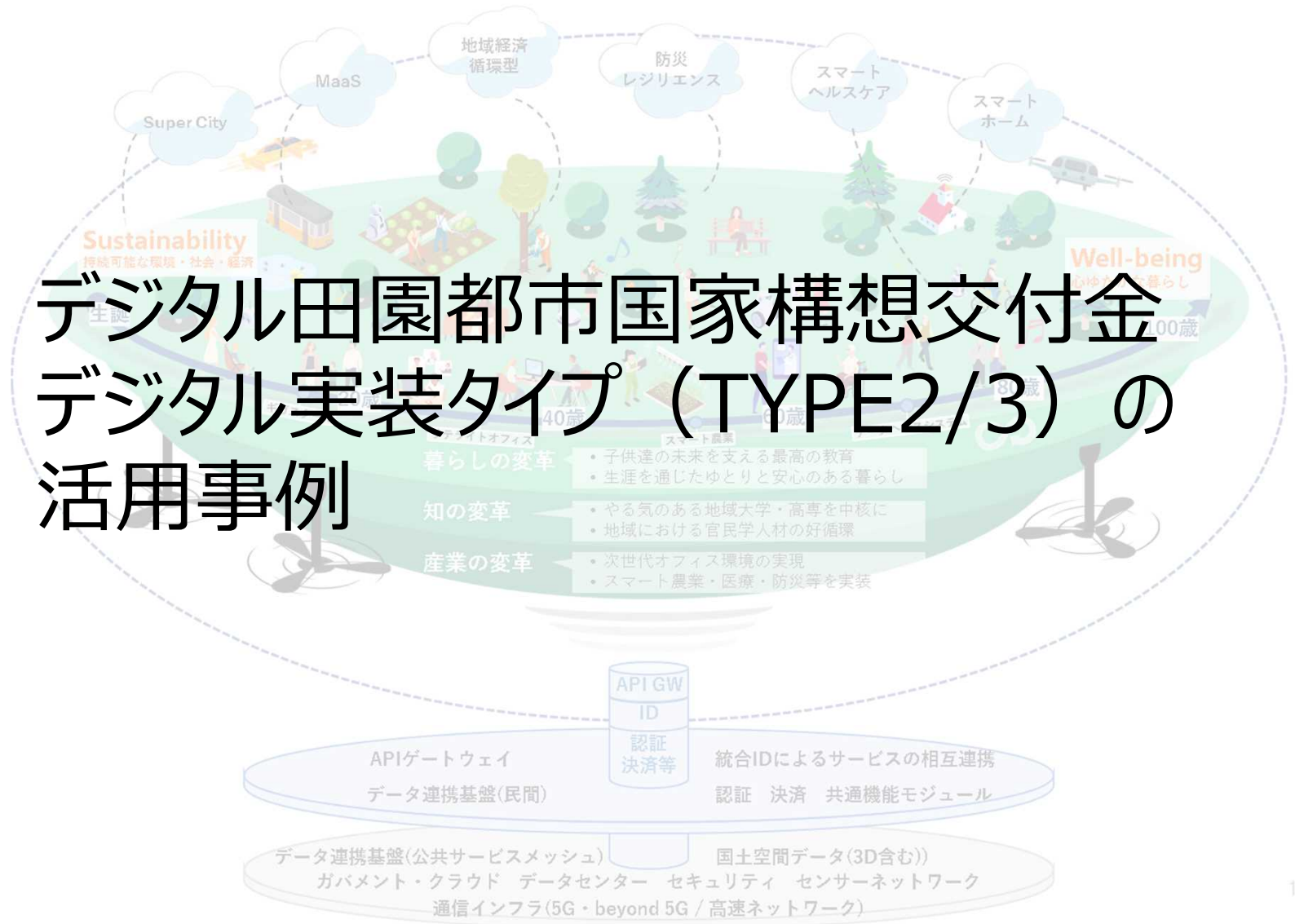
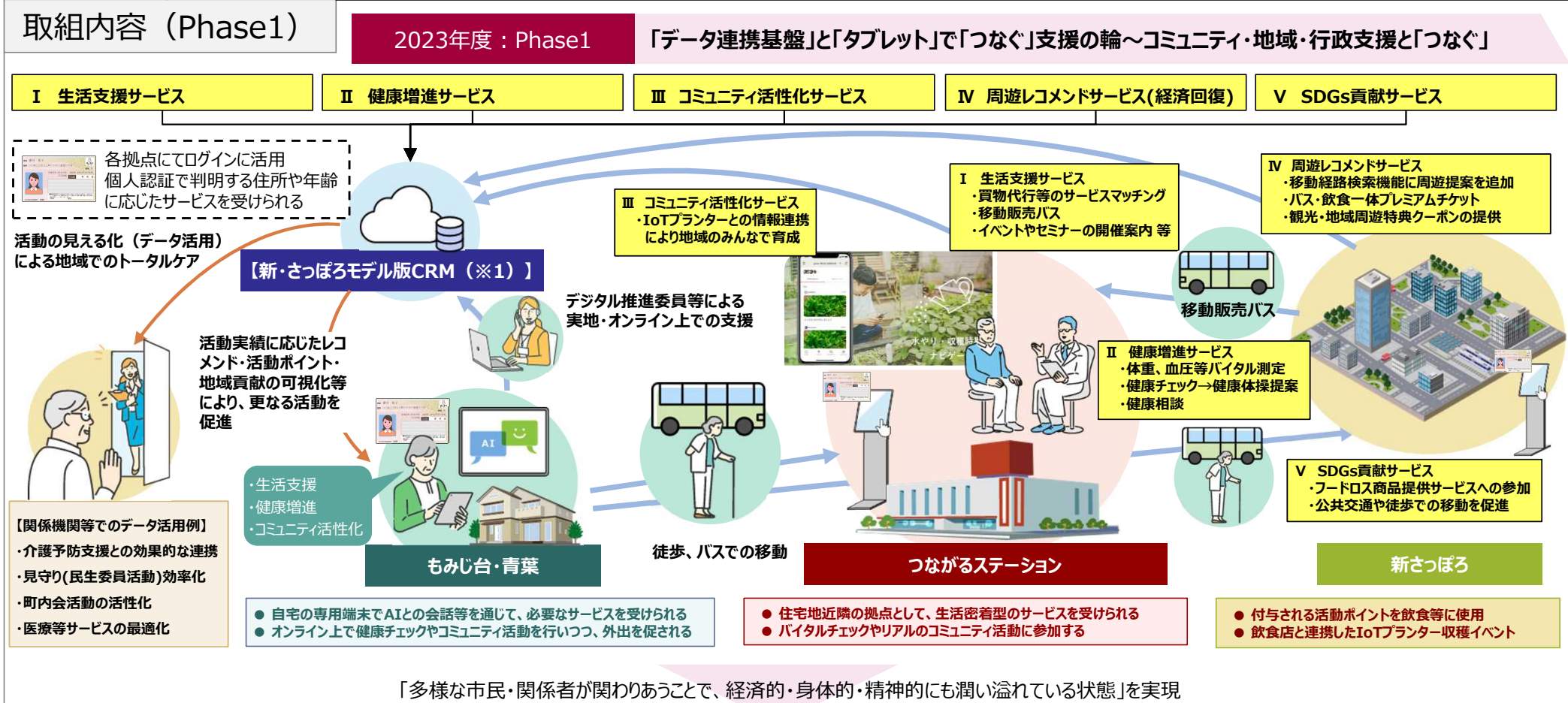


デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ (TYPE2/3) の 活用事例



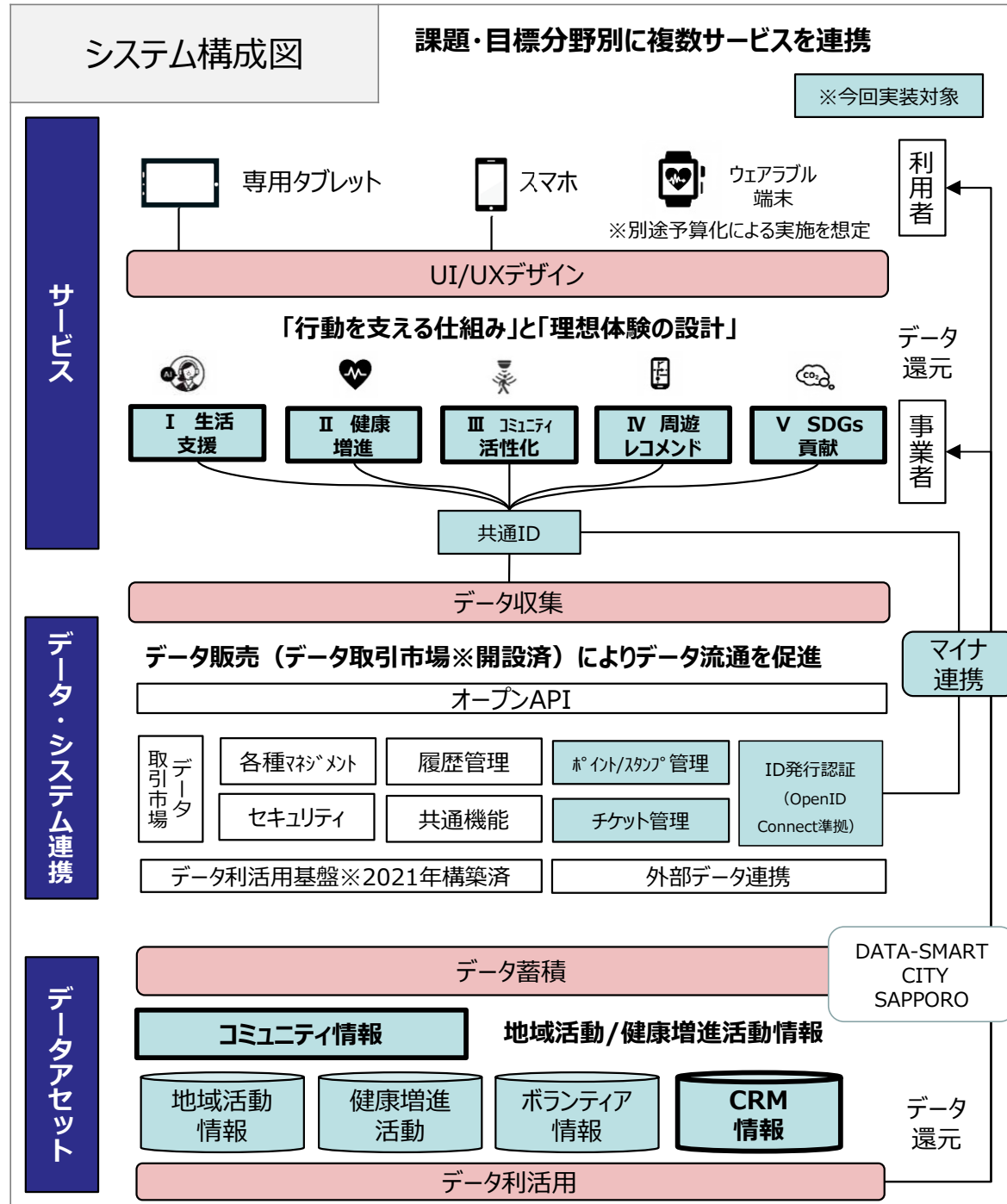
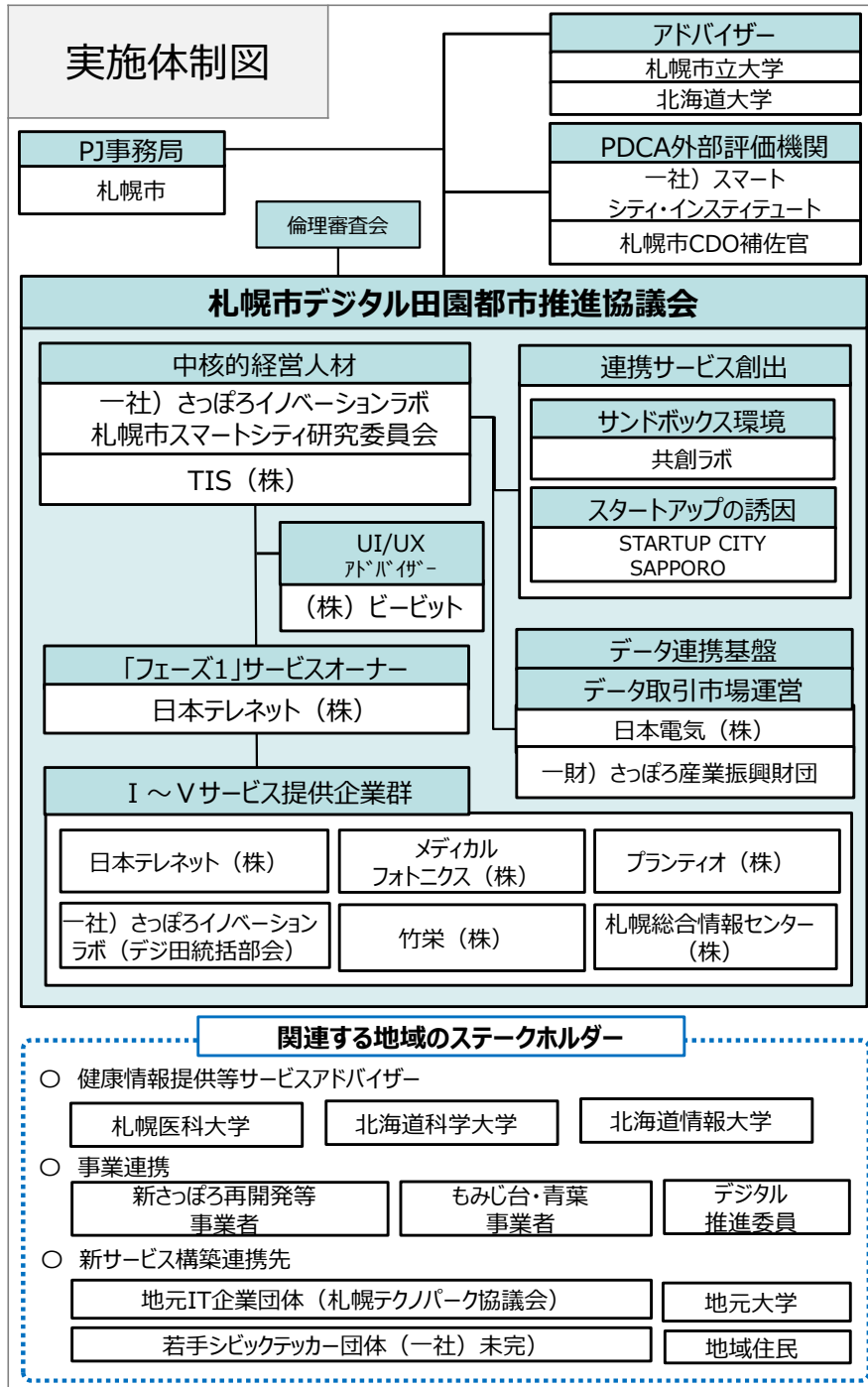
北海道	札幌市	TYPE2	“つなぐ、つむぐ、つくる”共創型スマートシティ「新・さっぽろモデル」	……	3
宮城県	仙台市	TYPE2	防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業	……	10
福島県		TYPE2	オールふくしまスマートシティ推進事業	……	22
福島県	会津若松市	TYPE3	複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ推進事業	……	26
栃木県	那須塩原市	TYPE2	データ連携基盤を活用した「ファミリー層が住みやすいまちづくり」の創出	……	31
群馬県		TYPE2	ぐんま共創モビリティ2.0	……	37
群馬県	前橋市	TYPE3	共助のまちづくり（めぶくwith Trust）事業	……	42
埼玉県	熊谷市	TYPE2	やさしい未来発見都市 熊谷	……	49
東京都	東村山市	TYPE2	子ども子育てデジタルワンストップサービス事業	……	60
東京都	狛江市	TYPE2	データ連携基盤を活用した「ライフログモデルによる共助型社会」の創出	……	66
神奈川県	小田原市	TYPE3	「デジタルプラプラ城下町（デジプラ城下町）」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり	……	71
石川県		TYPE2	共助・共創による「住みやすく・働きやすい・活力あふれる石川県」の実現	……	77
石川県	能美市	TYPE2	スマートインクルーシブシティ推進事業	……	83
岐阜県	養老町	TYPE2	「養老Pay」を活用したSmart Town YORO Project	……	91
静岡県	浜松市	TYPE2	支え合いによる安全・安心と地域幸福度（Well-Being）の向上	……	99
静岡県	三島市	TYPE3	伊豆ファン・パスポートによる新たなサービス市場の創出	……	106
三重県	多気町	TYPE3	美村-VISON-プロジェクト（三重広域連携モデル）	……	114
大阪府		TYPE3	大阪Myポータル（仮称）構築・運営事業	……	124
兵庫県	姫路市	TYPE3	マイナンバーカードによる姫路ライフ・スマート都市実装事業	……	130
兵庫県	加西市	TYPE2	地域通貨を活用した「サステナブル・スマートシティ」推進事業	……	138
奈良県		TYPE2	データ連携基盤（奈良スーパーアプリ）の構築	……	143
鳥取県		TYPE2	【とっとり「人づくりDX」構想】	……	147
岡山県	津山市	TYPE2	デジタル社会の推進に向けたスマートシティ基盤構築事業	……	152
岡山県	西粟倉村	TYPE2	百年の森林と共に「生きるを楽しむ」デジタル生活基盤の整備	……	157
岡山県	吉備中央町	TYPE3	「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」	……	162
広島県		TYPE2	データ連携基盤（DoboX）を核とした新たなサービスの提供	……	189
広島県	東広島市	TYPE2	Town & Gown構想	……	193
山口県	下関市	TYPE2	出産・子育て家庭のQoL向上プロジェクト	……	200
山口県	山口市	TYPE2	スマート“ライフ”シティ山口の実現プロジェクト	……	206
香川県	高松市	TYPE2	フリーアドレスシティたかまつ（FACT）	……	212
愛媛県	西条市	TYPE2	SDGs×DXによる「持続可能都市西条2050」推進事業	……	223
佐賀県	佐賀市	TYPE2	全員が主役！みんなで創る「スマート・ローカル！SAGACITY」	……	230

実施地域	北海道札幌市厚別区 新さっぽろ（厚別中央）・もみじ台・青葉	事業費	400,000千円
実施主体	北海道札幌市	人口	37,405人（実施地域人口）
事業概要	<p>・再開発が進む都市機能集積地「新さっぽろ」では、「コロナからの経済回復」と「持続可能性」を両立させる対策が求められている。</p> <p>・新さっぽろ周辺の住宅地である「もみじ台・青葉」は、市内で最も高齢化率が高い課題先進地域（各50%・47%）であり、住民とのワークショップ等からは、「新さっぽろ」と連携した生活支援や健康増進、コミュニティ活性化のサービスが必要とされた。</p> <p>・本事業は、「新さっぽろ」と「もみじ台・青葉」の間を、データ連携基盤を活用したデジタル、またはアナログのサービスを活用して、両者の分断を回避し、相互の発展に寄与する「新・さっぽろモデル」を3カ年で創出し、札幌市内全域への横展開を目指すものである。</p>		



「多様な市民・関係者が関わりあう」⇒KGI①協調的幸福感(LWCIより) 「経済的・身体的・精神的にも潤い溢れている」⇒KGI②個人の主観的幸福感(LWCIより)

※1新・さっぽろモデル版CRM (Citizen Relationship Management) : 活動データ分析に応じた情報・サービス提供や活動ポイント付与等により活動を促すデータ連携基盤上に構築する仕組み



■ サービス内容

サービス名	I 生活支援サービス (コアサービス)	事業費	144,000千円
ターゲット	もみじ台・青葉に居住するシニア		
展開エリア	札幌市厚別区 もみじ台・青葉		

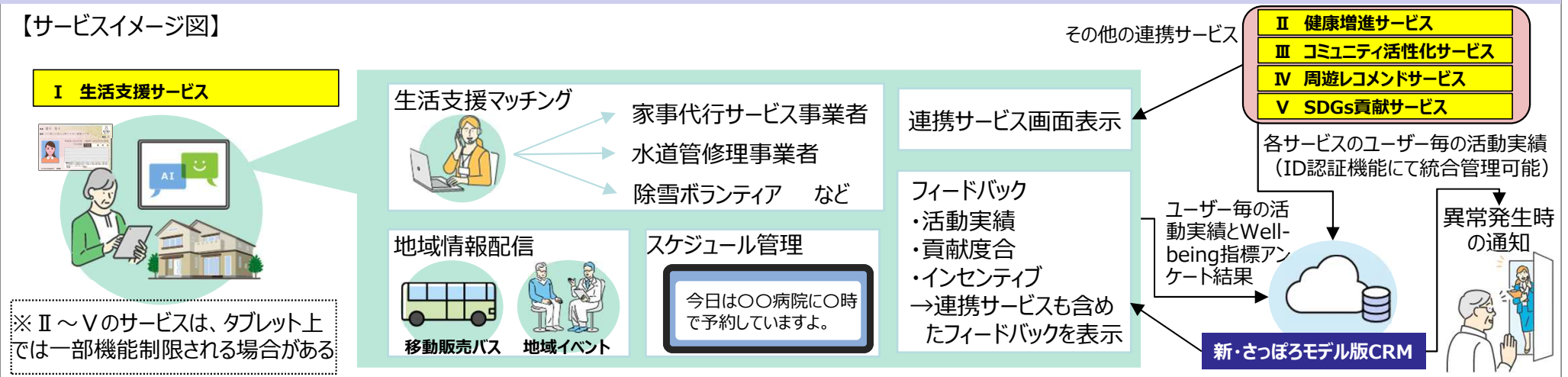
サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

- AIとの会話による音声入力も可能な、シニア用タブレットを配布し、以下の日常生活を支援するサービスを提供する。
 - 生活支援マッチング：買物代行や電球交換、水道凍結、除雪など、生活の困りごとに対し適切な事業者等をマッチングする
 - 地域情報配信：地域の情報として、つながるステーション等の拠点に来る移動販売バスの時間やイベント・セミナー等についてお知らせする
 - スケジュール管理：通院時間や服薬時間など、スケジュールを管理しお知らせする
- AIとの会話からWell-being指標の収集・分析を行いつつ、本人同意のもと、家族等へ活動状況や平常時と異なる行動が発生した際の通知ができる。
- タブレットは複数サービスの共通インターフェースとして使用可能。以降のページの4つのサービス※も、データ連携基盤を通じてタブレットから提供可能。
- データ連携基盤上のID認証サービスにより、すべてのサービスの実績データはユーザー毎に統合管理され、サービス概要補足にて詳述する「新・さっぽろモデル版CRM」に対しデータを提供し、個人に最適な情報や活動結果（実績・貢献度合・インセンティブ）がタブレット上にフィードバックされる。

■ 期待される効果 = 主なアウトカム「日々の生活に対する不安感の減少」

- 利用者：日常生活のトータルサポートが受けられる。移動販売バスや地域のイベント情報を入手できる。スケジュール管理機能で物忘れをフォローする。異常発生時に家族等に自動通知される。自身の行動や地域貢献が評価される。
- 見守り：利用者の活動状況が通知され、異常発生時の早期通知により、見守り活動の効率化につながる。

【サービスイメージ図】



■ サービス内容

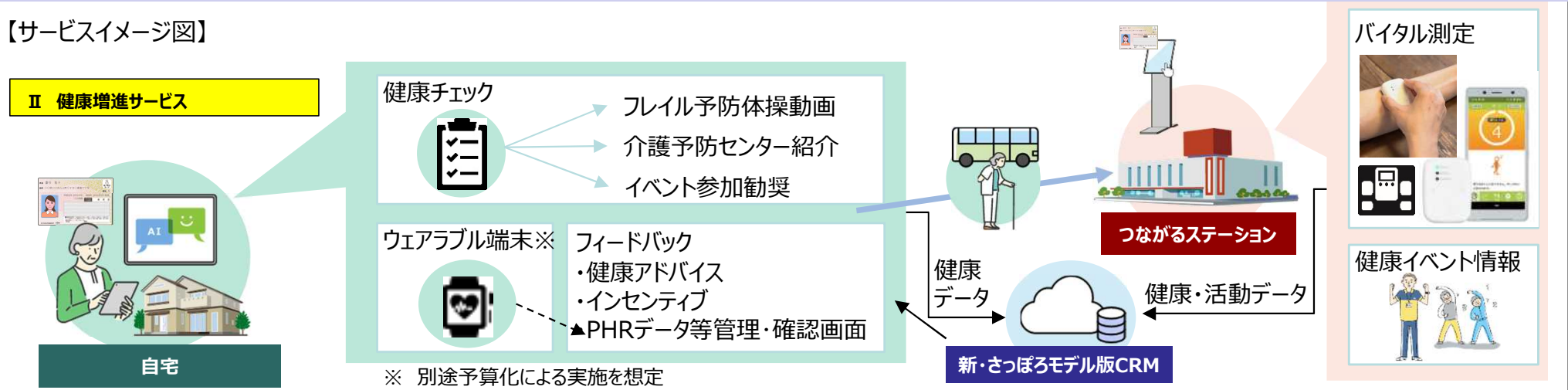
サービス名	Ⅱ 健康増進サービス	事業費	16,600千円
ターゲット	もみじ台・青葉に居住するシニア		
展開エリア	札幌市厚別区 もみじ台・青葉		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

- ① 自宅タブレット上のサービス
 - ・健康チェックと結果に基づく支援
データ連携基盤等から入手する、フレイル・要介護・生活活動評価等のチェックリストを配信し、チェック結果に基づく適切な支援を提供する。
支援例：フレイル予防体操動画の配信・介護予防センターの紹介・つながるステーション等で行われる健康イベントへの参加勧奨 など
 - ・ウェアラブル端末等によるPHR管理機能※
ウェアラブル端末による日々のバイタル情報収集に加え、つながるステーションでの測定結果を管理・確認できるサービス
- ② つながるステーションでのサービス
 - ・バイタル測定
血圧測定器・体脂肪計のほか、非侵襲の血中脂質濃度の簡易チェック（メタボリックシンドロームなどの生活習慣病リスク検知）
 - ・健康イベント情報配信（健康体操・保健師等による健康相談など）

- 期待される効果 = 主なアウトカム「日々の運動に対する意識向上」
- ・利用者：健康状態把握機会の増加、早期対策につなげることで、外出機会の増加（歩数の増加）等による健康寿命の延伸

【サービスイメージ図】



■ サービス内容

サービス名	Ⅲ コミュニティ活性化サービス	事業費	53,400千円
ターゲット	もみじ台・青葉の居住者、新さっぽろの居住者及び定期的に来訪する方(通勤・通学先等)		
展開エリア	札幌市厚別区 新さっぽろ・もみじ台・青葉		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

- ① コミュニティ参加者が協力して野菜を栽培するプラットフォームを提供 (ハード・ソフト両面)
 - ・IoTセンサーで育成状況を確認できる「スマートプランター」の設置
→空きスペースに短期・低コストで都市型ファームを構築
- ② 食を起点とした住民間コミュニケーション機会(デジタル/リアル)の提供
 - ・デジタル上での住民コミュニケーションツールの提供
→野菜の育成状況を可視化・共有することで、ユーザー間のコミュニケーションを促進
 - ・教育素材として活用 → 地元の小学校と連携した食育授業など
 - ・収穫イベント情報の配信
→収穫イベント：新さっぽろの飲食店と連携し、収穫した野菜を使った料理を提供



- 期待される効果 = 主なアウトカム「ユーザーイベントの企画数」、「毎日の充実感」
- ・育成メンバー間でのコミュニケーションや育成作業・収穫イベント等を通じ多様な交流や外出機会を創出
- ・副次的には新さっぽろへの人流創出による経済回復や、食を通じた健康・環境意識の増進を見込む

【サービスイメージ図】



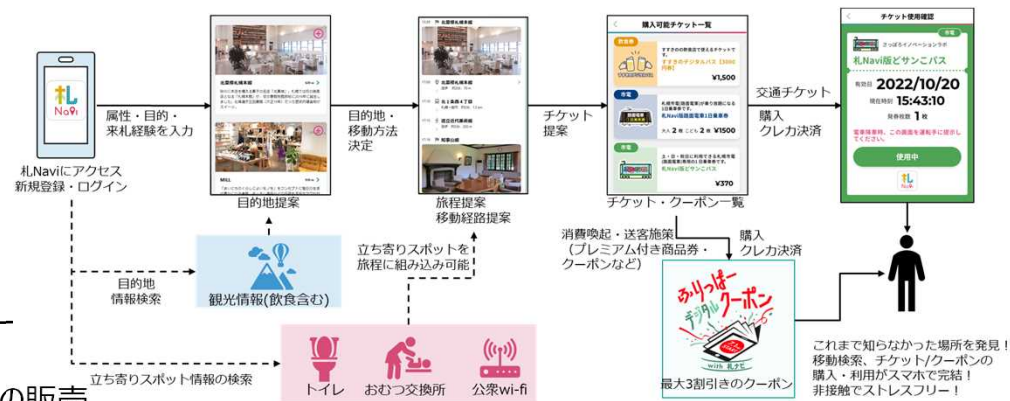
■ サービス内容

サービス名	IV 周遊レコメンドサービス	事業費	53,520千円
ターゲット	厚別区住民、さっぽろ連携中枢都市圏で厚別区に定期的に来訪する方(通勤・通学・観光等)		
展開エリア	札幌市厚別区を中心として、札幌市内全域		

サービス内容 (事業分野：⑩産業振興)

- 経路検索機能
 - ・現在地と目的地を入力すると最適な公共交通経路を提案 (CO2排出量削減や健康増進に向けた公共交通・徒歩による移動提案)
- 周遊レコメンド機能
 - ・データ連携基盤上の新規営業許可取得飲食店や公共インフラ (トイレ・おむつ交換所等)、観光スポット等のデータを使い、周遊を提案
 - ・マイナンバーカード認証により、もみじ台・青葉の住民と判定した場合「I.生活支援サービス」のつながるステーション等の地域イベント情報をデータ連携基盤を通じて共有し、周遊を提案する。
 - ・公共交通運賃と飲食店食事代一体型のお得なデジタルチケット・クーポンの販売

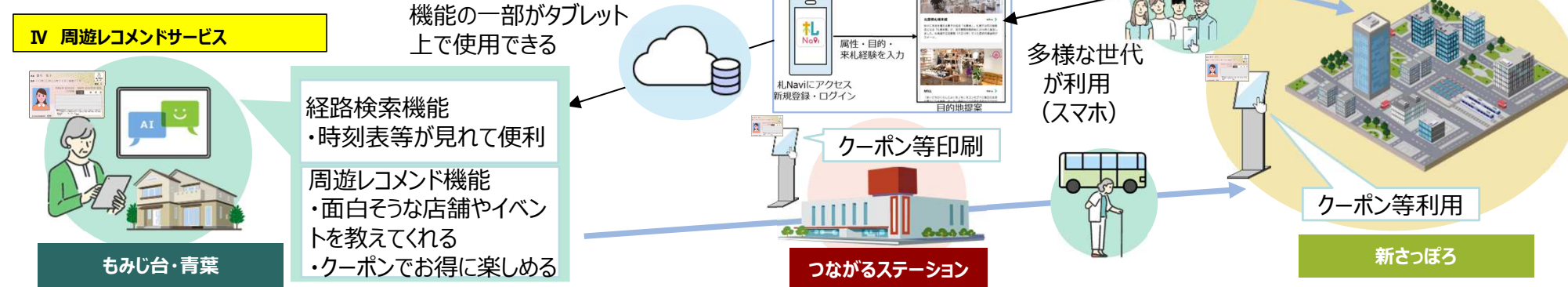
現時点の札Naviサービス概念図



■ 期待される効果 = 主なアウトカム「外出時間の増加」「コラボレーション希望企業数」

- ① 住民への効果：公共交通の時刻表を簡単に検索 + 新店舗情報やお得なチケット入手
 - ② 地域への効果：周遊者増加による経済回復
- ※ 副次的な効果として脱炭素への貢献や健康増進の意識向上

【サービスイメージ図】



■ サービス内容

サービス名	V SDGs貢献サービス	事業費	15,600千円
ターゲット	厚別区住民、さっぽろ連携中枢都市圏で厚別区に定期的に来訪する方(通勤・通学等)		
展開エリア	札幌市厚別区 新さっぽろ・もみじ台・青葉		

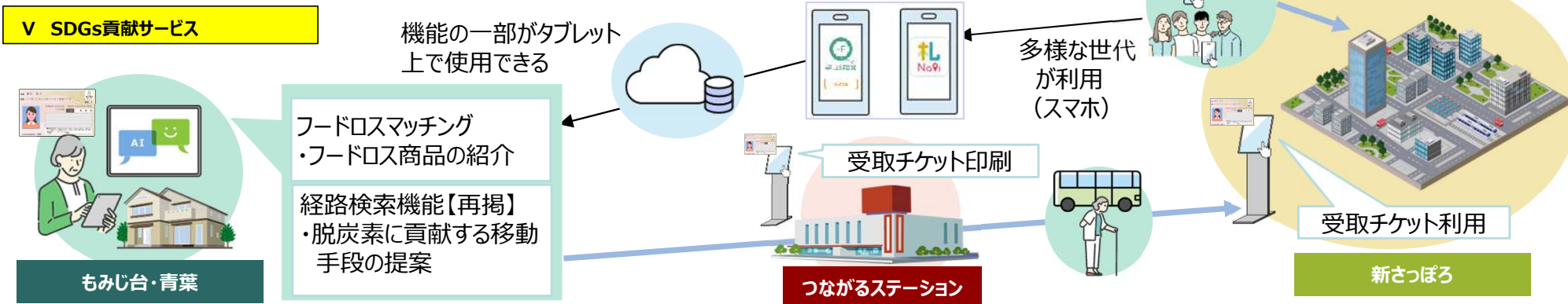
サービス内容 (事業分野：⑫その他(環境))

- ① フードロスマッチングアプリ「+PLUS FOOD」
 - ・サービス登録 → 店舗一覧から「お気に入り店舗」を登録
 - ・お気に入り店舗から「フードロス出品商品」の連絡が来る
 - ・受け取り操作をしてチケットを入手、店舗に提示して商品を受け取る
→お得に商品を受け取りながら、フードロス対策(脱炭素)に貢献
- ② 移動経路検索機能によるSDGs貢献経路の提案【再掲】
 - ・脱炭素に貢献する移動手段(徒歩や公共交通利用)を提案



- 期待される効果 = 主なアウトカム「地域の幸福感の向上」
 - ・フードロス削減や環境に配慮した移動の増加によるCO2排出削減、脱炭素に向けた市民の意識向上
 - ・副次的な効果として
 - フードロス商品受領による経済的メリットの享受
 - 「ついで買い」の誘起や新さっぽろへの人流創出による経済回復

【サービスイメージ図】



実施地域	宮城県仙台市	事業費	179,293千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人
事業概要	防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、日常と災害時等の非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現するため、市民や来街者が必要な情報やサービスにアクセスできる共通インターフェースを整備する。さらに、人々の“行きたい”を創出するため「デジタルマップ」「情報のプッシュ通知」を、また、“行ける”・“行かなくてよい”を実現するため「デマンド交通」「オンライン診療」「シェアサイクル」を実装する。これらの取組を通じて取得したデータは、産学官民が連携・活用できる体制を構築した上で、個人が享受するサービスの向上と付加価値創出につなげる。		

取組内容 日常と非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現

背景

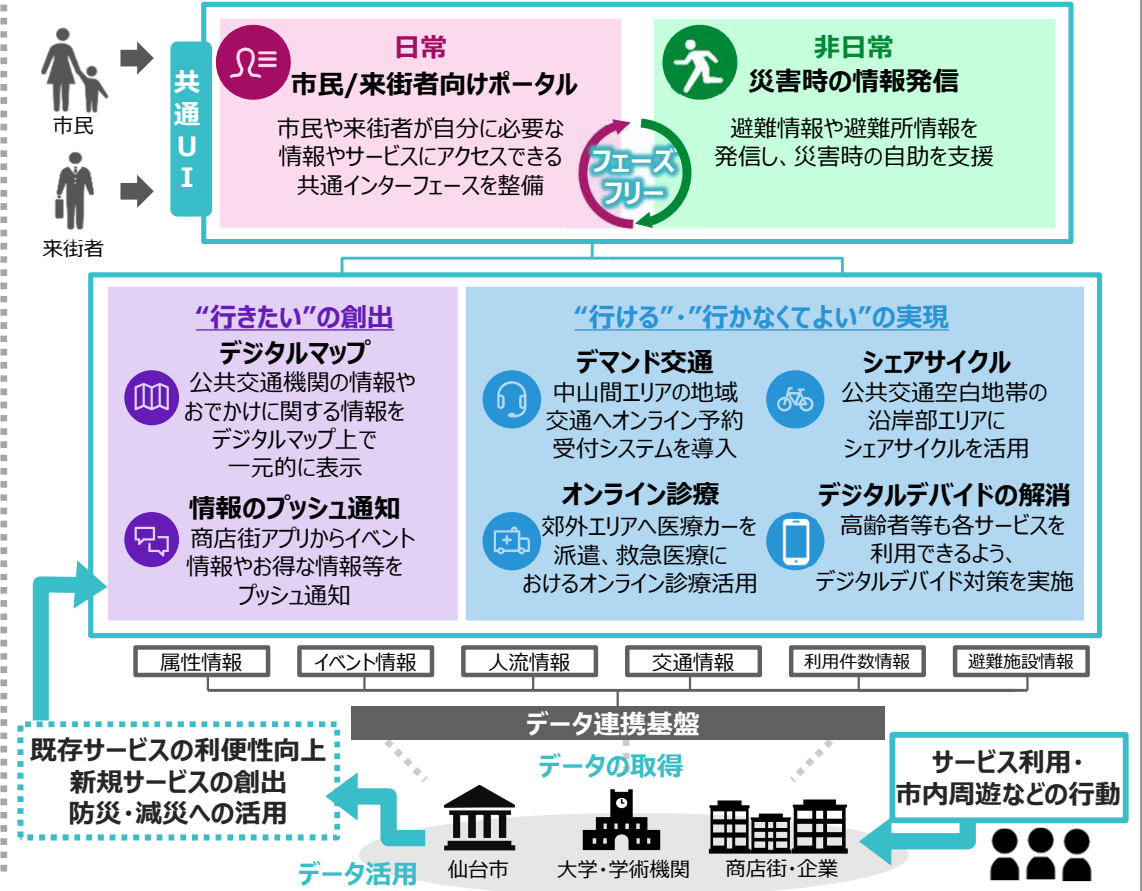
防災環境都市・仙台
東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、「防災環境都市・仙台」として、指定避難所への防災対応型太陽光発電システムの導入による災害時のエネルギーの確保や、防災・減災の視点を取り入れた新たな製品・サービスの創出など、安全・安心なまちづくりを進めている。

周遊都市・仙台
まちの回遊性向上を目的にMaaSの推進に取り組むほか、郊外地域では地域交通の導入支援を実施。市内では日々、大小様々な規模のイベントが開催されており、代表的な観光地以外にも魅力的なスポットが多く存在している。

取組の方向性

- 「フェーズフリー」の実現**
市民や来街者が日常的に利用する共通インターフェースで、災害時等にも活用できるよう、「フェーズフリー」の考え方に基づいた情報提供を実施。
- “行きたい”を創出するための情報へのアクセス性向上**
移動手段に関する情報、リアルタイムなイベント・セミナー情報など、市民や来街者のおでかけ意欲を創出する情報を一元的に分かりやすく提供。
- “行ける”・“行かなくてよい”を実現するためのサービス提供**
自家用車に頼らなくても行きたい所への移動が可能となり、移動をせすとも必要なサービスが受けられる社会を実現するためのサービス提供と、高齢者にも各サービスを利用してもらうためのデジタルデバイド対策を実施。
- データ連携による更なる付加価値創出**
既存サービスの利便性向上や防災・減災への活用など、分野間の連携により個人が享受するサービスの利便性向上・付加価値創出を目指す。

防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、市民・来街者が安全・安心に暮らし・賑わいを楽しめるまちを実現

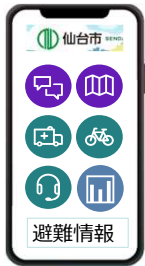


安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」の活用シーン

市民 (例: 高齢者)



スマートフォン教室や高齢者向けeスポーツの参加をきっかけにデジタルを体感し、慣れ親しみながらデジタルデバイドを解消



市民 (例: 高齢者) がポータルから必要なサービス情報やおでかけ情報を得る



医療カーでは本人認証にマイナンバーカードを活用

免許は返納したけど病院にはいかない

車はないけどおでかけがしたい

遠くの病院にでかけることなく、オンライン診療医療カーで、かかりつけ医から診察を受ける

オンライン予約でデマンド交通を利用し、日々の買い物や秋保温泉へおでかけ

商店街アプリからお得情報をキャッチし、久々に市内中心部へ。バスの乗換情報もデジタルマップで楽々確認



指定避難所



災害発生



万が一、災害があった際にも、デジタルマップやポータルを通じて避難先に関する情報にアクセスできるため、安心して周遊を楽しめる

災害時帰宅支援ステーション



避難階段



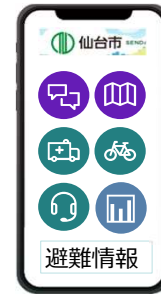
津波避難タワー



災害発生



来街者



出張客や観光客などの来街者がポータルから移動手段情報や観光情報、リアルタイムなイベント情報を得る



仙台旅先体験コレクション

地域のメディアとも連携し充実したコンテンツ



デジタルマップを利用してイベント情報や移動手段に関する情報をキャッチ



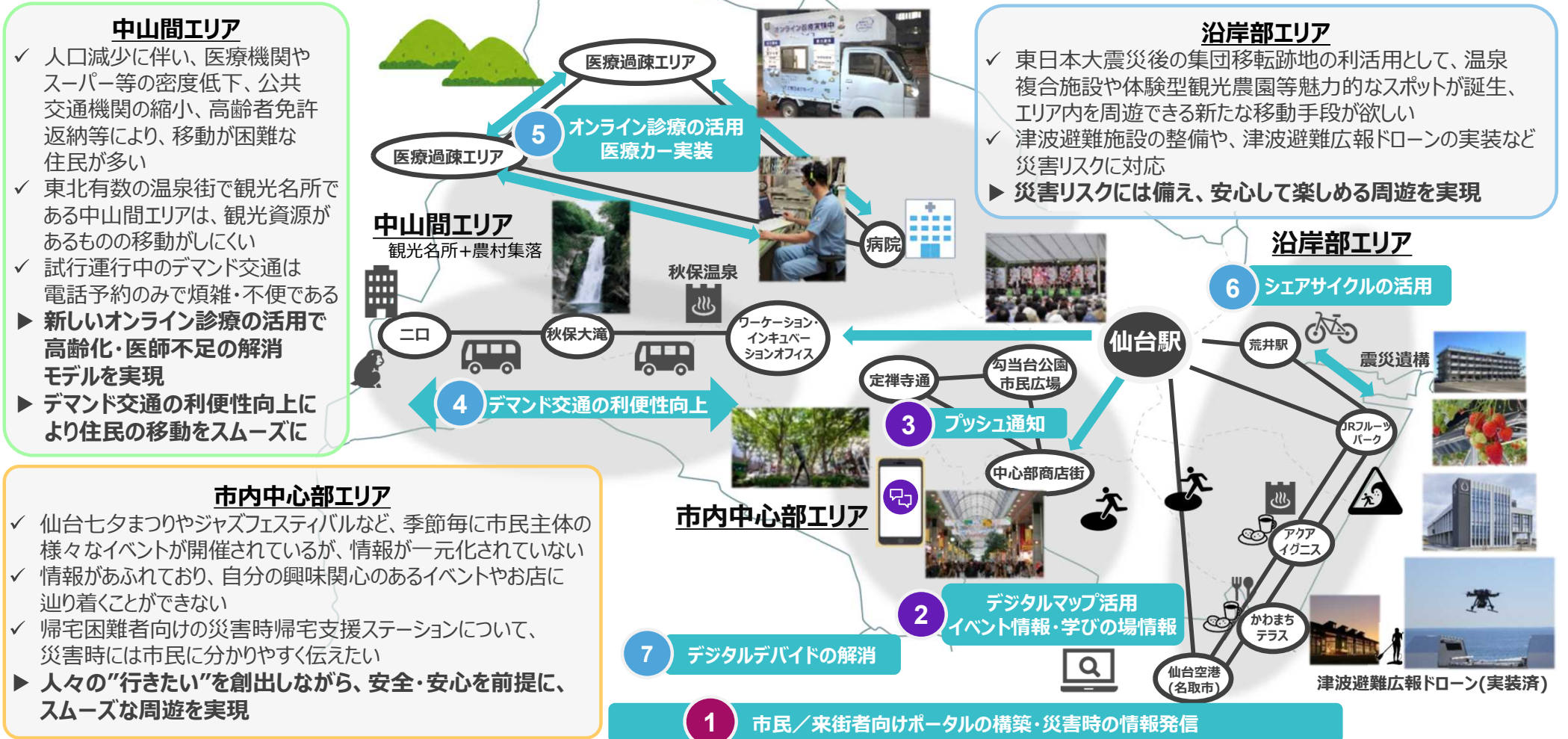
仙台MaaS

出張で仙台にきたけどもっと楽しみたい

仙台MaaSを使って観光ループバスの1日乗車券をスマホで購入。仙台城址、青葉山公園周辺などの観光スポットへ

車はなくても、シェアサイクルで沿岸部エリアの震災遺構、フルーツ狩りやマルシェ、温泉など魅力的な施設を周遊





各サービスにおけるステークホルダーと活用データ

1 市民／来街者向けポータル の構築・災害時の情報発信	2 デジタルマップ の活用	3 プッシュ通知 による情報発信	4 デマンド交通 の利便性向上	5 オンライン診療 の活用	6 シェアサイクル の活用	7 デジタルデバイド の解消
<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：属性情報（R6年度～） ■仙台市：統計情報、各サービス取得データ、避難情報、気象情報、地震情報、指定避難所情報 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：位置情報、属性情報 ■地元店舗等：イベント情報、観光情報 ■交通事業者：ルート情報、時刻表情報等 ■仙台市：イベント情報、観光情報、災害時帰宅支援ステーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：属性情報 ■地元店舗等：お得意情報、イベント情報、人流情報 ■仙台市：イベント情報 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：予約情報、属性情報 ■地元店舗等：施設情報 ■運行事業者等：運行エリア情報、交通情報 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：予約情報、属性情報 ■医療機関：診療情報、休日・夜間診療所情報、オンライン救急利用件数情報 ■医療カー：予約情報、稼働情報 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：利用情報、移動情報 ■地元店舗等：施設情報、イベント情報 ■気象庁：気象情報 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者本人：属性情報、身体的健康情報、心理的健康情報、アンケート情報 ■スタッフ：属性情報

・各サービスの実現に必要なデータの連携、更に生み出されたデータの活用を無理・無駄なく実現するため、データ連携基盤を通し1つのインプットで複数サービスの高度化を図る。
 ・データ連携基盤を通じてデータが流通することで、地域のステークホルダーにも気づきを与え、よりよいサービスを楽しむことができる社会を実現。

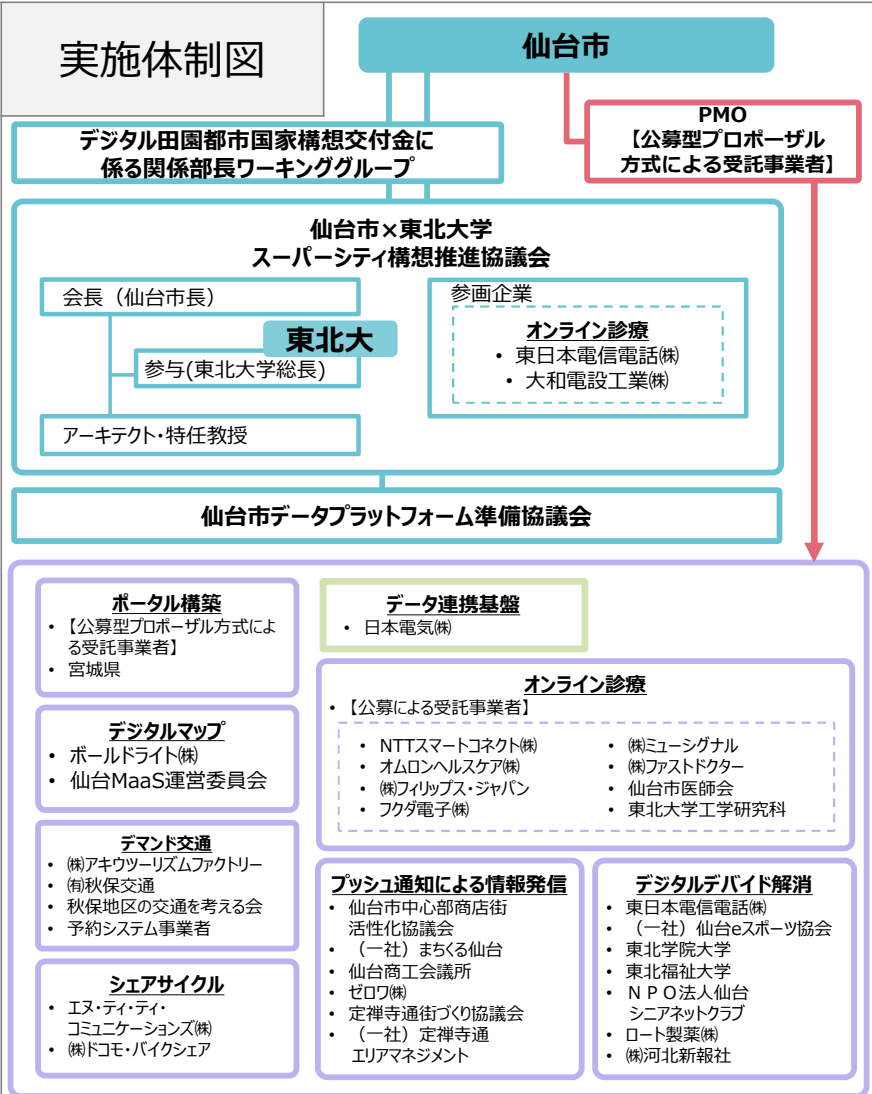
データ連携により生み出される付加価値の例

防災・減災情報の効率的な発信	帰宅困難者対策の精度の向上	シェアサイクルの配車の適正化	オンライン診療とデマンド交通の予約連携
<p>1 ポータル</p> <p>2 デジタルマップ</p> <p>※避難所/津波避難施設/災害時帰宅支援ステーション etc</p>	<p>2 デジタルマップ</p> <p>3 情報のプッシュ通知</p> <p>帰宅困難者対策</p>	<p>2 デジタルマップ</p> <p>3 情報のプッシュ通知</p> <p>6 シェアサイクル</p> <p>各事業で得られたイベント情報や人流情報をシェアサイクルシステムと連携し、配車を最適化（R6～）</p>	<p>5 オンライン診療</p> <p>4 デマンド交通</p> <p>オンライン診療の予約情報とデマンド交通の予約受付システムを連携し、予約をシームレス化（R6～）</p>
<p>個別の状況ごとに避難先情報が提供され、スムーズな避難が可能</p>	<p>イベント時に災害が発生した場合に想定される帰宅困難者数の把握により、精度の高い対策を実現</p>	<p>混雑が予測されるポートへの配車が最適化され、適切にサービスが利用可能</p>	<p>医療カーの受診予約とデマンド交通の乗車予約が円滑に完了</p>

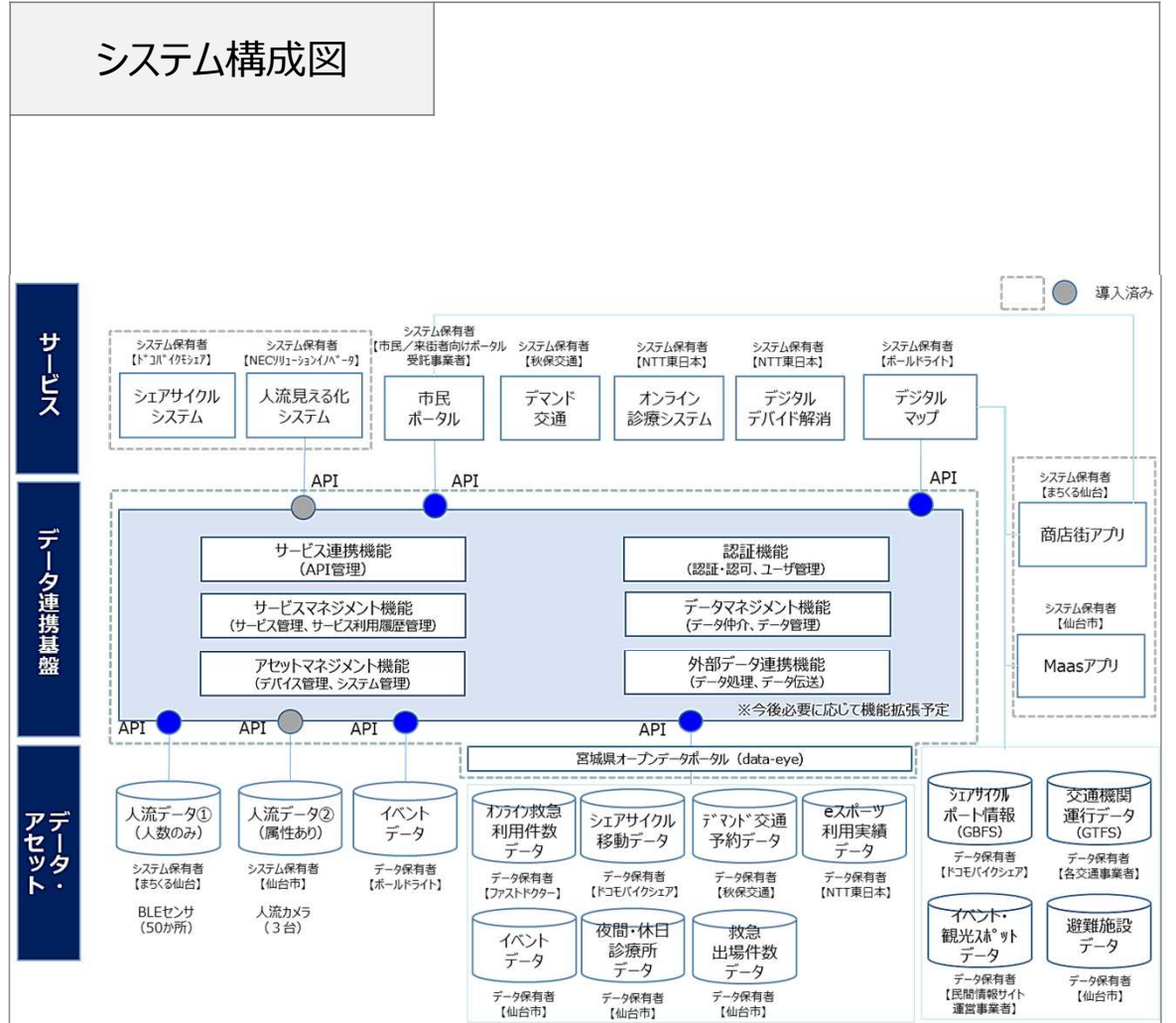
今後の展開



実施体制図



システム構成図




- 仙台市は、2020年よりスーパーシティ構想を推進しており、東北大学や59の民間事業者と連携している。
- 本事業が、仙台市のビジョンやこれまで積み重ねてきた取組に即したものとなるよう、市政への理解があり、各分野の専門家であるアーキテクトと密接に連携しながら推進する。
- 地域一体となった継続的な事業の実施に向けては、市、東北大学、及び民間事業者が密接に連携し、スピード感とガバナンスが両立した体制を構築する。それぞれの役割を明確化し、今年度に限らず先進的なサービスをアジャイルに創出していく。
- 各プロジェクトには、仙台市や東北大学、民間企業・団体など合計38団体が連携。デジタル田園都市国家構想交付金に係る関係部長ワーキンググループを組織し、組織横断的に各プロジェクトの進捗を管理する。

■ サービス内容

サービス名	市民／来街者向けポータル構築・災害時の情報発信	事業費	53,266千円
ターゲット	市民、来街者、事業者		
展開エリア	仙台市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス、⑨防災・防犯)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民や来街者が自分に必要な情報やサービスにアクセスしづらい。 ● 市内のさまざまなデータについて、適切なタイミング・活用しやすい手法でわかりやすく確認できる環境がない。 	<h4>事業イメージ</h4> <ul style="list-style-type: none"> ● インターフェースイメージ
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民や来街者が防災、観光などの情報にアクセスしやすくするとともに、複数のスマートシティ関連サービスを利用できるよう、共通インターフェースを整備。(ポータル) ● 統計データや各サービス取得データ等を可視化。(オープンデータダッシュボード) ● ポータルを通じ、災害時には避難情報等を迅速に発信。 	
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 属性情報 (R6年度～) ● 仙台市における統計情報 ● 各サービス取得データ ● 避難情報 ● 気象情報 ● 地震情報 ● 指定避難所情報 (施設情報・利用状況・人流・イベントなど) 	
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● ポータルを通じて、市民や来街者が、日常的に安全・安心や賑わいに関する情報等に触れ、ライフスタイルに合わせてサービスを利用できるようになる。 ● オープンデータダッシュボードによって、市民や事業者は、元データを参照しに行く手間が省け、より市内の状況について把握しやすくなる。 	

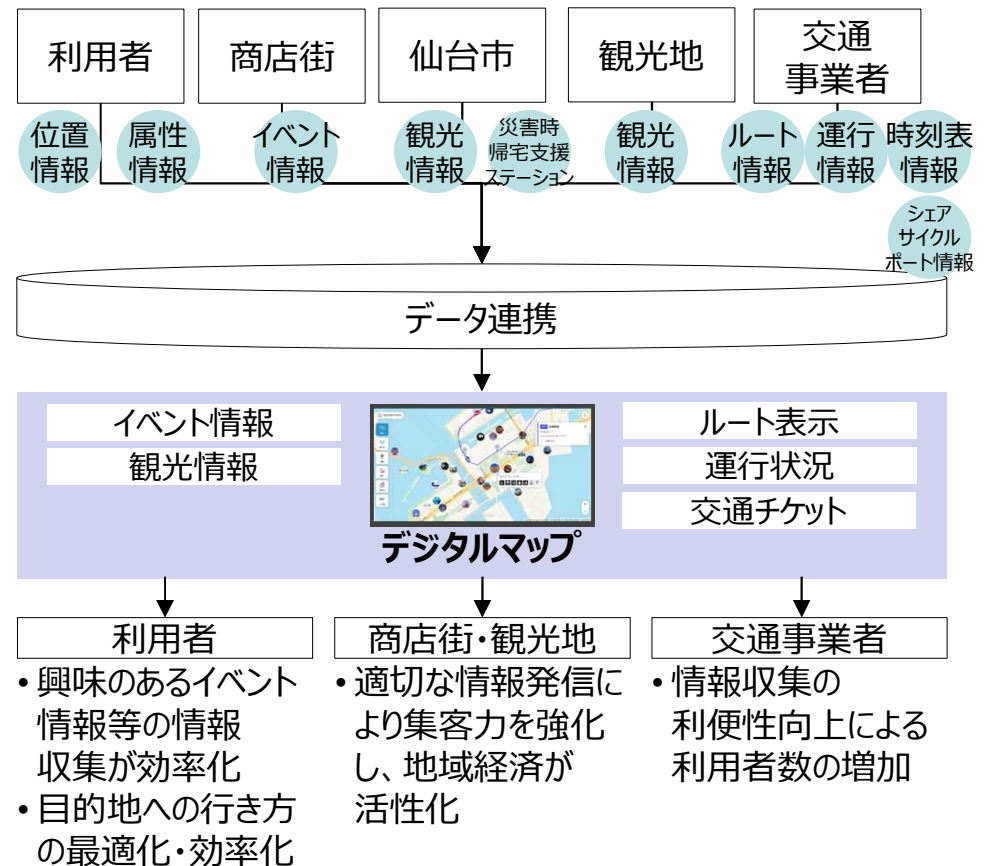
■ サービス内容

サービス名	デジタルマップの活用	事業費	11,756千円
ターゲット	市民、来街者		
展開エリア	仙台市、近隣市町村（山形県山形市等）		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流、⑪観光）

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内のイベント・観光情報の情報発信が不足しており、認知度が低い。 ● 地下鉄・路線バス等の乗り場・時刻表などの情報が事業者ごとに分散しているなど、目的地へのアクセス検索が複雑化している。
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルマップを構築し、イベント・観光情報、シェアサイクルポート情報、公共交通機関における時刻表等の情報を集約し、利用者の情報収集における負担を軽減。 ● 「仙台MaaS」における交通機関等のデジタルチケットの購入を円滑にし、利用者の利便性を向上。 ● 災害時には、帰宅支援を促す情報を発信し、フェーズフリーに活用。
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 位置情報 ● 属性情報 ● イベント情報 ● 観光情報 ● 災害時帰宅支援ステーション ● ルート情報 ● 時刻表情報 ● 運行情報 ● シェアサイクルポート情報
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 「行きたい」気持ちを「行ける」に変え、公共交通の利用促進と地域の賑わい活性化を実現させる。

事業モデル/スキーム



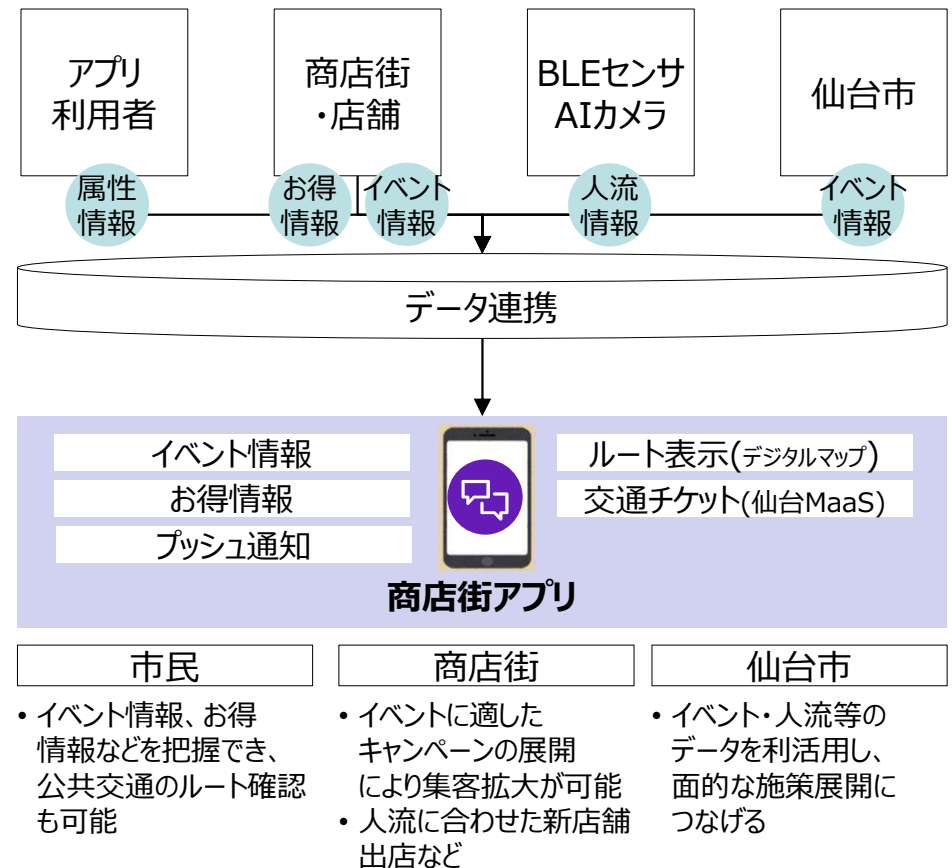
■ サービス内容

サービス名	プッシュ通知による情報発信	事業費	15,000千円
ターゲット	市民、来街者、事業者		
展開エリア	仙台市青葉区（市内中心市街地）		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興、⑪観光）

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民・来街者にとって、商業施設が集積する仙台駅前や、数多くイベントが開催されている勾当台公園市民広場に足を運ぶ機会が多いが、中心市街地の他のエリアにどのようなコンテンツがあるか分からず、直行直帰してしまうことにより、機会損失が生じている。
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 商店街アプリからのプッシュ通知により、イベント情報や商店街等のお得な情報がタイムリーに手元に届くようにする。 ● 人流情報などの利活用により、特に地元事業者の魅力的なコンテンツ創出に寄与する。
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 属性情報 ● お得情報 ● イベント情報 ● 人流情報（BLEセンサ・AIカメラ）
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● イベントによる通行量の変化を検証し、面的な施策展開につなげる。 ● 人流情報・イベント情報を避難施設情報等と連携させることで、大規模イベント時等の帰宅困難者対策の精度を向上させ、有事の際の安全・安心についても担保する。

事業モデル/スキーム



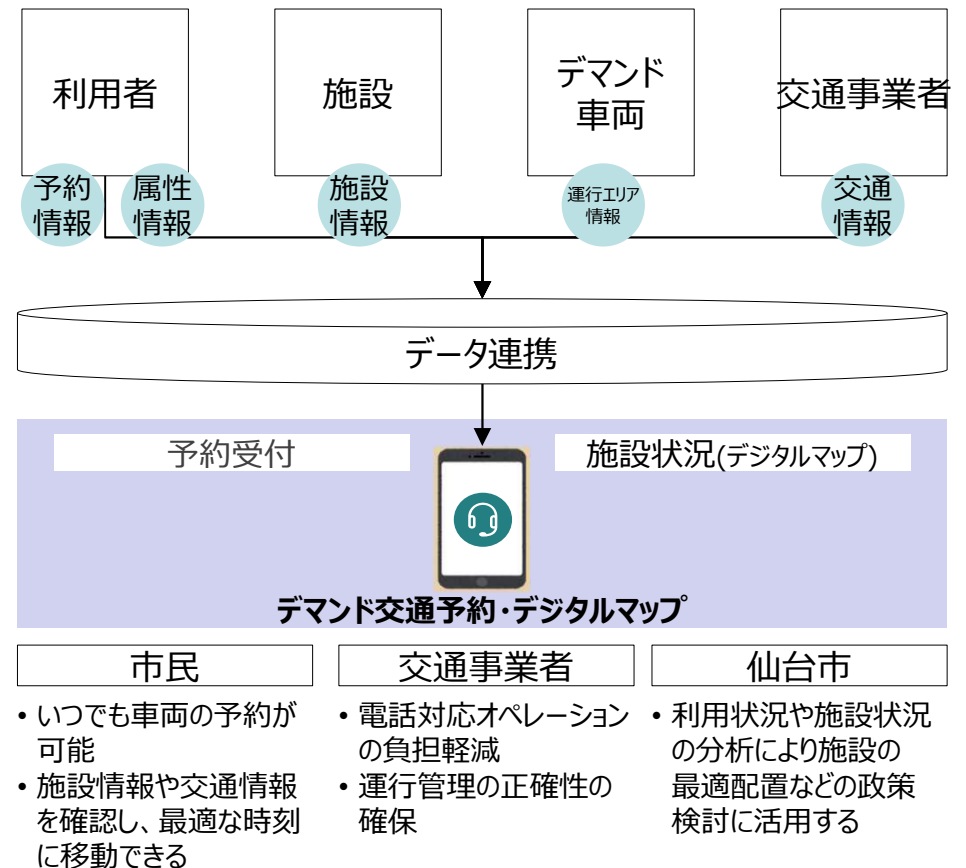
■ サービス内容

サービス名	デマンド交通の利便性向上	事業費	10,000千円
ターゲット	市民		
展開エリア	仙台市太白区秋保町（中山間地域）		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● デマンド交通「ぐるりんあきう」を運行中。多くの方々に利用されているが、予約は電話受付のみであるため、オペレーションに負担がかかり、予約管理ミスが発生している。 ● 目的地の場所等の施設情報と運行エリア情報が一元的に確認できず、デマンド交通を利用できるかどうか分かりにくい。
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域交通のオンライン予約受付システムを導入することにより、ヒューマンエラーを減らし、市民が円滑にサービスを利用できるようにする。 ● デマンド交通の運行エリア情報と目的地の施設情報をデジタルマップに反映し、利用者の利便性を向上させる。
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 予約情報 ● 属性情報 ● 施設情報 ● 車両の運行エリア情報 ● 交通情報
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● データ連携により交通事業者、利用者双方がメリットを享受できる。 ● 利用状況から分析した行動・動態をもとに、施設配置（EBPM）を検証することで、まちづくりの高度化と回遊性の向上を図る。

事業モデル/スキーム



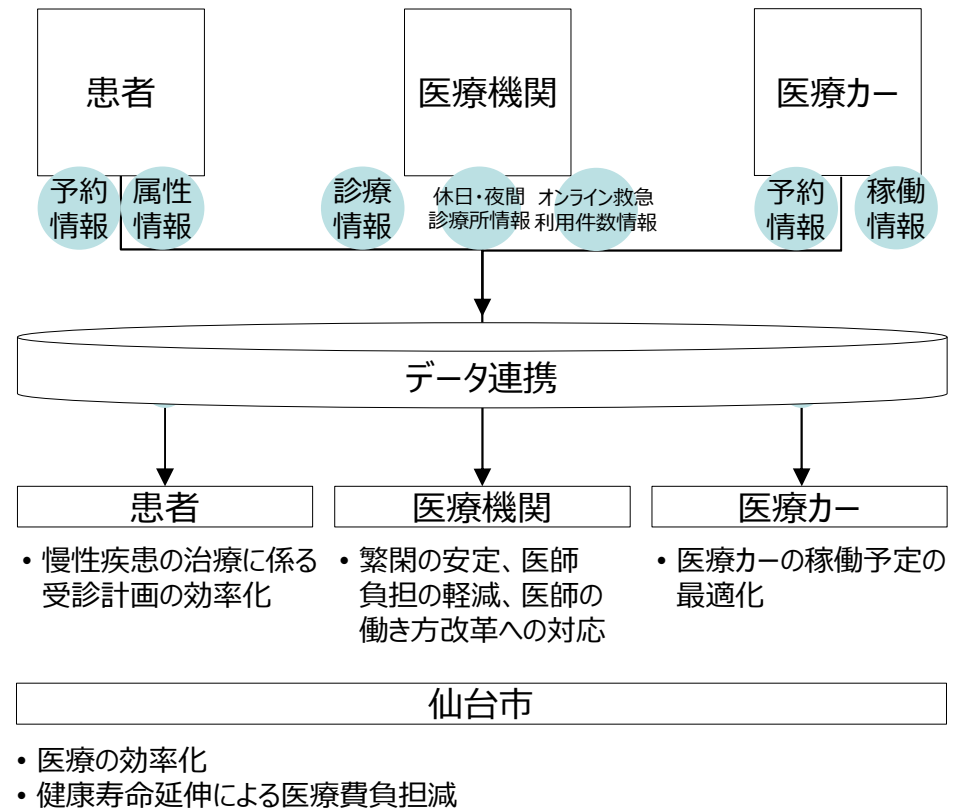
■ サービス内容

サービス名	オンライン診療の活用	事業費	30,973千円
ターゲット	市民		
展開エリア	仙台市		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 郊外の居住者や高齢者等、外出が困難な患者が医療機関を受診するのが困難。 ● オンライン診療に不慣れな患者も存在。 ● 医師の往診リソースが不足するほか、救急医療が逼迫。
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器を搭載した医療カーが患者のもとに出向き、同乗する看護師が診療補助するオンライン診療 (DtpPwithN型) を実施する。 ● 救急医療において、緊急性が低く、救急搬送の必要性がない患者についてオンライン診療を活用。
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 予約情報 ● 属性情報 ● 診療情報 ● 休日・夜間診療所情報 ● オンライン救急利用件数情報 ● 医療カー予約情報 ● 医療カー稼働情報
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 病院に「行かなくても良い」ケースを増やし、患者の負担を軽減する。 ● 救急搬送の適正化を実現し、患者と医師双方の負担を軽減する。 ● 最終的には、地域住民の健康寿命延伸による医療費負担の減少につなげる。

事業モデル/スキーム



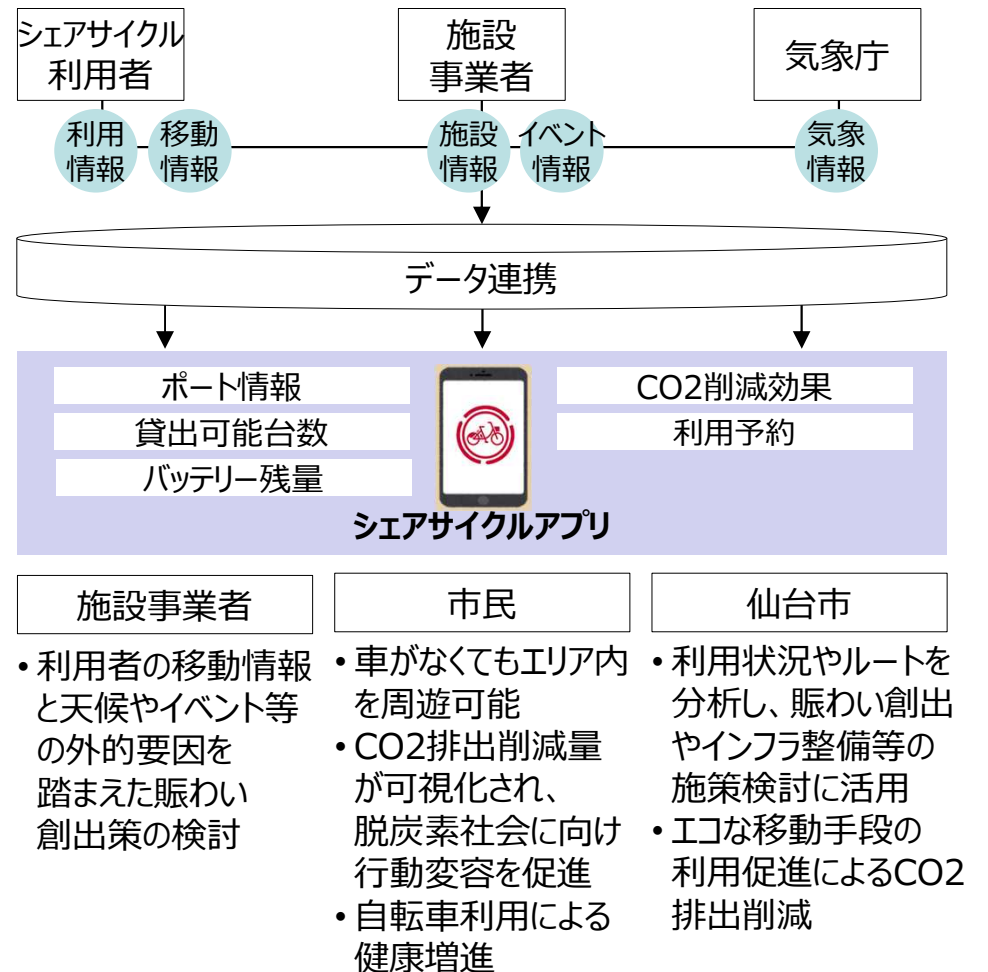
■ サービス内容

サービス名	シェアサイクルの活用	事業費	12,000千円
ターゲット	市民、来街者		
展開エリア	仙台市若林区（東部沿岸地域）		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流、⑪観光）

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災により甚大な被害を受けた仙台市東部沿岸地域では、移転跡地を活用した賑わいづくりが進んでいる。 ● 観光コンテンツは存在しているものの、車以外でのアクセス方法が不足。 ● 移動に関する情報が取得できておらず、今後の活性化施策を検討する際のエビデンスが不足。
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 地下鉄からの二次交通として地下鉄終点駅にシェアサイクルのポートを設置し、利便性を向上させる。 ● 自転車での移動そのものをアクティビティとして楽しんでもらうためのイベントや情報発信を実施。 ● シェアサイクルの利用情報とエリア内のイベント情報、気象情報等を連携し、賑わい創出施策の検討に活用。 ● シェアサイクルアプリでCO2の排出削減量を可視化。
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用情報 ● 移動情報 ● 施設情報 ● イベント情報 ● 気象情報
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 自転車による回遊・移動の促進を通じた消費の促進と、地域経済の活性化を図る。 ● エコな移動を促進することによるCO2排出削減。

事業モデル/スキーム



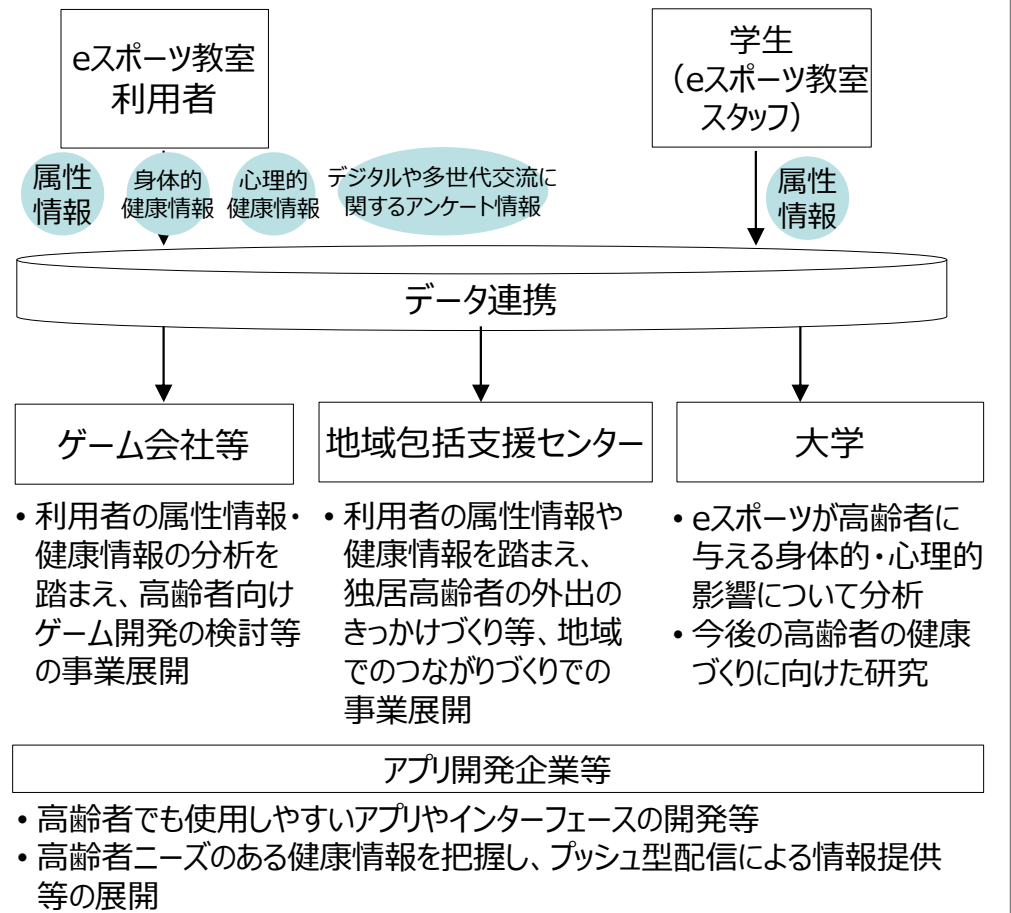
■ サービス内容

サービス名	デジタルデバイドの解消	事業費	8,416千円
ターゲット	市民		
展開エリア	仙台市		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に実施した本市アンケートによれば、高齢者の約4割がデジタル端末を活用できていない。各サービスを幅広い方が利用できるよう、デジタルデバイドの解消が急務。 本市の1人あたり介護給付費は年々増加傾向であり、健康増進や孤立防止の取組が必要。
対応の方針	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者と連携してスマートフォン教室を開催。(交付金対象外) 老人福祉センターにeスポーツや最新のデジタル機器に触れられる環境を整備するとともに、eスポーツ教室や地域の高齢者も参加できるイベントを定期的で開催し、高齢者同士、さらにはボランティア学生も含めた多世代交流の場を創出。
活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> 属性情報 (性別・年齢・介護情報等) 身体的健康情報 (握力測定・歩行速度等) 心理的健康情報 (毎日の生活の充実感等) デジタルや多世代交流に関するアンケート情報
価値創出の方向性	<ul style="list-style-type: none"> デジタル機器の利点を体感する機会を増やすことを通じたデジタルデバイドの解消。 eスポーツによる認知機能等の向上を通じた健康寿命延伸。 独居の者をはじめとする高齢者のコミュニケーション増加を図ることによる、生きがい創出や孤立化の抑制。

事業モデル/スキーム



実施地域	福島県	事業費	400,000千円
実施主体	福島県	人口	1,787,126人 (R4.12)
事業概要	「誰もが行政手続をオンラインで行える社会」及び「個人及び事業者に最適な情報やサービスが自動で提供される社会」を実現するため、県がデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村が整備する個別サービスを実装することにより、マイナンバーカードの利活用及び県内全59市町村のスマートシティに係る取組みを加速させ、復興・再生と地方創生を切れ目なく進め、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを推進する。		

取組内容

事業概要

- 令和4年度に策定した、「DX推進基本設計」に基づいた**詳細設計及びサービス展開に必要な基盤構築**を業務委託する。

行政のDX 県民の利便性向上に向け、**県、市町村等の行政手続のオンライン化を推進するサービス**（共通UI、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを利用）を提供するための**詳細設計作成及び基盤を構築**する。

地域のDX 県民生活の質の向上に向けて、**防災及び健康**といった分野の**プッシュ型サービス**を展開するため、**データ連携に必要な機能等を具備した基盤を構築**する。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<ul style="list-style-type: none"> DX推進基本設計作成 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計 データ連携基盤構築 行政手続サービス構築（個人） 防災サービス構築 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続サービス拡大（事業者） 	<ul style="list-style-type: none"> 健康サービス構築

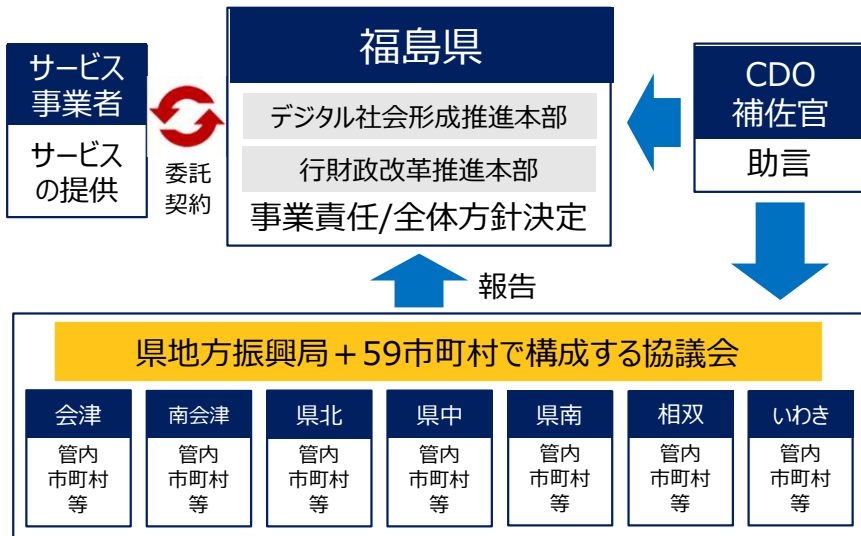
事業イメージ

【凡例】

- 実線：本事業で構築
- 青点線：TYPE1で申請
- 黄実線：将来的に順次拡張



実施体制図



ふくしまICT利活用推進協議会

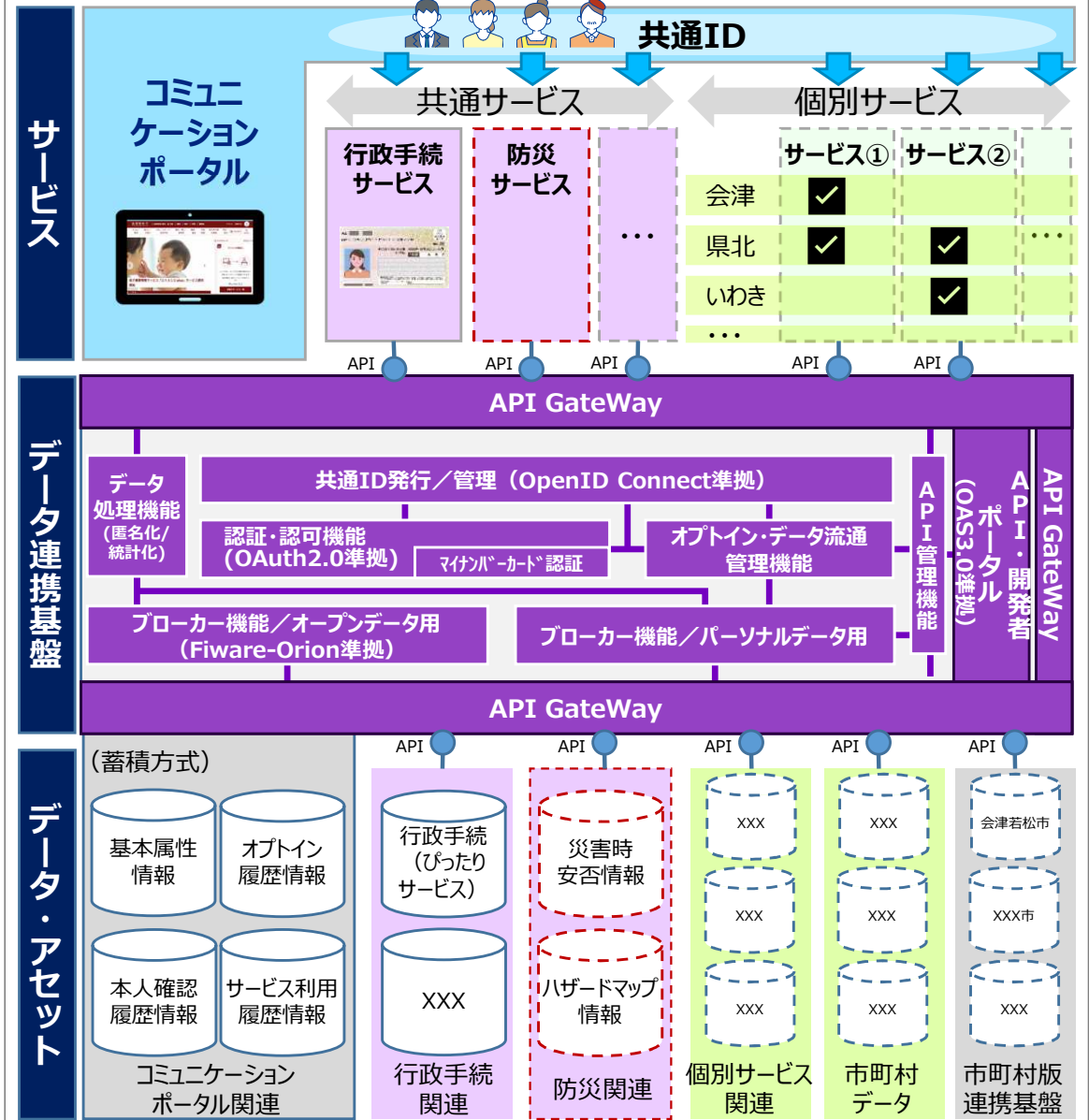
「産・官・学・金・言・士」

民間企業	自治体	大学・学術機関	各種団体
<ul style="list-style-type: none"> ・IT ・金融 ・マスコミ ・インフラ etc 	<ul style="list-style-type: none"> ・県 ・59市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島大学 ・会津大学 ・日本大学 etc 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会 ・銀行協会 ・JA ・情産協会 etc

WGへ参画、スマートシティサービスの企画・実装・連携に係る助言、協働

システム構成図

【凡例】
 実線：本事業で構築
 赤点線：Type1で申請
 点線：将来的に順次拡張



■ サービス内容

サービス名	コミュニケーションポータルサービス	事業費	350,000千円
ターゲット	県民		
展開エリア	福島県（令和5年度先行自治体：各方部主要市等 4自治体）		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

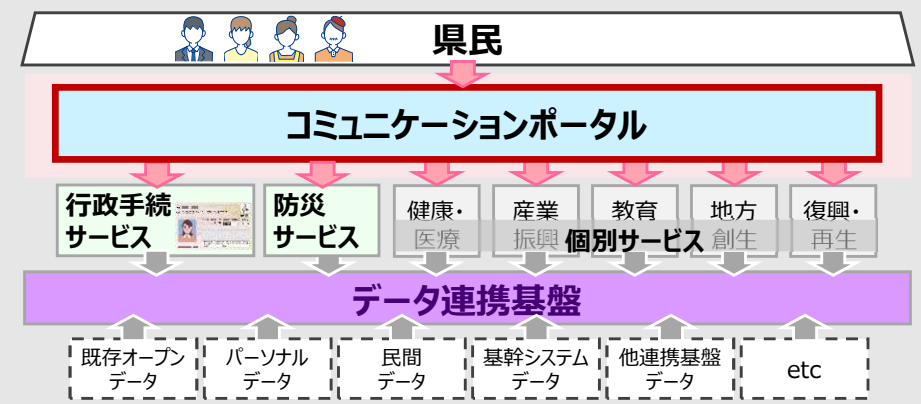
【サービス概要】

県民とスマートシティサービスの統合的なタッチポイントとなり、県民が1つのIDで自身に最適なサービス・情報の利用ができ、サービス間の自己データ流通管理や、自身の声の行政への発信も可能なコミュニケーションポータルを提供。

【機能概要】

ID認証	複数サービスに共通でアクセスでき、各データと利用者個人を紐づける共通IDの登録・一括認証
パーソナライズ表示	ユーザーの趣味嗜好・属性に応じたサービス・情報の提案型表示やプッシュ型通知
県民による意見投稿	提供サービス・情報等に対する県民の声を受け取るためのコメント・アンケート
オプトイン管理	個人データは本来利用者のものであるため、オプトインにより利用者自身がサービス間のデータ流通をコントロール
利用サービス履歴	自身のオプトイン・サービス利用や、自身のデータをいつどこに提供したかといった履歴の確認

ポータル
の位置づけ



ポータル
UIイメージ

■ サービス内容

サービス名	オンライン行政手続統合サービス	事業費	50,000千円
ターゲット	県民		
展開エリア	福島県 (令和5年度先行自治体：各方部主要市等 4自治体)		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス、②住民サービス)

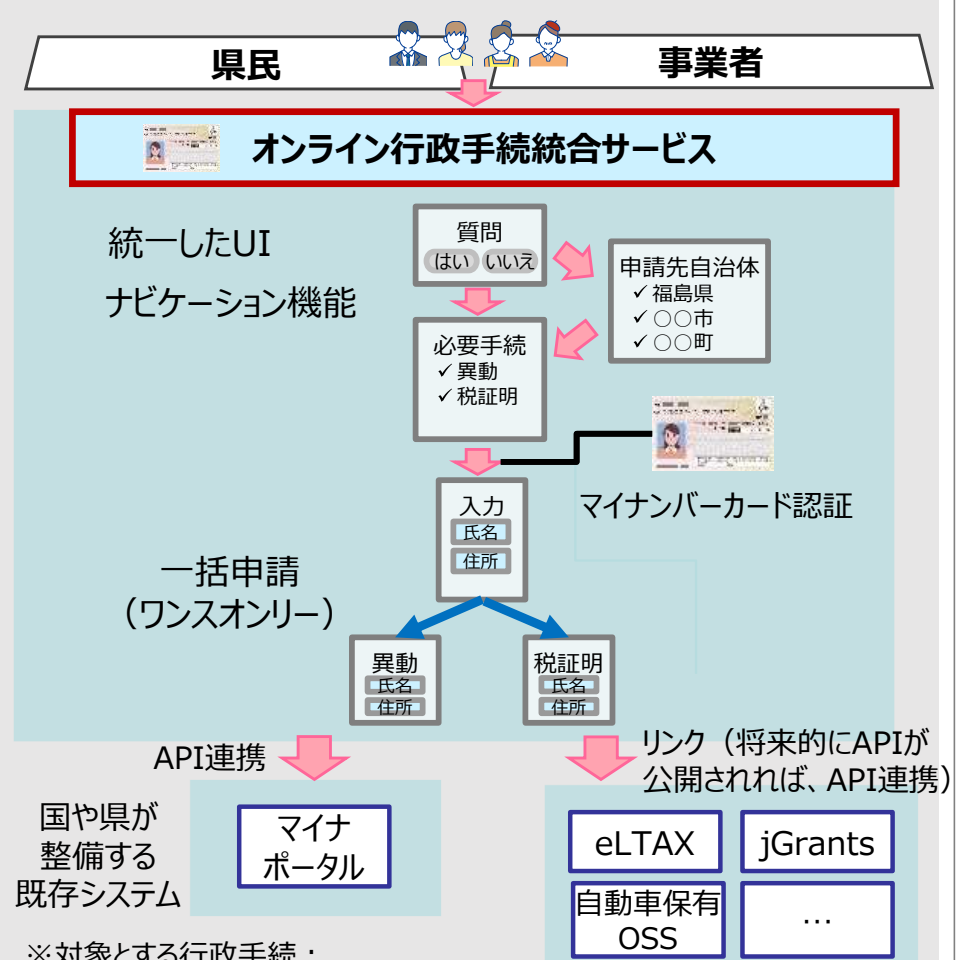
【サービス概要】

県及び市町村ごとに、申請先が散在するオンライン行政手続について、ぴったりサービスや各種オンライン行政手続を包含した行政手続サービス窓口の一本化と操作画面 (UI) の統一を図り、県民にとって分かりやすい行政サービスを提供。

【機能概要】

手続UI統合	申請先が散在する県及び市町村のオンライン行政手続のUI統合・一本化。(UI・UXの統合・最適化)
ナビゲーション	個人の情報や子育て・介護等のライフステージ等の情報から、各個人に応じた申請可能な手続をプッシュ型で通知。(申請時のナビゲーションガイド機能)
複数手続一括申請	1つの事象に関して複数の手続が必要になるものについて、いずれの手続でも入力が必要になる情報は、1度の入力で完結。(ワンスオンリー)
事業者手続	gBizIDを利用し、事業者申請にも対応。eLTAXやjGrantsへリンクでのWeb遷移を行うよう設定。
本人確認電子署名	マイナンバーカードの利用者証明用・署名用電子証明書を読み取ることで、申請時の本人確認や電子署名の付与を実施。

サービスイメージ



※対象とする行政手続：

上記システムに登録されている手続のほか、国重点計画で示されている手続を優先的に実装。その他、当県が選定する手続や、市町村の独自手続等を対象とする。

実施地域	福島県会津若松市	事業費	132,550千円
実施主体	会津若松市、AiCTコンソーシアム、公立大学法人会津大学 他	人口	114,453人 (R4.12)
事業概要	令和4年度のデジ田交付金事業で構築・高度化した都市OS等の新機能を最大限に活用し、異なるサービス間のデータの連携と、マイナンバーカードによる本人確認及び利用者のオプトイン機能を組み合わせることにより、生活に関わる多くの分野においてマイナンバーカードを活用したデジタルサービスの実装を進め、市民生活における多様な場面での利便性向上や付加価値創出を図っていく。		



マイナンバーカード一枚ですべてのサービスが使える！

IDやパスワードの入力の手間なくマイナンバーカードで簡単かつ安全に全てのサービスにログイン！

デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX

- ・地域店舗や商店街が、きちんとターゲットを見定めながら、デジタルクーポン・ポイントで効果的かつ継続的に販促を展開。
- ・市民は地域の店舗や商店街で便利にお得に買い物ができる。

デジタルクーポン・ポイント発行機能

地域密着広告・送客機能

簡単&迅速なデジタル行政手続

- ・①オンライン手続申請／②窓口来庁予約・オンライン面談／③デジタル地域通貨をサービス間連携することで、簡単かつ迅速な行政手続きを、まずは出産・子育て分野で実施。
- ・出産・子育て世代の市民がスマホで手軽に手続き出来る。

デジタル給付機能

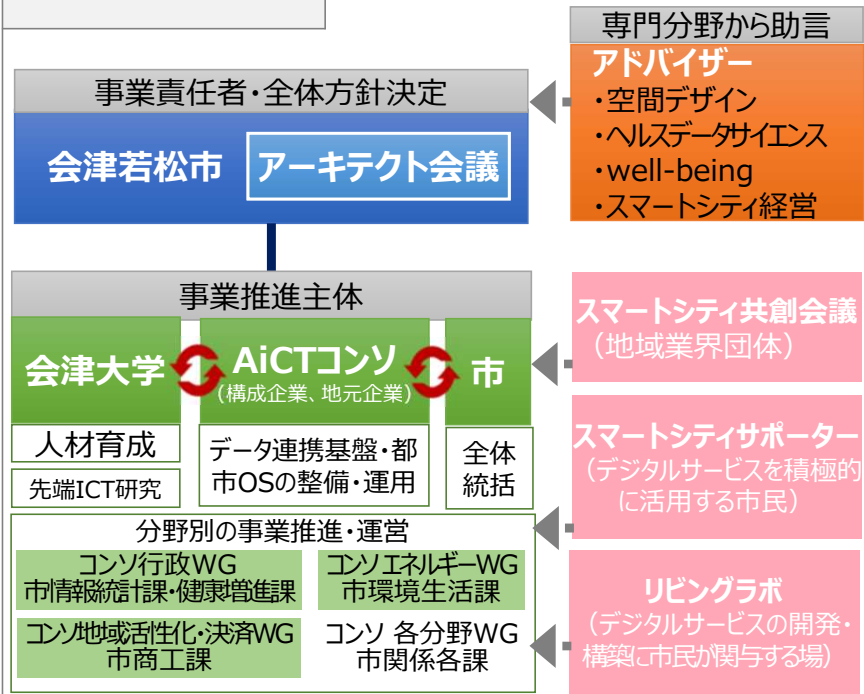
環境価値の地域循環サービス

- ・自家消費分の家庭の太陽光発電を可視化するとともに価値化。
- ・市民は環境価値を地域で消費できる形で受け取ることが出来る。

デジタル地域通貨

一体的に構築・運用することで効率的・持続的なものとする

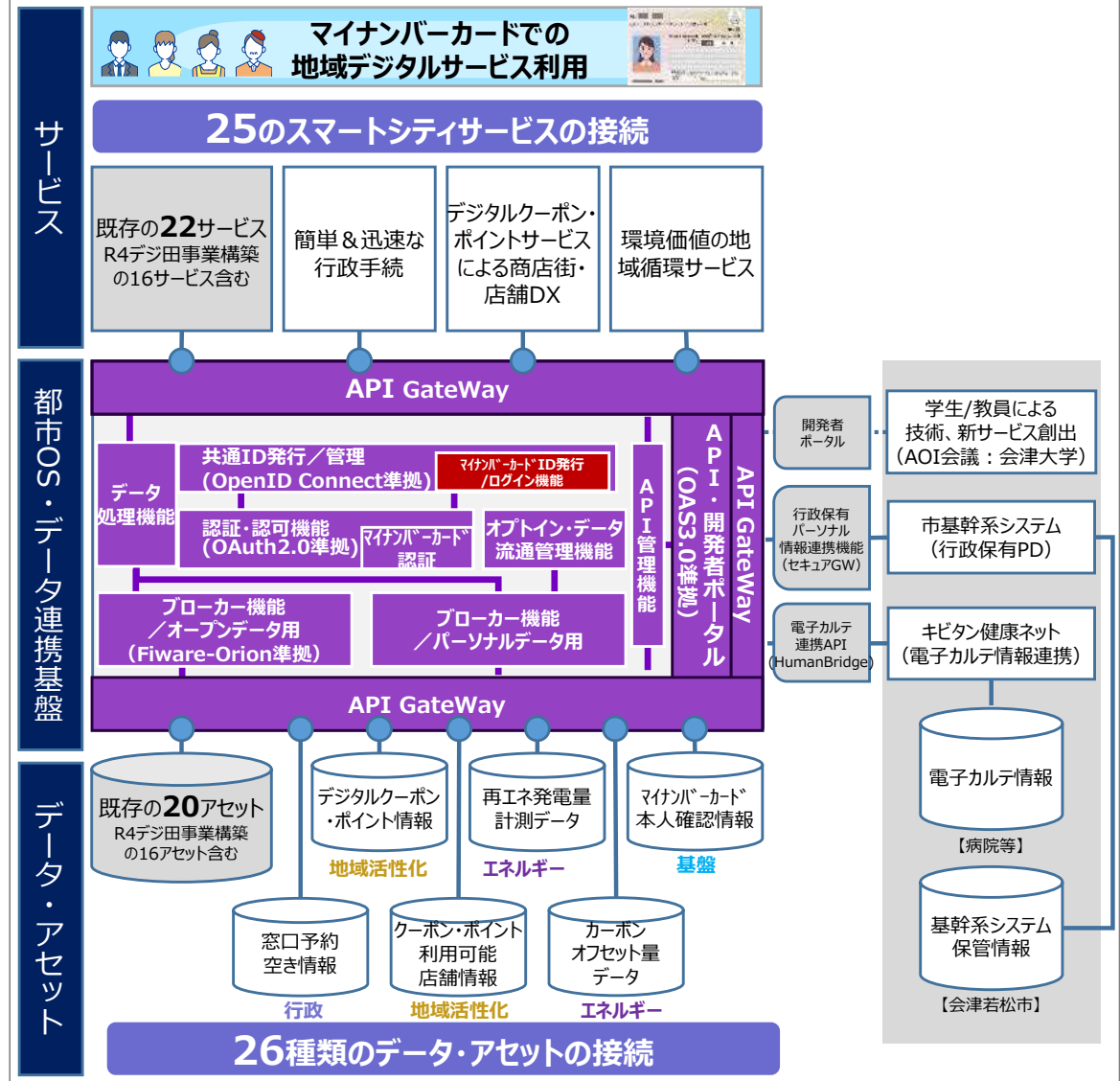
実施体制図



- 市、会津大学、一般社団法人AiCTコンソーシアム（以下「AiCTコンソーシアム」という。）が令和4年4月20日に締結した「スマートシティ会津若松に関する基本協定」による3者の連携体制をもとに本事業を推進。
- 会津若松市が事業責任者となり、事業実施者である会津大学、AiCTコンソーシアムの代表者、地域の有識者である顧問とともにアーキテクト会議を組成して、事業全体を統括。
- 分野別の各事業については、AiCTコンソーシアム内の分野別WGを中心に、市担当課、地域企業・団体等が連携して推進。
- また、市はアドバイザーを委嘱して各専門分野の知見から助言を頂く他、地域業界団体等からなる「スマートシティ共創会議」及びデジタルサービスを積極的に利用する市民等からなる「スマートシティサポーター」等とも連携しながら事業を実施。

システム構成図

既に合計22サービス/20アセット/3外部システムを連携する巨大な都市OSエコシステムに、**すべてのサービスにおいてマイナンバーカードによるサービス利用を可能とする機能**を新たに実装するとともに、**さらに3サービス/6アセットを連携**



■ サービス内容

サービス名	デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX	事業費	29,500千円
ターゲット	商店街や地域店舗で買い物をする市民		
展開エリア	会津若松市		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興、⑬その他（決済））

凡例 マイナカード活用方法 市民/地域メリット 行政メリット 企業メリット

【概要】

- 商店街組合が従来運用していた紙の**クーポン**施策、および個店が紙で発行していた**ポイントカード**などを**デジタル化**
- マイナンバーカード連携により、商店街への来訪可能性の高い市内在住者に絞るなどの**効率的なクーポン配布を実現**

- マイナカード**情報を活用した効果的な誘客の実現
- 小規模事業者**でもデジタルマーケティングが可能に
- パーソナライズ**されたクーポンと情報でくらしが**お得 & 楽しく**



■ サービス内容

サービス名	簡単 & 迅速なデジタル行政手続	事業費	36,000千円
ターゲット	出産・子育て世代（出産・子育て応援給付対象者）		
展開エリア	会津若松市		

サービス内容（事業分野：①行政、⑤医療・福祉・子育て、⑬その他）

凡例 マイナカード活用方法 市民/地域メリット 行政メリット 企業メリット

【概要】

- ①オンライン手続申請／②窓口予約・オンライン面談／③デジタル給付をサービス間連携することで実現する簡単かつ迅速な行政手続きを、まずは出産・子育て分野から実施
- 行政手続きサービス「ゆびナビプラス」からマイナンバーカードを利用して申請・予約することで、シームレスな来庁予約案内やオンライン面談、デジタル給付が可能に

- 行政手続のデジタルIDとしてマイナンバーカード利用
- “書かない” & ワンストップ手続で簡単 & 迅速な給付
- デジタル申請受付 & 給付により事務作業低減



■ サービス内容

サービス名	環境価値の地域循環サービス	事業費	18,050千円
ターゲット	卒FITの太陽光発電設置世帯及び同設備の新設世帯		
展開エリア	会津若松市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス、⑫その他)

凡例  マイナカード活用方法  市民/地域メリット  行政メリット  企業メリット

【概要】

- 太陽光発電の自家消費により現在消滅している環境価値を、電力測定することで顕在化し、Jクレジットに変換したうえで、市内企業に売却することで**環境価値の地産地消を実現**
- 環境価値の売却益を、データ連携基盤を通じて地域通貨で還元することで、経済においても地域循環を目指す



地域通貨受取時の本人確認としてカードを活用



未活用の環境価値で地域貢献&経済的メリット



地産の環境価値によるカーボンオフセットの実現

① 対象世帯の環境価値を顕在化&電力見える化

② 国が認証する制度によりJクレジット化

③ 市内企業がクレジット購入



⑤ データ連携基盤連携による地域通貨での受取り

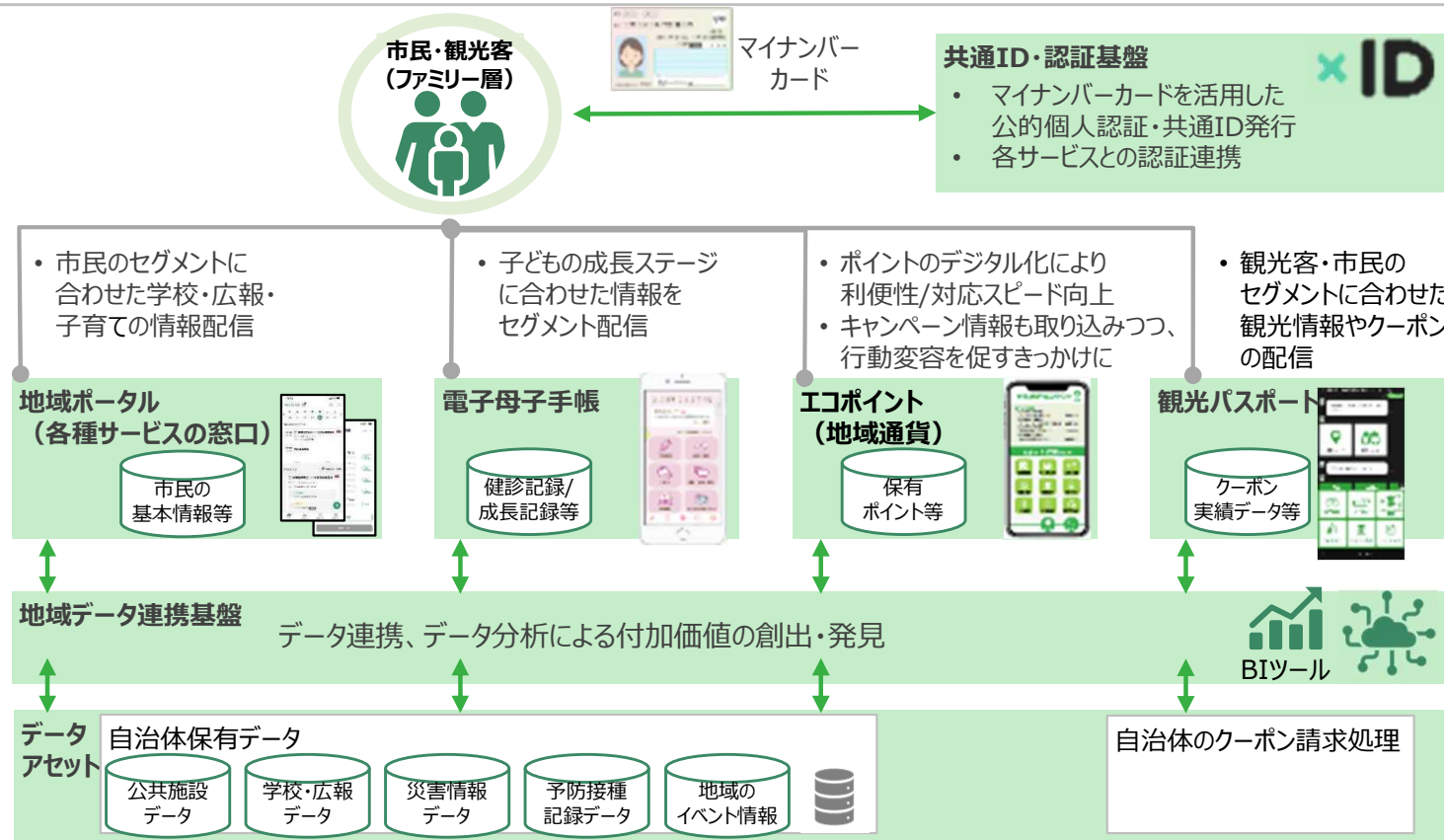
④ 現金等によるJクレジット対価の支払い

環境価値の地産地消による地域ゼロカーボンへの貢献

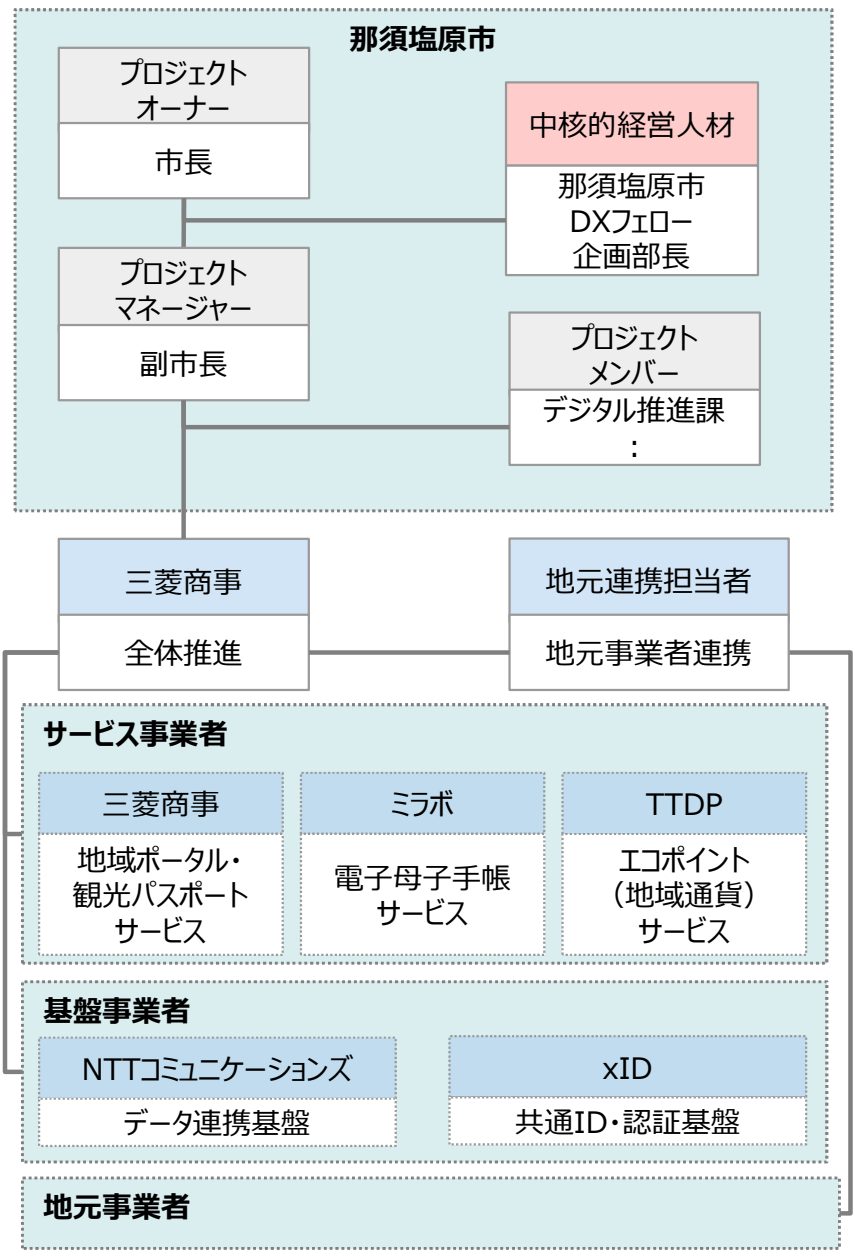
実施地域	栃木県那須塩原市	事業費	222,673千円
実施主体	栃木県那須塩原市、三菱商事株式会社等	人口	116,832人
事業概要	「那須塩原市DX推進戦略」「那須塩原市DX推進戦略アクションプラン」に基づき、①市民サービス利便性向上、②行政の業務効率化と働き方改革、③地域社会におけるDXの促進、の3つの基本方針の実現を目指し、特に「ファミリー層」にフォーカスした施策の整備（地域ポータル、電子母子手帳、エコポイント、観光パスポート）とデータ連携基盤による各サービスに付加価値を創出し、ファミリー層の居住人口・関係人口増加を促進。		

取組内容

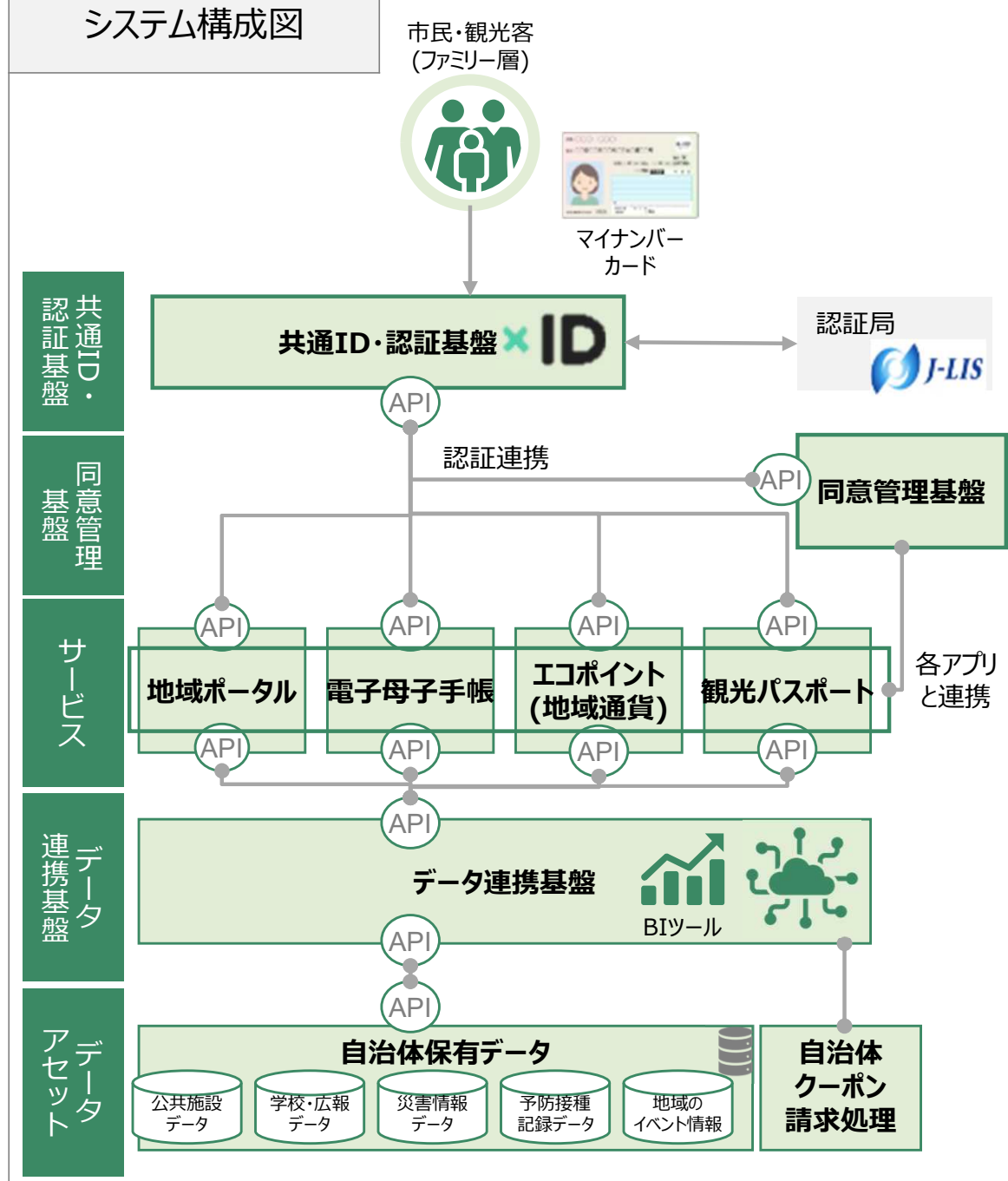
- A) 地域ポータル：**
ポータル上で市民一人一人に合わせた情報を配信・管理。市民と地域コミュニティの距離が縮まった世界の実現を目指す。
- B) 電子母子手帳：**
子育て関連情報の管理を効率化、子どもの成長ステージに合わせた情報を配信。子育て世帯の負担が軽減され、安心して子育てができる地域づくりを目指す。
- C) エコポイント（地域通貨）：**
環境配慮行動に対してインセンティブ（ポイント）を付与。市民による環境配慮行動の活性化を目指す。
- D) 観光パスポート：**
観光情報やクーポン配信により消費・周遊を促進。市民や観光客が地域の魅力を発見・再発見できる街づくりを目指す。
- E) 地域データ連携基盤：**
(A)～(D)のデータ連携をセキュア且つ市民の同意管理に基づき行う仕組み



実施体制図



システム構成図



■ サービス内容

サービス名	地域ポータル	事業費	21,219千円
ターゲット	小中学校の保護者、自治会参加者等、地域コミュニティに参加される皆様		
展開エリア	23年度：モデル校（ 箒根学園 :新設） → 24年度：那須塩原市立小中学校 → 25年度：他地域コミュニティ(自治会)への展開		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

目指す姿

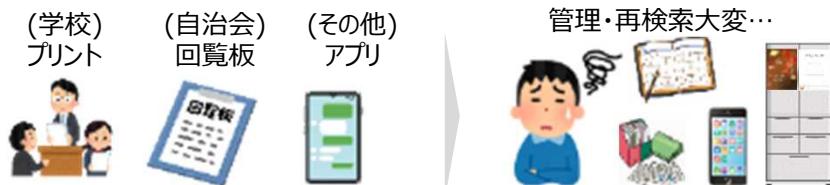
市民一人一人に合わせた情報配信による、市民と地域コミュニティの距離が縮まった世界の実現

(1)現状と課題

I. 地域コミュニティ内のコミュニケーションが煩雑

コミュニティとの連絡が煩雑な為、コミュニティへの参加が促進されない。

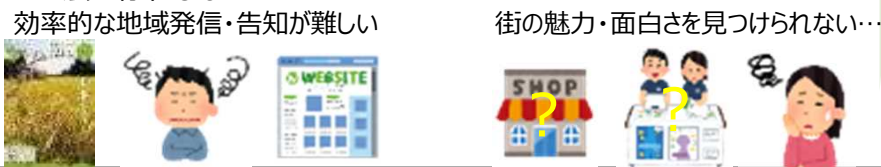
- ① 受信者：複数コミュニティから各ツールを通じて情報取得する為、管理・再検索が大変
- ② 配信者：出欠等の取り纏め・未対応者へのフォローが大変



II. 市民が市の魅力・面白さを発見できていない

街の魅力が埋没してしまい、街への参加が促進されない。

- ① 住民：市内の魅力的なイベント・店を知る事が出来ず、市外へ出掛ける
- ② 市役所：各課が紙をベースとした広報活動を展開しており、適切なターゲティング、効率的な告知実現が難しい
- ③ 市内事業者：特定地域をターゲティングする精緻なマーケティング手法は存在しない



(2)取組概要・事業効果

I. 地域コミュニティ内における連絡ツール(アプリ)の提供

所属するコミュニティに合わせたイベント等の情報配信やタスク管理を行い、市民の情報取得・管理の負荷軽減や管理者の負荷軽減を目指す。
※まずは学校の連絡ツールとして導入。他コミュニティへも展開予定。
23年度は**箒根学園**(23年設立)に導入予定。

- ① コミュニティ内のイベント(学校行事・町内行事等)・タスクを自動反映
- ② 出欠確認・アンケート等の集計機能
(※実名登録を必須とし、集計業務効率化)



II. 市民一人一人に合わせたお知らせ・公告配信の実現

市民の属性情報を踏まえた市からののお知らせ通知、事業者からの公告配信を行うことで、効率的な認知獲得・広告をベースに市民が街の魅力を再発見することを狙う。

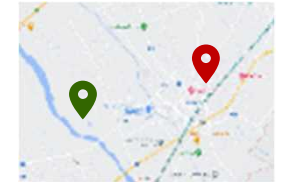
居住地域に応じた情報配信



イベントに応じた情報配信



現在地に応じた情報配信



■ サービス内容

サービス名	子育てモバイル	事業費	649千円
ターゲット	那須塩原市に住む妊婦及び妊婦の家族、並びに乳幼児の保護者等の子育て世帯		
展開エリア	栃木県那須塩原市		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

目指す姿

子育て世帯の負荷が軽減され、安心して子育てができる地域づくり

(1)現状と課題

- I. 妊娠・出産・子育て関係手続きの負荷が大きい**
妊娠・出産・子育てに関する情報は紙媒体のアナログ管理が行われており、また各種手続きも市役所を訪れて実施する必要があることが、子育て世帯の負担となっている。
- II. 子育てに関する情報をタイムリーに受け取ることが難しい**
子育てに関連の情報や事業案内は自身で探して能動的に取得する必要があり、タイムリーに必要な情報を確認することが難しい。
- III. 子育てに関する悩みを気軽に相談するのが難しい**
子育てに関する悩みを気軽に相談できる場がなく、相談する場合は所定の手続きが必要で予約の管理も自身で行わなければならない。
- IV. 子育て世帯の意向を尊重した街づくりが十分にできていない**
これまで子育て世帯の意向は一定数吸い上げているが、多くの世帯に対してタイムリーなアンケート等が行えておらず、子育て世帯の意向を十分に踏まえた街づくりは行えていない。

(2)取組概要・事業効果

- I. 子育て支援アプリ提供による管理・手続き効率化**
「電子母子手帳機能」+「子育て支援機能」を有したスマートフォンの子育て支援アプリ(※)を提供。これまでのアナログ管理からデジタルにシフトし、スマートフォンで様々な手続きを完結することで、子育て世帯の負荷を軽減。
(※)自治体向け子育てITコンテンツとして、全国300自治体あまりに採用実績あり
- II. 子育てに関する情報のタイムリーなプッシュ配信**
AIを活用して「予防接種のスケジュールリング」を行ったり、子どもの成長ステージに応じて子育て関連の情報や事業案内をタイムリーにプッシュ配信することで、子育て世帯が必要な情報を確実かつ受動的に取得でき、安心して子育てが行えることを目指す。
※データ連携基盤と連携して自治体の情報配信や、個人の属性情報に応じた情報配信などを想定。
- III. 子育て世帯のアンケートを収集・分析による行政サービス改善**
アプリ上で子育て世帯に対するアンケートを広範かつ迅速に行い、子育て世帯の意向を受動的に収集・分析し、行政サービスに反映していくことで、子育て世帯の意向が尊重された子育てしやすい地域づくりを目指す。



■ サービス内容

サービス名	なすしおばらデジタルエコポイントサービス	事業費	23,705千円
ターゲット	生産・消費活動が積極的な働き手世代		
展開エリア	栃木県那須塩原市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

目指す姿

市民（特に生産・消費活動が積極的な働き手世代）による環境配慮行動の活性化

(1)現状と課題

- I. **市民の環境配慮行動を十分に促進できていない**
平成29年より導入している「なすしおばらエコポイント制度」は紙媒体で管理・運用されており、市民が活動に参加するのに不便さがある。市民のライフスタイルの脱炭素型への転換を促進するにあたり、簡単に環境配慮行動に参加でき、行動を促進するポイント（インセンティブ）を付与することが期待されているが、十分に対応できていない。
- II. **エコポイントの利用用途が限定的で行動が促進されにくい**
市民が環境配慮行動をとったことにより貯めたエコポイントは、現在クオカードと交換している。クオカードが使用可能な店舗に利用用途が限定されているため、市民が環境配慮行動に対する対価を受け取ったり、使うことに不便さがあり、行動が促進されにくい状態となっている。

(2)取組概要・事業効果

- I. **エコポイント電子化による市民の行動変容促進**
紙媒体で導入している「なすしおばらエコポイント制度」を、アナログ管理からデジタルにシフトし、エコポイントをためやすく・使いやすくすることで、市民が環境配慮行動に参加しやすくなる。また、キャンペーン情報をデジタル配信し、行動変容を促す機会を提供する。
- II. **エコポイントの利用用途の拡大**
デジタル化したエコポイントを、市内の店舗で商品やサービス購入補助として利用できるように整備する。将来的には、デジタル化された地域振興券や商品券、サービス券やクーポン券などが利用できる市民に密着したキャッシュレス決済基盤としての利活用を検討する。



■ サービス内容

サービス名	なすしおばら観光パスポート	事業費	6,600千円
ターゲット	栃木県那須塩原市を訪れる観光客		
展開エリア	栃木県那須塩原市		

サービス内容 (事業分野：⑪観光)

目指す姿

市民や観光客が地域の魅力を発見・再発見できる街づくり

(1)現状と課題

- I. **市民が市の魅力・面白さを再発見できていない**
 特定地域・特定の市民をターゲットとして精緻なマーケティング活動や、デジタルでの告知・広報が十分に行えていない。結果として、市民は市内で行われる魅力的なイベントや、お店情報があつたとしても知ることができず、市外へ出かけてしまう。
- II. **観光客が市の魅力・面白さを発見しにくい**
 市を訪れる観光客は下記のような問題を抱えていると想定。市は地域の総合的な魅力を十分に観光客へアピールできていないとともに、地域の内での観光消費を活性できていない。
 - ① 十分に観光情報を収集できていない
 ⇒ネット上の第三者が書いた観光情報や口コミなどの断片的な情報をもとに観光プランを検討しており、十分な観光情報・位置情報を把握できていない。
 - ② 特定目的の観光のみ（点の観光に留まる）
 ⇒市に存在する特定の観光スポットを目当てに訪れた後、周辺の観光スポットや特産品、お店の存在について知らないまま観光を終えてしまう。

(2)取組概要・事業効果

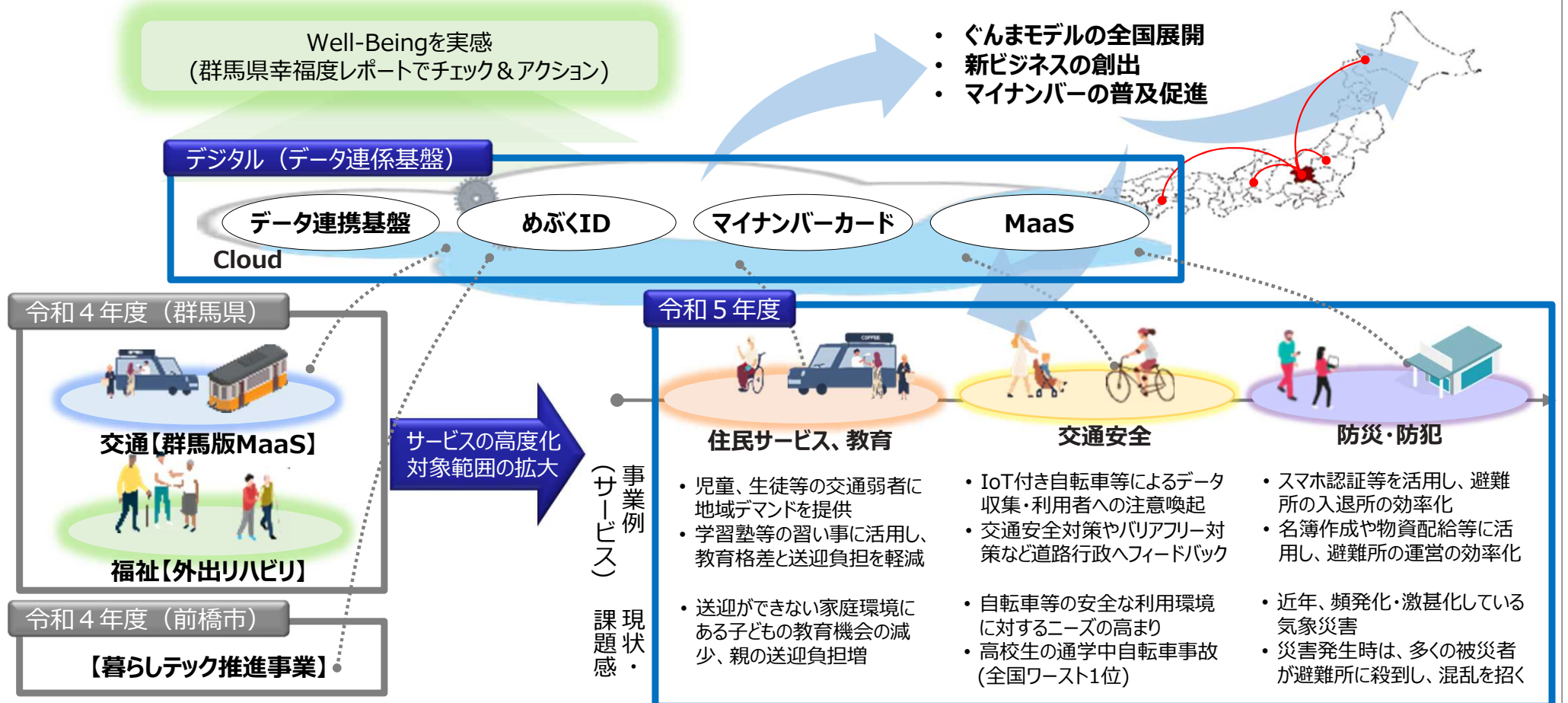
観光客向け情報・サービス提供やアンケート実施が可能なLINEプラットフォームを提供し、下記の実現を目指す。

- ① **観光情報のデジタル配信**
 観光スポット・コースをアプリ上で配信し、市民や観光客のニーズに沿ったおすすめスポットを簡単に確認できるようにする。
- ② **地域クーポン提供による域内経済の活性化**
 観光スポット・飲食店等で利用可能なクーポンを配信し、地域内での経済活動を活性化。市民や観光客が割引を利用してサービスを利用できるようにする。
- ③ **地域の特産品へのアクセス窓口提供**
 ご当地商品を購入可能なECサイトやふるさと納税サイトにアクセスする窓口を提供。市民や観光客が地域の特産品を知れるとともに、購入までできるようにする。
- ④ **アンケート収集によるサービス改善**
 アプリ内で利用者からアンケートを取得することで、市民や観光客にとってより魅力的なサービス提供への改善に繋げる。
- ⑤ **各種サイト・キャンペーン等の利用者への周知**
 各種サイトやサービスなどとの連携をメニュー上で実装して市民に幅広く提供。（例）ラーメン特集やアクティビティに加え、鉄板の観光スポットから穴場スポットまでを紹介。

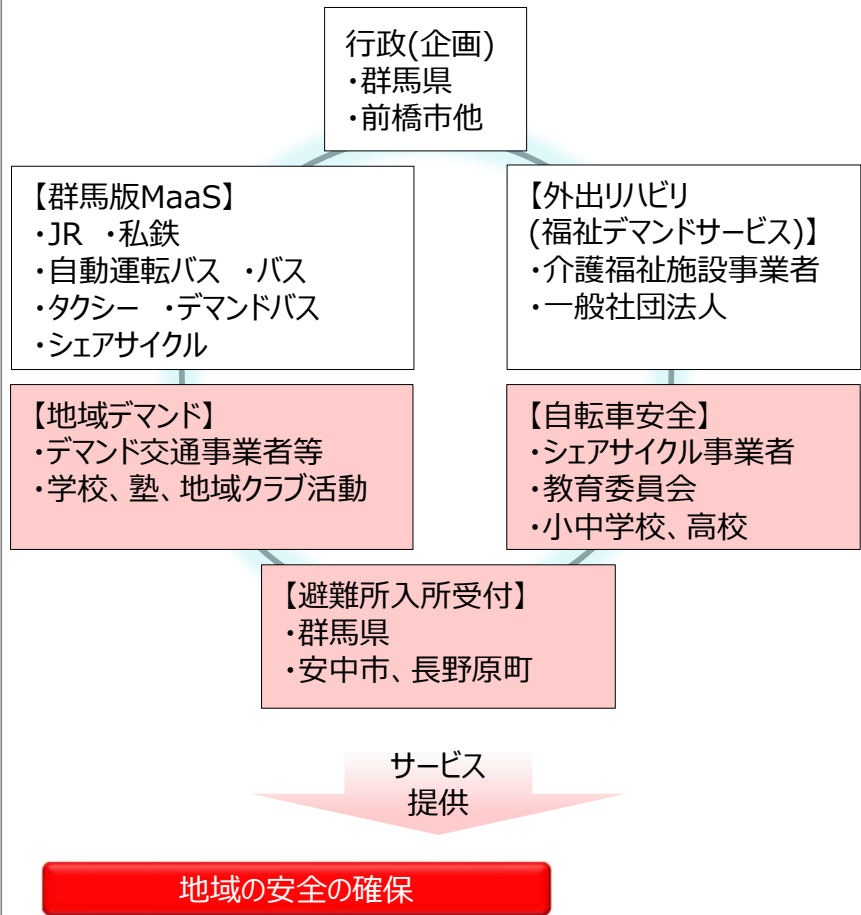


実施地域	群馬県	事業費	300,000千円
実施主体	群馬県	人口	1,932,661人
事業概要	群馬県では、前橋市と緊密に連携し、全国の実験地となる共通のデータ連携基盤やめぶくIDを活用し、交通分野と福祉分野の課題解決に向けMaaSシステムを構築した。令和5年度は、MaaSシステムを活用し、サービスの高度化や対象範囲の拡大により、住民サービス・教育・交通安全・防災等、あらゆる分野の人の移動に関する新たな課題の解決とともに、住民目線でのマイナンバーカードの利便性向上、普及促進につながる取組を、より広い地域で推進し、ぐんまモデルを全国展開することで、誰もが幸福を実感できる社会の実現を目指す。		

取組内容

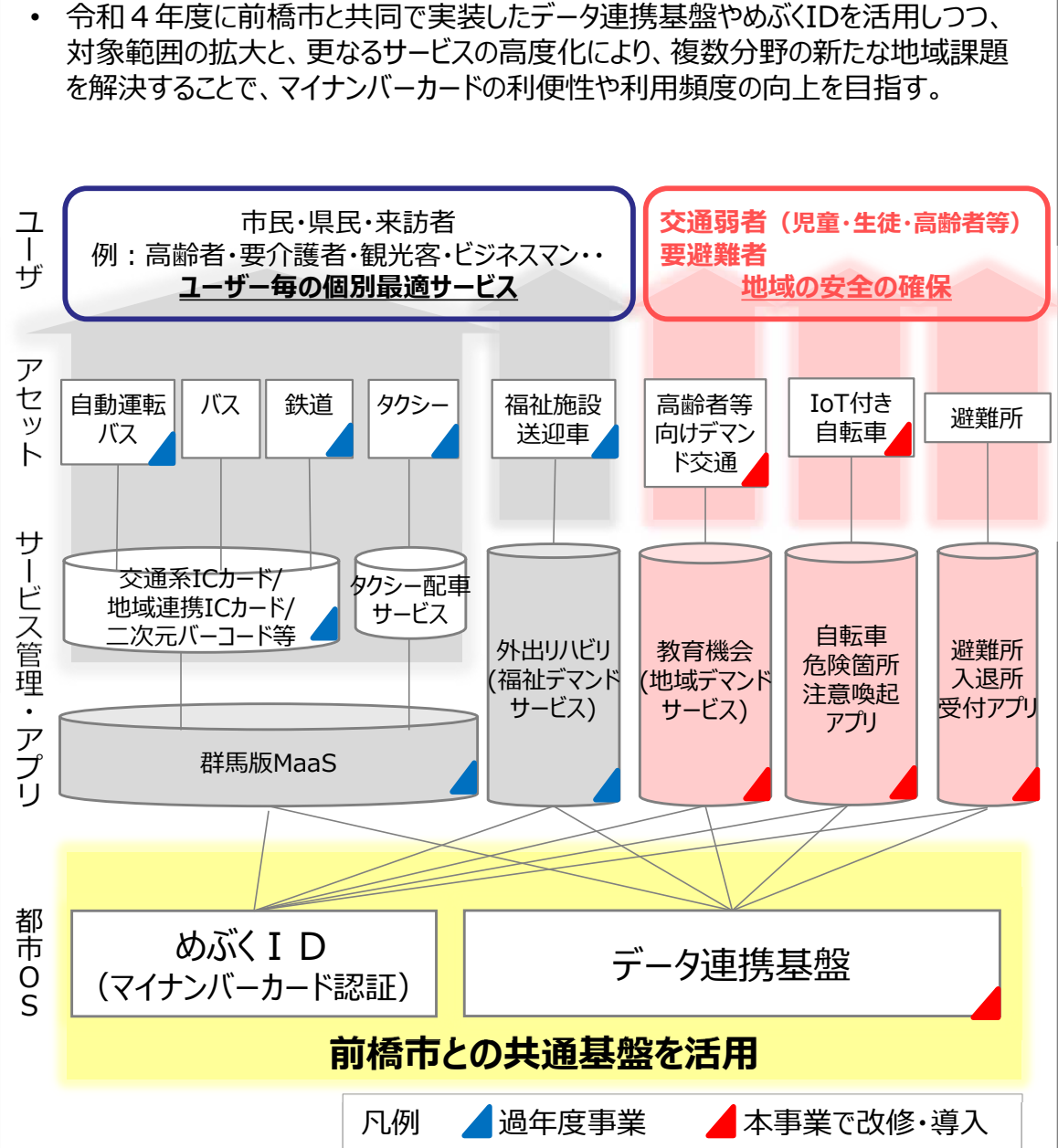


実施体制図



- ・ デマンド交通を活用した、児童・生徒等の交通弱者の移動の確保と教育機会の創出
- ・ IoT付自転車等に搭載したセンサー等とスマホアプリを活用した、自転車危険箇所の収集と周知による安全確保
- ・ マイナンバーカードをベースとしたスマホ認証等を活用した、避難所の入退所手続きの効率化による避難者の安心・安全の確保

システム構成図



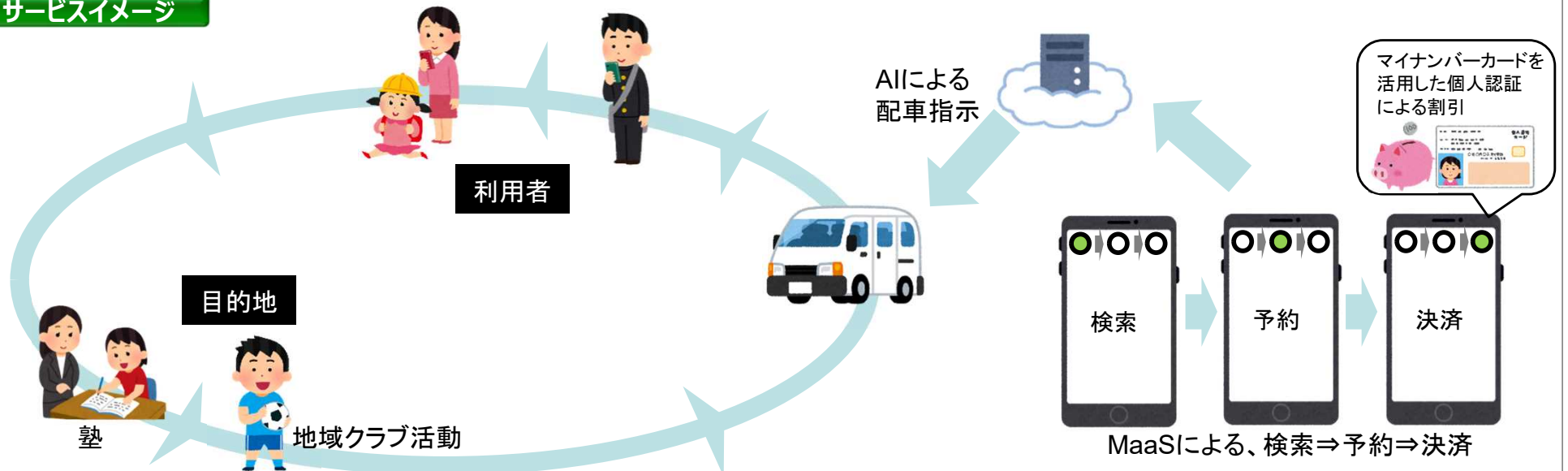
■ サービス内容

サービス名	地域デマンドサービス	事業費	50,000千円
ターゲット	児童・生徒等の交通弱者		
展開エリア	群馬県前橋市ほか		

サービス内容 (事業分野：①住民サービス ③教育)

- ・ 自家用車を持たない児童・生徒等の交通弱者を対象に地域デマンド（デマンド型の移動サービス）を提供する。
- ・ マイナンバーカードとスマホアプリ等との連携により、高齢者等を中心に利用されている交通モードやデマンド交通が予約、利用できる仕組みとする。
- ・ 地域デマンドの実装により、児童・生徒等の学習塾や地域クラブ活動、習い事等における家族の送迎負担を軽減するとともに、送迎の可否による子どもの教育格差の解消につなげる。
- ・ なお、現状のデマンド交通は夕方までの運行となっており、児童・生徒の学習塾等の利用時間帯と合わないので、夜間でも利用可能な交通システムを構築する。

サービスイメージ

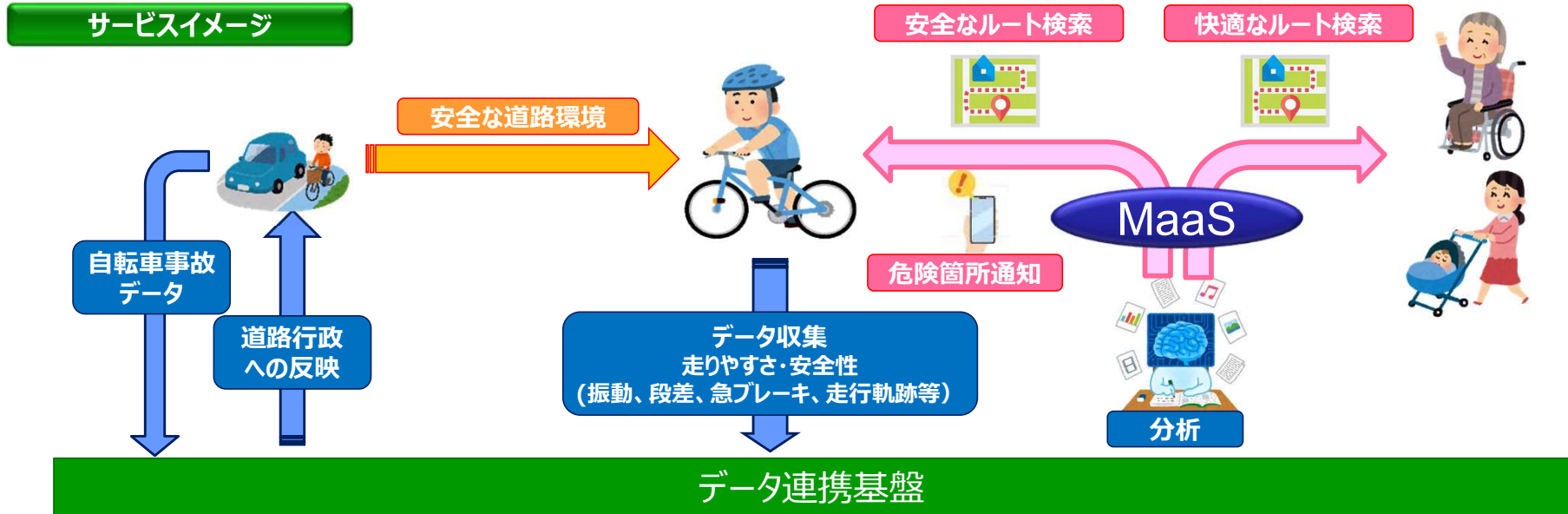


■ サービス内容

サービス名	自転車事故注意喚起サービス	事業費	60,000千円
ターゲット	中高生等自転車利用者ほか道路利用者		
展開エリア	群馬県前橋市		

サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯)

- MaaSの推進にあたり、ファーストワンマイルの移動手段に不可欠である自転車の活用促進とあわせて、群馬県の大きな課題である中高生の自転車事故（人口あたり高校生通学時自転車事故：8年連続全国ワースト1位）の減少を目指す。
- 自転車に設置したセンサーやGPS等の情報、自転車事故の発生情報等により、自転車通行の危険箇所や走行しづらい箇所のデータを収集した上で、MaaSシステム上で、安全なルート検索や、スマートフォンへの通知等による自転車利用者への注意喚起等を行う。また、マイナンバーカードとの組み合わせにより、車椅子やベビーカー等の自転車以外の各道路利用者に対しても、本サービスで収集した道路の段差等のデータを踏まえた安全で快適なルート検索を行う。
- さらに、収集した段差等のデータを、交通安全対策やバリアフリー対策などの道路行政へフィードバックする。
- 前橋市からスタートし、順次県内にサービスを展開する。



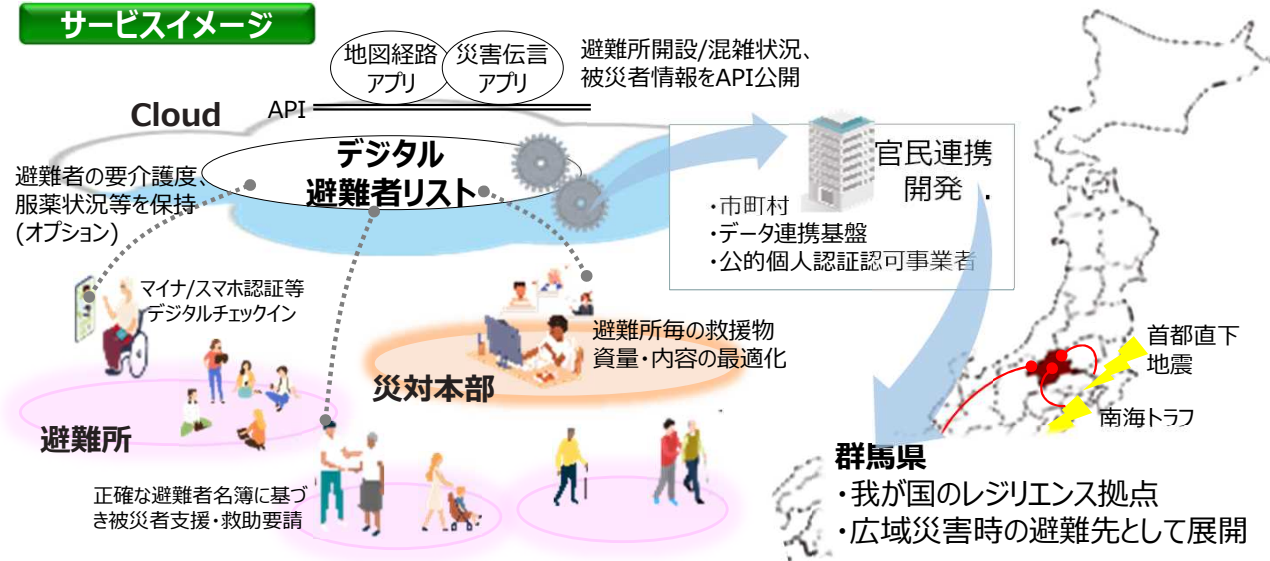
■ サービス内容

サービス名	避難所入退所における受付サービス	事業費	90,000千円
ターゲット	災害時等における避難者		
展開エリア	群馬県安中市、群馬県長野原町		

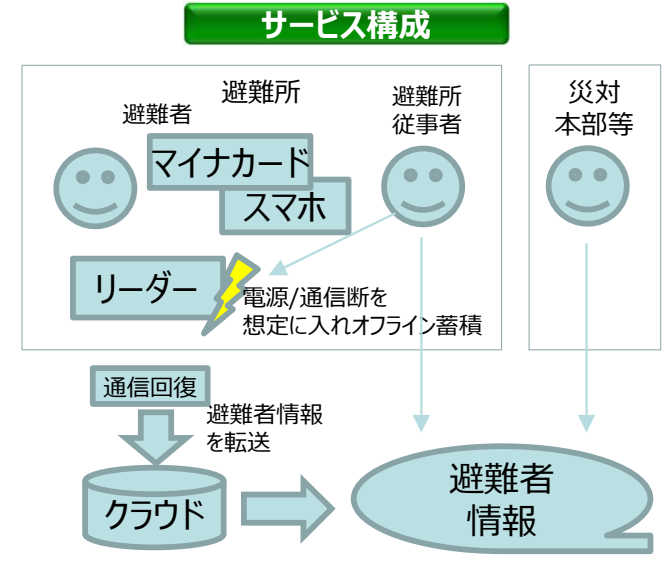
サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯)

- 自然災害の頻発化・激甚化が進む中、避難者が利用する避難所における生活の質を向上し、命と健康を守ることは行政の重大な責務である。その責務を果たすべく、マイナンバーカード認証/顔認証等を活用した避難所入退管理により避難所運営を効率化し、受付時間短縮による入所時の負担軽減、マイナポータル経由で取得する避難者の属性情報（要支援/要介護度、服薬状況等）に基づく個々の事情に応じた適切な保健医療福祉支援を実現する仕組みを構築する。
- 群馬県は我が国の「レジリエンス拠点」として広域都市圏の防災の要となっていることから、大規模広域災害時における群馬県外避難者の受入れにも本仕組みの利用を可能とする。マイナンバーカード認証/顔認証等により取得した基本4情報を基に避難者名簿をリアルタイムで作成・更新し、災害対策本部等とも共有可能とすることで、各避難所で必要な救援物資を最適化し、流通在庫等の民間の救援物資の受入れ、各避難所への救援物資配布の効率化等を図る。
- 避難所の位置、混雑状況、避難者数等の避難所情報をデータ連携基盤を通じて公開し、MaaS等の外部サービスにおいてマップ表示等に活用することで、分散避難等、適切な避難行動を促進する。

サービスイメージ



サービス構成



実施地域	群馬県前橋市	事業費	259,600千円
実施主体	群馬県前橋市	人口	331,910人
事業概要	R4デジ田事業によりめぶくID*とデータ連携基盤を核とするデジタル基盤を構築したことで、デジタル上の自己主権を担保するいつでもどこでも安心なオプトイン基盤(ダイナミックオプトイン)を整えた。R5年度は、①マイナンバーカード(以降、MNC)をトラストアンカーとしためぶくIDによるダイナミックオプトインの更なる活用と、②市民参画まちづくり「Democracy2.0 with Trust」の実装を大方針とし、多様な市民を巻き込んでデータに基づく事業及び政策を実現する取組(めぶくファーム)と障がい者サポート(めぶくEYE)を行う。これら共助型サービスと基盤活用により、多様な主体が地域課題を解決し、豊かなまちづくりに参画する「共助型未来都市」を実現する。 *めぶくID (旧まえばしID)		

取組内容

取組の方向性

R4年度では、MNCをトラストアンカーにしためぶくID (まえばしIDから横展開を見据え改名) とデータ連携基盤構築により、デジタル上の自己主権を担保するいつでもどこでも安心なオプトイン基盤(ダイナミックオプトイン)が整った。また、まえばし暮らしテック推進事業として生活を巡る10サービスを社会実装に向け構築中である。

R5年度では、①MNCをトラストアンカーとしためぶくIDによるダイナミックオプトインの更なる活用と、②市民参画まちづくり「Democracy2.0 with Trust」の実装という2つの大方針のもとにMNCの利便性を高め、その恩恵の実感が加速できる取組を行う。

めぶくIDでオプトインされたデータによって一人ひとりのWell-beingの向上に資するサービスの高度化が実現され、さらに匿名化された情報をビッグデータとして地域・社会に活用することで地域課題が浮き彫りになる。それらの課題に対して、前橋e-市民やスタートアップが自ら手を上げ解決に取り組む。さらに、その取組も可視化されることで賛同者が集い、つながり、解決も高度化・加速化する。

このような、つながりで織りなすまちづくりには相互の信頼 (with Trust) が欠かせない。信頼があるからこそ集まるデータ、人、ソーシャルファイナンスを活用し、多様なめぶき (ブチ創業など) と共助を体現するサービスを実装する。

さらに官民連携会社であるめぶくグラウンドが中心となってリーダーシップを発揮し、既存のDF協議会 (現在31自治体)等も活用し、全国のモデルケースとして更なる横展開を図る。

実装するサービス

	匿名性×本人性	匿名性×本人性
	めぶくEYE	めぶくファーム
対象	視覚障がい者	若者・ベンチャー企業をはじめとしたまちづくりの担い手
課題	<ul style="list-style-type: none"> 盲導犬等を使った歩行は可能であるが、支援には限りがある 支援をしたい人がいても実現の場が不足 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の本質的な声を幅広く拾えていない アイデアや知見を持ち寄る場が少ない 市民がまちづくりに参画するスキームが限定
サービス概要	AI画像認識を活用した歩行支援や、データを基に遠隔/近隣支援者と障がい者をマッチングし街歩きを共助支援するサービス	データで課題を捉え、リアル×デジタルで国内外の多様な人々を巻き込む。政策意見反映・まちづくり参画を促し、創業等に繋げるサービス

【凡例】

- R4年度事業
- R5年度事業 (補助対象)
- R5年度事業 (補助対象外)

ブチ創業の連続
ソーシャルインパクト
ファイナンスの創出

- データの可視化による地域課題の可視化
 - ブチ創業・スタートアップによるサービス創出
 - 賛同者の参集
 - ソーシャルインパクトファイナンスの創出
- …(以上を繰り返すことで好循環を創出)



MNC活用の新規性・ダイナミックオプトインのユースケース

- めぶくIDは、MNCをトラストアンカーとする電子証明書 (=本人性) を用いることで正当な手続き (裁判所命令等) を経たずのみ本人を特定する匿名利用を可能とする (=匿名性) 。また、現在一般に用いられているオプトインは、アプリの使用開始時に、広範囲の内容を含むオプトインが求められ、一度応諾するとキャンセルも難しい。必要な時に必要な範囲についてのオプトインが求められ、応諾し、かついつでもキャンセルできるダイナミックオプトインにより、市民は自分に関する情報の使用用途を明確に理解した上での自分の権利を守りながらデジタルの恩恵を受ける。
 (= MNC活用の新規性: MNCの信頼に基づくめぶくIDのダイナミックオプトインの価値)
- これらにより、実名としての本人性、匿名としての本人性等を担保し、共同体のための有意義な情報提供や共助、自分が誰だかわかって欲しくない悩み相談や社会に対する意見が安心してできる環境の実現や、様々なサービスへの活用、共助の取組への参画が可能となる。
- めぶくファームでは、上記が担保された意見交換・集約プラットフォームを構築することで、デジタルで安心して議論や意思表明、データの提供をすることができる
- めぶくEYEでは、本人性と匿名性が担保された共助プラットフォームにより、デジタルで安心して支援を求める/行うことができる

■ R5年度事業の全体像

Digital Green City 前橋

マイナンバーカードの信頼で支える共助型未来都市

マイナンバーカードをトラストアンカーとする“めぶくID”に実装した
ダイナミックオプトイン機能をフルに活用。利便性を高め恩恵の実感を加速させる。



マイナンバーカードとめぶくIDの組み合わせで実現する安心で柔軟なデータ連携(DFFT)

※ダイナミックオプトイン：いつでもどこでも安心に自分の意思で自身のデータを提供・連携解除すること

これまでの暮らし

これからの暮らし

マイナカード



めぶくID

- 自分でコントロールできる、匿名で情報提供できる安心感によって
- 共同体利益のための（健康などの機微な）情報提供が進む
- 自分が誰だか分かって欲しくない悩み相談や、意見表明などが出来る。
同時に受ける側も確実に人が後るに実在する相談や意見であるとの安心感を持つ。

ダイナミックオプトイン (DFFT)



マイナカードで信頼を裏打ち
めぶくIDで匿名化



標準化 共通化 統一化



一人ひとりの Well-being向上

エリア課題の可視化



R5年度事業

自助共助型障がい者サポート

めぶくEYE



スタートアップ
プチ創業

学生

前橋e-市民

新しい考えや
スキルを持つ人

DAO

参加型会議プラットフォーム

めぶくファーム



共助のまちづくり (めぶくwith Trust)事業

若者支援 子育て支援
教育強化 福祉支援 他

Democracy 2.0 with Trust

R4年度事業



めぶくID及びデータ連携基盤構築し、
それらを提供する「官民連携会社」を実装



アレルギー情報に基づく安全な食事の提供、地域での見守り・ケア
や充実した子育て環境、新しい学び・つながりの場等を、地域の
リソースやデータをシェアしながら、共助の精神に基づいて受益



データ利用により個別最適化
(パーソナライズ)したサービスを
をレコメンド可能に

実施体制図

- アーキテクトがR4年度に引き続き、R5年度も企画立案検討を牽引する
- R5年度は設立した官民連携会社であるめぶくグラウンド(株)も含めて事業を推進する (めぶくグラウンド(株)はめぶくIDとデータ連携基盤を主体的に運営)

前橋市

市長
副市長、庁内政策委員会

アーキテクト (企画立案検討)

<デジタル>



福田尚久 氏
日本通信株式会社
代表取締役社長/
前橋工科大学理事長

<地域理解>



曾我孝之 氏
めぶくグラウンド(株)
代表取締役

<新事業創造>



國領二郎 氏
慶應義塾大学教授/
めぶくグラウンド(株)
データガバナンス委員会
委員長

<人材育成>



大森昭生 氏
学校法人共愛学園理事/
共愛学園前橋国際大学
学長

<まちづくり>



田中仁 氏
株式会社ジンスホール
ディングス 代表取締役
CEO/
前橋市商工会議所副会頭

<空間デザイン>



谷川じゅんじ 氏
JTQ 株式会社 代表

企画サービス主体者

R5年度事業
開発・実装
事業者

めぶくグラウンド(株)
(官民連携会社、事業の推進/運営主体)



2022年10月6日設立

企画サービス支援者

PMO
(事業推進支援、
各種プロジェ
クト管理)

**デザイナー、
弁護士、
サイバーセ
キュリティ**
(各種専門ス
キル支援)

新たなアイデアの創出 / まちづくりへの参画の仕掛けづくり

めぶくファームプラットフォーム

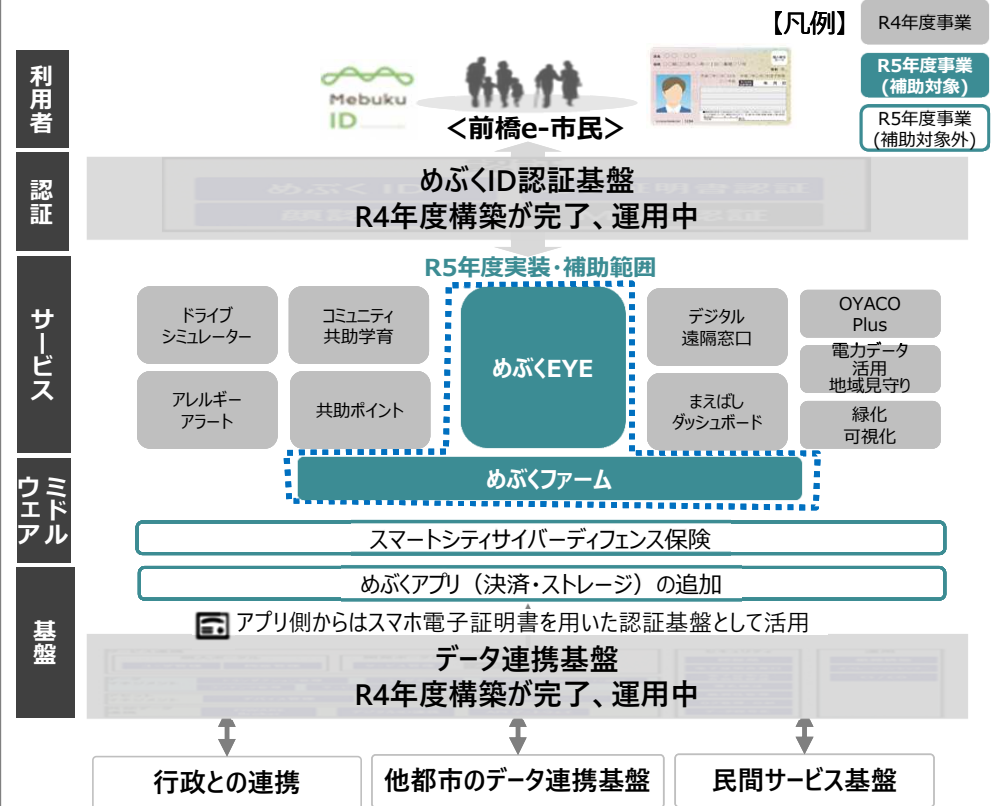
前橋に興味がある
外部人材

学生
市内5大学

地域企業
など

システム構成図

- めぶくID及びデータ連携基盤はR4年度に構築が完了
- 既に構築された社会基盤の上にR5年度は新たな分野のサービスを構築し前橋e-市民の利便性向上と共助型未来都市の実現を目指す



めぶくグラウンドの役割について (官民連携と自治体横連携)



- めぶくグラウンド(株)は、R4年度デジタル田園都市国家構想推進事業費を活用し構築しためぶくIDやデータ連携基盤を基に、前橋モデルを発展推進していく。めぶくグラウンド(株)を設立したことに加え、同社内にデータ管理の信頼性を担保するためのデータガバナンス委員会を設置したことは、「前橋市の事業推進」のみならず、既存のDF協議会 (現在31自治体)等も活用し、官民一体となって全国の自治体に対して横展開を図り、リーダーシップを発揮して、このモデルを発展させていくためでもある。(「まえはしID」を「めぶくID」へと名称変更したことも、横展開を推進していくための施策であり、横展開のための覚悟の現れ)
- めぶくグラウンドは、めぶくIDやデータ連携基盤の持続的な自走の役割を担う側面と、地域企業等と新たなサービスを創出していく役割も担っている。現在、50を超える企業・団体の参画/協賛/出資等も見込んでいる。

■ MNCの新規性とダイナミックオプトインのユースケース

MNCの信頼性で支える、めぶくIDとダイナミックオプトイン (いつでもどこでも安心なオプトイン)

めぶくIDは、**マイナンバーカードをトラスタンカーとする電子証明書 (=本人性)** を用いることで
 正当な手続き (裁判所命令など) 経た時のみ本人を特定する**匿名利用を可能とする (=匿名性)**。

また、**ダイナミックオプトイン**により、自身が保持するデータをいつでもどこでも安心して**自身の意思に基づいて連携/解除**することができる。

MNC活用新規性

■ ダイナミックオプトインとは

物理的制約 (場所・時間) を受けずにいつでも・どこでもオプトインができること。また、オプトインをする際に、包括的に情報を連携するのではなく連携先を
 マネジメント・コントロールできること。加えて、一度オプトインした情報を、いつでも・どこでも解除することができることを総称してダイナミックオプトインと呼ぶ。
 (現在一般に用いられているオプトインは、アプリの使用開始時に、広範な内容を含むオプトインが求められ、一度応諾するとキャンセルも難しい。)

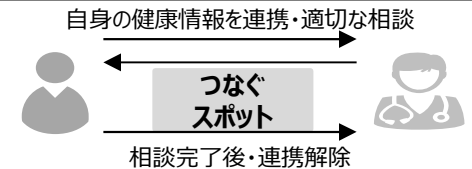


MNCがもたらすセキュアかつ本人性が担保された証明
 にめぶくID (スマホアプリ) を掛け合わせ
 ダイナミックオプトイン機能と
 匿名性を持たせることで、
 ユースケースのようなMNC活用新規性をもたらす

- 1. 時間と場所の制約を受けない**
 MNCの信頼をそのままにスマホアプリでIDとすることでいつでも・どこでも認証とサービス利用可能に
- 2. 自身の情報を管理**
 スマホ上で自分の情報をどのサービスに紐づけているかを確認し、連携/解除をいつでも可能に
- 3. 実名としての本人性、匿名としての本人性を兼ねる**
 MNCとしての本人性を維持しつつ、デジタル上では電子証明書内に個人情報を含まないので匿名で対応でき、サービス用途が拡大

■ ユースケース1 : R4年度事業 (つなぐスポット : 遠隔デジタル対面窓口) の場合

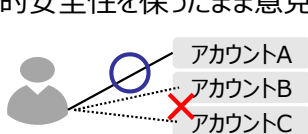
R4年度デジ田事業で構築したつなぐスポットの場合、今後は、自分の生活状況を説明するのに加え自分の生活データ (例えばスマートデバイスでの歩数や睡眠に関するデータ、健康診断結果等) を連携することで、より有意義な健康相談が可能となる。しかし、健康相談している期間中にはデータ連携を許諾しても、相談が終わり次第許諾を取り消す。あるいはその場限りのオプトイン (オプトインをして、データ連携が完了した段階でキャンセル) は利用者にとって利便性が高く、安心してサービスを活用する材料となる。



ユースケース

■ ユースケース2 : R5年度事業 めぶくファームの場合

まちづくりにおいて、国中の様々な知識・知恵を集約することは非常に大切。しかし、悪意のある偽の情報に踊らされたり、肩書や年齢に左右されて意見が変わることを防がないといけない。
 MNC×めぶくIDでは本人性と匿名性を兼ね揃えているため、裏の仕組みでは誰かを特定しながら、匿名で発信できるため、デジタル上で安全かつ心理的安全性を保ったまま意見交換が可能。



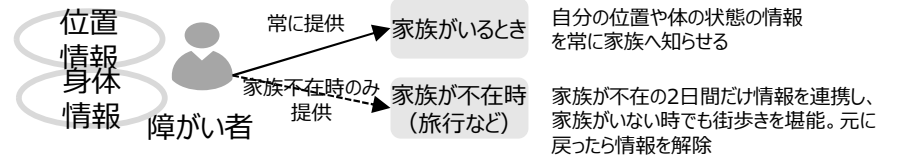
本人確認で不正防止



匿名で属性に惑わされない議論

■ ユースケース3 : R5年度事業 めぶくEYEの場合

自身が持つ機微な情報を一度連携を許可した場合恒久的に情報を連携するのは、状況によっては個人の利益にや気持ちに反する。
 MNC×めぶくIDはいつでも自身の情報を管理できるので、状況に合わせて連携先を選択/解除を行うことが可能。障がい者が自身の位置情報や病気等の状態を家族不在時のみ支援者に連携するなどが可能となる。



■ 本事業におけるサービス一覧

#	今年度取組一覧	取組内容	前橋e-市民/地域への価値・効果
1	めぶくファーム	<ul style="list-style-type: none"> オンラインで、いつでも、どこでも、誰でも参加できるプラットフォームとMNCをトラストアンカーとしためぶくID(ダイナミックオプトインにより、自身が保持するデータをいつでもどこでも安心して自身の意思に基づいて連携/解除することが可能)と連携して、オンライン上でスレッド機能を活用した議論の場を提供し、本人性と匿名性が担保された意見交換などを行う 「市民会議」、「高校生・大学生会議」で若者から高齢者まで地域課題解決や社会アジェンダへの対策を議論していく 前橋の具体的な課題をデータで示すことで、新たなサービスアイデアの創発や新たなスタートアップエコノミーを自律分散的に作る 本取組は既存のGIA *1・GPA *2等と連携し、ソーシャルファイナンスの活用を目指す *1:群馬イノベーションアワード、*2:群馬プログラミングアワード 	<ul style="list-style-type: none"> MNCをトラストアンカーとしためぶくIDの活用により、本人性と匿名性が担保された意見交換・集約プラットフォームを構築することで、デジタルで安心して議論や意思表示をすることができる めぶくファームを活用することにより、いつでも、どこでも、自分の意思が反映できるようになる 前橋e-市民がまちづくりに自ら参画でき、自身のスキルを使って社会に貢献できる 前橋市はデータに基づいた根拠のある政策決定ができるため、結果的に市民のための施策が講じられることに繋がる
2	めぶくEYE (自助共助型障がい者サポート)	<ul style="list-style-type: none"> 視覚障がい者が自ら簡単に支援を受けられる「自助の仕組み」と、支援を受けたい人(視覚障がい者)と支援をしたい人(共助者)をマッチングする「共助の仕組み(共助PF)」を、デジタルID(MNCをトラストアンカーとしためぶくID(ダイナミックオプトインにより、自身が保持するデータをいつでもどこでも安心して自身の意思に基づいて連携/解除することが可能))でつなぎ、視覚障がい者支援の仕組みを構築する また、視覚障がい者や共助者が経験したものはデータとして蓄積され、そのデータを利活用し、サービスの向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> MNCをトラストアンカーとしためぶくIDの活用により、いつでもどこでも実名としての本人性、匿名としての本人性が担保された共助のプラットフォーム、支援実績などが掲出されることにより、サポートを求めている人がデジタルで安心して支援を求めることができる 視覚障がい者が一人で外出する際、AIナビが歩行をサポートすることにより、行動範囲が広がる 支援が必要な人×支援をしてあげたい人のマッチングにより、助け合い・危険状況改善等を促進することが可能になる

■ (参考) 言葉の定義

ワード	本申請書における定義
前橋e-市民	✓ 前橋市在住者に限らず、仕事・旅行等を問わずめぶくID等により前橋とつながる人
ダイナミックオプトイン	✓ いつでもどこでも安心して自分の意思で自身のデータを提供・連携解除すること
ソーシャルインパクトファイナンス	✓ 社会がよりよくなる、暮らしやすい街にするといった事柄に対して、応援したい人が投じる資金のこと
Trust基盤	✓ めぶくIDとデータ連携基盤を組み合わせ、「オプトインによるデータ流通」「連携データの任意解除」「データ提供先の選択」を行える基盤のこと
DFFT (Data Free Flow with Trust)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プライバシー・データ保護・知的財産権・セキュリティに関する課題に対処しつつ、データの自由な流通を促進し、消費者及びビジネスの信頼を構築することによって、デジタル経済の可能性を最大限発揮する考え方 ✓ 本事業では、DFFTの観点を活かしたサービス提供の実現を目指す
めぶくファーム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ めぶくファームとは、個人に帰属するデータと地域のデータが集まり、課題を浮き彫りにし、浮き彫りになった課題に対して街づくりの担い手が積極的に取り組みかつ、賛同者が集う仕組みのこと ✓ データ・人が集まり、課題解決をすることでソーシャルインパクトファイナンスが集まり、創業などが起き続ける土台を指す

Democracy2.0 with Trust

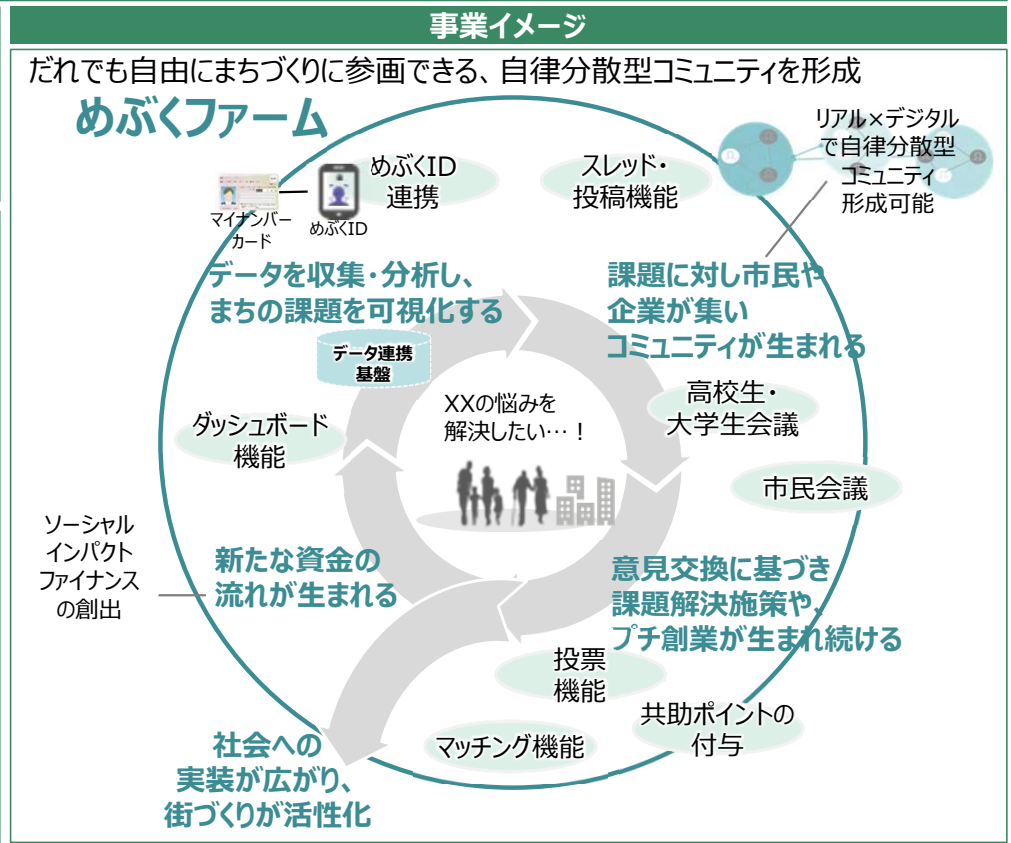
- ✓ 「Democracy1.0」とは、市民から選出された代表者が話し合い、代表者を通じて物事を決めること
- ✓ 「Democracy2.0」とは、テクノロジーにより民意がより的確に集約されること。また、市民がまちづくりや施策決定等に主体的に参加すること
- ✓ 「with Trust」とは、自己主権の考え方にに基づき、自身が保持するデータを自身の意思に基づいて連携し、また、情報連携を解除できる仕組み
- ✓ 以上より、「Democracy2.0 with Trust」とは、市民が自身の意思に基づいてデータを連携し、いつでもどこでも情報連携を解除できること。また、テクノロジーにより市民の意見がより的確に集約されるようになるため、市民が主体的に参加できることになり、民意が反映されやすくなること。具体的には以下のとおり
 - オープンデータのみならず、個人に帰属しているデータを組み合わせ分析することで、データに基づき市民の課題を適切に捉えることができる
 - ダイナミックオプトインで安心して議論や意思表示をすることができる
 - めぶくIDを起点としたデジタルの力を活用し、少数派の意見も含めて多様な意見を反映する
- ✓ 結果として、市民の声を幅広く拾うことができ、市民の声が政策の意思決定に繋がる

■ サービス内容

サービス名	めぶくファーム	事業費	82,800千円
ターゲット	前橋市民、前橋e-市民		
展開エリア	群馬県前橋市、その他		

サービス内容 (事業分野：⑫その他)

MNC 活用 新規性	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりコミュニティを形成する上で、メンバー間相互の信頼が極めて重要。相互信頼があってこそ、本音で自由闊達な議論や取組が可能となる。したがって、MNCをトラスターンカーとしためぶくIDにより、その特徴でもあるダイナミックオプトイン機能を合わせて、いつでもどこでも実名としての本人性、匿名としての本人性等を担保することにより、デジタルで安心した議論や意思表示が可能になり、住民請求等の新規性のある仕組みづくりを含む議論の推進・コミュニティ形成を行え、MNCの新規性の活用に該当する
現状の ギャップ	<p>【前橋市・地域住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の本質的な声を幅広く拾うには時間と労力を要する まちづくりに関して市民を巻き込む機会が限られている 市民がまちづくりに参画するスキームが限定されている 世の中の知識や知恵を政策に取り入れる手法が限られている
R5 実装	<p>【コンセプト】</p> <p>リアル×デジタルで討議やいつでもどこでも安全に自分の意思をダイナミックに反映できる場を作ること、まちづくりに関する新たなコミュニティ形成の自己形成と展開を促す。参加者はデータに基づいたまちの課題に対して自ら解決していく仲間を集い実現していく。老若男女がいつでもどこでも声を上げることができそうな環境を実現する</p> <p>【プラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> めぶくIDと連携し、匿名で参加できるPFを構築する(本人性・真正性を担保) スレッド機能を活用し、自由闊達な議論の場を提供する 投票機能を構築し、リアルタイムで市民の意見を拾う 共助ポイント(JOIN)の付与で取組を促進、可視化する <p>【会議・分析・コミュニティ・プチ創業】(生まれる効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> リアルな場所の活用とめぶくID連携都市と連携し、リアルな会議を1回以上、オンラインでの議論を5スレッド以上建て、若者から高齢者までを巻き込んで地域課題解決や社会アジェンダへの対策を議論する。 GIA/GPA等と連携し、新たなサービスアイデアの創発や資金集めを容易にしてスタートアップエコノミーを自律分散的に作る <p>【想定アジェンダ (案)】</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくりに感じる課題、実現すべきこと (中高生に対して)自分の地域が住みやすくなるための意見交換 (大学生やスタートアップ)まちづくりの課題に対してできる解決策 めぶくEYEと連携し共助者を集う会



実現したい将来像

- 自らが当事者となり発言すること、それらが政策の意思決定に反映される将来像を目指し、コミュニティが将来的な住民請求等につながり、投票率の増加なども目指す

■ サービス内容

*1: 英国慈善団体「World Giving Index 2022」における調査報告書より

サービス名	めぶくEYE (自助共助型障がい者サポート)	事業費	118,800千円
ターゲット	前橋市内の視覚障がい者、前橋e-市民		
展開エリア	群馬県前橋市 他		

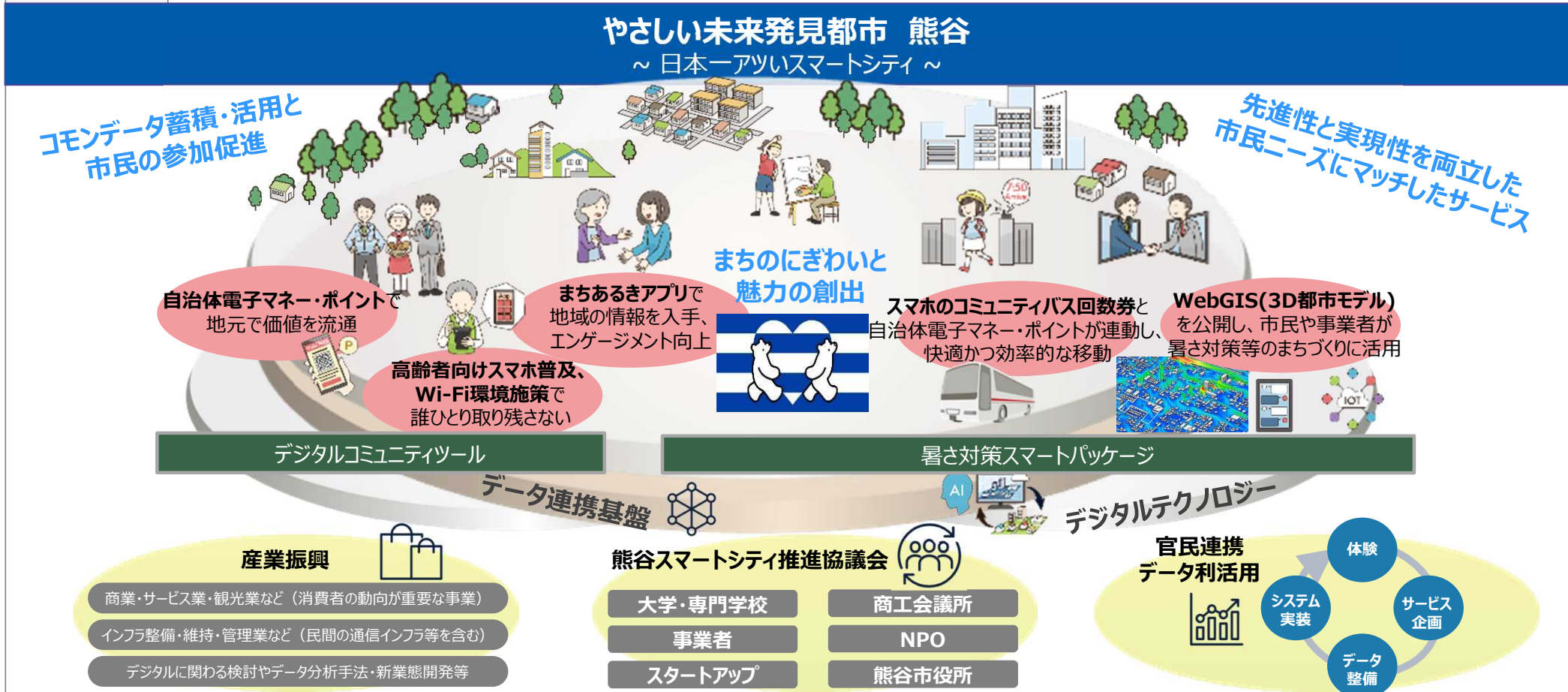
サービス内容 (事業分野: ⑤医療・福祉・子育て)

MNC 活用 新規性	<ul style="list-style-type: none"> めぶくEYEは、視覚障がい者の歩行をAIのみならずオペレーターや共助者によるサポートを得ることで実現するが、その時、お互いの信頼が絶対的な条件となる。したがって、MNCをトラストアンカーとしためぶくIDにより、オペレーターや共助者の信頼を、実績データ等を基に共助ポイントPF上で示した上で、視覚障がい者/家族がダイナミックオプトイン(この場合は音声によるオプトイン)することでサービス提供が可能であり、いつでもどこでも誰でも安心な共助の世界を実現することがMNCの新規活用性に該当する
現状の ギャップ	<p>【視覚障がい者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 盲導犬や白杖等を使うことで、歩行・移動は可能であるが、支援には限りがあり、「散歩・街歩き」にはなりづらい <p>【支援をする人】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本は、世界人助け指数が118位(ワースト2位) *1であり、人助け文化が浸透していないことは全国の自治体の共通課題である <p>【データ利活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の事故・リスク経験等、歩行時の情報利活用が不足
R5 実装	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 視覚障がい者が自ら簡単に支援を受けられる自助の仕組みと、支援を受けたい人(視覚障がい者)と支援をしたい人(共助者)をマッチングする共助の仕組み(共助PF)をデジタルID(めぶくID)でつなぎ、視覚障がい者支援の仕組みを構築する。また、構築する視覚障がい者や共助者の蓄積された経験値データ蓄積を利活用する <p>【具体策】</p> <p>①スマホを通じたAIナビゲーション (自助、デジタル)</p> <ul style="list-style-type: none"> 身に着けたスマホカメラの視界をクラウド上のAI技術で画像認識し、障がい物等の情報をスマホから音声で伝えることで、「景色が聴こえる」歩行を実現する歩行ナビゲーションシステムを実装する <p>②スマホを通じた遠隔ナビゲーション (共助、デジタル)</p> <ul style="list-style-type: none"> 視覚障がい者が身に着けたスマホカメラを通じてオペレーターが状況を伝えることで歩行を支援する 視覚障がい者⇔オペレーター・共助者(遠隔)で繋がるシステムを構築し、歩行を支援する <p>③近くの共助者によるサポート (共助、デジタル×リアル)</p> <ul style="list-style-type: none"> 共助ポイントプラットフォーム (R4一部構築済) を介し、視覚障がい者と共助者がマッチングした後、位置情報を基に共助者が視覚障がい者のものとへ駆けつけてサポートする

事業モデル

実現 したい 将来像	<ul style="list-style-type: none"> 自助と共助の相乗効果による支援により「視覚障がい者でも安心して歩ける街」を実現するサービスを介し、住民の「人助け」を促進し、助け合う心や地元愛を育み、「暮らしやすい街」を実現する 危険箇所等のデータを蓄積して安全なまちづくりの一助とする
------------------	---

実施地域	埼玉県熊谷市	事業費	314,052千円
実施主体	埼玉県熊谷市、熊谷スマートシティ推進協議会等	人口	193,305人 (2022.12.1現在)
事業概要	市民目線でデータ利活用を推進し、まちなぎわいと魅力を創出するとともに、市民にも来訪者にも「やさしいまち」(やさしい未来発見都市 熊谷)を実現する。デジタルコミュニティツールを活用した公共交通の利便性向上と地域内経済活性化によって地域の持続性を担保するほか、暑さと共存したまちづくり(暑さ対策スマートパッケージ)を通じて、地域の快適性向上を図る。		



まち・住まいの暑さ対策スマートパッケージ展開とデジタルコミュニティツールの導入で地域の快適性と持続性を担保し、さらにその先の、市民参加とデータ活用による先進的なまちづくりへ

■ デジタルコミュニケーションツール、暑さ対策スマートパッケージについて

熊谷スマートシティにおけるデジタルコミュニティツールをつかった暑さ対策スマートパッケージの提供

【核となるデジタルコミュニケーションツール】

くまぶらと地域通貨（自治体電子マネー・コミュニティポイント）、スマホ回数券を2023年度後期にユーザー画面上で連動させることまでを含めたスマホサービスベースで連携する

- ①都市サービスポータルからプッシュ通知により、スポーツイベント等の地域情報やクーポンを配信し、市民/来訪者のエンゲージメントを向上
- ②自治体電子マネー、電子コミュニティポイントによって、熊谷市内の価値の流通、人との交流や助け合いを向上
- ③GPS連動型バス回数券および自治体電子マネー並びにコミュニティポイントと連動し、快適かつ効率的な移動を実現

【熊谷独自の付加サービス 暑さ対策スマートパッケージ】

まちなかへの気象センサーの設置*、シミュレーション結果をスマホサービスにお知らせする

- ①まちの温熱分布状況の確認により、外出を控えることが可能
- ②熱中症警戒アラートの通知により、エアコンの使用など予防行動を促せる
- ③暑さを避けながらバスで便利に移動が可能

*2023年度に3D都市モデルLOD 2データを追加整備予定のエリアに設置する想定

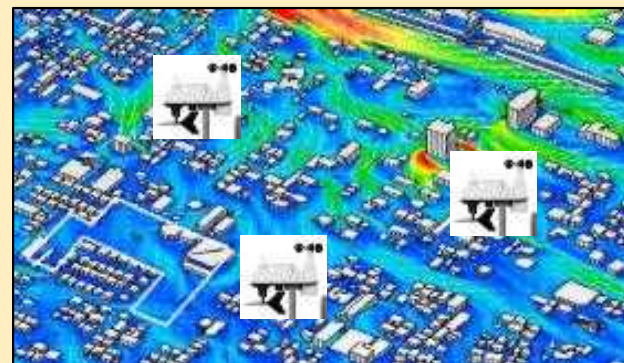
【核となるデジタルコミュニケーションツール】

GPS連動型バス回数券

熊谷市のあらゆる情報を入手

都市サービスポータル

【熊谷独自の付加サービス 暑さ対策スマートパッケージ】



(イメージ) 実測データにより補正した温熱分布

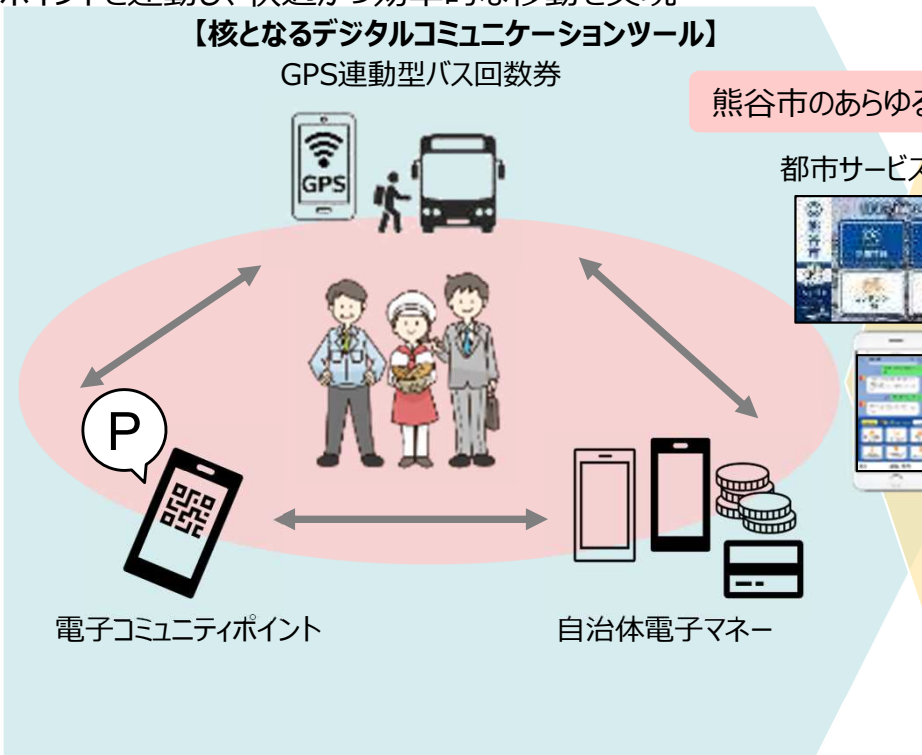


3D都市モデル



気象センサー

(サンプル)
配置検討については、地元の立正大学データサイエンス学部等と連携（研究用データ公開を想定）



■ デジタルコミュニケーションツール、暑さ対策スマートパッケージについて

電子コミュニティポイントによるデータとリアルサービスの融合したスマートコミュニティを実現

「ヒートスポット（暑いぞスポット（空間・時間））」情報をスマホサービスで提供し、暑さの中でも市民・来訪者、店舗がWin-Winのまちなかウェルカムを実現する。

暑くても安心して出かけられるために、気象、コミュニティポイントを掛け合わせたサービスを提供する。

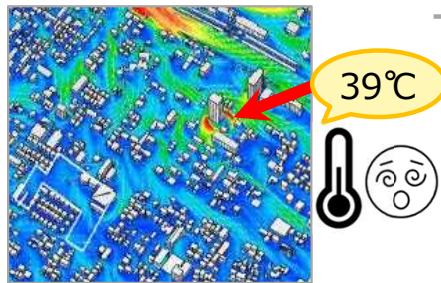
- ① スマホサービス利用者には、気象シミュレーションで予測したヒートスポット（暑いぞスポット）のWebサイトと熱中症対策情報を表示
- ② スマホサービス利用者リアルサービス提供者（店舗など）の双方に向けた行動変容勧奨（コミュニティポイント連動）を提供

*「まちなかウェルカム」：まちなか「への」「での」歩行、自転車、公共交通、自家用車（駐車場）利用のデータを一体的に活用する方針を強調するために設けた、熊谷市におけるデータ活用まちなか再生のキャッチフレーズ。

都市サービスポータル



ヒートスポット（暑いぞスポット）となる空間・時間の情報をスマホサービスで提供



ヒートスポット（暑いぞスポット）

緊急度等に応じ表示の優先順位、ポイント提供の程度や範囲を適切に調整

周辺エリアでの日陰のう回路・公共交通・休憩場所の優先表示



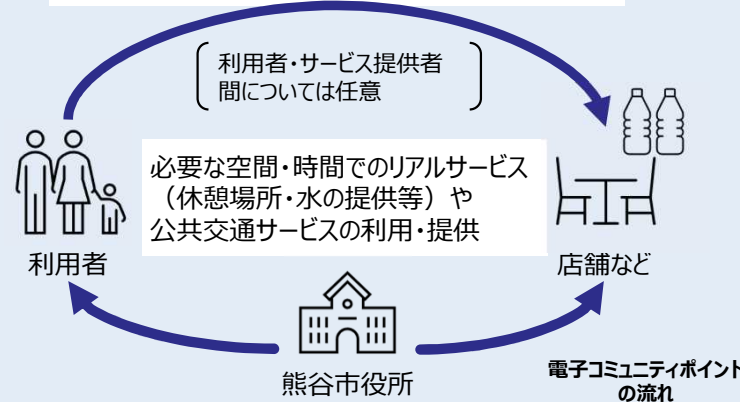
公共交通や休憩場所の利用者に加え、休憩場所を提供する店舗等にも利用に応じたコミュニティポイントを提供（一時的な空間提供もデジタルマップに表示可能）



暑くても安心して出かけられる「人にやさしい」スマートシティの実装

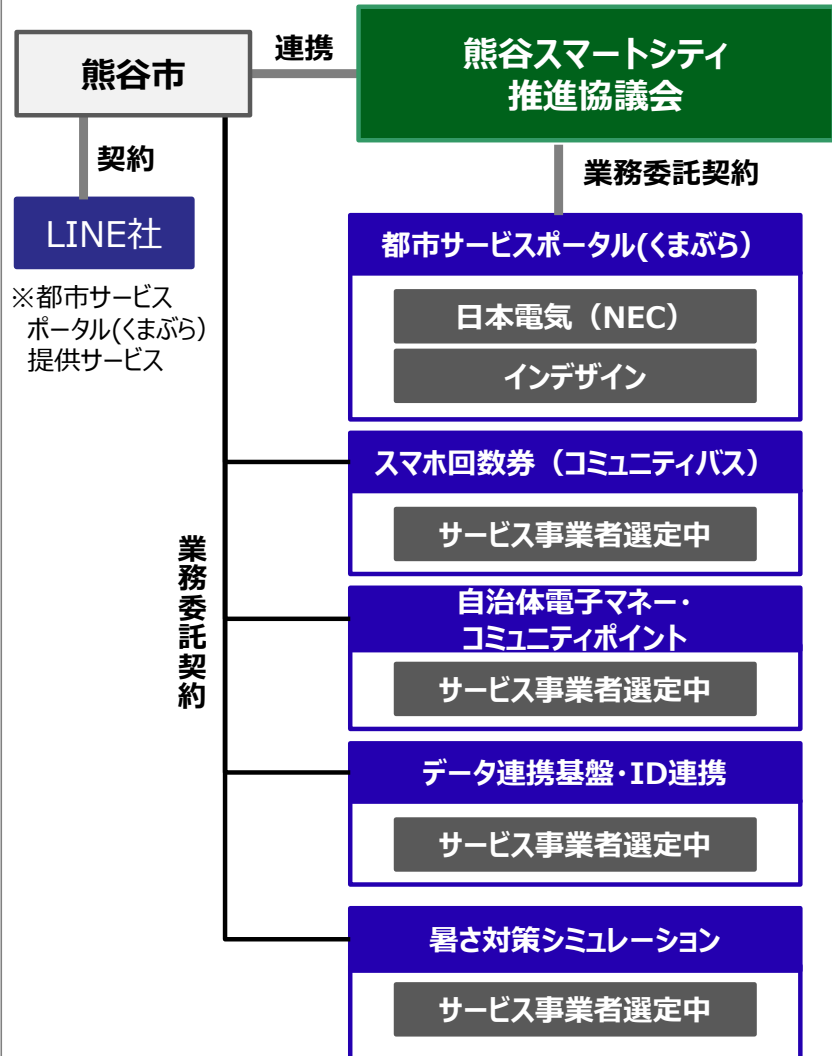
（市民・来訪者と店舗がWin-Winのまちなかウェルカム）

電子コミュニティポイントを行動変容に活用

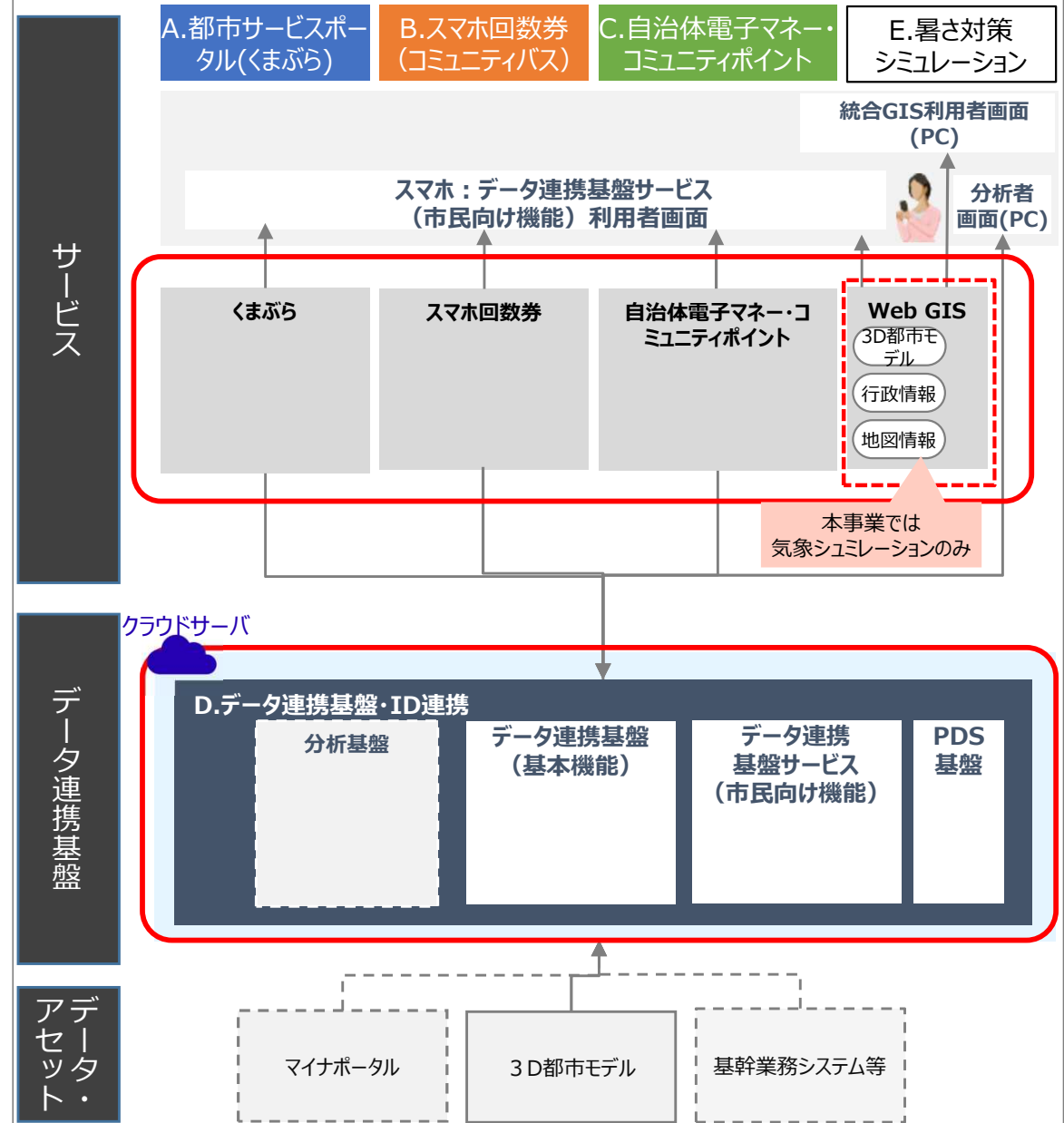


実施体制図

※協議会・事務局
※企画内容により各担当課



システム構成図



■ サービス内容

サービス名	A.都市サービスポータル(くまぶら)	事業費	31,312千円
ターゲット	熊谷市民、熊谷市への来訪者		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑪観光）

■ 概要

スマートフォンに市内のお店のクーポン情報、気象情報、交通情報やスポーツ情報などの多様なコンテンツを配信するほか、市内で開催されるラグビーなどのスポーツイベントや地域資源のかき氷「雪くま」にてデジタルスタンプラリーを実施し、効果的な回遊促進を図る。なお、個別サービスで収集されるデータ（嗜好性や属性、割引券の使用日時など）を活用し、まちのスポーツ・イベント情報等のコンテンツの充実、施策の改善、および地域活性化を図る。

2023年度以降は「くまぶら」を都市サービスポータルと位置付け、市民や来訪者が各個別サービスを利用するための玄関口として運用し、市民、来訪者にとってのサービス利便性向上を図る。

■ 利用者のメリット

【市民】

- ・スマホひとつで熊谷市の暮らしの情報（家庭ごみ、子育て）を取得することができる
- ・イベント情報・クーポン配信で外出機会を創出するとともに、健康増進を図る
* 夏季には熱中症予防情報を配信

【域外】

- ・イベント開催によって、熊谷市に足を運ぶきっかけ、まちなかで滞留する機会を創出する

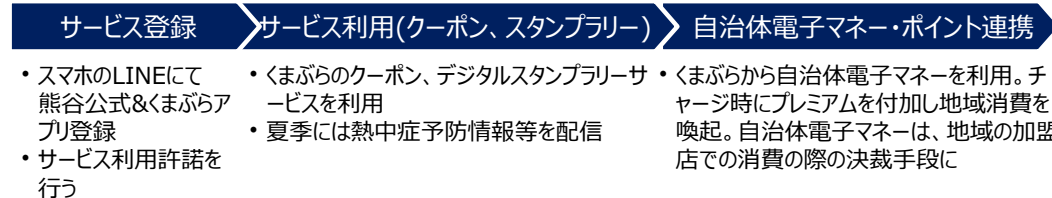
【市民/来訪者共通】

- ・イベント・クーポン配信により、新たなお店を発見できる

【地域】

- ・地域経済および商業者（飲食店・小売店等）の活性化
- ・利用者の嗜好性、クーポン利用など各種情報を商業者へ提供し、イベント協力を促す

■ サービスの流れ



スマホひとつで各情報発信

- ・市内で開催されるイベントに活用（デジタルスタンプラリー）
- ・お店で使えるお得なクーポンを配信
- ・熊谷ならではのおすすめグルメを紹介
- ・熊谷市にゆかりのあるスポーツチームの応援
- ・熊谷市の天気・気温・適した服装の確認ができるため、お出かけの参考に

取組状況

2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ・まちあるきアプリ「くまぶら」導入 ・地域イベントやクーポン、熱中症予防情報を配信する実証実験を実施（スマートシティ実装化支援） 	<ul style="list-style-type: none"> ・クーポン配信を実装するとともに、機能拡張（GPS・電子チケット）（デジタル田園都市国家構想推進交付金） 	<ul style="list-style-type: none"> ①カテゴリー対応スタンプラリー（機能アップデート）リターゲティング配信 ・メニューリニューアル ・動画などのコンテンツ配信 ②3D都市モデル連携（防災メニューコンテンツ連携） ③分析ポータル ④自治体電子マネーシステム連携 ⑤バス回数券システム連携（自治体電子マネー経由） ⑥データ連携基盤連携 ⑦市民IDシステムとの連携

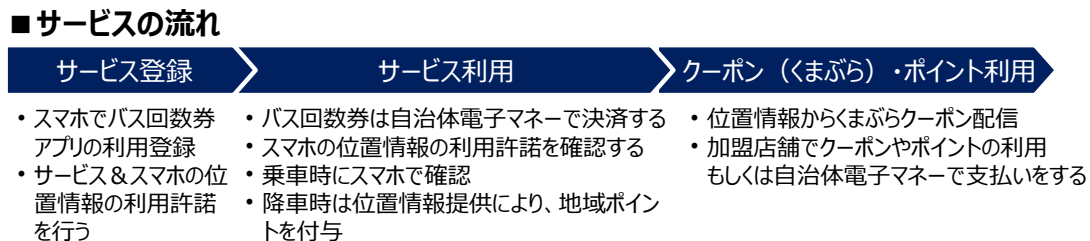
■ サービス内容

サービス名	B.スマホ回数券（コミュニティバス）	事業費	30,043千円
ターゲット	熊谷市民、熊谷市への来訪者		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

■ 概要
 スマートフォンにコミュニティバス回数券を表示し、利用する。回数券購入の決済は自治体電子マネーで行い、キャッシュレスによるスムーズな支払いを可能とする。バス利用者の利便性向上を図り、スマホでバス情報が確認できるようオープンデータ化を行う。合わせて、バス利用状況を利用者のオプトインにより取得し、位置情報から最寄りバス停を推定して乗車データを取得し、コミュニティバス路線や時刻等の運用改善に役立てる。中長期的には、利用者にとって最適な運行計画の立案、他の交通手段との連携を目指すとともに、公共交通の利用促進により、地域の移動手段を持続的に確保する

- 利用者のメリット**
 【市民/来訪者共通】
- 回数券の電子化により、紙の回数券で生じていた紛失、自宅などに置き忘れを防ぐ
 - 回数券の事前購入により、乗車時はスマホ回数券の表示でスムーズに乗車可能
 - 降車情報提供の協力者には、インセンティブとして地域ポイントを付与
 - バス乗車時等に購入していた回数券が、いつでもどこでも購入できるようになり、購入に伴う待ち時間の削減やバスの安全、定時運行にも寄与する
- 【地域】
- スマホのGPS機能を用いた乗降位置データの蓄積・分析により、最適な運行計画の検討が可能。路線や運航ダイヤ、乗り継ぎの最適化を図る
 - 自治体電子マネー・コミュニティポイント連携により、地域内でお金を循環させ、地域経済の活性化を図る
 - 高齢化等運転免許返納者が増加している。そのため、自家用車から公共交通機関利用への移行により、CO2削減等の社会コストが下がる効果が期待される。よって、公共交通機関であるバス網の維持はSDGsの観点からも重要である



スマホでコミュニティバスに楽々乗車

回数券選択

- 乗車時は、購入した回数券を選択し、運転士が利用を確認する
- 降車時は位置情報提供により、地域ポイントが付与される

■ サービス内容

サービス名	C.自治体電子マネー・コミュニティポイント	事業費	134,265千円
ターゲット	熊谷市民、熊谷への来訪者		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興）

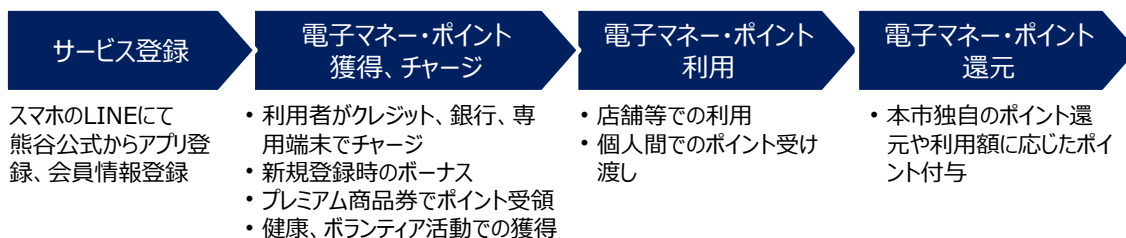
■ 概要
 地域通貨の電子化、キャッシュレス化を1台のスマホで実現する。自治体電子マネー利用時にコミュニティポイントを付与してインセンティブを与え、貯まったポイントは、本市の独自の体験型サービスなどに利用できたり、利用者同時でポイントの受け渡しができる。**地域内での決済のデジタル化をオールインワンで提供するサービス**。また、本市が発行元となるプレミアム商品券を購入しチャージした自治体電子マネーは、加盟店での消費決済に利用できたり、本市独自の唯一無二の体験型サービス等に利用できるなど利用シーンを順次拡大し、市民の利便性を向上させていく。

■ 利用者のメリット

- 【市民】
- 健康ポイント、ボランティアポイントなど、これまで金銭的価値に変換できなかった地域を活性化する活動に、ポイントが付与される
 - ポイント付与のインセンティブにより、知らず知らず健康増進の取り組みが増え、医療費削減につながる
 - プレミアム商品券がデジタル化され、受領の手間、紛失・期限切れリスクを低減でき、市民の満足度が向上する

- 【地域】
- 地域経済および商業者（飲食店・お店）の活性化につながる
 - キャッシュレス化による現金取り扱いの手間削減、事務手続きの効率化をはかる
 - 利用者の嗜好性、利用状況など各種情報を関係商業者で活用し、さらなるイベント開催やサービス向上施策を実施できる

■ サービスの流れ



市民の利便性向上と地域内の経済循環を促進

熊谷市 コイン(仮)	
P商品券 利用	地域通貨 支払う
コミュニティ ポイント	ポイント 交換
利用 履歴	利用 店舗
カード情 報	アカウント 管理

■ 機能

- ① プレミアム商品券
- ② 自治体電子マネー
- ③ コミュニティポイント
- ④ ポイント交換
- ⑤ 利用履歴確認
- ⑥ 利用店舗利用
- ⑦ カード情報確認
- ⑧ アカウント管理

■ サービス内容

サービス名	D.データ連携基盤・ID連携	事業費	77,912千円
ターゲット	熊谷市民、熊谷への来訪者		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興）

■ 概要

市民サービスの連携を深めることに加え、サービス事業者と熊谷市が開催したイベントを俯瞰的に分析を行うためにデータ連携基盤を提供する。データ連携基盤は1つのIDで各サービスを利用できるシングルサインオン機能のほか、同意・アクセス権を一括で管理する機能を用いることで、利用者がサービス毎にアクセスする手間を軽減する。またデータ連携基盤内の仲介機能を通じて各サービスに蓄積されているデータを収集する。収集したデータを基に分析を行い、市民・来訪者にとって更なるサービス利便性の向上に役立てる。

■ 利用者のメリット

【市民】

- 都市サービスポータル「くまぶら」を中心にバス回数券、自治体電子マネーのサービスが利用できるよう共通機能を提供。加えて将来は商品券等の市民向けサービスに向けた準備を行う。

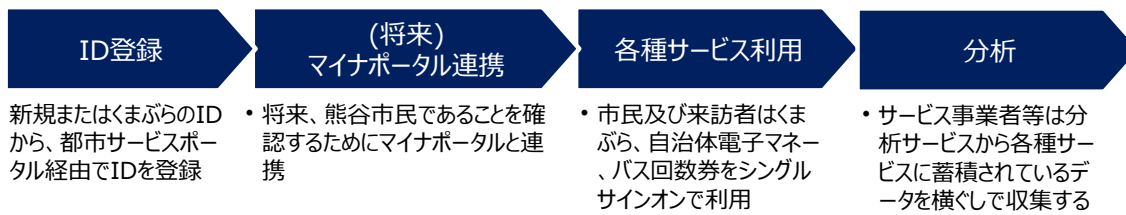
【市民/来訪者共通】

- 都市サービスポータル「くまぶら」を中心に、バス回数券、自治体電子マネーとのIDとデータをシームレスな連携をするため、サービス毎にアプリを起動することなく、1つの画面から操作が可能。各アプリ・サービスとのOpenIDConnectによるシングルサインオンとユーザIDの紐づけやマイナポータルAPIとのAPI連携の機能を提供する。

【地域】

- サービス事業者や熊谷市は、各サービスに蓄積されているデータを横ぐしを刺して分析ができるようになり、需要喚起（マーケティング）及び運用効率改善施策を実データを基に検証しながら推進することができる。

■ サービスの流れ



住民が各種サービスを安心・安全に利用できるようにするための以下の7つの住民向け機能を実装する。

住民ポータル (ID管理システム) 住民ID（バーコード）やワンタイムパスワードを表示し、サービス間連携や決済などの運用に活用	各サービスを呼び出す (シングルサインオン) 1つのIDとパスワードで各サービスが利用できるようメニューとシングルサインオンの機能を提供します。	同意・アクセス権の管理 個人の意志に基づき、サービス間の連携の有無やデータの範囲を設定します。	マイナポータル連携 2024年度以降 実装予定 マイナンバーカードと連携することで、本人確認や、マイナポータルAPIによる情報取得を実現します。	住民への情報発信 (双方向型行政) 2023年度 実装予定 自治体からのお知らせなどを通知し住民とのタッチポイントを提供します。
会員管理・認証 利用登録・退会・基本情報の登録・修正など会員管理、二要素認証などの認証機能を提供します。		利用状況の確認 利用状況確認する機能を提供することで、不正なアクセスを抑止します。		

■ サービス内容

サービス名	D.データ連携基盤・ID連携	事業費	77,912千円
ターゲット	熊谷市民、熊谷市への来訪者		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容 (事業分野：⑩産業振興)

直接連携が困難なシステム同士をIDで連携

シングルサインオンにより、複数サービス利用者の利便性が向上する。利用者は、個人に最適な行政情報の取得が可能になる。



	2023年度上期	2023年度9月	移行期間	時期別途調整	2024年度以降	
都市サービスポータル (FORESTIS)	LINE ID	→	熊谷ID (仮) 対応開発	LINE ID 熊谷ID	さくらID (仮) 対応開発	LINE ID さくらID (仮)
自治体電子マネー・コミュニティポイント	熊谷ID (仮) 対応開発	熊谷ID (仮)	→	→	さくらID (仮) 対応開発	さくらID (仮)
バス回数券	熊谷ID (仮) 対応開発	熊谷ID (仮)	→	→	さくらID (仮) 対応開発	さくらID (仮)
データ連携基盤 (熊谷ID)	熊谷ID (仮) 対応開発	熊谷ID (仮)	→	→	さくらID (仮) 対応開発	さくらID (仮)

■ サービス内容

サービス名	E.暑さ対策シミュレーション	事業費	18,900千円
ターゲット	熊谷市民、大学関係者、NPO団体、民間事業者、熊谷市役所		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

■ 概要

熊谷市の特徴であり課題である、夏の暑さの中でも市民や来訪者が快適にまちなかを回遊できるよう、ヒートスポット（暑いぞスポット）、クールシェアスポット（店舗利用促進）、バス停情報（公共交通利用促進）、緑陰・ビル影情報等を提供する「暑さ対策スマートパッケージ」を開発し、暑さの中でもWin-Winのまちなかウェルカムを実現する。これらの情報を配信するため、対象区域の3D都市モデルのLOD2化（※LOD化にかかる経費は他施策予算を充当）、気象観測センサーの設置により、温熱環境シミュレーションの精度を高め、分かりやすく、市民ニーズに沿った情報を提供する。

■ 利用者のメリット

【市民/来訪者】

- まちなかのヒートスポット、緑陰・ビル影情報により、まちなか快適回遊ルートの可視化
- クールシェアスポット店舗等のクーポン情報の取得
- 近くのコミュニティバス停の位置情報の取得

【大学関係者】

- 気象観測センサーデータ、更新される3D都市モデルデータを利活用した、ユースケース開発。研究データの公開による二次利用の促進

【市民団体、事業者、市役所】

- 夏季のまちなかイベント開催時の参加者への注意喚起、「暑さ対策パッケージ」アプリによる情報配信、土地の有効活用提案、店舗出店、暑さ対策等に活用

■ サービス例

気象情報配信

まちなかヒートスポット情報の提供。熱中症アラート配信。まちなか気象観測機器データ配信

ウォーカブル

季節ごとの日射角の変化に応じた街路樹による緑陰の可視化、分析、気象の変化に応じた、回遊性の高いウォーカブルルートの可視化

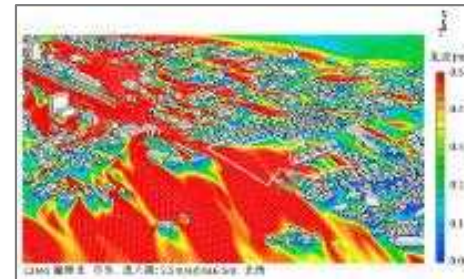
まちなか情報配信

アプリ利用者の位置情報から、クールシェアスポット店舗のクーポン配信。近くのコミュニティバス停の情報配信。オプトイン同意により志向に沿った情報配信

シミュレーションデータの公開

3D都市モデルデータを活用したまちなか温熱環境シミュレーションを実施。気象観測センサーとのデータ整合により、シミュレーションを補正。オープンデータ化により二次利用を促進

3D都市データ活用による価値創造



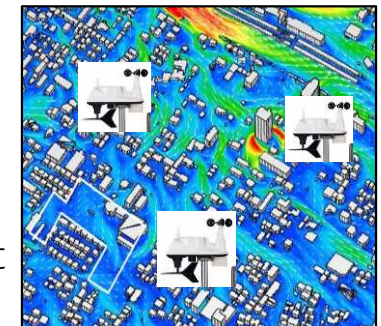
- 風・温熱環境シミュレーションにより風の流れをリアリストティックに表現



気象センサー4台が2km四方の境界値を押さえる。

残りの4台が駅北口、南口、星川、スポーツ文化公園アクセス経路に設置予定。
【センサーを配置する範囲の3D都市モデルLOD2化は他施策予算で対応する。】

3D都市モデルを活用した温熱環境シミュレーションを、LOD2整備エリア内に設置した気象観測機器からの実測データにより補正（イメージ図）



■ サービス内容

サービス名	E.暑さ対策シミュレーション	事業費	18,900千円
ターゲット	熊谷市民、大学関係者、NPO団体、民間事業者、熊谷市役所		
展開エリア	埼玉県熊谷市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

R5年度 LOD2 整備範囲図

熊谷駅周辺エリア

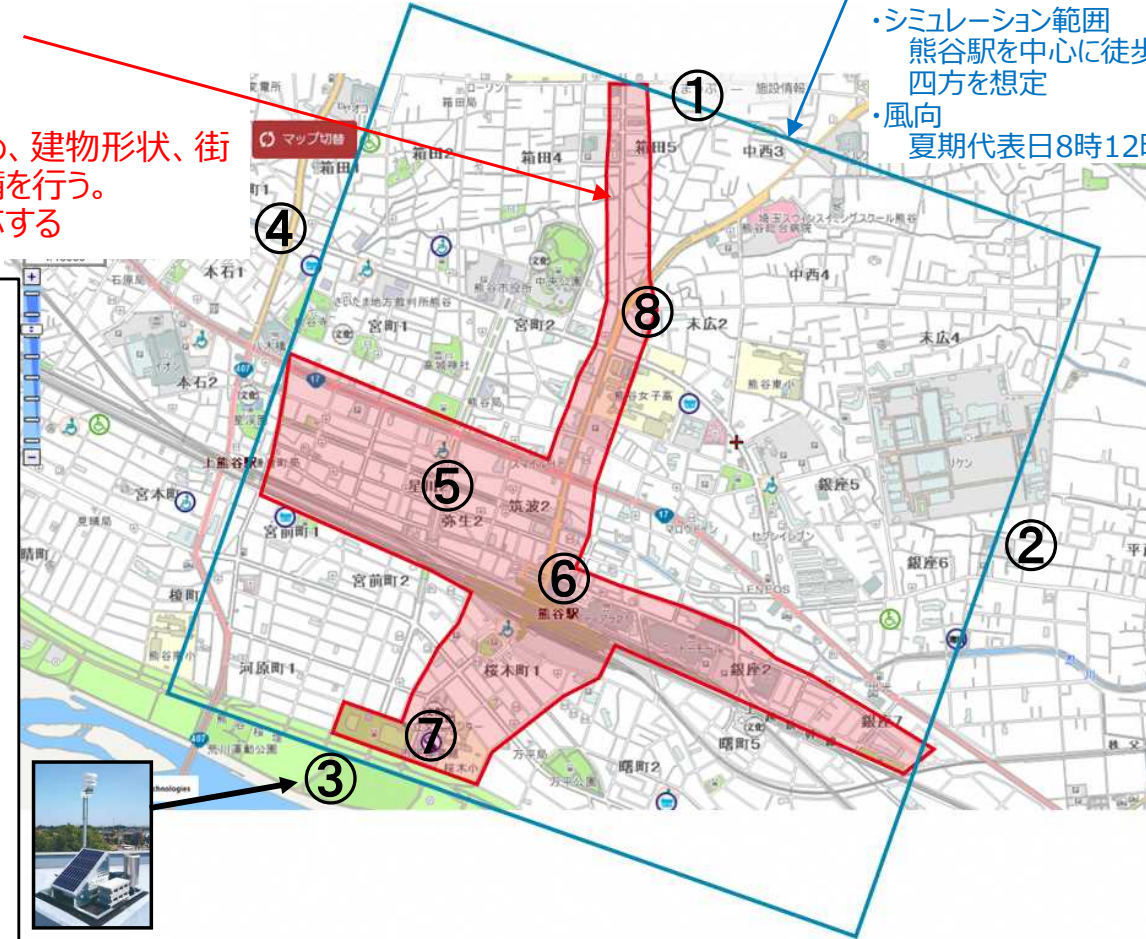
(面積：0.6km² 建物：2,100棟)

※まちなか気象Simの精度をたかめるため、建物形状、街路樹等を詳細に表現できるLOD2の整備を行う。

なお、LOD2整備は他施策予算で対応する

R5年度 気象シミュレーション範囲図

- ・シミュレーション範囲
熊谷駅を中心に徒歩15分圏内約2Km四方を想定
- ・風向
夏期代表日8時12時17時の8方位



気象計設置位置について

①～④設置理由：シミュレーション範囲の2km四方において、シミュレーションデータと実測値の確認のため、境界部の気象データを取得する必要がある。青いライン上付近で各方位1か所に設置。取得した気象データとの比較検討により、シミュレーションの係数を補正し、より精度を高める。

⑤～⑧設置理由：建物の影や街路樹、公園、水路等も、気象シミュレーション上の変動要素となる。そのため、街中をながれる水路の沿道⑤、熊谷駅周辺の高層ビルによるビル影⑥、まちなかの公園⑦、戸建て住宅部⑧など、気象データに影響を及ぼす要因の高い箇所に気象センサー機器を設置する。

※気象センサー機器 8台

実施地域	東京都東村山市	事業費	332,768千円
実施主体	東京都東村山市	人口	151,871人 (2022年12月1日時点)
事業概要	<p>本事業は首都圏近郊外都市が持つ「子育て」に対する課題に着目し、デジタル技術の活用により仕事と子育ての両立など、子育てしやすい環境づくりを目指すものである。各種サービスのIDを統合したうえで、①パーソナライズドポータル、②予約申請サービス、③デジタル子育て講座サービス、④オンライン子育て相談サービスを一体的に整備し、データ連携基盤と接続させることにより、サービスのワンストップ化やデータ分析によるサービス改善などの価値を創出する。また、子育て以外の行政分野への展開や既存システムやアプリの統合化も併せて進めることにより、市民サービスの向上とシステム全体の最適化の両立を目指す。</p>		

取組内容

① パersonライズドポータル

利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報をプッシュ型で提供。

② 予約申請サービス

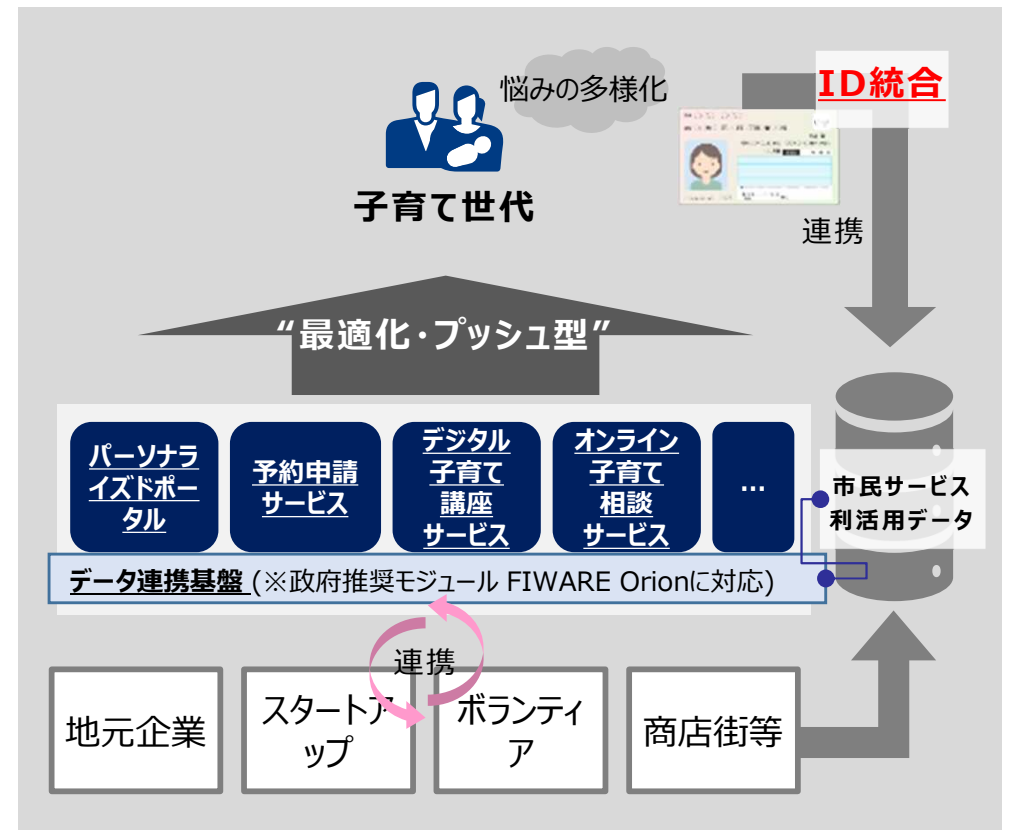
各種申請手続きや相談・講座等の予約などを受付後のワークフローも含めシームレスにオンライン化。

③ デジタル子育て講座サービス

子育て層に向けた講座等の動画コンテンツを配信。地元事業者等との連携によりコンテンツを継続的に充実化。

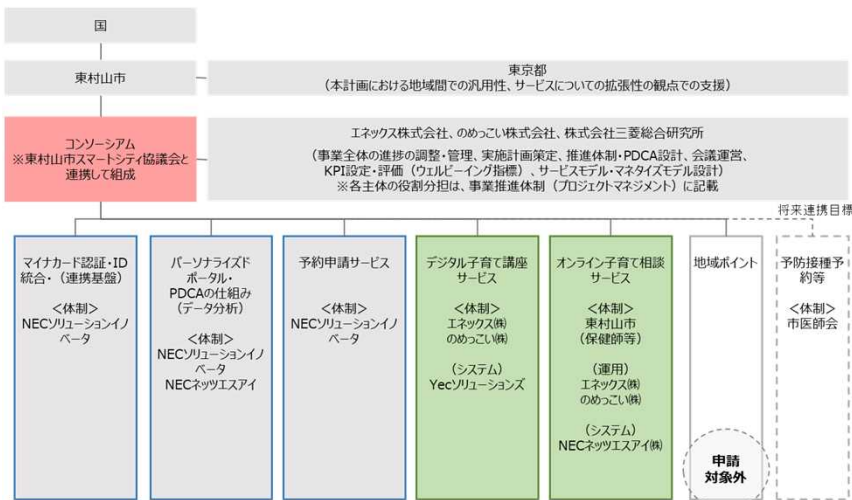
④ オンライン子育て相談サービス

市役所の窓口に来ることが難しい方でも利用できるオンライン相談サービス。



実施体制図

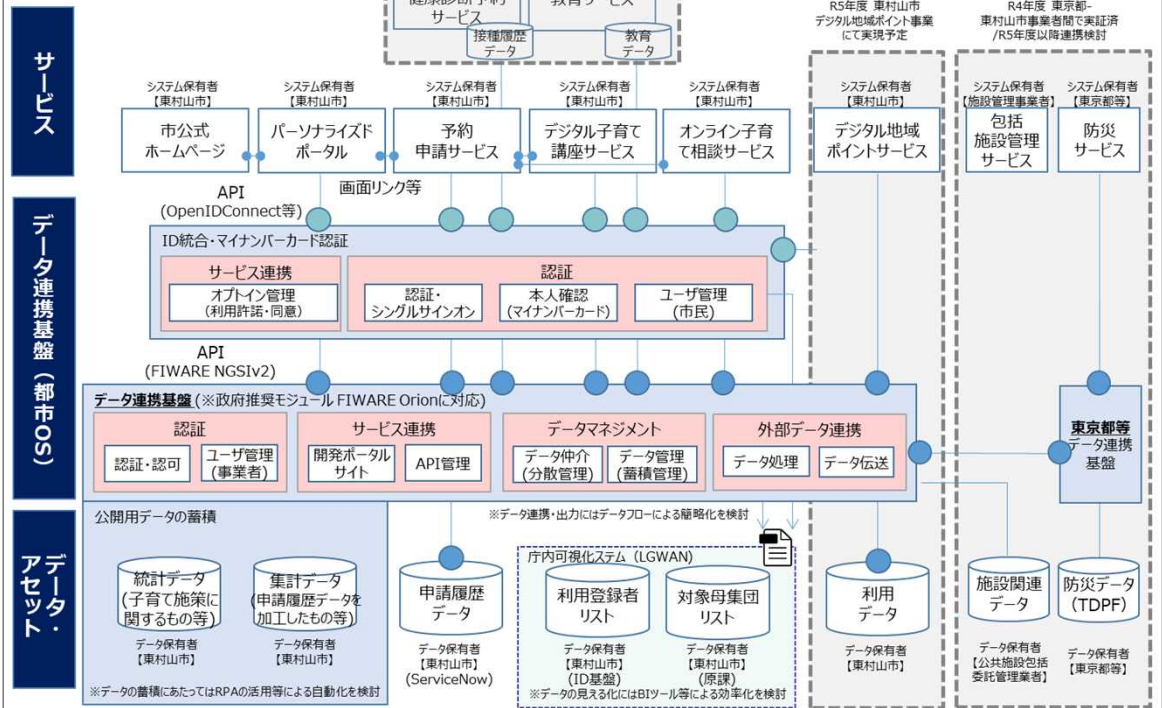
地元企業が中心となり、コンソーシアムを組成する。東京都と連携し、本サービスの標準化・横展開を検討する。



システム構成図

子育ての一連のサービスをID統合・マイナンバーカード認証によりサービス連携し、それぞれのデータをデータ連携基盤において連携させることを想定。各サービスで収集した意見・ニーズ・属性を横串で分析することで、ターゲット属性ごとの施策 (例えば、顕在化していなかったグレーゾーンの方の発見・対策検討、など) ヘフィードバックする仕組みを構築する。

■ 全体システム構成図



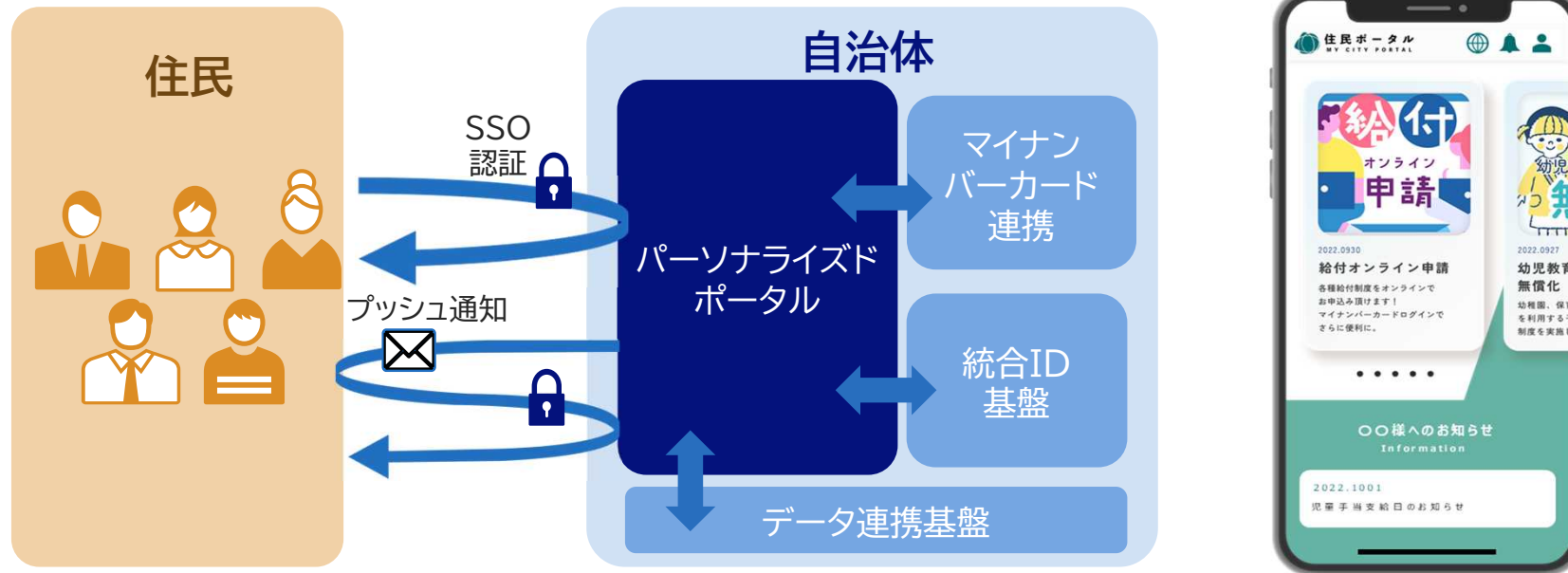
■ サービス内容

※各サービスの事業費には全体プロジェクト管理・データ連携基盤等の経費は含まない。

サービス名	パーソナライズドポータル	事業費	190,064千円
ターゲット	コアターゲット：子育て世代層／ゴール：東村山市民への浸透		
展開エリア	東村山市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

- 利用者の状況に応じた情報の発信を行うパーソナライズされた市民ポータルを構築。
- 適切なプッシュ通知を行うことで、情報のマッチングに加え、情報を探す時間が無い人等に対する情報未達も防止する。
- 子育て分野を先行領域とし、並行して他分野へ広げ、住民への浸透を目指す。



Point 1

利用者の好み・属性に応じた
情報表示機能

Point 2

統一されたIDによるログイン機能

Point 3

プッシュ通知機能

■ サービス内容

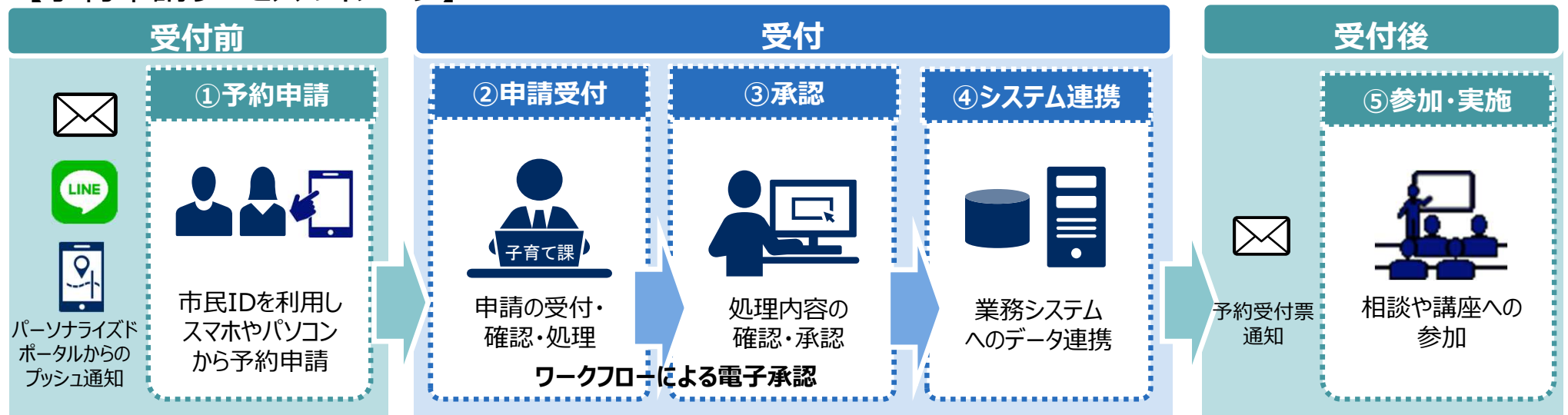
※各サービスの事業費には全体プロジェクト管理・データ連携基盤等の経費は含まない。

サービス名	予約申請サービス	事業費	58,016千円
ターゲット	コアターゲット：子育て世代層／ゴール：東村山市民への浸透		
展開エリア	東村山市、東京都		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

- 子育て分野の相談や講座の予約、各種給付金などの申請手続きを、ID連携の上、スマートフォンやPCからオンライン申請できるようにする。
- 子育て分野以外での活用も併せて進めるとともに、予防接種の予約など行政以外の主体との連携による活用についても検討する。
- ワークフロー機能やデータ連携基盤により、部署間やシステム間の円滑な連携を実現し、住民の利便性向上に加え、職員側の負担軽減にもつながる仕組みとする。
- ローコード開発により新たな手続きやサービスの実装やOODAループ*によるアジャイルな改善がしやすい仕組みとする。
- 既存の電子申請やアプリ、サービス等の本サービスへの統合化を進めることにより、コストを含めたシステム・サービスの全体最適につなげる。

【予約申請サービスのイメージ】 *OODAループ：観察 (Observe) 情勢への適応 (Orient) 意思決定 (Decide) 行動 (Act) によって、健全な意思決定を実現するというもの



住民と行政がシームレスにつながる環境を提供

■ サービス内容

※各サービスの事業費には全体プロジェクト管理・データ連携基盤等の経費は含まない。

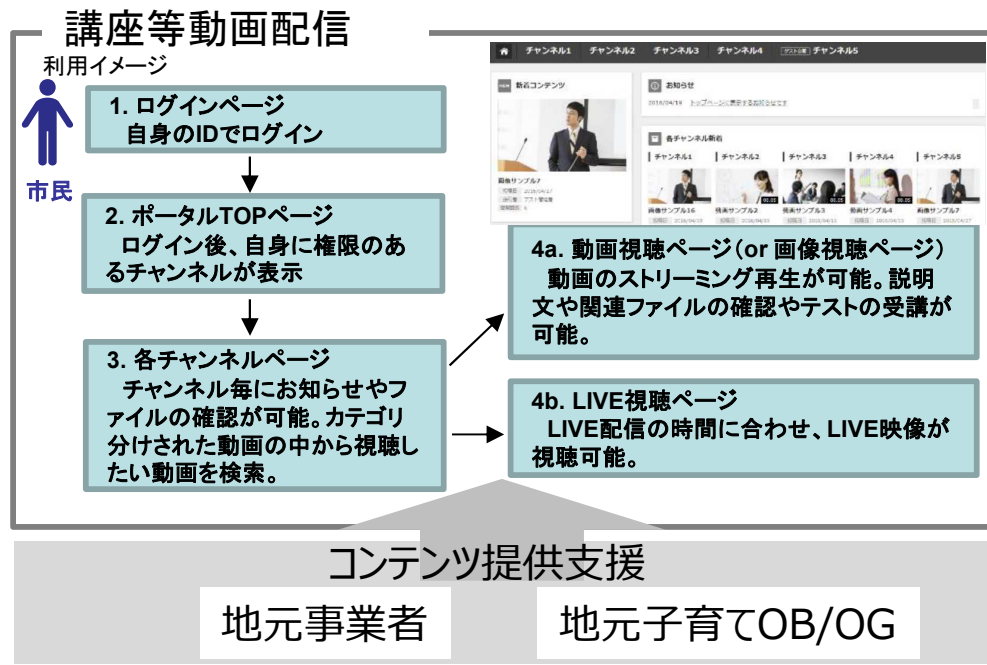
サービス名	デジタル子育て講座サービス	事業費	9,925千円
ターゲット	子育て世代層		
展開エリア	東村山市		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

- 子育て層に向けた講座等の動画コンテンツを配信し、仕事などの都合や移動手段がないなどの事情でオフラインでの受講が困難な方でも、動画視聴により、いつでもどこでも受講できるようにする。
- 前述のパーソナライズドポータルや予約申請サービスと接続することで、プッシュ通知等による情報の取得から、予約、相談までをシームレスかつワンストップで利用できるようにする。
- ログインした上で閲覧する仕組みすることで、受講後の効果測定テストやアンケート、利用ログ分析等によるサービス改善などを可能とする。
- ノウハウが豊富な地元事業者や市民と市が連携してコンテンツを作成することで、教育効果や信頼性の高いコンテンツや地域の特性などを踏まえたオリジナリティのあるコンテンツの提供を可能とする。

◆ 令和5年度デジタル化を想定している講座の例

種別	名称	内容	対象
講座	離乳食講習会「はじめての離乳食の進め方」	離乳食の進め方の講習	3～4か月健康診査時流量後から5か月ごろのお子さん
講座	ごっくん離乳食	基本的な離乳食の作り方の講習。具体的な質問にも答える。	離乳食をこれから始める、または始めたばかりの5か月～6か月児のお子さん
講座	もぐもぐ離乳食	離乳食を始めてすこし経った方向け、月齢に応じた離乳食の進め方、大人の食事からの取り分け方など離乳食のステップアップの講習。	7か月児～1才未満のお子さん
講座	かみかみ幼児食	幼児食をどのように進めたらよいかの具体的なお話。具体的な質問にも答える。	1才～1才9か月未満のお子さん
講座	歯みがきスタート教室	乳歯の生え始めの時期のお口の中のお手入れ方法と虫歯予防の教室。	9か月児～1才2か月未満のお子さん(9か月未満でも歯が生えている方は参加可)
講座	ピカピカ歯みがき教室	お子さんの歯の状況に合わせて歯みがきの個別練習を行う。	1才2か月～就学前のお子さん
講座	平日版ハローベビークラス(母親学級)	3日間にわたって、栄養の話と交流、育児の練習、出産準備の講座	受講日に16～32週前後の妊娠経過が順調な方
講座	土曜日版ハローベビークラス(両親学級)	夫婦で育児の練習	受講日に16～32週前後の妊娠経過が順調な方で、夫婦のみ



■ サービス内容

※各サービスの事業費には全体プロジェクト管理・データ連携基盤等の経費は含まない。

サービス名	オンライン子育て相談サービス	事業費	9,126千円
ターゲット	子育て世代層		
展開エリア	東村山市		

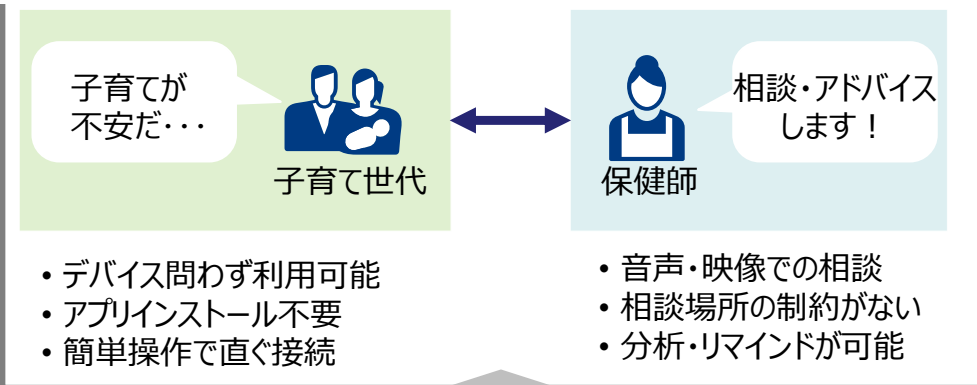
サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

- 仕事や移動手段がないなどの事情により市役所に来ることが困難な方でもPCやスマートフォンからオンラインで相談ができるようにする。
- 前述のパーソナライズドポータルや予約申請サービスと接続することで、プッシュ通知等による情報の取得から、予約、相談までをシームレスかつワンストップで利用できるようにする。
- R5年度においては妊娠期から乳幼児期に関する子育て相談（市の保健師が対応）を中心に展開していくが、並行して、市民相談など子育て分野以外の行政分野での活用も進めていくとともに、個別に行っていた既存のオンライン相談も本サービスに統合化していくことで、コストやサービスの最適化を図る。
- R6年度以降は、幼保期、児童・生徒期に関する相談や、子どもからのヤングケアラー、虐待、いじめ貧困などセンシティブな相談にも本サービスのプラットフォームを利活用することを想定。

◆ 令和5年度オンライン化を想定している相談の例

種別	名称	内容	対象
相談	乳幼児子育て相談	お母さん自身の悩みや困りごとなどいろいろな相談を専門スタッフが受ける。	0歳～就学前までのお子さんと保護者
相談	母乳相談	母乳に関する悩みや不安・困りごとなどを専門スタッフが受ける	母乳育児をされている親子
相談	転入妊婦面接	面談及び妊婦健診表の差し替え	転入された妊婦さん
相談	オンライン妊婦面接	面接	妊娠された方
相談	オンライン産婦相談	ママとお子さんの健康相談	出産後1年以内の方
日時変更受付	健診日程変更	市から通知した日程から変更を受け付ける	健診通知を受けている方
面接	産後相談	産後ケア事業に係る面接と利用券の配布	

オンライン子育て相談サービス



協力・支援

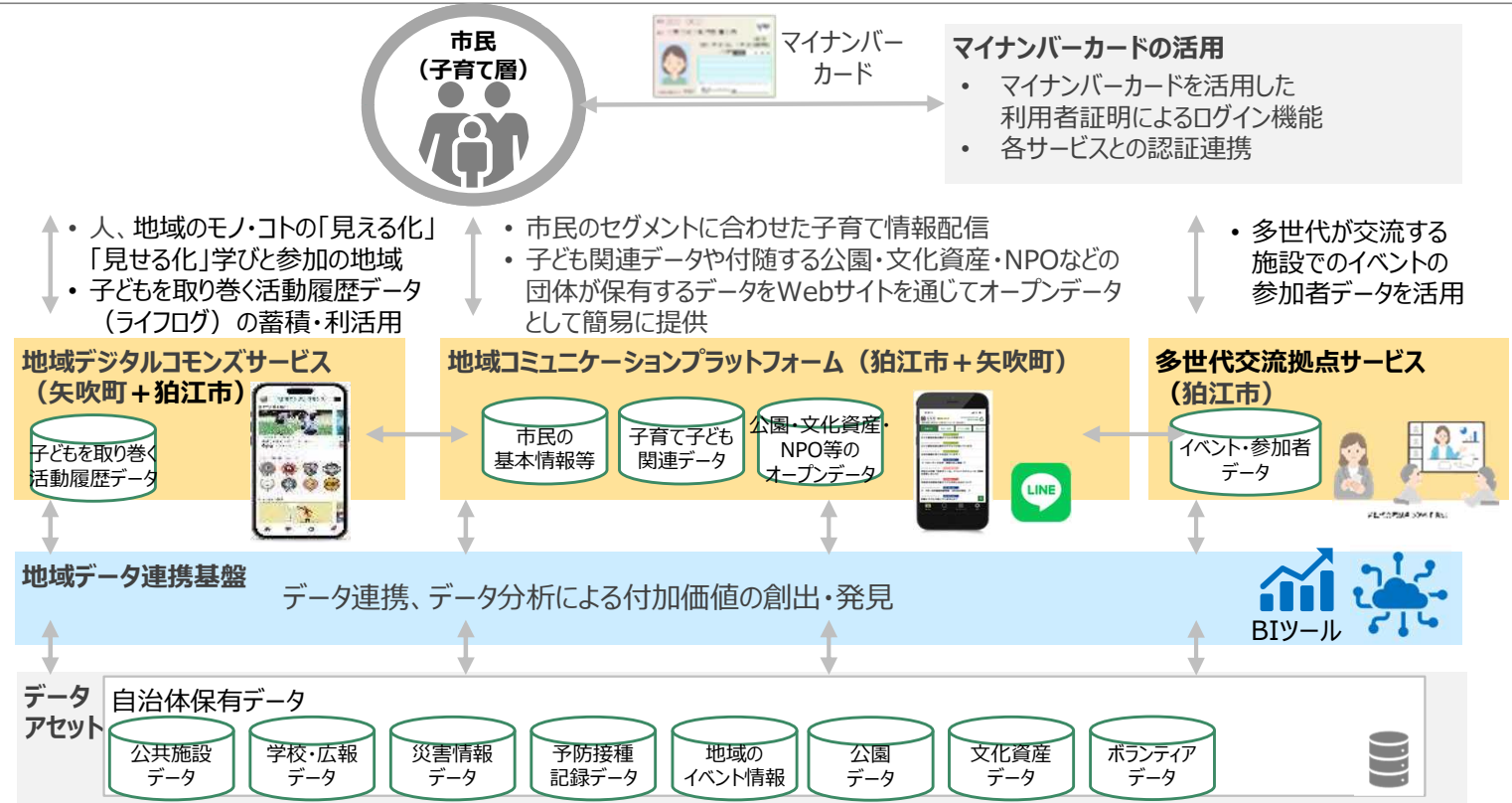
地元事業者

地元子育てOB/OG

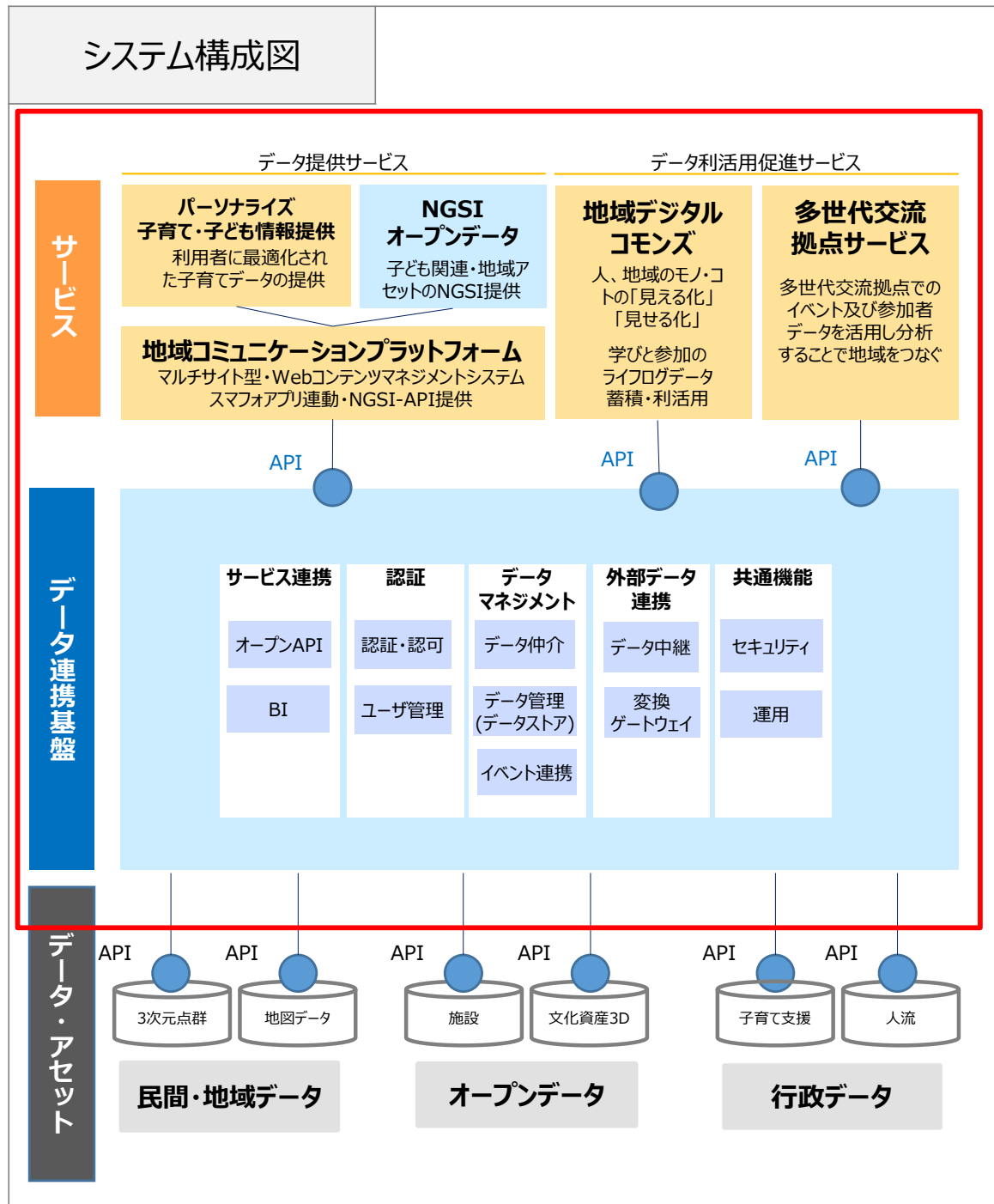
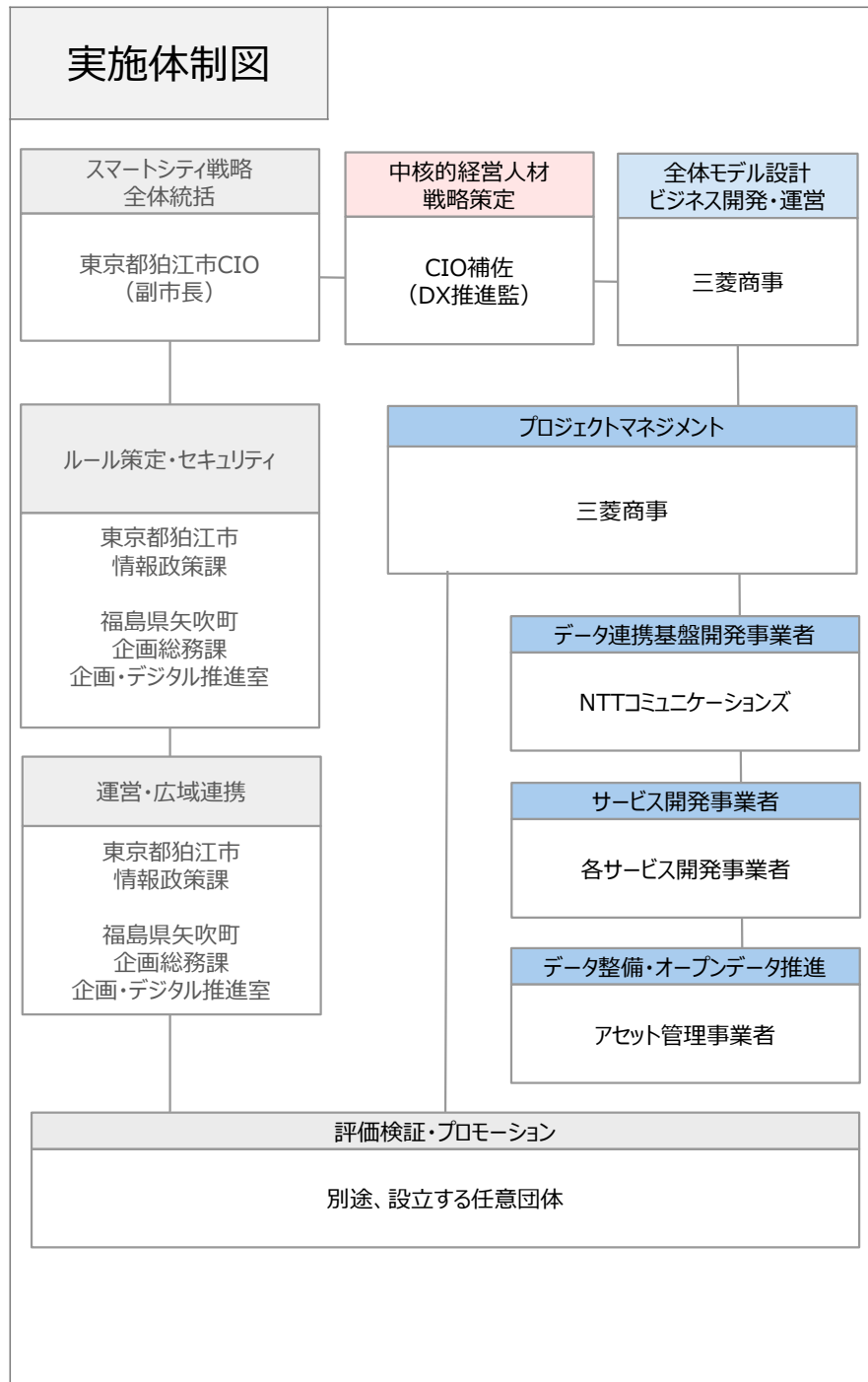
実施地域	東京都狛江市、福島県矢吹町	事業費	121,223千円 (税込)
実施主体	東京都狛江市、福島県矢吹町、三菱商事株式会社等	人口	狛江市：83,022人 矢吹町：17,092人 【R4.1.1時点】
事業概要	「第2期 こまえ子ども・若者応援プラン」「矢吹町 第2期子ども・子育て支援事業計画」を軸に狛江市と矢吹町で子育て支援を軸としたサービス提供及びデータ連携基盤の活用による子育て情報配信、子どもの活動履歴の可視化、オープンデータ提供を行う為の基盤整備を行う。また、子どもを取り巻く活動履歴（ライフログ）を分析し、主体的なまちづくりへの参加（向社会行動）を促し、地域活性と次世代の産業人材育成を図る。		

取組内容

- A) 地域コミュニケーションプラットフォーム**
狛江市及び矢吹町が提供する情報配信プラットフォームで、市民とのタッチポイント
- B) 地域デジタルコモンズサービス：**
矢吹町及び狛江市で子どもの活動を記録・可視化するサービス
- C) 多世代交流拠点サービス：**
狛江市で多世代交流拠点（市が保有する6施設）で子どもと多世代が交流するイベントを提供するサービス
- D) 地域データ連携基盤：**
(A)～(C)のデータ連携をセキュア且つ市民の同意管理に基づき行う仕組み



「第2期 こまえ子ども・若者応援プラン」 & 「矢吹町第2期子ども・子育て支援事業計画」



■ サービス内容

サービス名	地域コミュニケーションプラットフォームによるデータ提供サービス	事業費	11,770千円(税込)
ターゲット	住民向け		
展開エリア	東京都狛江市、福島県矢吹町、全国の自治体		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

実装するサービス

①パーソナライズ子育て・子ども情報提供サービス

利用者が登録する情報をもとに、自分に必要な子育て関連情報を抽出して閲覧することができる。子どもの年齢別で受けることができる給付金や手当金、保育施設の案内・入居申込方法、予防接種の案内がタイムリーに届くことで子育て支援サービスの利便性が向上する。

②子ども関連のオープンデータを活用した子ども・子育て世代向けサービスの提供

行政が保有する子ども関連データと付随する公園・文化資産の緯度経度や基本情報、地域コミュニティバスの運行情報をオープンデータで提供ならびに地図上に表示する地図サービスと地域の謎解きクエスト（街クエスト）により、子どもや子育て世代が楽しく、回遊を促す子育て支援・子ども向けサービスを提供する。

③地域コミュニケーションプラットフォーム

蓄積するデータの他、データ連携基盤と接続し、各種データを活用したWebサイトを制限なく構築できるとともに、特定のスマートフォンアプリへ自動でサイト表示やビーコンセンサーを利用したサービスなどを開発する基盤システム。

地域や住民への利便性や裨益効果

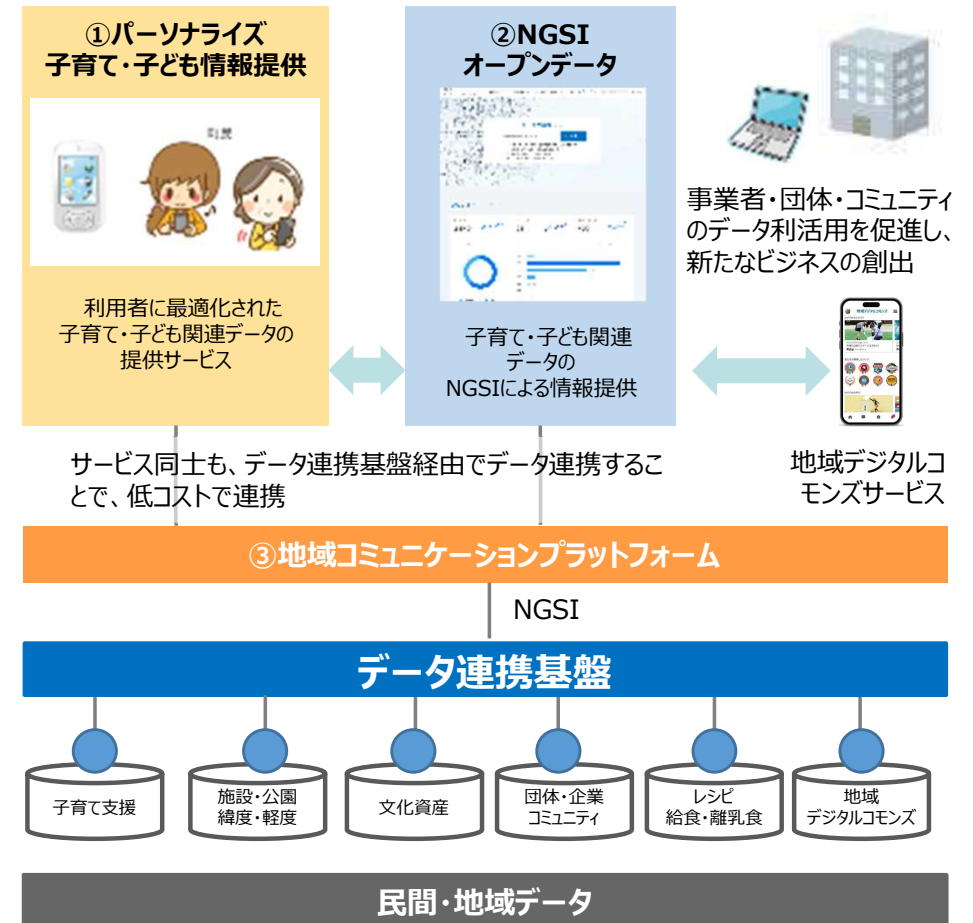
<暮らしやすさ>

- 子育て世代（ミレニアル世代）が主に利用する、スマートフォンデバイスで効率的に子ども・子育て関連情報がタイムリーに取得できる子育て支援サービスの利便性を向上。
- オープンデータ提供により、子育て支援や子ども向けサービスが継続して、増えることでの生活の豊かさの向上

<産業振興>

- 地域デジタルコモンズサービスと連携した、地域・事業者が一体となった地域活動の活発化による街の賑わい創出
- オープンデータとNGSIでのデータが利用できることで、スタートアップなど事業者との官民連携アプリ開発ハッカソンを開催し、子育て支援・子ども向けのサービスを開発する。

サービスの具体的な内容



■ サービス内容

サービス名	地域デジタルコモンズサービス	事業費	33,000千円(税込)
ターゲット	住民 (小・中・高生)		
展開エリア	福島県矢吹町、東京都狛江市		

サービス内容 (事業分野 : ③教育、⑤医療・福祉・子育て)

サービスの具体的な内容

実装するサービス

1) 学びと参加のリスキリングサービス

- 子どもから主体的にまちづくりへ参画を促す、学びの体験
- 個人と地域全体の活動履歴データを地域デジタルコモンズとして蓄積
- 「Smart Citizen」を輩出するプログラム「目標ビンゴ」

2) 人・地域の「モノ」「コト」の「見える化」「見せる化」

- 「向社会的行動」の学び体験
- 「見える化」「見せる化」による学びと参加のマッチング最適化
- 「Kid's for futureコミュニティ」による参加型社会の形成

3) 学び・健康・体験などのクリエイティブ (コンテンツ/プログラム) 流通

- 企業からの学びコンテンツ提供と地域CSR促進
- 市民活動、NPO、子ども食堂、子ども議会等の体験型ジョブ
- メタバース&拠点連携・子どものクリエイティブ制作学習ワークショップなど
- 家庭環境を問わず先端 (Web3、金融、ESG等) の学び機会提供
- 大人メンターによる学び支援と、地域デジタルコモンズデータの分析基盤提供
- 子どもから学ぶ健康知識、基礎体力、地域の栄養士による給食レシピ

- 一般社団法人Smart Citizen Hubが、行政・地元企業を通じて、地域活動・学びプログラムの告知を行う
- サービス提供企業が、一般社団法人・行政・地元企業と連携して、地域活動・学びプログラム普及告知イベント、勉強会を通じ周知・普及する



地域や住民への利便性や裨益効果

- 1) 誰一人取り残さない地域コミュニティが形成される (協調的幸福)
- 2) 主体的にまちづくりに活動し、自未来を担う地域人材(Smart Citizen)の輩出
- 3) 安心した子育てが可能 (家庭環境を問わず学べる環境、大人メンターによる支援)
- 4) 地域資源とα-Z世代の活動の「見える化」による行政サービス向上(子ども政策最適化)
- 5) 子どもの時から健康増進に取り組むことで、将来の社会保障費10%低減を目指す

【各種団体への働きかけ】

- 生涯学習財団、厚生労働省などキャリア・就職に関する行政機関
- NPO法人など地域活動参加促進団体と



- 小・中・高からライフログを蓄積
- 活動実績・学習履歴を大学進学・就職時に提示

■ サービス内容

サービス名	多世代交流拠点サービス	事業費	20,903千円 (税込)
ターゲット	多世代交流拠点を利用する市民		
展開エリア	東京都狛江市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス、③教育、⑤医療・福祉・子育て)

実装するサービス

①VR、プロジェクションマッピングを用いたリアル及びリモートでのイベント（オープンカリキュラム）の開催

- 子ども及び多世代の希望者向けに、オープンカリキュラム（金融・経済的独立、グリーンファイナンス、アントレプレナーシップ、プログラミング、Web3、クリエイティブなど）を、市が保有する6施設でリアル及びリモートでイベント開催する。子どもと多世代の方々の交流を促す仕組み作りと環境整備を行う。
- VR環境へのアクセスや、プロジェクションマッピング、リモートでのストリーミング配信等を組み合わせたイベントを開催出来る環境整備が要件となる。

②各分野の有識者との連携によるオープンカリキュラムの設計

- サービスの利用増に向けて、各オープンカリキュラムやイベント開催に際しては、各分野の有識者と連携を行い、コンテンツ提供・作成、及びイベントへ講師としての招聘を行う。
- 例えばWeb3等のイベント・カリキュラムは、[NFTアーティスト・企画プロデューサーの浅田真理氏](#)と連携

③矢吹町とメタバース空間との連携によるオープンカリキュラムの実施運営

- ①と②の開催に際しては、[矢吹町のKOKOTTO](#)（多世代交流拠点）及び、メタバース空間と連携した、フィジカル&サイバー同期型のイベントを企画・開催する
- 「地域デジタルコモンズ」で発行するデジタルアイテム(NFT)を発行することで、矢吹町との連携や、メタバース空間との連携を通じて、「子どもデジタルクリエイター」の育成を図る

地域や住民への利便性や裨益効果

<子どもの学びの機会>

- 各種イベントを開催し、子どもの主体的な社会参加、学習意欲を掻き立てるコンテンツ提供を行い施設でのイベントを通じた、子どもの学びの機会が提供される
- 子どもの家庭環境に左右されず、誰でも最先端の学びの機会を得ることが可能となる
- 子どもの将来に向けた稼ぐ力（デジタルスキル、クリエイティブスキル）を身につけられる

<多世代間の交流を通じた地元愛の向上>

- 各種のイベント開催することで、イベント参加を通じた多世代間の交流の拡充を図り、人と人がつながる居場所が提供され、地元への愛着が高まる
- 施設のアクセスポイントのログイン画面にアンケート等を表示させることで、通常のアンケートだけではなく属性を絞ったアンケートの実施も可能となり、より効果的に市民の意見を反映させることが可能となる


<防災時の利活用>

- 発災時には市民にとって身近な情報提供場所として、イベント開催のノウハウや設備を活用。

サービスの具体的な内容

多世代交流拠点サービスを通じて、他の地域と広域でコンテンツを連携

多世代交流拠点
でのイベント（オープン
カリキュラム）の開催



矢吹町のKOKOTTO
（多世代交流拠点）と
コンテンツ連携

オープンカリキュラムのイベント（リアル及びリモート）開催

- 子ども及び多世代の希望者向けに、オープンカリキュラム（金融・経済的独立、グリーンファイナンス、アントレプレナーシップ、プログラミング、Web3、クリエイティブなど）を、市が保有する6施設でリアル及びリモートでイベントを開催

VR、プロジェクションマッピングを用いたイベント実施

- 子ども～大人、多世代・多様な市民が交流するイベントとする
- メタバース内クリエイティブコンテンツ制作学習の実施
- NFTアート制作体験、ブロックチェーンを用いた投票体験の提供
- VR制作発表会イベント、イベント会場でのプロジェクションマッピング、動画配信などの実施

NFTアーティスト・専門家によるイベント企画運営

- NFTアーティスト・企画プロデューサー、浅田真理氏によるイベントプロデュースを行う

浅田真理氏プロフィール（NFTアーティスト marimosphere / MiraCreative CEO）

- marimosphere名義でクリプトアーティストとして活動しながら、日本のNFTコミュニティ『NFT & CRYPTO ART JAPAN』（メンバー530名程度）や、クリプトアーティストプラットフォーム ArtiStakeを運営。MUTEK.JP×文化庁メディア芸術祭、DOMMUNE、J-WAVE INNOVATION WORLD FESTA、FUJIROCK FESTIVALなど様々なフェスに出演し、ライブパフォーマンスや映像空間演出を手がける。海外では、ポルトガルのBOOM FESTIVALでのVJ、ドイツのイェナで開催されたFulldome FestivalではフルドームVJとして出演。US AustinのSXSWではインタラクティブフルドーム映像展示、演出も行うなど多岐にわたる領域で活動
- 2019年2月『経産省ブロックチェーンハッカソン』最優秀賞受賞。
- 2021年8月『日本ブロックチェーン協会アイデアソン』株式会社gumi賞受賞。
- 2021年、2022年NFTの祭典『CAWA in Tokyo』をオーガナイズ。他多数



実施地域	神奈川県小田原市、小田原駅周辺地区等	事業費	661,074千円
実施主体	神奈川県小田原市	人口	187,252人（R4.12.1時点）
事業概要	駅郊外の再開発や通信販売の発達により、物を中心とした経済の在り方で賑わっていた中心市街地の空洞化が生まれていることに加えて、観光客も箱根・伊豆への中継地点としての利用や、駅前再開発地区と小田原城への来訪のみとなることが多く、縁辺部への周遊が生まれていないのが現状である。 本事業では、そういった課題を価値観をシフトして解決するため、魅力あふれる自然や歴史資産を有する小田原のまちへ住民・観光客の別なく愛着を持ってもらい、小田原城を中心とした市街地を住民・観光客がにぎわう多極型ネットワークのHub拠点として形成し、物だけではない「コト」で地域がつながるWell-Beingの高い街を目指す。		

取組内容

マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス事業を軸としながら、各サービスを高度化、パーソナライズさせていき、地域住民及び観光客の愛着を高めながら小田原の賑わいを創出していく。

地域住民と観光客が小田原市を安心感を持って周遊することで深くまちを知り、愛着を持つ人が増えていくように、有事にも配慮した人とまちをつなぐポイントアプリを核とした事業に取り組む。ポイント事業により、小田原城からかまぼこ通り、早川港等への周遊を他の事業との連携によりシームレスにつなぐほか、市民向けに溜まったポイントをみんなで集約して自治会やPTAなどの団体に使えるようになるような仕組みを設けることでまちづくりへの主体的な参加によるつながりの活性化にも寄与する仕組みとする。

観光交流センターを人が集まる目的地として設定できるよう高コンテンツ化すると共に、流動客が漸減する駅から正規登城ルート上の商店会の魅力をスマートポールにより高め、集まった観光交流センターからその先の周遊拠点に人を流すような仕組みを地域ポイントアプリと連携して実現する。

本取組を通して、「デジタルブラブラ城下町（デジブラ城下町）」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくりの実現を目指す。



実施体制図

市民・市内事業者への周知・普及

小田原デジタルイノベーション協議会



全体統括補佐
EYストラテジー・アンド・コンサルティング (株)

防災減災事業
パスコ・クロスポイント (株)

情報発信事業
吉蔵XYZソリューションズ

地域ポイントサービス事業
小田原機器 (株)

ハブ形成事業
東京電力パワーグリッド (株)

デジタル政策最高顧問
東京大学大学院情報学環教授
越塚登

Well-Being指標アドバイザー
(社) スマートシティ・インスティテュート
南雲岳彦

小田原市

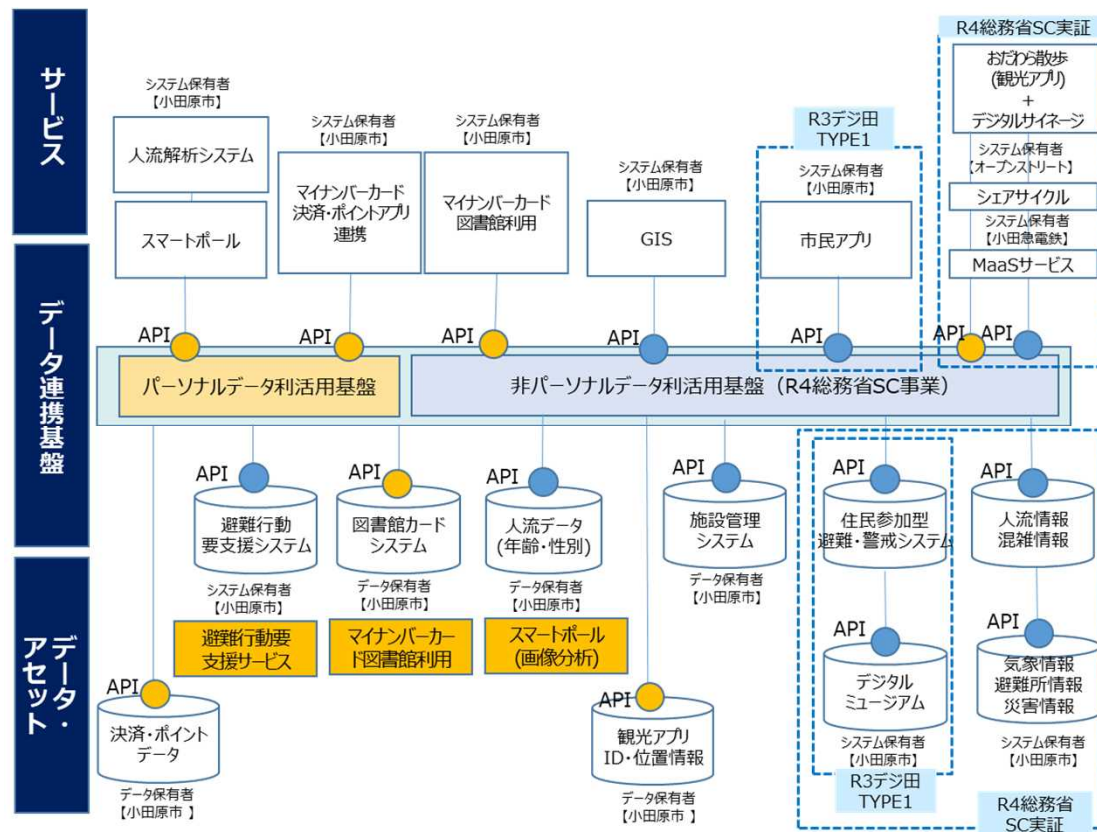


地域

駅前・お堀端商店会

システム構成図

● パーソナルデータを含む ● 非パーソナルデータ



今年度導入する非パーソナルデータ連携基盤に加えてパーソナルデータを扱う機能を追加して活用する。既存データとともに、本件での新規サービス提供やサービスで得られた情報を、可視化ツール等を有効利用しつつ、協議会や大学での分析、ステークホルダーとの共有情報として活用。PDCAサイクルを確立し、将来的にはビジネスモデルを確立して自走する。

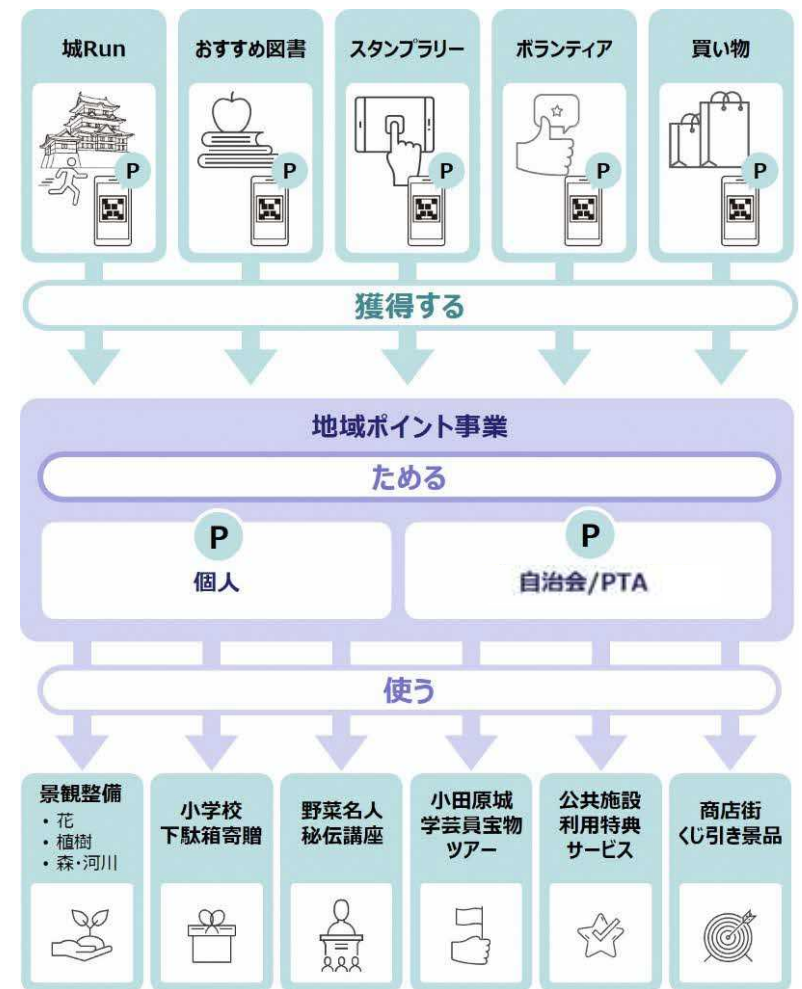
■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス事業	事業費	178,105千円
ターゲット	住民及び観光客		
展開エリア	小田原市住民・小田原市来訪者		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、⑩産業振興、⑪観光）

サービス概要

- ・ 駅至近の再開発により、地域住民の往来が駅前に集中しているだけでなく、箱根・伊豆の玄関口として小田原を利用する観光客にとっても、多くの場合は小田原エリアでの周遊はなく通過点となっている。
- ・ 地域住民と観光客が小田原市を周遊することで深く知り、愛着を持つ人が増えていくように、ポイントアプリを核としたポイントサービス事業に取り組む。
- ・ 小田原域内での様々な活動においてマイナンバーカードと連携した地域ポイントアプリでチェックインを行うことでポイントを付与し、個人の貢献を可視化する。ポイントはためることで、小田原市を深く知る体験サービスやまちづくりに参加できたり、公共施設の拡張や歴史資産／自然資源の価値向上などに参画可能にする。地域における活動と小田原への愛着形成との域内好循環を構築する。
- ・ 公的なサービスが伴う活動については地域ポイントアプリを活用することで、簡便な手続きを可能としたり特典付与、有事の情報発信等、マイナンバーカードとデータ基盤の連携メリットを最大限高めていく。
- ・ また、市民向けに溜まったポイントをみんなで集約して自治会やPTAなどの団体に使えるようになるような仕組みを設けることでまちづくりへの主体的な参加によるつながりの活性化にも寄与する。
- ・ さらに、図書館カードとマイナンバーカードを連携可能とし、地域アプリとも連携させることでアプリによるQRコードの読み取りだけでの図書館カード機能の代替も実現する。さらに将来的には診察券等のカード機能の統合を進める等、マイナンバーカードの市民カード化、地域ポイントアプリの市民アプリ化を推進する取り組みである。



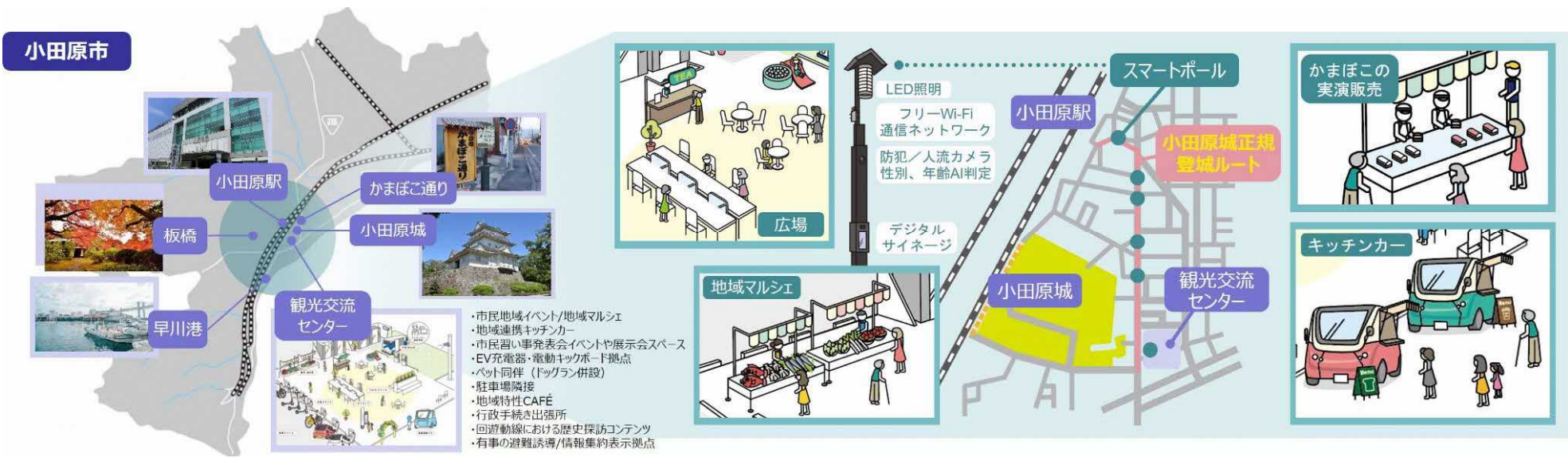
■ サービス内容

サービス名	多拠点ネットワーク型まちづくりHub形成事業	事業費	240,217千円
ターゲット	市民及び観光客		
展開エリア	神奈川県小田原市		

サービス内容 (事業分野：⑩産業振興、⑪観光)

サービス概要

- 小田原に訪れる観光客の多くは駅からの最短距離であるお城通りから登城し、小田原城と小田原駅との行き来に終始している。地域住民においても、郊外や駅至近の再開発により、かまぼこ通りや早川港といった周遊拠点に訪れる機会が減り、中心市街地の空洞化の進行が進んでいる。
- 小田原城に隣接する観光交流センターを地域住民・観光客が滞留し、休憩ができる活動拠点として整備することで、正規登城ルートへと誘導し、商店街を含む市街地の賑わいを取り戻す。
- 観光交流センターは正門付近に位置し、小田原駅利用者や小田原城に車で来訪する利用者双方にとってアクセスの良い立地であるとともに、周遊拠点にもちょうど良い距離にある。
- 往來を呼び戻すため、観光交流センターでは地域アプリと連動して、地域マルシェや蒲鉾の製造実演、キッチンカーや散策スタンプラリー等を実施したり、休息可能な広場を整備し、誰もが集まれる広場を形成する。
- また、小田原駅東口から観光交流センターに誘導するために地域ポイントと連動したスマートポールを正規登城ルートに設置して観光情報や割引クーポン情報をデジタルサイネージで表示し、駅前と広場とを線としてシームレスにつなげる一体的な取組みを行う。
- 来年度以降には、シェアサイクル(R4スマシで導入済み)や地域タクシー等の地域交通拠点としての高度化を進め、小田原市全域への周遊機能向上を目指す(地域MaaSを活用した周遊創出事業を予定)。



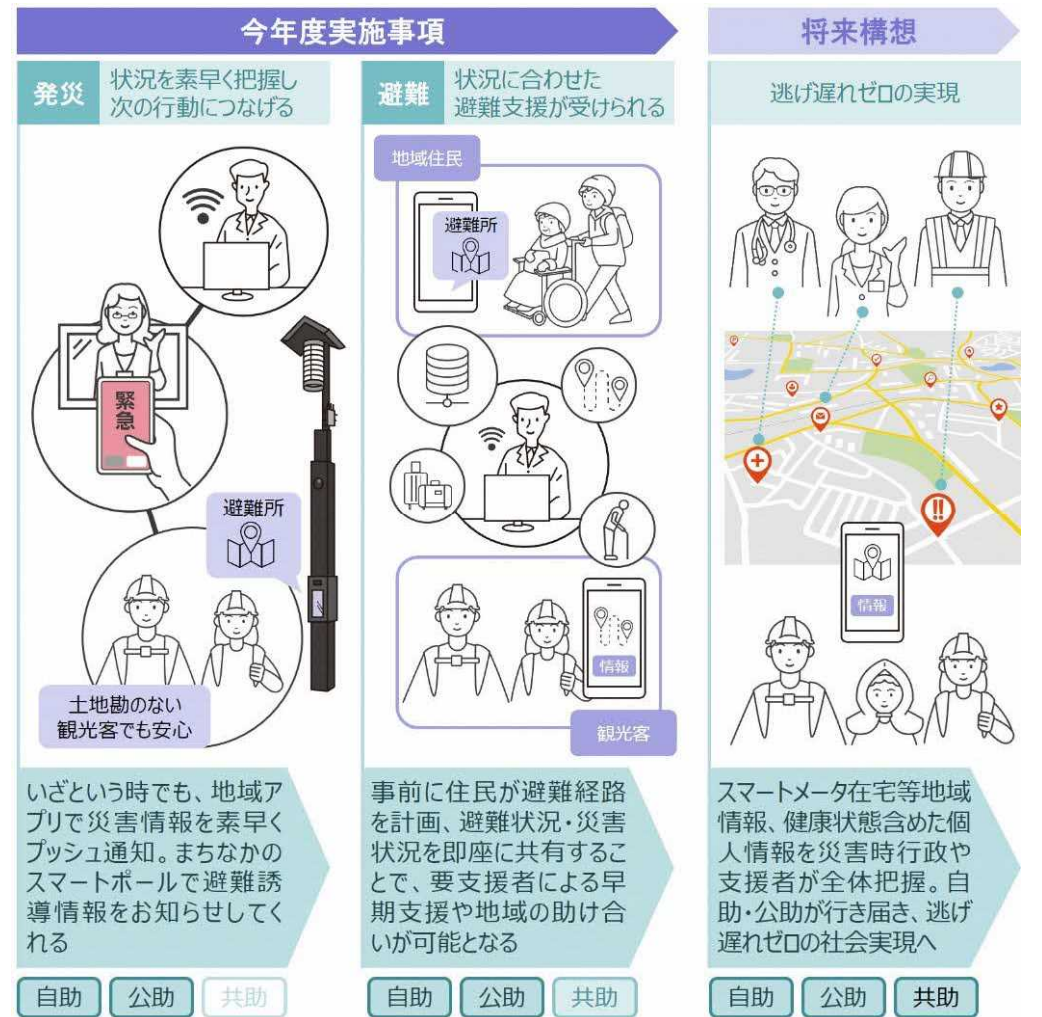
■ サービス内容

サービス名	パーソナルデータを活用した防災減災事業	事業費	58,520千円
ターゲット	市民及び観光客		
展開エリア	神奈川県小田原市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス
⑨防災・防犯）

サービス概要

- 近年の災害の甚大化や相模トラフによる津波の脅威により、住み続けたいと思えるまちづくりを目指す上で「防災上の不安」を取り除くことは住民にとって大きな関心事となっている。
- また、観光客が多く訪れる小田原市においては、地域住民とともに観光客を識別し、対象者や状況に合わせた避難支援が必要である。
- マイナンバーカードの活用による個人情報と防災情報の連携を行うことで、有事においては災害情報に加えて、居場所に近い避難所の所在や避難ルート等が地域アプリにプッシュ通知され自分の置かれている状況に応じた避難行動が可能となる。また、スマートポールで避難誘導情報をお知らせすることで迅速な避難行動を促すことができる。
- 行政からの個々の状況に合わせたサポートは勿論だが、特に災害発災直後における、公民一体となった取組みを促進し、犠牲者を極小化する取組みを目指す。
- 将来的には、在宅状況や健康情報を踏まえたリアルタイムでの避難情報が利用者及び行政に広く共有されることで、効率的かつ効果的な行政支援だけでなく、要支援者に対する地域の助け合いを可能とする。



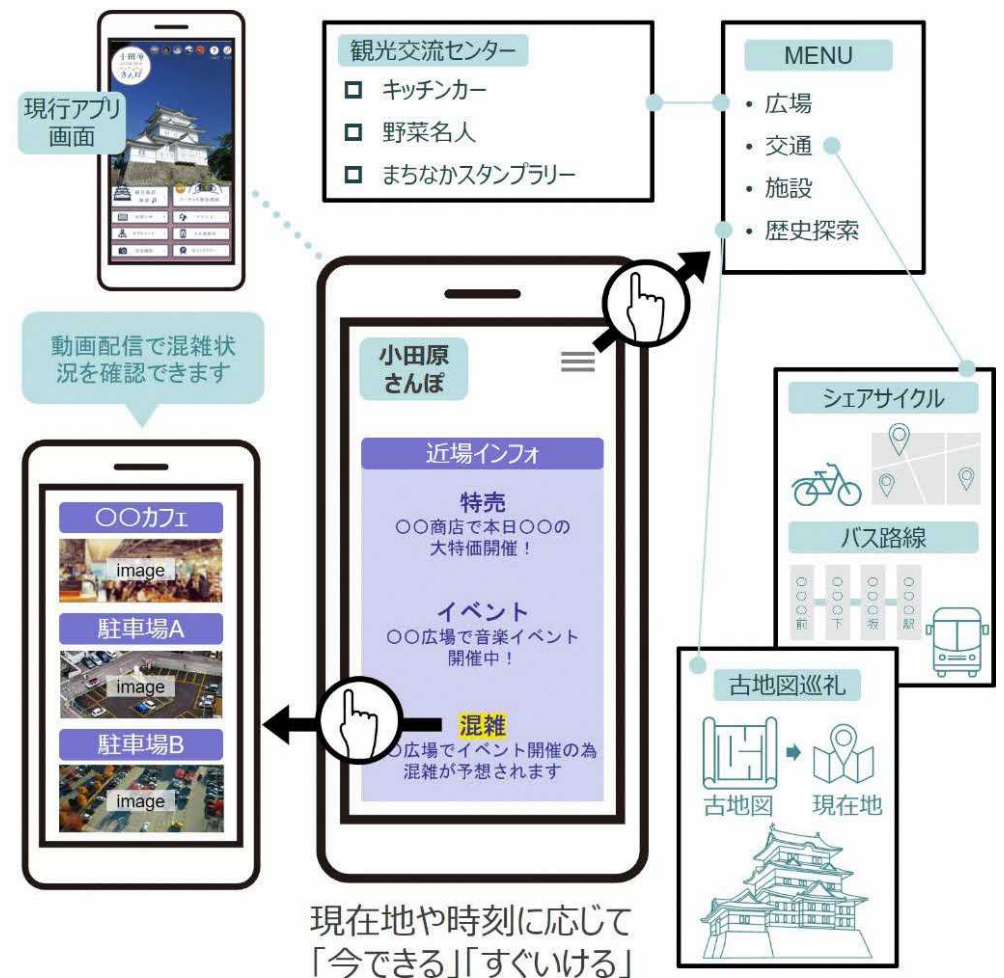
■ サービス内容

サービス名	市内リアルタイム活動支援情報発信事業	事業費	22,000千円
ターゲット	市民及び観光客		
展開エリア	神奈川県小田原市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス⑥交通・物流⑪観光

サービス概要

- 小田原駅前再開発が進むに従って、ショッピングセンターや小田原城と小田原駅の最短距離で往来する人が増加している。本事業では、移動を手段として捉えず、移動に伴う楽しみや喜びを作り出し、小田原エリアでたくさんの寄り道を作り出し、結果として周遊を促進することを目的とする取組みである。
- 現在の観光アプリ『小田原さんぽ』を改修し、アプリ利用者全員に対して常に同一の情報を発信する静的な情報発信ツールから、「今できる」「すぐいける」といった利用者の位置情報や時刻に応じた動的な情報を個人に向けて発信するぶらつき促進アプリへと発展させる。
- 具体的には、カフェや駐車場の混雑状況の確認や、学芸員による文化財の解説などの現在地付近のイベント・エンタメ情報へのアクセスを可能とする。
- また、マイナンバーカードを紐付けた地域ポイントアプリと連携することで、行動履歴や個人情報に基づいたパーソナライズも可能とする。ビジネス目的であれば、ワーキングスペースの空状状況が表示される等、往来・訪問目的に応じた情報ツールを目指す。
- 来年度以降には、決済サービスや交通MaaS等のコンテンツを拡充し、小田原エリアにおける中核的アプリへと発展することを目指す。



実施地域	石川県	事業費	340,000千円
実施主体	石川県	人口	1,124,501人
事業概要	人口減少、少子高齢化が進む中、様々な地域課題に対して官民で取り組むことが求められている。共助・共創の土台として県域で利用可能なデータ連携基盤を構築し、様々なサービスを創造し、提供する。本県が目指す「幸福度日本一」に向けて、①災害に強く、安全・安心な環境下で子どもを産み育て、健やかで「住みやすい」、②多様な人材が活躍する「働きやすい」、③新たな価値の創造に挑戦でき「活力あふれる」石川県の実現に取り組む。		

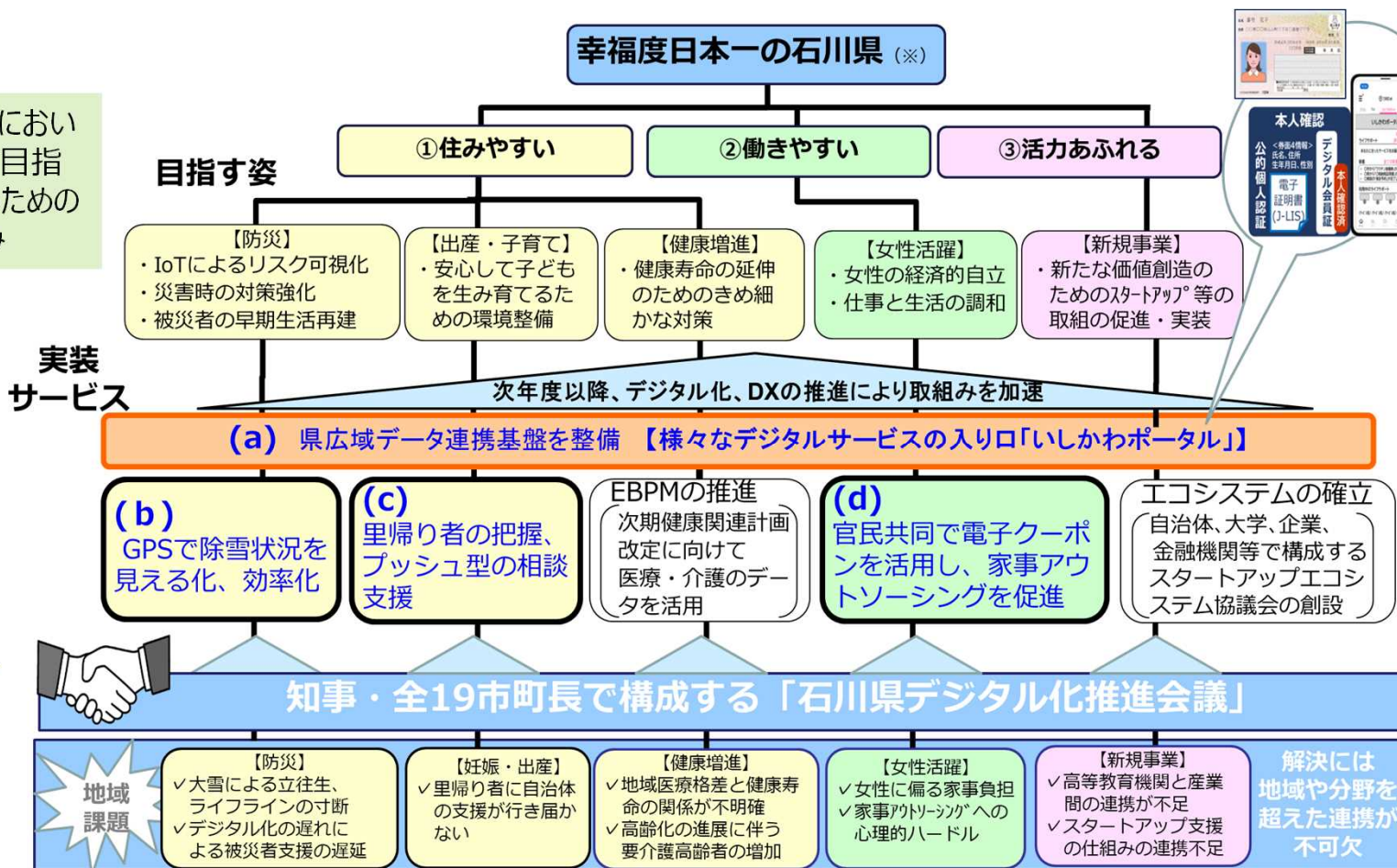
取組内容

策定中の石川県成長戦略(仮称)において「幸福度日本一の石川県」として目指す3つの姿(①~③)を実現するための各種戦略を横断的に支える枠組み

・デジタルファースト (b~d)
地域課題を共助・共創のデジタルサービスにより取組む

・ワンズオンリー (a)
県下共通IDの整備による利便性の向上

・コネクテッド・ワンストップ (a)
県民のタッチポイントとしてポータルを整備し、県下19市町とともに、情報収集からサービス利用までをワンストップで実現



※施策の結果等をアンケート調査や統計データ等で指標化し、PDCAサイクルを回しながら県独自に設定するLWC指標に基づき評価、検証に取り組む。

実施体制図

① データ連携基盤の管理・運用に係る推進体制の整備 【行政主体】

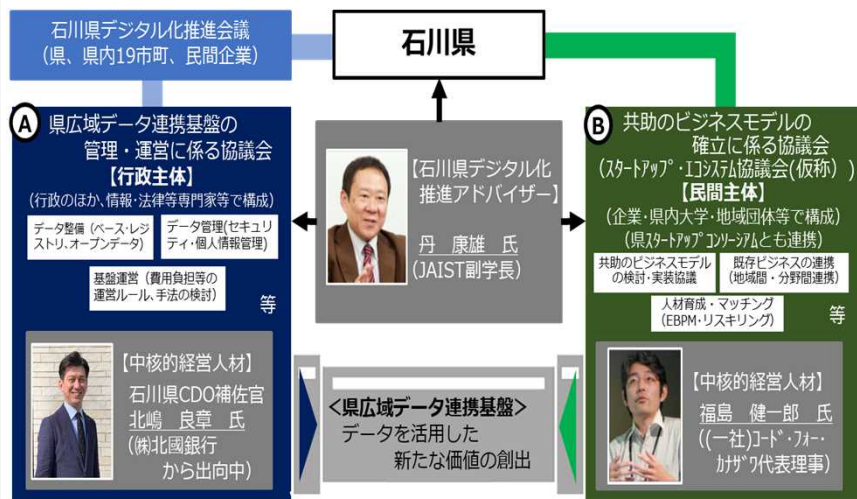
行政が保有する個人・世帯・不動産・動産・所得・収支・健康・医療・介護・保育など広く多様なデータを活用して新たな価値を創出するためには、データの取扱いに係るルール具体化が重要となる。これらデータのセキュリティ対策や匿名化のルールなどを整備し、管理・運用する体制を整備する。

② 共助・共創のビジネスモデルを確立する推進体制 (スタートアップ・エコシステム協議会)の整備 【民間主体】

複数分野のデータを活用した地域課題の解決に資する共助・共創のビジネスモデルの検討や実装、既存ビジネスモデルの連携による相乗効果を生かした先端的サービスの実現等を産学官連携で推進する体制を整備する。

(県のスタートアップコンソーシアム(仮称)とも連携)

<実施体制図>



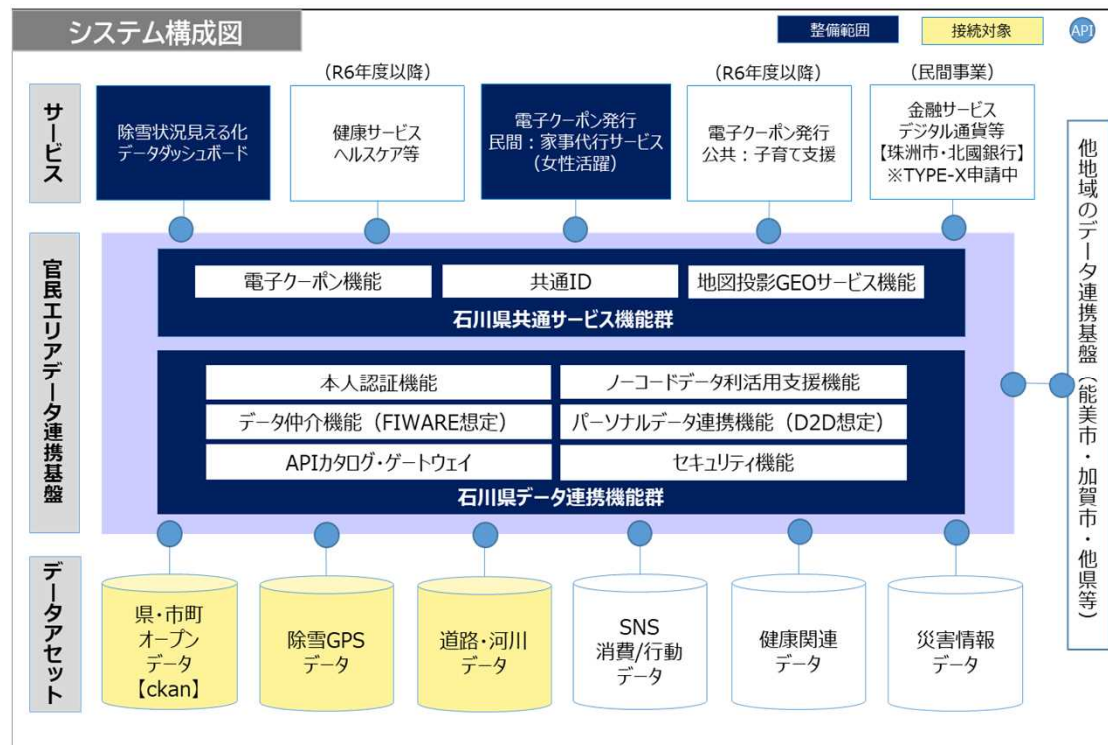
システム構成図

◆県が主導し、市町に共同利用を促す「県広域データ連携基盤」の整備

馳知事就任後、県と19市町が一緒になって地域の課題解決をすることが県民幸福度日本一の実現に向けて重要との観点から、県内市町を訪問し、県と市町の連携を強化してきた。

昨年10月に設置された、知事及び県内全市町長で構成する「デジタル化推進会議」のもとで、本データ連携基盤を整備し、この上で県、及び各市町のサービスを展開することを提案し、ワークショップ形式で県・市町の職員で地域課題の解決等の検討を進めてきた。

こうした検討を通じて昨年から既に取組んでいる能美市は、本連携基盤を活用することを想定して取り組んでおり、また、以前から先行している加賀市とは、既に構築した加賀市の連携基盤を踏まえ、本連携基盤を構築する方向で、調整することが合意されている。



■ サービス内容

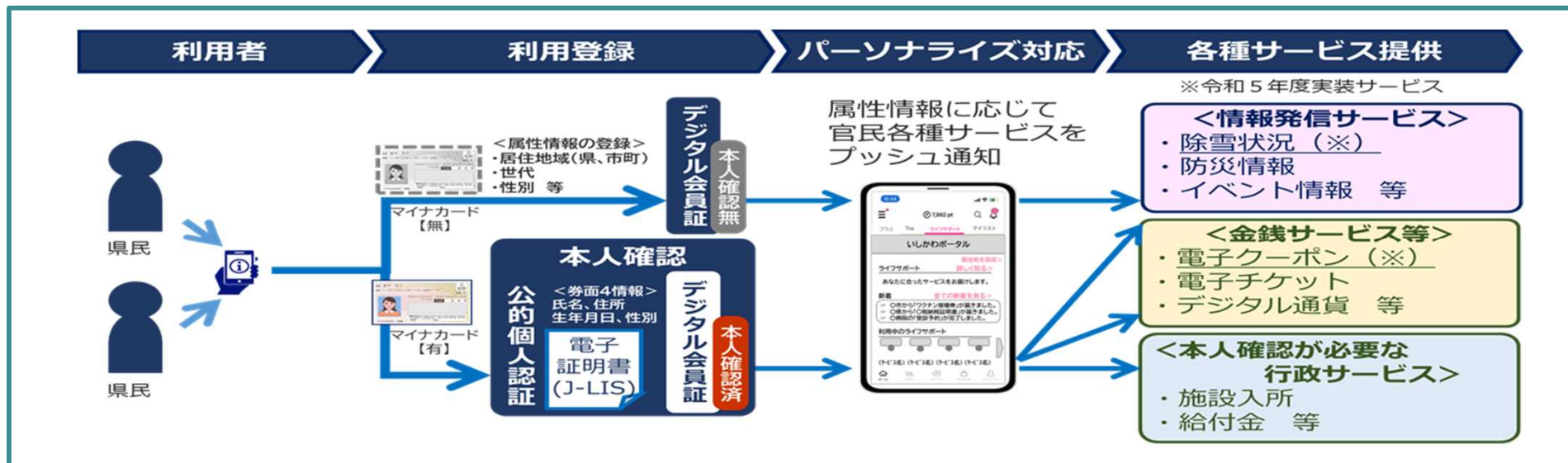
サービス名	様々なデジタルサービスの入り口「いしかわポータル」サービス	事業費	220,000千円
ターゲット	石川県下で提供されるサービスの利用者		
展開エリア	石川県下全域		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス） 【マイナンバーカードを利活用するサービス】

【取組内容】＜公的個人認証サービスの電子証明書を活用した本人確認の実施＞

石川県下で提供するデジタルサービスの共通的な入口となる「いしかわポータル」と県内共通ID「いしかわID」を整備し、サービスの利便性向上を実現し、将来的なパーソナライズドサービス提供に向けた環境整備を行う。

- ①公的個人認証サービスの電子証明書を活用した本人認証のもと、県下市町の利用を前提とした「いしかわID」を発行する。（他地域で発行されているIDと紐づける機能を実装する予定）
- ②「いしかわポータル」から様々なデジタルサービスを利用可能とし、「いしかわID」と連携したサービス提供を実現します。令和5年度は、居住エリア等の属性情報に基づく情報（除雪状況、利用可能な電子クーポン等）を提供する。将来的には「いしかわID」とデータ連携基盤を通じた県内全域でのパーソナル情報を活用したサービス連携を目指す。



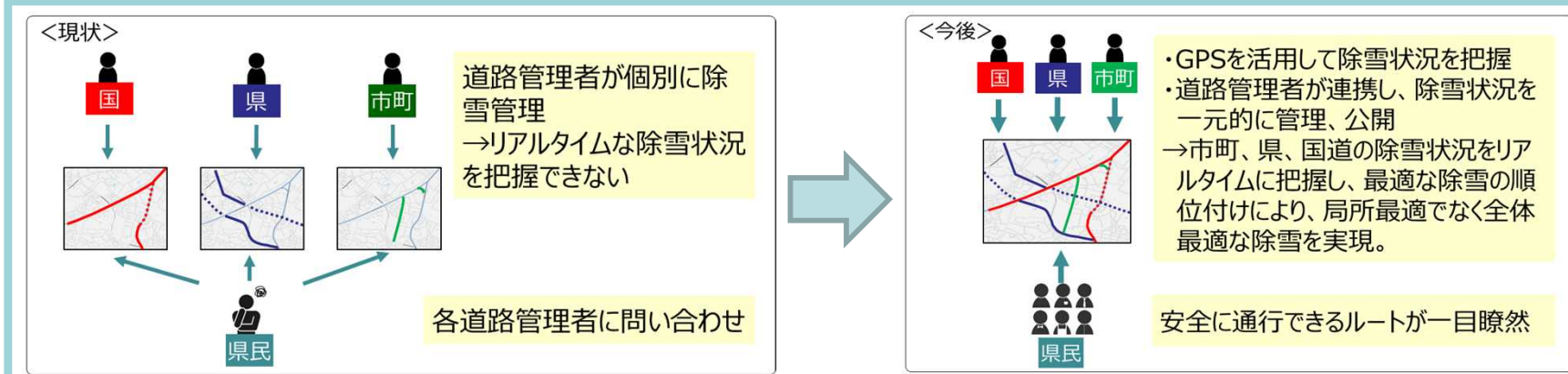
■ サービス内容

サービス名	GPSと除雪管理システムを活用した広域的な道路ネットワークサービス	事業費	100,000千円
ターゲット	石川県下で提供されるサービスの利用者		
展開エリア	石川県下全域		
サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）		【データ連携機能を活用するサービス】	

【取組内容】

- ・石川県は降雪地域であり、冬季の道路除雪は重要な県民サービスであるが、除雪作業は道路管理者（国、県、市町）が各々で実施、管理しているため、県民への一元的な情報提供が課題となっている。
- ・令和5年度は、県が管理している路線の除雪車に搭載したGPSにより除雪情報の収集を行い、「いしかわポータル」から道路の除雪状況をマップで確認できるように（見える化）する。
- ・将来的には、国・市町と連携し、県内すべての道路の除雪状況を一元的に管理、公開することにより、迂回誘導による立ち往生の早期解消、緊急車両の遅延などの人命に係るインシデントの防止、物流停止などによる社会経済活動低下の最小化につなげる。さらに、市町が保有する高齢者等の世帯情報や空き家情報のほか、スマートメーターなどのセンサーから取得できる人や生活に関する公共データを連携させ、優先的に除雪する道路（高齢者の多い地域の道路など）の選定に活用していく。

除雪状況の見える化（いしかわポータル）



■ サービス内容

サービス名	いしかわ妊娠・出産サポートサービス	事業費	20,000千円 (電子クーポン機能)
ターゲット	県外から里帰り出産をされる方を含む石川県内の妊産婦		
展開エリア	石川県下全域		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

【データ連携機能を活用するサービス】
【マイナンバーカードを活用するサービス】

【取組内容】

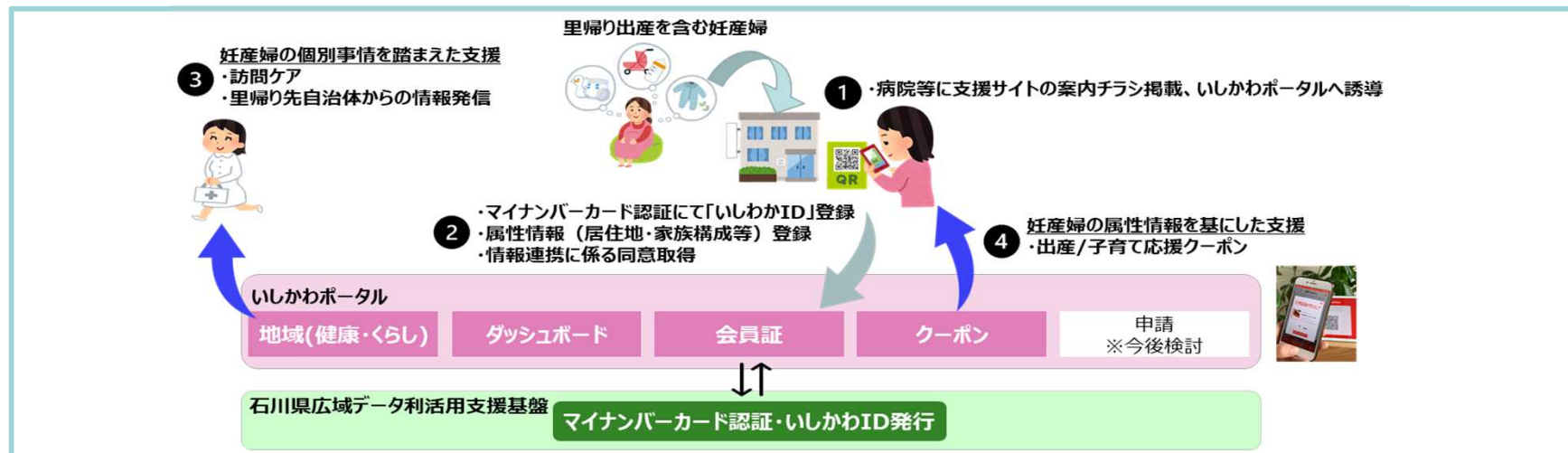
石川県では県内出産の1/8（1千人程度）が県外からの里帰り出産であり、この情報が市町には届いていないことが判明。そのため、里帰り出産も含めた県内妊産婦のいしかわID登録を促し、属性（居住地、家族構成等）に加え、里帰り出産者の情報も取得し、県内の妊産婦の事情に応じたパーソナライズドサービスを提供する。さらに当該情報を医師、助産師、保健師の配置を考える際の参考値としても活用する。（いしかわモデルの構築）

（1）県外からの里帰り妊婦の把握・プッシュ型の相談支援の実施（R5年度）

- ・いしかわポータルへ誘導することでいしかわIDの登録を促し、情報連携に係る本人同意のもと属性情報を取得する。
- ・ID登録を通じて把握した対象者への個別訪問やオンライン面接等の支援、子育て関連情報のプッシュ発信を行う。

（2）県内の妊産婦向け（出産・子育て応援）電子クーポンサービスの提供（R6年度以降）

- ・県内店舗等において子育て関連サービスに利用できるいしかわIDと連携した電子クーポン発行機能を整備する。



■ サービス内容

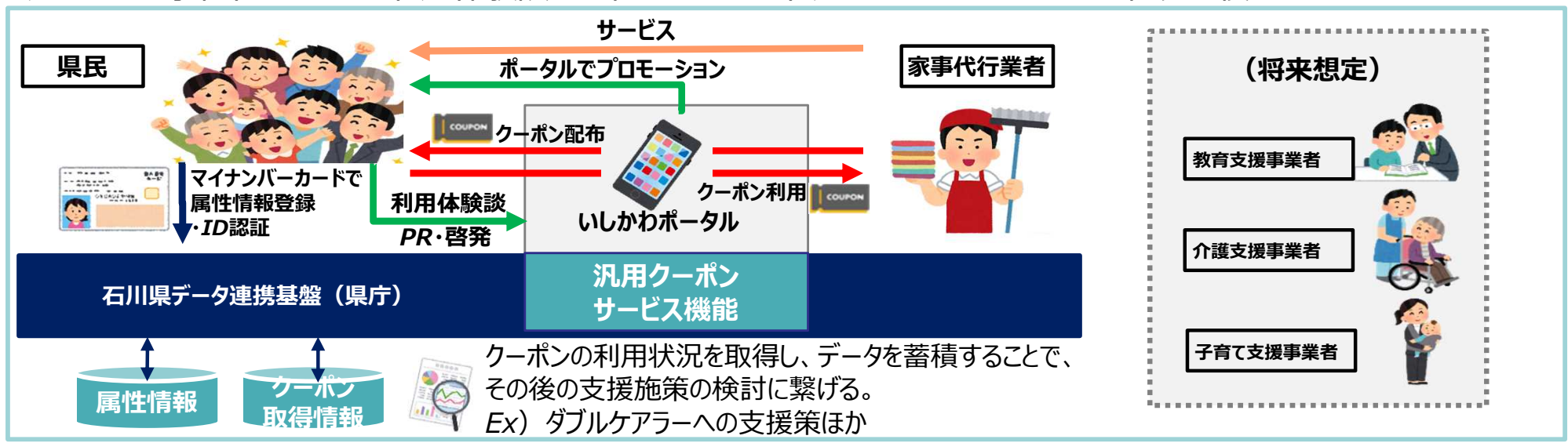
サービス名	家事アウトソーシングによる女性の社会活躍推進サービス	事業費	(再掲) 20,000千円 (電子クーポン機能)
ターゲット	石川県在住、在勤者		
展開エリア	石川県下全域		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

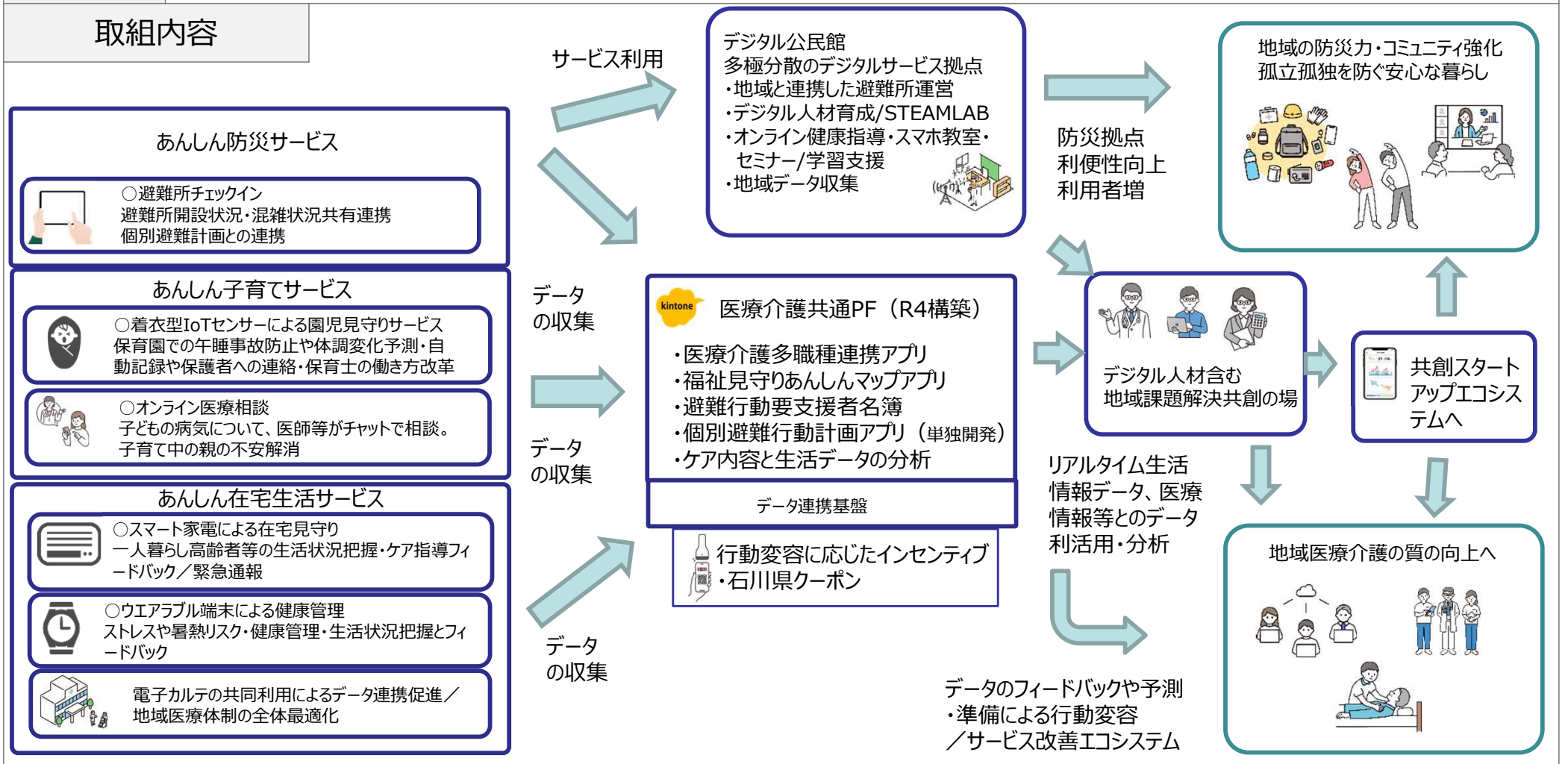
【データ連携機能を活用するサービス】
【マイナンバーカードを活用するサービス】

【取組内容】

- ・石川県は、女性の就業率が全国トップクラスで、共働き世帯の割合も全国平均より高い一方、子供がいる共働き夫婦の家事関連時間の差は、夫38分に対し妻4時間35分と著しく偏っている現状。女性活躍推進の機運が高まる中、県内にも家事代行サービスが存在しているものの、まだまだ家事は、家庭の中で女性が行うものとする認識が強く利用が低調。
- ・潜在的な家事代行サービスの活用ニーズを把握（「いしかわポータル」からアンケートを実施）したうえで、働く意欲のある女性に利用を促し、ユースケースとして県が広報していくことで、家事代行サービス市場の拡大と女性活躍機会の増大を図る。
- ・データ連携基盤内の汎用クーポンサービス機能を利用し、女性のニーズに応じた家事代行クーポンを発行。利用に際しての事前登録（マイナンバーカード活用）、及びクーポンの配布は“いしかわポータル”を介して実施する。
- ・加えて、家事代行サービスの利用体験談を共有することで、利用機運の醸成やサービス開発に役立てる。



実施地域	石川県能美市	事業費	205,092千円
実施主体	石川県能美市	人口	49,701人 (R5.1.1)
事業概要	能美市は海から山まで多様な地理で、要介護者や子育て世代も孤立・孤独のリスクがある。各サービスによる行動変容エコシステムの構築とともに、動的データを活用し医療介護情報と総合的な分析評価に取り組む。また、官民各サービスを受けられる多極分散の生活拠点として公民館をアップデートする。更にデジタル人材の育成・定着と連動させ、共創により地域課題を活力に変え、スマートインクルーシブシティの持続可能な仕組みの実現を目指す。		



能美スマートインクルーシブシティ

～誰ひとり取り残されないスマートであたたかな能美市へ～



データ収集と利活用がしやすい基盤と、人とサービスの拠点となるデジタル公民館を整備し、いつでも誰でも「あんしんとしあわせ」を感じることができる「のびモデル」の実現を目指します。



サービス
(公共・準公共・民間)



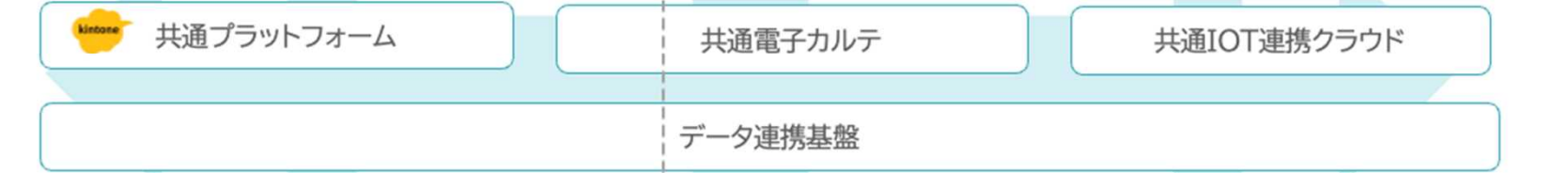
市民の連携
人的資源
(市民力)



社会資源



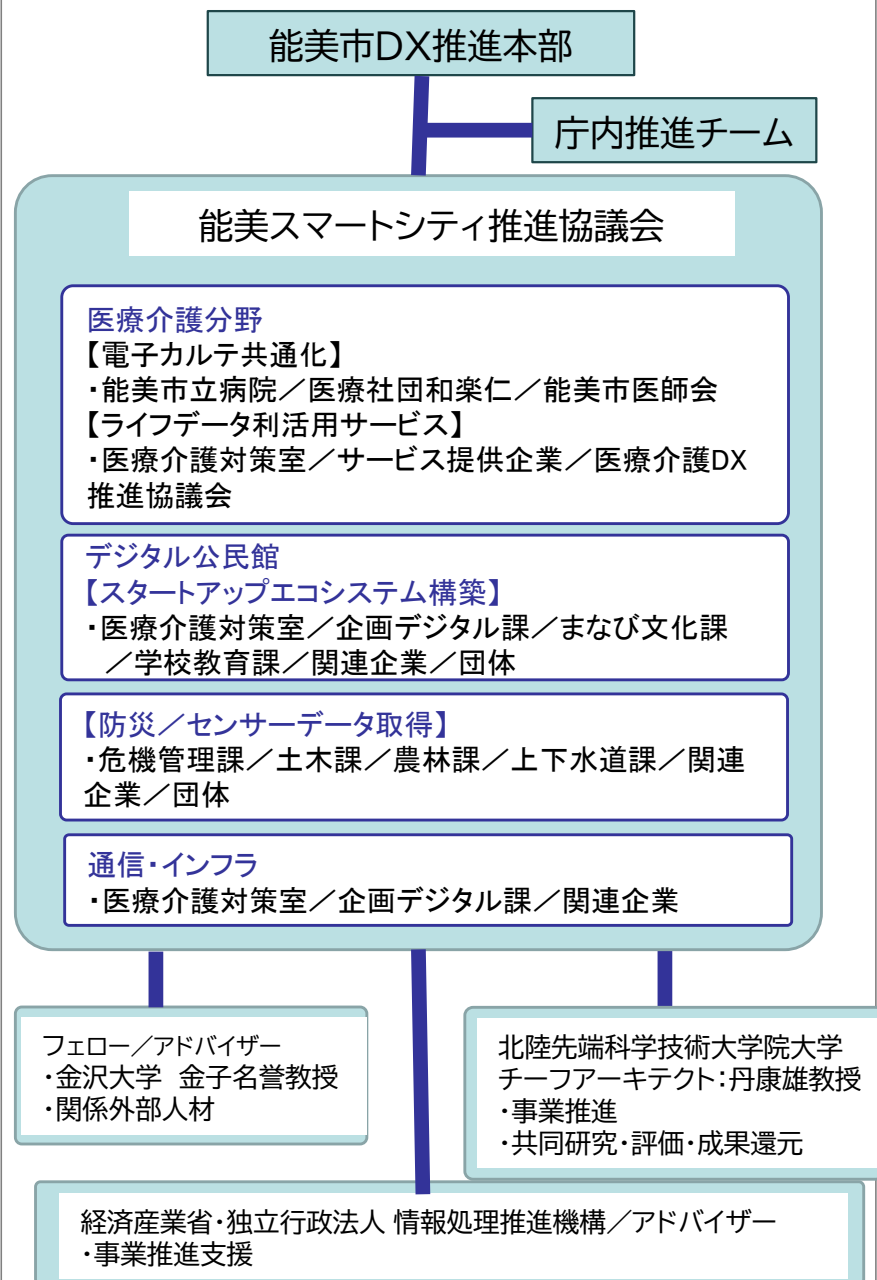
プラットフォーム
/ データ連携



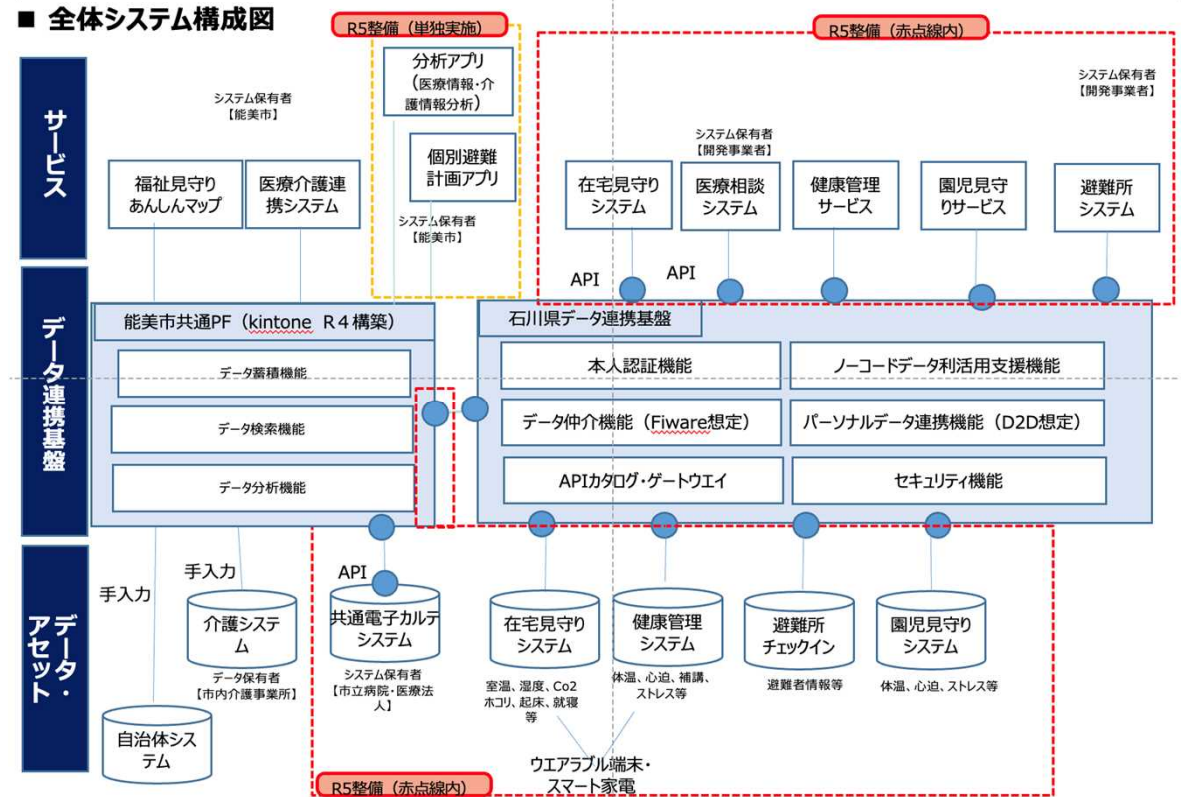
インフラ



実施体制図



システム構成図



■ サービス内容

サービス名	あんしん防災サービス	事業費	113,276千円
ターゲット	どなたでも		
展開エリア	石川県能美市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス ②住民サービス、③教育、⑨防災防犯）

能美市は川に囲まれた地形のため水害多発地域である。直近では、令和4年8月に、梯川、鍋谷川、西川、熊田川、宮竹用水等市内に流れる河川が急激に増水し、床上床下浸水が広範に起きる大災害を回避できなかった。冠水等で現場の避難実態が把握できなかったことで水害発生場所から市役所職員が常駐する公設避難所まで距離が遠かったこと等から、的確な避難誘導ができなかったことが最大の原因であった。

このため、市役所職員が不在でも、自治会役員など地元住民でも運営できるスポット避難所を既存の公民館（83カ所）を活用して整備する。ここで最も重要なのは、被災時の電源確保と災害に強い通信設備の整備であり、ここまでくれば、正確な情報と通信環境が市民に提供できるという環境を整えることが不可欠である。

また、避難所の被災者管理にはマイナンバーカードを用い、避難所の受付、被災者の特性管理（障害の程度、投棄の状況などを踏まえた支援物資の調達、避難先の選定など）、被災者支援制度活用の円滑化を図ることとする。

このため、被災者にダウンロードして活用してもらう防災アプリを整備し、各公民館内には、それを円滑に利用するためのWifiを整備することとする。

また、同防災アプリと連動し、町内会等の自主防災組織とも連携できるシステムを構築。令和4年度に構築した福祉見守りあんしんマップをベースに作成した避難行動要支援者名簿など、これまで蓄積してきた資産のアップデートを行う。

避難所チェックインシステム

●避難所の混雑状況配信サービス

避難所の混雑状況を配信することで、特定の避難所に避難者が集中しない分散避難を促すことができます



- 周辺の空き避難所を探すことができます
- 避難所毎に具体的な人数が表示され視認することができます
- 避難所の属性情報から自身の条件に最も近い避難所を見つけることができます
- VACAN Mapsにリアルタイムに避難者情報を連携させることでVACAN Maps自体の運用効率化を図っています

●スマート受付サービス② 身分証受付

住民が提示した身分証をカメラで読み込んで避難所の受付を済ませることができます

STEP1 住民

身分証を提示
※マイナンバーカード、住民票など

STEP2 職員

身分証を読み取り

住民を避難所内に誘導
※避難所の空き状況を自動で検知し、避難者情報をデータ化します。



令和4年8月水害（和気小学校前道路）



■ サービス内容

サービス名	地域共創型の人材育成・創業支援サービス	事業費	12,002千円
ターゲット	どなたでも		
展開エリア	石川県能美市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス ②住民サービス、③教育）

被災時のスポット避難所として整備した公民館等の平時の活用法として、市役所、医療介護従事者、民生委員・児童委員等児童福祉関係者、ボランティア、商店、企業等多様な人が集まる地域共創の場を創出する目的で、以下のようなサービスを展開する。

第一に、子ども向けプログラミング教室はじめ、プログラミング教室講師養成を実施したり、学校で行うプログラミング授業を受け入れ、*RaspberryPie*や*micro:bit*等を活用したドローンプログラミングや動くブロックの作成（恐竜や機器のモデルが作れるもの）など、デジタル人材教育の拠点とする。

第二に、学校教育を補う多様な教育サービスを提供するとともに、子供も含めた多世代のニーズに応じた地域STEAMLABを立ち上げ、様々な研修プログラムを提供する（例：地域の魅力を撮影編集体験、九谷焼作家と3Dプリンタによる創造的造形体験、データアナリティクスプログラム等（LAB及びプログラム運営は単独経費で実施））。

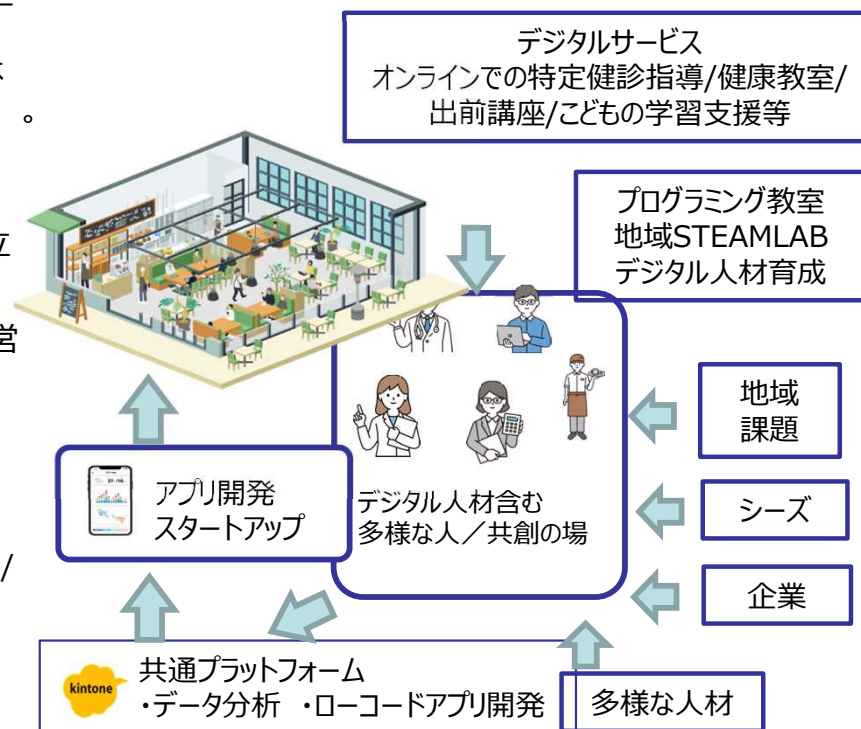
第三に、講師を兼ねたデジタル人材を活用して、市役所の持つデータを積極的に開放し、様々なデータ分析機能を提供するとともに、データを活用した地域の事業者のマーケティング・新事業開拓や、デジタルを活用した共創・創業の拠点として、事業の立ち上げ支援サービスを行う。

第四に、高齢者等のデジタルデバインド対策として、デジタル推進員や民生委員が運営する地域サロン等と連携し、高齢者へのスマホ教室や行政サービス支援を行う。

なお、こうしたサービスを公民館の中での的確に展開するためにも、スポット避難所用に整備したWifiをフルに活用する。

また、今後、以下のようなサービスを追加実施していく。

- ・ オンラインでの特定健診指導/ヨガ・体操等健康教室/出前講座/こどもの学習支援/フォローアップスクール/e-sports
- ・ 総合生活支援サービス（医療・買い物・移動などシームレスに）
- ・ オンライン診療
- ・ マイナンバーを活用したオンライン行政サービスの強化など



■ サービス内容

サービス名	あんしん子育てサービス	事業費	16,874千円
ターゲット	妊婦、未就学の子ども及びその親		
展開エリア	石川県能美市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

能美市民が急病になった際に搬送される急病センターは、能美市単独ではなく、南加賀広域圏（加賀市、小松市、能美市、川北町）で運営されているため、市外への救急搬送が常時50%を超えており、搬送にかかる時間の長期化が課題となっている。また、市内に産婦人科がないため、休日や夜間の医療体制に不安を持つ妊婦が多い。市内の病院や診療所において電話による受診相談が行われているものの、夜間の対応がない。

また、能美市は、金沢市・小松市のベッドタウンに位置づけられており、保育園に子どもを預け、働きに行く親が多いが、保育所には非正規職員も多く、保育レベルの維持が課題となっている。

これらの課題に対応するため、オンライン医療相談サービス、着衣型IoTセンサーによる園児見守りサービスを実施する。

2-①オンライン医療相談サービス

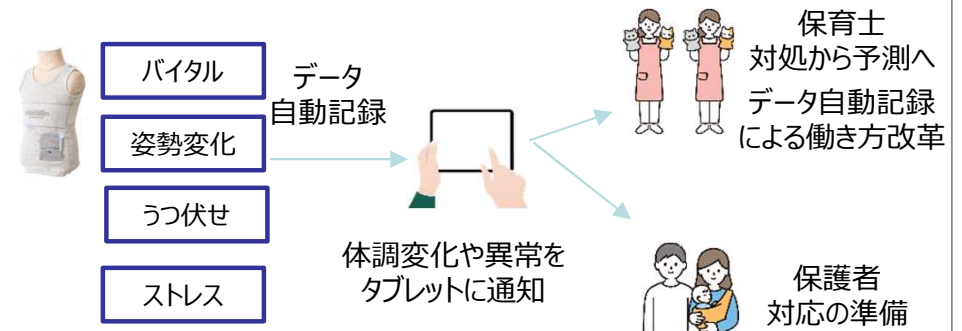
平日夜間や週末など、通常医療機関が対応外の時間帯に、妊婦や子どもの体調不良について医師、薬剤師、看護師等専門職による医療相談をオンライン（チャット）で行う。受診するべきか見極めることで、子育ての不安をなくす。また、R6以降、市医師会等と連携し、オンライン診療と一貫したサービス展開やPHRとの連携を行っていく。

2-②着衣型IoTセンサーによる園児見守りサービス：言葉で意思表示が難しい0才児のバイタルデータを自動で記録し、データを元に、体調変化やストレス等の予兆を保育士や保護者にお知らせし、予測型で子どもに対応できる環境を作り、人材・経験不足となっている保育士の子どもへの見守りをサポートし、子どもが安全な環境を整える。



子育て中の親、妊婦
受診・医療・健康相談

（後年度）
オンライン診療
薬剤配達
PHR連携等



■ サービス内容

サービス名	あんしん在宅生活サービス	事業費	62,940千円
ターゲット	在宅療養者、高齢者、障がい者		
展開エリア	石川県能美市		

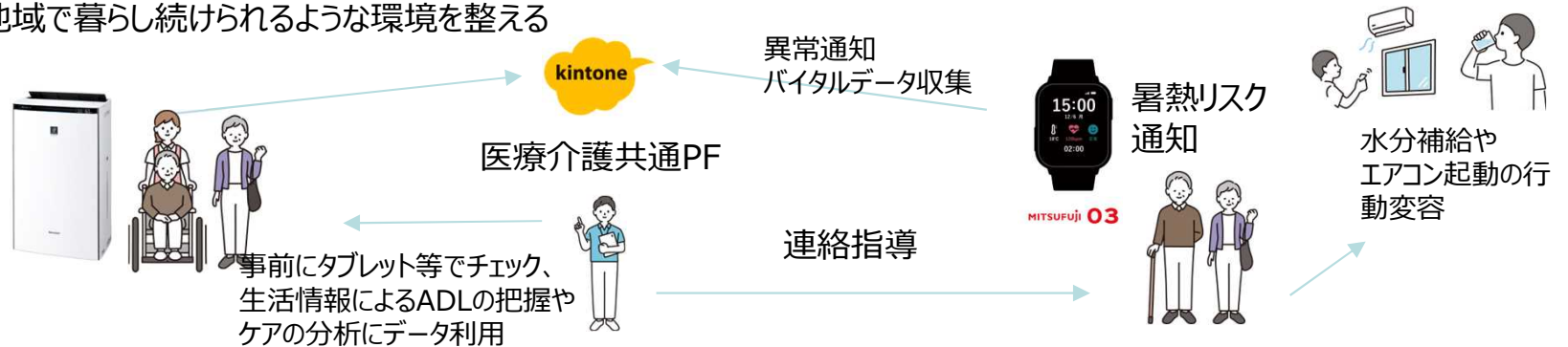
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

令和4年度構築の医療介護情報共有プラットフォームは多職種多機関のケアの情報を共有することができた。その機能をさらに強化し、医療情報（電子カルテ情報）、在宅療養者の生活状況や健康情報の動的データを収集し、医療や介護のケアの分析とリアルタイムデータによる即時対応や予測管理を行い、ケアの質の向上を目指す。また、療養者に対しては、データ利活用による生活状況のフィードバックによる行動変容や、緊急時の通報等在宅療養のQOL、ADL向上や不安解消に寄与する。

4-①スマート家電による在宅見守りサービス：主に寝たきり高齢者を対象に、空気清浄機内蔵のセンサーにより、起床、就寝等の生活状況の把握や室内温度・湿度、意識喪失や転倒などを検知し、リアルタイムデータの取得を行う。令和4年度構築の医療介護共通プラットフォームとの連携を行い、異常検知の際は、家族や多職種の通知連絡が行えるようにし、孤立や独居での暮らしの不安を和らげ、地域で暮らし続けられるような環境を整える。

4-③ウェアラブル端末による健康管理サービス：腕時計型のウェアラブル端末により、バイタルデータを元にした暑熱リスクを本人及び支援者に知らせ、事故前に対処できるようにする。また、バイタルや歩数管理機能も併せ持つため、生活指導にも役立つ。バイタルデータ等はPHRデータとの連携をすすめ、マイナポータル連携を行い、ライフサイクルデータとしての活用を図る。

起床・就寝・生活情報
温度湿度等の
リアルタイムデータを取得



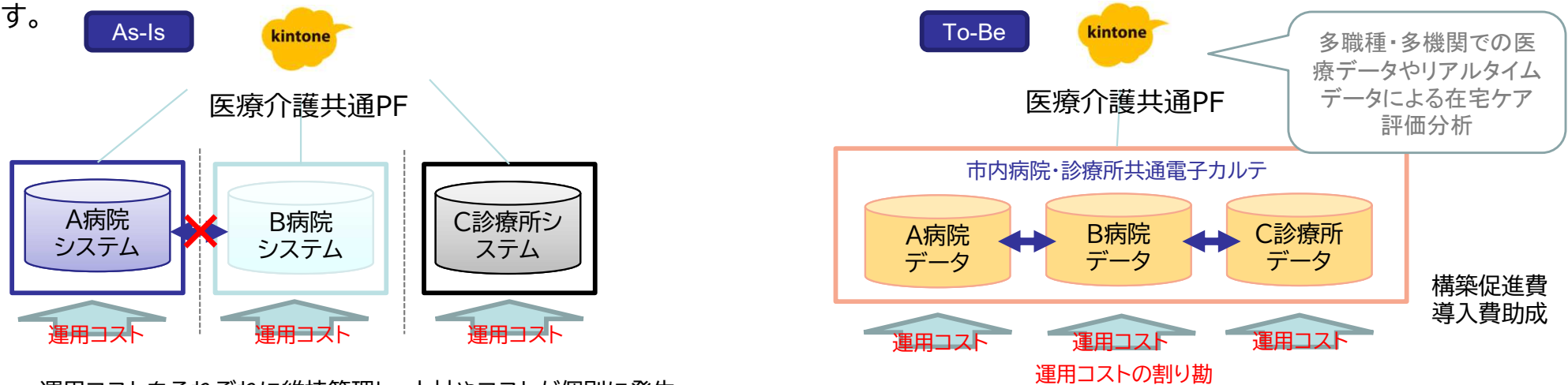
。

■ サービス内容

サービス名	あんしん在宅生活サービス	事業費	62,940千円
ターゲット	在宅療養者、介護者、市内病院、診療所		
展開エリア	石川県能美市内病院ほか市外協力病院等		
サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)			

3-③医療介護の情報連携を促進する共通電子カルテ環境の構築:能美市内の医療機関の電子カルテシステムは、システム構築がバラバラで、運用コストもそれぞれかかっている。また、同じベンダーのシステムであっても、データの取扱いが同一でなく、病院間や多機関での連携が困難な状況で、患者に関する情報共有ができていない。また、介護関連情報は高齢者の医療と密接に関わる情報にもかかわらず、独立した情報となっている。これらの課題を解決する目的で、医療介護の情報連携を促進する共通電子カルテ環境の構築を行う。

具体的には、令和4年度に構築した医療介護共通プラットフォーム(以下共通PF)により、多職種・多機関の情報共有を行い、その基盤を強化し、医療介護の質の向上に取り組む。また、システムを共同利用することで、運用コストの割り勘効果を創出し、地域医療機関の経営力向上を図りつつ、データ利活用を促進する。共通PFにおける情報連携を促進することにより、多職種・多機関で在宅ケアの評価分析を行い、全ページの動的データと合わせ、医療や介護ケアの最適化や地域全体での質の向上を目指す。



- ・運用コストをそれぞれに維持管理し、人材やコストが個別に発生
- ・データの仕様が異なるため、データの利活用が困難

- ・共同利用によりITコストの割り勘低コスト化
- ・データ連携・利活用の促進

構築促進費
導入費助成

実施地域	岐阜県養老郡養老町	事業費	275,384千円
実施主体	養老町・GMOペイメントゲートウェイ（株）	人口	27,381人 (2022年4月1日時点)
事業概要	現在養老町が重点事業として取り組み、町民のデジタルインフラとして整備を進めている「養老Pay」と町内の移動手段である養老鉄道・オンデマンドバスとの連携を行います。連携時には、公的認証による利用者本人確認済みの統合デジタルID（養老ID）を活用することで、住民・観光客のそれぞれのニーズにもとづき最適なクーポンや商品券を発行します。行動変容を促し、住民のウェルビーイングを達成するとともに、関係人口の最大化を図ります。		

取組内容

Smart Town YORO Project



公的認証活用

本人確認済み 統合デジタルID（養老ID）



統合化

★本事業により利便性と利得性を向上させることで、マイナンバーカードの全町民への普及を強力に促進していきます。

MaaS連携

鉄道・オンデマンドバス連携

合理化

サービス間連携促進

データ連携基盤

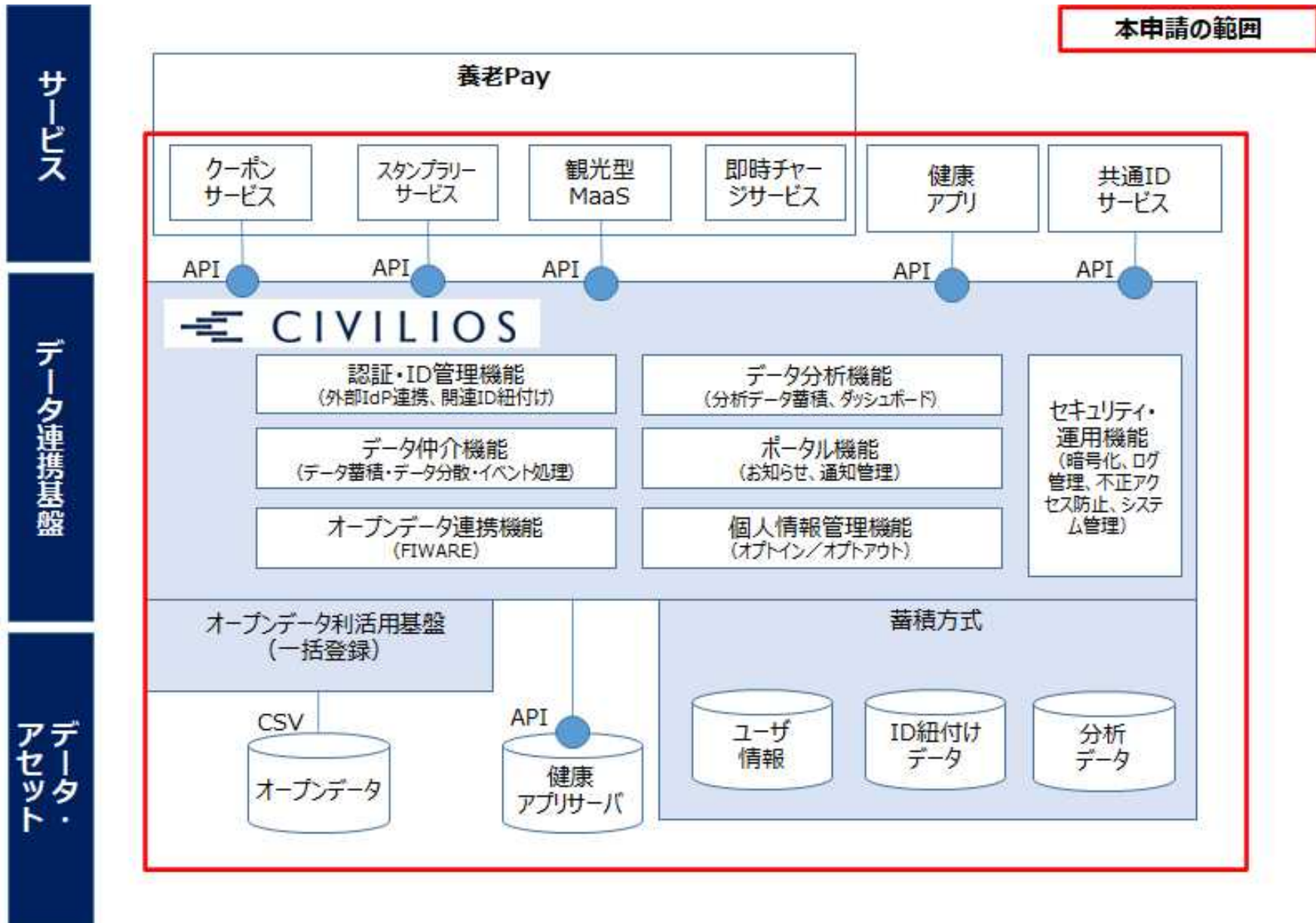
収益化

データ利活用

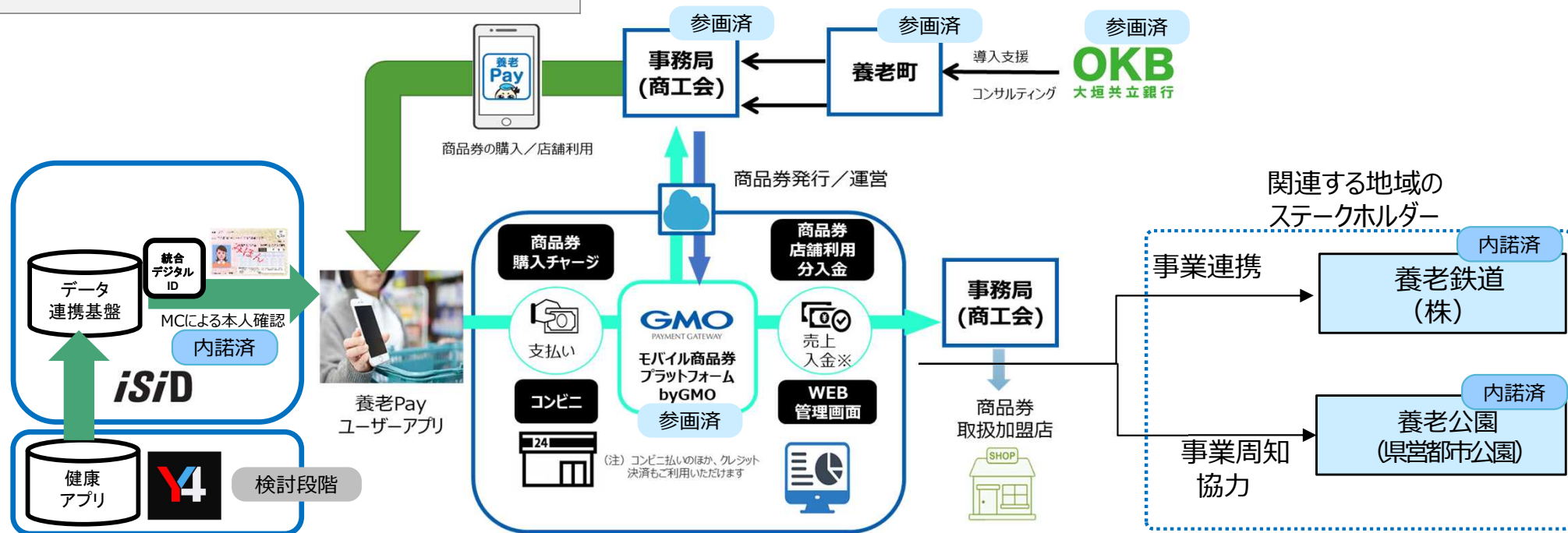
分析ダッシュボード

自走化

システム構成図



実施体制図



名称	役割
1 養老町	・事業主体
2 GMOペイメントゲートウェイ (株)	・システム提供
3 (株) 電通国際情報サービス	・2の再委託先。統合デジタルID・データ連携基盤・ダッシュボードを提供
4 養老町商工会	・商品券事業の事業委託 ・加盟店 (商工会員支援)
5 大垣共立銀行	・精算業務委託 (養老町の指定金融機関) ・導入支援コンサルティングおよび報告書作成業務の委託

名称	役割
6 (株) BIPROGY	・5の再委託先。コンサルティングにかかるノウハウ提供 ・システム開発時のセカンドオピニオン提供
7 国立大学法人信州大学	・5の再委託先。デプスインタビュー・GIS調査等、現地調査に基づくデータ分析、事業効果測定
8 養老鉄道	・企画切符の販売 ・「養老Pay」での運賃支払 (検討段階)
9 養老公園 (県営都市公園)	・イベント時連携・PR協力 ・交流人口最大化施策における拠点施設
10 株式会社Y4.com	・2の再委託先。健康アプリを提供

■ サービス内容

サービス名	公的個人認証を利用したクーポンの出し分け機能	事業費	161,084千円
ターゲット	養老町民（住民）および養老町旅行者（関係人口）		
展開エリア	岐阜県養老郡養老町		

サービス内容（事業分野：①行政サービス・②住民サービス）

● 住民（生活者）／観光客（関係人口）を把握し、最適なサービスを提供するための基本機能

公的個人認証を利用したクーポンの出し分け機能を活用し、養老町民・旅行者向けのクーポンを発行します。情報配信をタイムリーに行い、町民、旅行者への支援を拡充することで町の魅力の発見や消費活動・交流促進につなげ、生活や来訪の利便性を高めます。そのために、町民向け、旅行者向けに以下の施策を実施します。

<住民向け>

● 行動変容を促すための具体的施策

- ① 町民限定プレミアム商品券の発行
- ② オンデマンドバス利用券の交付
- ③ 出産・達齢者等への祝い金の交付

● メリット

- ・本人確認の簡略化
- ・使えるクーポンを簡単に把握
- ・クーポンを通じた消費活動による魅力発見

<旅行者向け>

● 行動変容を促すための具体的施策

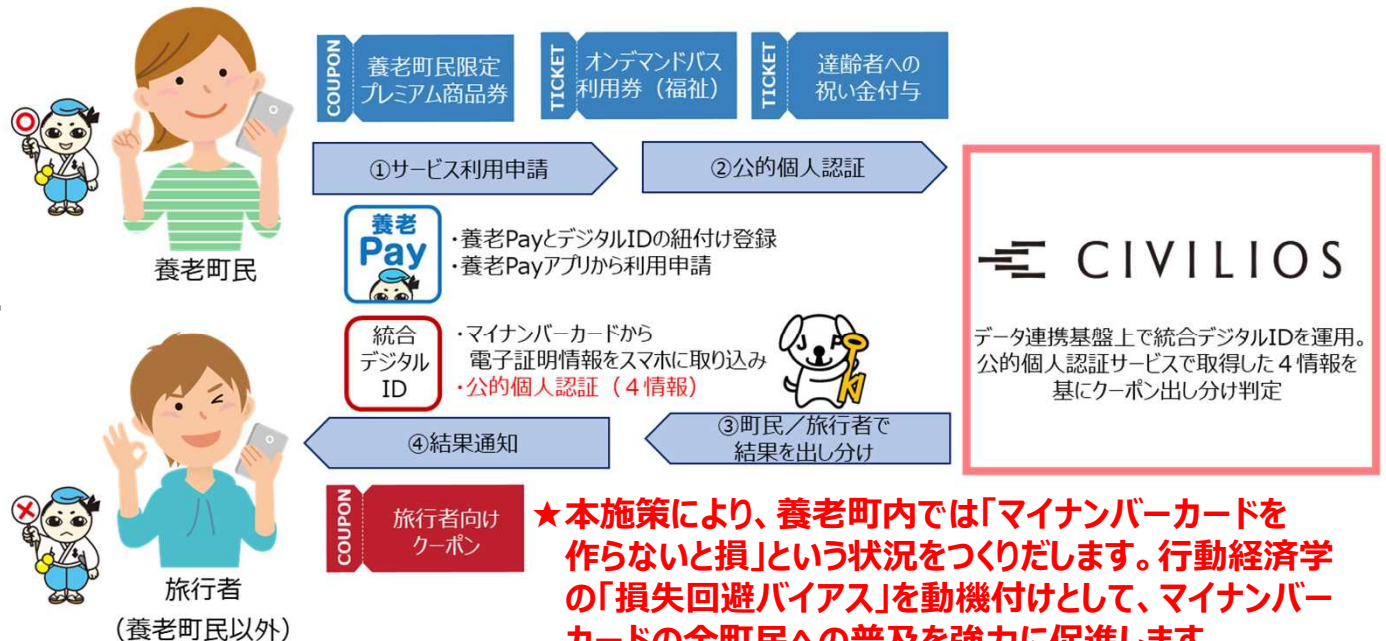
- ・観光施設で使えるクーポンを発行
- ・養老町ファンクラブメンバーへの情報発信

● メリット

- ・クーポンを通じた消費活動による魅力発見
- ・自分に適したクーポンを受け取れる

公的個人認証を利用したクーポンの出し分け機能

マイナンバーの基本4情報を活用し、「養老Pay」で発行するクーポンを出し分けます。



■ サービス内容

サービス名	「養老Pay」と交通手段の連携	事業費	30,360千円
ターゲット	養老町民（住民）および養老町来訪者（旅行者）		
展開エリア	岐阜県養老郡養老町		
サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）			

● **公的個人認証とMaaSのかけ合わせにより、住民・観光客のそれぞれのニーズに適した便利な移動のできるまに** オンデマンドバスおよび養老鉄道との連携により、住民・観光客向けの交通利便性を向上させ、休日移動、観光移動の誘発を狙い、交流増加による地域コミュニティの活性化および関係人口の最大化を目指します。

（1）観光型MaaSとの連携強化（オンデマンドバスの土日運行）

- ・既存のアセットである養老町所有のオンデマンドバス車両を活用し、土日・祝日に観光型MaaSを導入します。
- ・マイナンバーカードによる本人確認をした統合デジタルIDにより、会員登録／予約／配車／支払い（決済）を「養老Pay」アプリ内で完結させることで、利用しやすいUI・UXとし、観光活性による域内消費の拡大を目指します。

（2）養老鉄道との連携（「養老Pay」事業の横展開の準備）



- ・養老鉄道と連携し、交通結節点である「大垣駅」（大垣市）での企画切符の取り扱いおよび養老鉄道利用者向けの割引クーポンを発行します。
- ・今後、「養老Pay」での養老鉄道への乗車を可能とするなど、養老鉄道との連携を深め、**養老鉄道でつながる沿線7自治体、ひいては西濃地域全域に「養老Pay」を横展開することで、共通化によるコスト削減を目指します。**



<住民のメリット>

- ・休日の移動手段の確保
- ・観光施設や行政施設のアクセス性向上
- ・交通弱者の行動範囲の拡大

<旅行者のメリット>

- ・休日の移動手段の選択肢増加
- ・移動手段の予約、決済の利便性向上
- ・企画切符や割引などの知りたい情報を把握可能

■ サービス内容

サービス名	「養老Pay」へのスタンプラリー機能の追加	事業費	8,800千円
ターゲット	養老町民（住民）および養老町来訪者（旅行者）		
展開エリア	岐阜県養老郡養老町		

サービス内容（事業分野：⑪観光）

● 公的個人認証による最適なクーポン発行とスタンプラリー機能により、回遊性を高め、滞在時間延長・消費額増加

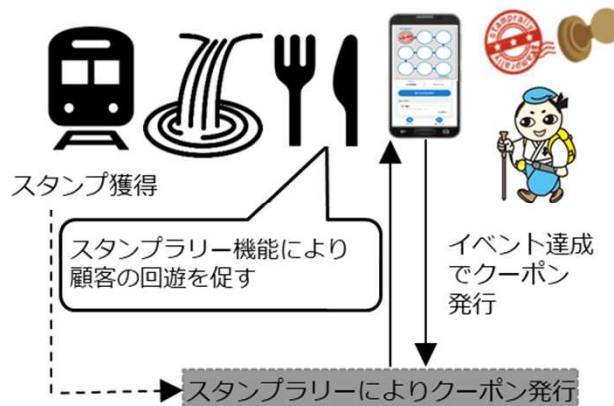
- ・スタンプラリーを活用することで観光資源や商業・行政施設を認知してもらい、住民・旅行者双方の回遊性を高めます。滞在時間延長・消費額の増加を狙うことに加え、旅マエのPRや交通案内、旅アトのファンクラブ会員向けロイヤルティ強化により利用促進を図ります。周遊コースは養老駅を起点に「養老の滝」や「焼肉街道」などを想定しています。スタンプラリー機能を活用し、コースなどを定期的に企画・変更します。

<行動変容を促すための具体的施策>

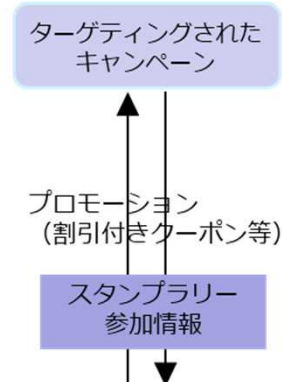
<旅マエ>
ファンクラブ会員等
対象者へのPR
二次交通案内



<旅ナカ>
駅・観光地にQRコード設置



<旅アト>
ファンクラブ会員のロイヤルティ
強化（交流人口最大化）



<住民・旅行者のメリット>

- ・ゲーム性があり、楽しみながら町内を巡れる
- ・今まで知らなかった施設を利用（認知度が上昇）
- ・スタンプラリーと連携したクーポンを即時に簡単に取得可能
- ・「養老Pay」との連携により決済が簡単

地域事業者の客数増／客単価増と、公共交通の客数増となる好循環を生みだす

養老IDに基づくデータ基盤

■ サービス内容

サービス名	ヘルスケアサービス（健康アプリ）との連携	事業費	23,000千円
ターゲット	養老町民（住民）および養老町来訪者（旅行者）		
展開エリア	岐阜県養老郡養老町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

●ヘルスケアサービスとの連携により、歩行インセンティブを与えながら健康寿命を延伸。地域コミュニティを活性化

少子高齢化に伴う今後の医療費増加を鑑み、健康寿命を延ばすべく健康アプリを活用した健康イベントを企画・推進します。アプリを活用したイベントを通じ、健康寿命の延伸、地域コミュニティ創出を図ります。

<行動変容を促すための具体的施策>

- ・ヘルスケアアプリと「養老Pay」と連携した健康アプリを実装
- ・健康アプリ上で健康イベントを開催し、日常的にアプリを利用し歩数など運動記録を確認
- ・継続的な利用に向け、コンテスト開催や励まし合いのコミュニティなど行動変容支援の機能実装
- ・行動変容により、介護予防・認知症予防を促進する。
また、出欠確認によって、高齢者の見守り・孤立防止に繋げる

<住民・旅行者のメリット>

- ・ゲーム性があり、楽しみながら健康イベントに参加
- ・イベント参加により、継続的に運動を促し健康増進
- ・健康イベントを通じて地域内の交流が生まれる
- ・健康寿命が延伸することで医療費を削減

全体イメージ

①参加者を募集



②イベントの開催

参加者のスマホへアプリをDLL、ウェアラブルを提供



個人情報の取得や第三者提供などの同意はアプリで取得します。



ウォーキングコンテストの参加やアンケートの回答を依頼、充電方法、や使い方をレクチャーする。参加者には実証前のアンケートに回答してもらう。

③日常的にアプリを利用していただく また、通いの場などのイベントに参加。



※通いの場に来ない人
アンケートの未回答者へ
特定PUSH通知を行い
ケア介入



④イベントの開催

コンテスト入賞回数が多い方、歩数が多い方の表彰式などを行い、継続的に利用していただくよう説明などを行う。



※賞状などプレゼント



参加者には実証後のアンケートに回答してもらう。
アンケートに回答したらポイントを付与。

■ サービス内容

サービス名	公的個人認証を利用した銀行口座からの即時チャージ	事業費	35,640千円
ターゲット	養老町民（住民） および養老町来訪者（旅行者）		
展開エリア	岐阜県養老郡養老町		

サービス内容（事業分野：⑫その他）

● 地域通貨の利便性向上による域内消費増加およびチャージ手数料（ランニングコスト）を引き下げ

- ・養老町の指定金融機関である大垣共立銀行をはじめ、全国の金融機関が参画している「Bank Pay」の仕組みを利用して「養老Pay」への即時チャージを実現します。（他地域への横展開が容易）
- ・従来クレジットカード・コンビニATM等での商品券購入・チャージが必要であった「養老Pay」を銀行口座と紐づけし、いつでも気軽に「養老Pay」へのチャージができる仕組みとすることで、利用者の利便性を飛躍的に高めます。
- ・マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスを活用し、簡易で厳格な本人確認を実施します。



養老Pay
利用者



本人確認にはJPKIを利用します

大垣共立銀行 他
全国の金融機関

<住民のメリット>

- ・チャージのたびにコンビニATMへ行く必要がなくなり、利便性が向上
- ・容易で厳格な本人確認の実施により、安全性が向上

実施地域	静岡県浜松市	事業費	45,302千円
実施主体	浜松市、浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム会員 等	人口	795,000人
事業概要	<p>浜松市データ連携基盤を土台とし、データやデジタル技術を活用したサービスの官民共創と地域実装に継続して取り組むとともに、市民や企業、地域団体など、多様な主体が支え合い、地域幸福度（Well-Being）を向上させることができるまちづくりを推進する。特に、AIによる自動収集や市民の投稿から収集したデータを活用した市民の安全・安心の確保や、共助型交通などのデジタル活用による地域共助の仕組の強化に注力する。</p>		

取組内容

市民やスタートアップをはじめとする企業、地域団体など多様な主体を巻き込み、市民の安全・安心、ひいては、地域全体のWell-Beingの向上に向けて、次の取組を一体的に推進する。

①データ活用による市民の安全・安心の確保

- ◎ AIによるSNS等からの災害情報等のリアルタイム収集・分析
- ◎ AIによる道路損傷の迅速・効率的な検出
- ◎ 施設損傷・不法投棄等LINEスマホ通報システムの運用

②デジタル活用による地域共助の促進

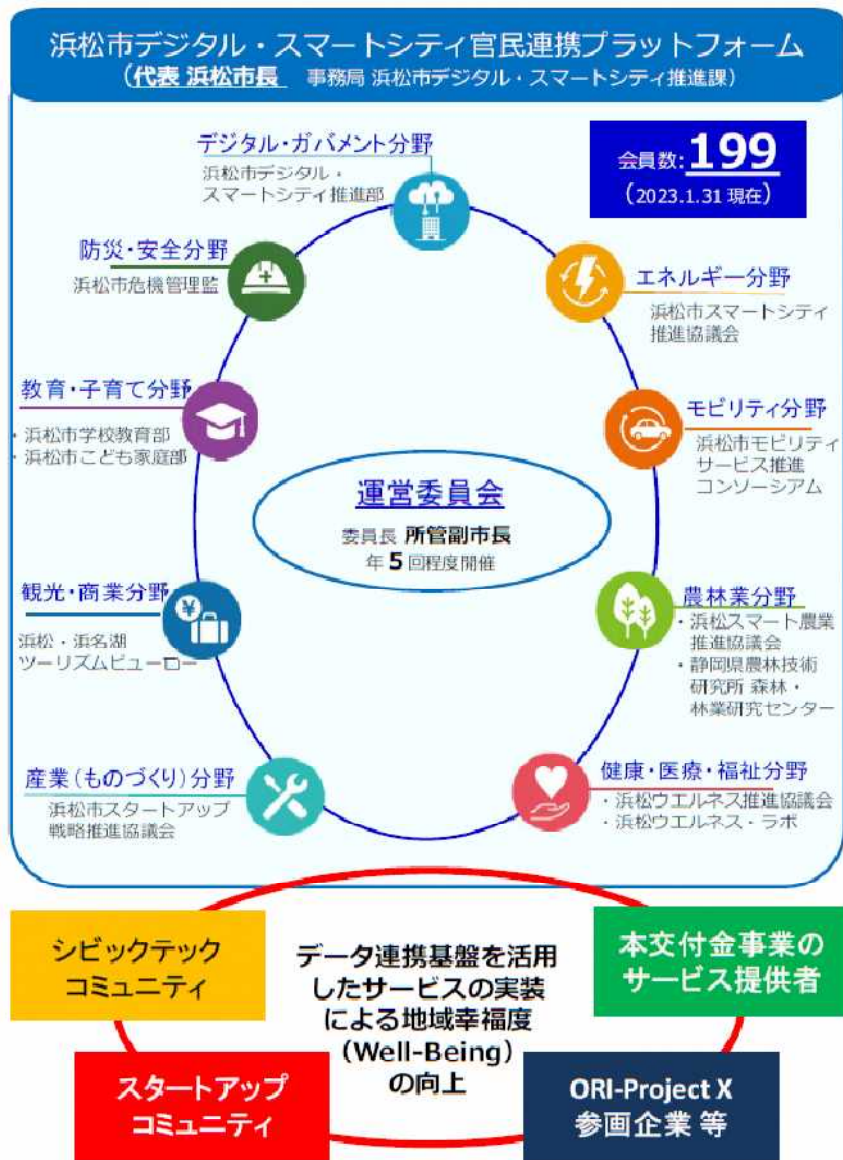
- ◎ 浜松版MaaS（共助型交通）の導入
- ◎ LINEを活用した地域ボランティア活性化サービスの実装
※浜松市データ連携基盤活用サービス実装支援補助金により民間サービスを支援

③データ連携基盤を活用したサービスの官民共創の推進

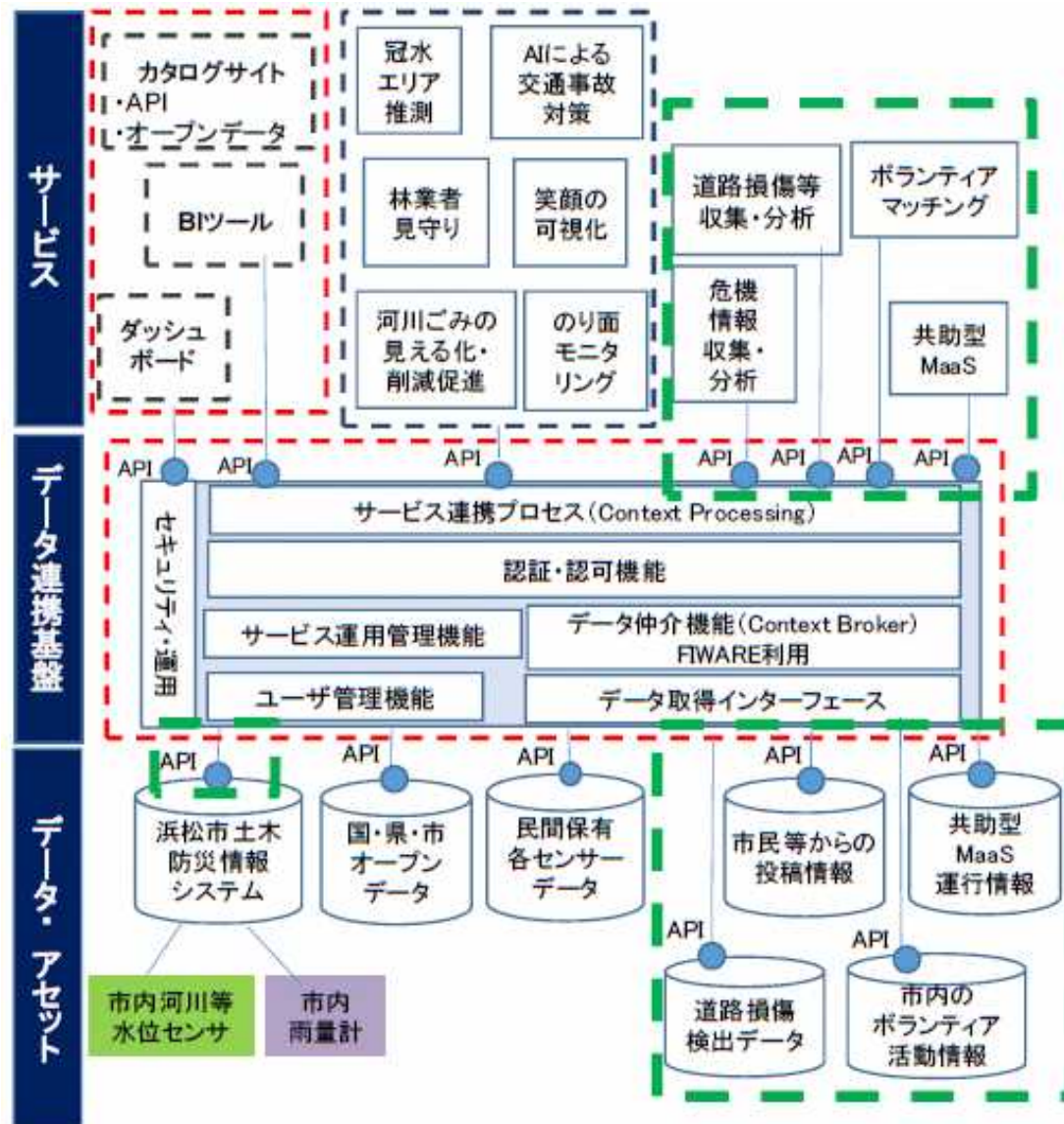
- ◎ 浜松市データ連携基盤の機能追加
- ◎ 浜松市データ連携基盤の利活用の促進（本交付金充当対象外）
 - 浜松市データ連携基盤を活用したハッカソンなどの開催
 - データを連携・活用して地域課題にアプローチするソリューションの検証



実施体制図



システム構成図



※緑点線太枠部分が、本交付金の対象部分

※サービスレイヤーの青点線枠部分は、R3補正デジ田TYPE2を活用

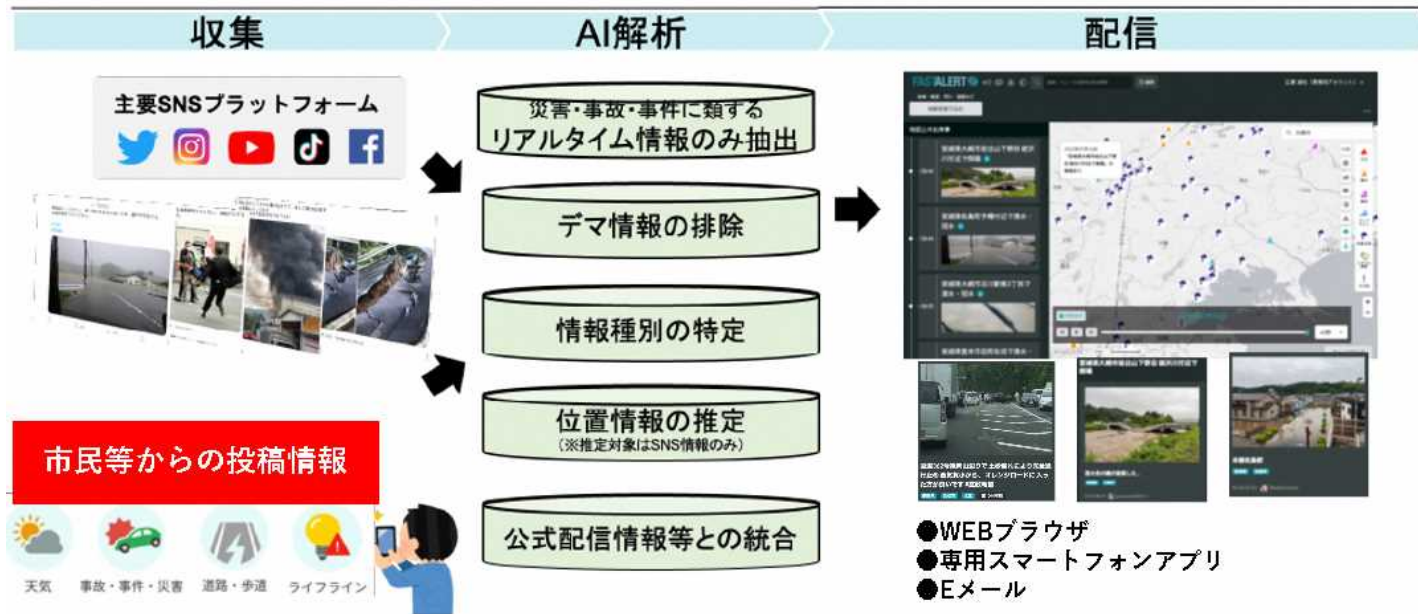
※データ連携基盤(赤点線枠部分)は、R4地方創生推進交付金を活用

■ サービス内容

サービス名	AIによるSNS等からの災害情報等のリアルタイム収集・分析	事業費	5,782千円
ターゲット	全ての浜松市民及び浜松市内に通勤・通学する方 等（避難情報の発令や被災者支援の対象）		
展開エリア	静岡県浜松市		

サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

- ◎本市は、約1558km²（全国の基礎自治体の中で2位）という広大な市域を有し、海、山、川、湖といった豊富な自然環境と都市部が共存するまちだが、それゆえ、南海トラフ地震とそれに伴う津波や、昨今の気象災害激甚化など、自然災害のリスクと隣合わせの地域でもある。
- ◎2022年9月の台風の際には、市内各地での浸水被害や、山間部での土砂災害が発生した。
- ◎Twitter等のSNSや、情報投稿アプリの投稿情報からAIによって精査された災害・事故・事件等の現場情報を迅速に収集・分析できるサービスを導入し、避難情報の発令や被災者支援等災害対応に活用する。




■ サービス内容

サービス名	AIによる道路損傷の迅速・効率的な検出	事業費	11,431千円
ターゲット	浜松市内の道路を走行する車両のドライバー等（安全・安心で走行しやすい道路環境保全により裨益）		
展開エリア	静岡県浜松市		


サービス内容（事業分野：⑦インフラメンテナンス）

- ◎本市は、約8500kmと長大な道路管理延長を有しており、全域の損傷を把握するのが困難である。
- ◎AIで車載カメラの映像から損傷を自動で検出するシステムを導入し、広域な情報の効率的な収集と迅速な道路異常の発見を行い、速やかな修繕に繋げることで、通行車両に損害を与える事故の発生件数を減らす。


【システムのイメージ】




車載カメラにより
路面を撮影



画像をサーバーへ送信

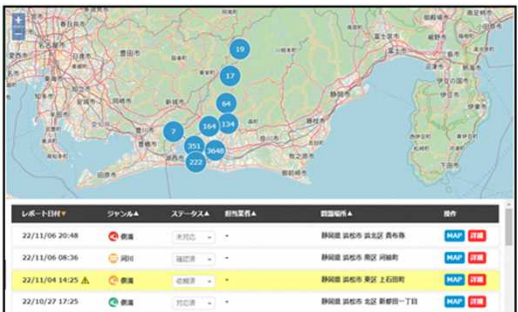


A I の解析により異常を検知




道路管理者へ通知

本庁と土木整備事務所で
情報共有が可能



管理画面イメージ



日報や修繕台帳の出力も可能

パトロールから修繕までの
一元的管理により効率化

■ サービス内容

サービス名	施設損傷・不法投棄等LINEスマホ通報システムの運用	事業費	4,658千円
ターゲット	全ての浜松市民及び浜松市内に通勤・通学する方		
展開エリア	静岡県浜松市		

サービス内容 (事業分野：⑦インフラメンテナンス、⑫その他)

- ◎本市は、長大な道路延長や多くの公園等の施設を有し、その全ての点検には多大な時間と労力を要する。
- ◎路上死亡動物回収依頼、不法投棄通報及び公園施設の損傷等の通報は、主に電話で受け付けており、場所や損傷状況等の把握に時間を要している。
- ◎浜松市公式LINEアカウントを入り口とし、LINEチャットボットを活用して道路、公園施設の損傷状況や不法投棄の通報、路上死亡動物回収依頼を受け付けることで、通報数の増加や迅速な対応につなげ、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
- ◎さらに、路上死亡動物回収受託事業者にタブレットを配備し、上記システムからの回収依頼を直接受け付け、回収結果の送信をリアルタイムで行えるようにすることで、回収依頼への対応スピードをより一層高める。



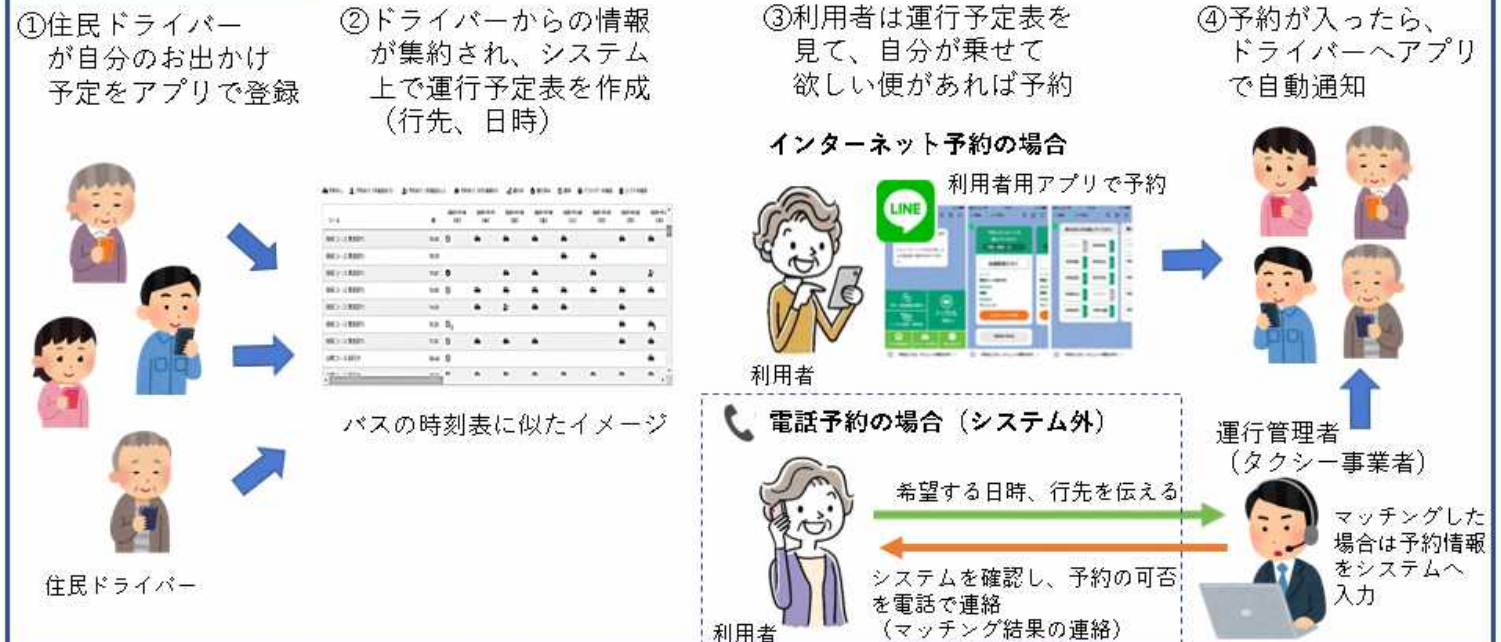
■ サービス内容

サービス名	浜松版MaaS (共助型交通) の導入	事業費	8,000千円
ターゲット	市内の公共交通機関の空白地にお住まいで、移動手段の確保が難しい方		
展開エリア	静岡県浜松市西区の一部エリアからスタートし、必要な地域への拡大を図る		

サービス内容 (事業分野: ⑥交通・物流)

- ◎2021年に策定した、浜松版MaaS構想の「持続可能な地域を支えるモビリティサービス」に位置付ける「自家用車を使った乗り合いの促進」や「異なる交通手段の連携や一体的運用・運営」をデジタル技術を活用して具現化し、公共交通機関の空白地における、持続可能な地域交通の確立を目指す。
- ◎登録した住民ドライバーが、自分の用事で出かけるついでに地域の利用者を乗せて行き、運行後に利用者がドライバーに対し、少額の謝礼を支払う有償旅客運送方式を採用する。
- ◎利用者は、ドライバーが事前に示す外出予定(日時、行先)を確認し一緒に乗せて行って欲しい予定があれば、専用アプリまたは電話で同乗予約を行う。
- ◎予約が入ったら、ドライバー側にアプリから自動で通知。

マッチングシステム

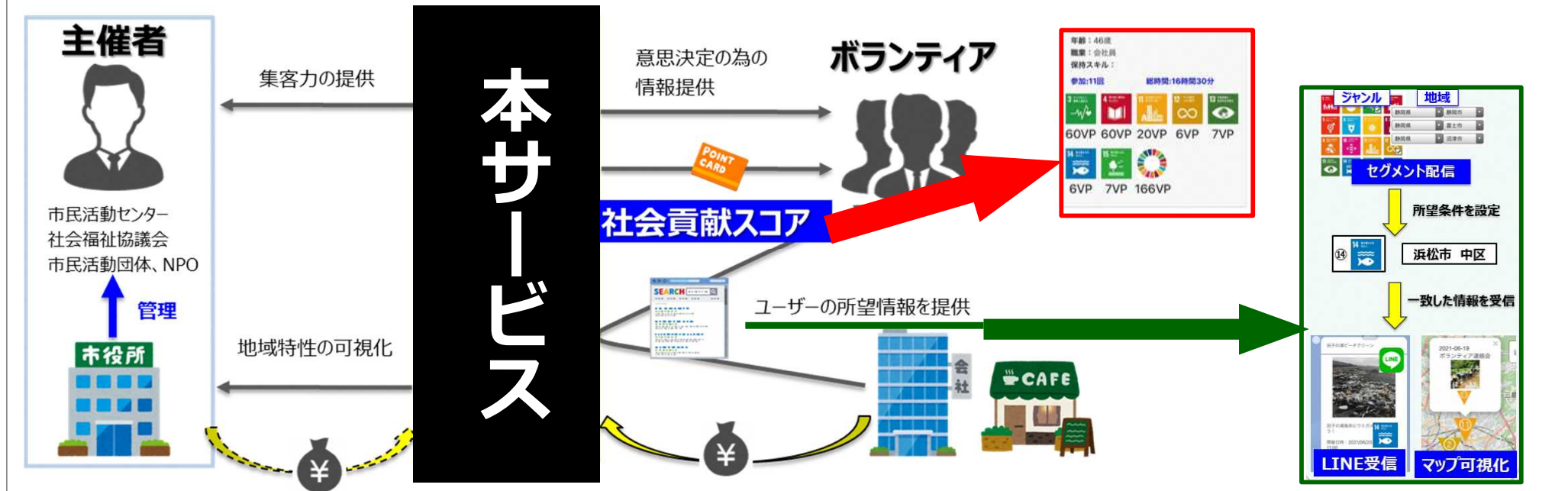


■ サービス内容

サービス名	LINEを活用した地域ボランティア活性化サービスの導入	事業費	2,000千円
ターゲット	浜松市内のボランティアをしたい人及びボランティアを募集する団体等		
展開エリア	静岡県浜松市		

サービス内容 (事業分野：⑫その他)

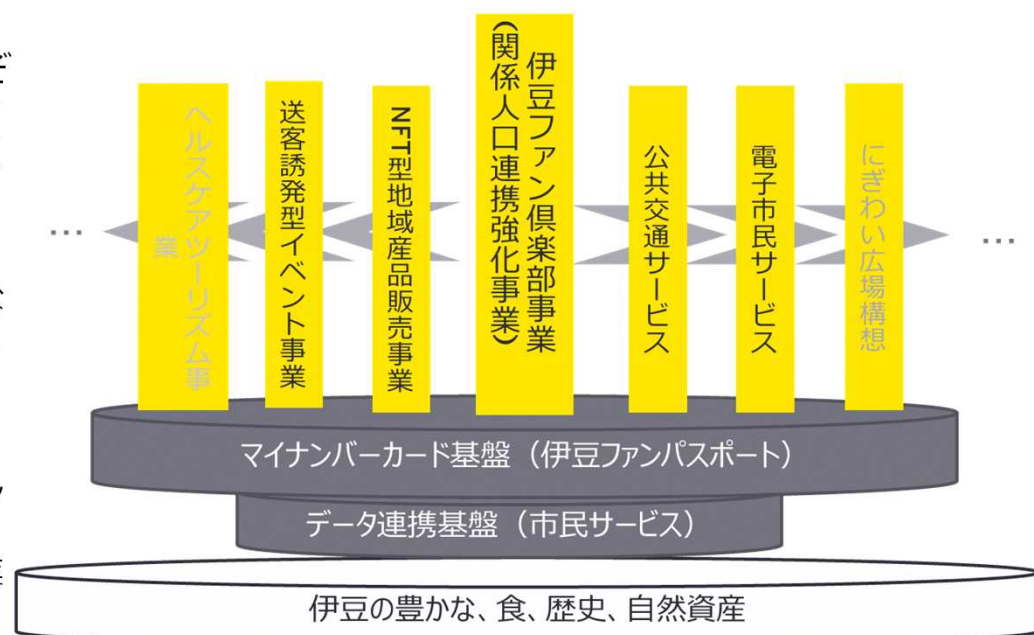
- ◎浜松市データ連携基盤活用サービス実装支援補助金により、民間事業者のサービスの地域実装を図る。
- ◎ボランティアに参加したい人とボランティアを募集する団体のマッチングサービスを活用し、地域内の助け合いを活性化させる。
- ◎本サービスのユーザーは、希望するボランティア情報について地域とジャンルを指定してLINEで受信し、参加申込ができる。また、ユーザーのボランティア参加実績について、ジャンル別の社会貢献スコアとして集計し、可視化できる点も大きな特長である。



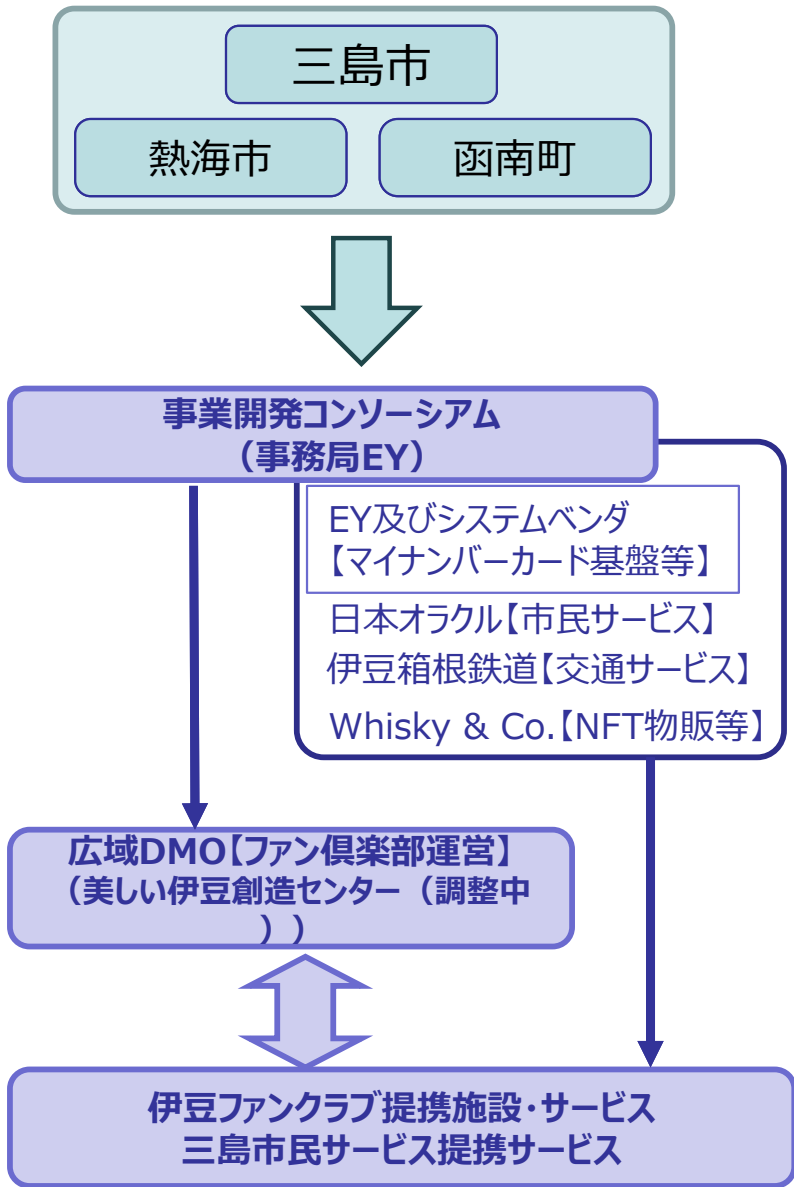
実施地域	静岡県三島市、熱海市、函南町その他伊豆関連エリア	事業費	99,890千円
実施主体	静岡県三島市、熱海市、函南町	人口	108,350人(R5.1.1時点)
事業概要	<p>三島市、熱海市、函南町が連携し、伊豆の関係人口（＝伊豆ファン）の強化及び、それにより創出された新規の需要を梃子としたサービス産業の生産性向上に取り組む。</p> <p>具体的には、マイナンバーカードを活用した伊豆ファンパスポート（地域通貨機能付きデジタル基盤）を構築。これにより、キャンプ、ヘルスケアツアー、ツーリング、湯治、体験農業など、それぞれのお得意スポットに訪れる伊豆ファンを念頭に、各サービス・拠点利用時にポイント・割引付与を行うにより、相互の送客連携を強化。同時に、伊豆ファンの域内移動を助けるモビリティの充実や、NFTを活用した物販の強化などを組合せ、伊豆ファンによる消費市場の活性化を図る。また、伊豆ファンパスポート基盤をゲートウェイとして、地域住民に対するオンライン市民サービスも同時に強化し、これらを活用した伊豆エリアのサービス業の生産性向上を進める。</p>		

取組内容

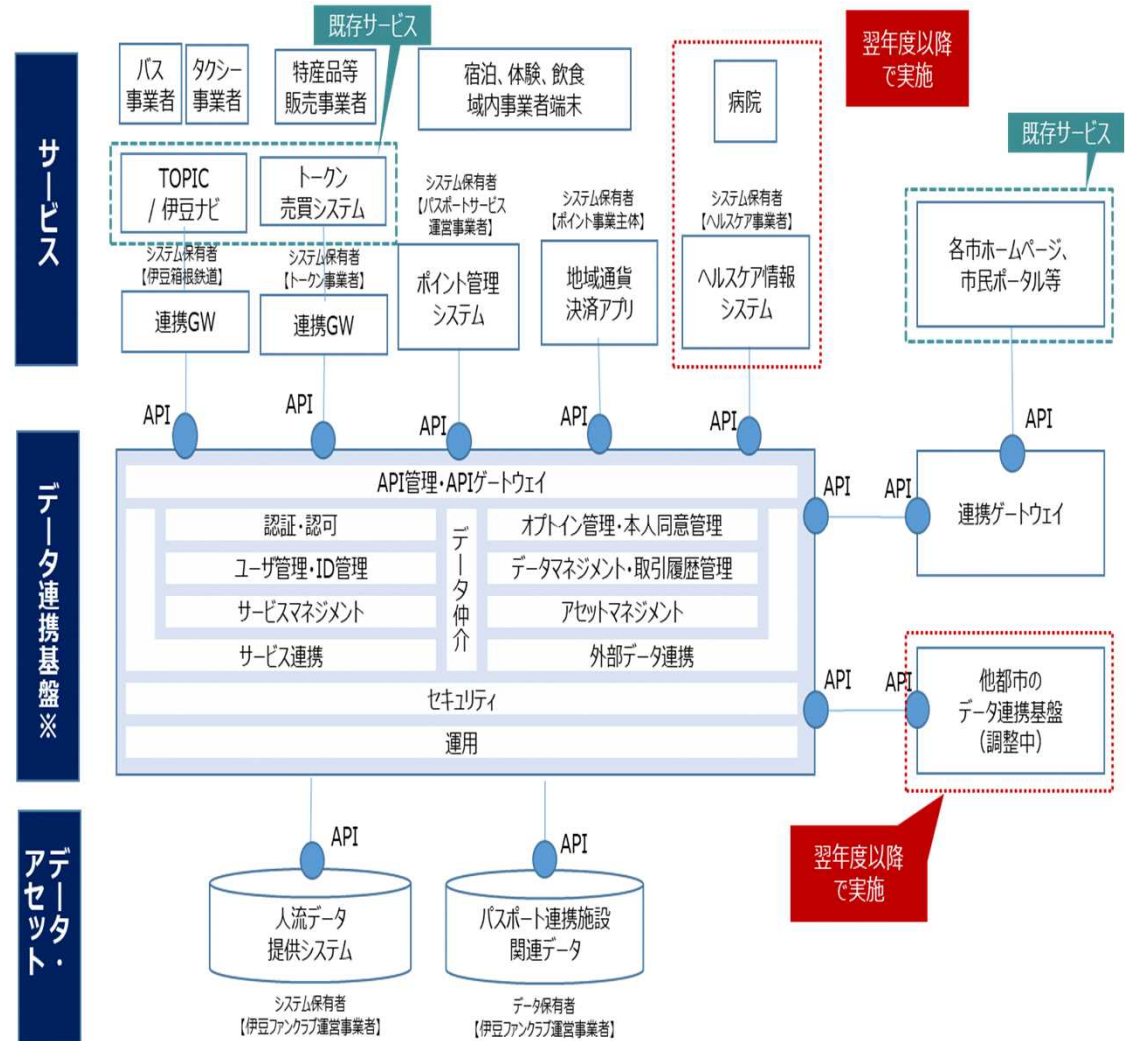
- 伊豆エリアには、キャンプ、ゴルフ、温泉湯治など、リピーターに強い施設が多くあるにもかかわらず、相互の連携が弱く、それぞれのが、それぞれの得意の施設と東京圏との往復に閉じる傾向がある。このため、伊豆ファン・パスポートで結び、ポイント付与や割引を進めることで、相互の送客連携を強化し、滞在時間や体験の拡大を実現。地域のサービス業の生産性向上や新規事業の創業機会の拡大につなぐ。
- その際には、伊豆ファンパスポートを活用し、タクシーを活用した新たなオンデマンド交通サービスなど移動手段の多様化・強化、電子市民サービス（オンライン市役所サービス、公共施設の市民カード化）の充実などを同時に展開する。
- また、NFTを活用した新たな地元産品の販売の強化、ネットと連携した集客イベントの拡大と様々なサービス施設への送客強化など、デジタルのメリットをフルに利用した新たなサービス事業の拡大と、その創業支援を積極的に進める。
- なお、大田区の観光事業との広域連携も実現し、羽田空港から伊豆エリアへの観光送客への強化などにも取り組む。



実施体制図



システム構成図

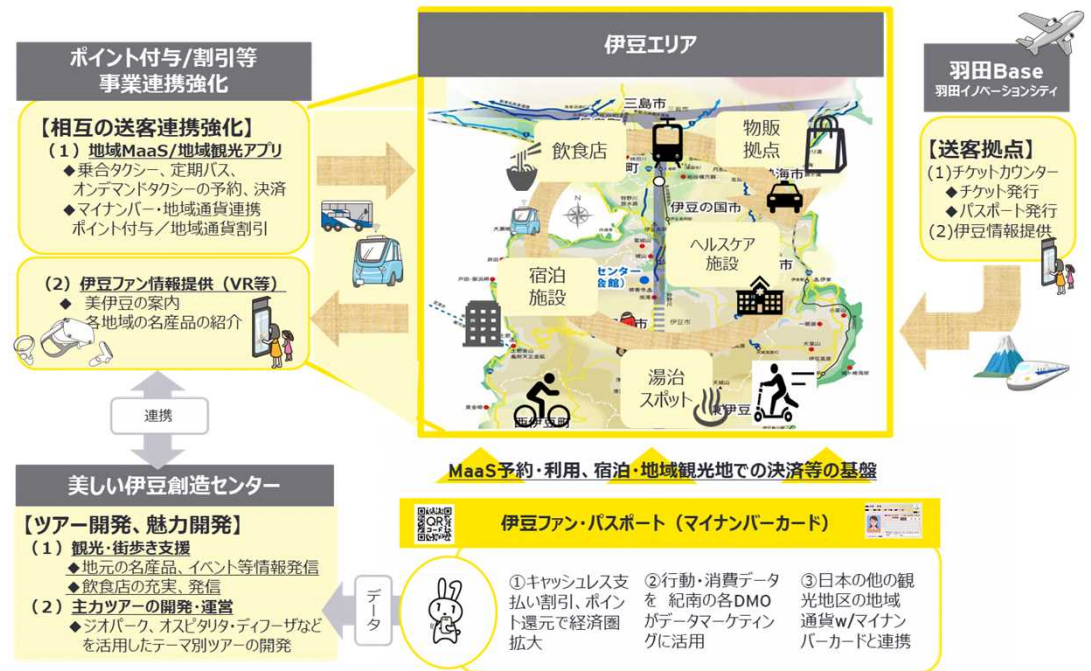


■ サービス内容

サービス名	伊豆ファン倶楽部運営事業 伊豆ファン倶楽部サービス基盤導入・整備事業	事業費	20,000千円
ターゲット	頻繁に伊豆エリアを訪れるリピーター及び域内在住者		
展開エリア	静岡県三島市、熱海市、函南町、その他伊豆関連エリア		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光)

- 本事業は、次ページの基盤整備事業が開発したデータ連携基盤を用い、以下に示す伊豆ファンクラブ事業の企画・運営、連携施設・サービスへの研修・活用支援を行う。また、同基盤が持つマイナンバーカード利用機能、トークン活用型販売や交通サービスとの連携を利用したサービスの企画及び開発支援を行う。
- 第一に、広域DMO（美しい伊豆創造センターを想定）に運営機関を設立。頻繁に訪れるリピーター及び希望する在住市民に、マイナンバーカードに紐付いた伊豆ファン倶楽部メンバーIDを発行。
- 第二に、提携対象となる飲食店、宿泊施設、体験サービス、物販拠点など伊豆ファン倶楽部サービスの提携先を開拓。提携先となるサービス・拠点の利用者（ID保有者）に対して、割引決済・ポイント付与を行うことで、利用者の行動データを収集。
- 第三に、これらのリアルタイムデータを活用し、ファン倶楽部メンバーへの積極的な情報提供、ポイントの戦略的付与（熱海途中下車すると、熱海でお土産がもらえるなど）、トークン活用型販売との連携や交通サービスの割引などとの連携、マイナンバーカードによる酒販時の年齢確認、NFT取得者が来訪したときの本人確認機能のなどを実現することによって、伊豆ファンの消費活動の活性化を図る。
- 第四に、メンバーの行動履歴からマーケティング分析を行い、連携先施設・サービスに分析結果を共有するとともに、新たなファンクラブメンバー及びそのためのサービスメニューの開拓、さらに、大田区の羽田Base事業など、伊豆ファンエリア以外のポイント制度との連携（ポイント連携、それらが持つ遠隔チェックインの実現、交通・宿泊サービスの予約管理システムの連携の企画など）を実現し、デジタルを用いた広域誘客や地域住民の利便性の向上を実現する。
- 第五に、伊豆ファン倶楽部サービス（データ連携基盤）を活用した新たなサービスの創業の活性化を狙い、創業支援に秀でたアクセラレーターを集め、新たなサービスメニューの開発を通じて、積極的にインキュベーションを促進、ファンクラブ事業を拡大するための仕組みを立ち上げる。

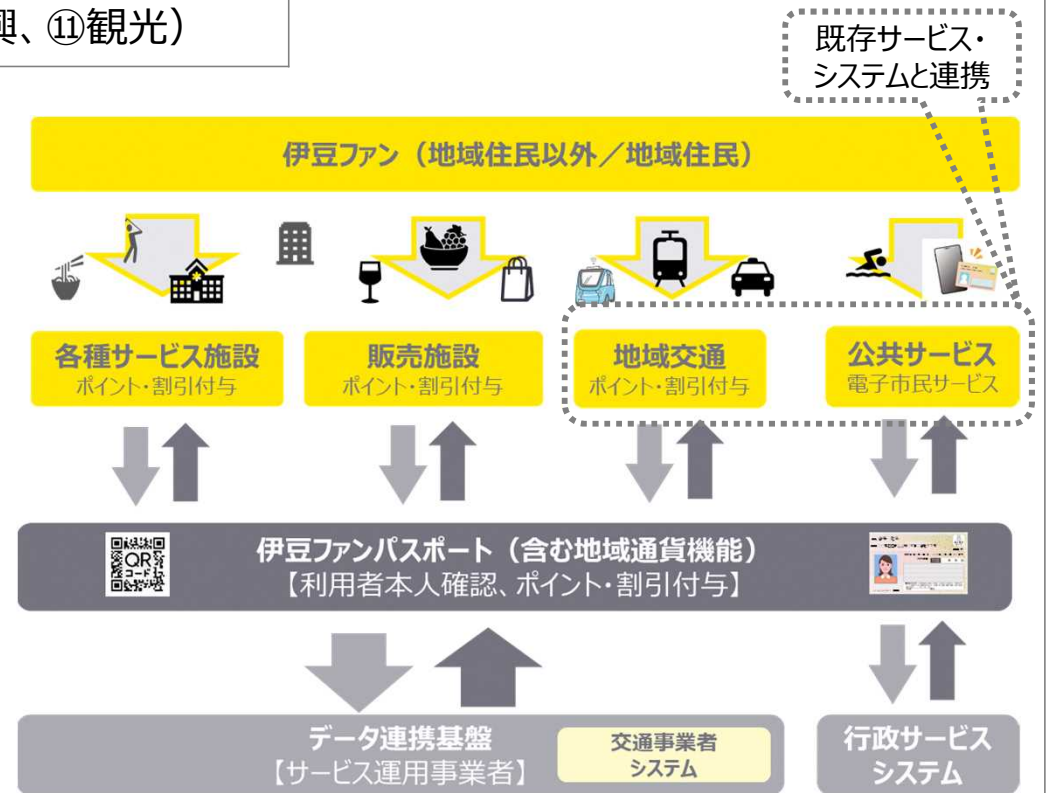


■ サービス内容

サービス名	伊豆ファン倶楽部運営事業 伊豆ファン倶楽部サービス基盤導入・整備事業	事業費	25,000千円
ターゲット	頻繁に伊豆エリアを訪れるリピーター及び域内在住者		
展開エリア	静岡県三島市、熱海市、函南町、その他伊豆関連エリア		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光)

- 本事業は、伊豆ファン倶楽部事業が用いるシステムの開発と運用、及び関連する電子市民サービス、トークン活用型販売サービス、公共交通サービスとの連携を進めるデータ連携基盤の構築と運用を行う。初年度は基本となる機能を、翌年度以降、運営実態を踏まえた応用機能の開発を進める。関連エリアの状況を見つつ、他地域への導入に向けた働きかけも進める。
- 具体的には、第一に、メンバーIDを発行。同IDにマイナンバーカードを紐付け、マイナンバーカードのかざし利用若しくは同IDのQR等を読みとらせることで、連携施設・サービスとの間で、ポイント制度を通じた行動履歴の収集、ポイントの付与・管理が行うことができる基本的機能を開発・提供する。
- 第二に、本IDを活用した地域通貨機能（前払式帳票型の決済若しくは、資金移動業サービスを想定）の基本的機能を開発し、提携先施設・サービス及び、ファンクラブメンバーに提供。低利用料の決済サービスを提供する。
- 第三に、トークン活用型販売システム、既存の交通システム（伊豆NAVI、TOPIC）市民サービスシステムなど、他の関連サービスのシステムとも連携し、行動履歴の共有、割引決済、及びポイント付与を行うことができる、異なるサービス間のデータ連携基盤を提供する。
- 第四に、紐付けたマイナンバーカードの本人確認機能等を活用した、年齢確認、トークン活用型販売時の本人確認、ヘルスケア関連サービスとの将来的な連携時における個人データ取得等の機能を提供する。
- 第五に、本IDを昨年度開発した電子市民サービスのログインIDとしても活用するなど、伊豆エリアにおける各種関連サービスのログインゲートウェイ機能を提供する。本事業では、同IDと紐付いたマイナンバーカードをかざすだけのログインシーンを、公共施設の入退室管理はじめ、市民生活の様々なシーンに積極的に広げるとともに、サービス間でのデータ連携による、各サービスの付加価値向上を図ることとする。



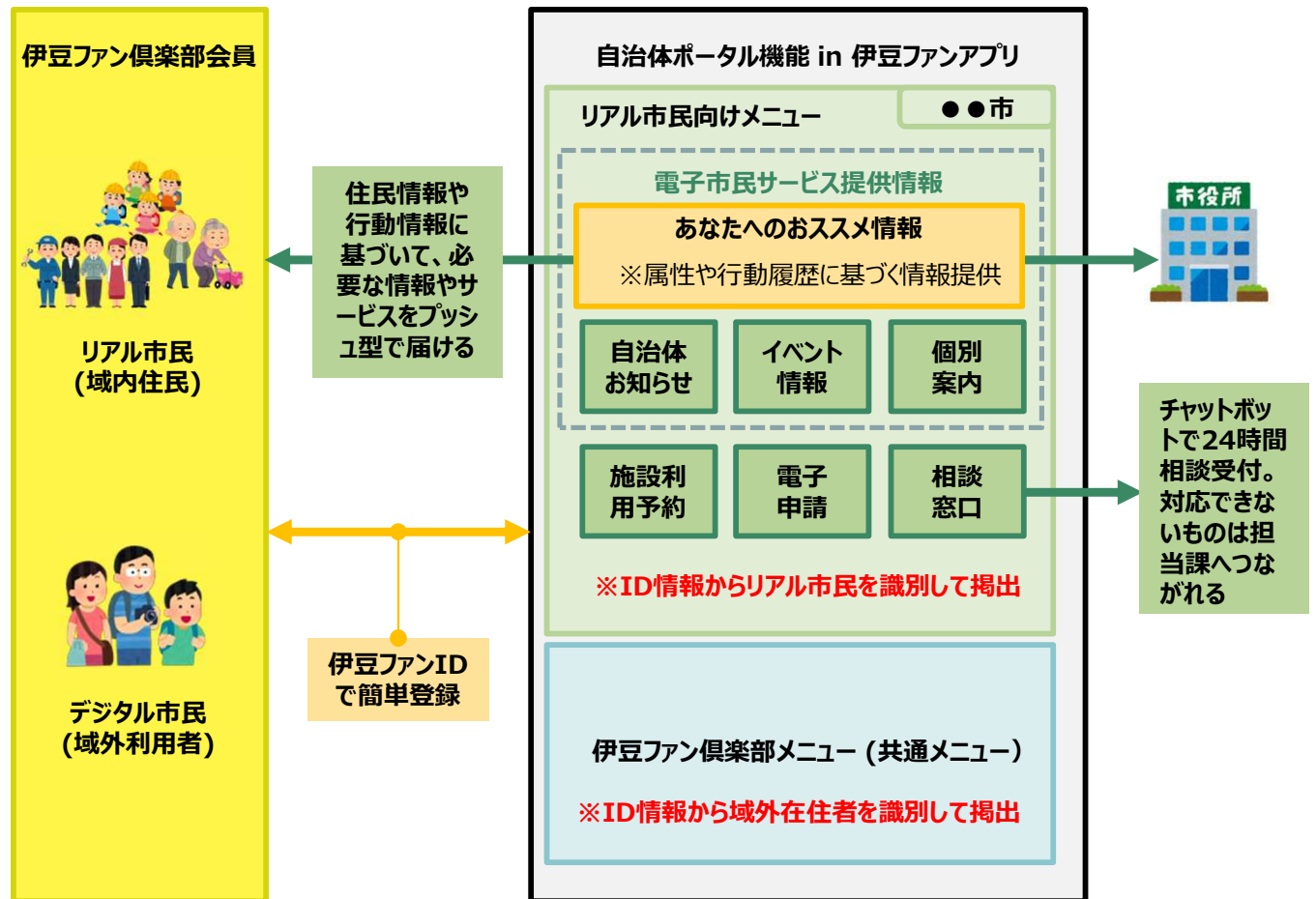
■ サービス内容

サービス名	電子市民サービス連携事業	事業費	15,000千円
ターゲット	すべての市民およびデジタル市民		
展開エリア	静岡県三島市、熱海市、函南町		
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)			

これまで構築してきた公式ホームページや市民ポータルサイトと、伊豆ファン倶楽部サービス基盤とを連携させ、マイナンバーと連携した伊豆ファンIDと市民サービスIDを紐づけることで、一人ひとりの市民が自分のライフステージやニーズ、属性に応じたサービスの情報や、サービス自体の提供を受けられる自治体ポータル機能を伊豆ファン倶楽部サービス側に提供する。

【実装当初の具体的なサービスは下記3点を想定】

- 自治体お知らせサービス**
 居住地、所属町内会などの情報に応じた行政情報を提供する。
- イベント情報サービス**
 居住地や属性情報に基づき、地域や店舗のイベント情報を提供。
- 個別案内サービス**
 市民ごとのライフステージに合わせた行政からの情報や支援をプッシュ型で提供。例えば、子どものいる家庭には、月齢に合わせた定期健診案内や支援メニューの紹介が届くなど。
- 共通メニュー**
 テレワーカーなど地域外利用者には地域のお祭りなど地元ローカル情報提供により移住・定住促進。



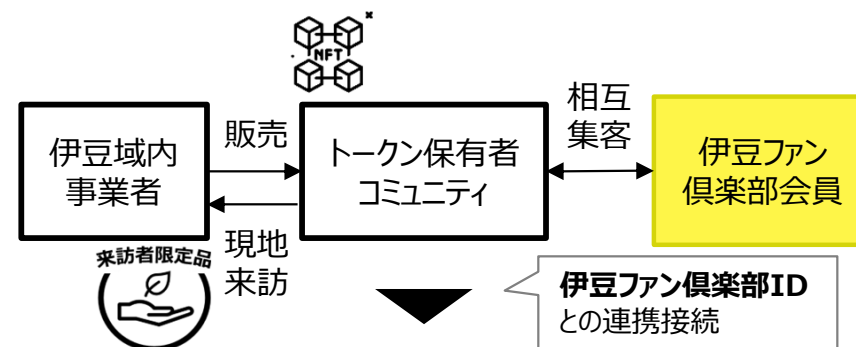
※次年度以降、データ連携によりこのアプリから直接様々な手続きができるような拡張機能を追加する予定

■ サービス内容

サービス名	トークン (NFT・FT) を活用した地域産品企画販売事業 トークン (NFT・FT) を活用した送客誘発型イベント事業	事業費	11,455千円
ターゲット	地域産品関心層 (各事業者独自の購買者)、伊豆関心層 (定期・不定期に伊豆を訪問する観光客や潜在的移住関心層)、web3関心層 (NFTコレクター、投資家、コミュニティ・ビジネス従事者)、海外在住者・外国人 (日本観光や産品への関心層)		
展開エリア	当初は、三島市、熱海市、函南町の物販・サービスを中心に、徐々に、伊豆半島エリア全域、その他エリアへと横展開を図る。		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光)

- 関係人口創出・拡大施策の切り札としてブロックチェーン技術を活用したトークン活用型の地域産品の企画および販売を実施する。
- 既に展開している三島来訪者限定販売のウイスキーを一つの例に、伊豆地域内外のクリエイターや事業者に呼びかけ、「伊豆地域に来ないと購入できない産品・サービス」(ウナギ、高級イチゴ等の伊豆野菜・果物、伊豆地域アーティストやクリエイターによるNFTアートなど)を企画。その購入予約権をトークンの形で販売する。
- その際、トークン保有者を対象としたインターネット上の既存のトークン売買システムを活用し、域外からの購入が可能な仕組みを提供。トークン保有者のみが参加できる割引販売やイベント優待等の特典を企画し、「長期的なトークン保有メリット」を訴求する。
- こうした、トークンを活用した新たな産品販売プラットフォーム・サービスを提供することで、第一に、トークンを通じて、事実上の予約販売権を売買することで、地域産品の事業者にとっては、安定的な先行収入源を提供する。第二に、トークンの特徴である「いつでも売却できる」という高い流動性と「もしかしたら価格があがるかもしれない」という資産性によって、従来の関心層以外への拡大、地域産品の付加価値向上を狙う。第三に、関連イベントとの連携により国内外からのインバウンドの強化につなげる。
- また、伊豆ファン倶楽部IDと連携し、ブロックチェーンの活用時に用いる匿名・仮名による個人ウォレットアドレスをマイナンバーカードと紐付けることで、トークン売買システム上、通常は確認しない、実在する個人の特定を実現。リアルの場面での酒類販売での年齢確認、域内限定サービスの場合の居住者であることの確認、重複購買の排除など、トークン売買とリアルの活動の橋渡し役をマイナンバーカードが担うこととする。



トークン売買とリアル活動の橋渡しを実現

- ✓ 酒類販売時の年齢確認
- ✓ 域内居住者限定サービスの居住地確認
- ✓ 重複購買の排除 等

- トークン保有者 = 関係人口と位置づけ、在住者に加え、電子市民のコミュニティの組成、拡大にもつなげる。
- なお、先行ユーザとして、既に三島来訪者限定販売のウイスキーで2000口の先行販売実績があるWhiskey & Co.によるトークンコミュニティ「key3 (約1000人)」と接続し、そこに新たな産品・サービスの企画を提供するかたちで、それをコアユーザに、伊豆ファンにおけるトークン売買ユーザの拡大を図る。

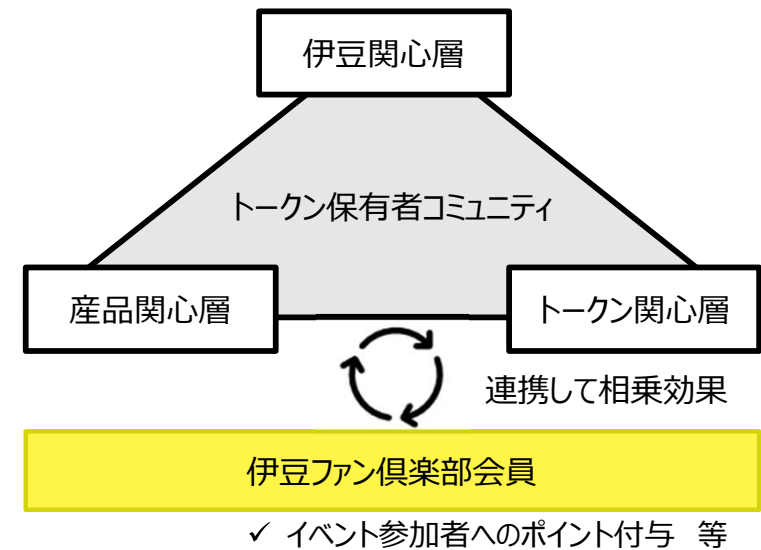
■ サービス内容

サービス名	トークン (NFT・FT) を活用した地域産品企画販売事業 トークン (NFT・FT) を活用した送客誘発型イベント事業	事業費	8,435千円
ターゲット	地域産品関心層 (各事業者独自の購買者)、伊豆関心層 (定期・不定期に伊豆を訪問する観光客や潜在的移住関心層)、web3関心層 (NFTコレクター、投資家、コミュニティ・ビジネス従事者)、海外在住者・外国人 (日本観光や産品への関心層)		
展開エリア	当初は、三島市、熱海市、函南町の物販・サービスを中心に、徐々に、伊豆半島エリア全域、その他エリアへと横展開を図る。		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光)

- トークン (NFT・FT) を活用した地域産品企画販売事業と一体の事業として効果を発揮するよう、イベント・研修事業を行う。具体的には以下のとおり。
- トークンやweb3の活用理解を促進するための基礎編イベントを企画。イベントの性質を踏まえつつ対面・オンラインのデジタルツイン型開催を行い、アーカイブ動画も検討。他のトークンコミュニティとのコラボイベントも企画し、相互送客を狙う。
- トークンと連携した産品、アート、サービスなどをネタに、作り手や事業提供者も参加したコミュニケーションの輪を拡大。例えば、三島のウナギが何故美味しいかを熱く語り合うなど様々なコミュニケーションを通じて、事業者、在住者のトークン保有者と域外のトークン保有者などを戦略的に一つのコミュニティにつなげ、まちづくりのビジョンを共有。
- さらに、トークンを活用した、トークン保有者優待イベントをや、トークン保有者たちの自主企画イベントなど、トークン保有者どうしのデジタル技術を用いた交流機会を増やし、当事者意識の向上も含めたコミュニティ化を加速。コミュニティ内での交流が増えることでの来訪頻度の向上、及び伊豆来訪者と伊豆在住者との交流機会の拡大など、トークン活用型販売産品を梃子に、拡大市民コミュニティの組成を狙う
- また、こうした形で、まちとの「関わりしろ」を開くことで、さらに一歩進んだ次のアクション機会を誘発。トークンの活用を、移住を含む継続的な関係性構築へとつなげる。

イベントターゲット



- これらの活動は、全て伊豆ファン倶楽部サービス基盤と紐付け、必要なポイント付与等につなげることとする。

STEP 1

イベント参加からのコミュニティ化

- トークン保有者による対面開催 (マイナンバーカードで本人確認)
- オンラインでメタバースイベント開催
- 動画アーカイブ化



STEP 2

次のアクション機会の創出と継続的な関係性構築

- 知り合い、友人ができることで、友人のイベントや事業を手伝う機会の創出。
- 自主企画イベントなどにより来訪頻度や在住者との交流機会を更に拡大。
- そして移住へ。

■ サービス内容

サービス名	伊豆ファン倶楽部連携・公共交通サービス	事業費	20,000千円
ターゲット	三島、熱海、函南エリアに来遊する利用客		
展開エリア	静岡県三島市、熱海市、函南町、その他伊豆関連エリア		

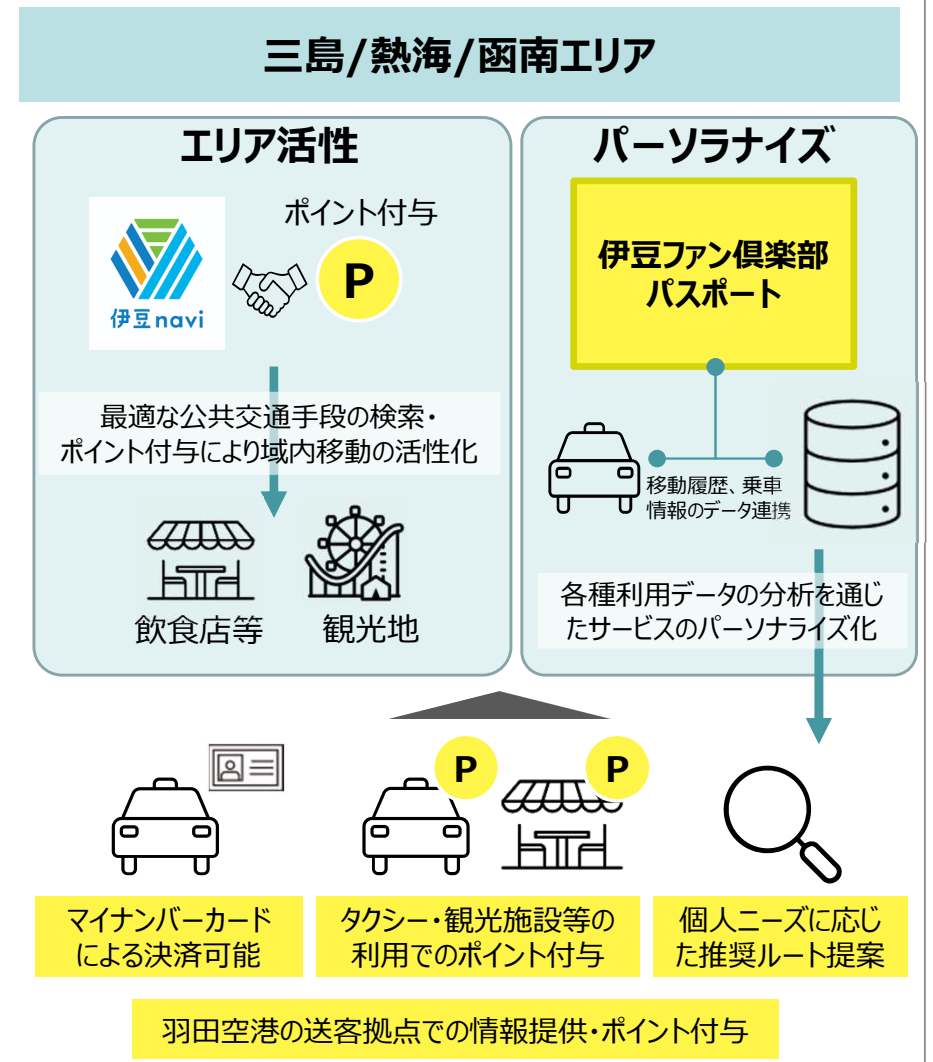
サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光）

【現状と移動に関する課題～サービスの必要性】

- コロナ以前よりトレンド化してきた、個人や家族などの小規模グループで温泉や食事、観光を楽しむことの両立を求める「超個人型」ニーズがより顕著化、また消費者の価値基準そのものが変化し、本来嗜好系ニーズコンテンツである「旅行」がライフステージやスタイルとのリンクが強くなってきている。
- 移動においても上記のニーズへの対応が必要であり、従来より伊豆半島全域の課題である鉄道駅からの2次交通の利便向上を促進しスムーズな移動、個別エリアや観光地に閉じない移動環境づくり等、超個人型を意識した動線づくりが必要。

【具体的なサービスの概要】

- 第一に、マイナンバーカードや伊豆ファン倶楽部IDでタクシー乗車でき、その利用に対してポイント付与、地域通貨にての精算ができる仕組みを、伊豆ファン倶楽部サービス基盤と連携して構築。その際には、異なるタクシー事業者間での乗車履歴管理を実現している「TOPIC」から移動履歴を取得し伊豆ファン倶楽部事業へ活用する。
- 第二に、観光施設/と鉄道・バス・タクシー・シェアサイクルなどの伊豆エリア内の移動手段を検索可能な「伊豆navi」と伊豆ファンサービスのポイント割引等を連携して、公共交通による満足度の高い域内移動・観光体験を提供。
- 第三に、これらのシステムを利用した公共交通シフトを効果的に進めるため、対象エリア内や提携する羽田空港等にて利用遡及を高める各種販促イベント、質の高い口コミサイトなどを企画・実施。伊豆ファン倶楽部サービスが持つ行動履歴と連動し、イベント等参加者に対し交通サービス利用時に割引、ポイントなどの特典を付与。
- 第四に、各種利用データの分析・検証からパーソナルレベルでの観光客の可視化（ライフステージ・動態）を行い、伊豆ファン倶楽部サービス基盤とも連携した、個人ニーズに対応したレコメンドルート企画と検証を進める。



実施地域	三重県多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町	事業費	240,500千円
実施主体	三重県多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町 三重広域連携スーパーシティ推進協議会	人口	67,886人
事業概要	事業名：美村-VISON-プロジェクト（三重広域連携モデル） 地域資源を最大活用する広域観光連携のコア事業を本格化させる。R4年度構築のデジタル基盤を発展し、マイナンバーカード活用により、地域の周遊促進や、地域の新たな収益構造の構築を目指す。		

取組内容

総合戦略：『人の流れをつくる、仕事をつくる、エコシステムをつくる』デジタル田園都市国家構想

鍵となる施設
『VISON』

美村エリア：多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町

鍵となる事業：広域観光連携

集客力のあるVISONから周辺地域への周遊を創出する観光連携事業

(連携事業)
地域周遊
創出事業

(連携事業)
地域起業
連携事業

(連携事業)
ヘルスケア
連携事業

(連携事業)
エリアデータ
利活用事業

マイナンバーカード活用したデジタル基盤（R5構築）

三重広域DXプラットフォーム（R4構築）

- ◀ 地域内にて認知度/集客力の高いカギとなる施設「VISON」をエリア全体のブランド名『美村』として最大活用する。
- ◀ 町単独では集客が難しい観光資源や地域資源を、デジタル技術を活用することにより、広域周遊を促進し、観光消費を活性化させる。
- ◀ 地域に『人の流れをつくる』広域観光連携事業をコア事業とし、エリア全体の認知度向上、関係人口/交流人口の増加を必達事業として推進する。
- ◀ 各分野の連携施策は、**観光連携に特化した**施策に集中する。
- ◀ **マイナンバーカードを活用した観光周遊促進**の新規用途開拓事業を開始。R4年度構築した、デジタル地域通貨やポータルサイトと連携しサービス化する。

取組内容

- デジタルの力と広域連携で、日本一魅力ある地域を目指す、デジタル田園都市国家構想。
- マイナンバーカードを活用した、新たな仕組みで人の流れの創出を目指す。

デジタル田園都市国家構想・三重広域連携モデルを促進する「美村」ブランドをスタート

三重県の中南勢に位置する多気町・明和町・大台町・度会町・紀北町の5町では、人口減少や少子高齢化などの様々な地域課題の解決に向け、行政区域の枠を超えた広域連携とデジタル技術の社会実装により、生活者中心の新たな地方創生への挑戦を始めました。

この取り組みを、更に力強く推進していくため、5町を1つのデジタルフィールド「美村（びそん）」としてブランド化、全国へ全世界へ向けて、この地域の素晴らしい魅力を発信していくこととしました。

「美村」は文字通り、美しい村から由来しており、山や海という豊かな自然や、価値のある文化財、人々の優しい暮らしが息づくこのエリアが、デジタルを活用することで、より住みやすく魅力的な土地になることへの願いが込められています。



今年度、デジ田事業としてスタートする、デジタル地域通貨、地域ポータルサイト、観光ポータルサイトも、美村ブランドで統一し発信をおこなっていきます。

全国の、そして世界の様々な人々にこの地の魅力を知ってもらい、訪れて貰いたい、そんな想いを込めて、地域一丸となり頑張っていきます。



三重県 多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町

取組内容

デジタル技術/マイナンバーカードを活用して目指す美村エリアの全体像

来訪客による賑わいの創出！

地域の事業を創出！

地域全体が活性化するまちづくり



マイナンバーカードを活用した『美村パスポート』で楽々観光周遊実現！！




部屋付け感覚で、「マイナンバーカードひとつ」で地域を周遊。お財布要らず、ポイント特典などで、美村エリアの魅力沢山体験してもらう。



受付

チェックアウトカウンターで一括精算！



スマホアプリで簡単決済



齋宮

三重の歴史や文化などを体感



動物園

ふるさと村動物園

家族で動物とのふれあい体験



孫太郎キャンプ

地元の美味しい食材でバーベキュー



度会ウインドファーム

迫力の自然エネルギー施設を観光



宮川SUP体験

手ぶらでSUPなどの自然体験

実施体制図

自治体

多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町
5町首長会議 (ステアリング・コミッティ)
5町課長会議 (プロジェクト・チーム)

三重広域連携スーパーシティ推進協議会

全体戦略会議(幹事企業+自治体)
分科会(各担当企業+自治体)

【官民連携施策検討協議体】

参加企業: 34社

前田建設工業株式会社	大日本印刷株式会社	株式会社 フィノバレー	日本航空株式会社
朝日ガスエナジー株式会社	株式会社アクアイグニス	㈱羽田未来総合研究所	株式会社ガバメイツ
MRT株式会社	株式会社 ジイケイ設計	Future株式会社	グローブマーケティング株式会社
ソフトバンク株式会社	三菱電機株式会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	株式会社やさしい手
三重交通株式会社	応用地質株式会社	中西金屋工業株式会社	日本旅行株式会社
ロート製薬株式会社	株式会社エムティーアイ	三重総合警備保障株式会社	㈱オール・ニッポン・レノベーション
アニコムホールディングス㈱	東和薬品株式会社	MONET Technologies㈱	㈱松阪電子計算センター
㈱リブ・コンサルティング	松阪ケーブルテレビ・ステーション㈱	住友電気工業株式会社	
㈱オリエンタルコンサルタンツ	TIS株式会社	東京海上自衛火災保険株式会社	

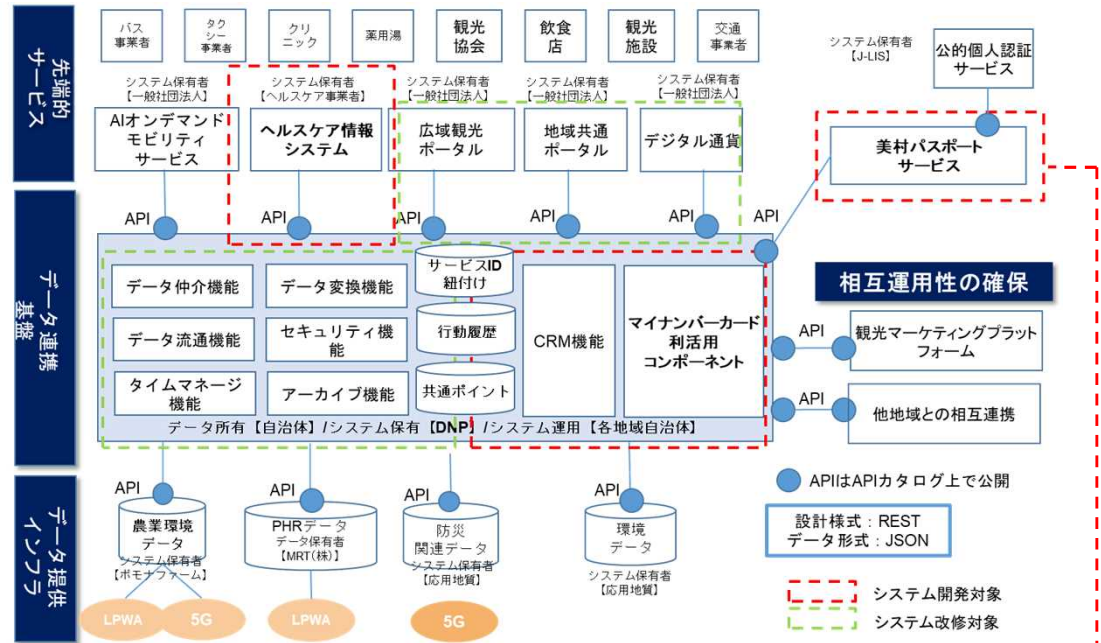
一般社団法人

三重広域DXプラットフォーム

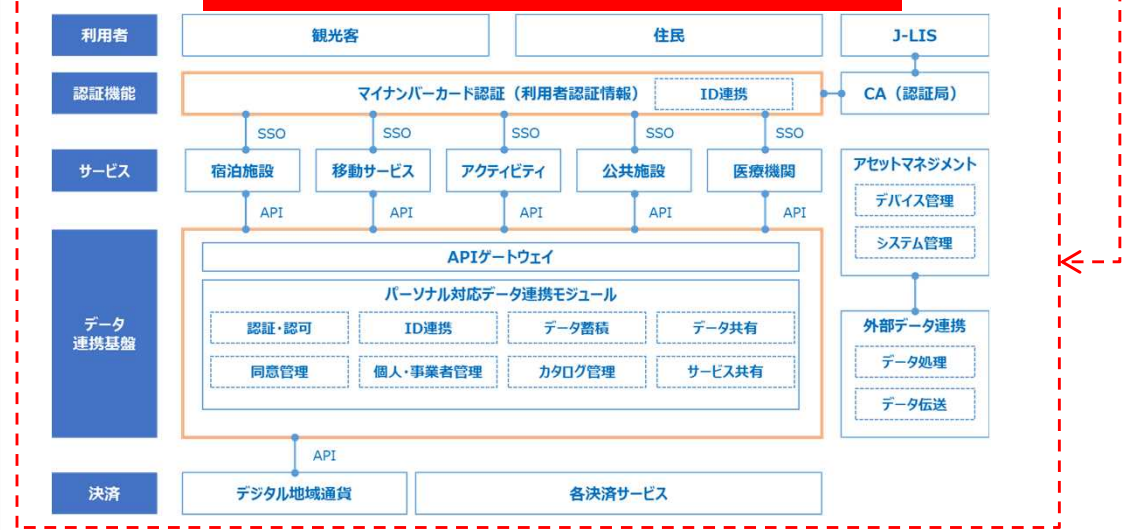
中心的地域事業者: ヴィソン多気(株)
(株)三十三銀行・松阪電子計算センター(株)
出資者: 参画中核企業(大日本印刷/MRT/オリコン)

システム構成図

■ 全体システム構成図



マイナンバーカード活用コンポーネント構成図



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した地域サービス連携事業	事業費	145,000千円
ターゲット	全国の観光客及び対象地域の住民		
展開エリア	三重県 多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

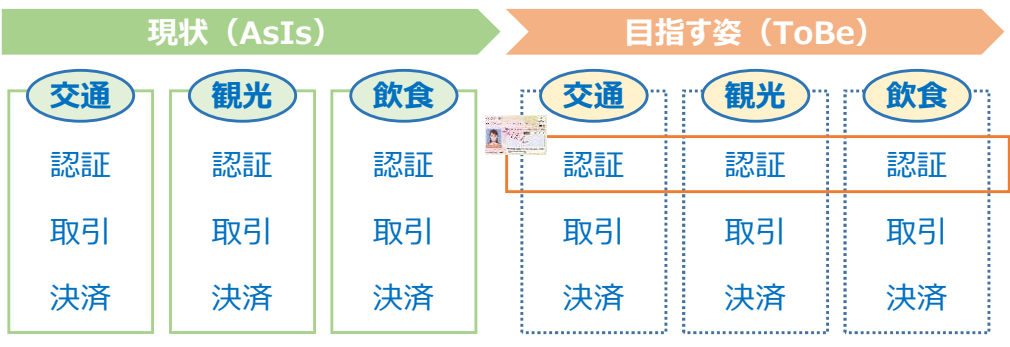
■ サービス概要

マイナンバーカードを活用することで、様々な分野のサービスに関するデータを横断的に収集/利活用することが可能となるシステム・コンポーネント。
また、あらかじめマイナンバーカードと紐づけた決済手段を域内加盟店舗等で使えば、ポイントも貯まる！住民や観光客の利便性を向上し、地域を活性化！

- 【特徴】**
1. マイナンバーカードをかざすだけの簡単操作で利用可能。
 2. 認証基盤を活用した決済連動のポイントシステム構築も可能。
 3. 従来、企業のみが活用していたデータを地域が活用可能。
 4. オープンなサービス連携の仕組みなので、参画の拡大が見込める。

■ 解決することが期待される地域課題や成果

- ① サービス毎に分断されていたデータの連携が可能となる。
- ② 企業のみが活用してきた、データを地域の活性化のために利活用が可能となる。




■ サービスのイメージとメリット

ユーザーメリット（観光客や地域住民）

- マイナンバーカードで認証した、『美村パスポート』で、お財布要らずでお得に地域を周遊。
- デジタル地域通貨『美村PAY』で決済すると、まとめ払いで気軽に買い物や体験が可能。

地域事業者メリット

- 地域における収益源を確保することが出来る。
- 利用データを地域の事業拡大に活用が可能となる。



美村パスポート(ポイント管理アプリ)

- ① 事前登録
(マイナンバーカード認証)
- ② 任意の決済手段との紐づけ

- ・ 地域の様々なサービスでポイントがたまる。
- ・ アプリ不要でマイナンバーカードのみで利用可能。



デジタル地域通貨「美村PAY」に紐づけると、便利な後払い機能で決済可能。
(R3補正事業のアプリを活用)

■ サービス内容

サービス名	エリアデータの利活用（美村パスポートCRM）事業	事業費	55,000千円
ターゲット	地域事業者/自治体		
展開エリア	三重県 多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興、⑪観光）

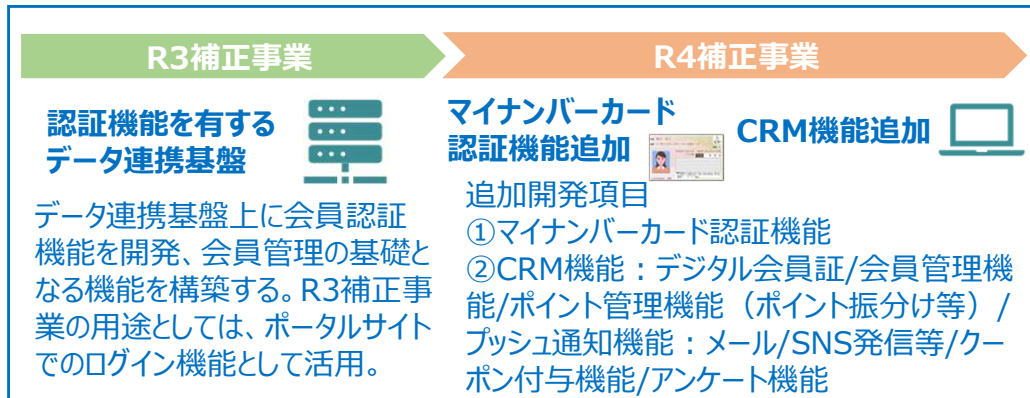
■ サービス概要

R3補正事業において構築した、三重広域DXプラットフォーム（地域共通ポータル、デジタル地域通貨、広域観光ポータル、データ連携基盤）に加えて、マイナンバーカードを活用した美村パスポートで取得した行動ログに基づく、データマーケティング事業により、地域の事業拡大、地域の活性化を図る。

【事業概要】

- 1. 美村パスポートで取得する行動ログのデータベース化**
・決済時などで取得する行動ログを、利活用可能なデータベース化する。
- 2. 美村CRMとしてデータ利活用の基盤構築（ダッシュボード構築等）**
・地域事業者も活用が出来るような、分析ダッシュボードを作成。
- 3. 地域全体の収益を最大化させるためのマーケティング人材化**
・地域全体の事業における収益を拡大させるために外部マーケティング人材活用。

■ R3補正事業との差分



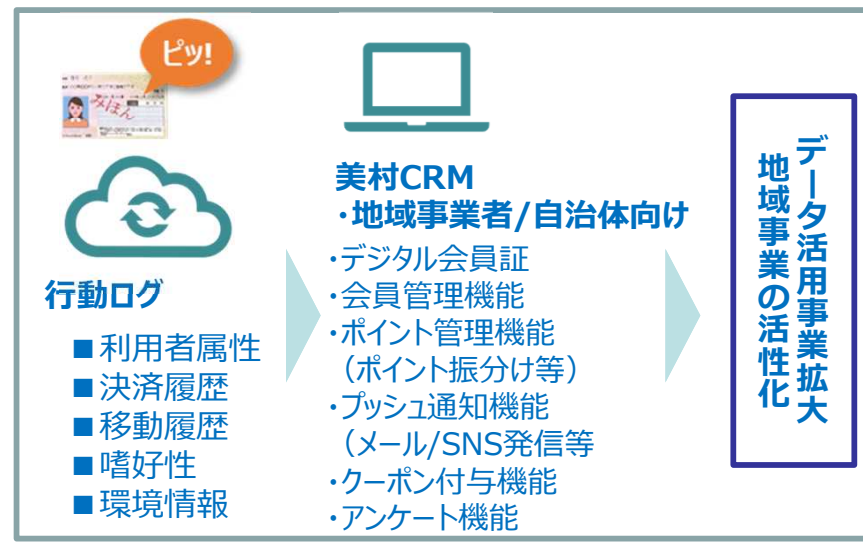
■ サービスのイメージとメリット

【地域事業者へのメリット】

データを活用したデジタルマーケティングの実施が可能となる。地域で消費された記録や、活動されたデータを、会員管理機能や、ポイント管理機能など、CRM機能を追加することにより、地域一体となったデジタルマーケティングが可能となる。

【自治体のメリット】

地域商品券や健康ポイントなど、従来のアナログ・サービスを地域のデジタルサービスへ統合していくことが可能となる。



■ サービス内容

サービス名	美村パスポート観光DX展開 (遠隔周遊創出事業)	事業費	18,000千円
ターゲット	全国/海外からの観光客		
展開エリア	三重県 多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町		

サービス内容 (事業分野：⑪観光)

■ サービス概要

空港や主要駅など、旅の入り口となる遠隔地から、美村パスポートを活用した美村エリアへの周遊を創出する事業

【事業概要】

- 1. 空港などの集客拠点で美村パスポートの登録を促す。**
エリア内を美村パスポートで決済できるお得なサービスとして、空港などの主要拠点にて、美村パスポート登録を促す。
- 2. 美村パスポートでエリアを周遊する手ぶら観光DX**
エリア内の飲食や宿泊などの観光施設にて美村パスポートで決済できる、且つお土産などは、美村パスポートで決済すると、空港などに設置するMIYAGEBOXなどへ宅配でき、地域を手ぶらで観光が出来る。
- 3. 旅先モビリティサービスの構築検討**
旅先でのラストマイル周遊を促す、美村パスポート対応の小型モビリティサービス

■ 解決することが期待される地域課題や成果

【地域課題】
伊勢志摩という集客力のある観光拠点が、近隣にあるにもかかわらず、認知度が低いため、現状は素通りされている。(伊勢志摩からの周遊率2.6%)

旅の入り口となる空港や主要駅で、美村パスポートという**デジタル技術を活用することで、遠隔地からの周遊を創出**、地域のブランディングや知名度の向上、人の流れを活性化し、関係人口/交流人口の創出につなげる。

■ サービスのイメージとメリット

美村パスポート活用のメリット

【観光客】

キャッシュレスが進んでなく、クレジットカードなどが使えない地域においても、**事前に登録しておけばスマホで決済が可能**となる。また、買い物などにおいても、重い荷物を持ち歩きながら周遊するのではなく、先に荷物を空港などに届けることで、手ぶらで快適に観光周遊が出来る。

【地域事業者】

クレジットカード対応の**専用端末などを購入することなく、キャッシュレス決済への対応が可能**となる。また、美村パスポートのCRM機能などを活用し、リピートの促進など、地域としてのデジタルマーケティングが可能となる。



空港などで美村パスポートに登録

手ぶらで美村を観光周遊

■ サービス内容

サービス名	観光客や住民のインセンティブとなるデジタル・ヘルスケア事業	事業費	22,500千円
ターゲット	全国の観光客（主に大都市圏）・住民		
展開エリア	三重県 多気町、明和町、度会町、紀北町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

（1）観光客や住民のインセンティブとなるヘルスケアアプリ事業

■ サービス概要

■ AIヘルスケアアプリケーションサービス

・生活関連データとヘルスケアデータの解析で、個別の健康アドバイスを提供。また体調不良時の医療連携や、健康活動の参加でポイント付与、地域の健康拠点での取得データとも連携。

■ 解決することが期待される地域課題や成果

【地域課題】

課題1：医療/ヘルスケア対応に関するデジタル化の遅れが存在

住民への健康・保健情報の効率的な共有が望まれていながらも、画一的かつアナログな情報共有に限定されている。また、オンライン診療対応医療機関は全国44位(県別)で、医療過疎地区（対象自治体）での導入も皆無に等しく(2020年厚生労働省)、住民の医療サポートの面でもデジタルの有効活用が十分なされているとは考えにくい。

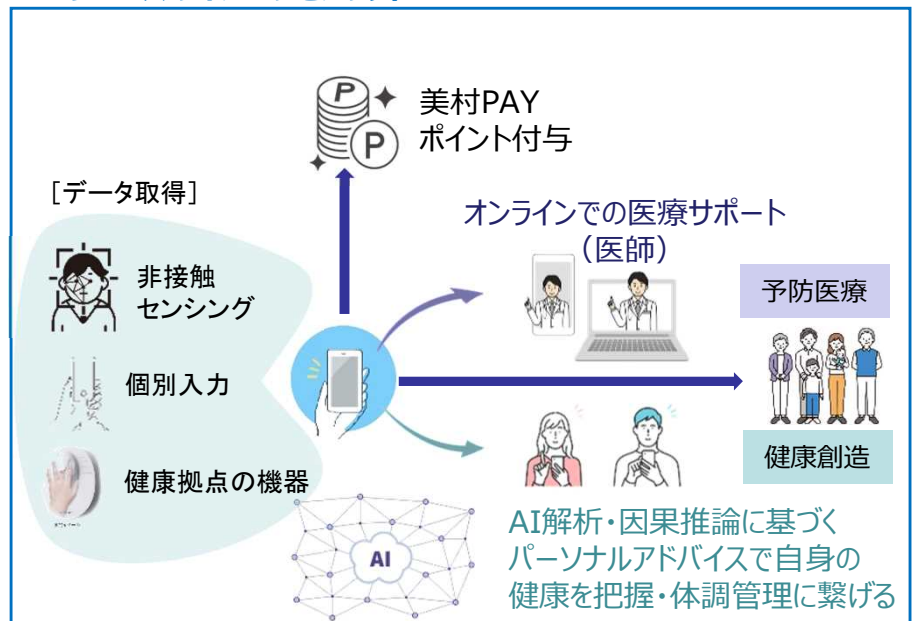
課題2：急性期疾患対応医療機関が少なく、死亡率の県内格差も存在

救急疾患の管外搬送(移動距離約30km以上)が68%(NEXCO中日本報告 紀勢地区広域消防：大台町含む)を占めるほか、生活習慣病との関連が強い心臓病の死亡率格差は中南勢地区で特に大きい。医療インフラ基盤が不足する中で、住民一人一人の予防医療に対する意識改革が急務。

【成果】

日常生活での活動と親和性が高く、パーソナルなアドバイスを提供できるヘルスケアアプリの提供は課題1の解決だけでなく、医療連携(オンライン健康医療相談・診療)で課題2の解決にも繋がります。また、健康活動をポイント化することで、地域住民の健康を多面的にサポートし疾病発症(重篤化)予防にも貢献します。

■ サービスのイメージとメリット



【メリット：個人】

- ・通常時は個人の状態にあったアドバイスが提供され、体調管理に活用
- ・体調不良時にはオンライン医療健康相談で専門職が対応
- ・健康活動はポイント付加され美村PAYでの活用が可能

【メリット：自治体】

- ・データ連携基盤との連携で、地域別解析などで地域保健活動に活用可

■ サービス内容

サービス名	観光客や住民のインセンティブとなるデジタル・ヘルスケア事業	事業費	22,500千円
ターゲット	全国の観光客（主に大都市圏）・住民		
展開エリア	三重県 多気町、明和町、度会町、紀北町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

(2) データ連携基盤へのAPI構築事業

■ サービス概要

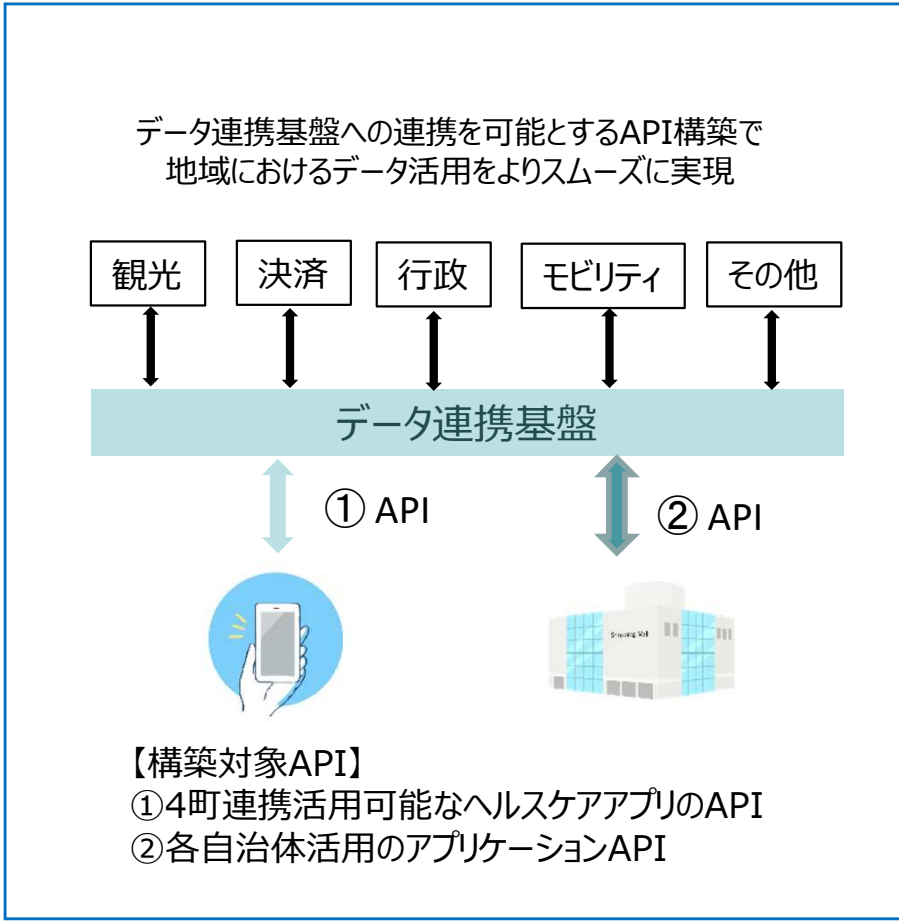
■ データ連携基盤とヘルスケアアプリとのAPIを構築することで、住民が複合的サービスを効果的に活用できるような環境を創造する。
（APIはデータ連携基盤との連携が前提）

■ 解決することが期待される地域課題や成果

【地域課題】
課題1：蓄積データの活用は、自治体単独に限定
 蓄積データは自治体のみでの活用にとどまるため、他地域との比較や地域特異性の把握ができていない状況。対象地区では、生活圏と医療圏が一致しない地域もあり、住民の活動影響が把握しにくくなっている。
課題2：各アプリ単独での活用だけに特化している
 これまで、自治体独自で各種アプリケーションを活用し、データ集積に関してもアプリ単独での保管となっており、他の健康データや医療ヘルスケア以外のデータとの連携や活用・分析はなされていない。

【成果】
 API構築により、ヘルスケアデータの集約化だけでなく、4町連携での取り組みで地域特異的な横断分析が可能となる。また、横断分析だけでなく複合的要素を加味したより効率的なデータ活用が可能となる。

■ サービスのイメージとメリット



■ サービス内容

サービス名	観光客や住民のインセンティブとなるデジタル・ヘルスケア事業	事業費	22,500千円
ターゲット	全国の観光客（主に大都市圏）・住民		
展開エリア	三重県 多気町、明和町、度会町、紀北町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

（3）ヘルスケアアプリと連携したウェルネスツーリズム事業

■ サービス概要

・アプリとの連動(決済・観光ポータル・ヘルスケア)で、健康や周遊活動のサポートを約束しつつ、観光拠点巡りだけに偏らない、長期滞在型観光を可能にするプログラムを創設する。

■ 解決することが期待される地域課題や成果

【地域課題】

課題1：観光産業が衰退の一途を辿り、県内でも南北格差が拡大

地域別・月別入込客実数（2017年三重県発表）では、北中部地域69.7%に対し南部地域合計が30.3%、その中でも対象地区は5.0%に未満に留まる。

課題2：観光客を迎える医療体制が極端に不足

人口10万人あたりの医師数は三重県が全国35位(令和4年厚生労働省発表)かつ、県内の僻地診療所の89%が中南部地域に集中するなど、医療体制不足の南北格差(全国格差)が著明。

課題3：「拠点滞在型観光」を推進(三重県)するも、具体策が不足

地域特異性を活かした長期滞在のためのコンテンツが不足しており、観光地廻りメインのプランに偏りつつある。

【成果】

ヘルスケア連携(健康のDX化サポート)で課題2の解消を図りつつ、ハードに頼らない地域特異性(自然)を活かしたプログラムの提供(差別化戦略)で、課題3とともに課題1の解消を実現することが可能となる。

■ サービスのイメージとメリット

ヘルスケアアプリ連動・決済にも活用
参加ポイント付与

開始時に健康チェック



終了時に健康チェック



平常時：ヘルスケアアドバイス
体調不良時：オンラインサポート



身体：アクティビティ/体験型
精神：リラクゼーション/クリエイティビティ
食事：自然食/デトックス/天然水
入浴：薬草湯/温泉



目的に応じた観光地廻りだけに偏らない地域特異性のある参加型ツアーを創造。

実施地域	大阪府（全域）	事業費	578,654（千円）
実施主体	大阪府	人口	8,781,195 1月1日時点
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府では、住民のQoL向上を最大の目的とする『データ駆動型』スマートシティの実現のため、デジタル技術を活かした住民サービスの向上をめざしている。一方で、住民サービスを直接提供している基礎自治体のデジタル格差が大きいことが大阪の特徴。今後多様化・複雑化する社会課題に迅速に対応し、2025年大阪・関西万博を控え都市の競争力を強化するために、社会インフラとして既に整備中の「広域データ連携基盤（ORDEN）」に加え、「広域ポータルサービス」とベーシックな行政デジタルサービスをとりまとめた「オールインワン・サービスパッケージ」を全国初で広域自治体として整備する。これにより、すべての府民がデジタルの恩恵を受けられ、これを通じ“well-being”を実感できる地域の実現をめざす。 		

取組内容

■ 全ての府民に暮らしを豊かにする“デジタルサービス”をパッケージで提供する、パーソナル・ポータルサービスを整備

課題認識

【1】大阪の課題 … 市町村のデジタル格差

✓ 大阪府の特徴は、他の地域より市町村間のデジタル格差が大きく、その結果として、市町村間のデジタルサービスの提供にもバラツキがあるといったもの（次ページ参考）。

【2】全国的な課題 … 多様化する社会課題への対応

✓ 少子高齢化やコロナ禍など、社会課題が複雑化・多様化するなか、従来のマスへの情報発信やサービス提供では一人ひとりの福祉を充実させることが困難な状況にある。

事業の狙い

【1】デジタル格差を解消し、すべての府民にデジタルサービスを届ける

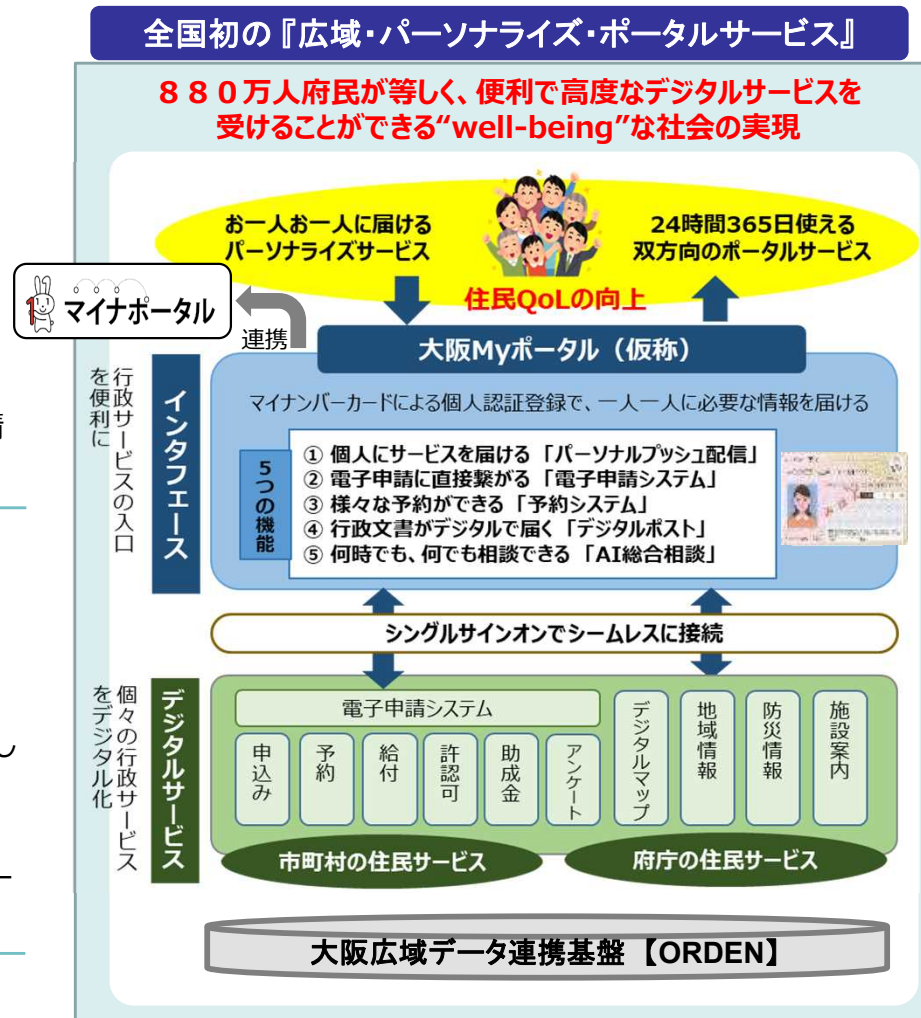
✓ 880万人府民が、等しく便利なデジタルサービスを受けられるように、大阪府が広域のポータルサービスを構築し、標準的な複数のサービスパッケージにして提供する。

【2】マイナンバーカードを活用し、お一人お一人に確実にサービスを届ける

✓ すべてのサービスはマイナンバーカードの電子証明書を活用し、パーソナライズサービスとして提供する。子育て世帯、高齢者、若者、単身者など多様な住民ニーズに応える。

【3】地域や主体を超えた付加価値の高いサービスを広域で展開することができる

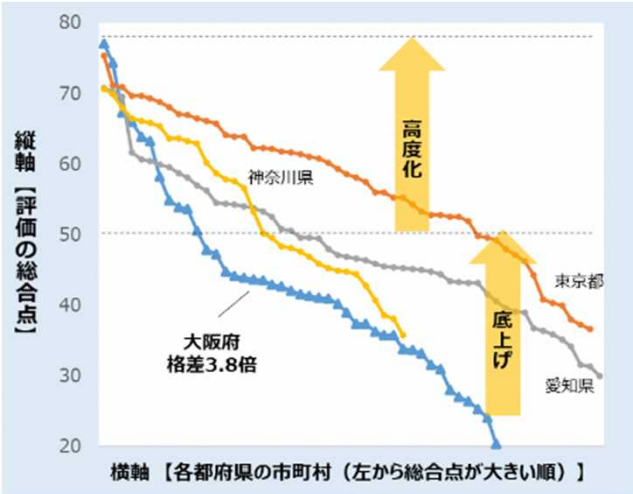
✓ 広域データ連携基盤を活用することで、市町村の地域間や官民の主体間を超えたデータ連携によって、府内の何処でも付加価値の高いサービスを提供する。



大阪のデジタル課題

大阪は市町村のデジタル格差が大きい

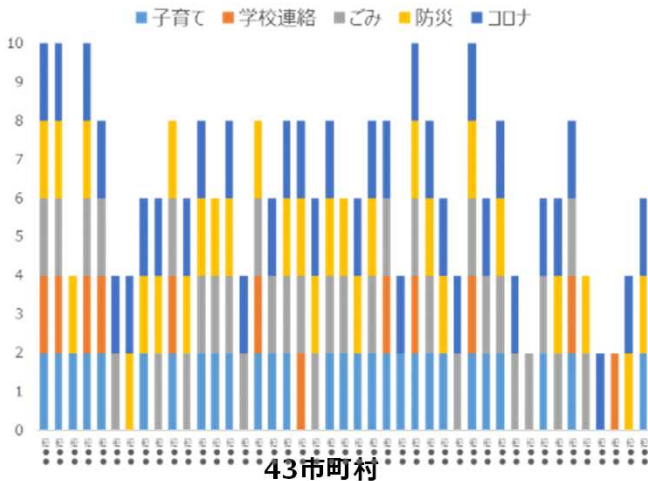
【図1】域内市町村のデジタル化比較状況比較



参考：日経グローバル400号 2020年1月「自治体電子化ランキング」
 ※ 総務省「地方公共団体における行政情報化推進状況調査」をもとに推進体制や行政サービスの向上・高度化などの観点から点数化。

デジタルサービスの提供にもバラツキ

【図2】市町村デジタルサービス提供状況

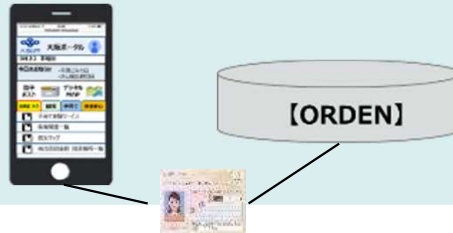


府内の市町村が標準的なアプリサービスを提供している状況

大阪府がデジタルインフラを構築

- ✓ 大阪府が「広域ポータル」と「広域データ連携基盤」のデジタルインフラを整備することで、
- ✓ 市町村のデジタル化が推進しやすい環境を整え、
- ✓ 880万人府民が等しく便利なデジタルサービスを楽しむことができる社会を実現する

【広域ポータル】 大阪Myポータル
 【広域データ連携基盤】 ORDEN



住民のQoL向上



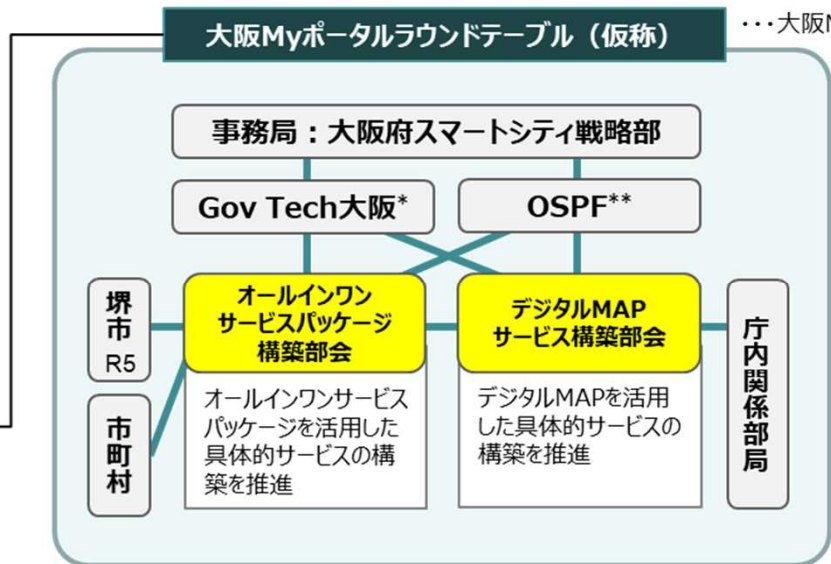
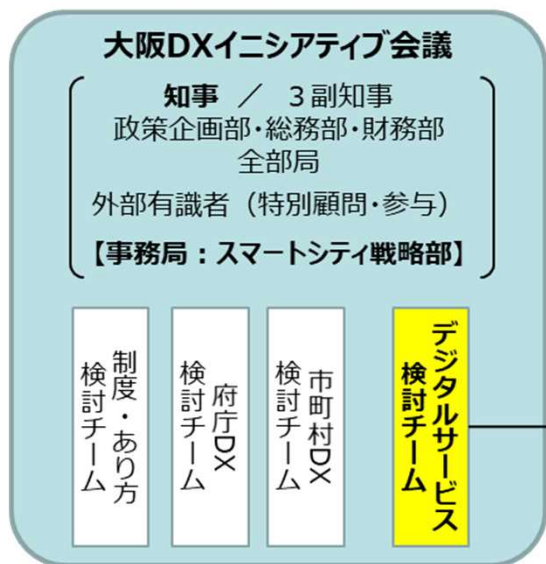
デジタル社会の面的解決戦略

市町村の状況に応じて大阪のデジタル格差を段階的・面的に埋めていく戦略

【現在】 大阪府がけん引 【将来】

市町村	2022	2023	2024	2025
A市町村	市町村間のデジタル格差が存在	標準的なデジタルサービスの実装	デジタル過疎地を解消	全ての府民が先進的なデジタルサービスの恩恵を受けることができる社会
B市町村				
C市町村				
D市町村				
E市町村				
F市町村				
G市町村				
H市町村				
I市町村				
J市町村				
K市町村	デジタルサービスが十分にいき届いていない	高度なパーソナライズサービス	先進的デジタルサービスの面展開	
L市町村				
M市町村				
N市町村				
O市町村				
P市町村				
Q市町村				
R市町村				
S市町村				
T市町村				
U市町村	更なる高みを目指したい	高度なパーソナライズサービス	先進的デジタルサービスの面展開	
V市町村				
W市町村				
X市町村				
Y市町村				
Z市町村				
a市町村				
b市町村				
c市町村				
d市町村				
e市町村	市町村間のデジタル格差が存在	標準的なデジタルサービスの実装	デジタル過疎地を解消	全ての府民が先進的なデジタルサービスの恩恵を受けることができる社会
f市町村				
g市町村				
h市町村				
i市町村				
j市町村				
k市町村				
l市町村				
m市町村				
n市町村				
o市町村	市町村間のデジタル格差が存在	標準的なデジタルサービスの実装	デジタル過疎地を解消	全ての府民が先進的なデジタルサービスの恩恵を受けることができる社会
p市町村				
q市町村				

実施体制図

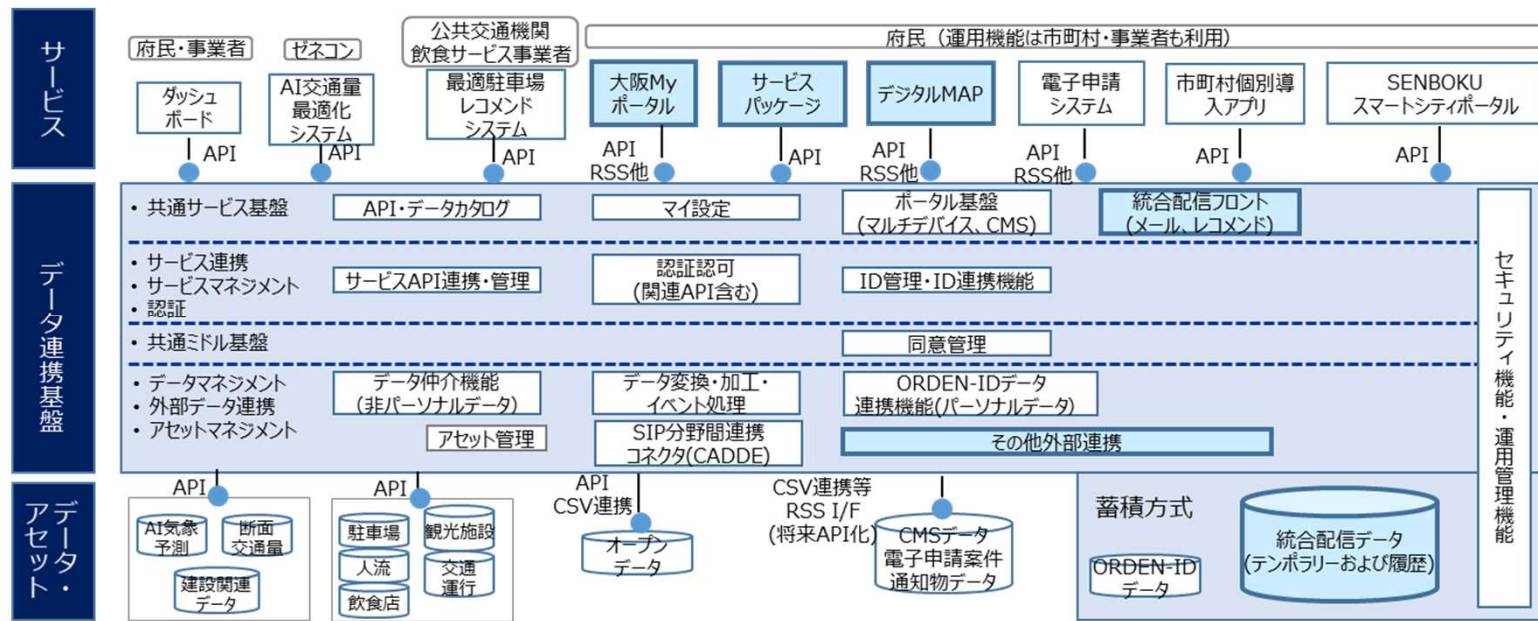


<注釈>

* GovTech大阪
→ 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（府内43市町村が参画する情報供給・連絡会議）

** OSPF
→ 大阪スマートシティパートナーズフォーラム（400を超える企業・団体が参画する公民連携のコンソーシアム）

システム構成図







■ サービス内容

サービス名	大阪Myポータル（仮称）	事業費	331,060（千円）
ターゲット	880万人府民に対する住民サービスのデジタル総合窓口		
展開エリア	大阪府（全域）		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）


- 必要なサービスを、必要な人に、必要なタイミングで届けることができる多様なデジタルサービスを、府域の全体で展開できるよう、大阪府が「広域データ連携基盤」と「広域ポータルサービス」をインフラとして構築し、住民一人ひとりにきめ細かなサービスを提供できる環境を整備。
- パーソナライズサービス利用における本人認証にはマイナンバーカードの機能を活用
- すべての府民が先進的なデジタルサービスを享受できる社会をめざす

暮らしを豊かにする オールインワン・サービス・パッケージ

- ① パーソナル配信サービス（個人に届ける） 
- ② 電子申請（行政オンライン）
システム連携サービス（ワンストップ） 
- ③ オンライン予約・マイカレンダーサービス
（いつでも予約） 
- ④ デジタル通知・郵送サービス
（郵送のデジタル化） 
- ⑤ AI総合相談サービス（いつでも相談） 

手軽に素早く多様なサービスに アクセスできるデジタルマップサービス

デジタルマップで実現すること







- 施設やサービスの利用状況がすぐわかる
利用したい施設やサービス（体育館や地域イベント等）について、自分の居場所周辺の位置はもちろん、予約や申込み状況がすぐわかる
- 施設やサービスの利用手続きがすぐできる
体育館等の予約や申込み状況をみながら、マップ上から、すぐに利用手続きができる



多様なニーズに応える
高度なデジタル機能



1. 必要なサービスを、必要な人に、必要なタイミングで、**確実に届ける**
 - ① 情報を届ける … 属性に応じた情報を、画面に優先表示 
 - ② 案内を届ける … 属性に応じたサービスを、本人に個別配信 
 - ③ 給付を届ける … 要件を満たした給付を、本人に個別送達
2. スマホ（自宅等）から何時でも、**簡単に手続きができる**
 - ① オンライン申請 … 申請から受理まで手続き完結（来庁不要） 
 - ② オンライン予約 … 施設等の予約から支払いまで完結（ワンストップ）
 - ③ オンライン相談 … 24時間365日いつでも相談（AIチャットボット）
3. データ連携による、**サービスの高付加価値化**
 - ① 複合的サービス … 主体や分野を超えた総合サービス 
 - ② 生活圏サービス … 市町村を超えた生活圏のサービス
 - ③ 引越しサービス … 引っ越ししてもデータを引き継ぐ

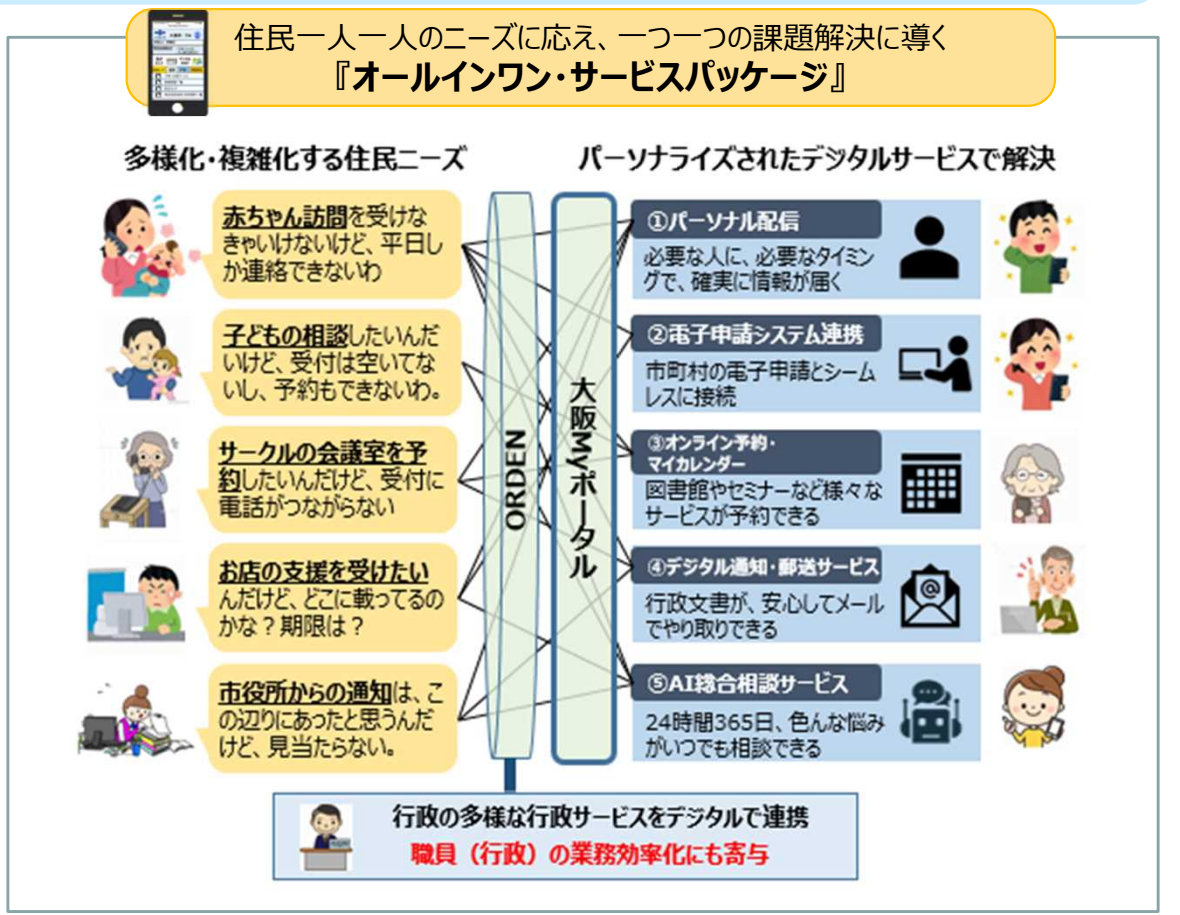
■ サービス内容

サービス名	オールインワン・サービスパッケージ	事業費	295,060（千円）
ターゲット	880万人府民に対する標準的なデジタルサービスの提供		
展開エリア	大阪府（全域）		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

1. 課題認識と目的
 大阪府内の市町村はデジタル格差が大きく、住む場所によって受けることできるデジタルサービスに差が生じているという課題がある。そこで広域自治体の大阪府が、標準的なオールインワン・サービスをパッケージで提供することで、住民一人ひとりに最適なサービスを届け、市町村のデジタル格差を解消する。

- 2. 事業コンセプト**
- ① **個々の住民ニーズに応えるパーソナライズサービスの提供**
 子育て世帯や高齢者、コロナ対応など住民の個別ニーズに応えることができる双方向型のデジタルサービスを府域展開
 - ② **24時間365日、何時でもサービス提供できる環境の構築**
 住民が、いつでも、手軽に、必要なサービスにワンストップでアクセスできるポータル機能を広域で整備
 - ③ **データ連携によるサービスの高付加価値化**
 地域、主体、種別の異なる様々なデータを連携させることにより、多様なサービスを創出し、豊かな暮らしを実現

- 3. 本事業による効果**
- ① **住民のQoL向上 = “well-being”な社会の実現**
 標準的なサービスパッケージを府がインフラとして用意することで、全市町村がデジタルサービスを提供できる環境を整備し、全府民に最適な住民サービスが行き届く社会を実現
 - ② **行政による職員負担の軽減 = 対人のサービスを充実**
 業務のデジタル化が進むことで作業効率が向上し、人手不足の解消に寄与するとともに、face to faceの手厚いサービスへ人的リソースを転換



■ サービス内容

サービス名	大阪広域デジタルマップサービス	事業費	36,000（千円）
ターゲット	府民全般 + 来街者		
展開エリア	大阪府（全域）		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

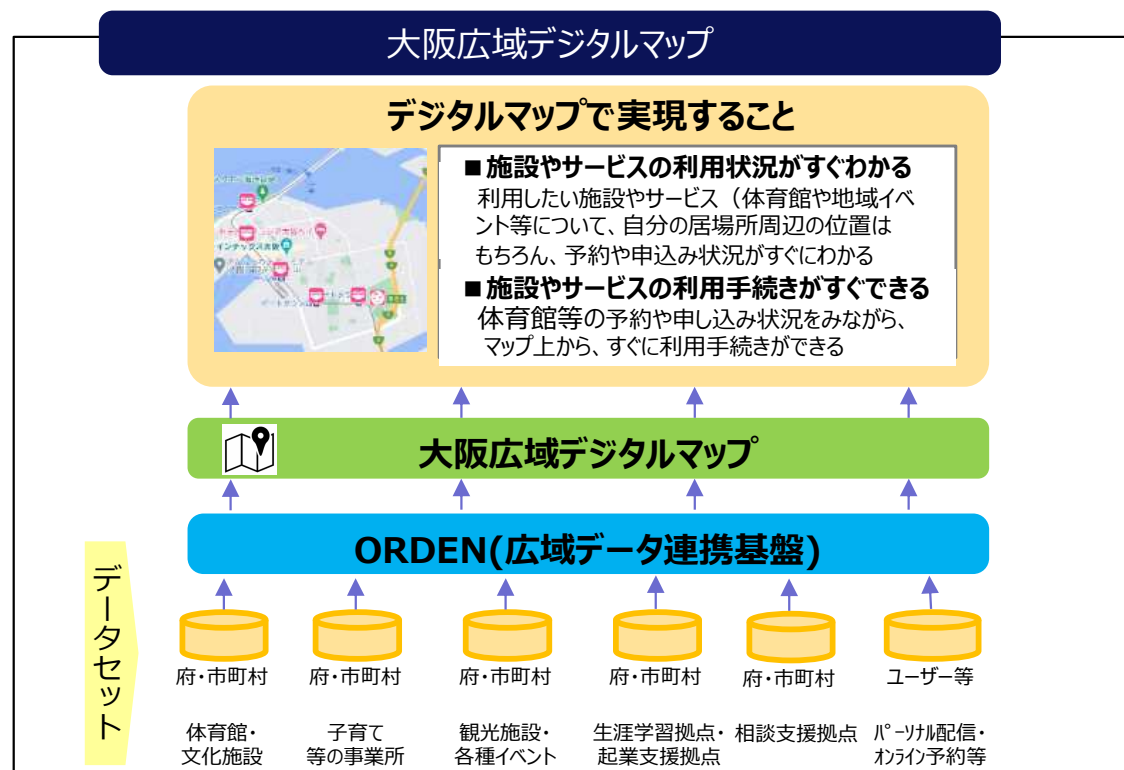
- 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を通じ、大阪Myポータルユーザー登録情報や行政データを「大阪広域デジタルマップ」に連携。
- 具体的には、市町村の体育館や文化施設、福祉事業所といったサービス拠点のデータを、デジタルマップにおいて可視化しORDENと連携させることで、デジタルマップ上で各サービス拠点の予約・利用状況を把握することや、直接利用手続きが可能になる。
- 併せて当該サービスの充実を図るため、主にエンドユーザーの利活用ニーズや、即時利用性の高いデータを中心に、データモデルやデータ作成ガイドの策定など、府や市町村のデータ環境整備を進める。

狙い・効果

- 大阪Myポータル（仮称）におけるパーソナル配信サービスやオンライン予約サービス等のデータをデジタルマップに連携させることにより、情報配信や予約の対象となるサービス拠点の場所をわかりやすくするだけでなく、各拠点の予約状況も可視化。さらには、サービス拠点のアイコンを通じて利用手続きに感性的につなぐことで、使いやすさの向上を図る。
- このような明確なデータ利活用のユースケースを明示的に展開し、府や市町村のデータ環境の整備を推し進める。

将来の発展・目指すこと

- より多くの市町村・データセットを連携させ、公的なサービス利用に際して、なくてはならないデジタルマップとする。
- 加えて、市町村だけではなく、シェアサイクルや買い物代行などの生活に身近な民間サービス情報についてもデジタルマップを軸にデータ連携させる。



実施地域	兵庫県姫路市	事業費	366,350千円
実施主体	兵庫県姫路市、姫路市スマートシティ共創パートナー	人口	528,798人
事業概要	<p>・播磨圏域連携中枢都市圏の中心市である本市は、「市民一人ひとりが暮らしに満足し、自分らしい生活を送ることができる姫路」を目指し、マイナンバーカードとデジタル技術の活用により、市民がライフシーンの様々な場面で、暮らしの豊かさを実感できるスマート都市を実現する</p> <p>・人口減少と少子高齢化が進む中、少子化対策につながる、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに応える切れ目のない支援を取組の第1弾として、データ連携による付加価値の高いサービスを創出する</p>		

取組内容

マイナンバーカードによる姫路ライフ・スマート都市実装事業

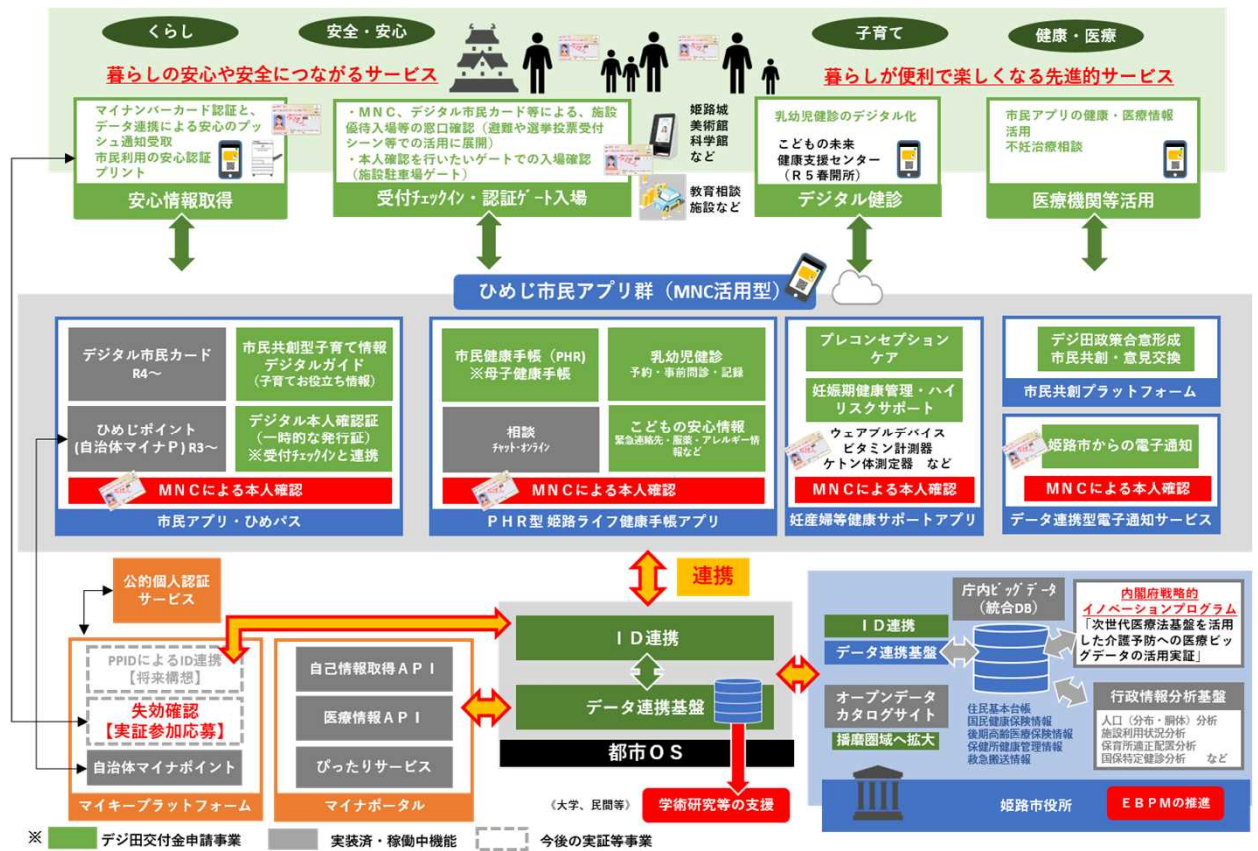
令和5年度実装重点テーマ：デジタル活用による妊娠期～子育て期にわたる切れ目のない支援

本事業では、

- ① **マイナンバーカード等による受付チェックイン・認証ゲート入場機能**
- ② **PHR型「姫路ライフ健康手帳アプリ」**
- ③ **乳幼児健診等のデジタル化**
- ④ **デジタルによる妊産婦等健康サポート**
- ⑤ **市民共創型子育て情報デジタルガイド**
- ⑥ **データ連携型の電子通知サービス（安心情報取得）**を実装する。

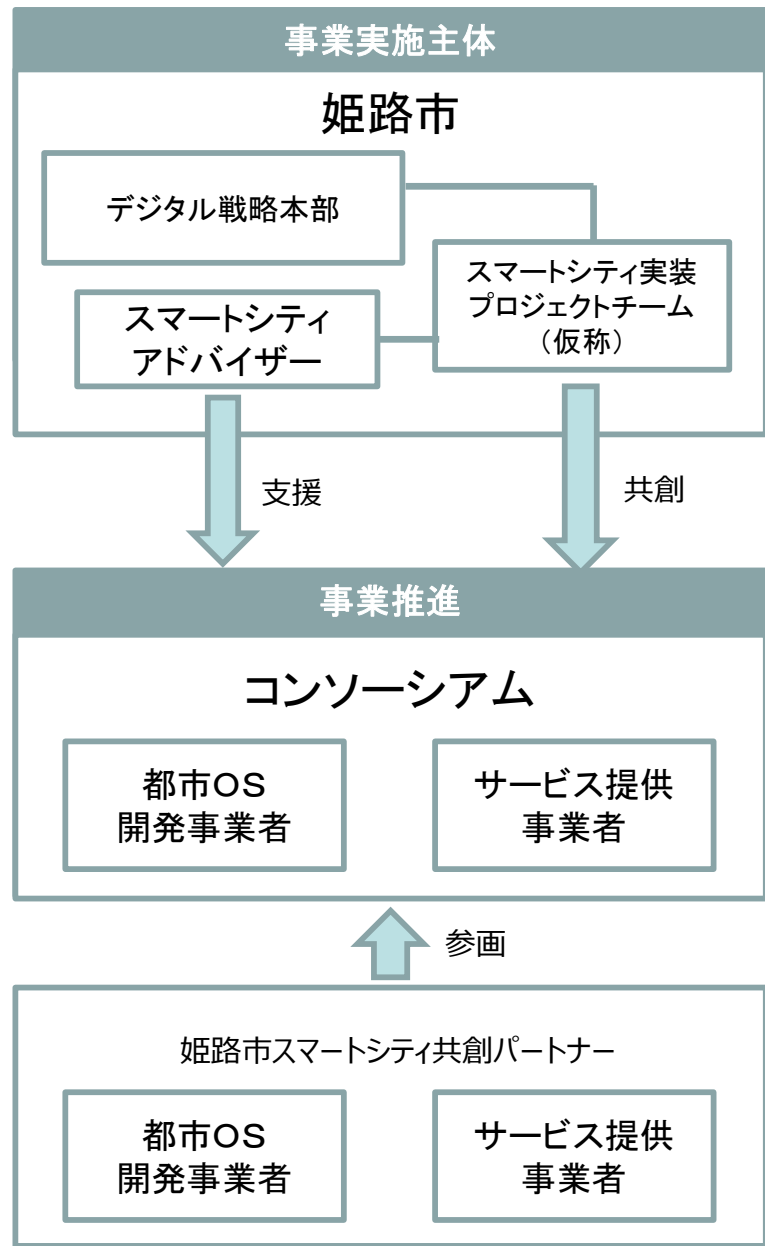
すべての事業において、マイナンバーカードを活用することで、市民が、**デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードを、暮らしに欠かせない「市民カード」として、利便性を実感できるようサービスを展開する。**
 これまで実装したサービスと合わせ、「**市民カード化構想**」をより一層具現化する。

「姫路ライフ・スマート都市」の実現に向けて、**市民共創プラットフォーム**を導入し、市民と一緒に対話しながら共創する。

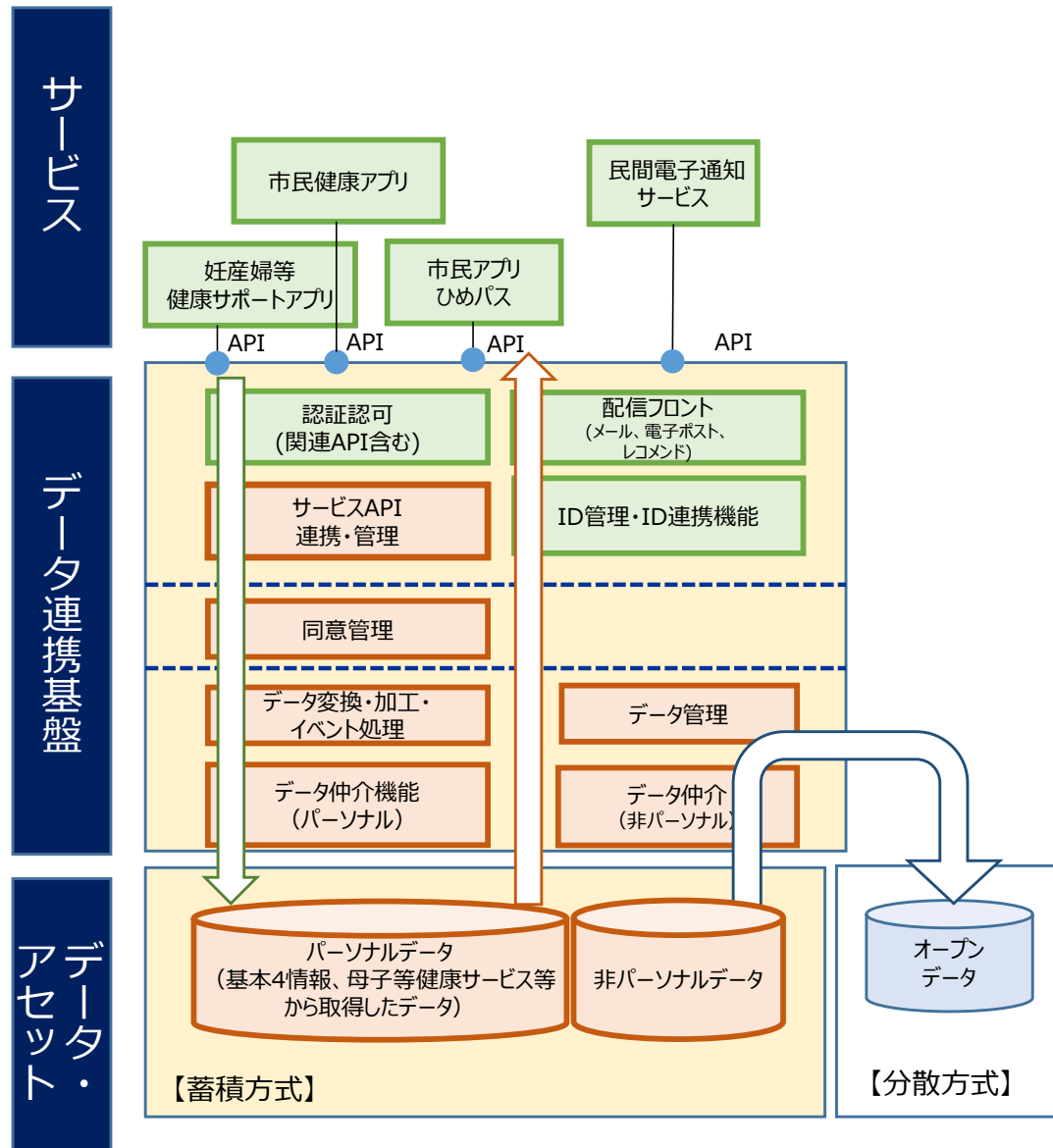


※ 緑色： デジタル交付金申請事業 灰色： 実装済・稼働中機能 点線： 今後の実証等事業

実施体制図



システム構成図



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカード等による受付チェックイン・認証ゲート入場機能	事業費	73,500千円
ターゲット	4～15歳未満の子ども（姫路市民及び播磨圏域連携中枢都市圏の住民）など		
展開エリア	兵庫県姫路市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

課題

- ✓ 市が発行するカードをサービスごとに持ち歩く必要がある（専用のカードを所持していなければ優待が受けられない）
- ✓ マイナンバーカードに切り替えたいが、目視で年齢等の優待資格を確認することは施設窓口の負担が大きい
- ✓ 利用者が限定された（又は本人確認したい）施設駐車場ゲートを手動で開閉する手間を解消したい
- ✓ 優待入場による詳細な利用実績を把握できない
- ✓ 一時的なイベントなどで、マイナンバーカード所持者への優先枠などを設定することが困難

実現する姿

- ✓ 市内の子ども約60,000人に配布している施設無料入場カード「どんぐりカード」をマイナンバーカードに切り替え
- ✓ マイナンバーカードで利用する場合、市民は事前登録なしに優待利用可能
- ✓ マイナンバーカードをカードリーダー（顔認証付き）にセットするだけで、容易に優待資格（住所・年齢要件）の判定が可能に
- ✓ 一時的なデジタル本人確認でもマイナンバーカードによる受付を実現
- ✓ 教育相談施設の駐車場入場時にマイナンバーカードをかざすことで登録者を判別し、自動でのゲートの開閉が可能。様々な公共施設駐車場等での限定入場許可に発展
- ✓ 現在は正確に把握できていない利用実績を把握し、EBPMに活用



【アプリ+顔認証付きカードリーダー】

- ✓ 姫路市民アプリ「ひめパス」でマイナンバーカード認証を行い、「どんぐりカード」をアプリ上で表示する。（令和4年度実装。本事業外）
- ✓ 市内施設優待入場の対象者は、ひめパス上のカード（マイナンバーカード認証によるデジタル市民カード）か、マイナンバーカードで資格確認を行う
- ✓ さらに、アプリ内に一時的なデジタル本人確認証発行機能を実装し、イベントや会議などの入場管理に利用する

【駐車場ゲートカードリーダー】

- ✓ 施設利用者がマイナンバーカードを使って事前登録することで、ゲートではマイナンバーカードをかざすのみで利用可能にする

- オンライン資格確認で利用されている顔認証付きカードリーダーを汎用的に利用する初事例
- マイナンバーカードをかざしてゲートで利用する初事例
- 子どもだけでなく、高齢者福祉優待にも展開
- 今後、選挙の投票受付や避難所の受付での利用への活用も検討

■ サービス内容

サービス名	P H R 型「姫路ライフ健康手帳アプリ」	事業費	4,800千円
ターゲット	姫路市民（R 5 年度：妊娠期～子育て世代の保護者）		
展開エリア	兵庫県姫路市		

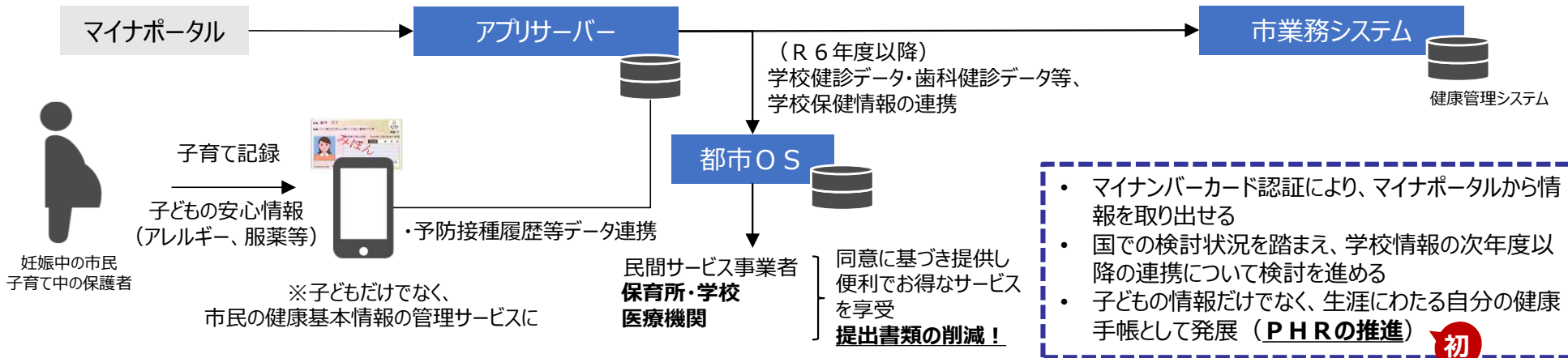
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

課題

- ✓ 子育てに関する「分かりやすい支援や情報発信」を求めるニーズが高い
- ✓ 子育ての中で、何度も同じ情報を関係先に提出する必要がある
- ✓ 医療機関などで子どもの情報を伝える際、正確な情報を簡単に確認したい
- ✓ 子育てに関する情報について、信頼性の高い情報が欲しい
- ✓ 乳幼児期の情報から成人期以降も連続して活用できる健康記録アプリがない

実現する姿

- ✓ 必要な情報を保護者又は必要に応じて周りの子育て支援者に共有することで、**子育ての負担を軽減**できる
- ✓ 日々の記録を写真とともに記録し子どもの成長を楽しく見守るとともに、相談時等にそれらの情報をいつでも確認することが可能
- ✓ 行政が保有する**予防接種歴などの情報がアプリ上で確認**できる
- ✓ 保護者が、**毎年度、保育所や学校等に提出する子どもの健康・緊急連絡先情報等の提出書類を削減**



- ✓ 姫路ライフ健康手帳アプリで日々の情報収集や子どもに関する記録の管理などを容易にする
- ✓ **マイナンバーカード認証により民間健康記録アプリではできない行政保有情報との連携**が可能となり、より個人に応じた情報を取得・確認できる
- ✓ **マイナポータル連携により、予防接種履歴などを取得し、確認**できる
- ✓ P H R 型の健康手帳として、**従来の母子健康手帳アプリを機能拡張し、生涯の健康管理を記録、確認できる姫路ライフ健康手帳アプリ**に成長させる

■ サービス内容

サービス名	乳幼児健診等のデジタル化（姫路ライフ健康手帳アプリとのデータ連携）	事業費	28,000千円
ターゲット	姫路市民（0～3歳の子どもの保護者）		
展開エリア	兵庫県姫路市		

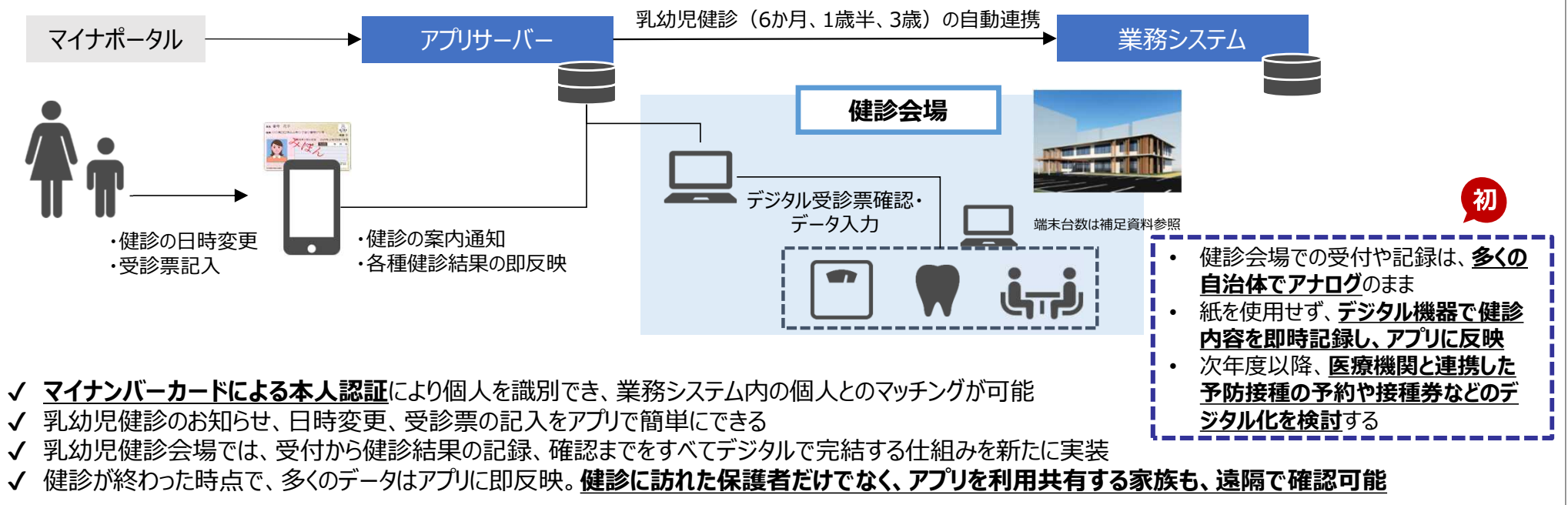
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

課題

- ✓ 健診日は紙で郵送され、都合が悪い場合は平日に変更連絡をする必要がある
- ✓ 乳幼児健診等の、紙の受診票の記入が負担
- ✓ 健診データは紙で記録されるため、データ入力作業に時間がかかり、業務システムへの連携が遅い

実現する姿

- ✓ 乳幼児健診の日時がアプリで確認でき、日時や場所の変更が簡単に
- ✓ **受診票がアプリ内で簡単に入力**でき、利便性が向上
- ✓ 健診後、結果がすぐにアプリに反映され、家族間で共有できる
- ✓ 健診を行う保健所の**データ入力や受診票の保管などの事務業務が効率化**し、相談などより手厚いサポートを実施できる



- ✓ **マイナンバーカードによる本人認証**により個人を識別でき、業務システム内の個人とのマッチングが可能
- ✓ 乳幼児健診のお知らせ、日時変更、受診票の記入をアプリで簡単にできる
- ✓ 乳幼児健診会場では、受付から健診結果の記録、確認までをすべてデジタルで完結する仕組みを新たに実装
- ✓ 健診が終わった時点で、多くのデータはアプリに即反映。**健診に訪れた保護者だけでなく、アプリを利用共有する家族も、遠隔で確認可能**

■ サービス内容

サービス名	デジタルによる妊産婦等健康サポート	事業費	2,300千円
ターゲット	姫路市民の妊産婦等		
展開エリア	兵庫県姫路市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

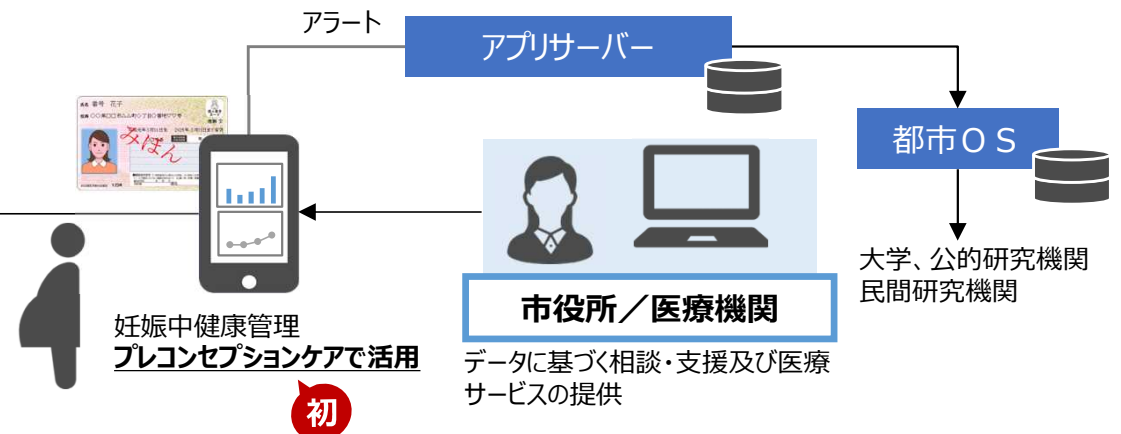
課題

- ✓ 少子化が進む中、安心して妊娠・出産を迎えられる環境や体制が必要
- ✓ 妊娠中は、自分の体調を日々管理し、特に妊婦にリスクの高い高血圧、糖尿病に気を付ける必要がある。
- ✓ 不妊治療においては、日々の体温を管理する必要があるが、毎日記録を付けることが負担
- ✓ 自分の健康状態をデータで容易に記録でき、必要なサポートを受けたい健康増進意識の高まり

実現する姿

- ✓ ウェアラブル機器等によりバイタルデータが自動で記録、アプリで可視化することで、**負担なく自分の健康状態を確認**でき、出産に向けて準備を進められる
- ✓ マイナンバーカード認証のうえ、本人の同意に基づき（オプトイン）行政や医療機関・民間等にデータを提供することで、データに基づく質の高いサポートを受けられる。
- ✓ バイタルデータの値から要注意状態を検知し、本人及びデータ提供先機関等に**アラート情報**を通知し、より安心して出産を迎えられるサポートをする。
- ✓ 不妊治療中の健康データの記録を容易に、データに基づく、より適切な医療等サービスを楽しむことができる

健康管理をサポートするウェアラブル機器等



- ✓ 糖尿病や高血圧のリスクがある希望者へ日々の健康管理を把握するためのウェアラブル機器等を貸し出す
- ✓ 取得したデータを自分の健康管理に活用するほか、必要に応じてそれらのデータをもとにした妊娠期サポートに活用する
- ✓ アプリはマイナンバーカードでの本人認証を行うことで、データ連携等による、より質が高く安心なサポートを実現する

■ サービス内容

サービス名	市民共創型子育て情報デジタルガイド	事業費	2,000千円
ターゲット	姫路市民		
展開エリア	兵庫県姫路市		

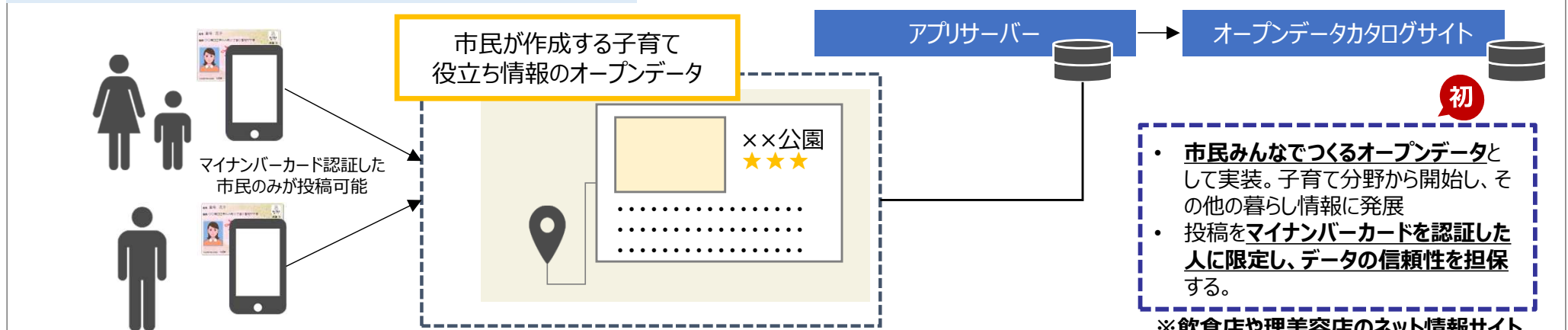
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

課題

- ✓ 子育てに関する情報発信が弱く、知りたい情報を探すのが難しい
- ✓ 子育て情報の関する情報のニーズは高いが、市民が知りたい情報は多岐にわたり、最新情報をすべて収集し行政が公開することは困難
- ✓ 子育て世代アンケートにおいても、「**信頼できる情報**」の期待があることが判明

実現する姿

- ✓ 市民みんなが子育て応援サポーターとして、子育てに関する役立ち情報を投稿し、**市民共創のオープンデータ（子育てガイド）**としてつくる
- ✓ 子育て中に実際に役立った情報を共有することで、子育ての不安や負担の軽減につながる
- ✓ 「わがまち」の便利・お役立ち情報を共創することで、**シビック・プライドの醸成**に！
- ✓ 子育ての役立ち情報を充実することで、市外の子育て世代が安心して観光できる街として情報を活用（お子様連れ観光の推進）



- ✓ 姫路市民アプリ「ひめパス」で市民から子育てに関する役立ち情報の投稿をできるよう新たな機能を実装する
- ✓ 役立ち情報はアプリ内でオープンデータとして公開し、アプリ利用者は、各ユーザーから投稿された役立ち情報を閲覧できる
- ✓ 投稿できるユーザーは、**マイナンバーカードによる認証を行った市民に限定**し、いたずら等の投稿を抑止する
- ✓ **積極的な投稿を促すため、情報を投稿したユーザーに対し、インセンティブとしてポイントを付与する**（自治体マイナポイントなどを活用）

※飲食店や理美容店のネット情報サイトの「わがまち情報」版に！

■ サービス内容

サービス名	データ連携型の電子通知サービス（安心情報取得）	事業費	61,080千円
ターゲット	姫路市民		
展開エリア	兵庫県姫路市		

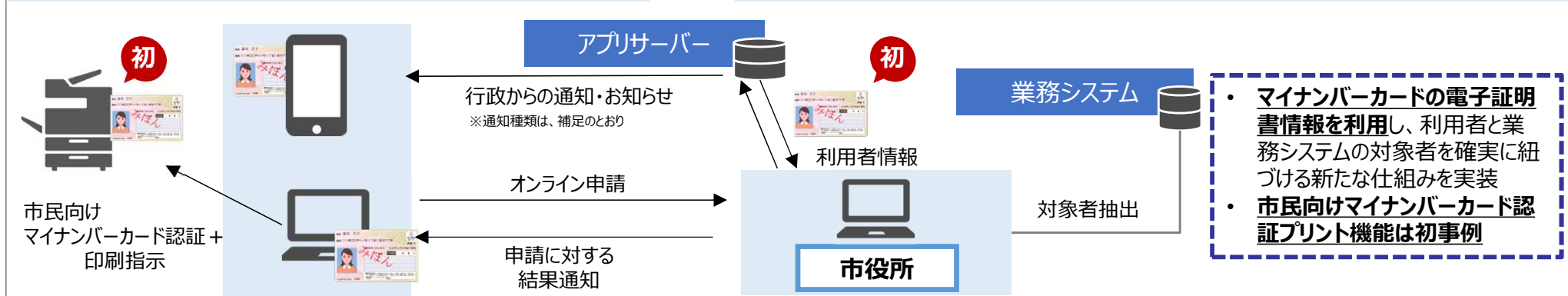
サービス内容（事業分野：①行政サービス）

課題

- ✓ 紙の案内は、紛失のリスクがあり、また開封されたかどうか確認できない
- ✓ 電子通知サービスにおいて、確実に本人であることを確認のうえで、プッシュで通知を届ける必要がある
- ✓ オンライン申請を推進するものの、手続き案内が紙で送付されるため、紙申請に流れてしまう
- ✓ 通知等が電子化されても、印刷して保存したいニーズがある

実現する姿

- ✓ 官民双方からのお知らせがスマートフォンに届き、いつでも内容を確認できる
- ✓ マイナンバーカードで認証しているためセキュリティが高く、**確実に本人に情報を届ける**ことができる
- ✓ 通知が開封されたことが確認でき、周知効果を測ることができる
- ✓ **通知が電子（プッシュ型）で届く**ことで、オンライン申請が利用しやすくなる
- ✓ **電子通知された文書や、マイナポータルで確認した情報を**市役所庁舎内や図書館に設置しているパソコンから確認し、**必要に応じて印刷して持ち帰り**できる



- 【電子通知】**
- ✓ **マイナンバーカードで本人認証を行った**民間電子通知サービスを活用し、市民へ郵送している通知や案内を電子で発出
 - ✓ マイナンバーカードの情報を活用して住民情報をマッチングすることで、確実に個人に情報を届ける（**電子証明書情報による確実なマッチング**）
 - ✓ スマートフォンを普段から利用している子育て世代をターゲットに、保育分野における各種通知から開始し、対象手続きの拡大につなげる
- 【認証プリント】**
- ✓ 市役所内のパソコンで資料を印刷したい市民は、自分自身で**マイナンバーカードで認証することで、プリンタから印刷**することが可能になる

実施地域	兵庫県加西市 全域	事業費	150,730千円
実施主体	兵庫県加西市	人口	42,338人
事業概要	加西市で運用しているデジタル地域通貨を市民生活に広く定着させるため、各アプリから地域通貨へのポイント交換を可能にし、地域消費の拡大と新たな人の繋がりを生み出すことにより、一層の利便性向上と地域経済の活性化を図ります。あわせて、マイナンバーカード認証を用いた共通の利用者基盤を構築し、簡単で便利な行政手続きと個人に最適化されたサービスの提供を行うなど、持続可能な協創のまち「サステナブル・スマートシティ」を目指した取組を推進していきます。		

取組内容

デジタル技術を活用し、人を中心とした持続可能な協創のまち「サステナブル・スマートシティ」

＜実装するサービス＞

(A) マイナンバーカード認証可能な市民ポータル構築

マイナンバーカード認証機能を実装し、アプリ連携やパーソナライズ設定が可能な市民ポータルを構築。地域通貨での給付や利用者情報等の連携にも対応。

(B) 地域通貨と各アプリのポイント連携及び普及促進

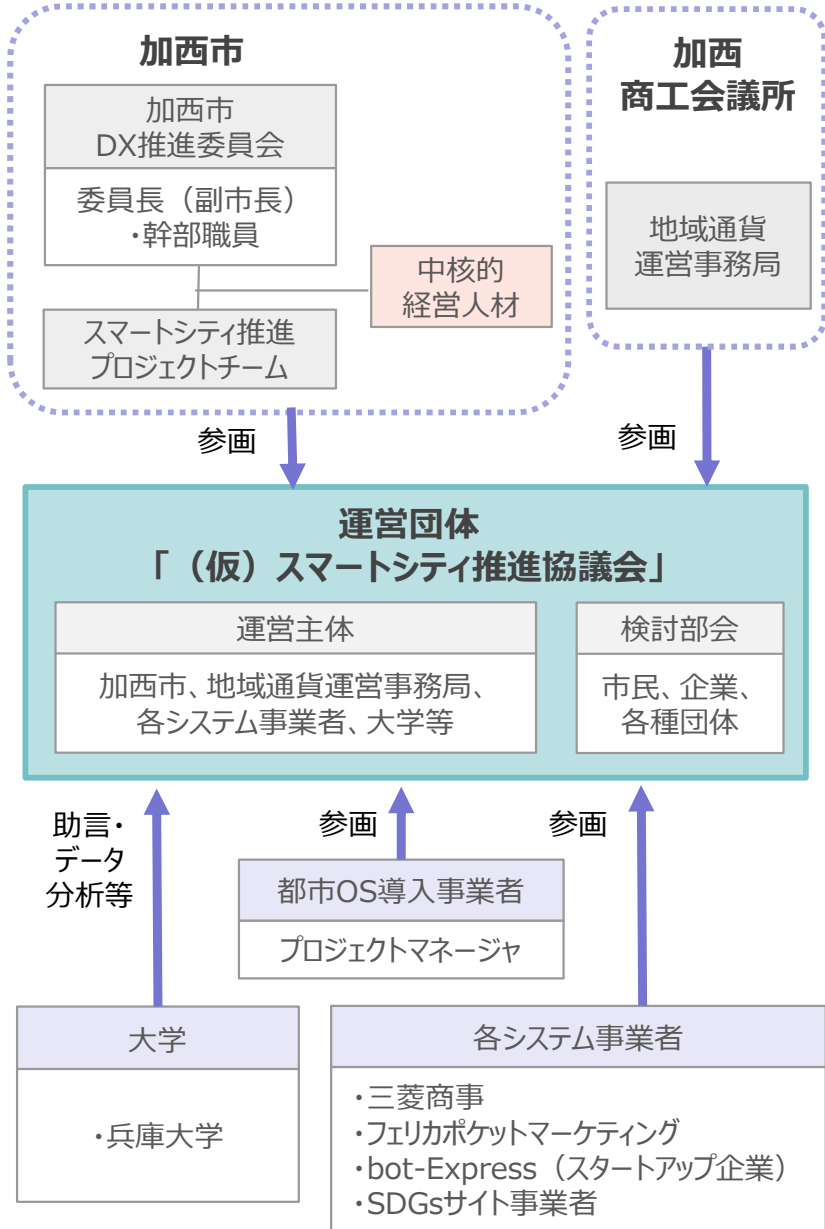
各アプリとねっぴ～ポイントの連携機能を実装。あわせて以下の普及促進サービスを追加・構築。

- ① ねっぴ～Payアプリで寄付等を可能にし、市民活動と地域経済の活性化を支援。
- ② SDGsサイトを構築。オンラインでの登録・情報共有・交流と、ポイント連携により活動の活性化を促進。

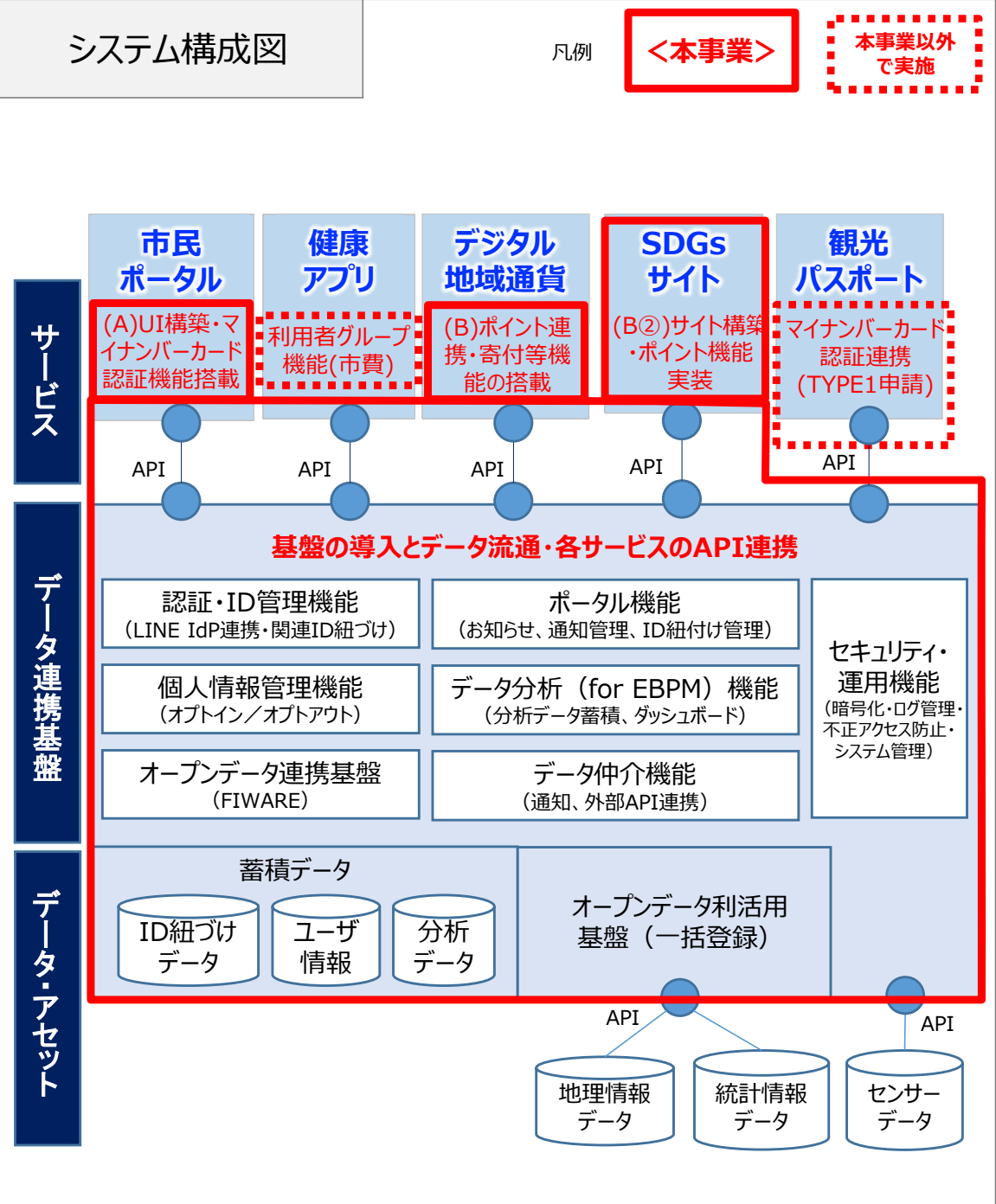
行政、健康、地域経済、市民参画、環境、観光など各分野の課題を、地域通貨とポイント流通、データ活用により解決し、新たな人の繋がりを生み出しつつ、持続可能な協創のまちづくりの仕組みを構築。



実施体制図



システム構成図

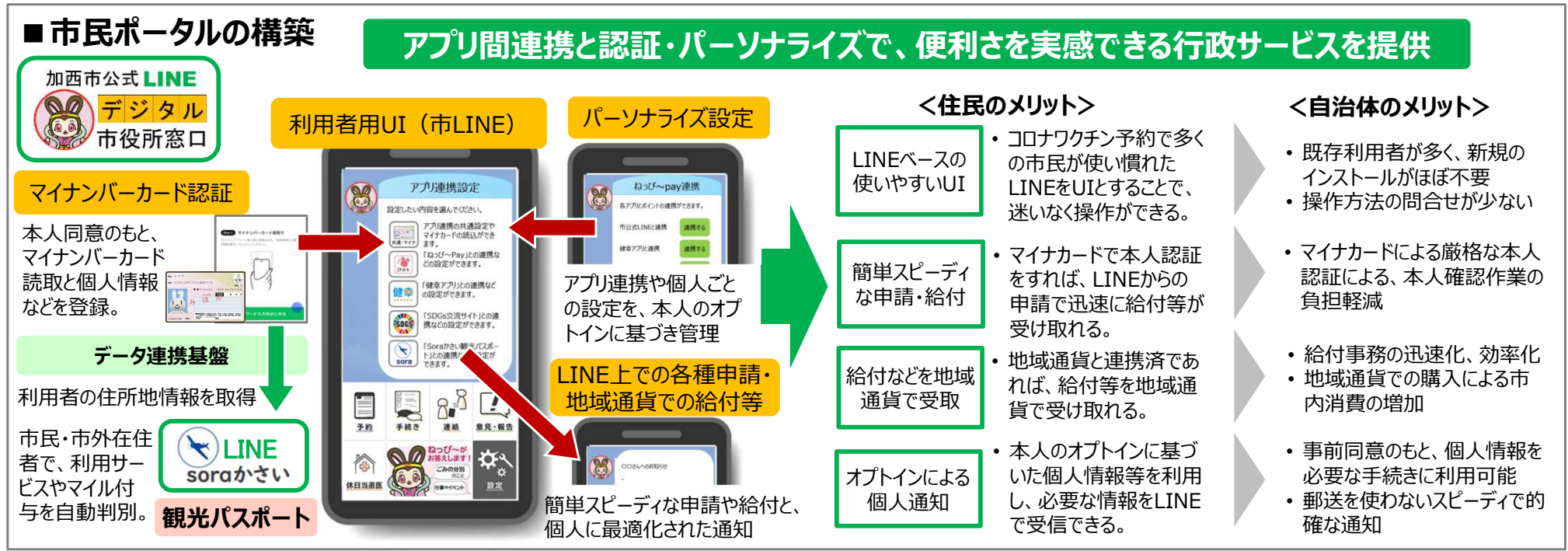


■ サービス内容

サービス名	(A) マイナンバーカード認証可能な市民ポータル構築	事業費	20,185千円
ターゲット	市民		
展開エリア	加西市内		
サービス内容 (事業分野: ①行政サービス)			

多くの市民が利用している、加西市公式LINE（登録者約2万人、市民の2分の1）を活用し、データ連携基盤上でのアプリ連携機能の**利用者用インターフェース**と、オプトイン管理を含めた**パーソナライズ設定機能**を実装します。また、**マイナンバーカードの認証**機能を実装し、データ連携基盤上の正確・効率的な本人登録を行うとともに、LINE上での行政手続きを可能にし、**地域通貨での給付**を含めた行政サービスの利便性の向上を図ります。

また、マイナンバーカードでの認証情報を、本人同意のもと**他アプリにも連携**し、利用者の属性に応じたサービスを展開します。



■ サービス内容

サービス名	(B) 地域通貨と各アプリのポイント連携及び普及促進	事業費	17,820千円 (連携+①部分)
ターゲット	市民、地元自治会、団体、店舗、企業		
展開エリア	加西市内および市外		

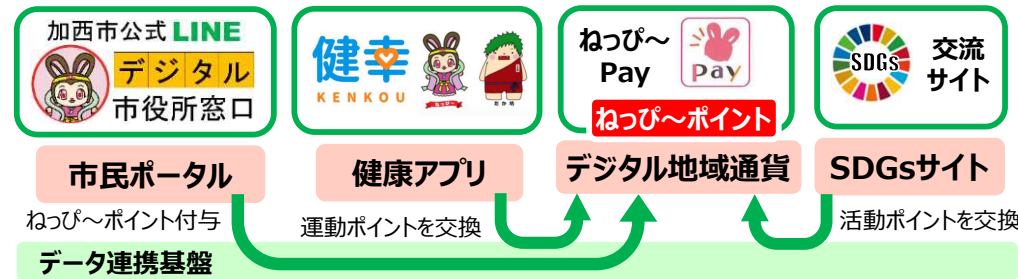
サービス内容 (事業分野：②住民サービス、⑩産業振興)

2022年9月から運用している地域通貨アプリ「ねっぴ〜Pay」(利用者約1万人、市民の4分の1)に、データ連携基盤を通じた各アプリ間のポイント交換等の機能を実装します。また、ねっぴ〜Payアプリの①寄付・商品交換・抽選応募と、②SDGsポータルサイトの、2つのサービスを追加・構築し、さらなる利用促進と市民活動等の活性化を図ります。

■ アプリ間ポイント連携

各アプリで付与したポイントを、地域通貨アプリの「ねっぴ〜ポイント」に交換。市民は、自身の活動や行動の「見える化」ができたうえで、市内での買い物に利用できます。

ポイント交換で市民の利便性向上と行動変容を促進。地域経済を活性化



- <住民のメリット>
- 自身の行動や活動がポイントで見える化。モチベーションの向上
 - ポイントが地域通貨として買い物に利用できる (大型ショッピングモール含む約300店舗で利用可能)
- <店舗のメリット>
- 店舗の来客と売上の増
 - 地域通貨流通量の増加による利用手数料の軽減

① 寄付・商品交換・抽選応募

ねっぴ〜Payに寄付機能を追加し、地元自治会や地域活動への支援が可能になります。あわせて、商品交換や抽選機能も加え、利用者の楽しみの部分も付加しつつ、地元企業製品のPRやふるさと納税にも繋げていきます。

市民の活動支援と産業振興をあわせて推進。各アプリとのポイント連携でさらなる活性化



- <住民のメリット>
- 寄付手続きの簡便化
 - 支援組織への関心増加
 - 地元企業製品の魅力発見、購入増
- <自治組織・企業等のメリット>
- PRチャンネルの増加
 - 認知度向上による活動参画の促進
 - 地元企業の販売促進
 - 地元企業の魅力向上による人材確保

■ サービス内容

サービス名	(B) 地域通貨と各アプリのポイント連携及び普及促進	事業費	8,580千円 (②部分)
ターゲット	市民、企業・団体等		
展開エリア	加西市 (※webにより市外への情報発信あり)		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

②SDGsポータルサイト

「2022年度SDGs未来都市」に選定された提案内容に基づき、SDGsの推進を通じて、行政だけではなく、**市民、企業・団体等が一体となったまちづくり**を実現するため、**ポータルサイトを新規構築**します。今後、持続的な取組とするため、ワークショップやイベント等の「オフライン」とデジタルを活用した「オンライン」の活動による**ハイブリッドな推進**を図ります。

SDGs ポータルサイトの主な機能

- 登録制度における申請手続きのオンライン化
- メンバーによる活動内容の情報発信
- メンバー同士のマッチング支援
- 推進活動・イベントの企画と参加者募集
- 活動ポイントの利用と**地域通貨への交換**

- <住民・参加者のメリット>
- ・活動の認知・関心向上、参画促進
 - ・ポイントによる参画意識の向上
- <活動オーナー・自治体のメリット>
- ・活動手続きの簡便化
 - ・活動の周知と交流の促進
 - ・SDGs活動の増加



サイト構築とポイント連携により、市民のSDGs活動を活性化

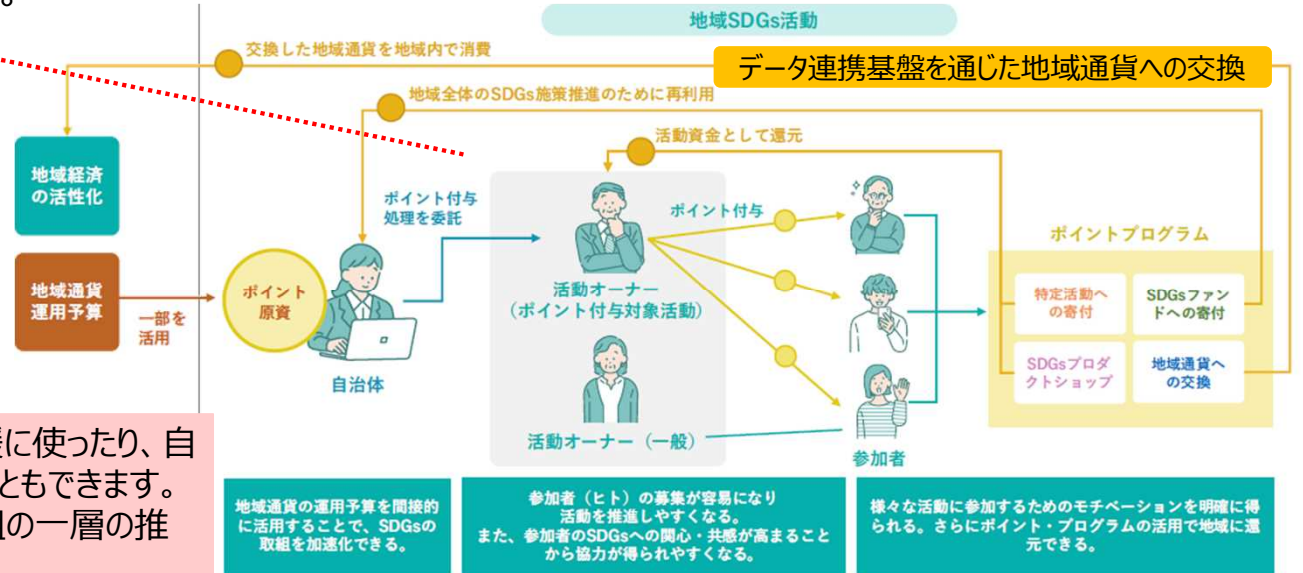
活動オーナーは、市に活動予定内容とポイント付与の申請を行い、承認されれば、参加者に活動*を呼びかけ、ポイントを付与することができます。



※(例)地域課題に関する意見交換会の参加



※(例)環境に配慮したまちの清掃活動



参加者が得たポイントは、SDGsの活動への支援に使ったり、自身の**地域通貨に交換**して買い物等に利用することもできます。ポイントを活用することで、市民のSDGsへの取組の一層の推進と、地域経済の活性化を行っていきます。

地域通貨の運用予算を間接的に活用することで、SDGsの取組を加速化できる。

参加者（ヒト）の募集が容易になり活動を推進しやすくなる。また、参加者のSDGsへの関心・共感が高まることから協力が得られやすくなる。

様々な活動に参加するためのモチベーションを明確に得られる。さらにポイント・プログラムの活用で地域に還元できる。

実施地域	奈良県	事業費	400,000千円
実施主体	奈良県	人口	1,305,389人
事業概要	<p>大半の行政手続きが対面や紙のみで実施され、個々の組織で縦割りの対応されている現状においては住民の負担が増えている。また、行政サービスの複雑化に伴い、自分に適したサービスの選択も困難になっている。データ連携基盤を構築し、スマートフォンによるすべての手続きの完結と住民一人ひとりに寄り添った困り事の解決を実現し、住民の満足度向上に繋げる。合わせて、民間事業者とも連携し、新たなサービスを創出する。</p> <p>尚、市町村に対しては標準化システムも組み込んだ情報連携基盤を構築するとともに、教育、観光、文化の各分野のモバイルアプリを提供し、市町村と共同利用する（2023年度実装するサービスから共同利用を予定）。</p> <p>また、あらゆる行政サービスでのマイナンバーカード利用を義務化することにより、住民の利便性向上を図るとともに、地方自治体の標準化システム対応を県がリードして支援し、マイナンバーカードの利用を拡大していく。</p>		

取組内容

【目的】

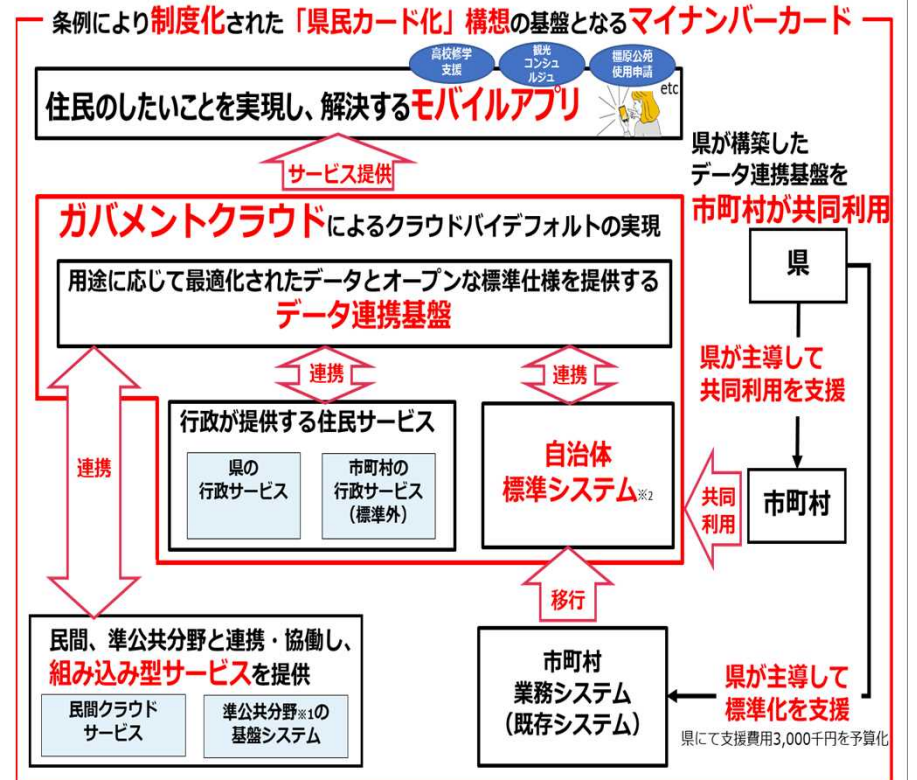
役場に行かなくてもすべての行政手続きが手元のスマートフォンにて完結できるデータ連携基盤を構築し、利便性の大幅に向上させることで住民の満足度を高めていく。

【住民の利便性、満足度向上に向けた具体的な取組み】

- ・すべての行政手続きをスマートフォンにて簡単迅速に電子申請を可能とする。
- ・データ連携基盤にて情報共有を行い、組織間の壁を越えた横串対応によるワンストップサービスを実現する。
- ・制度化されたマイナンバーカードにて、住民一人ひとりにパーソナライズされた情報を提供。
- ・各種キャンペーンや給付金・補助金などの支援をタイムリーに届ける仕組みを構築する。
- ・民間や準公共分野のサービスを積極的に組み込み、住民向けサービスを充実させる。
- ・市町村と連携し、市町村の行政サービス向上に貢献する（推進協議会を形成し、実効的、継続的に事業を推進する体制を構築することで維持費用低減もめざす）。
- ・各市町村への自治体標準システム導入のリエゾン活動、移行検討を県が主導して支援。
- ・データ連携基盤を市町村と県で共有することで県内全体で偏りのないサービスを提供する

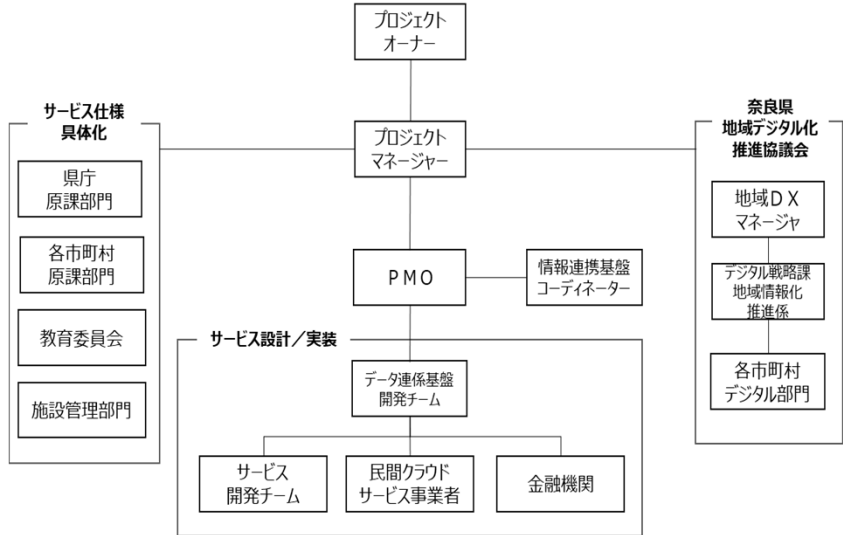
【令和5年度の取組内容（サービスインする内容）】

- ・データ連携基盤（奈良スーパーアプリ）の構築
- ・高校修学支援サービスのサービスイン
- ・施設予約サービスのサービスイン



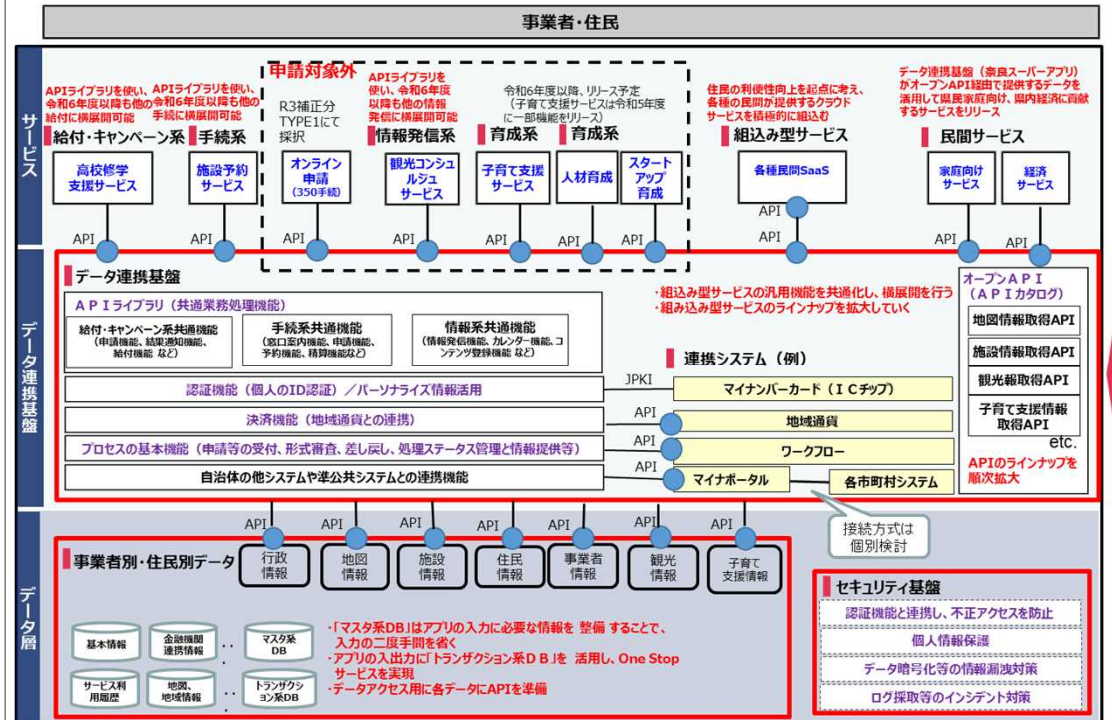
※1 病院、福祉施設、学校、金融機関等
 ※2 地方公共団体の基幹業務（20業務）システムの統一・標準化

実施体制図

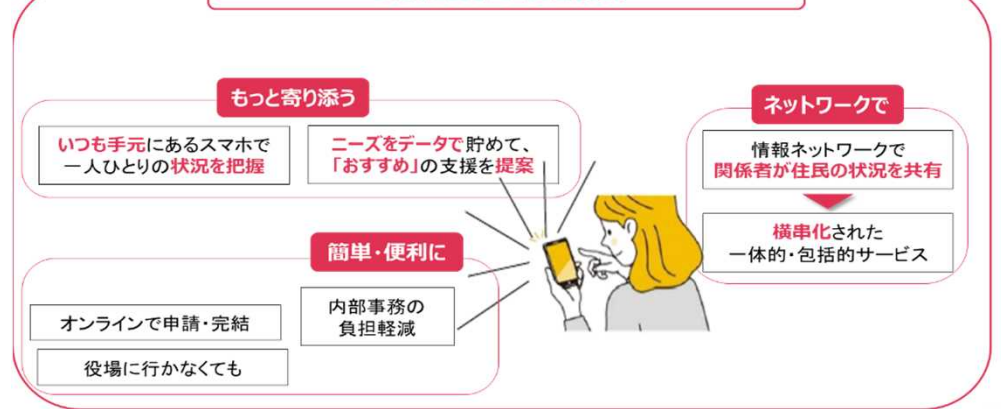


主体	ミッション
プロジェクトオーナー	最終意思決定
プロジェクトマネージャー	事業全体とりまとめ
PMO	<ul style="list-style-type: none"> 進捗管理、課題管理 関係するステークホルダーとの調整
情報連携基盤コーディネーター	データ連携基盤システム要件整理
サービス設計/実装	<ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤の構築 令和5年度のサービス実装 民間クラウドサービスや金融機関の決済サービスをデータ連携基盤に組み込む
サービス仕様具体化	住民向け行政サービスの内容を策定なら
奈良県地域デジタル推進協議会	市町村と連携し、住民に対する継続的なサービス提供を推進

システム構成図



奈良スーパーアプリで実現



■ サービス内容

サービス名	高校修学支援サービス	事業費	79,367千円
ターゲット	高校修学にあたり、就学支援金や奨学給付金等の経済的な支援を必要とする家庭		
展開エリア	奈良県		

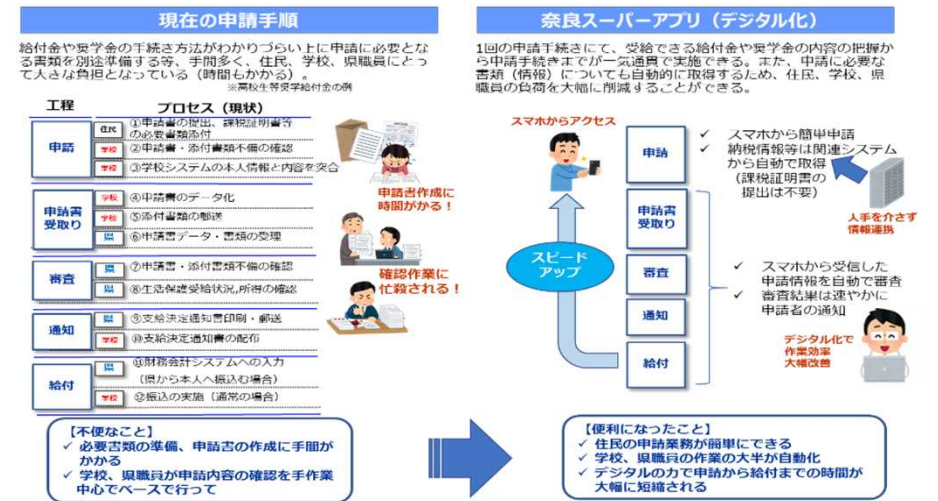
サービス内容 (事業分野：③教育)

【目的】

- 同じ書類を何度も用意し、煩雑な手作業で行っている就学支援金、奨学給付金、奨学金の申請をオンライン化し、手続きの容易化、迅速化を実現する。
- 申請者の条件に合致したサービスを探す際にかかる煩雑さを解消し、申請手続きを簡単、迅速に行えるようにする。
- 申請者世帯の納税データをシステムにて自動的に取り込み、申請時に添付が必要となる課税証明書等の書類を準備する手間を無くす。
- 高校入試出願手続きの完全オンライン化を実現し、出願者の手間を削減する。

【サービス実装内容】

- スマートフォンから就学支援金、奨学給付金、奨学金の申請をワンストップで行える仕組みを提供することで、申請者の利便性を向上する。
- 申請者は手元のスマートフォンから自分の状況を入力（質問回答式を想定）することで、受給条件に合致したサービスが提示される（パーソナライズされたサービスの提供）。
- 申請にあたってはマイナンバーカードとスマートフォンで手続きを完了させることができ、従来、添付書類で提出した情報もマイナポータルとデータ連携基盤にて自動的に取得する。
- 書類による高校入試願書の作成、中学校への本人確認、受験料の支払いといった手作業で行っていた出願手続きをスマートフォンによる出願情報入力、マイナンバーカードによる受験者本人確認、キャッシュレス決済等の機能により、出願者の利便性向上を実現する。



■ サービス内容

サービス名	施設予約サービス	事業費	70,211千円
ターゲット	多くの県民に利用されているスポーツ施設等の利用希望者		
展開エリア	奈良県		

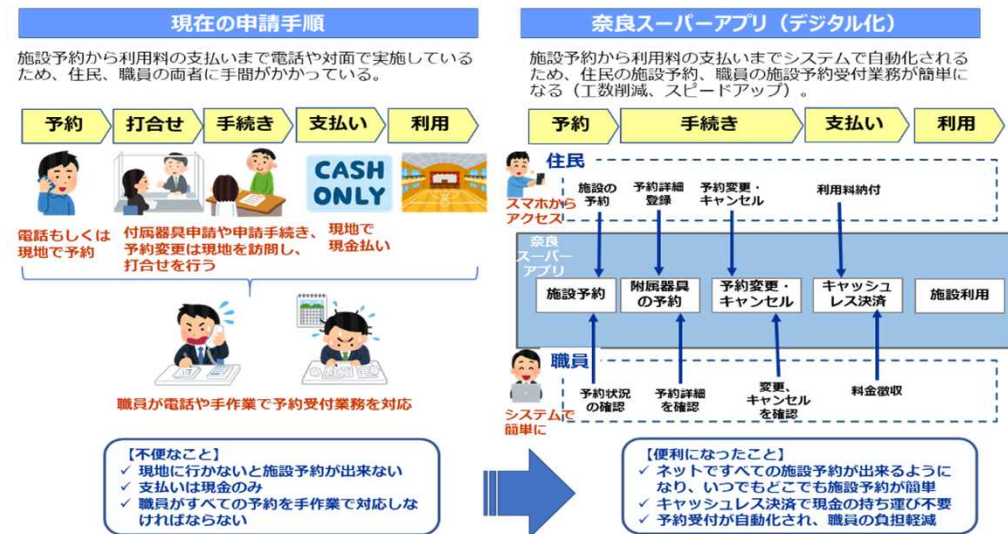
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

【目的】

- 施設予約から利用料の支払いまでをスマホからワンストップで実行できることで施設使用申請のために現地まで出向く必要がなくなり、申請の手間が大幅に削減され、橿原公苑が利用しやすくなる。
- キャッシュレス支払いを実現することで、利用者の利便性が向上する。
- 施設予約の作業を自動化することにより、利用申請にかかる時間が大幅に短縮され、利用者の満足度向上につながる
- 各施設で共通に利用できる機能を「共通業務処理機能」として市町村が共同利用できる仕組みとし、汎用性を高めることで、施設使用申請の電子化が進み、各種施設の使用申請も容易になり、住民の施設利用促進につながる

【サービス実装内容】

- 空き状況確認、施設予約、予約変更、キャッシュレス支払い、備品予約等の機能を「共通業務処理機能」としてリリースし、市町村が施設予約サービスを開発する際に各施設が必要な機能を選択し、組み込むことで各施設向けに最適化されたサービスを提供する（各「共通業務処理機能」にAPIを装備する）。
- 各サービス間の連携はデータ連携基盤を介して実現する。



実施地域	鳥取県	事業費	318,631千円
実施主体	鳥取県	人口	551,806人
事業概要	人口最少県かつ人口減少が進む本県において、最も重要な地域資源は“人”であり、「人づくり」こそ小さくても持続可能な地域の実現には不可欠である。地域にある価値あるデータをデジタル技術で有効活用し、教育分野における分野横断的かつ個別最適化された学び（教育DX）や、関係人口の創出、共生社会の実現など、「人づくりDX」をキーワードとした各種サービスを地域に実装することで、「人づくり王国とっとり」の取組を加速させる。		

取組内容

多様な人材が活躍する持続可能な地域の実現に向けて、「人づくり」をテーマとした下記の取組を一体的に推進する。

（1）本県の魅力を拡張するデジタルインフラの整備

- ①データ・アセットの整備
 - ◎本県の魅力であり、県民共有の財産である過去及び現在の社会的・学術的・文化的・芸術的資産をデジタル情報資源として整理。
 - ◎本県の特徴的な取組（SDGs、共生社会等）をデータ資源として整理。
 - ◎これまで蓄積してきた「人づくり」につながるデータ（建設DX）を整理。
- ②データ連携基盤の構築
 - ◎多様なデジタル情報資源のメタデータと、「人づくり」に関わるデータを中心に、拡張性が高くデータ連携による付加価値を生む「データ連携基盤」を地域に実装。

（2）デジタルインフラを活用した「人づくりDX」サービスの地域実装

- ①「統合型教育ポータルサイト」の構築
 - ◎ワンストップで本県の多様なデジタル情報資源にアクセスでき、個別最適化された学びを提供するポータルサイトを構築。
 - ⇒ポータルサイトでは、本県の魅力・特徴ごとにコンテンツをカテゴライズし、SDGsや共生社会など、地域を深く知ることで郷土愛を育む仕組みを構築。
 - ※将来的には防災情報なども繋げ、一般県民にも広く利用できる県民ポータルへの拡張も視野
- ②「バーチャルとっとり」の構築
 - ◎鳥取県とのつながりを持つ層を開拓するとともに、鳥取へのかかわり方を提供し、将来的なUターン、関係人口創出につながるバーチャル空間「バーチャルとっとり」を構築。
- ③「バリアフリー美術館」の拡張
 - ◎障がいなど様々な理由で展示会等に出向けない人たちに向けて文化芸術へのアクセシビリティの向上とインクルーシブな体験と学びを提供する「バリアフリー美術館」を拡張。
- ④「建設DXポータルサイト」の構築 ※本交付金の充当外事業
 - ◎建設人材育成に係るプログラム、建設関連データを集約する「建設DXポータルサイト」を構築。

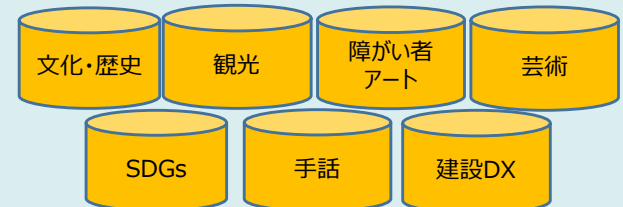
デジタルの力で地域の魅力を拡張し、「人づくり」を通じて
 全て県民が活躍する持続可能な社会を実現

地域を支える「人づくり」と、地域の「Well-Being」を
 実現するサービス群



データ連携基盤

鳥取県の豊かな自然、文化などの魅力的なデータ群



実施体制図

開発・運営

とっとりデジタル田園都市プロジェクトチーム (知事、教育長等)

PMO : とっとり人づくりDX推進ワーキングチーム

中核的経営人材 : 県教育長

鳥取県の魅力を拡張する
「統合型教育ポータルサイト」チーム

共生社会の実現を目指す
「バリアフリー美術館」チーム

関係人口創出とIJUターンを促進する
「バーチャルとっとり」チーム

未来の担い手を育てる
「建設DXポータルサイト」チーム

協力企業・団体

Google 合同会社

D-drive

凸版印刷株式会社

富士通Japan株式会社

アドバイザー

鳥取大学

公立鳥取環境大学

鳥取短期大学

官民連携プラットフォーム

とっとりSDGsネットワーク

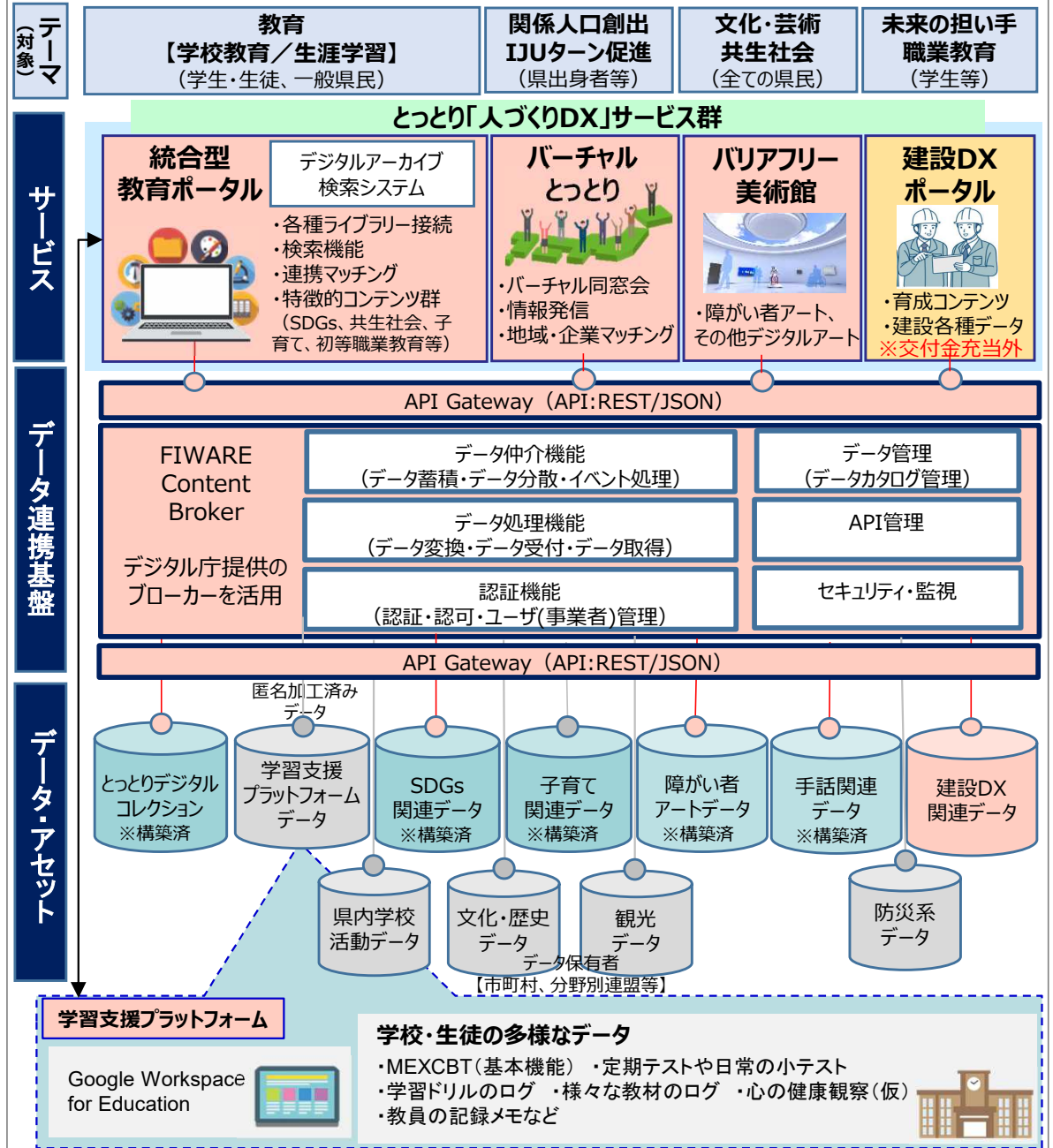
メンバー : 商工団体、金融、企業、地域団体など幅広いステークホルダー
(事務局 : 県新時代・SDGs推進課)

とっとりSDGs自治体ネットワーク

メンバー : 行政 (県・県内全市町村) (事務局 : 県新時代・SDGs推進課)

システム構成図

【凡例】
 本計画の整備対象
 将来的に美装
 本交付金充当外



■ サービス内容

サービス名	「統合型教育ポータルサイト」	事業費	278,171千円
ターゲット	県内小中学校全児童・生徒（サブターゲット：県民）		
展開エリア	全県下		
サービス内容（事業分野：③教育）			

分野横断的な学びと個別最適化された学びを実現する「誰一人取り残さない人づくり」

統合型教育ポータルサイト

鳥取県独自のコンテンツ群

- ◎ デジタルコレクション（文化・歴史等）
- ◎ 観光情報
- ◎ 各学校の情報（学校行事、活動報告）
- ◎ SDGsコンテンツ
- ◎ 共生社会コンテンツ
- ◎ 子育て情報 ※将来実装予定
- ◎ 防災情報 ※将来実装予定



学習支援プラットフォーム ※ポータル上の認証からリンク

- ◎ 教員専用ページ（教材、生徒情報、教員の記録、研修動画、校務情報等）
- ◎ 児童生徒専用ページ（教材、健康観察 等）

横断検索機能

企業・団体マッチング機能

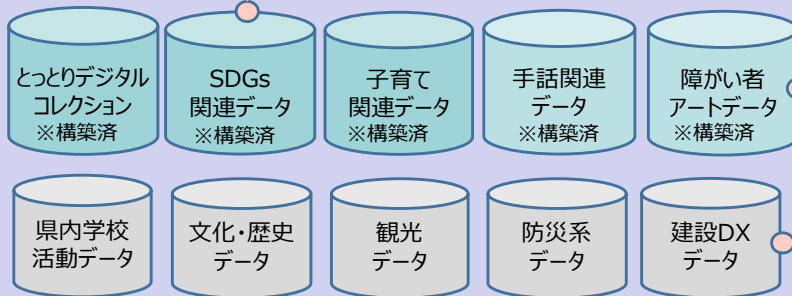
「人づくりサービス」リンク

全国共通のコンテンツ群

- ◎ Google Arts & Cluture
- ◎ NHK for school 等

コンテンツを充実させ「県民ポータル」に育てていく

データ連携基盤



データ連携基盤

バーチャルとっとり



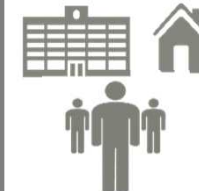
バリアフリー美術館



建設DXポータルサイト



利用者 児童・学生 教員 学校、自宅



利用者 一般県民、 文化施設、 研究機関、他

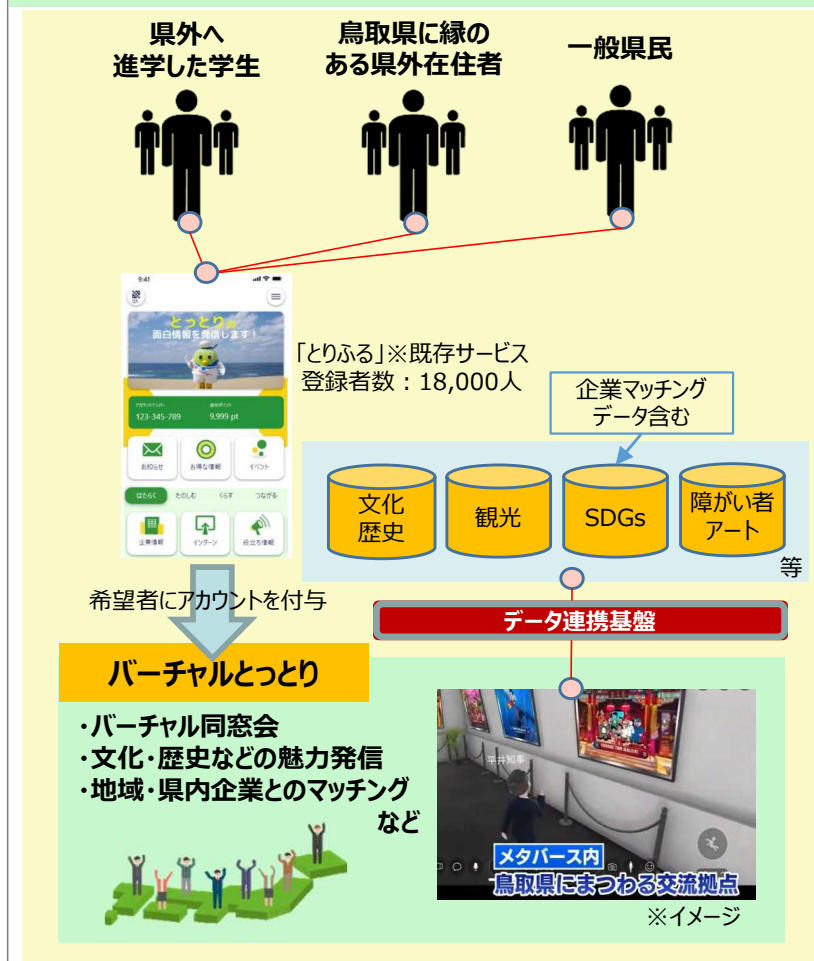


- ・生涯学習で利用
- ・2次データとしての利用

サービス名	「バーチャルとっとり」	事業費	20,000千円
ターゲット	県民、鳥取県出身者など鳥取県に縁のある県外在住者等		
展開エリア	全国		

サービス内容 (事業分野：⑫その他)

“双方向型”、“参加者発信型”の「コミュニケーションを主体とした継続的な関係構築オンラインサイト」を構築



■ターゲット

- ◎「若者交流」
県外へ進学、就職した学生等のコミュニケーションの場を提供
⇒オンライン・リアル・オープン・非オープンなど様々な形によるコミュニケーションを提供)
- ◎「就職支援」
県内就職に向けた様々な情報・コミュニティ・オンラインイベント
⇒県内就業に向けた質問箱、就活サポーター交流などもバーチャル上に用意
- ◎「移住・関係人口」
県内の魅力を伝えるサイトとともに、SDGsなどをテーマに地域や県内企業と繋がる機会を提供
⇒本県との関わりのある者による「鳥取魅力発見コンテスト」、まちづくりワークショップ

■出口

とっとりとのつながりを持つ層を開拓するとともに、鳥取へのかかわり方を提供し、将来的なUターン、関係人口創出を行う。

■システム概要

<構築概要>

- ◎コミュニティサイトへの登録は、既存サービスである「とっとりふる」登録者を対象。
- ◎登録者について、バーチャルととりのアカウントを発行。
- ◎サイトでは各人が各コミュニティに自由に参加し発言・投稿。
- ◎アンケート機能、オンラインイベント機能、非オープン型コミュニティ機能などを実装。

地域で育った人財が地域と繋がり続け、
新たな地域との繋がりを築く好循環へ

■ サービス内容

サービス名	「バリアフリー美術館」	事業費	20,460千円
ターゲット	障がいなど様々な理由で展示会等に出向けない県民（及びその他県民）、小中学校児童・生徒、県外在住者 等		
展開エリア	全国		

サービス内容（事業分野：③教育、④文化）

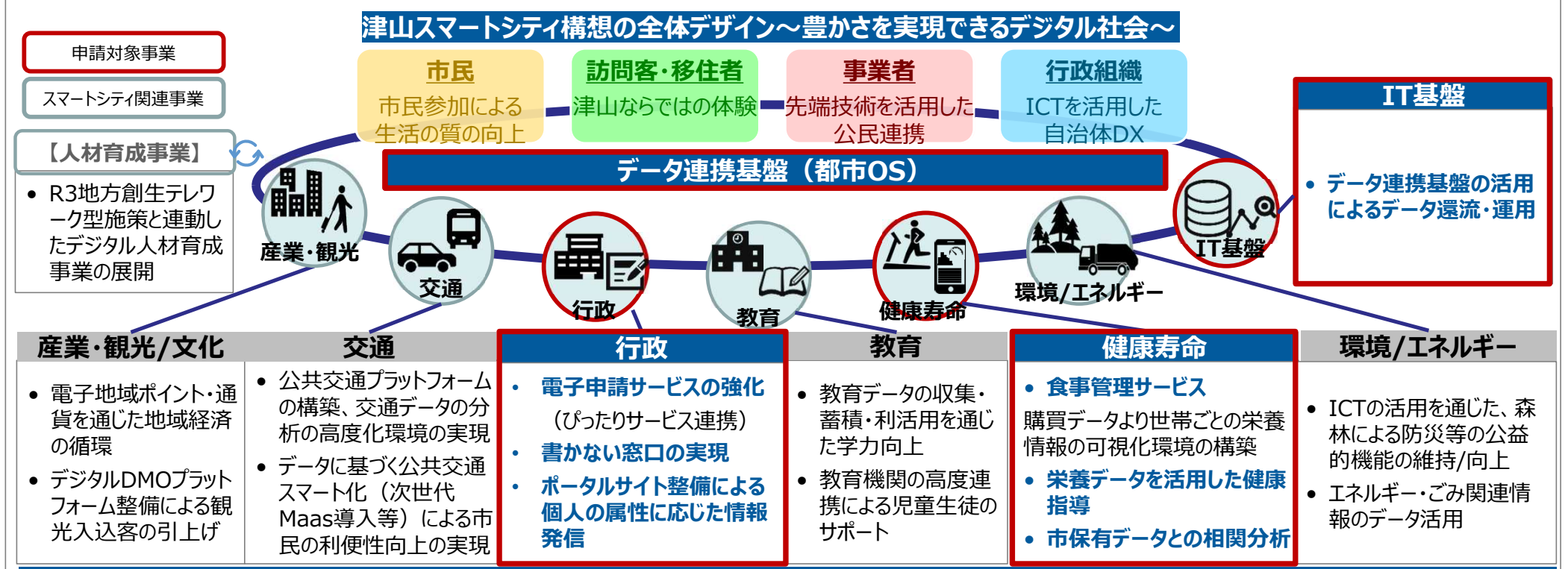
共生社会の実現に向けた、文化芸術へのアクセシビリティの向上とインクルーシブな体験と学びを提供



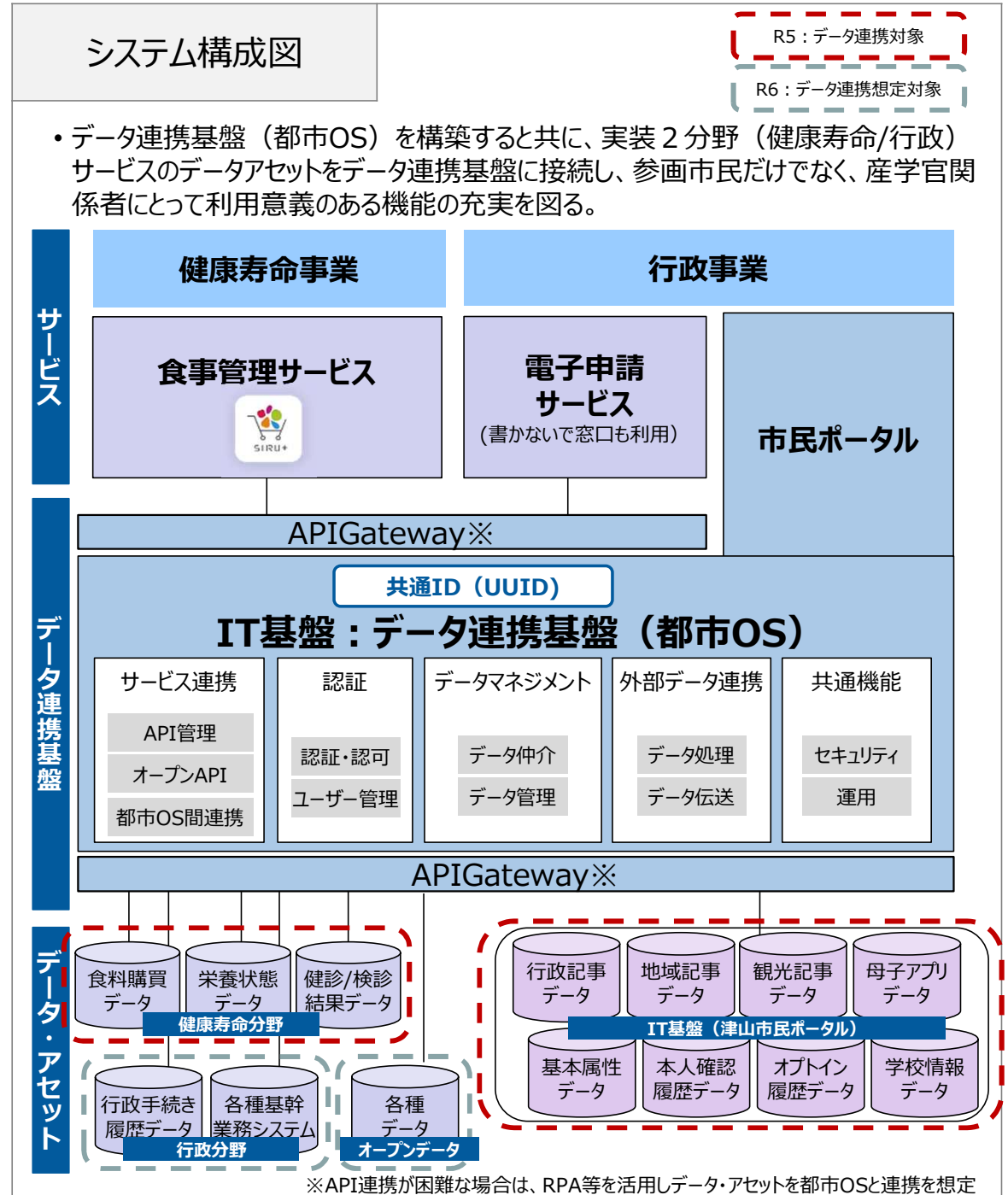
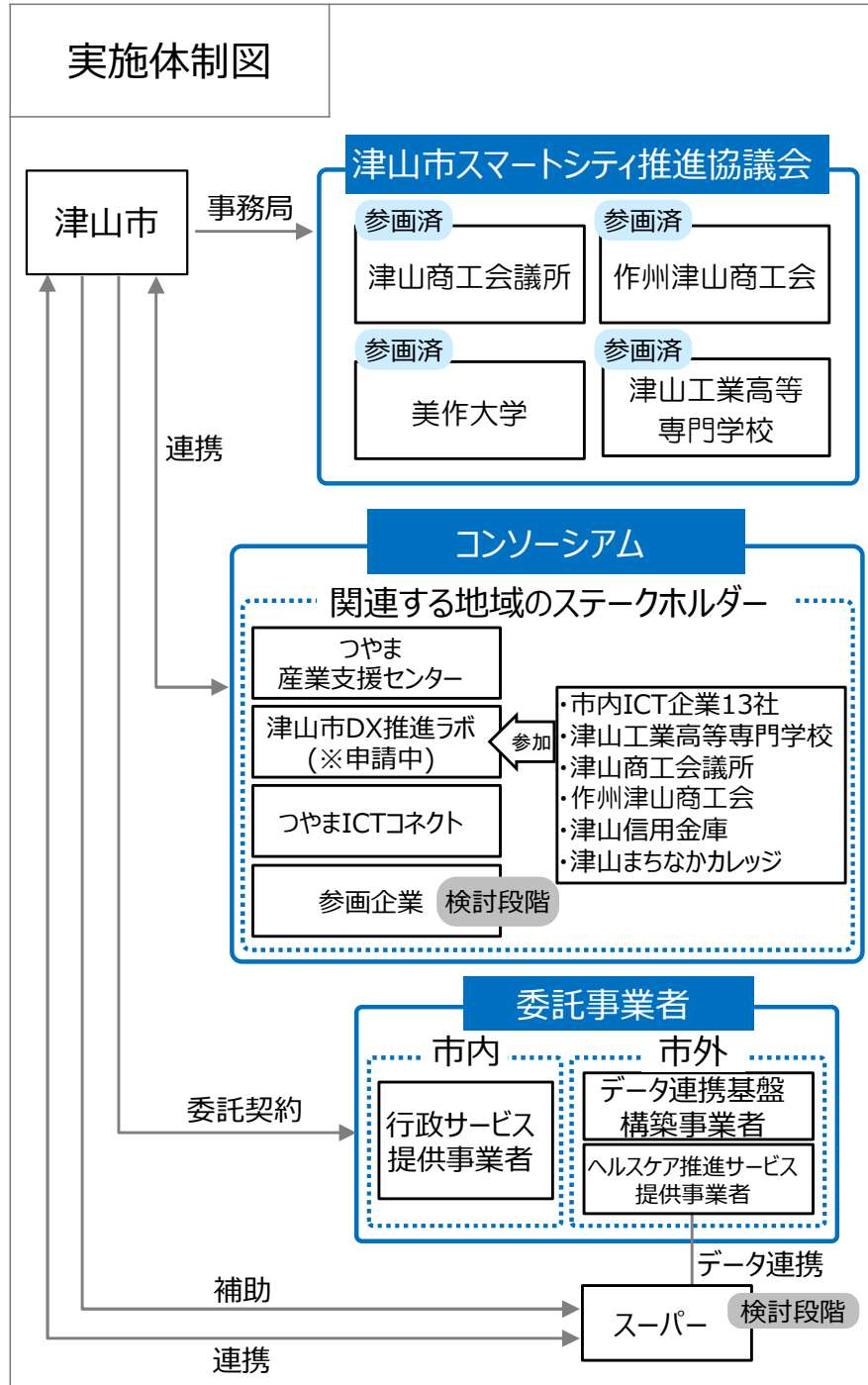
実施地域	岡山県津山市	事業費	208,325千円
実施主体	岡山県津山市	人口	97,645人
事業概要	<p>本市では、将来にわたって「住み続けたい」と感じられる便利で快適なまちを目指し、市民や関係者と共創して地域課題の解決を進めている。本事業では、データ連携基盤（都市OS）の整備し、新たな事業やサービスの共創、市民に最も身近な行政と健康（食）に関するサービスの提供、蓄積したデータの活用による、市民の利便性の向上と自ら「気づいて・続けて・健幸になる」健康寿命の延伸を図るものである。</p>		

取組内容 本市では令和4年度に、総合計画やLWC指標等を基に地域の課題から重点分野を選定し、市民から様々な方法で意見を募集しながらスマートシティ構想を策定している。

本事業においては、データ連携基盤の整備、行政（市民ポータル、行政手続のデジタル化）、健康寿命（食の見える化）の取組を行う。今後、他の分野についても、順次データ連携基盤との連携を進めていく。



協議会：プロジェクトを牽引する中核的な体制として、産学官連携による津山スマートシティ協議会を設置



■ サービス内容

サービス名	データ連携基盤の整備・市民ポータルサービス	事業費	131,757千円
ターゲット	全市民		
展開エリア	岡山県津山市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

【地域課題】

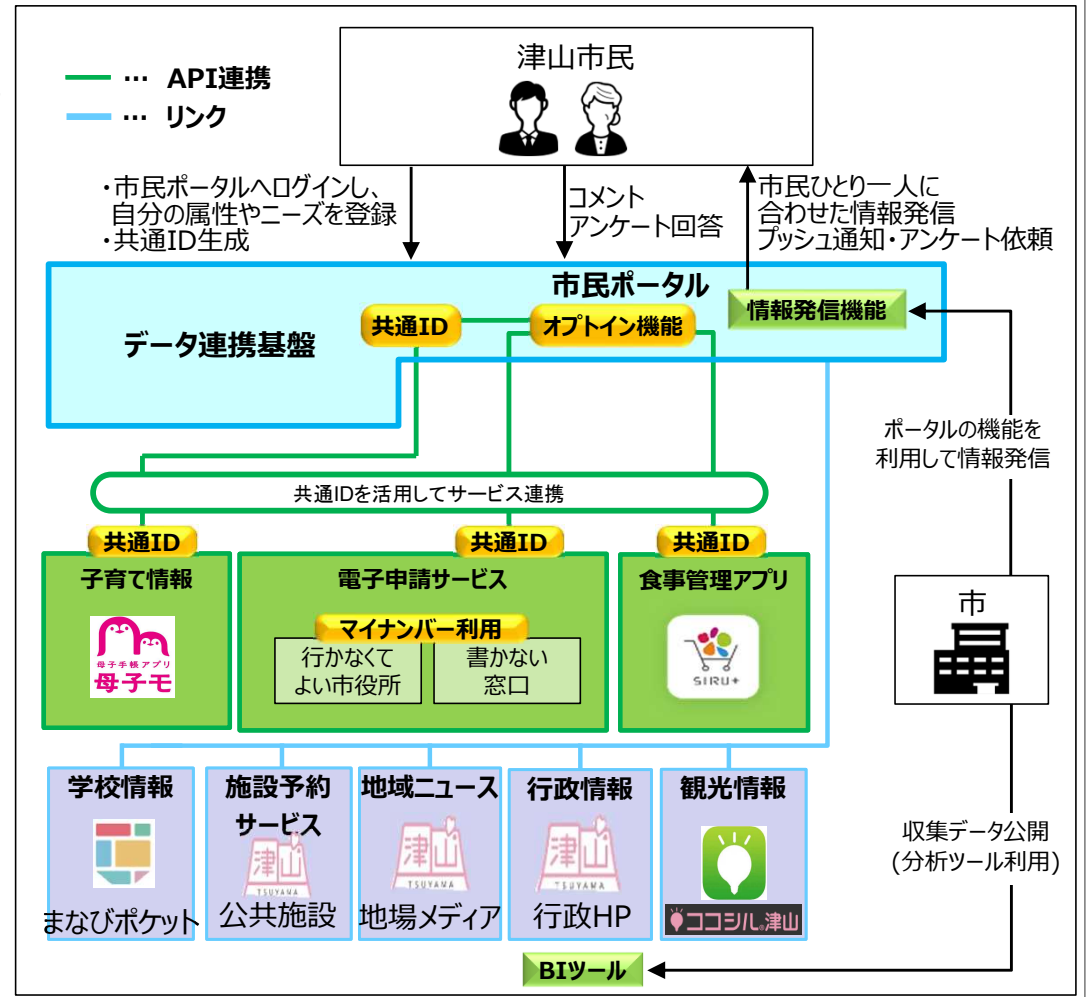
- ・市が保有するデータの活用がうまくできていない。
- ・市が提供するアプリやサービスは増えているが、入り口がバラバラで市民にとってわかりにくい。
- ・広報誌、ホームページやSNSなども活用しているが、市民に市の発信する情報が届いていない。

【実装サービス】データ連携基盤・市民ポータルサービス

- ・市民ポータルを標準機能として備えるデータ連携基盤を実装する。
- ・市民は、ポータルに登録した内容に応じて、個別最適化されたマイページ機能や、市が提供するサービス（食事管理アプリ、オンライン申請サービス、子育て情報アプリ）を連携することができる。サービス連携により、サービス間でスムーズにデータを渡すことができる。
- ・データ連携基盤に蓄積したデータの内、オープンデータを、可視化や分析するためのBIツールを実装し市のホームページで公開する。

【裨益効果】

- 1) サービス同士の連携により、単独のサービスのみでは受けることのできない新たなサービスを受けることができる。
(本事業導入サービス連携：買い物データを活用したヘルスケア推進サービス事業)
- 2) 市民がポータルで設定した、属性や興味関心に応じた情報をプッシュ通知で受取ることができる。
- 3) ポータルを活用したアンケート配信や、記事へのリアクション/コメント機能により、市民と市の双方向コミュニケーションが充実する。



■ サービス内容

サービス名	行かなくてよい市役所・書かない窓口サービス	事業費	50,148千円
ターゲット	全市民		
展開エリア	岡山県津山市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

【地域課題】

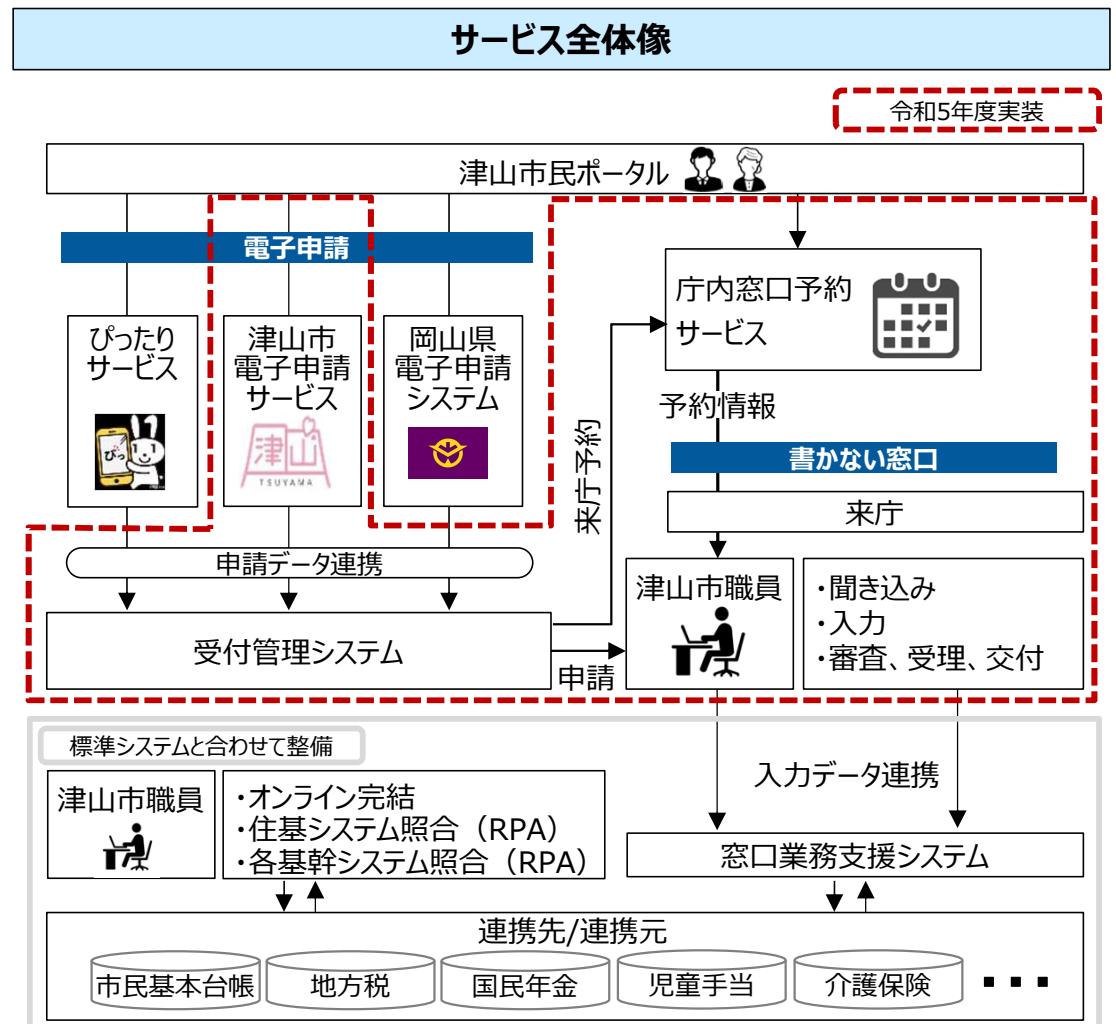
- ・ 申請受付後の進行管理ができる仕組みがないため、電子申請に対応すると職員の負担が増すケースがあり導入が進まない。
- ・ 相談窓口等の予約がデジタル化できておらず、開庁時間内の電話予約しか手段がないため、時間外に対応できない。

【実装サービス】電子申請受付管理システム、来庁予約サービス

決済が必要な手続や、事業者が申請する手続など、ぴったりサービスで対応できない手続（固定資産税非課税申告、家屋滅失の届出手続き等）を電子申請対応する。手続前に多くの項目を聞き取りし、来庁予約を電話で行っているお悔やみ手続を、電子申請と来庁予約を一度に24時間365日受付できる仕組みを導入する。ぴったりサービス含め複数の電子申請サービスを一元管理する仕組みを導入する。将来的なRPA導入を見据えて窓口での申請を可能な限り紙からデジタル化へ移行を目指す。

【裨益効果】

- 1) 電子申請対応の手続が増え、市民の利便性が向上する。
- 2) 複数の電子申請システムからの申請を一括管理することにより、職員の負担や手続ミスを削減することができる。
- 3) 申請内容がデジタル化されることにより、今後、RPAを活用した基幹系システムとの連携など業務改善を図ることができる。（基幹系の標準システム導入時に対応予定。）



■ サービス内容

サービス名	買い物データを活用したヘルスケア推進サービス	事業費	26,420千円
ターゲット	市内に存在する提携スーパーの利用者		
展開エリア	岡山県津山市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

【地域課題】

- ・ 国保入院+外来医療費の1位は糖尿病、2位は慢性腎臓病(透析あり)である。
- ・ 特定健診のHbA1c5.6%以上割合が全国平均より高い。
- ・ 小・中学生の肥満傾向の割合が、全国平均を上回っている。
- ・ 食事のデータは取得が難しく現状が把握できていない。

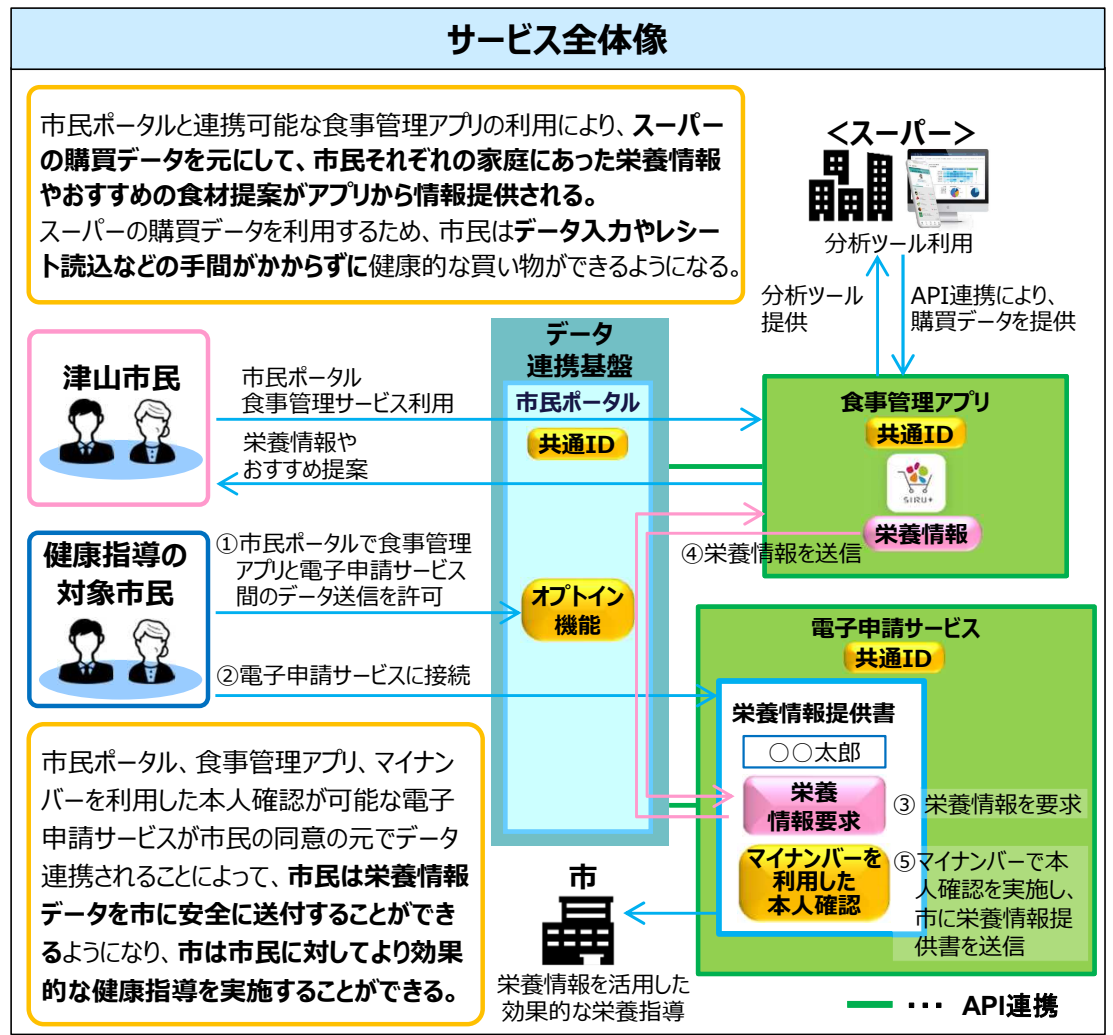
【実装サービス】食事管理アプリ、データ活用

食事管理アプリは、利用者がアプリに提携スーパーのポイントカードや家族構成等を登録し、普段通りに買い物するだけで、購買データから家族の栄養状態を見える化し、不足する栄養に対応する食材、メニュー提案を行う。市民ポータルで食事管理アプリと電子申請サービスの連携を承認すると、電子申請サービスからマイナンバーカードを活用して市に栄養データを提出することができる。

食事管理アプリで収集した分析データはオープンデータ化するとともに、小中学校の健診データ等と合わせて、地域別年代別など具体的な傾向を示しながら小中学校や地域で食育指導を行う。

【裨益効果】

- 1) 日々の買い物に対して、栄養に関する現状と改善方法が具体的に通知されることにより、食の改善を図ることができる。
- 2) 個人でも地域でもデータに基づいたより具体的な健康指導を受けることができるため、市民の健康状態が改善する。



実施地域	岡山県西粟倉村	事業費	61,120千円
実施主体	岡山県西粟倉村（一財）西粟倉むらまると研究所	人口	1,368人
事業概要	西粟倉村は、SDGs未来都市や脱炭素先行地域として、持続可能な地域づくり、低炭素な地域づくりに取り組んでいる。本事業では、その中で提供されるサービスのデジタル化を進め、村民や関係人口など村で活動する人々の利便性の向上を目指す。加えて、データ連携基盤上のデータ等も利用した村民のWell-Beingのシミュレーションを行うサービスを実装する。これらのサービスの連携により、村の環境、エネルギー、村民の活動からWell-Beingの向上に持続的に取り組み、村のキャッチコピーである「生きるを楽しむ」を実現する。		

取組内容

西粟倉村は百年の森林事業を通じ、森林の価値創出に村全体で取り組んでいる。その中で西粟倉村は、比較的最近の取り組みとして、行政ポイントサービスの提供や、超小型EV自動車の導入などを進め、より住みよいむらづくりを目指している。今回の事業では、それぞれのサービスのオンライン化を進め、村民や関係人口などが、村の生活、村内での活動における利便性の向上を目指す。

また、実装済みであるデータ連携基盤の上で、各種サービスのデータの連携を行う。西粟倉村の森林データや、令和4年度の事業において「モリリズム」のコンセプトのもと実装したサービスによって得られるデータに加え、人々の行動に関するデータを中心にデータ連携基盤上に集め、これらのデータを分析して、シミュレーションを行うサービスを実装し、持続的にWell-Beingの向上を目指す仕組みを構築する。実装するサービスは以下の通りである。

1. あわくらポイントサービスの改修
2. 超小型EVをはじめとするモビリティサービス
3. 「生きるを楽しむ」行動変容プログラム

それぞれのサービスを含めたデータ連携基盤と連携するサービス群の全体図は右の通りである。

取組内容

赤字：取り組み

西粟倉村データ連携基盤 / 都市OS

あわくらポイントサービス（改修）

行政ポイント（令和3年より運用）

・行政手続きの申請者やイベント参加者に対しポイントを付与し、村内の小売店の店頭で現金の代わりに利用可能

本事業にてアップデートする部分

- ・村内で展開するアプリからユーザーにオンラインでポイントを付与する機能
- ・地域電力会社からの電気利用に対して月々の料金の支払いにポイントを利用する機能

モビリティサービス（新規）

- ・現在村内で実証事業中である超小型電気自動車の貸し出し事業をサービス化する「モビリティセンター」を設立する。本事業では、車両管理・電池残量・位置情報・鍵管理・空車表示、予約をオンラインで行うシステムを構築する。
- ・サービスの運用を通して、村民の移動データ、EVの走行データ、電池残量データを利用し、村内の最適なモビリティサービス運用体制づくりに取り組む。

マイナンバー連携

あわくらポイントサービスの利用登録時に西粟倉村在住かどうか本人確認を行う

マイナンバーカードを用いた住所、氏名確認の効率化を行う

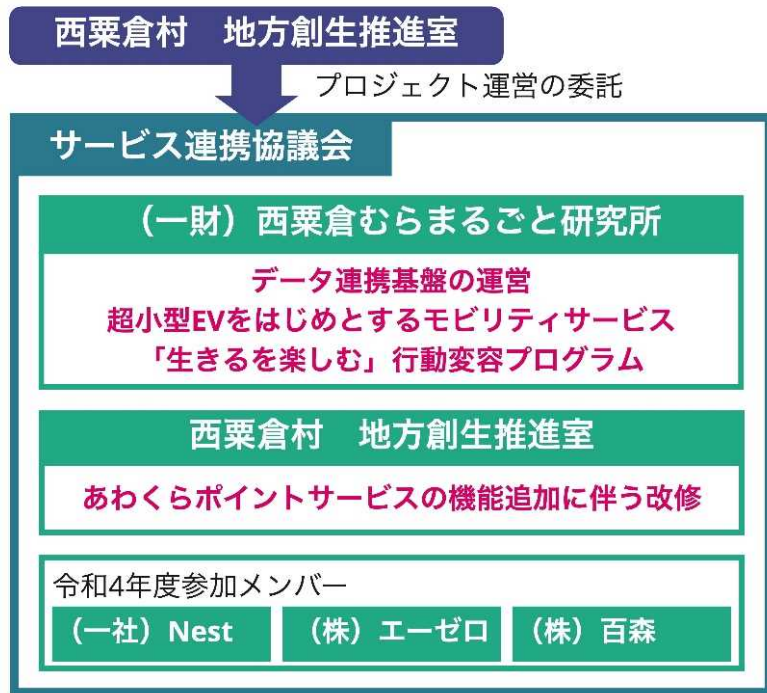
行動変容プログラム（新規）

- ・モビリティをはじめとしたデータ連携基盤上の村や村民のデータから村民の幸福度、脱炭素の進捗度、地域経済波及効果のシミュレーションを行う。
- ・村外企業が西粟倉村でビジネスを実施する際の戦略立案支援を行う他、シミュレーションの中で得られたデータや、WellBeingの向上につながる分析結果を公開し、ワークショップの実施等を通して、人々の行動変容を促す。

令和4年度サービス

- にしあわくら
おたからマップ
- Jクレジット
登録サービス
- モリリズム
ツアー
- 森林斡旋サービス
森のカタログ

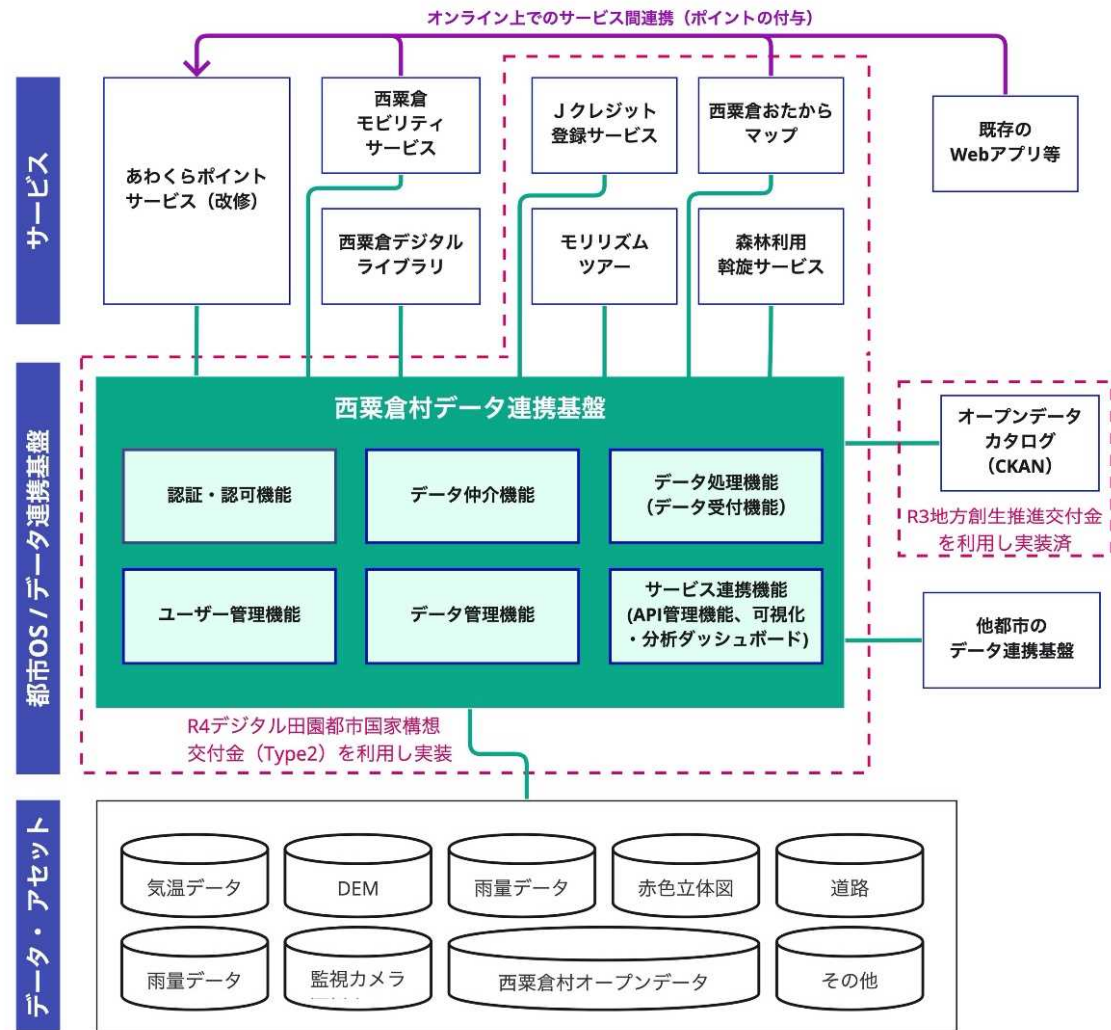
実施体制図



- 質の向上推進委員会（第三者評価委員会）**
- ・ 深尾昌峰氏 龍谷大学 副学長
 - ・ 関治之氏 (一社)コード・フォー・ジャパン 代表理事
 - ・ 澤根崇氏 中国銀行大原支店 支店長
 - ・ 前川真一郎氏 山陽新聞津山支社 支社長
 - ・ 金田豊治氏 西栗倉村議会 議長

データ連携基盤は西栗倉むらまると研究所が運営する。データ連携協議会には、サービス事業者が参加し月に一度程度の頻度で議論を行う。第三者評価委員会は年2回（10月、2月）に開催。

システム構成図



本年度は、図中左上「モビリティサービス」「行動変容プログラム」の実装を行う。また、「あわくらポイントサービス」については、他サービスからのポイント付与が可能になるよう、サービスの改修を行う。

■ サービス内容

サービス名	あわくらポイントサービス既存システムの改修	事業費	8,910 千円
ターゲット	西粟倉村民		
展開エリア	岡山県西粟倉村		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

あわくらポイントサービス (現状)

行政ポイントサービス「あわくらポイントサービス (あわポ)」は、行政手続きの申請や図書館等公共施設の利用、健康づくりを目的としたイベントへの参加時にポイントの付与を受け、村内の飲食店等で支払いができる。2021年に運用を開始し、2023年1月末時点で、村民の45%にあたる635名がアカウントを所持している。

システムの改修内容

あわポのオンラインでの利便性向上を目的とした以下の機能を追加する。

1. オンラインでのポイント付与機能の追加

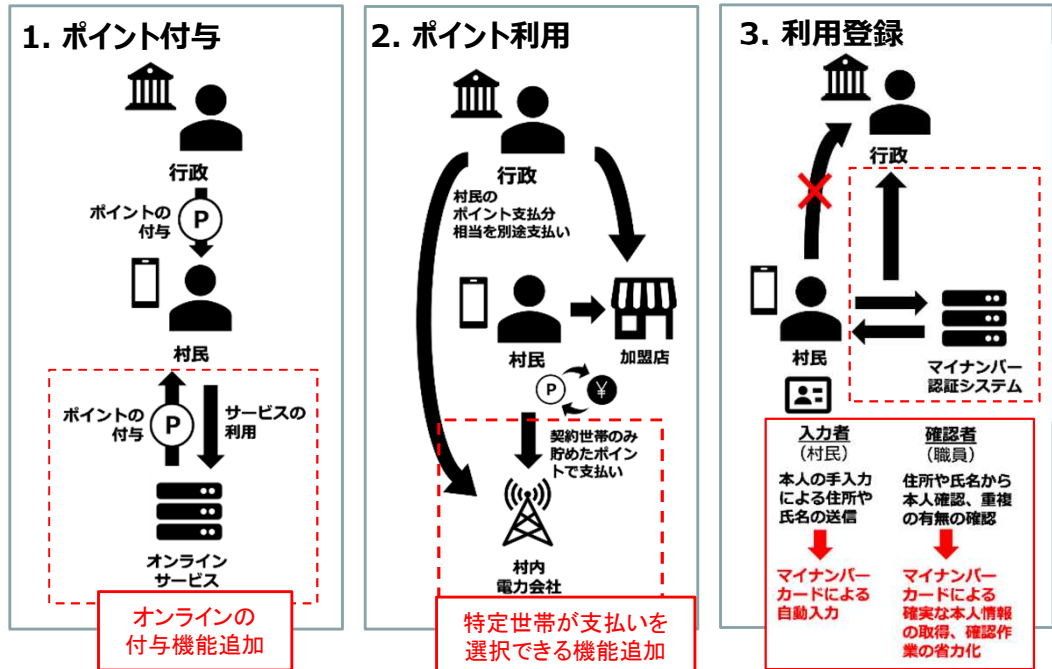
現状は、窓口や対面でのみポイント付与が行える状態であるが、オンラインでのポイント付与リクエストを受け付けられるようにする。これにより、昨年度デジ田事業で実装したサービスを含む、様々なアプリからポイントの付与が行える。

2. 村産電気料金支払いへのポイント利用の実装 (機能追加+体制の整備)

村産電気エネルギー (太陽光および小水力) 提供事業者と連携し、契約世帯の月々の電気料金の支払いの一部にあわポを利用できるようにする。

3. マイナンバーカードを用いたあわポ利用登録および確認の効率化

登録希望者が手入力で行う申請作業および村役場で手作業で行っている確認作業を、マイナンバーカードで取得できる精度の高い情報を用いて省力化する。



地域への効果

あわくらポイントサービスは、行政の取り組みへの理解や、村内事業者の活動を促進する目的で開始した。本事業では、2023年3月に設立される村内の発電施設の運営管理会社と連携を行う。村民が得たポイントを、村産電気エネルギー料金支払いの一部への利用可能にすることで、ポイントを介したサーキュラー・エコミーを実現する。並行して、脱炭素先行地域として実施している電力利用状況の可視化を進め、エネルギーの利用や村民の活動等の観点から、村民のWell-Beingの向上につながる仕組みを構築する。

■ サービス内容

サービス名	超小型EVをはじめとするモビリティサービス	事業費	17,410千円
ターゲット	西粟倉村民（超小型車両利用者等）及び関係人口（インターン・中長期滞在者）		
展開エリア	西粟倉村内及び近隣地域		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

背景

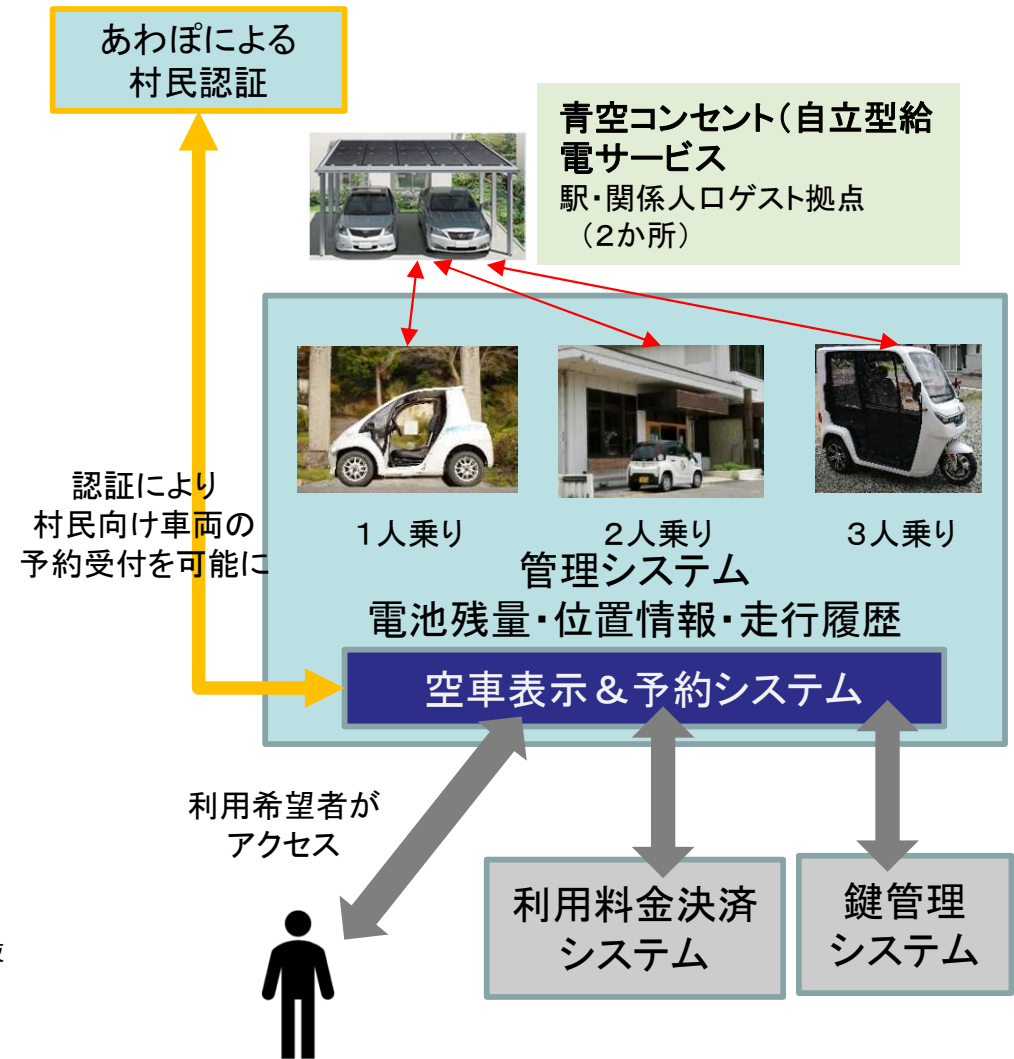
西粟倉村内には、脱炭素化地域社会を念頭に置き、超小型EV等多様な車両活用による「モビリティの生態系づくり」の観点から、超小型EVのリース実証事業を令和4年8月から実施。現在一人乗り6台、二人乗り1台で、利用ニーズの把握や車両運用ルールづくりを行っている。（現在は実証事業中の為無償利用）

システムの改修内容

令和4年度に推進交付金事業により整備した「車両管理・電池残量・位置情報・鍵管理」システムと、「空車表示 & 予約」システムの実装を行う。また、あわぽを用いて村民確認を可能にし、村民向けの料金設定や、村民優先貸し出し車両の表示、予約利用ができるようにする。また、観光客や村外企業からの来村者等が最も訪れる、駅と関係人口ゲスト拠点の2か所への青空コンセント（太陽光電池を用いた自立型給電サービス）の構築および移動型蓄電池（車両）の配備を行う。

地域への効果

村民向けに優先的に予約画面での車両の提示（配車）ができるようにすることで、村民の利便性・移動機会を向上させる。
 また、利用に応じた配車や、再エネの充放電状況のモニタリングを行い最適なサービス運営を行う。
 また、将来的に再エネの利活用による収入を得ることも期待できる。



■ サービス内容

サービス名	「生きるを楽しむ」行動変容プログラム	事業費	22,000千円
ターゲット	村民及び全国自治体		
展開エリア	西粟倉村内及び全国自治体		

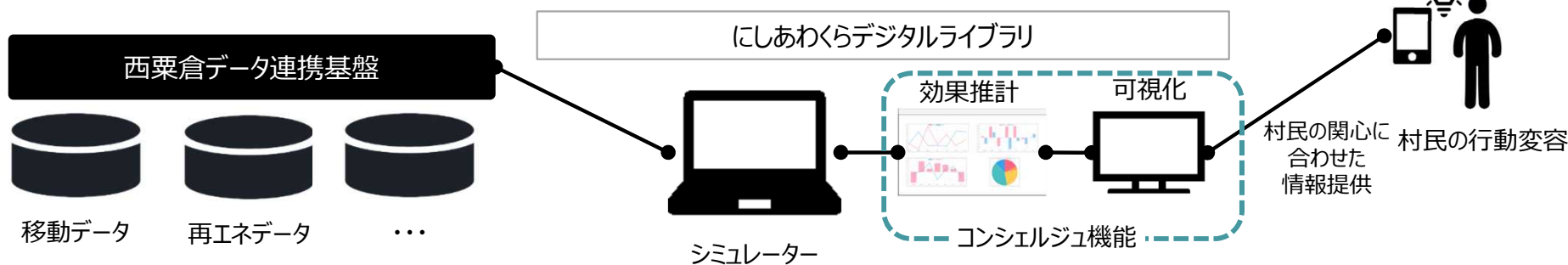
サービス内容 (事業分野 : ①②)

サービス内容

- 行動変容の効果を推計するシミュレーターの構築
データ連携基盤の各種データ（村民アンケート結果や令和4年度に実装したモリズムサービス等より取得）を用い、村民の行動変容（強度、比率など）をパラメータとした幸福度や脱炭素効果等を推計するシミュレーターを構築する。
- 行動変容の効果を可視化し、対話等を通じた行動変容を誘発
行動変容による地域への効果を可視化し、行動変容（超小型モビリティの利用や再エネ電力の利用等）を促すことを目的とした村民参加のワークショップを開催する。これにより、村民の幸福度の向上や、各種費用負担の軽減につながるサービスを実現する。
- にしあわくらデジタルライブラリの構築
村内の各種データ等とシミュレーターを用いて推計される「生きるを楽しむ」や「脱炭素」等の結果を可視化する「にしあわくらデジタルライブラリ」を構築する。また、村民の行動変容を支援するコンシェルジュ機能を提供する。コンシェルジュ結果やにしあわくらデジタルライブラリの使い方等を、文字放送や広報にしあわくらなどの村民向け媒体や、オープンデー（むらまる研が毎月開催）や定置モニター（むらまる研に設置）を通じて、適宜、情報を更新し発信する。

地域への効果

行動変容による村や村民の変化を可視化することで、村民の生きるを楽しむや脱炭素等に資する行動とその効果の理解を促進でき、相乗効果として、幸福度や脱炭素が進む。「生きるを楽しむ」や「脱炭素」等の進捗を可視化することができるとともに、対策・施策の効果を分析できることから、次の対策・施策の検討に役立つ。西粟倉村をフィールドとした民間企業等の実証事業の効果を定量化できることで、民間企業等の実証機会の提供・拡大につながる。他自治体にとっても、行動変容に関する対策・施策の導入効果の試算結果を知ることができ、対策・施策の検討に役立つ。



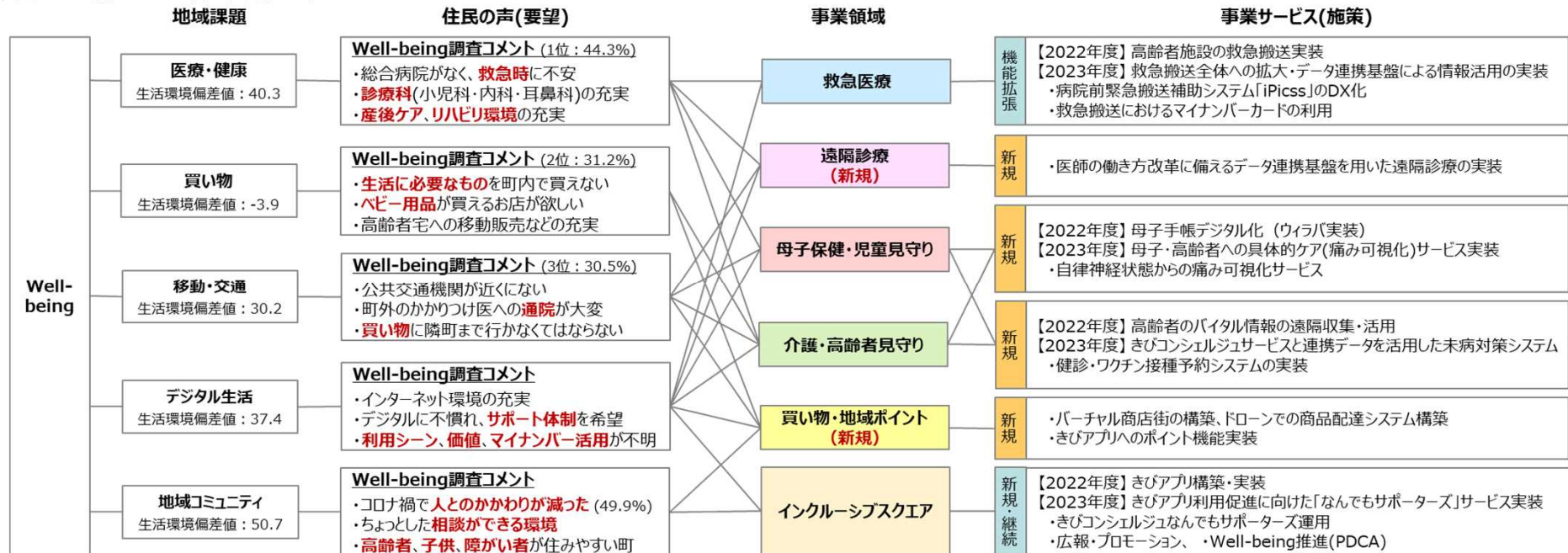
実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	382,360千円
実施主体	岡山県吉備中央町、国立大学法人岡山大学、吉備中央町デジタル田園都市推進協議会、有限責任事業組合吉備中央町インクルーシブスクエア（略称 KIBIスクエア）、一般企業、商工事業者、交通事業者、NPO法人、一般社団法人、社会福祉法人、医療法人、など	人口	10,507人
事業概要	R3補正デジ田交付金採択事業「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」の継続事業として5領域の機能拡張を図る。また、新規事業領域として「遠隔診療」、「買い物・地域ポイント」を追加し、医療事業の充実とともに住民の利便性向上を図り、地域全体のWell-being向上を図る。		

取組内容

「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」

吉備中央町では、生活環境において、医療機関や買い物できる施設が少なく、住民は、町外への移動が余儀なくされており、「医療・健康」、「買い物・飲食」、「移動・交通」などの日常生活に直結する分野の改善・充実が地域の重点課題である。実際に住民に対するWell-being調査からも、「医療機関」、「買い物」、「公共施設」に対する住民の幸福度が低い結果となっており、住民へのヒアリングや対話においても、改善要望が多いのが実態である。

さらに、今後、少子高齢化・人口減少に伴う主体的行動が低下し、コミュニティの活気が失われ、政令指定都市に隣接するにも関わらず「社会的孤立・孤独」の自己認識化が進むとともに、コロナの影響もあり、「我が身は自分で守る」「他人に迷惑をかけない」行動の制限を強いられ、孤独感が心と身体のバランスを崩し「Well-being = 真の幸福」から遠のく状況に陥りつつある。我々は、Well-being調査で浮き彫りになった医療・健康・福祉・生活軸を重点に、人中心のデータ連携基盤を活用した事業サービスを実装することで、孤立・孤独のライフサイクルの変化を起こし、「個人が社会的孤立・孤独からの脱却、かつ、ひとり一人の多様な幸せ「Well-being」が確保される地域社会の実現を目指す。さらに住民参画型で地域の個人を支える多様なステークホルダーによる一元的窓口支援（きびコンシェルジュなんでもサポーターズ）が伴奏する社会システム「インクルーシブスクエア」を構築・運営することで、人と組織、地域のエンゲージメントの好循環を生み出し、事業実施地域社会の変容を実現する。



※生活環境偏差値：Well-being指標に基づき、オープンデータから地域の生活環境を偏差値で表したものと

取組内容

R3補正TYPE3採択事業 継続領域 1/2

①事業領域	②サービス名称	③施策 作業内容	④属性	⑤目的	⑥関連するWell-being指標
A.救急医療	1.病院前緊急搬送補助システム「iPicss」のDX化	a.病院前緊急搬送補助システム「iPicss」のデータ連携基盤への接続 b.全救急搬送データの連携 c.撮影画像のデータ化 d.救急基盤⇒データ連携基盤NGSI連携サポート e..高齢者施設の搬送によるデータ管理の支援	機能拡張	病院前緊急搬送補助システム「iPicss」とデータ連携基盤を接続することで、iPicssで収集した搬送データを活用可能とする。	【環境因子】 医療・健康 【地域生活】 医療環境の満足 【ActiveQoL】 病院への受診
	2.救急搬送におけるマイナンバーカードの利用	a.傷病者のマイナンバーカードの読取り・個人特定 b.特定された傷病者に関する情報の取得 c.傷病者に関する情報の共有 d.きびアプリ機能追加(データ登録、券面読み取り) e.データ連携基盤機能追加(マイナンバーカードによる認証機能、PHRデータの整備)	機能拡張 機能拡張	搬送する傷病者の個人を特定し、かかりつけ医・既往歴・服薬などを情報の取得し、救急搬送の関係者で参照・共有する。	
	3.共通項目	a.ICT導入による働き方改革に関する調査・検証	新規	地域を支える人々の負担軽減モデルの推進	
B.母子保健・児童見守り	1.自律神経状態からの痛み可視化機能 ※「C.介護・高齢者見守り・移動」領域事業も含む	a.きびアプリ機能追加 b.データ連携基盤への接続	新規	「痛み」を定量化し、自己申告をしなくても然るべき対象(家族・医療機関)に状況把握と理解の促進をし、他の事象との相関から原因の推定と痛み改善の処置を促す。	【環境因子】 子育て、医療・健康 【地域生活】 子育て環境の満足
	2.共通項目	a.ICT導入による働き方改革に関する調査・検証	新規	地域を支える人々の負担軽減モデルの推進	
※母子保健・児童見守りに関する既存主要事業・サービスに関しては、その他省庁関連事業にて申請を行い、事業を継続する。※P.84「政策的優遇措置 施策間連携の推進」に記載					
C.介護・高齢者見守り	1.きびコンサルジュサービスと連携データを活用した未病対策システム	a.健診・ワクチン接種予約システム	新規	きびアプリに健診・ワクチン接種予約システムを実装。来年度以降、健診データ(EHR)ときびアプリやコンサルジュサービスから得られるデータにより見出される新知見により、健康寿命や、Wellness・Hapinessを向上させる施策を具体化する。そのために必要となるデータ収集項目の調査を行う。	【環境因子】 医療・健康 介護・福祉 【地域生活】 医療環境の満足
D.データ連携基盤	1.データ連携基盤サービス拡張	a.マイナンバーカード本人確認機能(救急および遠隔診療で活用)	機能拡張	住民にとって各サービスを安心・安全・便利に使える環境・利用シーンを拡充(救急・遠隔診療でのマイナンバーカード活用)する。	
		b.医療ネットワーク連携機能(PHR)	機能拡張		
E.インクルーシブスクエア	1.インクルーシブスクエア運営	a.きびコンサルジュなんでもサポーターズ運用	新規	マイナンバーカードの利用支援やバイオフィジカルデータの取得、連携企業サービスへの住民の登録・利用支援を実施する「きびアプリ推進委員」を地域事業者と協働し配備。合わせて、住民向けのサービスがより円滑に提供されるように、利用者と地域事業者・商工会・社協とのハブとして、「きびコンサルジュ」を運用する。	【環境因子】 地域とのつながり 【地域生活】 つながりと感謝 【ActiveQoL】 地域とつながりある活動 【協調的幸福】 向社会的行動

取組内容

R3補正TYPE3採択事業 継続領域 2/2

①事業領域	②サービス名称	③施策 作業内容	④属性	⑤目的	⑥関連するWell-being指標
E.インクルーシブスクエア	2.共通項目	a.広報・プロモーション	継続	住民への先端的サービスの確実な浸透を目的とする。R4広報での浸透状況を見ながら、広報だけでなくリアルイベントも組合せ検討する	【環境因子】 地域とのつながり 【地域生活】 つながりと感謝 【ActiveQoL】 地域とつながりある活動 【協調的幸福】 向社会的行動
		b.Well-being推進・効果測定・継続調査	継続	2022年度のWell-being調査結果を受け、PDCAの運用モデルを展開し、住民視点での持続可能な改善・改革を推進する	
		c.データ利活用に向けたコンサルティング	新規	データ連携基盤保有データの有償化に向けた、データ収集プロセスの整理及びビジネスモデルの検討	
協議会	1.共通項目	a.協議会事務費（委員費用弁償、会場使用料、収入印紙代、振込手数料等）	継続	-	
		b.弁護士等委託費	継続	-	

R4補正事業 新規領域

①事業領域	②サービス名称	③施策 作業内容	④属性	⑤目的	⑥関連するWell-being指標
F.遠隔診療	1.医師の働き方改革に備えるデータ連携基盤を用いた遠隔診療の実装	a.遠隔オンライン診療構築：一般内科・耳鼻科・小児科(見守り)・産後ケア・遠隔予約（小児時間外オンライン診療）	新規	住民からの需要が高い診療科を候補とし、遠隔診療環境の整備。医師の働き方改革や、専門領域の地方偏在の課題への対応を目指す。	【環境因子】 医療・介護 【地域生活】 医療環境の満足 【ActiveQoL】 病院への受診
		b.マイナンバーカードによる診療費等の支払いシステム構築			
		c.ビデオ会議システムの導入			
		d.医療ネットワーク活用			
	e.きび健康カルテの医療ネットワーク連携（被保険者番号によるID自動紐づけ）	新規	ビデオ会議システムと既存の医療ネットワークシステム、PHR基盤の情報などを用い DtoPwithN(D)型の遠隔診療の事業を実施し、吉備中央町内に病院がなく、片道1時間かけて通院している状況を改善を目指す。		
2.共通項目	a.ICT導入による働き方改革に関する調査・検証	新規	地域を支える人々の負担軽減モデルの推進		
G.買い物・地域ポイント	1.地域企業連携・地域ポイント連携	a.バーチャル商店街の構築・ドローンでの商品配達システム構築	新規	地域のインフラシステムときびアプリを連動させることでインフラ管理業務のDXを推進し、削減できるコストの一部を地域ポイントとしてユーザーに還元、地域住民の8割が不満を持っている買い物環境の改善につなげる。	【環境因子】 買物・飲食 【地域生活】 買い物満足度 【ActiveQoL】 買い物
	b.きびアプリ企業連携機能 ・きびアプリAPIの開発 ・広告出稿機能の開発	機能拡張			
	c.きびアプリへのポイント機能実装 ・地域ポイントとの連携・キャッシュレス決済機能の実装	新規			

実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	121,880千円
実施主体	岡山県吉備中央町、吉備中央町インクルーシブスクエア	人口	10,507人
事業概要	病院前緊急搬送補助システム「iPicss(アイピクス)」(以下、「iPicss」という)は、救急搬送される傷病者に関する情報をデジタル化し、医師や救急救命士など救急搬送の関係者で共有する救急領域での情報プラットフォームの役割りを担っている。本事業では、データ連携基盤に接続して、iPicss上のデジタルデータを活用可能とし、マイナンバーカードで個人を特定して、傷病者の情報の参照・登録を可能とする。		

取組内容

吉備中央町は、加賀市、茅野市とともに、デジタル田園健康特区に指定され、救急救命士の処置拡大をテーマに規制緩和に取り組んでいる。遠隔地の医師の指示の下で救急車内の救急救命士が行う無侵襲の検査が処置拡大の対象であり、救急車から遠隔地の医師へリアルタイムに検査状況を伝送する情報共有のプラットフォームとして、iPicssを利用している。

iPicssは、妊産婦緊急搬送において岡山県内全分娩取扱施設で既に社会実装されている。最低限で最大限の効果をもたらす情報項目を手書きで記載する「搬送情報チェックシート」等をスマートフォンでデジタル化のために撮影し、関係者間で共有するアナログとデジタルのハイブリッドシステムであり、簡便な操作からデジタル・デバイドを無くし、広くユーザに受け入れられ、搬送時間の短縮や診療の効率化、治療開始の早期化に大いに貢献し、多方面で実績が報告されている。このiPicssを、妊産婦の緊急搬送から全世代・疾患領域での使用へ運用を拡大する一環として、岡山県でウズコロナ時代として対策が急務となり、救急救命士からの要望が強い高齢者施設から医療機関への施設間救急搬送を対象とし、R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ3事業により、吉備中央町での実装化を行った。この実装によりiPicssは、搬送中の傷病者情報を関係者間で共有するプラットフォームの整備において、データ連携基盤へ接続するためのクラウド化が整った。一方で、救急搬送情報は、個人の医療情報が紙ベースで管理されていることが極めて多く、中山間地域の医療機関や高齢者施設では言うまでもない。

2023年度には、iPicssをデータ連携基盤に接続させ、搬送元施設からデジタル化され、共有化されたEHRのデジタル化を可能とする。さらに、救急搬送時にマイナンバーカードで傷病者の個人を特定して、吉備IDと名寄せされているPHRデータ「吉備健康カルテ」、日々のバイオフィジカルステータス、生活データ等との接続が既存のデータ連携基盤を介して可能となる。この情報の粒度と悉皆性のバランスから生まれる新たな知見から、住民に健康寿命延伸のためのサポートプランDX事業を策定していく。

また、データ連携基盤および各サービスが継続的に運営されていくためのビジネスモデルとして、遠隔診療を支える人々（行政や医療従事者など）の現状の運用を可視化し、ICT導入によるコスト(人件費・業務)削減や働き方改革に関する効果を検証することで持続性のある活動を推進する。

取組内容

具体的には、2022年度に、総務省消防庁が、マイナンバーを利用して傷病者の情報を入手・参照する実証を行っているが、吉備中央町では、データ連携基盤を利用して傷病者のPHR情報を共有する仕組みを実装する。救急搬送の際にPHR情報を共有する仕組みは、おそらく日本では初めての事例となる。また、PHRの情報が救急搬送で利用されることで、住民自身が情報を備える文化を見出し、他の事業での情報収集向上への波及効果も生み出していきたい。

2023年度に取り組むサービスは、以下の通りである。

① 病院前緊急搬送補助システム「iPicss」のDX化

高齢者施設などの施設間搬送だけでなく、119番通報による救急搬送へiPicssの使用を拡大することで、全ての住民の救急搬送に資するサービスとなる。同時に、iPicssをデータ連携基盤に接続し、吉備中央町の全ての救急搬送情報を救急搬送の質の向上のために活用可能とする。

② 救急搬送におけるマイナンバーカードの利用

特に119番通報より搬送される住民の個人の特定し、さらにその住民のPHR情報が参照可能となることで、搬送中の安全担保や搬送先での適切な治療が、搬送された住民の社会復帰の早期化に資する。このことが、最終的に、この地域の活性化の一助となる。

③ ICT導入による働き方改革に関する検証

データ連携基盤および各サービスが継続的に運営されていくためのビジネスモデルとして、

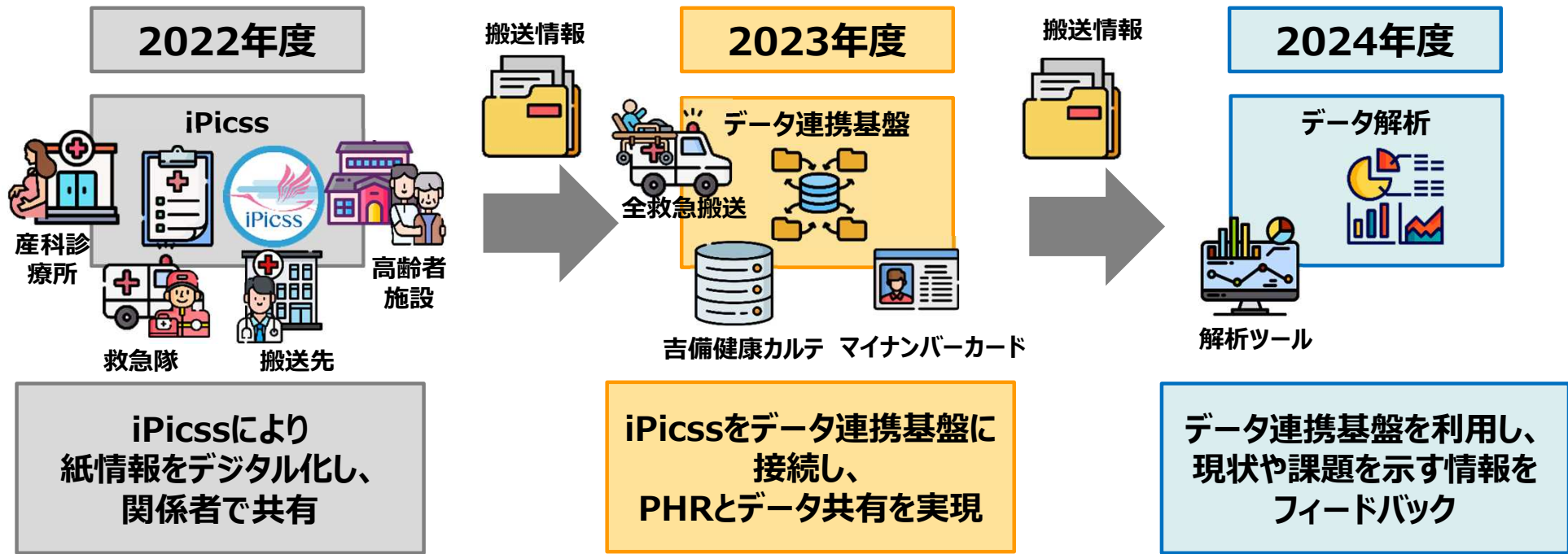
- 救急医療を支える人々(行政や医療従事者など)の現状の業務を可視化し、
- ICT導入によるコスト(人件費・業務負荷)の削減や働き方改革に関する効果を検証することで持続性のある活動を推進する。

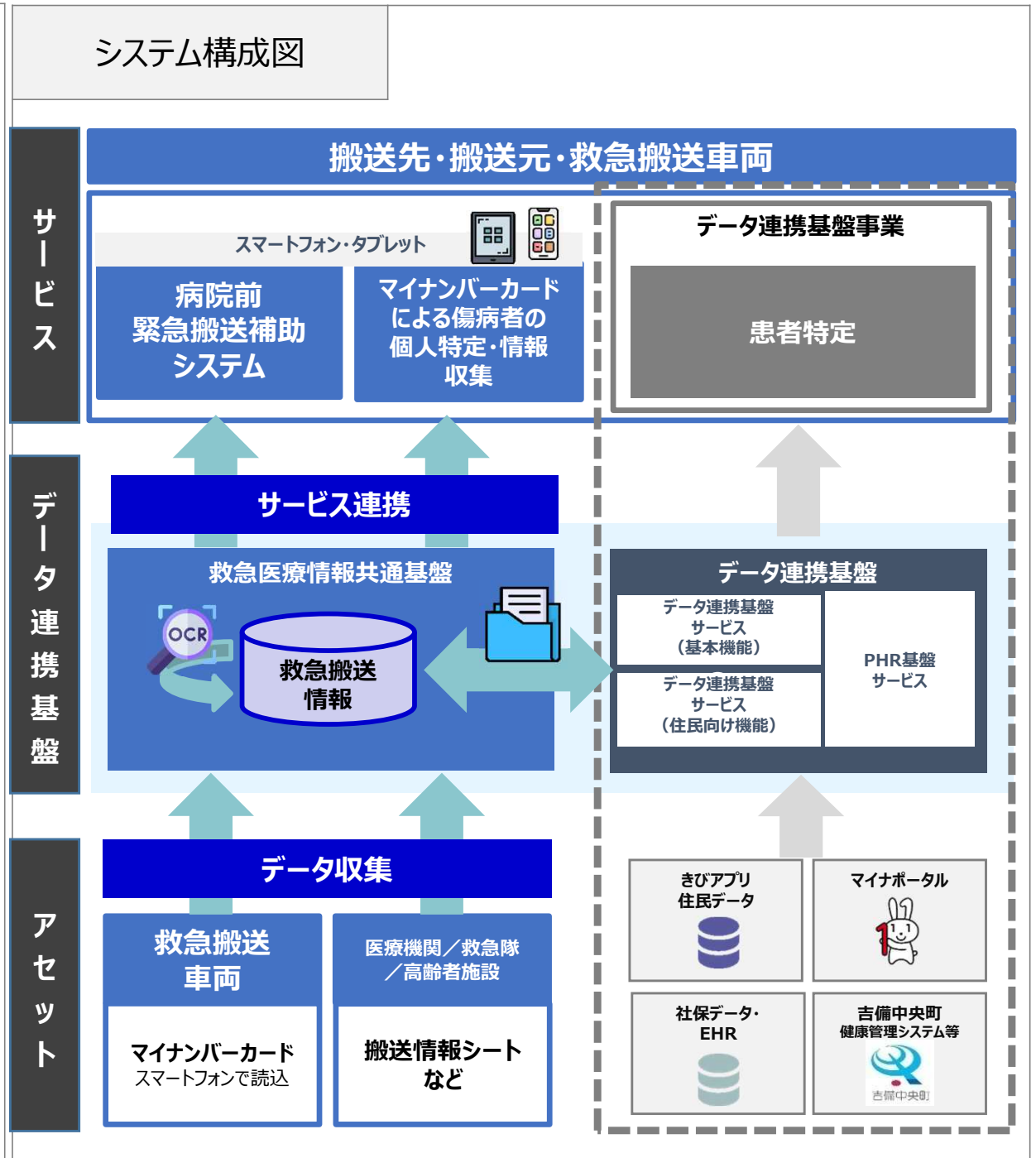
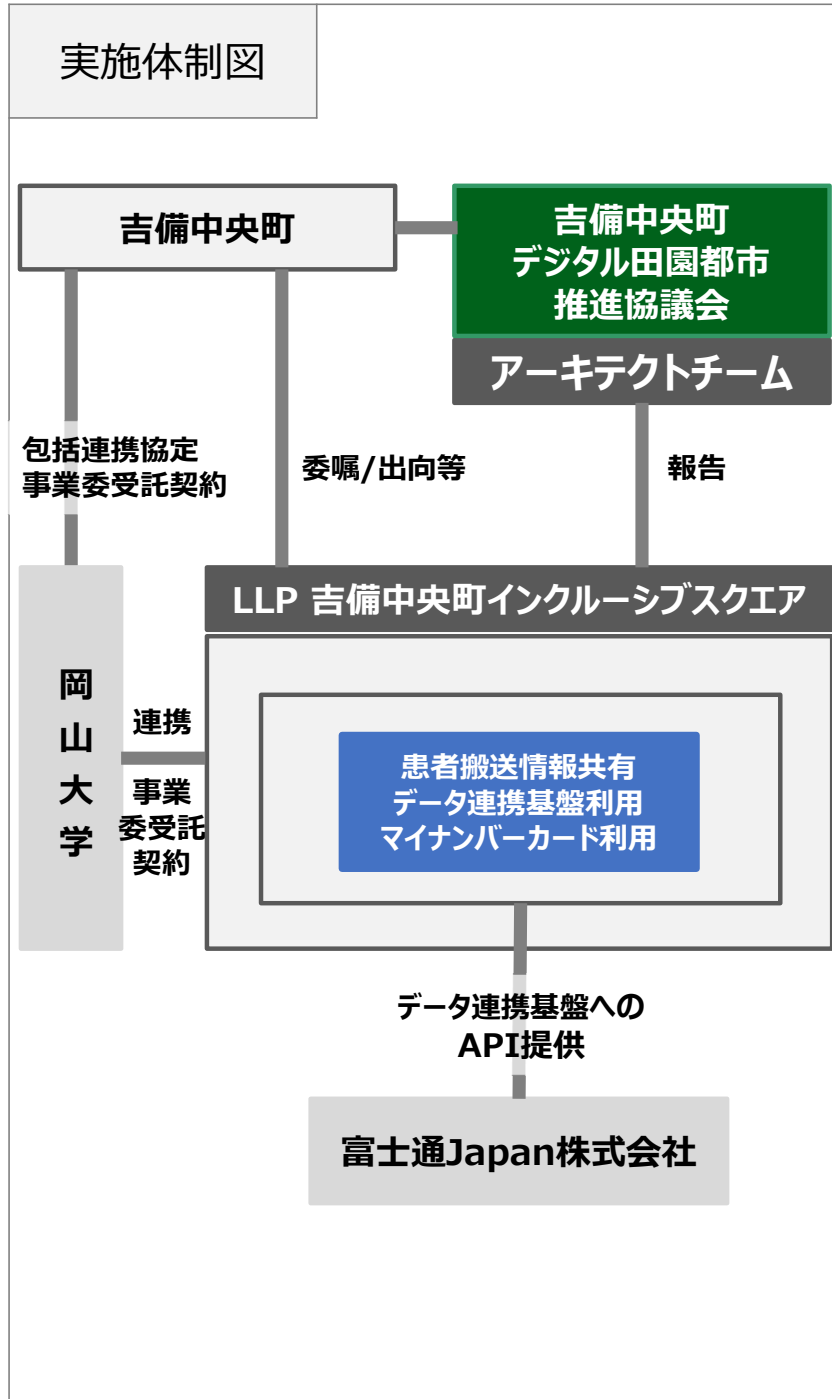
さらに、2024年度以降には、活用可能となった救急搬送に関するデータを利用して、地域の救急医療の状況や課題を示すような情報(脳卒中の発生数など)を自治体へフィードバックする仕組みを構築する。その際に、他の事業で収集された個人の生活習慣のような情報と救急に関する情報から見出された住民の健康寿命延伸のためのサポートプランDX事業を検討する。

2022年度から2023年度を経て、2024年度までの、病院前緊急搬送補助システム「iPicss」の搬送情報の活用に関する流れを、次のページに図示する。

取組内容

病院前緊急搬送補助システム「iPicss」の搬送情報活用に関する事業の流れ





実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	15,950千円
実施主体	岡山県吉備中央町、吉備中央町インクルーシブスクエア	人口	10,507人
事業概要	吉備中央町は母子健康事業に重点施策を行ってきたが、母子が健康的な生活・学業・就労に心配なく勤むことができる環境が必要である。本事業は痛みが生じた時に反応する自律神経の特性を活用し、生理痛、女性や子供に多く見られる気圧の変化に伴う偏頭痛などを可視化する機能。「自律神経」を見ることにより客観性を持たせ、「痛み」の基準の元、患者へのヒアリングに加え医師からの定量的な判断が可能になる。		

取組内容

きびアプリに搭載されているSENSING機能に「痛み計測機能」を付加し、痛みが生じた際の可視化をする。「痛み」は女性特有の生理痛や、子供や女性に多いと言われる気圧の変化に伴う偏頭痛が対象となる。これらの痛みを可視化することにより、症状を伝えるコミュニケーションを円滑化すると共に、痛みのレベルに応じて自身で早々にできる対処法や普段の心掛けを促す。痛みの種類も交感神経優位の時に発生するもの、副交感神経優位の時に発生するものと様々であり、その痛みによって対処法は異なる。これらを自律神経の可視化から自身または保護者が判断をし適切な対処法を選択することができる機会を提供する。また、これらの結果は、吉備中央町の気象情報等と照らし合わせることで痛みが生じるタイミングの予測も未来には可能なことから、「痛み」の予防にも繋がり快適な生活の一助となることもできる。

価値提案1

非接触センシング技術により「痛み」ストレスを可視化

価値提案2

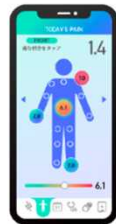
- ・指定のLINEやメアドへ、痛みのデジタル証明を送信可能
- ・痛みのレベルにあわせたメッセージテンプレートもご用意



1. 天気痛予報



2. セルフィー



3. 患部をタップ

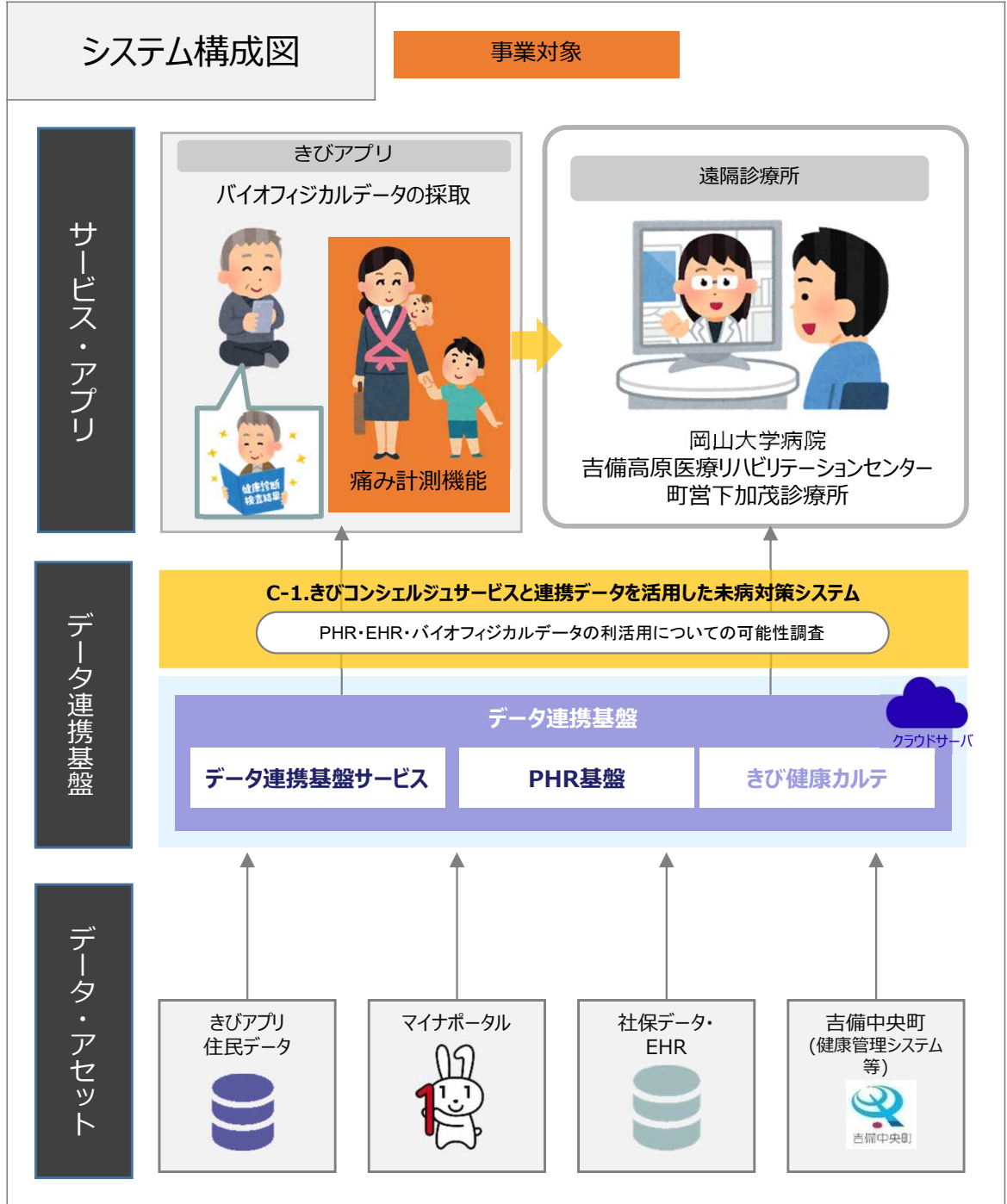
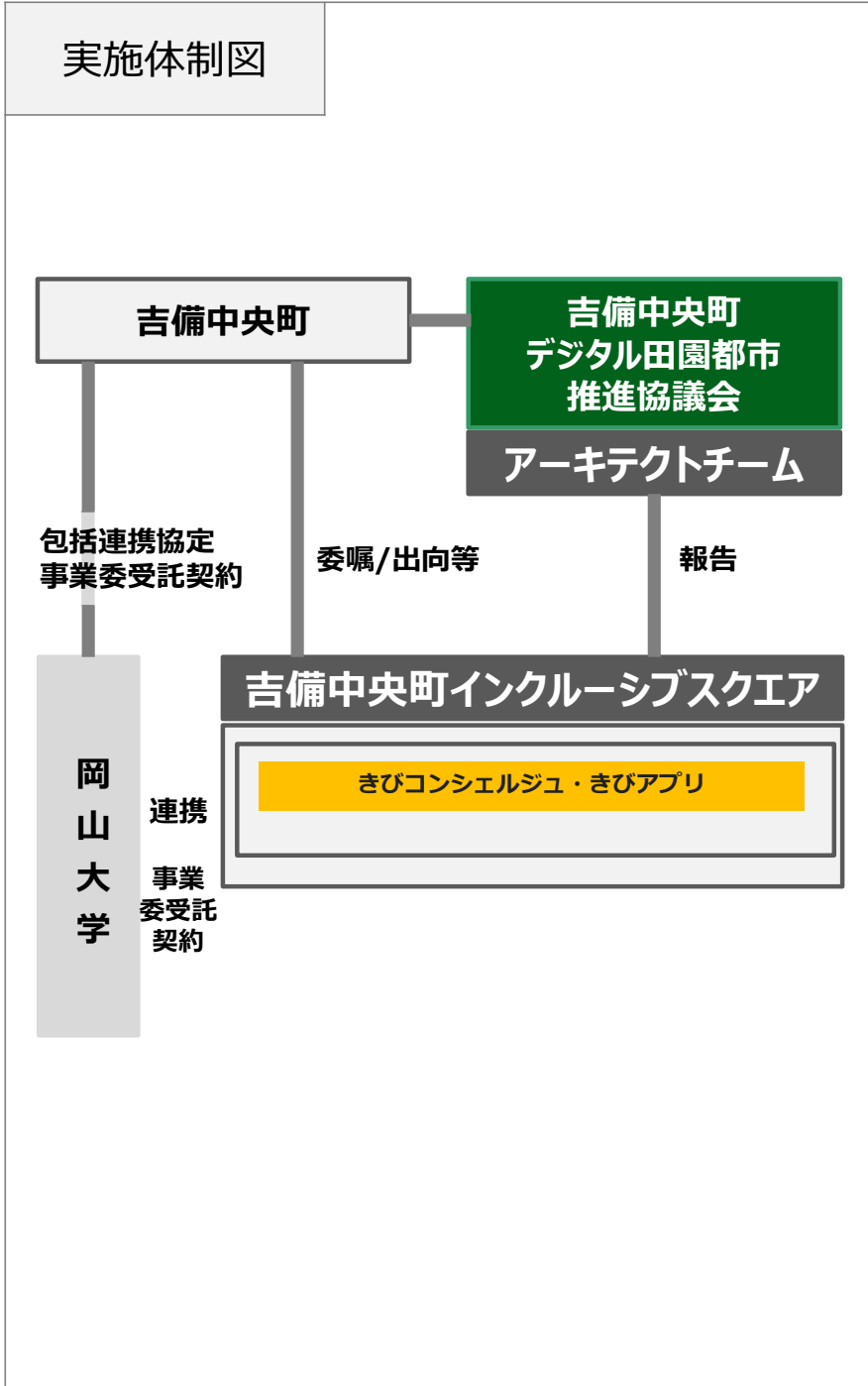


4. 自律神経の乱れを測定



5. 結果表示

また、データ連携基盤および各サービスが継続的に運営されていくためのビジネスモデルとして、母子保健・児童見守りを支える人々（行政や医療従事者など）の現状の運用を可視化し、ICT導入によるコスト(人件費・業務)削減や働き方改革に関する効果を検証することで持続性のある活動を推進する。



実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	4,400千円
実施主体	吉備中央町インクルーシブスクエア	人口	10,507人
事業概要	当町は少子高齢化・人口減少に伴う主体的行動が低下し、住民調査からも「総合病院が近くにないため、緊急時に対応ができないことが不安」「開業医が高齢化していて今後が不安」など、特に医療分野での不安が多く聞かれた。本事業では、主に高齢者をターゲットに、昨年度実装した「きびアプリ」から取得できるヘルスケア等の住民データとPHRデータ・健診データ・マイナポータルから取得できる医療系データなど、外部データを掛け合わせることで地域住民の疾病予防・未病対策のサポートをするためのシステムを構築する。		

取組内容

【目指す姿】

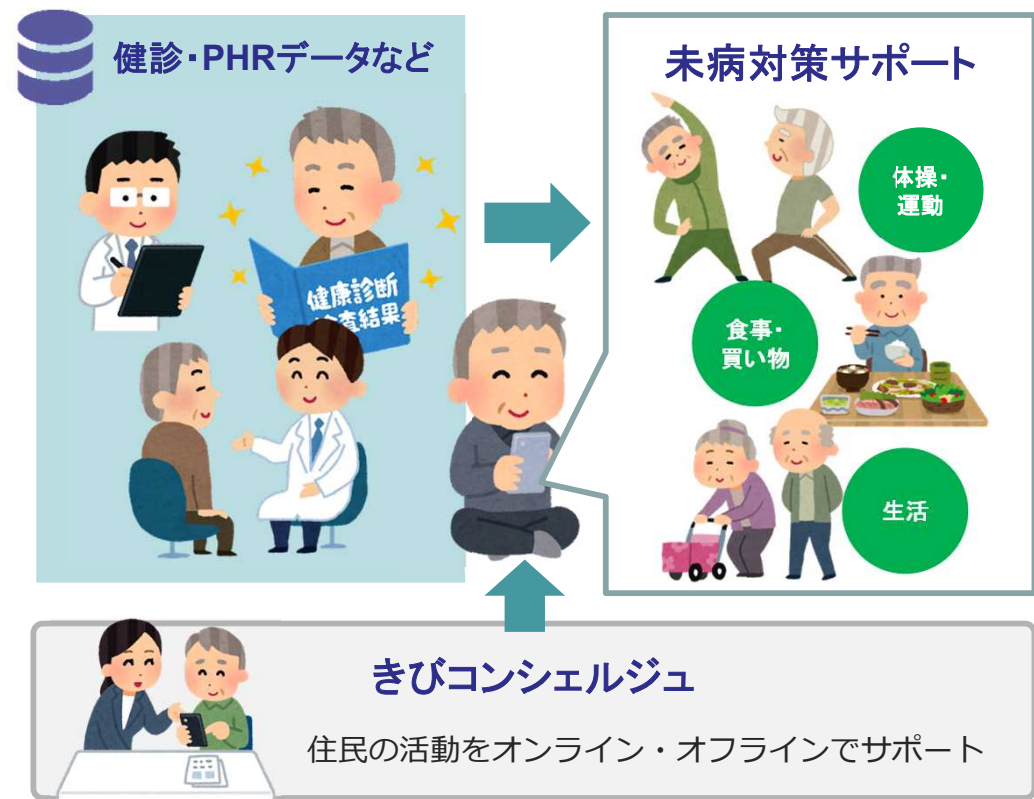
R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装TYPE3事業で構築した「きびアプリ」の各機能・「きびコンシェルジュサービス」を活用し、地域住民の暮らしに紐づく細かな情報を取得、町実施の健診データやPHRデータなどと掛け合わせてリスク抽出・予測をするシステムを構築、成人病予防や健康寿命の延伸を目指す。

【2023年度事業】

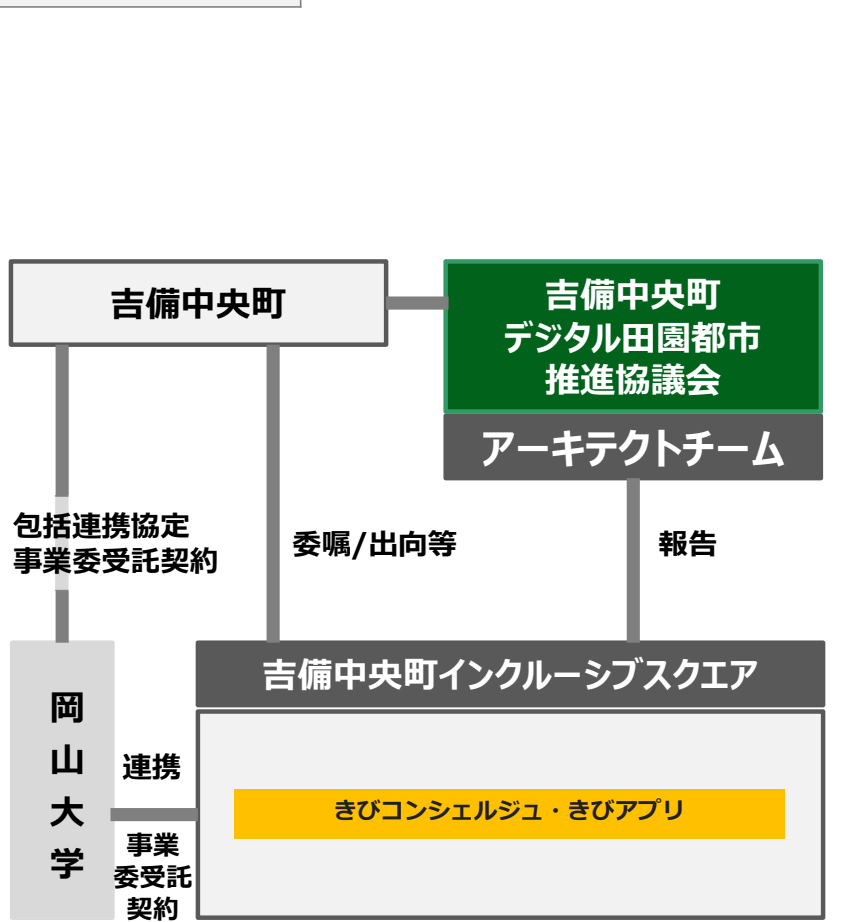
健診・ワクチン接種予約システムをきびアプリ内に構築。一般健診・特定健診の受診率を向上させ、病気の二次予防や健康寿命の延伸を目指す。

【2024年度以降】

今年度調査したデータを基に「きびアプリ」で取得できるバイオフィジカルデータとPHR・EHRなどの外部データを組み合わせた住民向けの未病対策サポートサービスを実装。

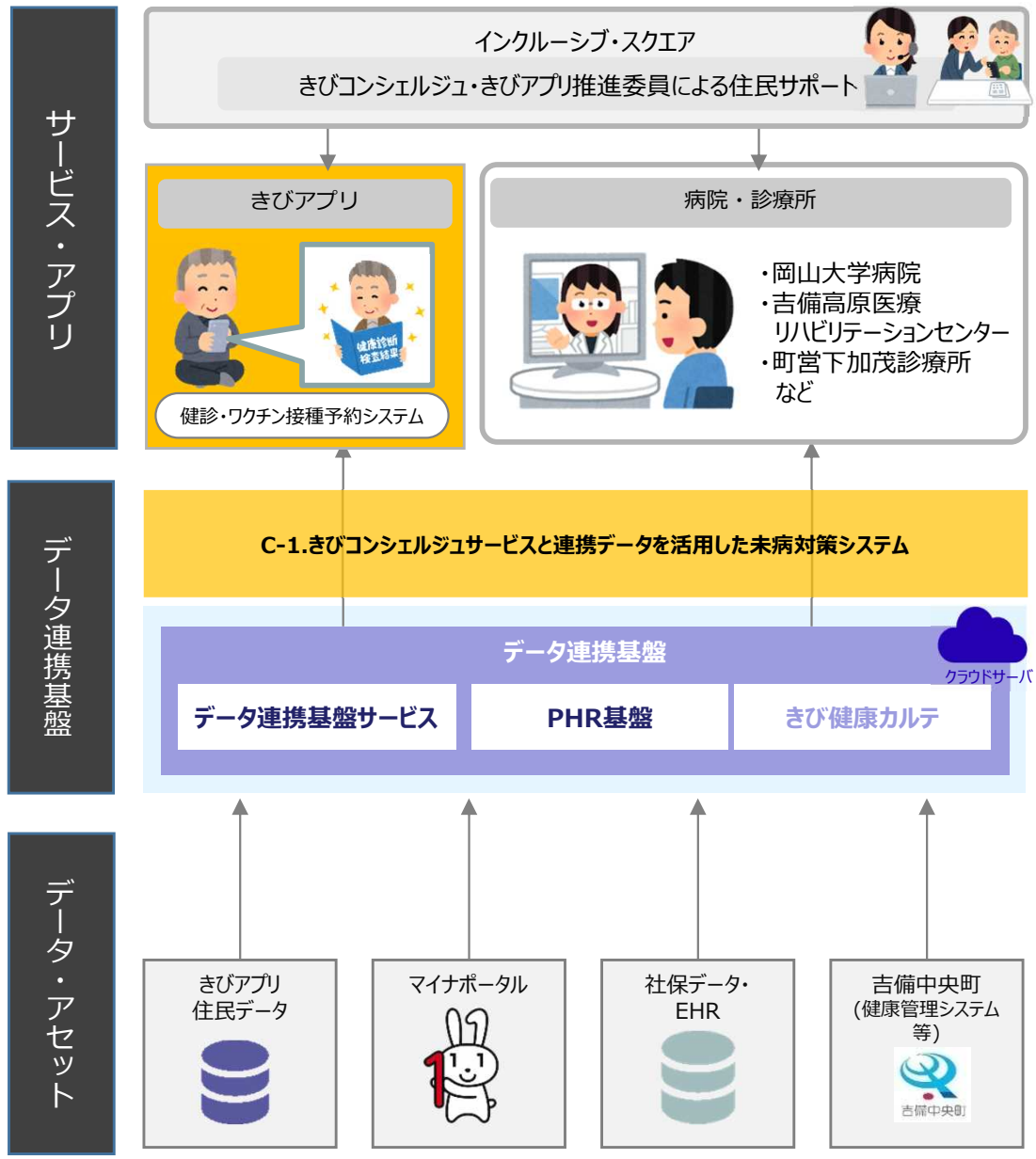


実施体制図



システム構成図

事業対象



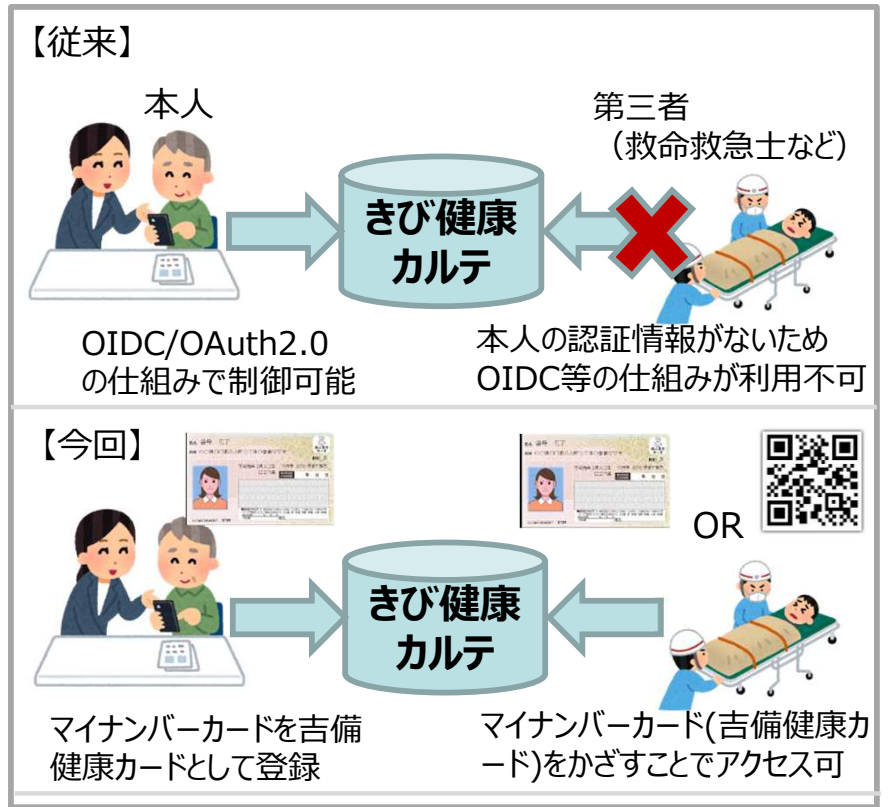
実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	40,400千円
実施主体	吉備中央町インクルーシブスクエア	人口	10,507人
事業概要	R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ3事業で構築したデータ連携基盤をベースに、マイナンバーカードを「吉備健康カード」として活用するため機能を搭載させ、救急領域や遠隔診療領域で、同じくR3補正事業で構築したきび健康カルテ（PHR基盤）のデータの有効活用を実現する。		

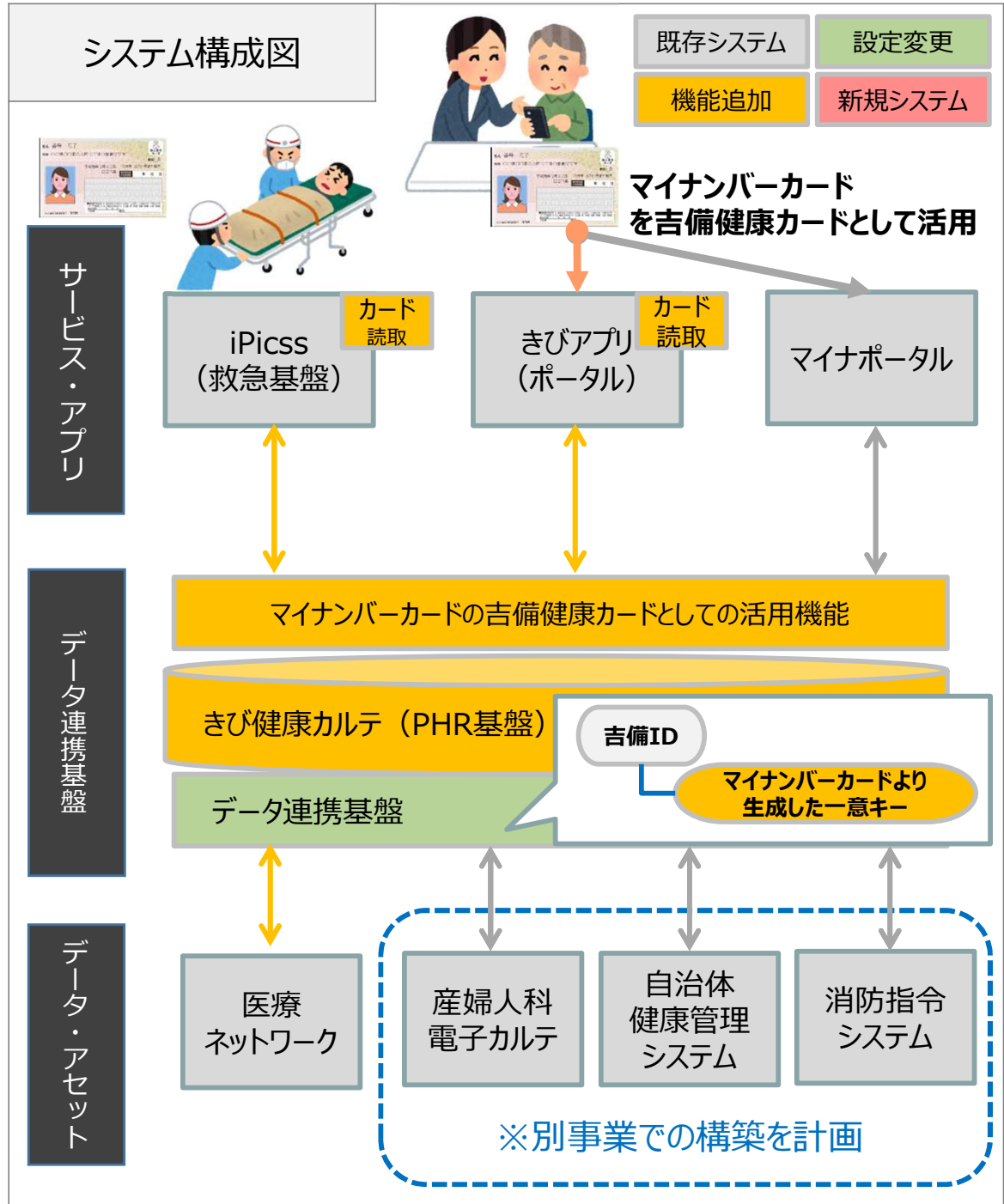
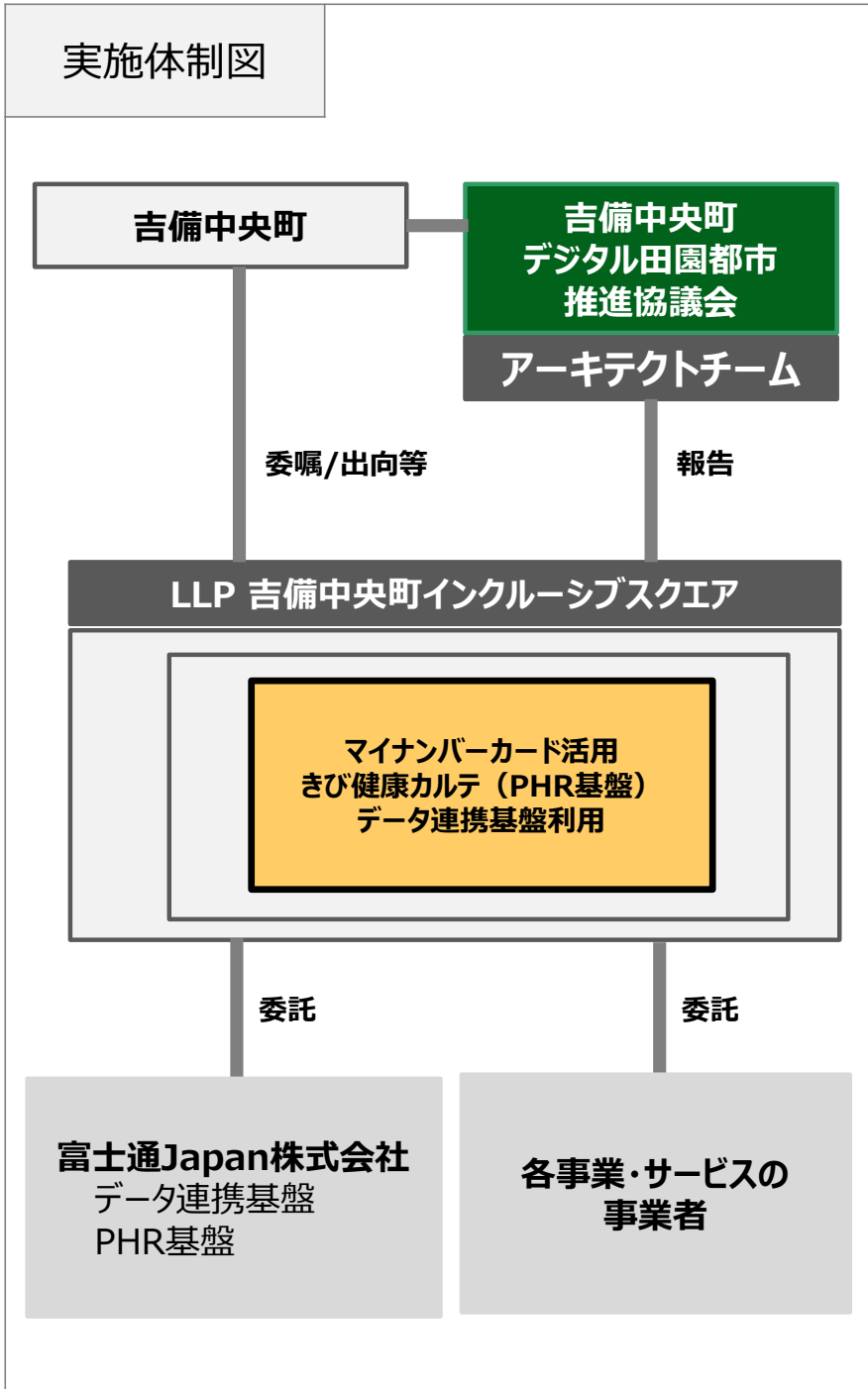
取組内容

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ3事業にてベースとなるデータ連携基盤、PHR基盤の整備が行われ、データ連携基盤が発行する吉備IDを各サービス・アプリがOpenIDConnectによるシングルサインオンにて共有し、データ連携を行う下地が整備された。今回の申請では、マイナンバーカードを吉備健康カードとして活用するための仕組みを追加構築し、従来のOpenIDConnectでは実現が難しい、救命救急士など本人以外の第三者からのPHRデータの活用が可能となる仕組み作りを実施する。

これまでも医療ネットワークなどにおいて、同意や患者IDを示すものとしてのICカードの活用が試みられてきたが、発行費用や発行に関する運用面の課題などでうまく運用できている地域はほぼない状況であるが、マイナンバーカードという国が発行するカードを有効活用することで、今後様々な運用シーン、ユースケースでの活用が期待される。また現状マイナンバーカードを持ち歩く住民がどれくらいいるかという課題があるが、現在進められているマイナンバーカードのスマホ搭載が進むことでこの問題も解決すると見込まれる。

また医療ネットワークを通じて電子カルテと連携する機能などを各事業にあわせて随時追加を行っていき、「データ流通に関するコストの最適化」を目指す。（ビジネスモデルで説明）





実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	49,610千円
実施主体	岡山県吉備中央町、国立大学法人岡山大学、吉備中央町デジタル田園都市推進協議会、地域サポーター	人口	10,507人
事業概要	当町は少子高齢化・人口減少に伴う主体的行動が低下し、コミュニティの活気が失われ、政令指定都市に隣接するにも関わらず「社会的孤立・孤独」の自己認識化が進み、通院・通学・買い物などへの移動手段の充実についても切実な課題である。そこで、きびアプリ推進委員や電話・アプリでの対応を行うオペレーター（きびコンシェルジュ）など、住民参画型で地域住民を支える多様なステークホルダーらによる一元的窓口支援が伴走する社会システム「インクルーシブ・スクエア」を運営、デジタル×アナログでの住民サポートを充実する。		

取組内容

E-1-a.インクルーシブスクエアの運営

①きびアプリ推進委員の活用…本事業推進のため、マイナンバーカードの利用支援やバイオフィジカルデータの取得、連携企業サービスへの登録支援などを実施するきびアプリ推進委員を地域事業者と協働し配備。各家庭への個別訪問や、地区社協が公民館等で開催している高齢者向け・子育て世代向けサロンなどで団体向け説明会を実施。併せてサービスの改善に向けた住民からのヒアリングを実施。

②きびコンシェルジュの運用…買い物サービス・健康サポートサービスなど住民向けのサービスがより円滑に提供されるように、利用者と地域事業者・商工会・社協とのハブとして、きびコンシェルジュを運用する。また今年度実装のドローン配送時には配達支援員としての業務も行う。

E-2-a.広報・プロモーション

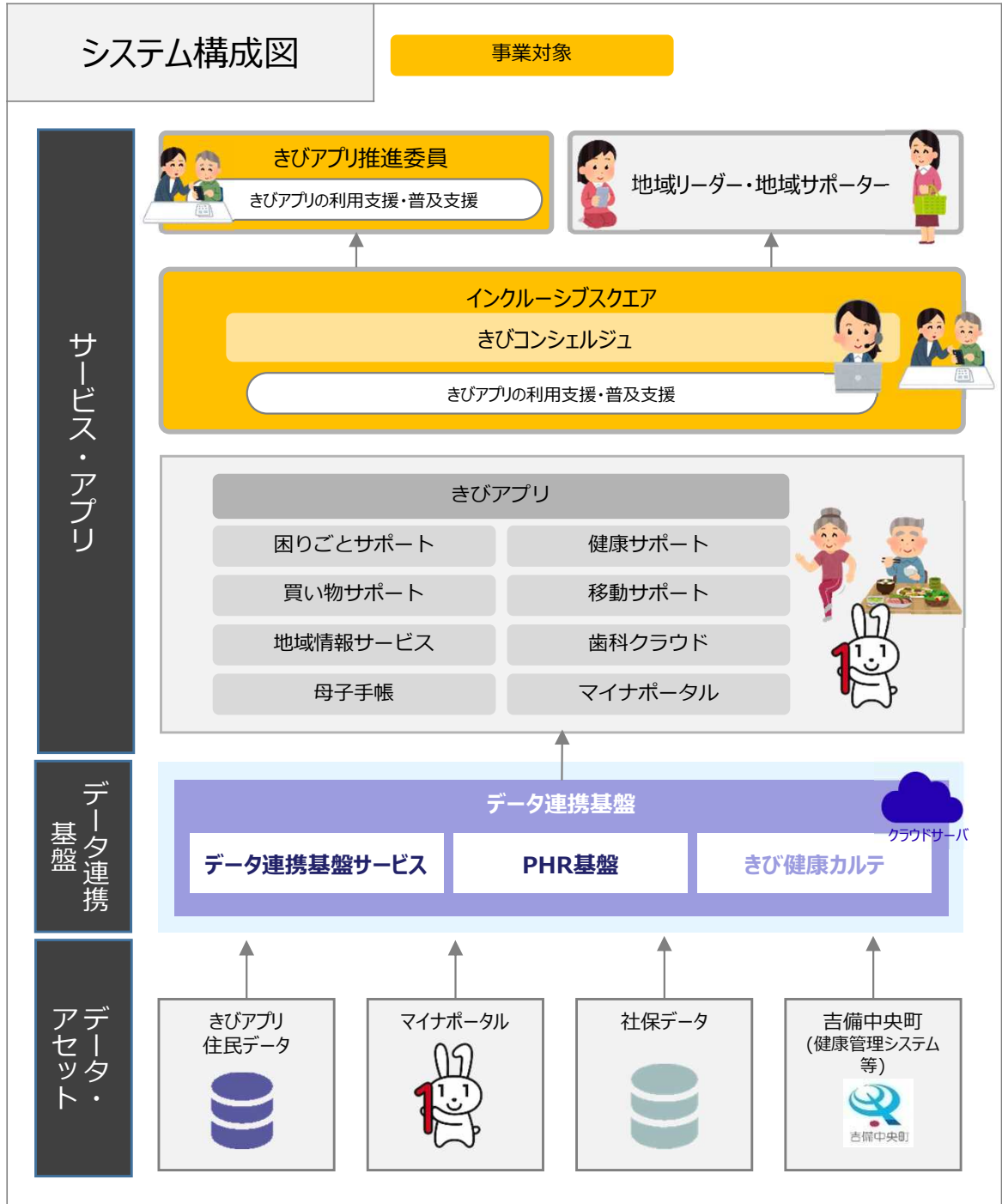
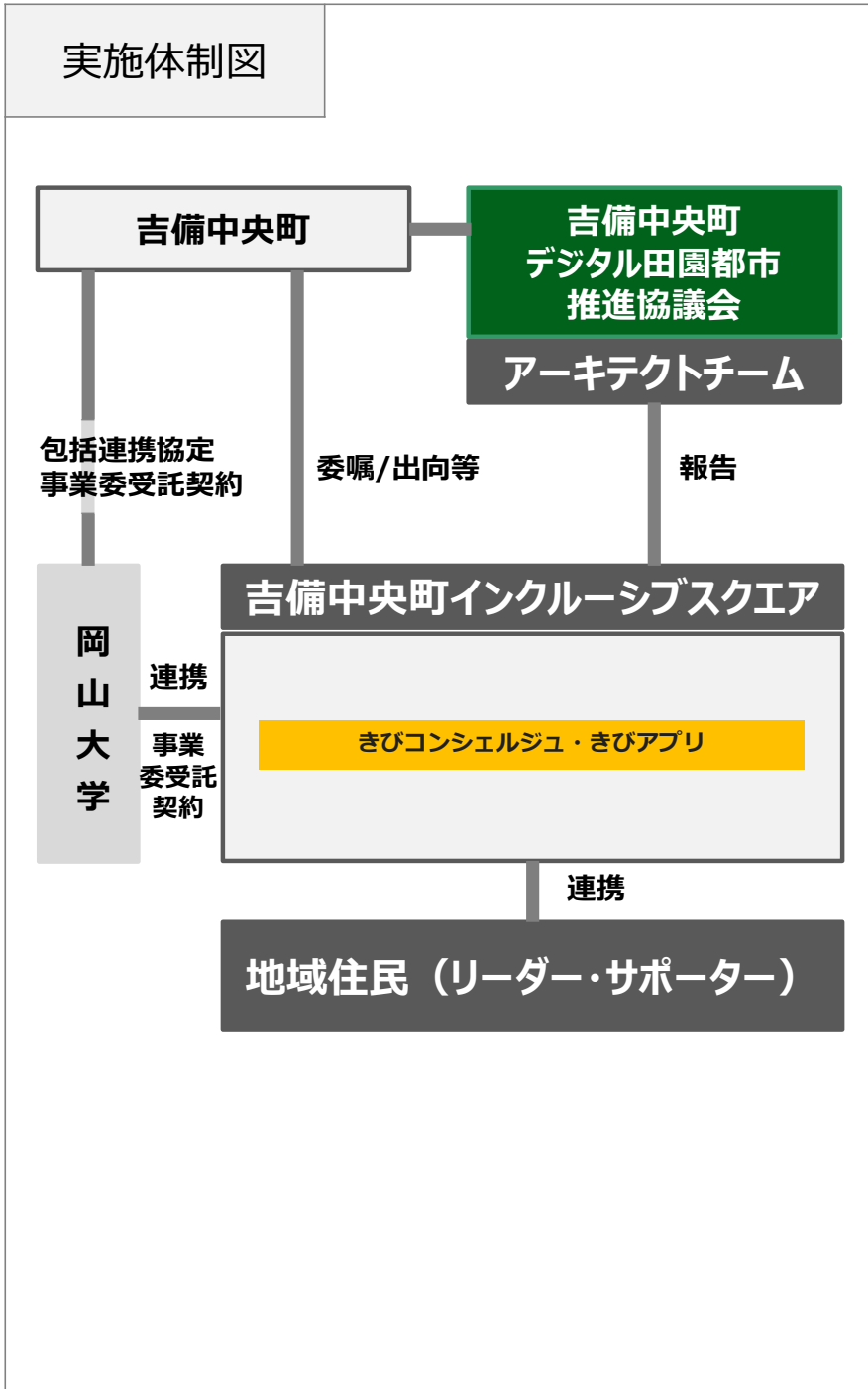
住民への先端的サービスの確実な浸透を目的とし、R4広報での浸透状況を見ながら、広報だけでなくリアルイベントも組合せ検討する。

E-2-b.Well-being推進・効果測定・継続調査

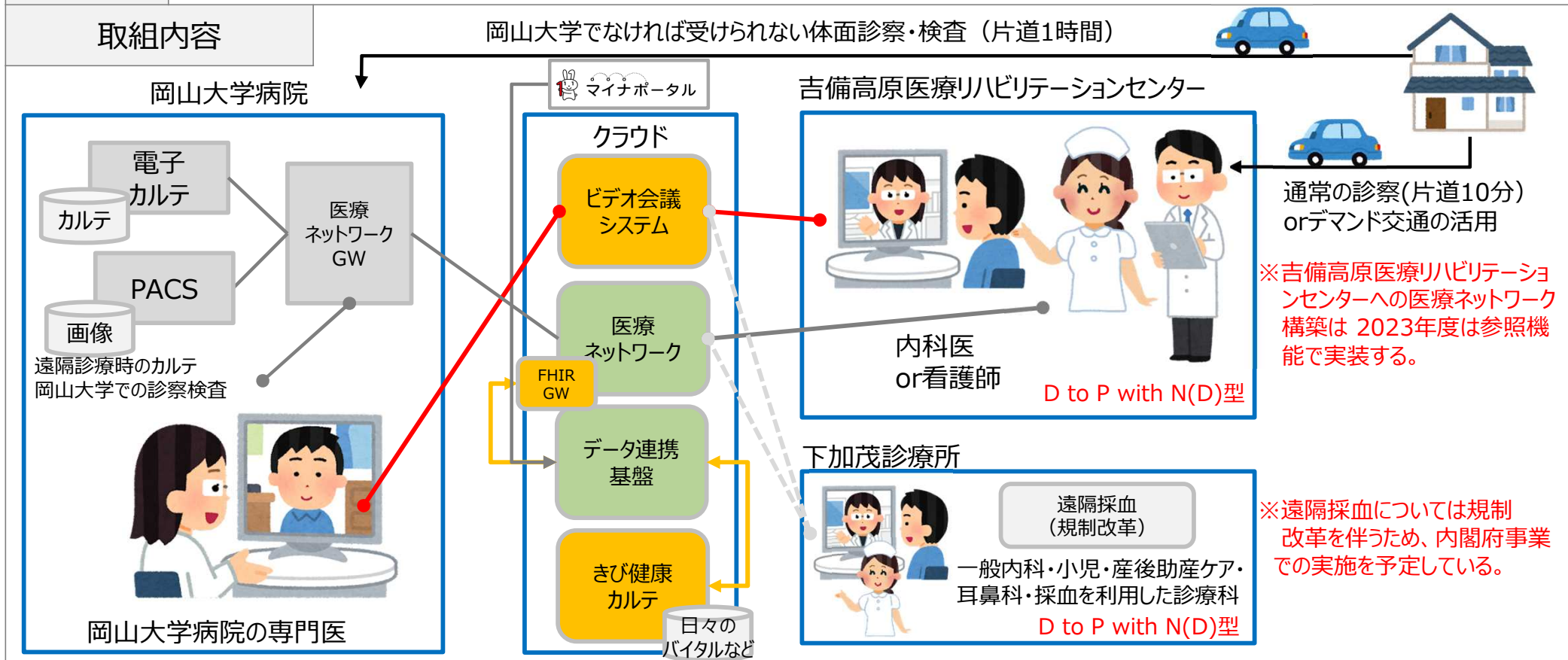
2022年度のWell-being調査結果を受け、PDCAの運用モデルを展開し、Well-being指標に基づく継続調査、住民視点での持続可能な改善・改革を推進する。

E-2-c.データ利活用に向けたコンサルティング

データ連携基盤保有データの有償化に向けた、データ収集プロセスの整理及びビジネスモデルの検討。

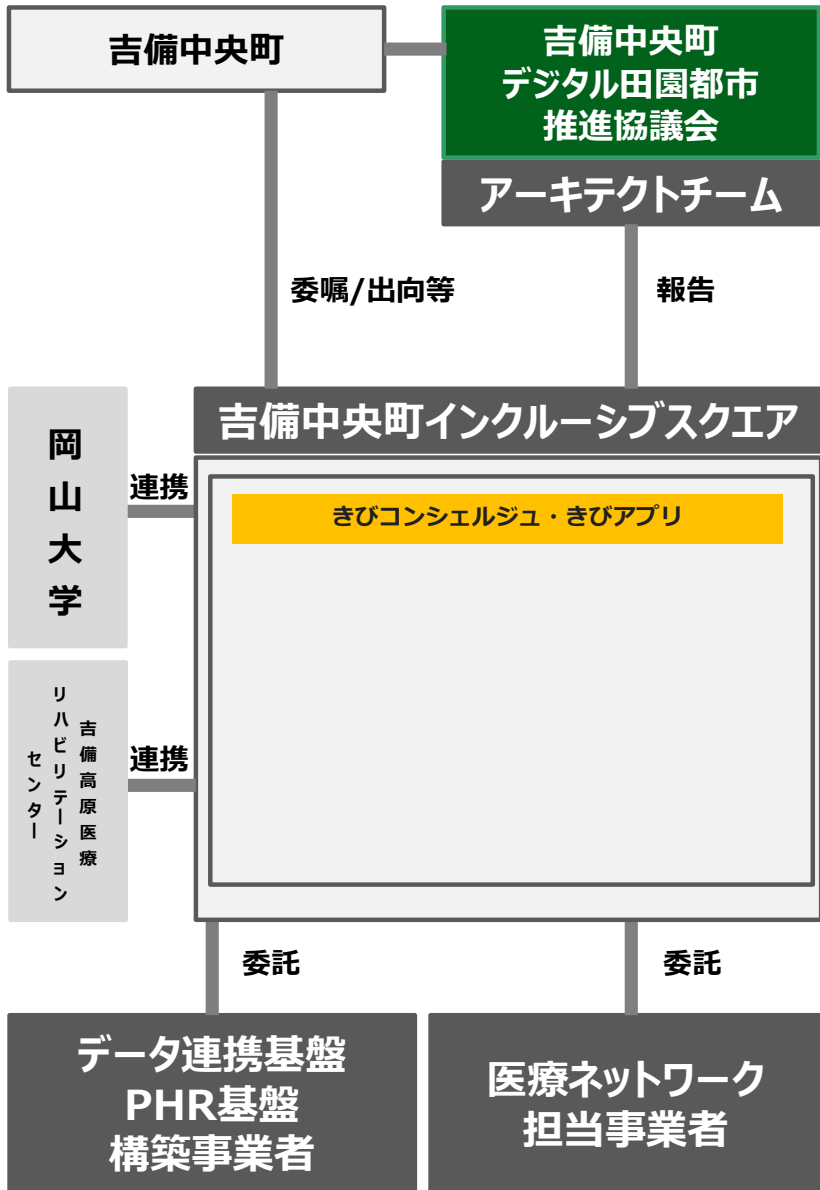


実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	71,720千円
実施主体	岡山県吉備中央町、国立大学法人岡山大学、吉備中央町インクルーシブスクエア	人口	10,507人
事業概要	遠隔診療サービスは、医療過疎となっている吉備中央町にとって重要なサービスであるだけでなく、サービス構築に関しては2022年度のデジタル田園都市国家構想交付金事業TYPE-3で作られた基盤の上に、既存の医療ネットワークの仕組みの再活用によりコストを抑えた初期投資となる。また将来的な規制改革事業につなげることでより住民の要望に根差した診療体制の構築を行う。また本事例を他地区へ横展開することが期待される。		

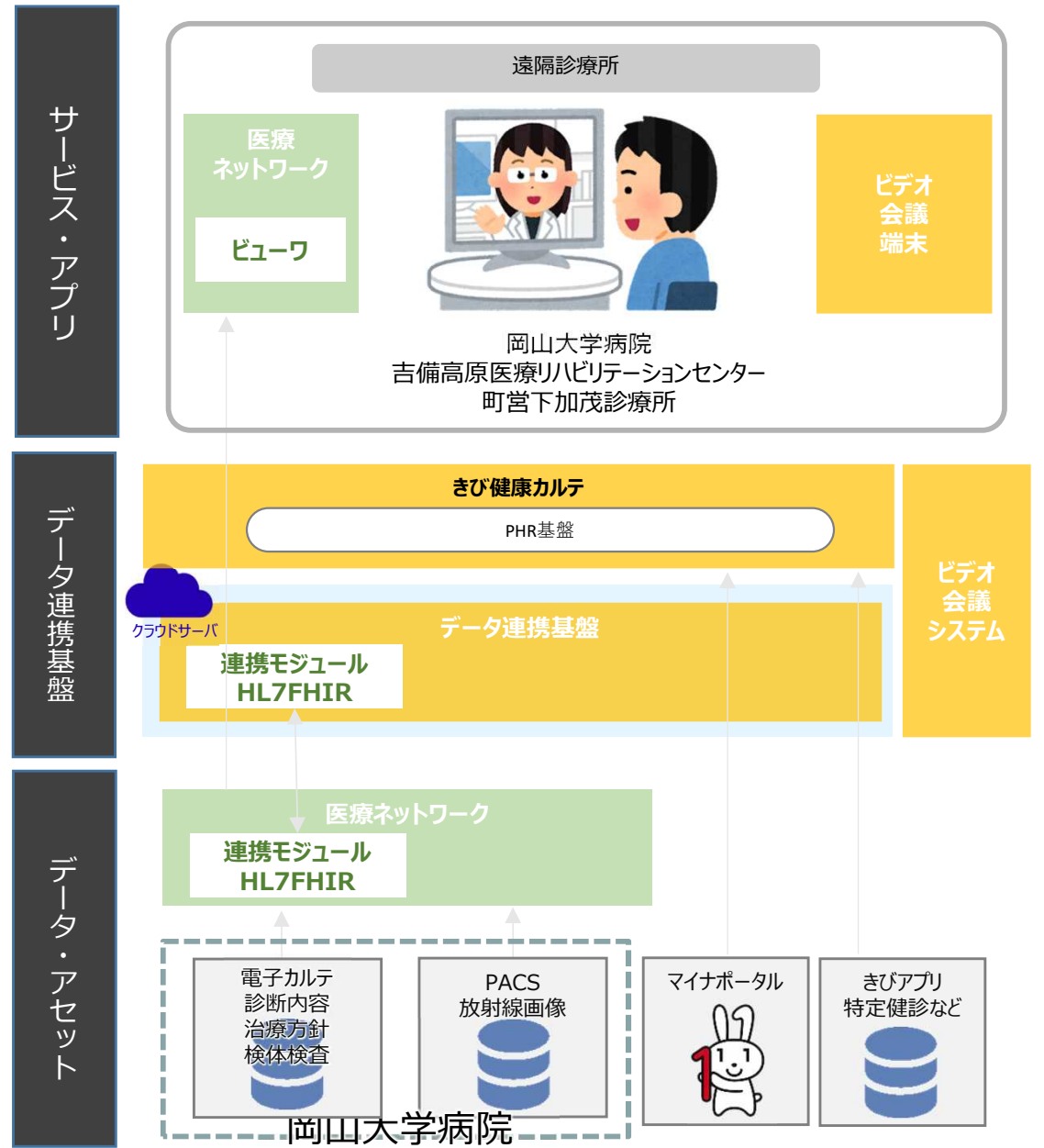


また、データ連携基盤および各サービスが継続的に運営されていくためのビジネスモデルとして、遠隔診療を支える人々（行政や医療従事者など）の現状の運用を可視化し、ICT導入によるコスト(人件費・業務)削減や働き方改革に関する効果を検証することで持続性のある活動を推進する。

実施体制図



システム構成図



実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	69,300千円
実施主体	吉備中央町インクルーシブスクエア、吉備中央町商工会	人口	10,507人
事業概要	R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装TYPE3事業内での調査でも多くの住民が町内の買い物環境に対して不満を持っており、Well-beingの向上を目指すためには、買い物環境の改善が急務であると考える。そこで、町商工会と協働し、地域商店が簡単にEC環境を作れる「きびバーチャル商店街」を構築、さらに配達困難な区域にはドローンを使って配達できるシステムを構築することで、課題解決につなげる。さらに、地域企業が自社サービスときびアプリを連動させることで業務のDXを推進し、削減できるコストの一部をオンライン・オフラインで使用できる地域ポイントとしてユーザーに還元できるサービスと併せて、地域経済の活性化を目指す。		

取組内容

G-1-a.バーチャル商店街の構築・ドローンでの配達

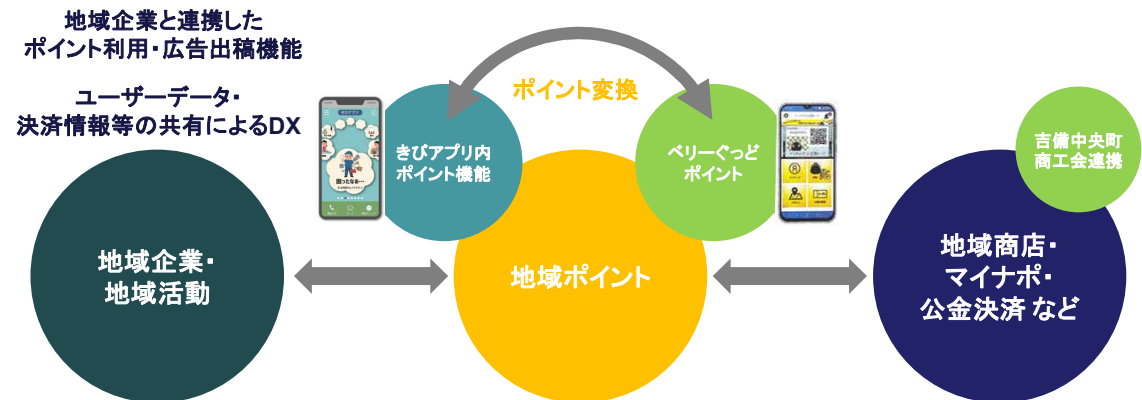
商工会と協働し、複数の商店にまたがってオンラインショッピングができる「きびバーチャル商店街」を構築。買い物難民の支援と併せて、ポイントの利用促進、収益モデルの構築を行う。

G-1-b.地域企業連携

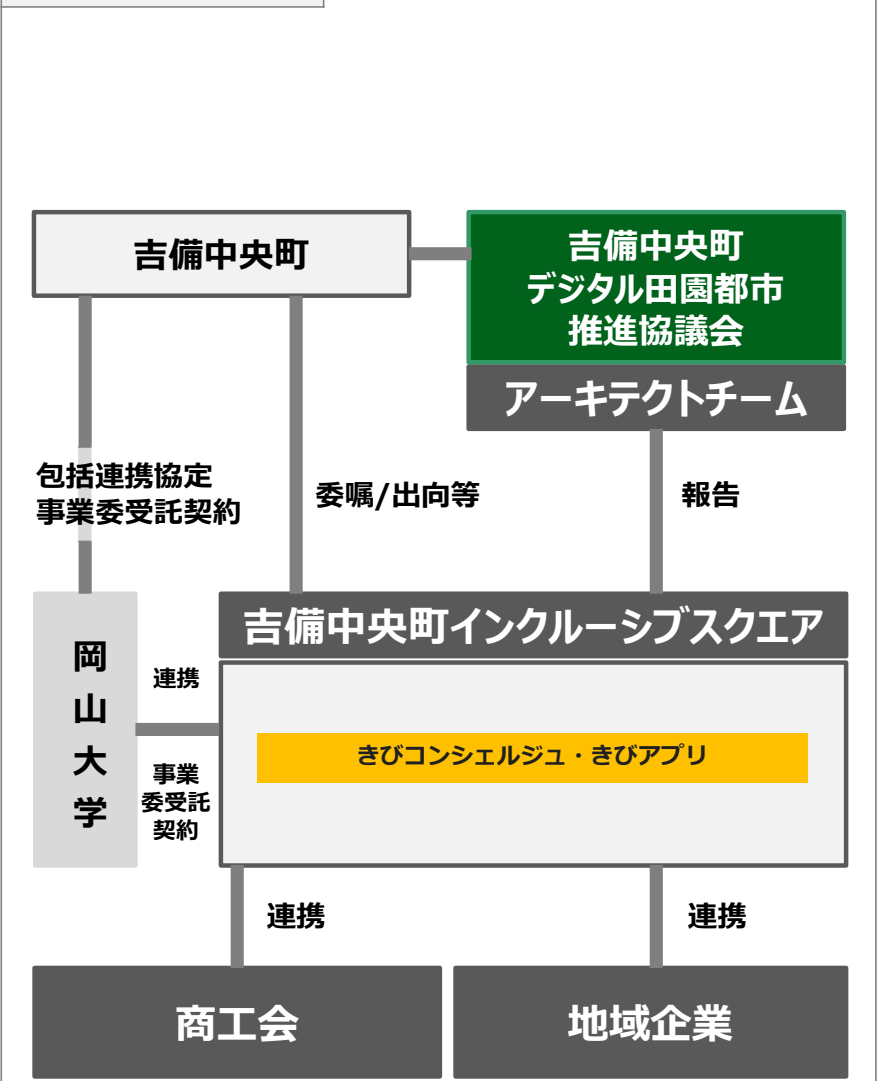
R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装TYPE3事業で構築した住民向けポータルアプリ「きびアプリ」のAPIを開発、ユーザーデータと決済情報をきびアプリ経由で利用することで、住民向けサービスのDXを簡単に行える環境を構築する。将来的にはAPI利用料や広告出稿機能によるきびアプリ自体でのマネタイズを行い、自走モデルの構築に繋げていく。

G-1-c.地域ポイントとの連携

地域内での利用実績がある商工会が運営している地域ポイント（ベリーぐっどポイント）をきびアプリと連携、①で連携した企業がきびアプリを通じてポイント還元できる環境を整える。これまでオフラインのみでの利用だったポイントをオンラインでも利用できるようにすることで、ポイント利用を推進、地域商店での利用も活性化する。

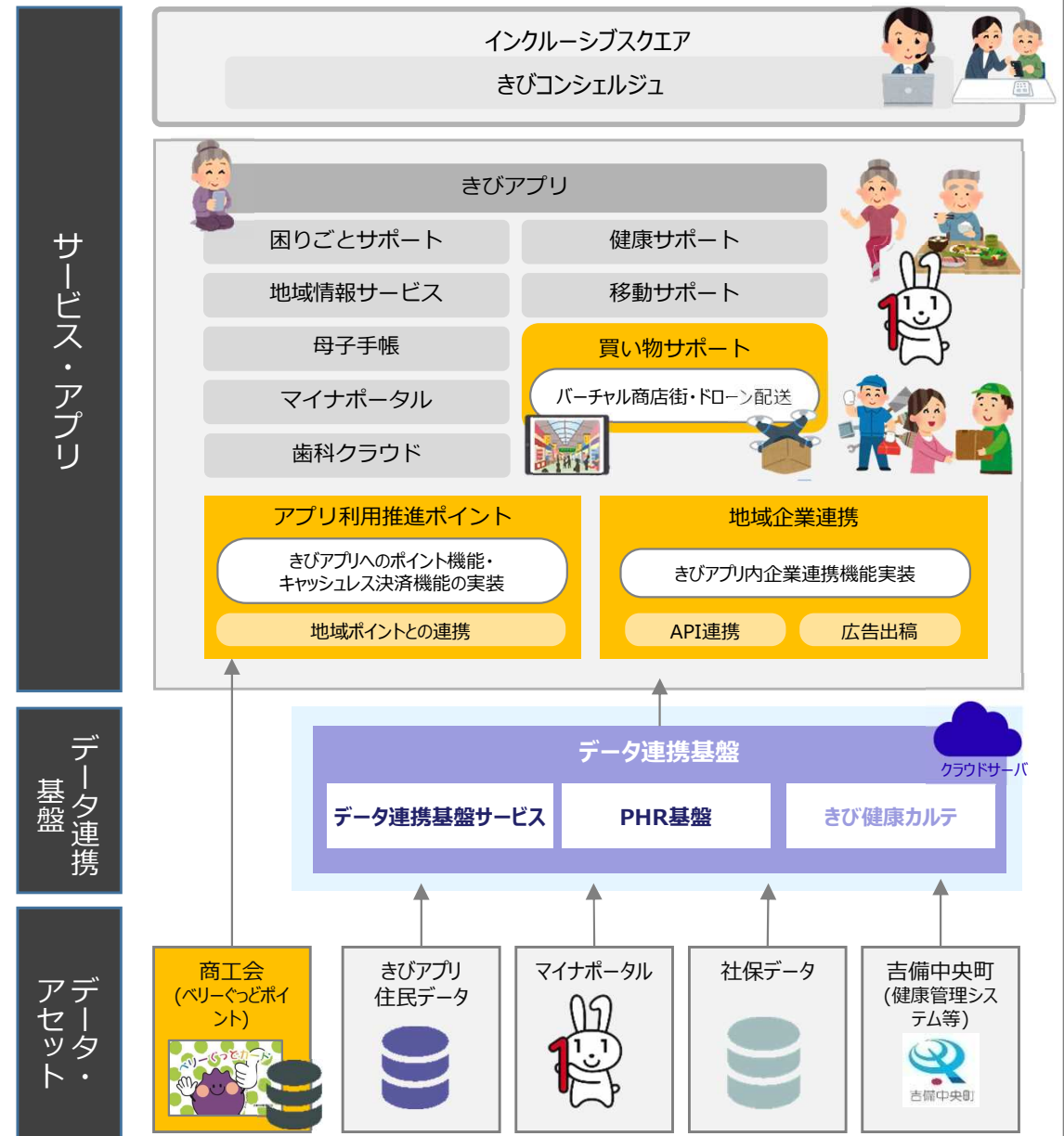


実施体制図



システム構成図

事業対象



■ サービス内容

サービス名	病院前緊急搬送補助システム「iPicss」のDX化	事業費	81,730千円
ターゲット	傷病者として救急搬送される住民全般および救急搬送に関わる医療者、救急隊		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

2022年度、情報共有のプラットフォームとして利用するにあたり、iPicssの運用拡大の一環として吉備中央町内の高齢者施設から医療機関への施設間搬送を実装し、データ連携基盤へ接続するためのクラウド化が整った。

これを受けて、2023年度には、iPicssをデータ連携基盤に接続し、iPicss上のデータのEHRのデジタル化を可能とする。そのために、iPicssにおいて、以下の機能の実装を計画している。

①データ連携基盤への接続

データ連携基盤を介して連携するデータ項目を検討・確定し、公開されているAPIを利用して、データ連携の仕組みを構築する。その際に、2024年度以降に実現を検討している情報のフィードバックを考慮する。

②全救急搬送データの連携

2024年度以降の活用の前提として、救急搬送データのデータの粒度の考慮と悉皆性の担保のために、吉備中央町で発生する全ての救急搬送のデータをデータ連携基盤を介して連携する必要がある。具体的には、iPicssを、2022年度までに実装した妊産婦や高齢者施設の救急搬送以外の住民からの119番通報による救急搬送にも対応させて、吉備中央町の全ての救急搬送に関する情報をiPicssで扱うことができるようにする。

③撮影画像のテキストデータ化

搬送元施設からデジタル化され共有化されたEHRのデジタル化を実現するために、救急搬送の際に、iPicssのスマートフォンで撮影し、共有した「搬送情報チェックシート」などの画像をテキストデータ化し、データ連携基盤を介して活用可能とする。

■ サービス内容

サービス名	救急搬送におけるマイナンバーカードの利用	事業費	35,200千円
ターゲット	傷病者として救急搬送される住民全般および救急搬送に関わる医療者、救急隊		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

吉備中央町では2022年12月時点で、マイナンバーカードの申請率が70%を超えており、吉備中央町での救急搬送にマイナンバーカードの利用を検討している。吉備中央町のような中山間地域では、町内に救急搬送の受け入れ可能な医療機関が存在せず、隣接地域に長時間をかけて傷病者を搬送しなければならない。この時に、マイナンバーカードを利用して傷病者の個人を特定し、既存のデータ連携基盤を介してPHRデータなどを既往歴や服薬などの情報を参照可能とする仕組みを構築することは、救急車内での傷病者の安全確保や搬送先の医療機関での診療の効率化に有効であると考えられる。

救急搬送の際にマイナンバーカードを利用して搬送中の傷病者の情報を取得・参照する実証を、2022年度に総務省消防庁が行っているが、データ連携基盤を利用した事例は初めてと思われる。また、2023年度、きびコンシェルジュサービスでは救急搬送時に参照するデータ項目の登録追加を計画している。救急搬送におけるマイナンバーカードの利用の仕組みは以下のようなものと想定している。

①傷病者のマイナンバーカードの読取り・個人特定

救急隊がスマートフォンで、マイナンバーカードを読み込み、個人をデータ連携基盤に問い合わせることで傷病者を特定する。具体的には、特定された個人の「吉備ID」が取得される。

②特定された傷病者に関する情報の取得

吉備IDと名寄せされているPHRデータ「吉備健康カルテ」、日々のバイオフィジカルステータス、生活データ等との接続を既存のデータ連携基盤を介して可能とする。その際に、世界的な医療情報の通信プロトコルであるHL7FHIRを利用し、他地域での展開のしやすさを考慮する。

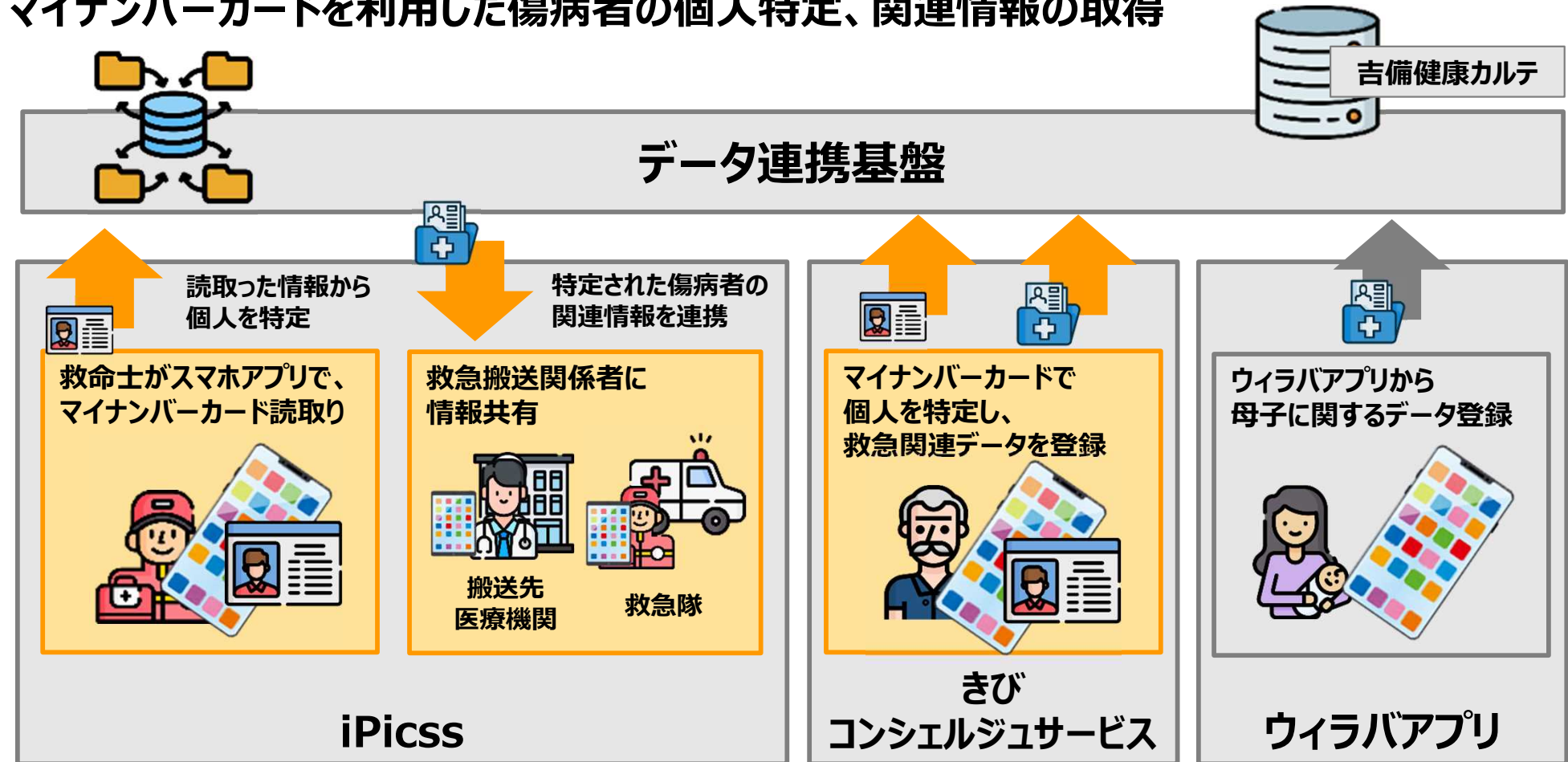
■ サービス内容

サービス名	救急搬送におけるマイナンバーカードの利用	事業費	35,200千円
サービス内容			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">現状</div> <div style="border: 2px solid orange; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">2023年度</div>

③傷病者に関する情報の共有

取得した傷病者の情報をiPicssで搬送先医療機関の医療者や搬送する救急隊などに参照可能とする。

マイナンバーカードを利用した傷病者の個人特定、関連情報の取得



■ サービス内容

サービス名	自律神経状態からの痛み可視化機能	事業費	11,000千円
ターゲット	母子及び高齢者		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑤医療・福祉・子育て）

吉備中央町はデジ田健康特区を通じて母子健康事業に重点施策を行ってきた中、母子が健康的な生活と学業に心配なく勤しむことができる環境が必要である。本事業は痛みが生じた時に反応する自律神経の特性を活用し、生理痛、女性や子供に多く見られる気圧の変化に伴う偏頭痛などを可視化する機能。「自律神経」を見ることにより客観性を持たせ、「痛み」の基準の元、患者へのヒアリングに加え医師からの定量的な判断が可能になる。きびアプリに搭載されているSENSING機能に「痛み計測機能」を付加しこれらの痛みを可視化することにより、症状を伝えるコミュニケーションを円滑化すると共に、痛みのレベルに応じて自身で早々にできる対処法や普段の心掛けを促す。痛みの種類も交感神経優位の時に発生するもの、副交感神経優位の時に発生するものと様々であり、その痛みによって対処法は異なる。これらを自律神経の可視化から自身または保護者が判断をし適切な対処法を選択することができる機会を提供する。また、これらの結果は、吉備中央町特有の気象情報等と照らし合わせることで痛みが生じるタイミングの予測も未来には可能のことから、「痛み」の予防にも繋がり快適な生活の一助となることもできる。

価値提案1

非接触センシング技術により「痛み」ストレスを可視化

価値提案2

- ・ 指定のLINEやメアドへ、痛みのデジタル証明を送信可能
- ・ 痛みのレベルにあわせたメッセージテンプレートもご用意



■ サービス内容

サービス名	きびコンシェルジュサービスと連携データを活用した未病対策モデル構築	事業費	4,400千円
ターゲット	高齢者、成人以上		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装TYPE3事業で構築した「きびアプリ」の各機能・「きびコンシェルジュサービス」を活用し、地域住民の暮らしに紐づく細かな情報を取得、町実施の健診データやPHRデータなどと掛け合わせてリスク抽出・予測をするシステムを構築、生活習慣病の一次・二次予防や健康寿命の延伸を目指す。



きびコンシェルジュ・きびアプリ各サービス等を通じて取得する住民データ

- ・きびコンシェルジュへの相談
 - ・健康サポートサービス
 - ・なんでもサポートサービス
 - ・浄化槽管理業務訪問時のヒアリング
 - ・買い物サポートサービス
- など



各種外部データ

- ・データ連携基盤 ・PHR基盤 ・マイナポータル ・社保データ
- ・町実施の健診データ など



きびアプリを通じた未病対策サポート

- ・健康度の見える化 ・運動指導 ・食事/買い物指導 ・通院アドバイスなど

2023年度

健診推進

- きびアプリを使った健診・ワクチン接種予約システムの構築



健診受診データの利活用

2024年度

サービス化

- データ活用およびサービス実装に向けたデータ収集実施
※きびアプリでのデータ取得・管理機能の改修含む
- 収集データを統合、分析することで下記サービスを実装
- ・ 運動・食事・生活面でのアドバイス
- ・ 疾病予測 & 未病対策サポート

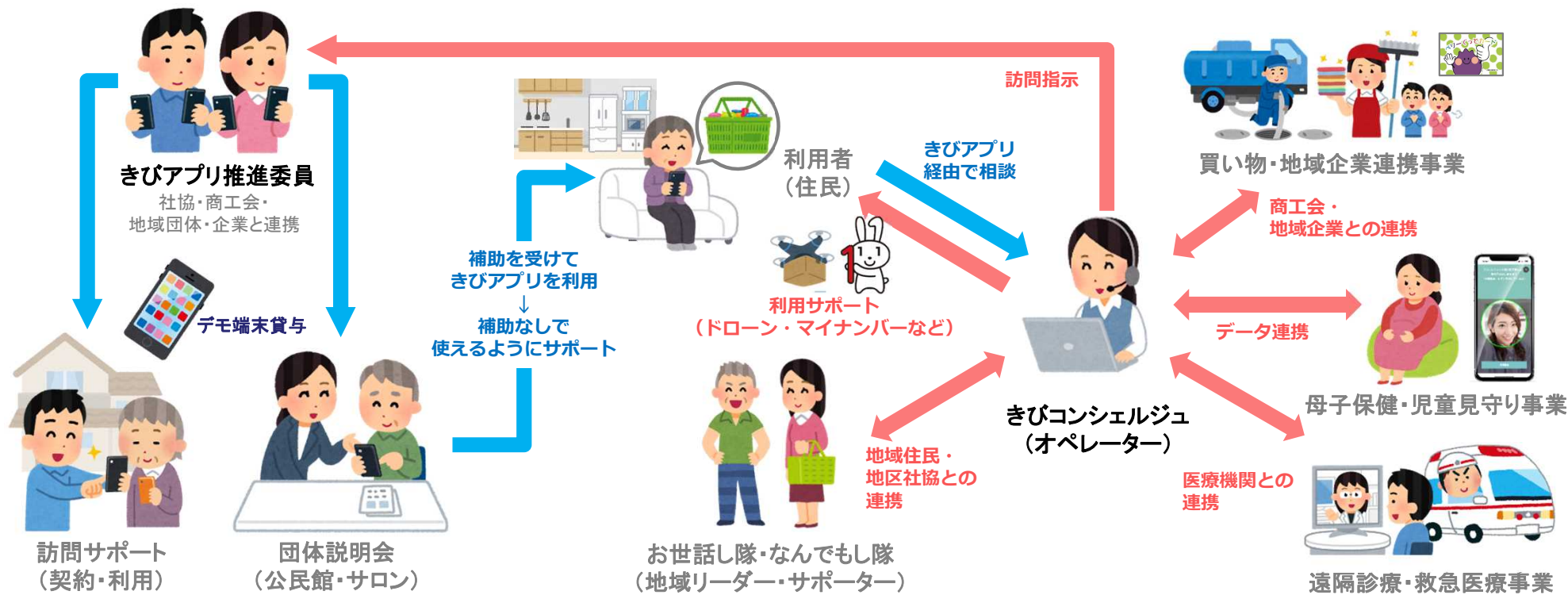
■ サービス内容

サービス名	インクルーシブスクエア運営	事業費	32,560千円
ターゲット	高齢者、子育て世代		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

きびアプリ推進委員…事業推進のため、各家庭への訪問や、地区社協が公民館等で開催している高齢者向け・子育て世代向けサロンなどでの団体説明会を実施。きびアプリの啓発活動や改善のための住民ヒアリングを行う。

きびコンシェルジュ…今年度実装する遠隔診療・緊急搬送時のマイナンバーカード利用・ドローンを使った配送サポートなど、救急・病院・地区社協や商工会などの外部団体との連携も密にとりながらサービスを潤滑に運営するサポートを行う。



■ サービス内容

サービス名	医師の働き方改革に備えるデータ連携基盤を用いた遠隔診療の実装	事業費	66,770千円
ターゲット	地域住民、地域医療従事者		
展開エリア	吉備中央町(吉備高原医療リハビリテーションセンター/下加茂診療所)、岡山大学病院		

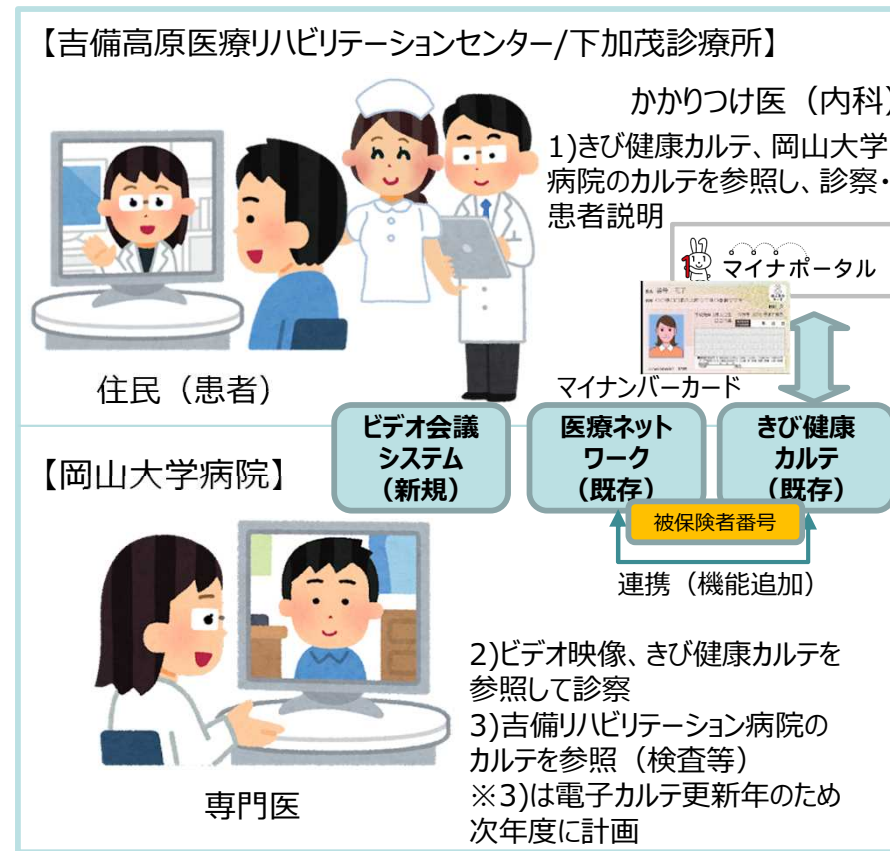
サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

ビデオ会議システムと既存の医療ネットワークシステム、令和4年度に構築したPHR基盤の情報などを用いたDtoPwithN(D)型の遠隔診療の事業を実施し、吉備中央町内に病院がなく、片道1時間かけて通院している状況を改善を目指す。

令和4年度事業の中でのアンケートでは、吉備中央町内に病院がなく岡山市内などに通院している実態があきらかになった。また高齢者の通院においては、家族が仕事を休み、岡山市内などの病院に送り迎えしている状況も見えてきた。

また令和5年度からは、岡山大学病院からの医師の派遣を受け、吉備中央町内にある吉備高原リハビリテーションセンターにて内科の診療を開始する計画もあることから、岡山大学病院と吉備高原リハビリテーションセンターを連携したDtoPwithN(D)型遠隔診療事業を実施する。コロナなどの影響もあり、DtoP型遠隔診療も拡がりつつあるが、吉備中央町では高齢者が多いため、DtoP型よりもかかりつけ医、看護師などが付き添う形のDtoPwithN(D)型の遠隔診療のほうがより適している。

これにより岡山大学病院でないと実施できない検査の実施など以外は吉備中央町にて診察を受けられることから患者や家族の負担が大幅に軽減されることが期待される。また採血を簡単に受けられるように、規制改革とあわせて遠隔採血の取り組みを別事業として計画している。



■ サービス内容

サービス名	買い物支援・地域企業連携・地域ポイント連携	事業費	69,300千円
ターゲット	住民、地域事業者		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

R3年度に実施したWell-being調査からも多くの住民が町内の買い物環境について不満を持っていることが明らかになった。今年度、地域商工会とも協働し、複数の商店の商品をまとめて購入できる「きびバーチャル商店街」を構築。小規模経営の地域商店にも簡単にECの仕組みを利用できる環境を整え、ユーザー側・地域企業側双方で町の買い物環境の改善を目指す。

また、地域のインフラシステムときびアプリを連動させることでインフラ管理業務のDXを推進、オンライン・オフラインで使用できる地域ポイントとしてユーザーに還元できるアプリ連携API・ポイントシステムを構築。生活、上下水道料金等、公共料金の支払いと併せてアプリの利用促進を行う。



実施地域	県内一円	事業費	215,600千円
実施主体	広島県	人口	2,757,379人（4.12.1）
事業概要	インフラデータの一元化・オープン化を可能とするデータ連携基盤を拡充させ、地域内外の関係者と連携を図り、官民が保有する様々なデータを組み合わせたサービスを提供することで、ビジネスモデルの創出や持続可能な地域産業等の育成を目指す。具体的には、 ①機能集約された都市構造の形成に向けた中古住市場の活性化 ②道路情報の提供による安全・安心な移動の確保 に取り組む。		

取組内容

《本県の課題》

県土の約7割を中山間地域が占めており、少子化・高齢化や若年層を中心とした人口流出の進行による**空き家の増加や商店の撤退などの都市機能の低下**のほか、都市拠点内及び拠点間を結ぶ**道路などのインフラ老朽化の進行や建設事業者の担い手不足による維持管理水準の低下**により、地方都市を維持していく上で深刻かつ厳しい状況に直面している。

《データ連携基盤（DoboX）※1を核とした新たなサービスの提供で目指すこと》

①機能集約された都市構造の形成に向けた中古住宅市場の活性化

各拠点の規模に応じたサービス機能集約や災害リスクの低いエリア（居住誘導エリア）への居住の誘導を図るため、民間事業者等からの需要が高い**不動産関連情報※2の一元化・オープンデータ化により市場を活性化**させることで、空き家の増加を抑制するために不可欠な**中古住宅の需要拡大**に取り組み、県民の安全・安心で豊かな生活を支える**「機能集約された都市構造」の形成**を目指す。

②道路情報の提供による安全・安心な移動の確保

県下の都市拠点内及び拠点間を結ぶ広域ネットワークを形成する道路の維持管理水準の強化を目指し、国・県・市町（23市町）などの施設管理者によらない**利用者の視点にたった道路情報の一元的な発信や、安全・安心につながる正確な情報の提供、道路管理の高度化・効率化**を図ることで、**都市拠点内及び拠点間の安全・安心な移動を確保**する。

※1 令和4年度に運用を開始した広島県のデータ連携基盤

※2 災害リスク情報（洪水、土砂等）、都市計画情報（区域区分等）、インフラ情報（防災施設等）、地下埋設情報（上下水道）、施設台帳（道路等）、法規制情報（文化財等）等

実施体制図

サービス利用者(受益者)

県民, 道路利用者, 物件購入希望者, 物件所有者
自主防災組織, 建設事業者, 観光客 等



サービス提供者

広島県, 不動産事業者, 県内市町, 国土交通省,
自主防災リーダー, 交通事業者, 報道機関 等



【推進主体】

広島県

全体戦略:
広島県デジタルトランス
フォーメーション推進
本部

広島デジフラ構想:
建設DX担当

【推進体制】

空き家対策推進
協議会
(県, 県内23市町,
宅建協会等)

広島県
i-Construction
推進連絡会
(国, 県, 県内23市
町, 建設業関係団
体等)

広島県DX
推進コミュニティ
(県, 民間企業等)

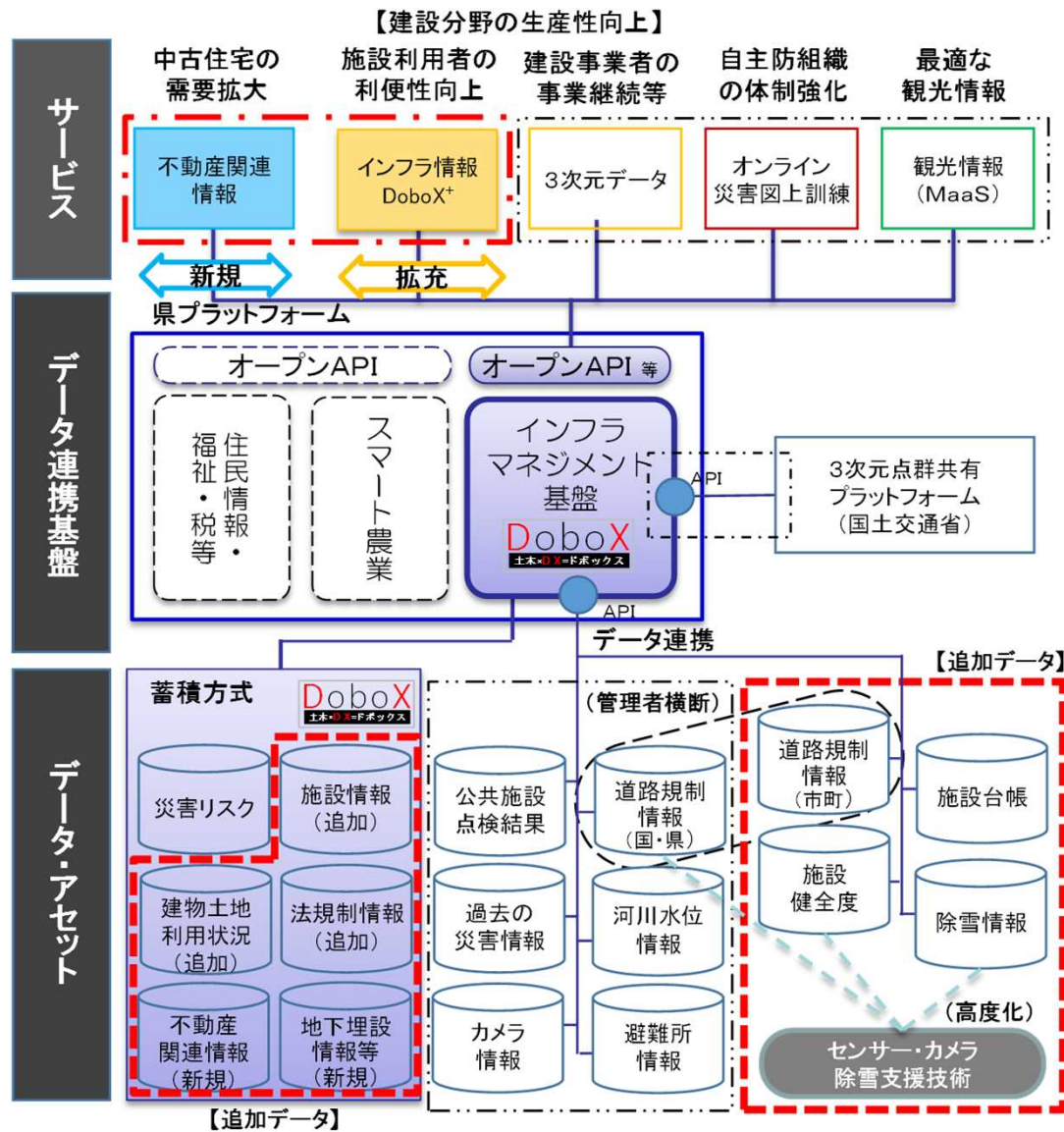
広島県データ活用アドバイザー

システム構成図

新サービス

追加データ

前回交付対象



■ サービス内容

サービス名	①機能集約された都市構造の形成に向けた中古住宅市場の活性化	事業費	69,100千円
ターゲット	物件購入希望者，物件所有者		
展開エリア	広島県		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

【サービス提供により目指す姿】

中山間地域を含む県内の各地域拠点において，市町等と連携しながら，各拠点の規模に応じたサービス機能の集約や，**災害リスクが低く利便性の高い区域への居住の誘導を図り**，県民の安全・安心で豊かな生活を支える「**機能集約された都市構造**」の形成を目指す。

居住誘導を進めるためには，市街地の郊外拡散や**都市のスポンジ化の抑制に向けた中古住宅の活用が有効**であるため，**不動産流通の透明性・効率性を向上**させ，中古住宅市場の活性化を図る。

【サービスの内容】

- ・居住誘導を進めるためには既成市街地における「中古住宅」（空き家を含む）の活用が有効※1であることから，**不動産事業者等のニーズも踏まえ**，「**データ連携基盤**」の拡充により「都市計画情報」や「災害リスク情報」，「電力データに基づく建物利用状況（推定空き家）」など**不動産取引に有益な情報の一元化・オープン化**を行う。
- ・これにより，**不動産事業者が効率的に情報収集できる環境が整備され**，「空き家対策推進協議会※2」などの官民プラットフォームを活用して，**事業者が消費者（物件購入希望者・物件所有者）に提供する情報の充実並びに新たなサービス創出**（不動産のAI査定の高度化，修繕履歴に応じたリノベーション提案など）を推進し，中古住宅市場の活性化を図る。

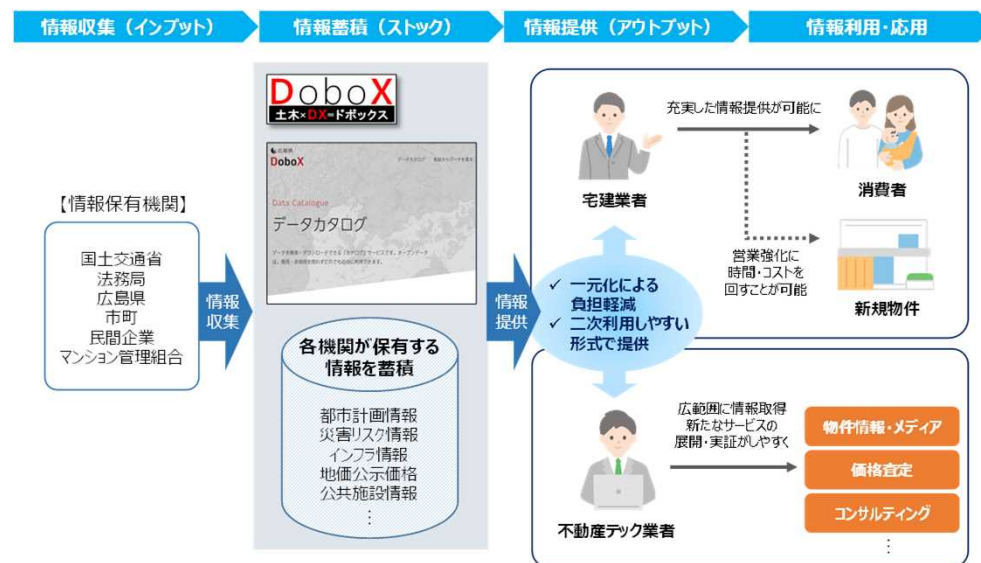


図 サービスのイメージ

※1 国土交通省によると国内の既存住宅の流通シェアは14.5%（H30）とされており，新築供給や宅地開発による「市街地の郊外拡散」，「都市のスポンジ化」が課題となっている。

※2 県，市町，不動産協会・宅建協会など関係団体の密接な連携のもと，空き家活用の促進に向けた現状・課題の共有，施策検討などを実施。

■ サービス内容

サービス名	②道路情報の提供による安全・安心な移動の確保	事業費	146,500千円
ターゲット	道路利用者, 建設事業者		
展開エリア	広島県		

サービス内容 (事業分野: ⑦インフラメンテナンス)

【サービス提供により目指す姿】

集約された拠点内及び拠点間を結ぶ公共ネットワークとそれを支える交通基盤の強化を目指し、**国, 県, 市町が管理する道路規制情報の一元化・オープンデータ化**するとともに、**各種データの精度向上**により、公共交通事業者を含めた道路利用者の利便性を向上させることで、**拠点内及び拠点間の安全・安心な移動を確保**する。

【サービスの内容】

- ・「**データ連携基盤**」を拡充し、国, 県, 市町 (23市町) の**道路規制情報を一元的に提供**する。
- ・特に、一元的に提供する情報のうち、県管理道については、道路管理者と民間事業者で構成する**コンソーシアム**が、**新たな技術開発により得られる情報** (正確な損傷度や、劣化予測に基づく道路情報, 除雪情報) を**データ連携基盤に集約**する。
- ・道路管理者は、**これらの情報と道路規制情報を合わせて道路利用者や建設事業者に提供**し、道路に関連する**情報提供サービスの高度化**を図る。
- ・さらに、道路管理者は、拡充したデータ連携基盤を通じて**通報される道路利用者からの異常箇所などの情報**を基に、同管理者が提供する**道路通行規制情報や修繕など、道路管理に係るサービスの迅速化**を図り、道路利用者の安全・安心な移動を確保する。

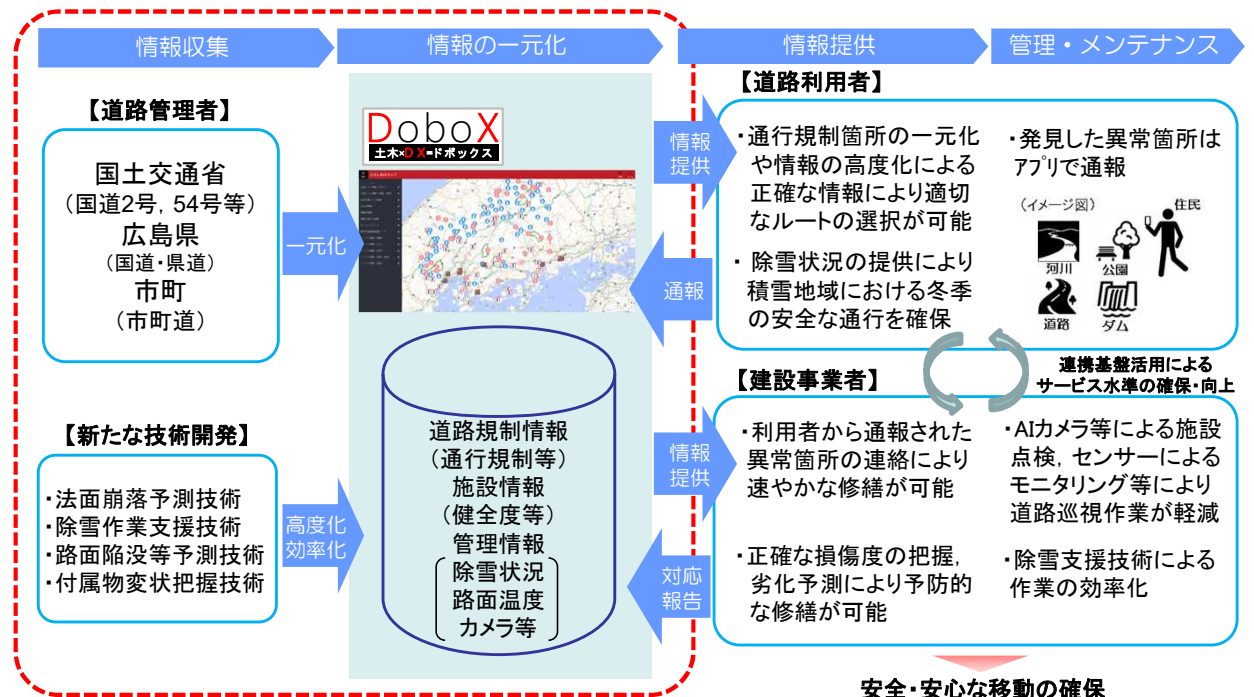


図 サービスのイメージ

安全・安心な移動の確保

実施地域	広島大学東広島キャンパス周辺地域	事業費	154,630千円
実施主体	広島県東広島市、広島大学	人口	190,504人
事業概要	本市は広島大学を始めとして4つの大学が立地し約17,000人の学生、約1,800人の留学生在が生活している。学生の多くは卒業時に市外へ転出するとともに、地域社会における学生活動も限定的で、学生の力を市政に活かしてきれていない状況であり、また、留学生は言語の壁から生活で不便が生じている。そのため、広島大学生が日常的に利用する（TGO）アプリを開発し学生等の生活や活動を支援するサービスを実装することで、学生と地域社会の関係性を強化し、学生の地元定着・地域活動促進を図る。		

取組内容

東広島市・広島大学・コンソーシアム参加企業を中心とする産学官の多様なデータや公的個人認証を連携し、オープンな利活用を目指す**共通データ基盤環境**の開発・提供

データ・アプリ基盤
アプリコンテンツサービス

データ基盤機能環境

利便性の向上や暮らしを豊かにする機能を具備し、**広島大学生をはじめとする東広島市民が日常で使うアプリ基盤**

TGOアプリサービス

学生生活や地域活動の支援のため**ユーザー属性・趣向に合わせた情報提供とコミュニティ形成を支援するアプリサービス**の開発・提供

パーソナライズドInfoパネル
留学生生活チューター

フードロス削減による地域経済支援を目指す**学生・市民限定デジタルクーポンとキャッシュレス決済連携サービス**の開発・提供

商店街3.0

学生・市民の意見発信・市政参加意識向上に繋がる**デジタル合意形成アプリサービス**の開発・提供

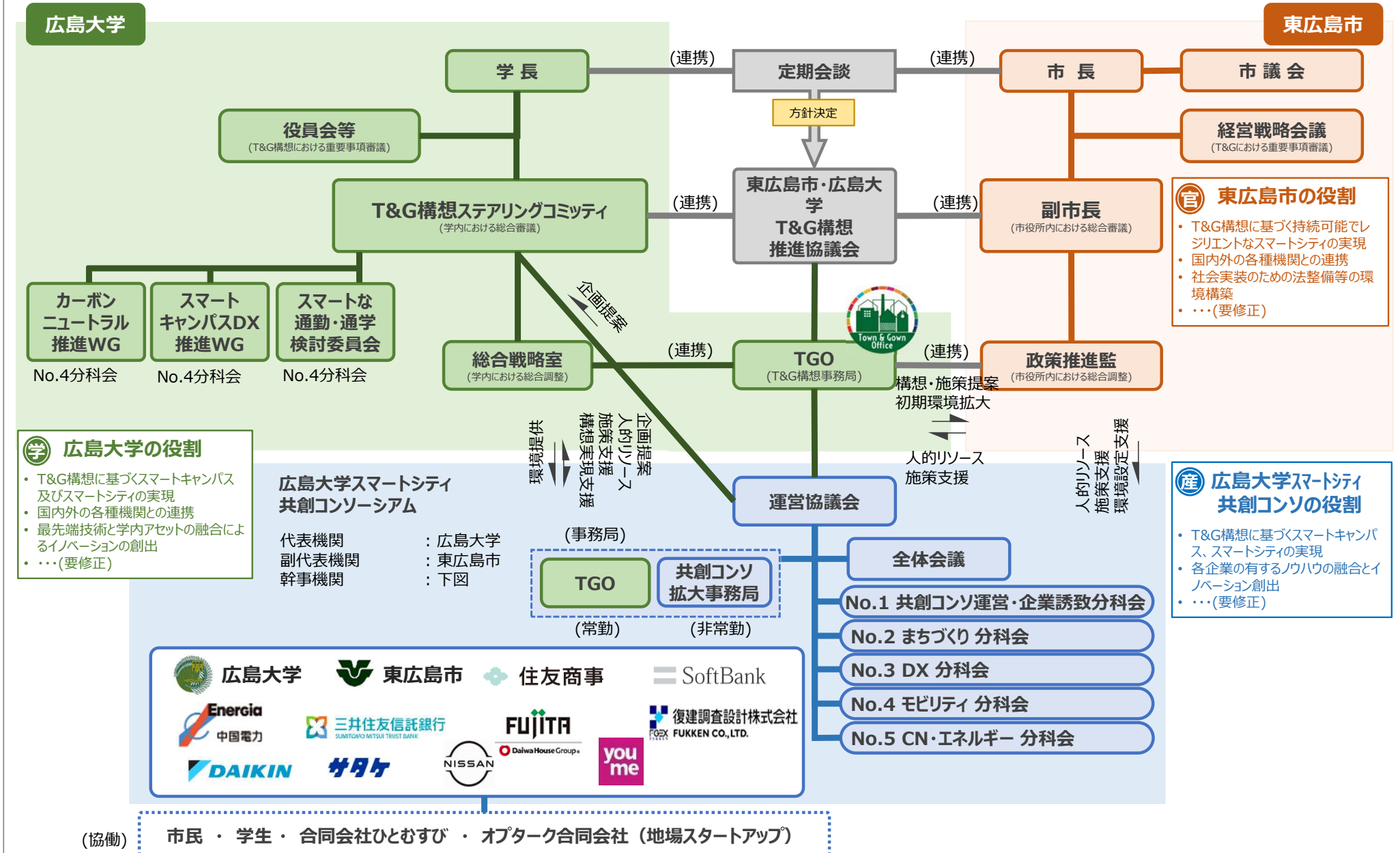
YOUTH FOR 東広島

上記のデジタルサービスを活用しつつ、地縁型中核人材や活動団体とアナログ連携した地域共創の場提供サポート

大学型地方創生デジタル田園都市モデルとしての全国他大学連携を見据えた、次年度以降実装予定の他サービス実証・他大学連携構想推進

実施体制図

(2022.12.1 時点)



システム構成図

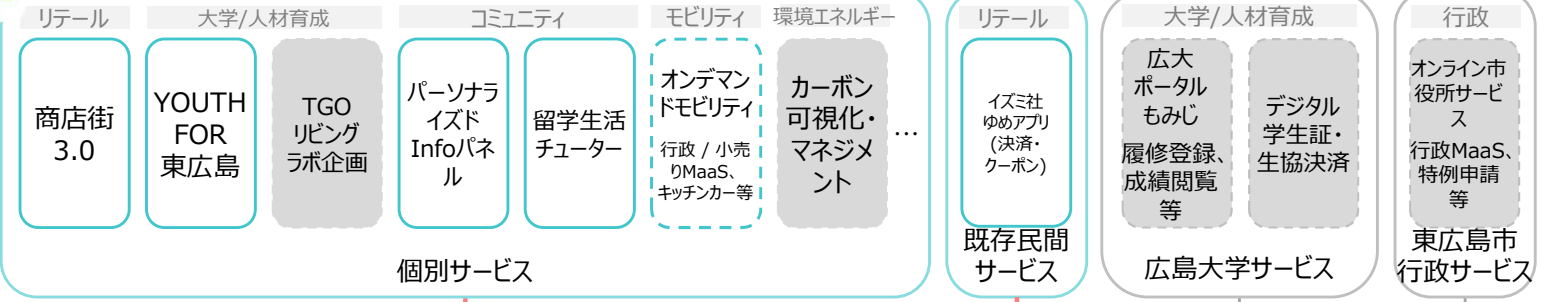
- 凡例
- 新規拡充機能
 - アップデート機能
 - 構築済機能
 - 次年度以降構築

サービス

“より便利で新しい縁が生まれる「ドア」となる学生/市民向けサービス

- 広島大学カーボンニュートラル & スマートキャンパス化推進および市民の利便性向上に資する産官学デジタルサービスを実装

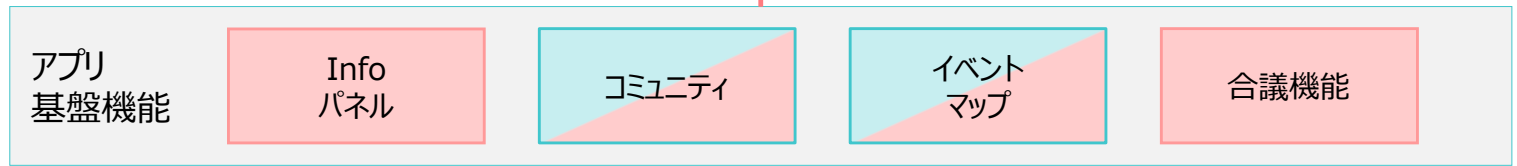
TGO



アプリ・データ連携基盤

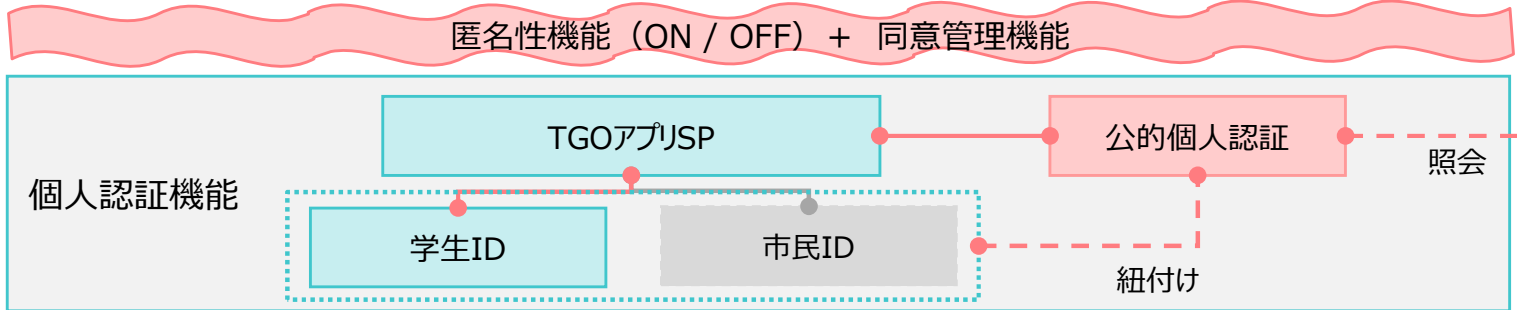
多用途活用可能な共通基盤機能

- データ連携基盤上に共同利用可能な各種機能を具備



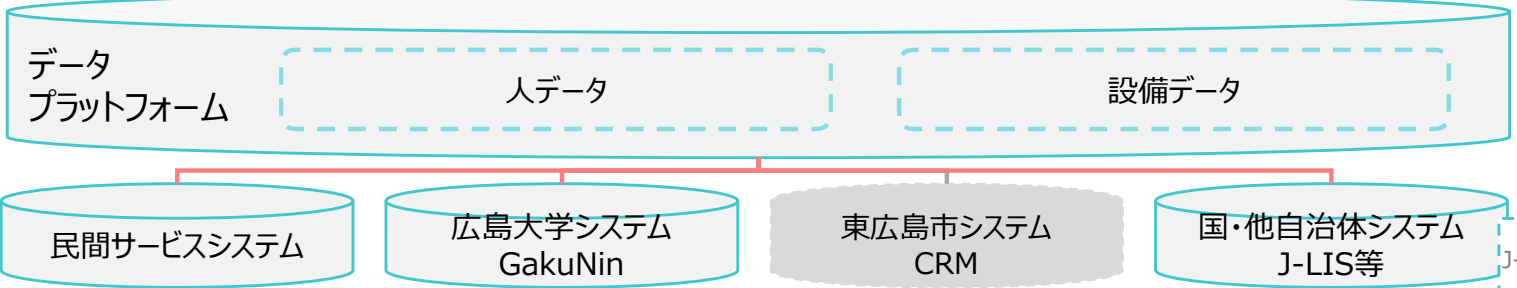
“信頼と責任”& 自由・気軽さの両立

- 全機能の前提にルール・秩序の担保を付与
- 匿名性が活きる場面での有効活用



産学官のオープンなデータ利活用を可能にする共通データ基盤

- 既存システム、TGOアプリ、センサ・5G等から学生/市民の属性・行動・志向等のデータを取得、一元管理



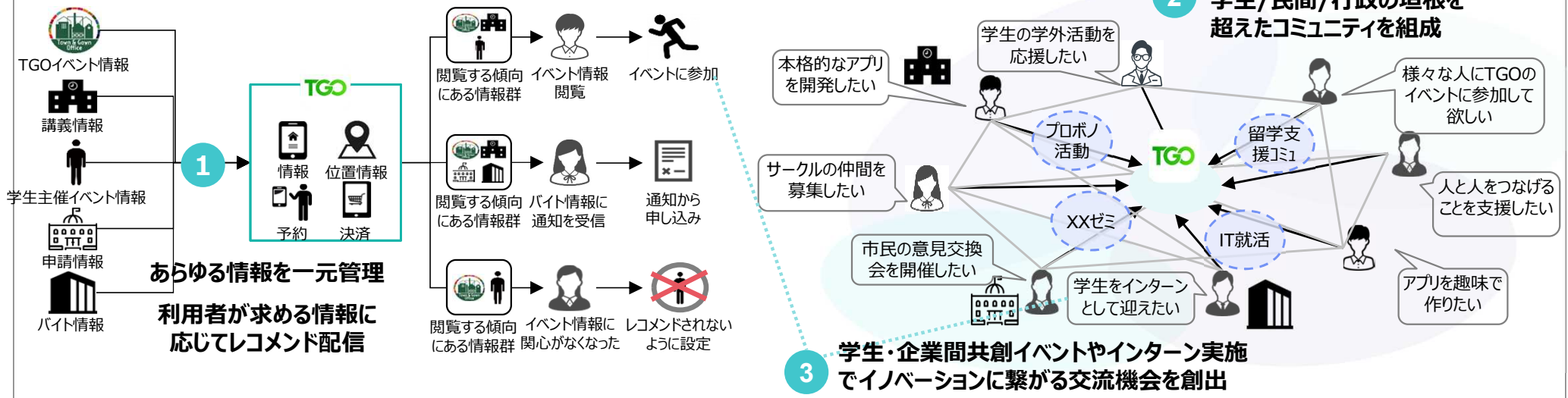
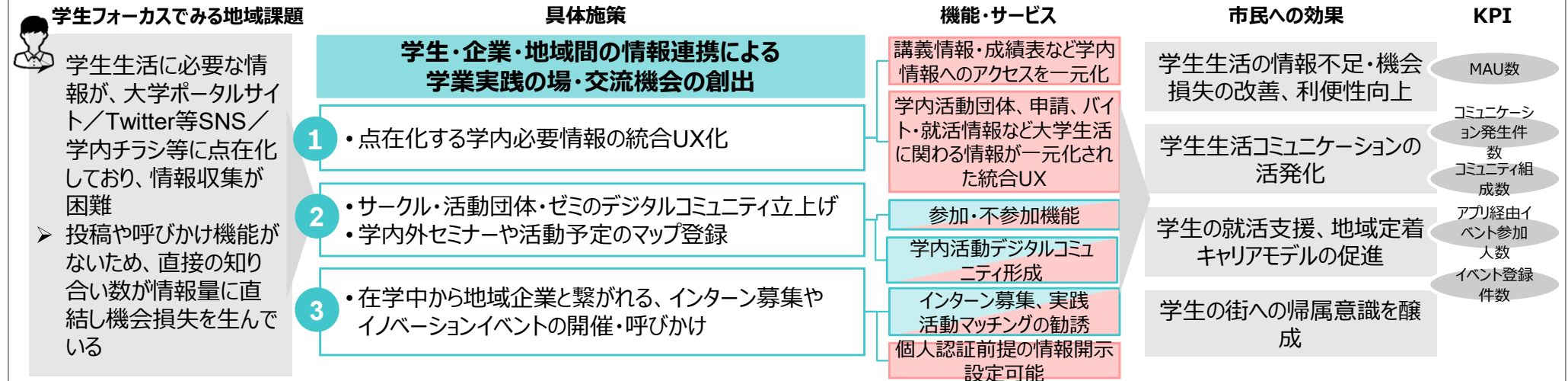
ソーススタ

■ サービス内容

サービス名	パーソナライズドInfoパネル (コミュニティ支援アプリサービス)	事業費	50,000千円
ターゲット	広島大学生・教職員、民間企業、地場スタートアップ、地域団体、他大学生		
展開エリア	広島大学東広島市キャンパス、東広島市内 ⇒ 島根大学、立命館アジア太平洋大学など		

サービス内容 (事業分野: ③教育/⑫その他)

凡例 新規拡充機能 アップデート機能 構築済機能

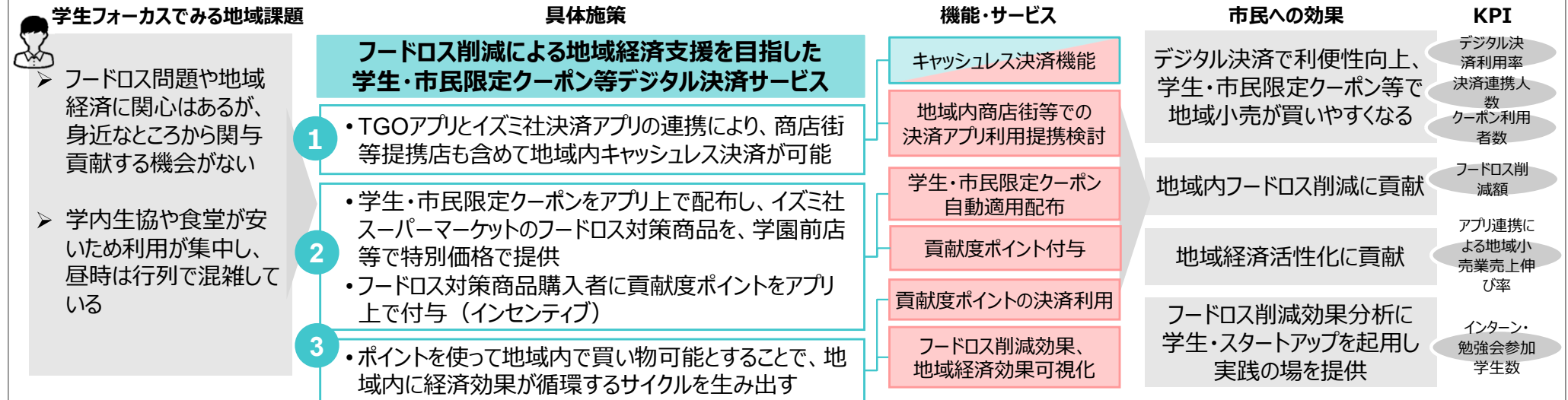


■ サービス内容

サービス名	商店街3.0 (地域産業・経済支援アプリサービス)	事業費	24,000千円
ターゲット	商店街、地域団体、広島大学生、東広島市民 (買い物客)		
展開エリア	広島大学東広島市キャンパス、東広島市下見地区 ⇒ 島根大学、立命館アジア太平洋大学など		

サービス内容 (事業分野: ⑩産業振興)

凡例 新規拡充機能 アップデート機能 構築済機能



1 TGOアプリからキャッシュレス決済サービスがスーパー・商店街等で利用可能



フードロス削減効果分析の実践

分析系学生 × 地場スタートアップ オブターク合同会社

2 個人認証自動適用で限定クーポンを利用しフードロス対策商品提供


購入すると貢献度ポイントがアプリに付与される仕組み

3 フードロス対策商品を購入して得た貢献度ポイントを使って地域内スーパーや商店街で買い物 → 地域経済活性化

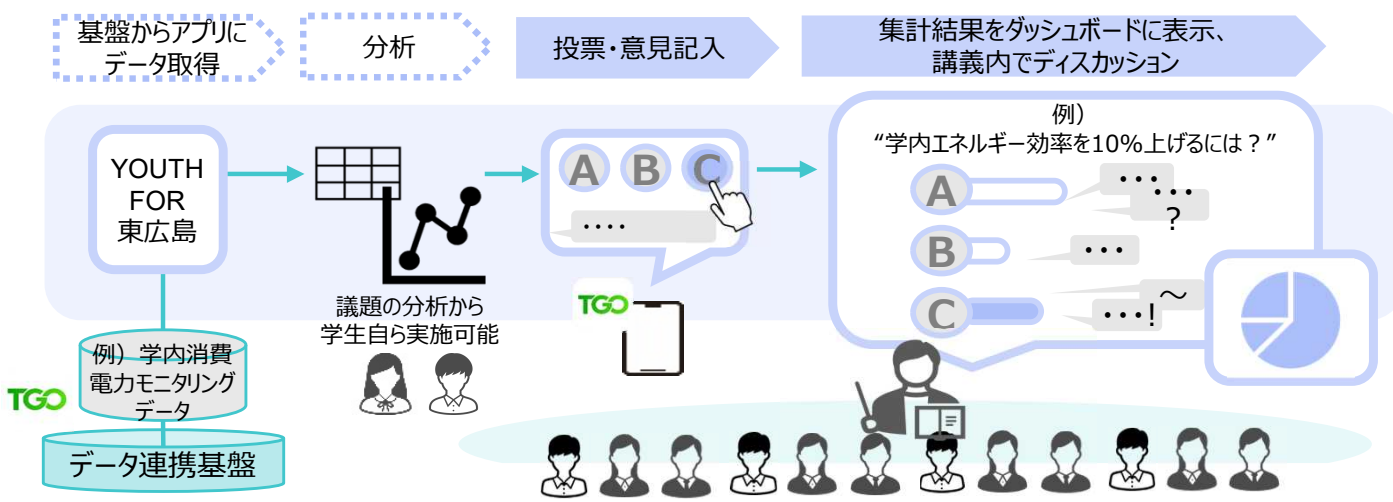
■ サービス内容

サービス名	YOUTH FOR 東広島 (デジタル合意形成アプリサービス)	事業費	24,000千円
ターゲット	広島大学生・教職員、市民、地域団体		
展開エリア	広島大学東広島市キャンパス ⇒ 島根大学、立命館アジア太平洋大学など		

サービス内容 (事業分野：③教育/①行政サービス) 凡例 新規拡充機能 アップデート機能 構築済機能

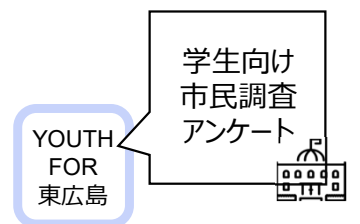
 <p>学生フォーカスでみる地域課題</p> <p>学生の意見を収集するための自由に発言できる場がなく、市政に反映できていない</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 結果的に若者の市外転出、低い市内就職率に繋がっていると考えられる ➢ 行政側にも学生・若者の声を把握するアンケート等の媒体がない 	<p style="text-align: center;">具体施策</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center; background-color: #e0f2f1;"> <p>学生にとって身近な課題や市政テーマでデジタル合議を実施し参政体験</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> 1. 大学講義の中で学生にとって身近な市政テーマや日頃もっている課題意識を議題として投げかけ、デジタル合議アプリを通じた投票やオープンな意見交換で市政参加を体験 2. 市からデジタル合議アプリを通じて実際に学生・若者に対しオンライン市民意見調査を行い、市政に対する意見や提言を集約 	<p style="text-align: center;">機能・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">リアルタイム合議機能 <li style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">コメント、投票機能 <li style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">データ基盤からの分析機能 <li style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">公的個人認証機能 <li style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">匿名性付与機能 <li style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">若者に馴染みやすく気軽に参加できるUX <li style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">調査コンテンツ掲載 	<p style="text-align: center;">市民への効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">学生に身近なテーマで合議による課題解決を体験してもらい、市政参加意識を向上させる <li style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">学生・若者の声を市政に反映生活満足度を向上し地域定着を促進 <li style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">学生の公的個人認証機能活用普及率向上 	<p style="text-align: center;">KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">合議へのリアクション数 市民意見調査回答数 合議利用人数 <li style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">市民調査点数の伸び率 <li style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">若者のマイナンバーカード取得伸び率 公的個人認証済人数
---	---	--	--	---

1 講義内で学生に身近な課題をテーマに、気軽に投票・オープンな意見交換を実施 基盤データを用いた分析や集計結果のグラフ化までアプリ上で可能



2 合議の体験を通じて学生の意見発信・市政参加意識を向上

毎年市で実施している市民意見調査等にあわせて本アプリも活用し、学生・若者の声の市政反映をめざす

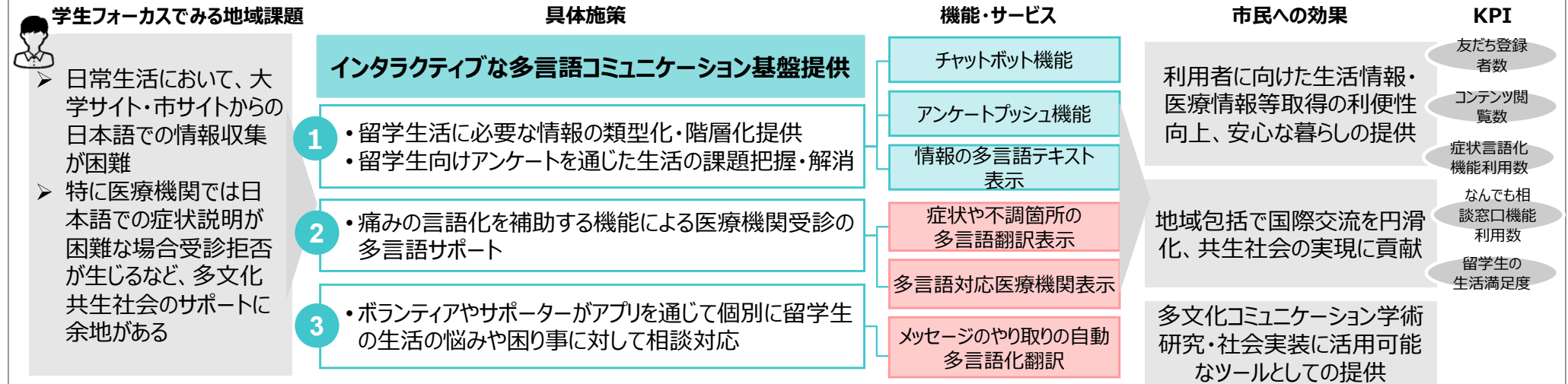


■ サービス内容

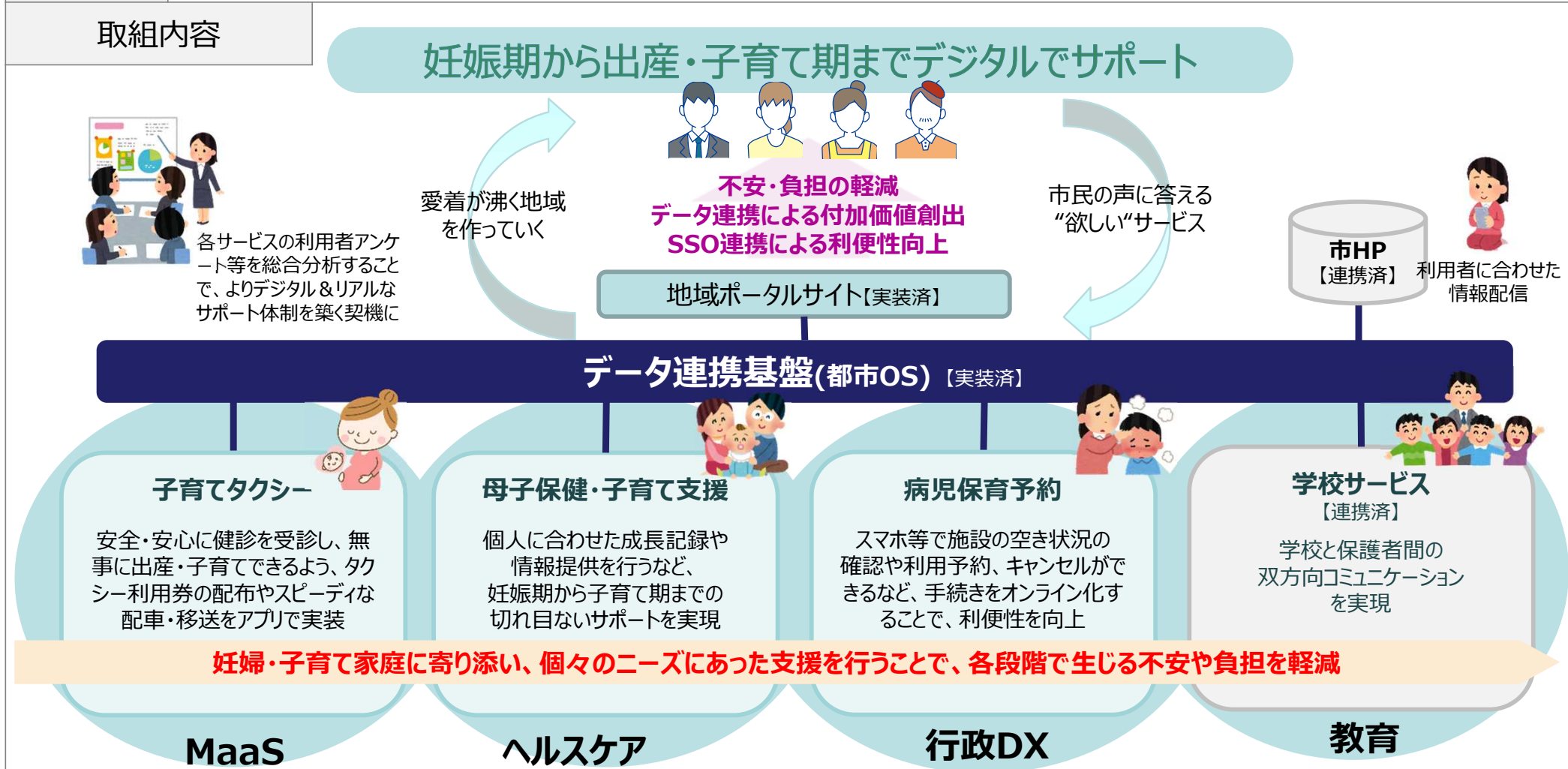
サービス名	留学生生活チューター（多言語コミュニケーション基盤）	事業費	19,600千円
ターゲット	留学生		
展開エリア	広島大学東広島市キャンパス ⇒ 島根大学、立命館アジア太平洋大学など		

サービス内容（事業分野：③教育/②住民サービス）

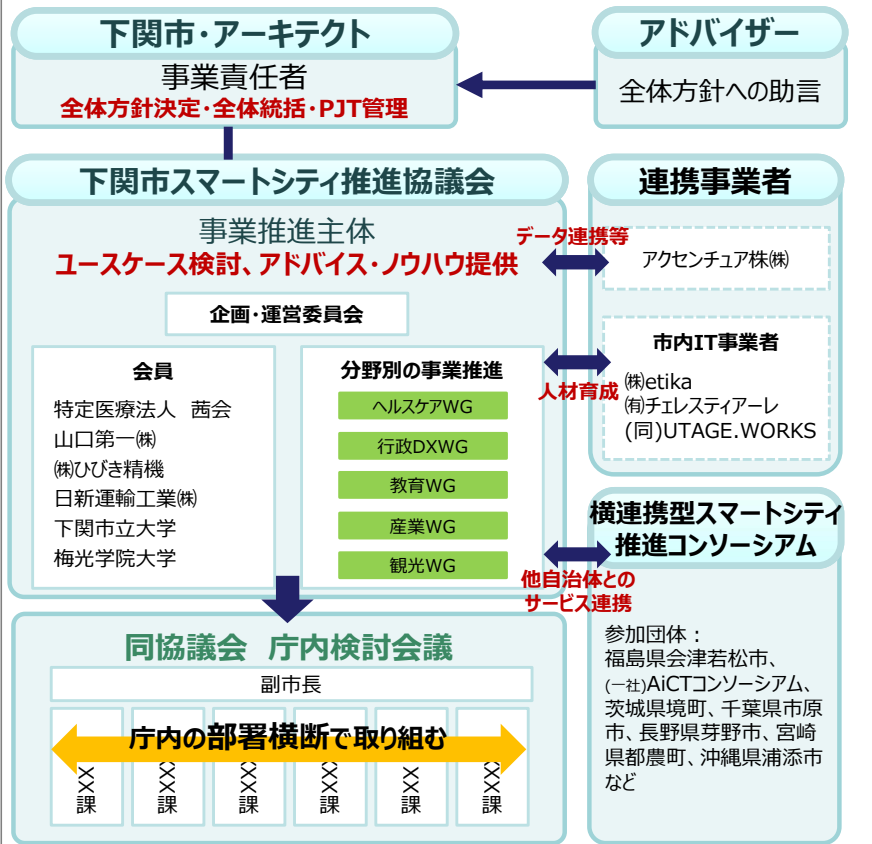
凡例 新規拡充機能 アップデート機能 構築済機能



実施地域	下関市	事業費	32,070千円
実施主体	下関市、下関市スマートシティ推進協議会	人口	250,988人
事業概要	少子高齢化・人口減少が急速に進む本市では、特に若年層の女性の転出が多く、出産・子育て支援策の充実は課題である。近年、核家族化や地域との繋がりが希薄する中、妊婦や子育て家庭が抱える不安や負担が大きくなっており、妊娠期から出産・子育て期の一貫した伴走型支援が重要視されている。これら課題の解決策として、子育て家庭の不便や不安の声が大きいシーンを想定し、各種サービスの提供及びデータ連携による子育てサポートパッケージを実装することで、安全・安心な子育て環境を構築する。		

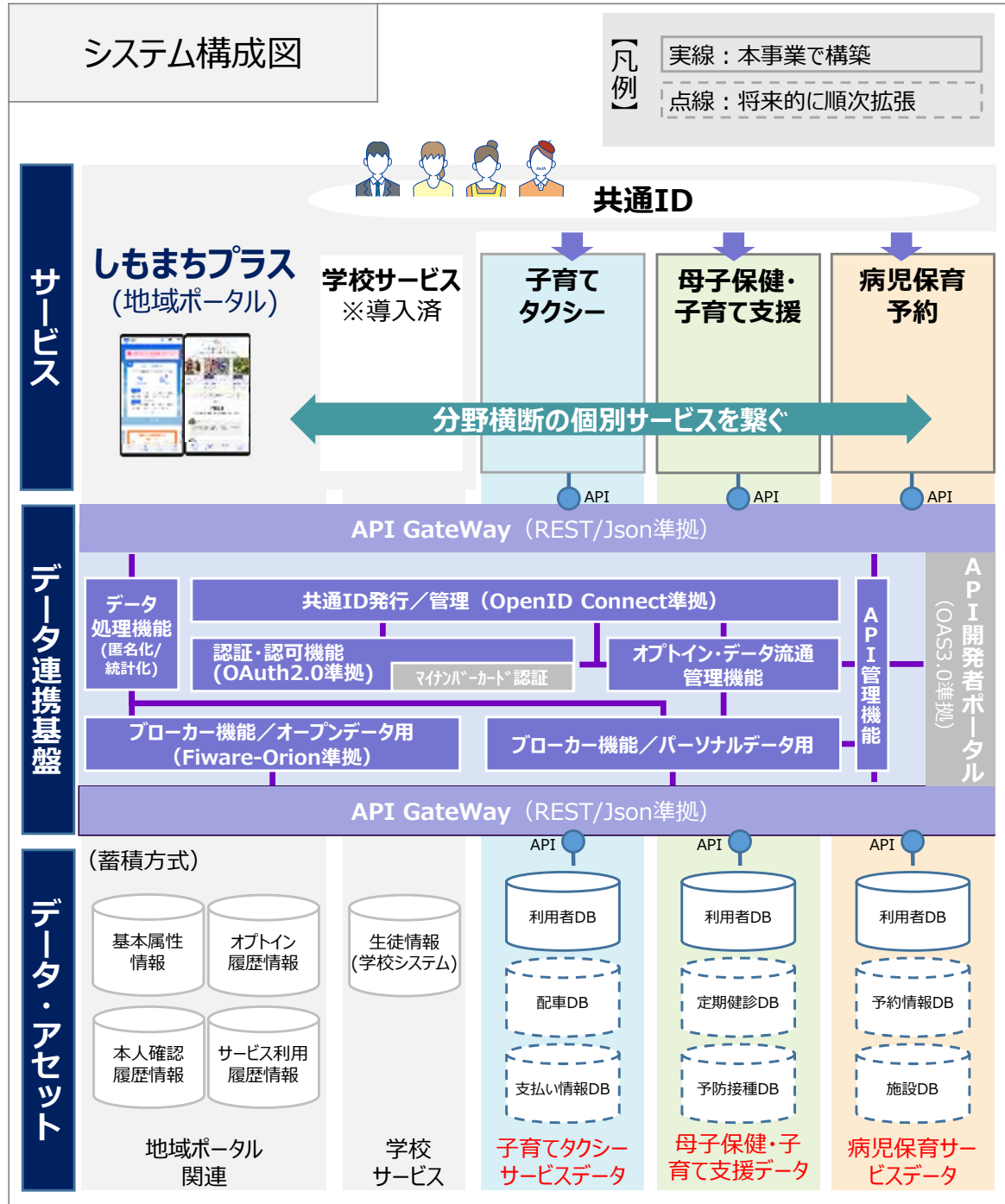


実施体制図



- 下関市が事業責任者となり、アーキテクトと共に全体方針を決定。産官学連携のもと、下関市スマートシティ推進協議会において事業推進。
- 分野別の各事業については、協議会内の分野別WGを中心に、地域企業・団体、市担当課等が連携して推進。市においては、部局横断で取り組むための庁内検討会議を設置し、全庁推進体制にて事業に取り組む。
- 全体方針への助言として、スマートシティ推進に専門的な知見を有するアドバイザーに助言を仰ぐほか、横連携型スマートシティ推進コンソーシアムや市内IT事業者とも連携しながら事業を実施。

システム構成図



データ・アセット

■ サービス内容

サービス名	子育てタクシーサービス	事業費	21,400千円
ターゲット	妊産婦		
展開エリア	下関市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

① サービス概要

- 定期健診や出産時において、介助者がいない、また、自家用車が運転できない妊産婦に対し、専門研修を受けた認定タクシードライバーが、妊婦の自宅などから病院まで、安全安心、かつ、スピーディに移送するサービスを、デジタル技術によるシステムを構築し提供する。
- 利用者は、タクシー配車アプリにより、事前に利用者本人とかかりつけ医などの必要情報を登録したうえで、利用の際は、当該アプリから配車依頼を行う。

② 期待効果・ユーザメリット

- 妊婦の不安や負担の軽減
- 安全安心、かつ、スピーディな移送の実現



■ サービス内容

サービス名	母子保健・子育て支援サービス	事業費	3,310千円
ターゲット	妊娠期から出産・子育て期の市民		
展開エリア	下関市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

① サービス概要

デジタルを活用した新たな子育て支援策として、母子健康手帳の情報管理や子育て情報の配信など、妊娠期から出産、子育て期まで子どもの成長に合わせた、切れ目のないサポートを行う。

【主な機能】

- 母子健康手帳の情報管理（成長記録、予防接種等のスケジュール管理）
- 市からの子育て情報配信（乳幼児健康診査・イベント等のプッシュ通知）
- オンライン予約（幼児健康診査・両親学級等）

② 期待効果・ユーザメリット

- 予防接種のスケジュール管理や健診の受け忘れの防止など、日々の子育ての不安の解消や負担を軽減
- 職員の業務効率化

③ 関連政策目的

妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施（出産・子育て応援交付金事業）と連携を図る

母子健康手帳機能

※子ども・子育て支援交付金を活用

妊娠～子どもの成長記録
& 個々に合わせたサポート

AIによる予防接種管理

接種忘れの防止

地域の子育て情報配信

※本事業対象

情報を必要とする
タイミングで配信

利用者の属性によって
情報を出し分け

イベントのオンライン予約

※本事業対象

365日24時間予約可能

予約者への個別連絡
・一斉連絡が可能

負担の減少



充実感の増加

不安の解消

■ サービス内容

サービス名	病児保育予約サービス	事業費	860千円
ターゲット	子育て世代の保護者		
展開エリア	下関市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

① サービス概要

- 病児保育事業は、児童が病気の際に一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とするもので、市内4施設の運営者に対し、それぞれ業務委託により実施している。
- 現在、各保育施設への利用予約は、電話を中心に行っており、空き状況の確認は随時直接問い合わせる必要がある。そのため、潜在的な利用者の確保がしづらく、キャンセル時の繰り上げも円滑に行えないことが、慢性的な課題である。
- また、施設間や施設対利用者間での空き状況の共有が難しいため、複数の施設で予約する利用者もあり、真に利用したい人にサービスが行き届かない状況にある。
- そこで、保護者が気軽に利用できるよう、スマホ等で各施設の空き状況の確認や利用予約、キャンセルを可能とするサービスを導入する。

② 期待効果・ユーザメリット

- 市民利便性の向上
- 定員数を最大限活用できる環境整備により、潜在的希望者の利用が可能
- 電話による問い合わせが減り、保育サービスの質が向上

③ 関連政策目的

- 自治体DX、子ども・子育て支援新制度（病児保育事業）

※ システム導入に係る経費は、保育対策総合支援事業費補助金を活用予定

対象保育施設数（割合）：4施設（100%）



■ サービス内容

サービス名	データ連携基盤(都市OS)・地域ポータル『しもまち+』の機能拡張	事業費	6,500千円
ターゲット	全市民 (特に子育て層の市民 (妊婦・未就学児・小中学校))		
展開エリア	下関市		

サービス内容 (事業分野：⑫そのサービス)

① サービス概要

- 下関市では、様々なサービスやデータを繋ぐ『データ連携基盤』に加え、サービスやデータ活用の成果を市民・地域・事業者等に届けるタッチポイントとしての『地域ポータル』をセットで構築し、2022年春よりスタート。(2023年1月時点、23,000ID数獲得済)
- 今回は、既存学校サービスに加え、**子育て関連の3サービスを新規に都市OSに接続し提供することで、特に妊娠期から小学生の子供をもつ世代のユーザーにとっての“子育てしやすい”日常生活を支える。**
※今後も継続して、他の世代やニーズに応える多様なサービスと連携していく予定
- 各種サービスの利用状況など、データの分析・活用は重層的・伴走的支援に役立つ

② 期待効果・ユーザメリット

- 『OneID』で、**子育て関連サービスへのアクセスを楽に!**
ポータル共通IDで、妊娠期～子育て期に係る複数のサービスにアクセスし、サービス間の情報確認やステータス把握が円滑にできる。
- パーソナライズなサービス体験の提供**
ニーズに合わせた対象サービスの選択や、利用開始に必要な個人データの提供/連携承諾等を一元的に管理でき、不要な“探す・入力する”手間が省ける
- 地域活性化・新サービス創出の土台に**
連携する多様なサービスやデータ(ユーザFBや利用履歴等)を活用し、サービスの機能拡張や新規サービスを協創し、ポータルをタッチポイントに市民へ還元

③ 関連政策目的


- 個々の市民のニーズに寄り添った、利便性が高いサービスの提供

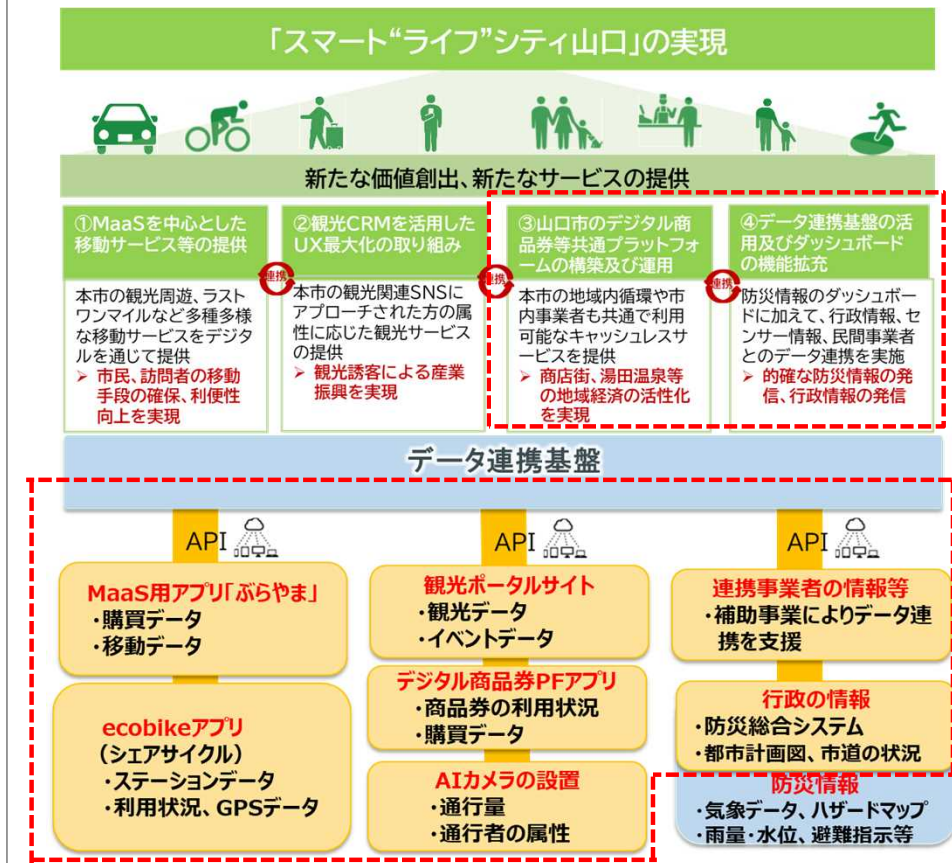


実施地域	山口県山口市	事業費	87,900千円
実施主体	山口県山口市	人口	192,051人

事業概要
 山口市では、人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化する中であっても住み続けることができるように、市民生活に関する様々な分野における課題にスマートシティの推進を通じて対応していくこととしており、「山口市スマートシティ推進ビジョン」を策定し、14の重点プロジェクトを推進しているところである。本事業はそのうち、交通、観光、産業、防災・行政分野を中心としたデータ連携、新たな価値創出に取組み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち、「スマート“ライフ”シティ山口」の実現を目指していくもの。

取組内容

 本交付金対象



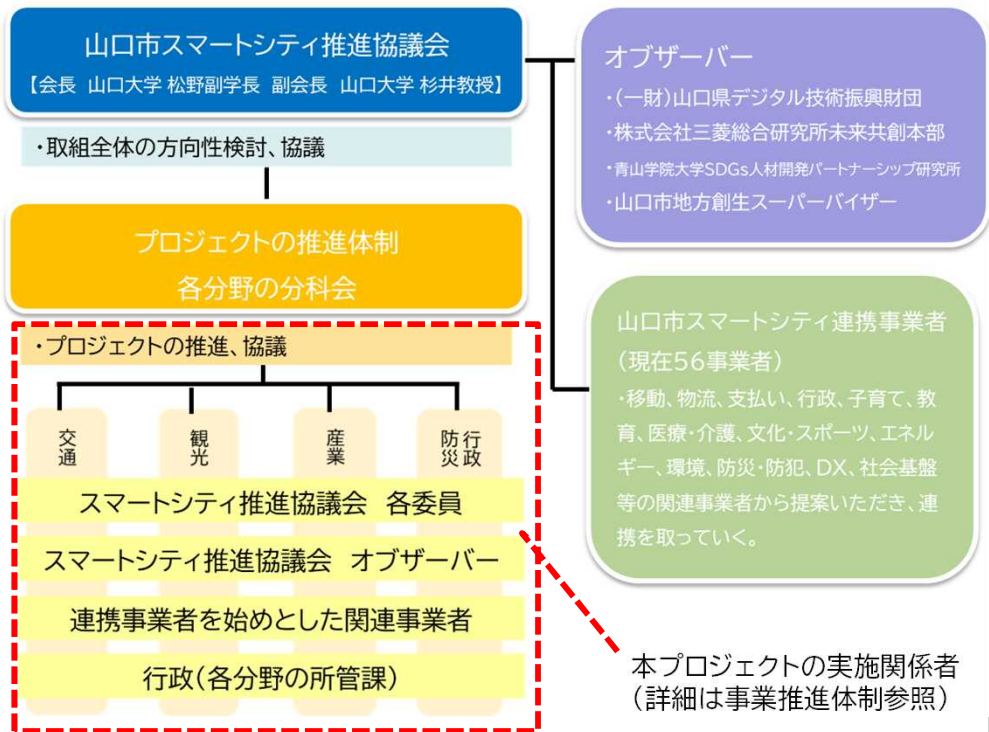
交通分野については、ラストワンマイルといった様々な交通需要への対応のため、MaaSアプリを中心に、タクシー配車システムの導入、シェアサイクルやカーシェアに取り組み、データ連携により更なる移動サービスの展開につなげていく。

観光分野については、交流人口の増加のため、観光CRMにて公式SNSのコンテンツ分析・ユーザ分析を行う。分析結果をデータ連携することにより、効果的なプロモーションやデータに基づく観光施策立案につなげ、新たな顧客の創出に取り組む。

産業分野については、地域で生み出したお金の地域内循環による、本市の商店街、飲食店の活性化に向け、デジタル商品券等の共通プラットフォームを構築し、運用する。購買データの連携により観光施設や商業施設への改善検討に役立て、地域経済の活性化を図る。

防災・行政分野については、現在整備している地図ダッシュボードについて、防災分野に加え行政の情報、商店街に設置するAIカメラ等とのデータ連携を図りより多くの情報を取り扱うことで、更なる防災意識の向上、商店街活性化につなげる。

実施体制図

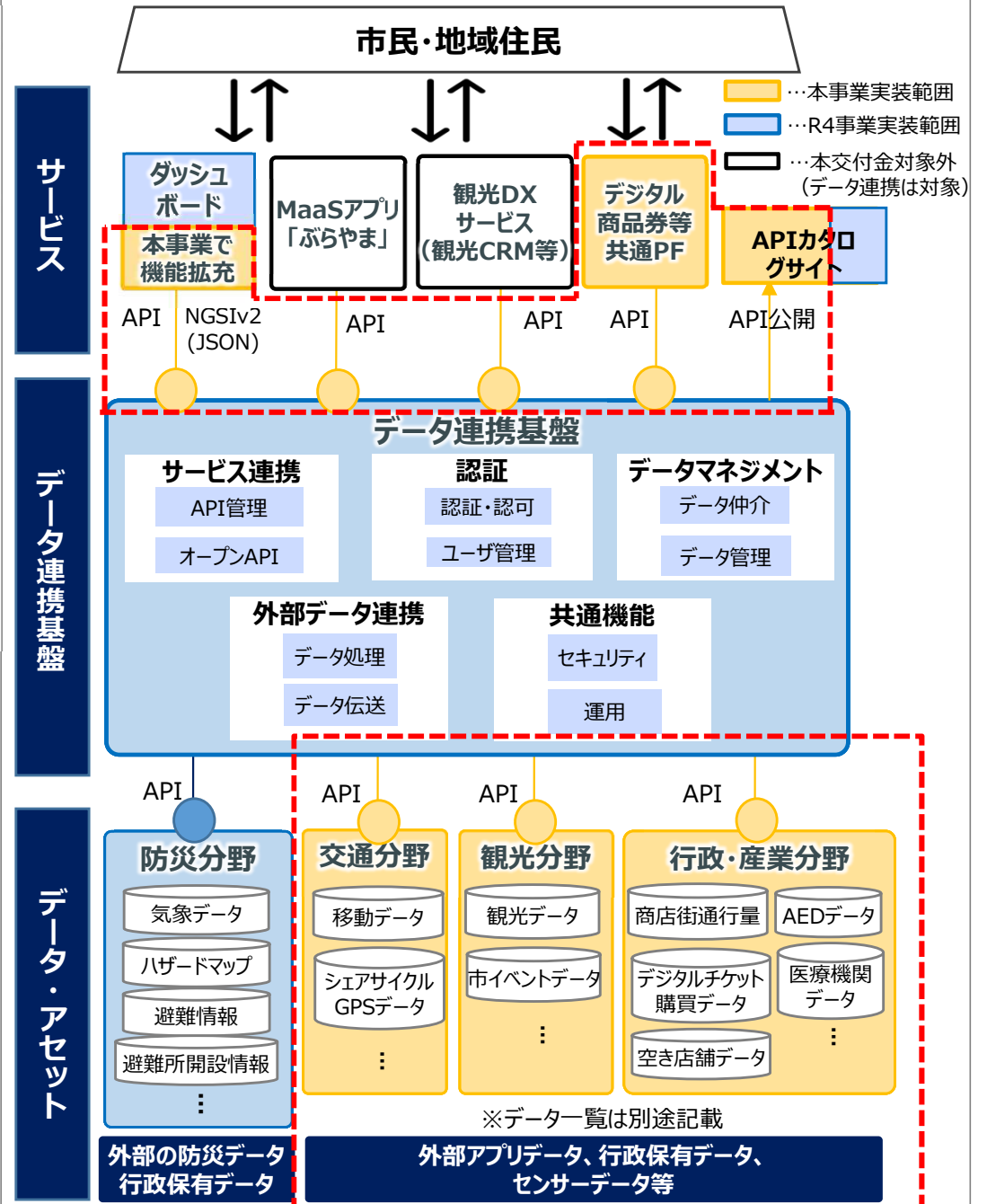


プロジェクトの推進体制(詳細)

分野	団体名・役職	氏名
各分野全般	山口大学 副学長	松野 浩嗣
各分野全般	山口大学国際総合科学部 教授	杉井 学
各分野全般	西日本電信電話株式会社山口支店 支店長	中川 健一
産業	山口商工会議所 専務理事代行	大長 幹明
観光	(一財)山口観光コンベンション協会 事務局長	田中 光敏
交通	交通ジャーナリスト山口市公共交通委員会 副委員長	鈴木 文彦
各分野全般	(一財)山口県デジタル技術振興財団山口県未来技術活用統括監	田中 貴光
各分野全般	青山学院大学SDGs人材開発パートナーシップ研究所 特別研究員	須原 誠
各分野全般	山口市地方創生スーパーバイザー	財間 俊治

※プロジェクトの実施については市、事業者及び上記推進団体(担当者含む)と一緒に取り組む

システム構成図



■ サービス内容

サービス名	MaaSを中心とした移動サービス等の提供	事業費	7,000千円
ターゲット	市民、観光客、産業交流拠点施設訪問者等		
展開エリア	山口県山口市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

【地域課題】

○市街地や目的地までの多様な移動需要への対応（ラストワンマイル対策）

新山口市に整備した「山口市産業交流拠点施設」に訪れた方を湯田温泉を始めとした市街地へ誘客する。基幹交通と2次交通のスムーズな連携や観光客等のラストワンマイル対策、市民の多様な移動需要に対応して利便性を向上させることが課題。

○地域交通の事業継続

地域交通事業者の運転士不足など限られた資源の中で事業継続していくため事業者の生産性向上。

【実装サービス】※詳細はサービス補足資料へ記載

1 MaaS用アプリ「ぶらやま」への観光情報連携

データ連携基盤にて一元的に集約された観光情報・イベント情報をMaaS用Webアプリ「ぶらやま」※1へ連携させ、目的地への交通手段やクーポン情報とともに観光地、イベント開催情報を発信する。観光客は一つのアプリから観光情報を確認後、ワンストップで最適な移動手段の選択が可能。（※1 サービス概要補足にて説明）

2 誘客促進および地域交通の効率化のためのデータ連携

当該アプリ等から得られる交通移動データをもとに利用者の移動需要を把握し、バスの路線最適化やタクシーの配車計画の改善へ活用し、各種取組みの効果最大化に向けた、EBPMに取り組む。※データ分析は山口県のDX推進拠点Y-BASEと連携して実施予定。

【住民等への裨益効果】

- ・市内の交流人口の増加
- ・目的地までの多様な移動サービスの検索、決済の一元化による移動サービス利用の利便性向上
- ・移動需要の創出、業務効率化による地域交通事業者の生産性向上



■ サービス内容

サービス名	観光CRMを活用したUX最大化の取り組み	事業費	3,000千円
ターゲット	観光者等		
展開エリア	山口県山口市		

サービス内容（事業分野：①観光）

【地域課題】

○観光誘客、来訪者の周遊促進

コロナ禍の影響で減少していた観光客の誘客、新山口駅隣に整備した「山口市産業交流拠点施設」の来訪者を湯田温泉を始めとした市街地への周遊を促進し、市内経済を活性化することが課題。

○観光資源の魅力向上

行政の運営する公式SNS等のデータ分析によりニーズの把握、新たな観光資源の発掘、情報発信により交流人口を増加させる。

【実装サービス】※詳細はサービス補足資料へ記載

1 観光×交通の情報発信による観光地への周遊促進

データ連携基盤にて一元的に集約された観光情報・イベント情報をMaaSアプリへ連携させ、目的地への交通手段やクーポン情報とともに観光地、イベント開催情報を発信する。さらに観光CRMの分析結果から新たな観光資源の情報も発信する。観光客は一つのアプリから観光情報と最適な移動手段を選択可能となる。

2 データに基づく企画立案、観光施策改善

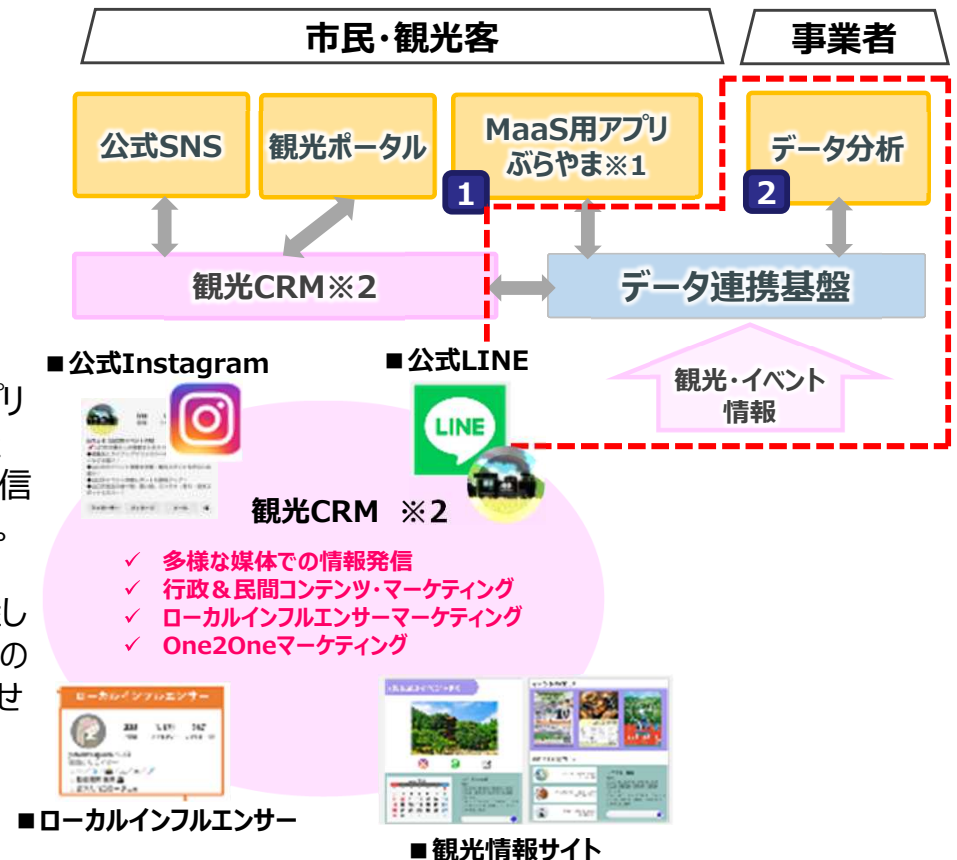
MaaSアプリ等から得られる交通移動データをもとに利用者の移動需要を把握しデジタルチケット発行やイベント企画のフィードバックへ活用する。さらに観光CRMのSNS分析にて得られたデータをもとに計画した観光施策、利用者の属性に合わせた観光情報のレコメンド配信を行う。（※2 サービス概要補足にて説明）

※データ分析は山口県のDX推進拠点Y-BASEと連携して実施予定。

【住民等への裨益効果】

- ・観光資源の魅力向上と来訪者の誘客促進による交流人口の増加
- ・アプリ内のワンストップサービスによる利便性の向上

本交付金対象



■ サービス内容

サービス名	山口市のデジタル商品券等共通プラットフォームの構築及び運用	事業費	62,200千円
ターゲット	市民、本市訪問者		
展開エリア	山口県山口市		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興）

【地域課題】

○中小企業におけるデジタル化、キャッシュレス化の促進

キャッシュレス決済などのデジタル化が求められる中、市内中小企業の取り組みの遅れが課題。

○中心市街地における消費促進、経済活性化

コロナ禍で落ち込んだ消費回復のため、市内で生み出された“お金”の地域内消費を促進し、地域内循環による地域経済の活性化をめざす。

 本交付金対象

【実装サービス】※詳細はサービス補足資料へ記載

1 デジタル商品券等共通PFの構築、運用

本市が交付する助成金・補助金や地域ポイント、民間事業者においても同様にデジタル商品券等を発行できるプラットフォームを構築し、市内店舗等において利用できるデジタル商品券の発行を行う。

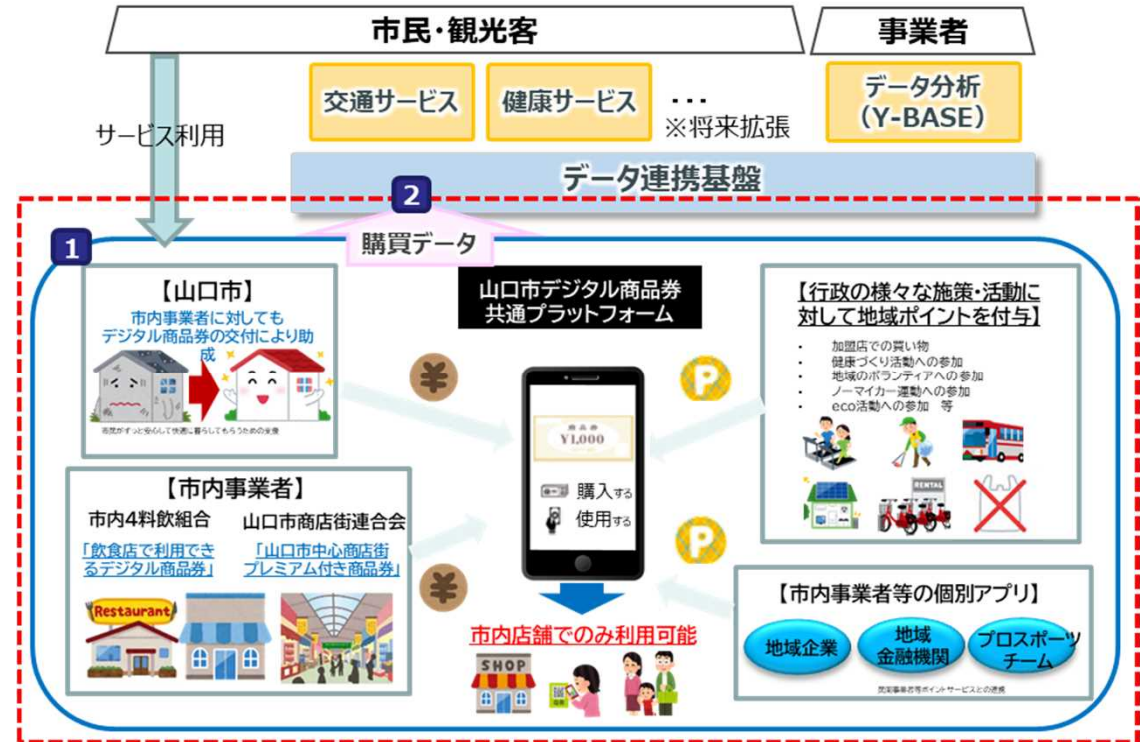
2 デジタル商品券購買データの活用

デジタル商品券の利用データなどをもとに利用者の消費傾向・移動傾向を分析し、観光施設・商業施設への改善検討や移動手段の最適化を行うことで、消費行動に関する各種活動を様々な角度から改善し地域経済の活性化を図る。

※データ分析は山口県のDX推進拠点Y-BASEと連携して実施予定

【住民への裨益効果】

- ・アプリ画面で決済可能なデジタル商品券として交付することで市民の利便性向上と、利用者層の拡大が図られる。
- ・地域内消費の促進による経済活性化。
- ・将来的には他のアプリ等と連携することで利便性向上。



■ サービス内容

サービス名	データ連携基盤の活用及びダッシュボードの機能拡充	事業費	15,700千円
ターゲット	市民		
展開エリア	山口県山口市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス⑨防災・防犯）

 本交付金対象

【地域課題】

○市民全員の防災意識の更なる向上

災害時の初動期における防災活動の円滑化のための、更なる防災意識（自助力・共助力）の向上に向けた防災情報の拡充。

○商店街活性化

空き店舗対策などによる中心市街地の活性化。

【実装サービス】

○防災情報の拡充・拡張による防災力の向上

市の公共施設、医療機関、AEDの設置場所等も含む施設情報を追加掲載。市民の自助力、共助力の向上に向けた意識向上を図る。

また、AIカメラから得られる人流データより、避難場所や誘導計画、AED設置場所検討等にも活用し、市内防災力の向上に繋げる。

○市民および事業者による出店促進

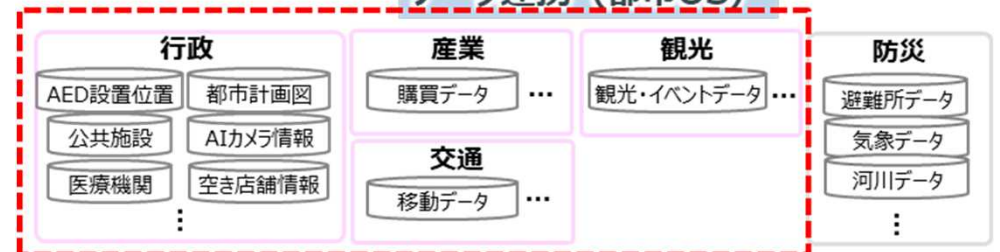
都市計画の用途地図情報、市道の詳細情報、空き店舗などの不動産情報や人口、商店街に設置するAIカメラで得られる通行量の情報を活用することで、市民や事業者の出店機会創出による商店街の活性化を図る。また、商店街イベント時の通行量分析などに活用することでにぎわい創出に役立つ。

【住民等への裨益効果】

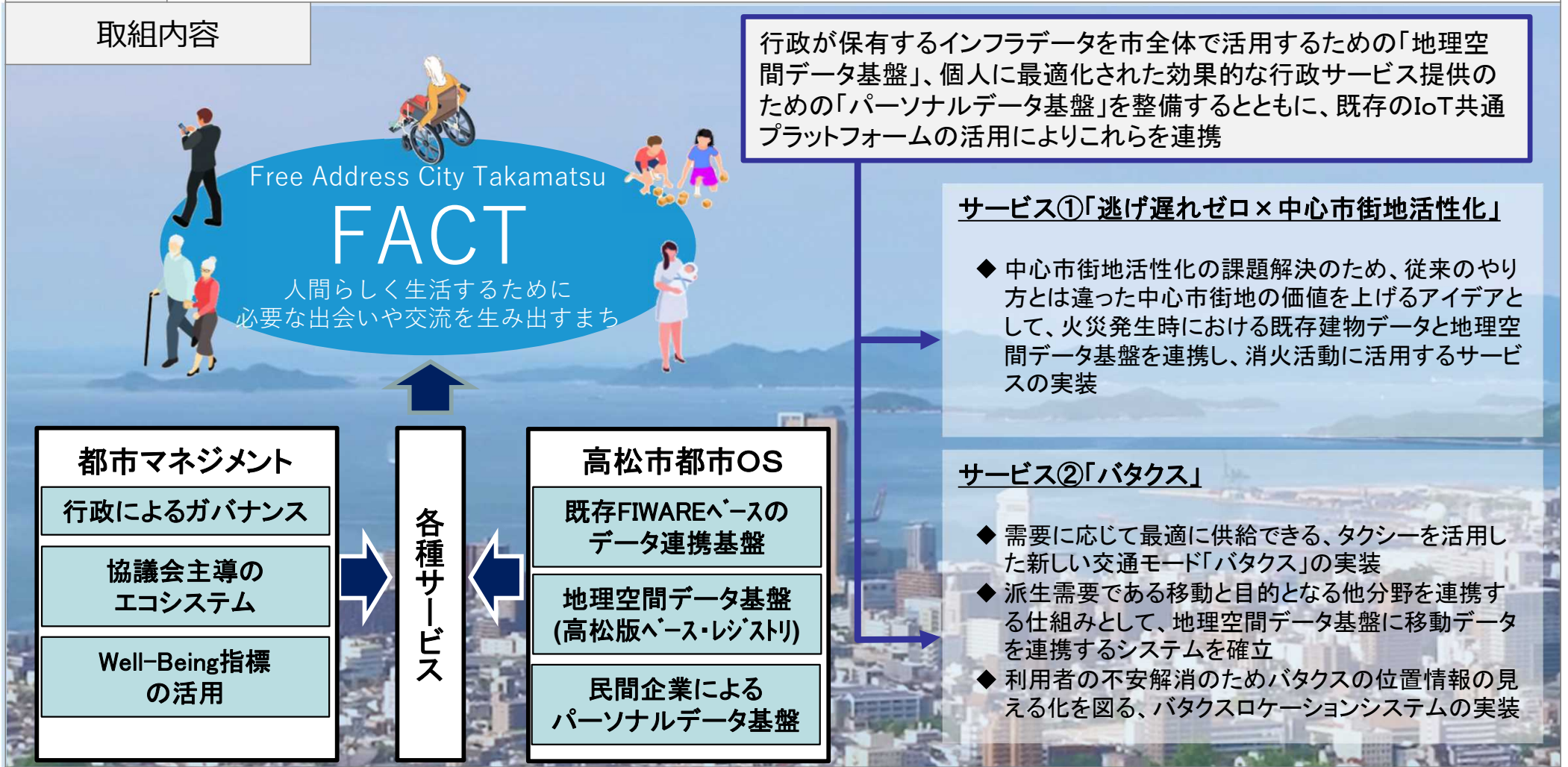
- ・防災情報の拡充による自助共助力の強化、効果的な避難対策
- ・事業機会の創出、商店街の活性化による経済活性化



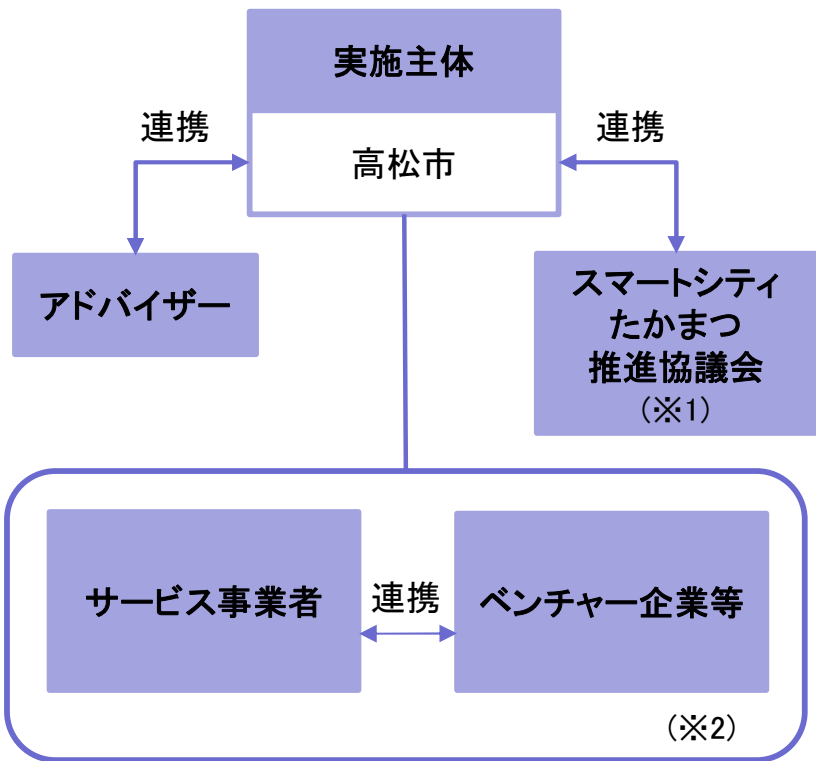
データ連携（都市OS）



実施地域	香川県高松市	事業費	75,590千円
実施主体	香川県高松市	人口	422,571人(R4.12.1時点)
事業概要	人口減少、少子・超高齢社会の深刻化により税収が減少する一方で、サービス多様化により行政コストは増加している。本事業では、既存のデータ連携基盤を活用を前提とし行政が関わるサービスの構造を見直すことで、住民・行政双方の効率性を高め、本市が目指す未来の都市像「フリーアドレスたかまつ」の「逃げ遅れゼロ」「バタクス」を実装し、継続的に質の高い生活に繋がるサービスを提供していく。		



実施体制図

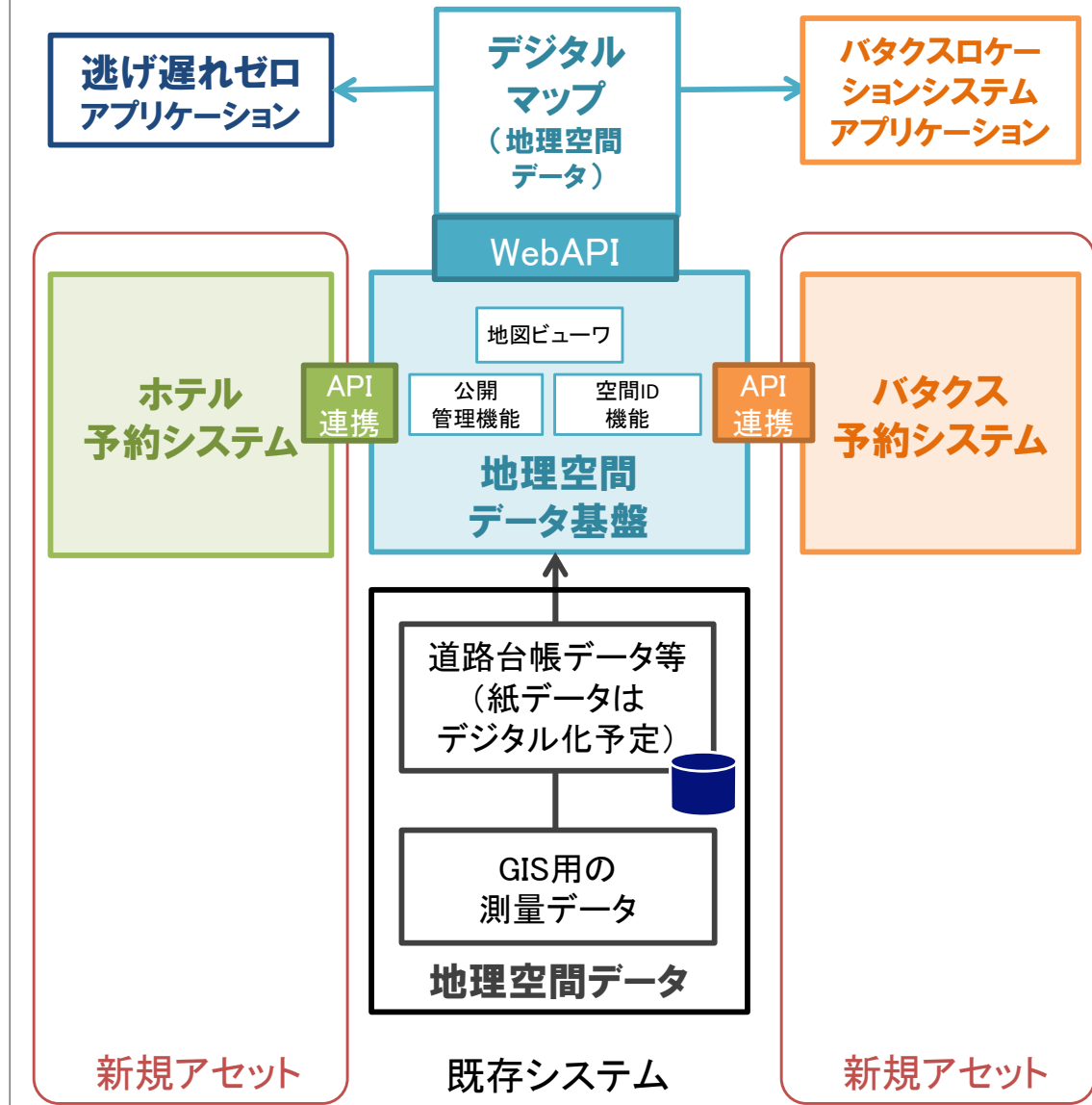


(※1)産学民官の多様な主体が参画するスマートシティ推進体制

- ・設立: 2017年10月
- ・会長: 高松市長
- ・会員: 135者(2022年4月末時点)

(※2)採択後、公募等により選定する予定

システム構成図



DXが起きるデータ

防災

■ 逃げ遅れゼロ (リアルハザードマップ)



- 街の状況を見える化
 - 避難所
 - 被災箇所
- 分析による予測

公共交通の移動データ
インフラのデジタル管理

交通

■ バタクス (タクシー配車アプリ)




- 使いやすいアプリでタクシーを簡単予約
- 利用時間帯や相乗りの有無など、条件次第でお得に利用

配車データ
運行管理マップ

物流

■ らくらく買い物支援 (無人配送サービス)




- 自律走行ロボットによる配送サービスにより、手ぶらでお買い物
- 荷物はまとめて駐車場で受け取り

配送データ
ダイナミックマップ (高精度三次元地図)

離島

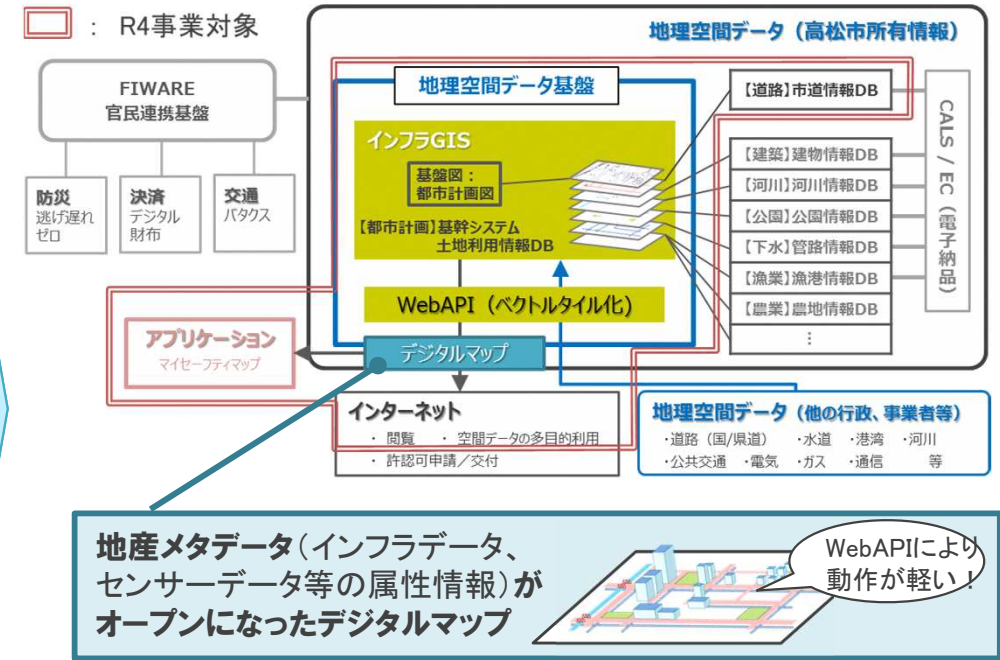
■ せとうち ちよいスクール



- ドローン・無人配送・ウェアラブル端末等先端技術の実装
- ドローンで島全体のデジタルマップ作成

運航データ
ドローンマップ

R4デジタル田園都市国家構想推進交付金における基盤整備



現状では、各分野において個別に移動データやマップ作成が必要

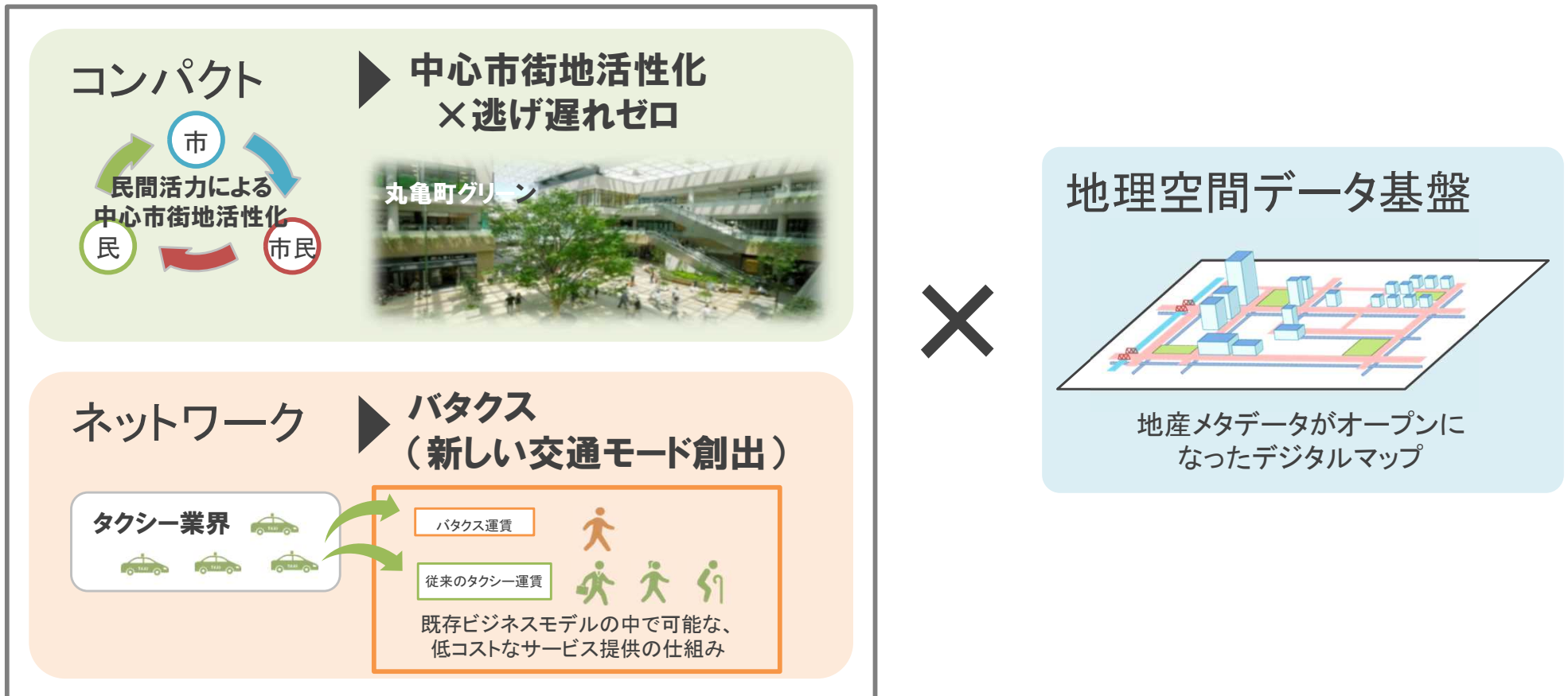
相互連携が起きにくい環境

移動と地図はあらゆる分野を横断的につなぐことができる

質の高い地図データを整備することで、データの集約による基盤強化が図られ、他分野連携につながる

データをオープンにする環境が整ってきたことにより、サービスへ展開のフェーズへ

地理空間データ基盤が整ってきたことから、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり推進をテーマに。



従来の手法より持続性の高い、分野横断のDXモデルの提案

■ サービス内容

※本事業において提供する2つのサービスは、地理空間データ基盤に登載しているインフラデータと、民間保有のリアルタイムデータを連携しアプリケーション上で表示するため、開発内容が共通している。また、本事業で取得するデータについて、今後の基盤強化に合わせた展開を包括的に設計・検証する必要があるため、事業費を分離することが不可能である。

サービス名	逃げ遅れゼロ	事業費	75,590千円 ※
ターゲット	消防		
展開エリア	香川県高松市（中心市街地）		

サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

中心市街地の活性化に資する安心安全の向上を目指した地理空間データ基盤を活用した消火活動の迅速化

● 具体的にどのようなデジタルを活用したサービスを地域や暮らしに実装するのか

【実装】令和4年度にデジタル田園都市国家構想交付金TYPE3提案事業で実装した地理空間データ基盤を活用し、人や建物が密集する中心市街地で市民や民間事業者が安心できるデジタルを活用した防災・災害対応施策として、現場への移動や対応活動に必要な建物や道路の情報を共有する仕組みを実装する。また、その市民向けアプリケーションのたかまつマイセーフティマップには利用者の状況に応じて防災・防犯を含む情報を表示することで、発生直後から迅速に命を守る行動を誘導する仕組みを実装する。

※地理空間データ基盤と連携するメリット：地理空間データ基盤には自治体が保有するインフラ情報を搭載しており、道路データにおいては、今後、道路占用許可申請が反映され、通行止め情報が入ったり、水位センサーと連動して冠水情報が入ることで、将来的には通行可能な最短ルートをAI等で自動算出し、表示することが可能となる。

【官民連携】行政と民間の宿泊事業者のデータを、個人情報適切な利用に基づく形で連携する。そして、火災発生時をユースケースに、データに基づく要救助者の所在推定を消火活動に反映したデモンストレーションを実施する。現状では、火災発生時の施設利用状況が分からない状態で消火活動を行うケースが多い。部屋の稼働情報により要救助者がいる可能性が高い部屋を絞り込みつつ、存否を確認する連絡先等の情報共有がなされれば、迅速かつ適切な消防活動（消火・救助）が可能となり、安全安心な施設利用に繋がることを、消防部局・ディベロッパーに示すことでサービス拡張性に繋げる。

● 地域や住民に対してどのような利便性や裨益効果をもたらすか

【実装】地理空間データ（都市計画・道路情報）は、消防部局も消火活動上利用しているデータであり、有事の際に紙台帳を利用しているため情報入手に多大な労力がかかっていることから、消火活動に必要なデータを集約・可視化するだけでも消火活動の迅速化の効果が大きい。

サービス①「逃げ遅れゼロ」 1/2

目指す将来像への課題解決に向けたサービス実装

■ 視点別の課題

高松市

FACTの実現を通じ、紙による行政組織連携の非効率性を減らし、各部局が保有するデータを活用することで、効率的な市民サービスの提供と維持を目指す。

高松市
(都市整備部局)

道路や都市計画情報の有益なデータはデジタル化されたものの、組織横断型で利用するために整備している地理空間データ基盤は成長過程であり、サービス実装に向けた整備が求められる。

高松市
(消防部局)

消防が参照する防火対象物、危険物などのデータは台帳によるアナログ管理のため、有事の活用には多大な労力がかかり非効率。市民の命と財産を守る観点から、即座に必要な情報が共有されることが課題。

民間事業者
(不動産関係)

既存建物のBIM整備やセンシングデータ取得のための環境整備にはコストがかかるが、その回収が難しい。建物所有者、管理者、利用者間で個人情報の開示に関わる合意形成が困難。

全てに対応するには、技術・コストともに多くの課題がある
既存の仕組みを活用することからスタートし、段階的なシステム構築へ

マッチング

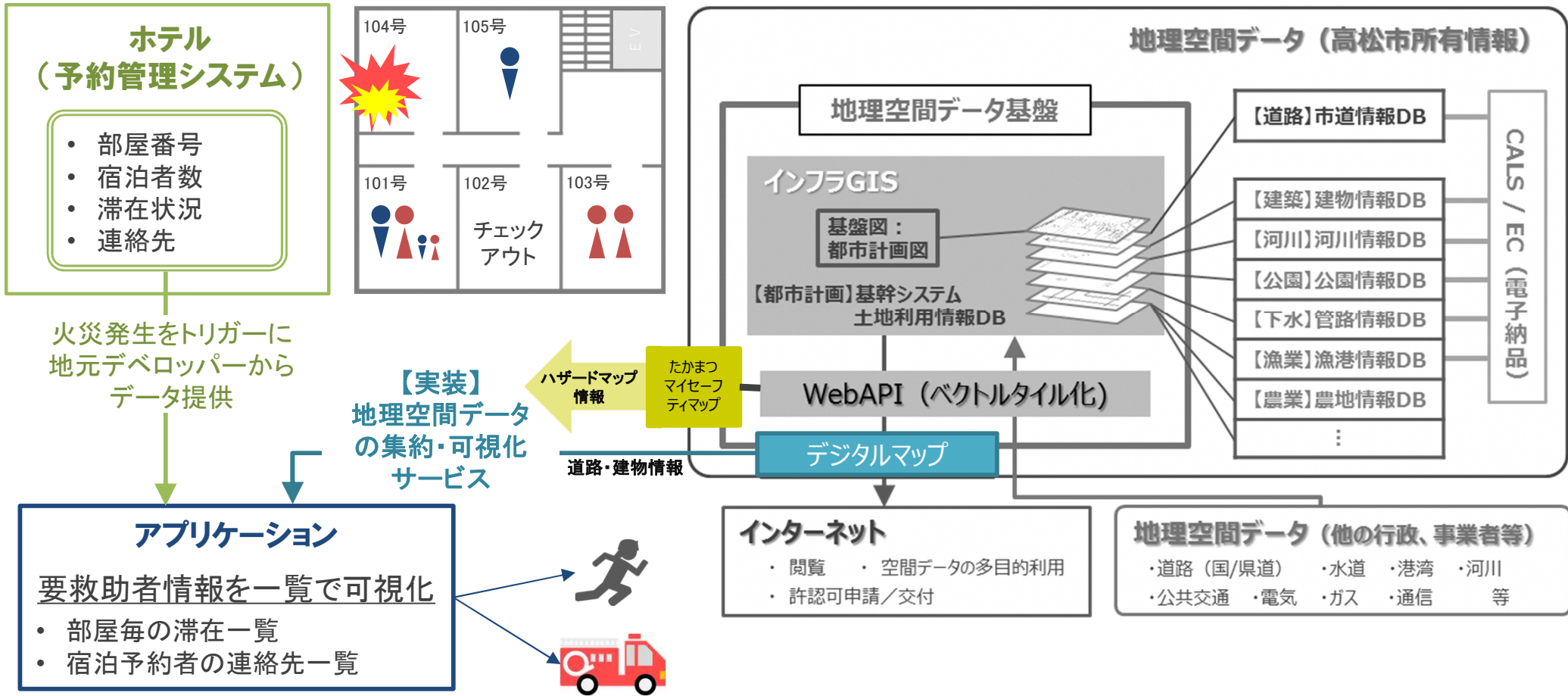
官民共同の
具体例の提示

消防活動に必要な地理空間データの集約・可視化のサービス実装

サービス①「逃げ遅れゼロ」 2/2

ホテルの消火活動における人命救助の現状

- 要救助者のホテル内における居場所が不明のため、一つ一つ部屋を確認
- 不在の場合、あらゆる手段で連絡を取り、安否確認



実装サービスを活用した
消防部局×デベロッパー×都市部局による
消火活動のデモンストレーションを行う

■ サービス内容

※本事業において提供する2つのサービスは、地理空間データ基盤に登載しているインフラデータと、民間保有のリアルタイムデータを連携しアプリケーション上で表示するため、開発内容が共通している。また、本事業で取得するデータについて、今後の基盤強化に合わせた展開を包括的に設計・検証する必要があるため、事業費を分離することが不可能である。

サービス名	バタクス	事業費	75,590千円 ※
ターゲット	市立みんなの病院通院予約者		
展開エリア	香川県高松市（仏生山駅と山田支所を結ぶ地域）		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

需要に応じた最適な供給が可能な、タクシーを活用した新しい交通モード「バタクス」の実装及び、派生需要である移動データと目的となる他分野を連携する仕組みへの第一歩として、地理空間データ基盤に移動の動的データ（位置情報）を連携したバタクスロケーションシステムの実装

● 具体的にどのようなデジタルを活用したサービスを地域や暮らしに実装するのか

【実装】 バタクス配車システム事業者が管理するバタクス車両の動的データ（位置情報）を、令和4年度にデジタル田園都市国家構想交付金TYPE3提案事業により構築した地理空間データ基盤と連携させ、ユーザーが見やすいアプリケーションにより車両の位置情報の見える化を行い、公共交通に対するユーザーの不安解消につなげる。

● 地域や住民に対してどのような利便性や裨益効果をもたらすか

運輸行政において、確保維持の視点だけでは持続性において限界が来ており、高松市においては既存の移動に対する供給の最適化が初手と考え、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、市内を運行している電車やバスの幹線システムの再構築モデル（供給の最適化モデル）について交通業者と合意ができ、パッケージ事業が進んでおり、次なる段階として、「公共交通の隙間」を埋めるフェーズとなっている。

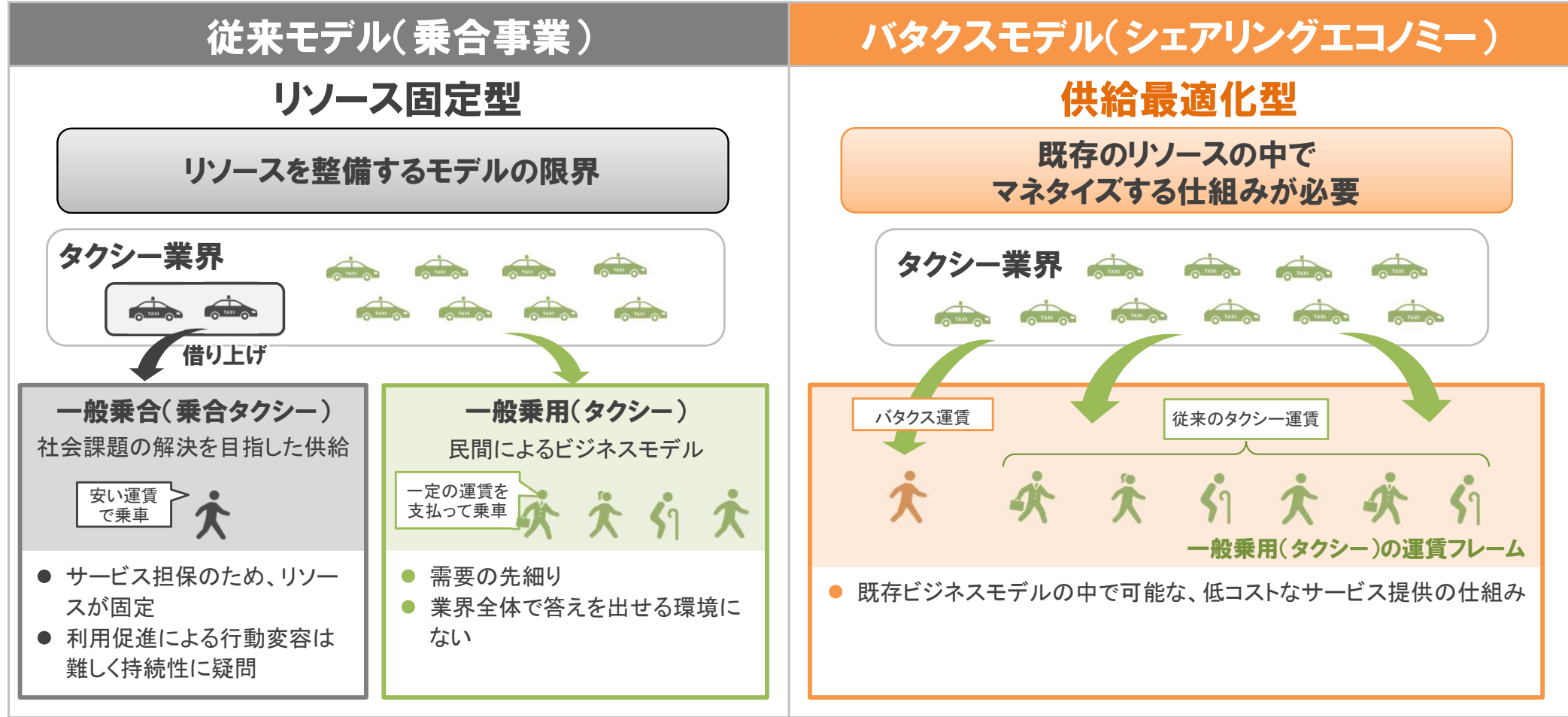
このような背景から、少ない需要に対して安価に供給できる交通モードを創出するため、道路運送法、バス等の補助制度、バスやタクシーの既存のビジネスモデルの課題を整理し、最も持続性の高い手法として、タクシーの既存のビジネスモデルの中から「隙間」に向けた配車を行う新しい交通モード「バタクス」創出に向けて、実証事業を行っており、本年1月16日からは需用に合わせた形態に変更し、実証運行を継続している。

【実装】 更なる持続性向上を目指し、システム利用料等の課題を解決し、バタクスを令和5年度に実装する。

また、朝夕の定時定路線での運行において、タクシー車両でもバスと同じように位置情報を提供することで、利用者の利便性向上を図るとともに、地理空間データ基盤に移動データを連携する仕組みが確立されることにより、派生需要である移動データと、目的側のデータを基盤上で容易にコネクさせることが可能となる。今後、地産メタデータが追加され基盤が強化されていくと、安価に他分野間連携ができる環境が整う。これは日本におけるMaaSのロードマップの提案につながると考えている。

サービス②「バタクス」 1/3

バタクスの提案 – Vehicle of Advanced Tariff And Connection System –



乗車の有無に関わらず費用が発生

需用に合わせた弾力的な供給が可能

利用が少なくても、安価に供給できる交通モード「バタクス」を実装

サービス②「バタクス」 2/3

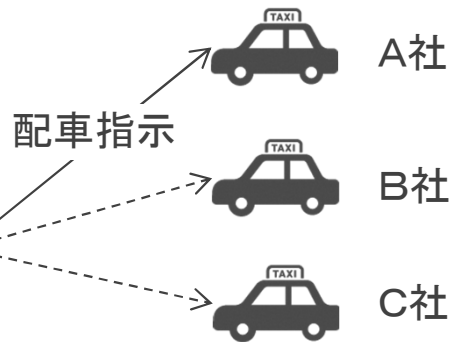
電腦交通コールセンター
予約・配車システム

【予約受付】

- ・ いつ
- ・ だれが
- ・ どこから、どこへ

【配車中】

- ・ 位置情報



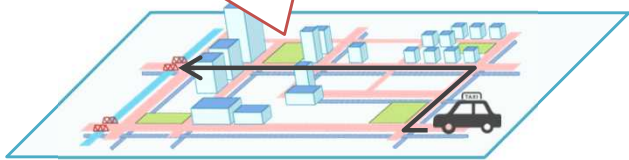
地図システム×配車システム
により、安価なバタクス
ロケーションシステムを実装

まずは位置情報を
データ提供

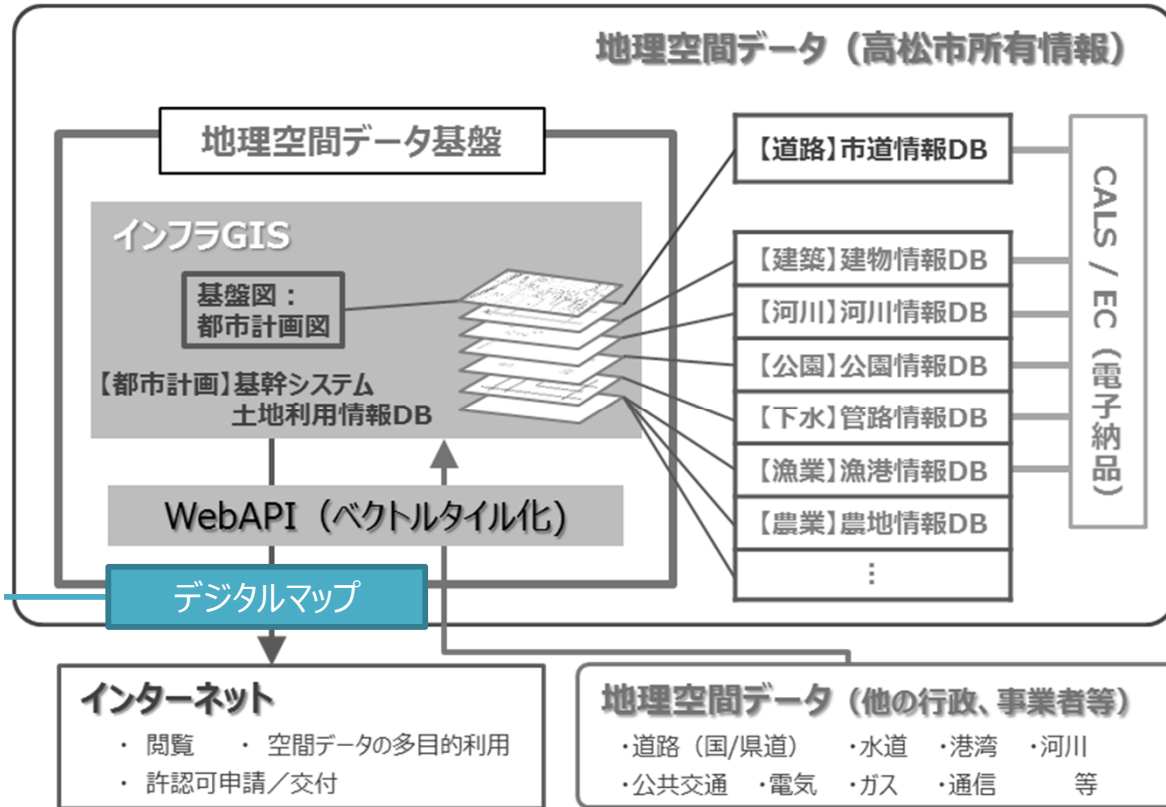
実装

アプリケーション
ユーザーが見やすいUI

走行場所の見える化



地図
情報を
提供

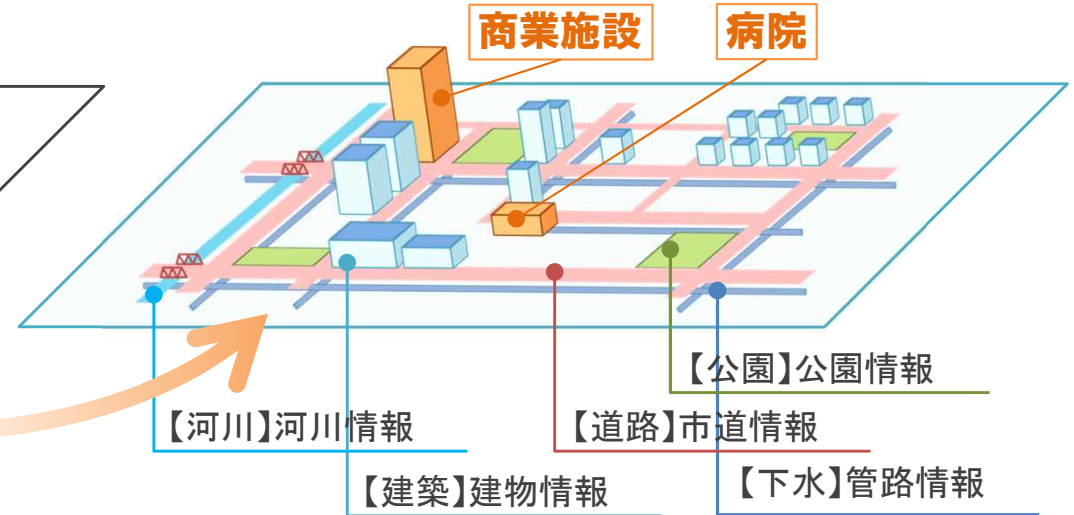
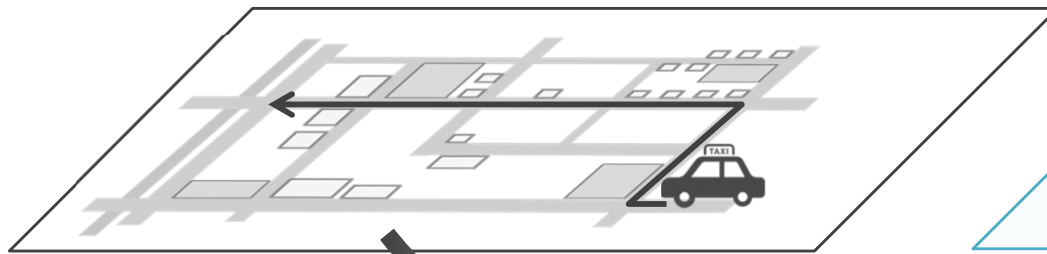


サービス②「バタクス」 3/3

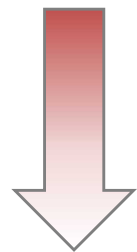
既存データ同士のコネクトにより、市民向けサービスの提供

電腦交通の配車システム
(位置情報)

地産メタデータが掲載されたオープンマップ
(地理空間データ基盤)



位置情報
API連携



- **バタクスロケーションシステム構築**
- 整った環境(地図・移動データのオープン化)をもとに、目的施設側との協議開始
- 目的施設データと地図データを連携
- 移動データと他分野を連携させたMaaS事業の提案

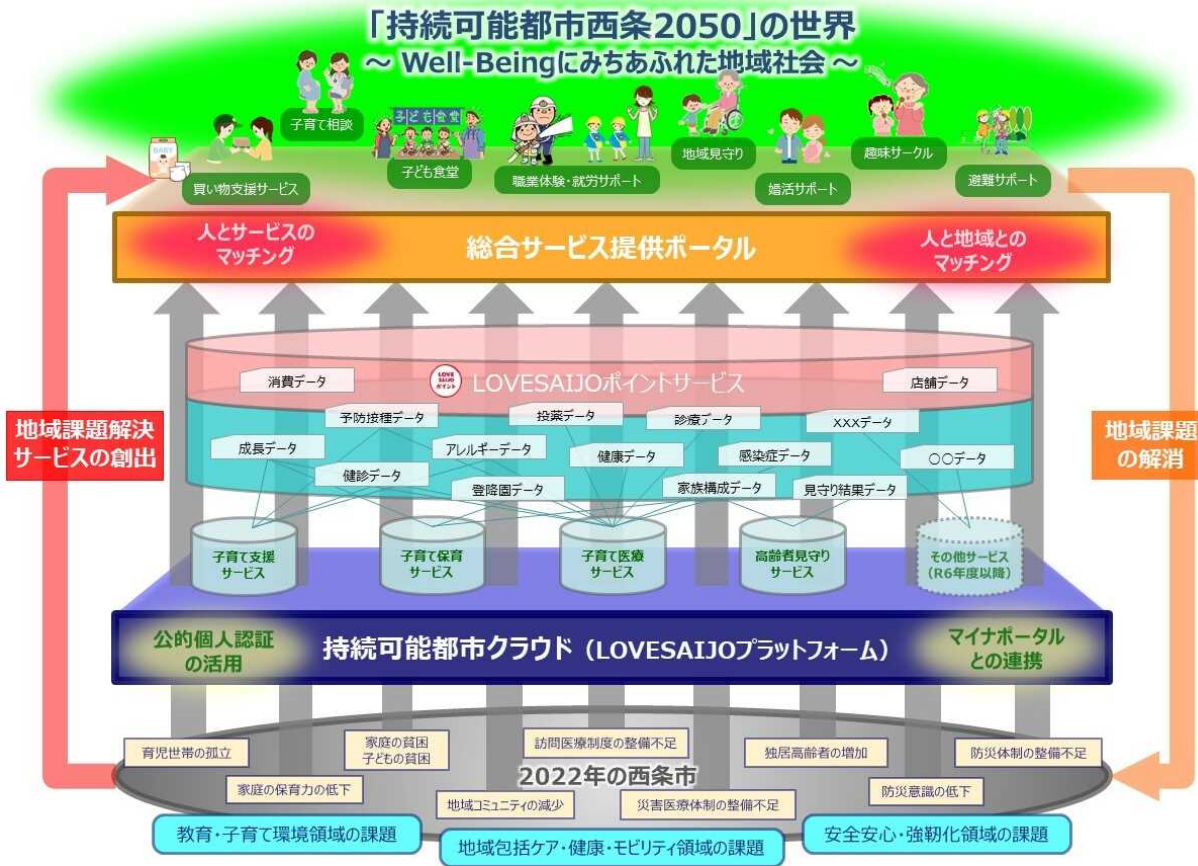
今後の地図の強化(地産メタデータの追加)とともに、
移動の目的側の情報が充実することにより、更なる利用につなげる

➡ 地方自治体が考えるMaaS事業へのロードマップの構築

実施地域	愛媛県西条市	事業費	113,000千円
実施主体	愛媛県西条市、一般社団法人西条市SDGs推進協議会 株式会社L A L	人口	105,780人（R4.12.1時点）
事業概要	「持続可能都市クラウド（ローカル名：LOVESAIJOプラットフォーム）」の仕組みを活かして分野別施策の統合化を図り、公民連携によって「人口が減少したとしても元気に輝くことのできる地域社会」を実現する。 具体的には、すべてのライフステージに応じた「共助サービス」を総合的に提供する仕組みを構築し、急速な環境の変化においても崩壊しない社会システムを兼ね備えた「持続可能都市西条2050」を実現する。		

取組内容

2050に向けたバックカスティング



◆「持続可能都市西条2050」の世界の実現

- ・人口が減少していく中で、一人ひとりが地域で尊重され、守られていることを実感しながら安心して活動し、全ての市民が元気に輝ける世界を実現
- ・公民連携によって個々のライフステージや環境に応じた「共助」サービスを提供することを通じ、市民一人ひとりの地域社会との関わりが増え、行動変容が創出され、地域が抱える課題の解消につながる

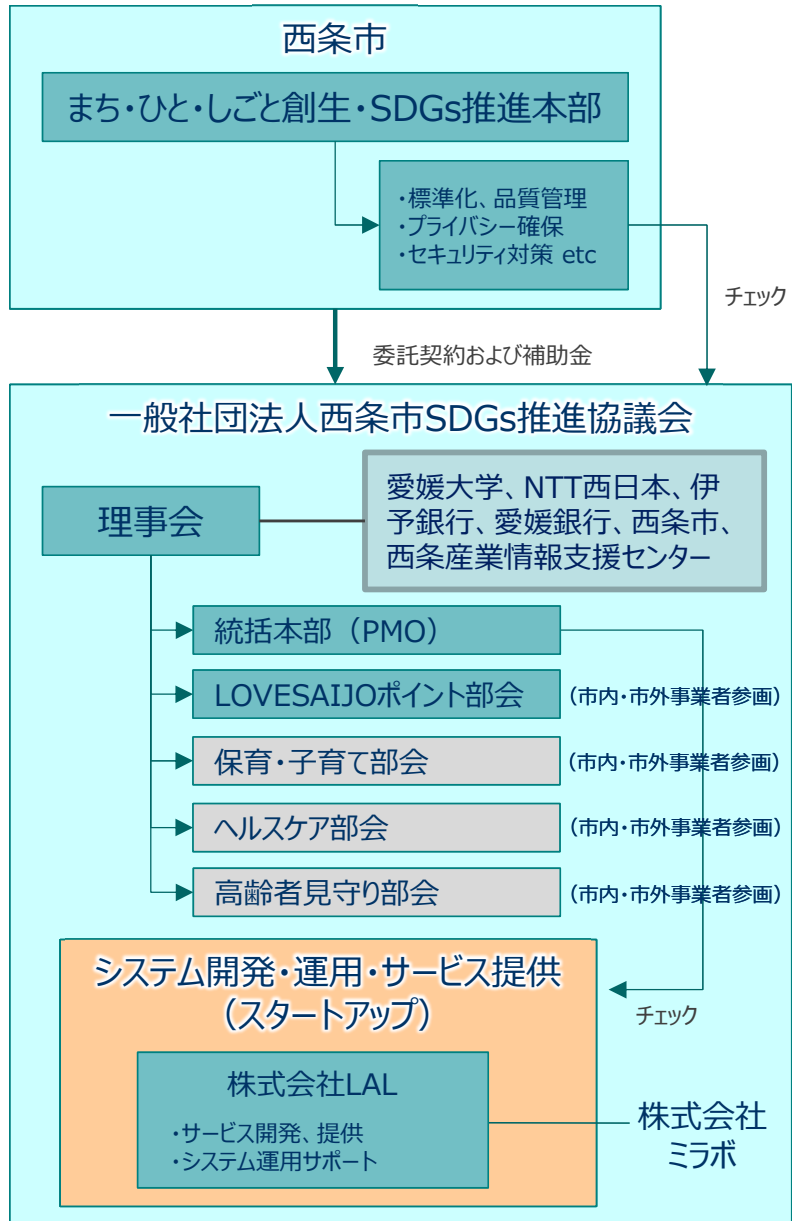
◆地域課題解決エコシステムの構築

- ・「個」を特定した「共助サービス」の浸透を図ることにより安心安全に充実した生活環境と地域とのつながりを創出
- ・LOVESAIJOポイントを様々なサービス利用シーンと絡めることにより、すべてのライフステージに応じたサービスとして定着化 ※市民の約3人に1人が利用しているLOVESAIJOポイントを「共助サービス」の呼び水とし、市民アプリ化へ！

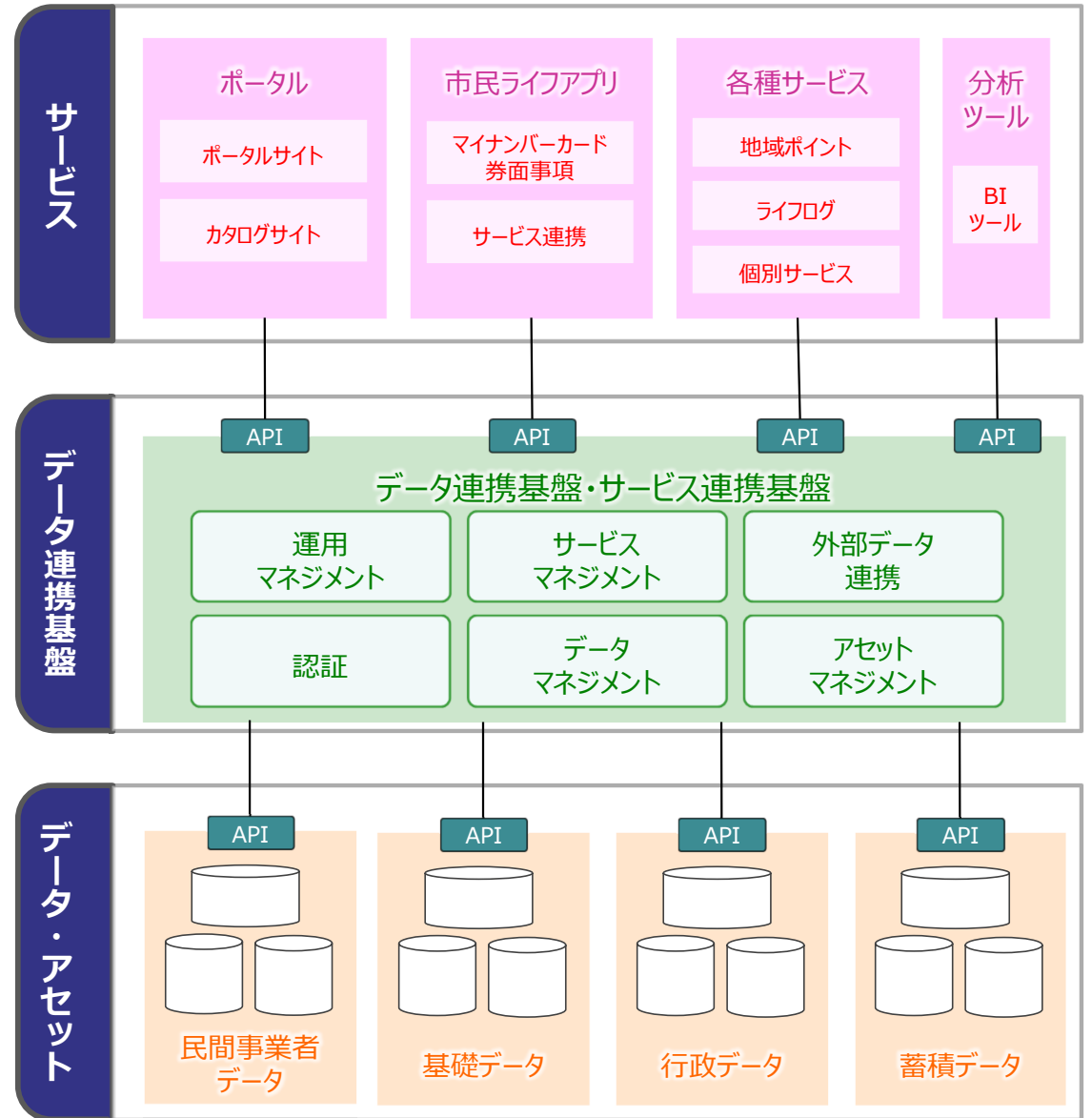
◆公的個人認証を活用した持続可能都市クラウドの構築

- ・マイナポータルとの連携により、政府、行政機関等が保有する市民一人ひとりの「個」の情報を活用する持続可能都市モデルを構築
- ・公的個人認証サービスの活用により、「個」の特定による市民一人ひとりの特性に寄り添ったサービスを実現

実施体制図



システム構成図



■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能付き子育てモバイルサービス	事業費	3,000千円
ターゲット	子育て世代の西条市民		
展開エリア	愛媛県西条市および全国展開		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

「持続可能都市西条2050」に向けて実現すること

- 出産から子育てライフステージに必要な情報を統合管理し、子育てシーンに応じたサービス提供を行うことにより、『子育てしやすいまち西条』を実現
 - 地域がつながり、地域の輪の中で子どもと親がともに育つ社会環境の実現（安心して子育てができる環境の構築・提供）
 - 子育てeポートフォリオの実現による行政、医療機関、保育所・幼稚園等の負担軽減（業務軽減、経費削減）
 - ライフステージの始まりとなる基礎情報の構築（生涯健康システムの高度化に向けた基礎構築）

サービス概要

<利用者（保護者）>

- ・成長記録、乳幼児健診結果の登録/閲覧（電子母子手帳）
- ・妊婦健診、予防接種、乳幼児健診の自動計画（AIスケジューラー）
- ・デジタル予診票を用いた予防接種手続きの簡素化
- ・離乳食やアレルギーチェックの記録/管理
- ・医療機関や子育てに必要な施設の検索/閲覧
- ・イベントや教室、育児相談、一時預かり利用等のオンライン手続き
- ・子育て相談情報、成長記録や接種記録等の登録履歴、申請履歴（ライフログ）の閲覧

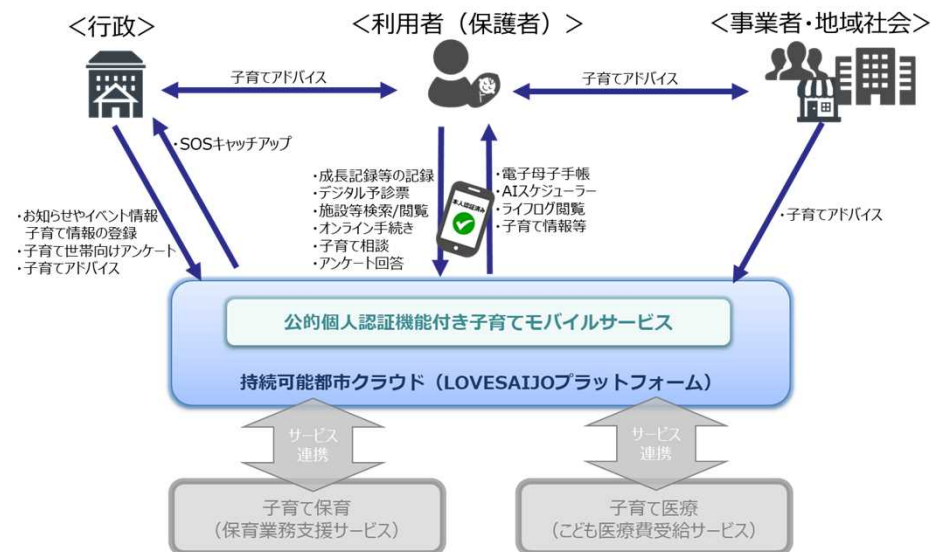
<行政>

- ・お知らせやイベント情報、子育てに役立つ情報の登録
- ・全ての子育て世帯や条件設定による効果的なアンケートの実施
- ・子育て相談情報に対するアドバイス書き込み
- ・ライフログからのSOSキャッチアップ

<事業者・地域社会>

- ・子育て相談情報に対するアドバイス書き込み

サービスイメージ



■ サービス内容

サービス名	データ連携で安心安全を提供する保育業務支援サービス	事業費	10,000千円
ターゲット	私立および公立の保育所等		
展開エリア	愛媛県西条市および全国展開		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

「持続可能都市西条2050」に向けて実現すること

- 幼少期に必要な保育サービスを安心して誰でも利用できる、『子育てしやすいまち西条』の実現
 - 保護者と保育所・幼稚園等がつながることにより子どもを守る社会環境の実現（安心して子育てができる環境の構築・提供）
 - 保育所・幼稚園等の保育以外の業務負担を軽減し、保育士が子どもと向き合う時間を充実させることで保護者が安心して利用できる環境の構築
 - 幼少期における基礎情報の構築（生涯健康システムの高度化に向けた基礎構築）

サービス概要

<保育所・幼稚園等>

- ・子どもの基本情報、健康情報、保育日報、登降園状況の管理一元化
- ・子育てサービスと連携した幼児の家庭環境、生育状況の把握
- ・園内活動状況の保護者向け配信
- ・感染症等発生状況の関係機関との情報連携
- ・保護者との連絡、写真販売、アンケートのオンライン化
- ・利用料、園用品費の自動計算による請求

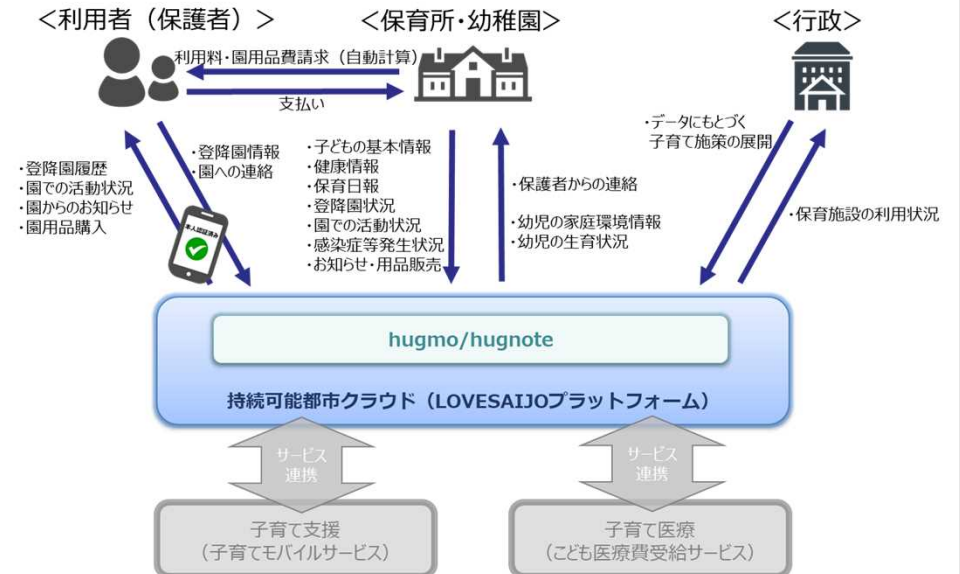
<利用者（保護者）>

- ・オンラインによる保育所/幼稚園との連絡
- ・登降園および出欠状況の登録/履歴閲覧
- ・活動状況のリアルタイム閲覧
- ・写真や園用品のオンライン購入

<行政>

- ・保育施設の利用状況の把握
- ・保育施設の利用状況に応じた施策の充実/展開

サービスイメージ



■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能を介したこども医療費受給サービス	事業費	35,000千円
ターゲット	子育て世代の西条市民		
展開エリア	愛媛県西条市および全国展開		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

「持続可能都市西条2050」に向けて実現すること

- こども医療費受給に必要な情報を統合管理し、利用者、医療機関・保険組合等の利便性を向上することにより、『子育てしやすいまち西条』を実現
 - マイナポータルより取得した保険者情報との連携によるこども医療費受給者証の廃止（経費削減）
 - マイナポータルより取得した医療費通知情報との連携による、医療機関・保険組合等から行政への請求処理の自動化（業務負担）
 - 幼少期および就学期における医療に関わる基礎情報の構築（生涯健康システムの高度化に向けた基礎構築）

サービス概要

<利用者（保護者）>

- ・こども医療費受給者証なし（電子証明書）による受診
- ・医療費通知情報による医療費助成（マイナポータルとの連携）
- ・受診履歴/医療情報の閲覧（子育てモバイルとの連携）

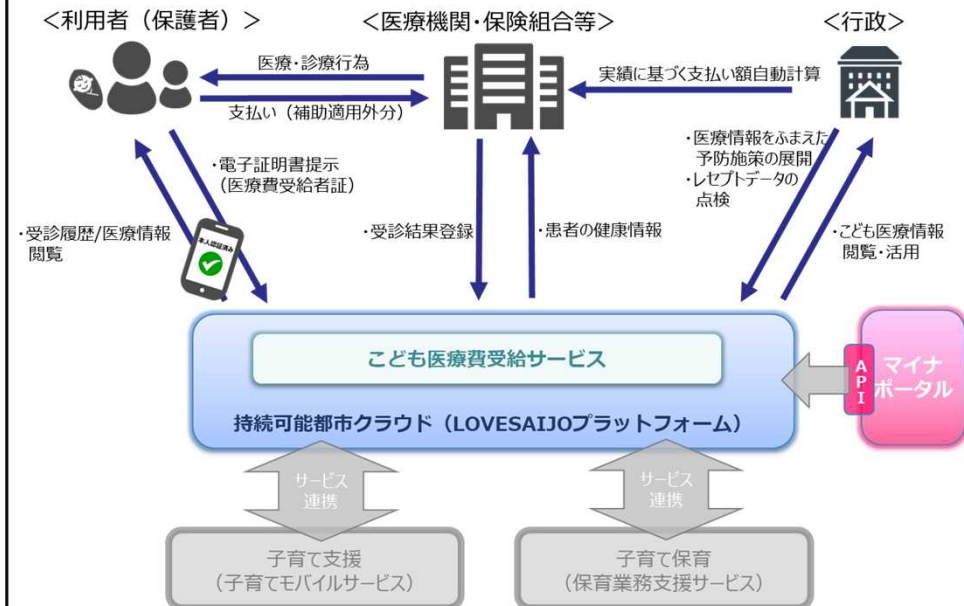
<医療機関・保険組合等>

- ・他のサービス連携から得られる患者情報をふまえた医療行為
- ・診療結果の登録/管理および行政への請求処理の自動化

<行政>

- ・こども医療費受給者証の発行/再発行の稼働および経費削減
- ・診療状況の把握および支払いデータへの連携
- ・診療/投薬データを活用したレセプト点検による医療費適正化
- ・子どもに関する感染症などの医療情報の迅速な把握による予防施策の展開（子育てモバイルとの連携）

サービスイメージ



■ サービス内容

サービス名	フレイル予防を推進する「共助」による高齢者見守りサービス	事業費	10,000千円
ターゲット	西条市民（高齢者）		
展開エリア	愛媛県西条市および全国展開		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

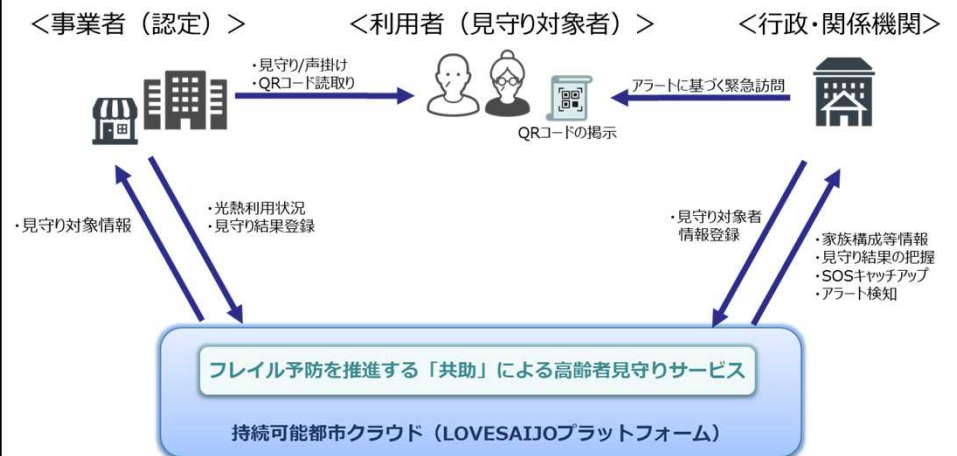
「持続可能都市西条2050」に向けて実現すること

- 高齢者情報を統合管理し、地域の中で見守ることで『安心安全に暮らせるまち西条』を実現
 - 民生委員を含めた地域の輪の中で見守りを実施し、心穏やかに暮らせる社会環境の実現（市民が安心できる見守り環境の構築・提供）
 - 各サービスで得られた基礎情報を活用した見守り対象者の選定
 - 見守りデータの蓄積、活用（生涯健康システムの高度化に向けた基礎構築）

サービス概要

- <利用者（見守り対象者）>
 - ・定期的な来訪者による安心感と地域とのつながりの実感（フレイル予防）
 - ・本人同意に基づく民間サービスとのデータ連携（フレイル予防）
 - ・QRコード設置のみでのサービス享受
- <事業者（認定）>
 - ・本来業務の延長での効率的な見守り対象者宅訪問
 - ・QRコードの読み取りによる活動報告作業の簡素化と報告のオンライン化（見守り対象者との対話時間の確保）
- <行政および関係機関>
 - ・家族構成などをふまえた見守り対象者の抽出/情報登録
 - ・見守り活動の状況把握、活動報告分析によるSOSキャッチアップ
 - ・民間サービスとのデータ連携によるアラート検知、緊急訪問

サービスイメージ



■ サービス内容

サービス名	Well-Beingにみちあふれた地域社会の実現に向けた「総合サービス提供ポータル」	事業費	45,000千円
ターゲット	すべてのライフステージ別の西条市民		
展開エリア	愛媛県西条市		

サービス内容 (事業分野: ⑫その他)

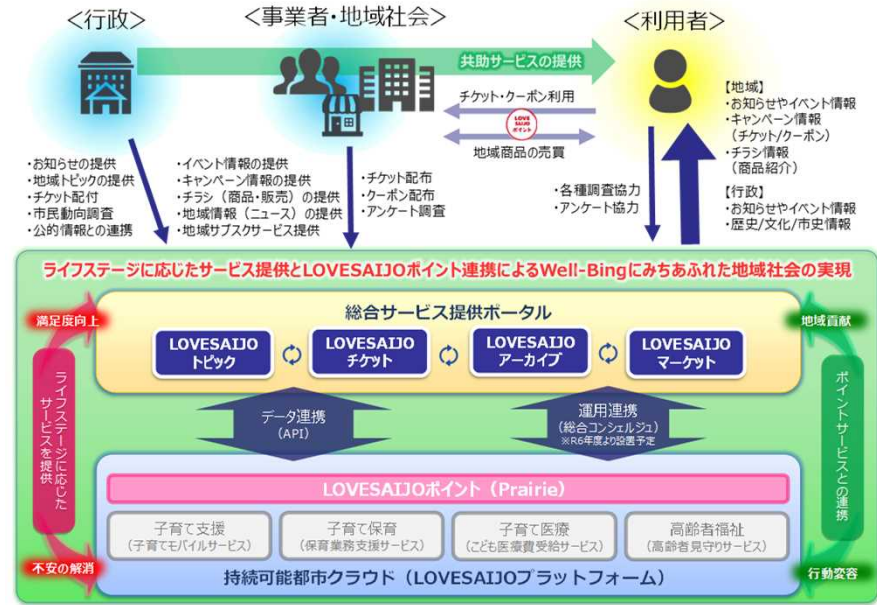
「持続可能都市西条2050」に向けて実現すること

- 地域のこれまでの歴史や文化、地域愛を再確認しながら地域に対する愛着心、帰属意識を醸成する土壌を形成(LOVESAIJOトピックおよびLOVESAIJOアーカイブ)するとともに、公民連携によって共助サービスを総合的に提供 (LOVESAIJOチケットおよびLOVESAIJOマーケット)
- 上記4機能を統合した「総合サービス提供ポータル」が、積極的な市民、地元企業の参画によるつながりの強化をはかり、新たな生活サービスの創出と提供によるまちづくりの好循環を生み出す

サービス概要

- 地域課題
 - ✓ 地域文化の形成・蓄積を行うための機能がなく、地域文化に対する理解が乏しくなり、愛着心が生まれにくい
 - ✓ 向上された地域への愛着心を地域消費、地域循環につなげるとともに、地域を持続していくための共助サービスの販売環境が整備されていない
- 総合サービス提供ポータルとは
 - 行政および地域情報発信会社との連携による最新の情報発信として機能 (LOVESAIJOトピック)
 - 地元ケーブルテレビ局など地域メディアと連携したこれまでの西条市の歴史に沿った映像コンテンツ (約1万本) を閲覧できる機能を構築 (LOVESAIJOアーカイブ)
 - アーカイブ情報の配信をはじめ、地域固有の共助サービスをサブスク形態などで提供する環境の構築 (LOVESAIJOチケット・LOVESAIJOマーケット)

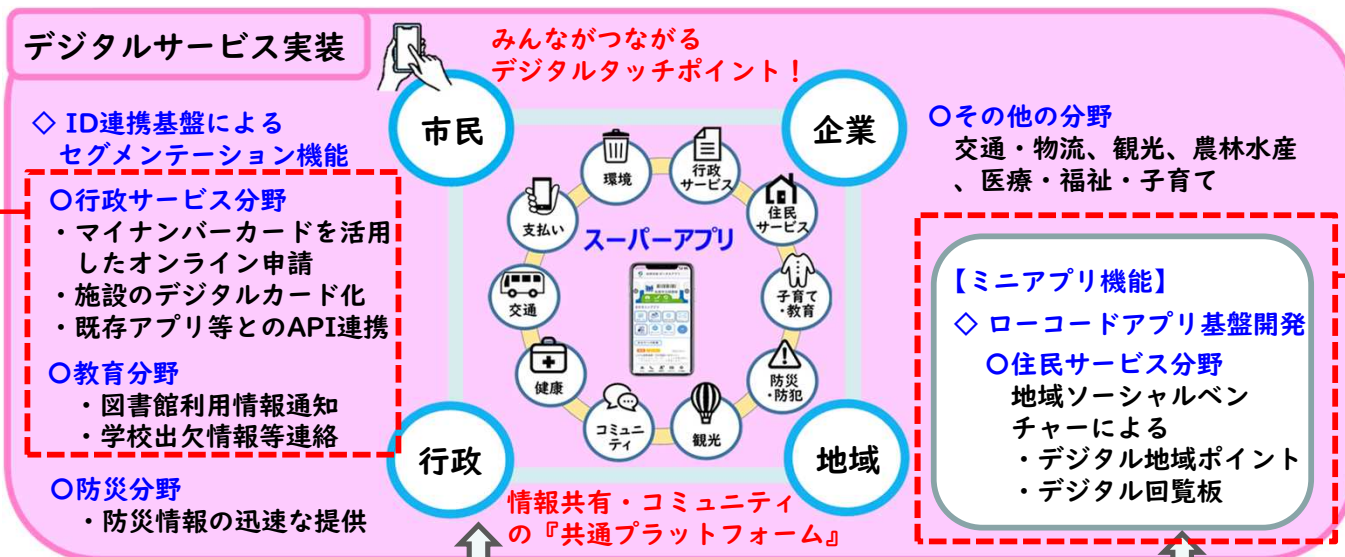
サービスイメージ



実施地域	佐賀県佐賀市	事業費	239,955千円
実施主体	佐賀県佐賀市、(一社)コード・フォー・ジャパン、(株)オプティム、スマートシティ推進協議会	人口	229,445人(R4.12月末時点)
事業概要	・デジタル社会の実現に向け官民ともに様々な取組を実施しているが、 デジタルの力を最大限に活用できていない ・ みんながつながるデジタルタッチポイントの「スーパーアプリ」 を中心とし、誰一人取り残されない、努力が成果に結びつく、 全ての関係者が主役の「仕組みづくり」 を行い、 他自治体等との連携及び全国への横展開 を目指す ・社会課題の解決に向けたこの「共通プラットフォーム」を活用し、 マネタイズを踏まえた地域経済の活性化 を図る		

取組内容

◎佐賀市スーパーアプリを活用した『スマート・ローカル！SAGACITY』の取組

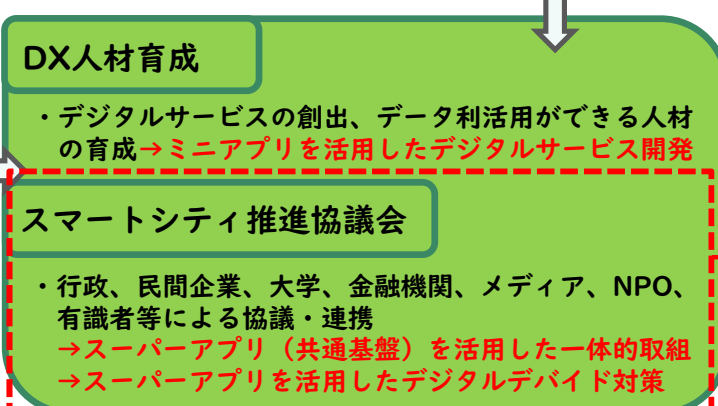
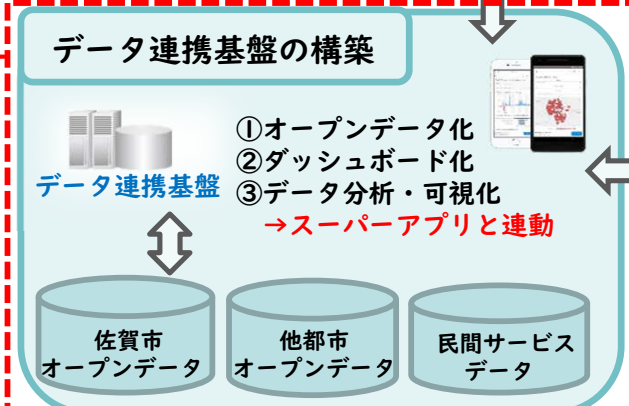


OR5年度実装内容

R4年度に構築したスーパーアプリ基盤を活用し、オンライン申請や図書館サービス、学校行事・出欠情報などの機能を拡充し、行政サービス、教育分野の利便性・快適性の向上を図る。

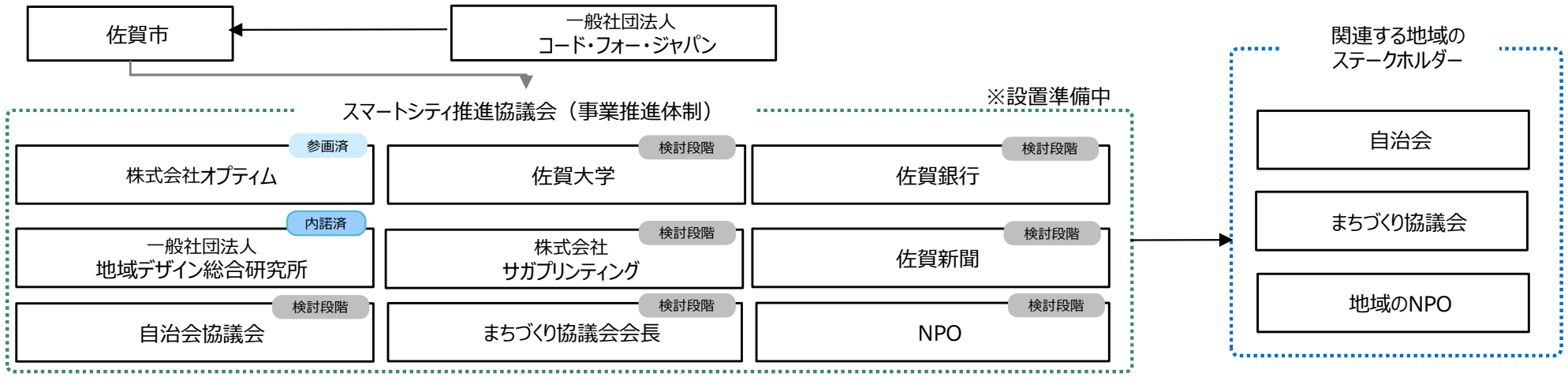
R4年度に構築したスーパーアプリ基盤に「地域版ミニアプリ」機能を拡充し、地域ソーシャルベンチャーやスタートアップ企業等と住民によるデジタルを活用した地域づくりを推進する

データ連携基盤を構築し、各分野の各種データをオープンデータ化・ダッシュボード化し、地域課題の解決を図る。また、スーパーアプリと連動することで、情報及び課題の可視化し、共有を行う。

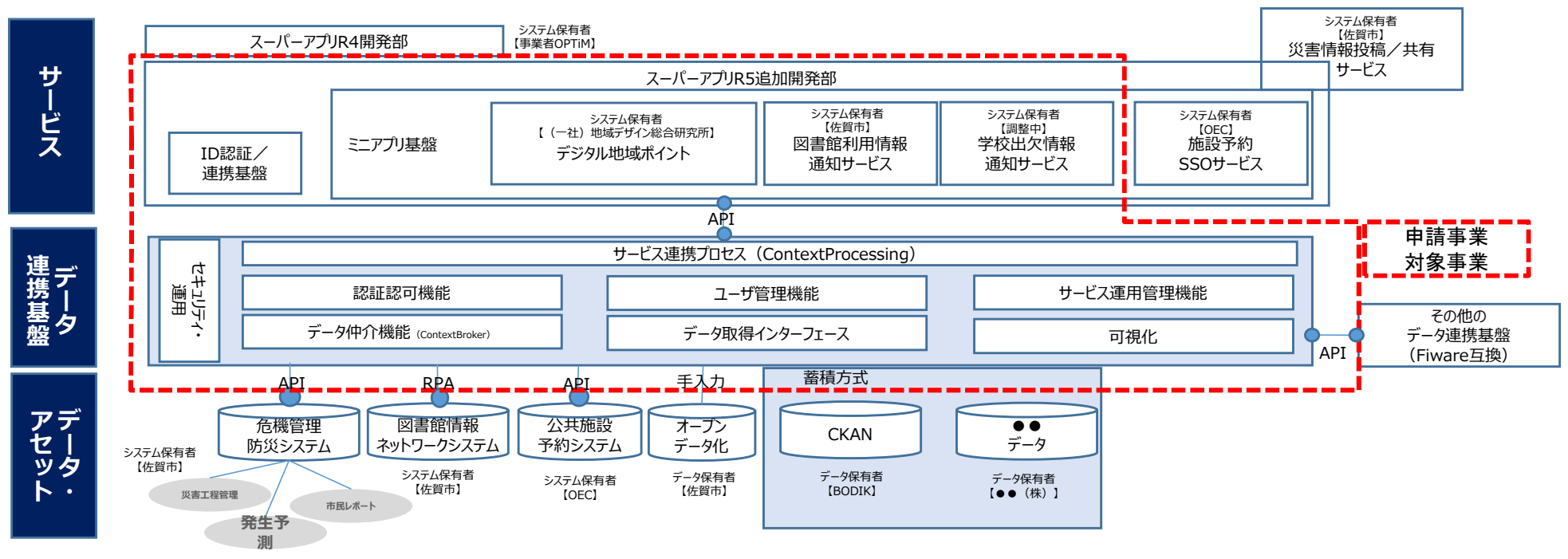


スマートシティ推進協議会を設置し、スーパーアプリやミニアプリ、データ連携基盤等を活用して、デジタルサービス実装の協議を行う。

実施体制図



システム構成図



■ サービス内容

サービス名	便利・快適！「自分アプリ」で情報入手サービス	事業費	136,616千円
ターゲット	市民、スマホを持つ誰でも、ミニアプリ参画企業		
展開エリア	佐賀県佐賀市、全国		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

R5年度実装機能：行政サービスの「ミニアプリ機能」の拡充

◎スーパーアプリが実装するサービス分野



- …R5年度実装
 - ※住民サービス、子育て・教育分野については、サービス概要 2/3、3/3に記載
 - ※防災・防犯分野は、他事業で推進（施策間連携）
- …R4年度実装済及び今後実装予定



①オンライン申請・手続き等の機能拡充

- ・マイナポータルの34の34手続に加え、職員出前講座や国保の特定健診受診券の再交付など、現在、電話や郵送で対応している手続についてもスーパーアプリで申請可能とすることで、いつでもどこでも申請ができる（約50手続追加）
- ・図書館以外の公共施設についても、各種会員カードのデジタル化によって市民の利便性の向上を図る
- ・市税等の口座振替受付、粗大ごみ収集WEB予約をスマホでも手続き可能とし、徴収率及び利便性の向上を図る
 （市県民税・固定資産税・軽自動車税・国保税・後期高齢保険料・保育料・児童クラブ利用料・市営住宅使用料の8科目を想定）

②ビルトイン型ミニアプリの機能拡充

- ・学校行事等の情報発信や欠席通知・管理機能の拡充により、保護者の利便性の向上と学校業務の効率化を図る
 （佐賀市立小学校35校、佐賀市立中学校18校の計53校が対象）
- ・プログラミング知識がなくても作れるテンプレート型ミニアプリ作成

③企業版ミニアプリ機能の拡充

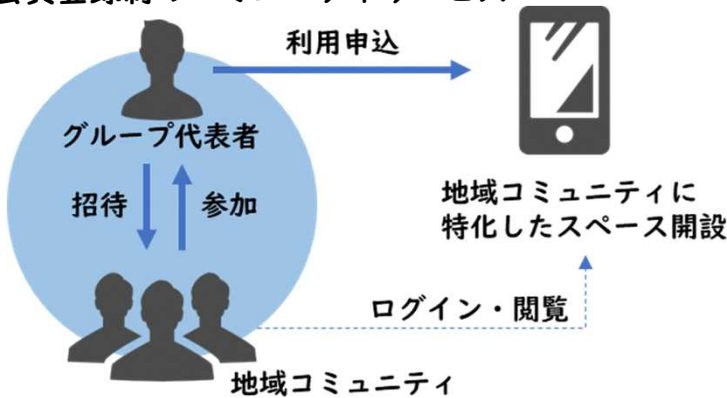
- ・地元メディア、金融機関、大学等の優良な地域情報を入手できる環境づくりとともに、企業参画によるマネタイズを図る
- ・交通、決済、観光などの全国で使える民間アプリとのAPI連携により、更なる利便性、快適性の向上を図る

■ サービス内容

サービス名	地域で創る！「インタラクティブ地域共創」サービス	事業費	30,894千円
ターゲット	市民、自治会、まちづくり推進協議会		
展開エリア	佐賀県佐賀市、全国		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

◎スーパーアプリを活用した「地域の情報共有プラットフォーム」
 ・会員登録制のコミュニティサービス (地域版ミニアプリ)

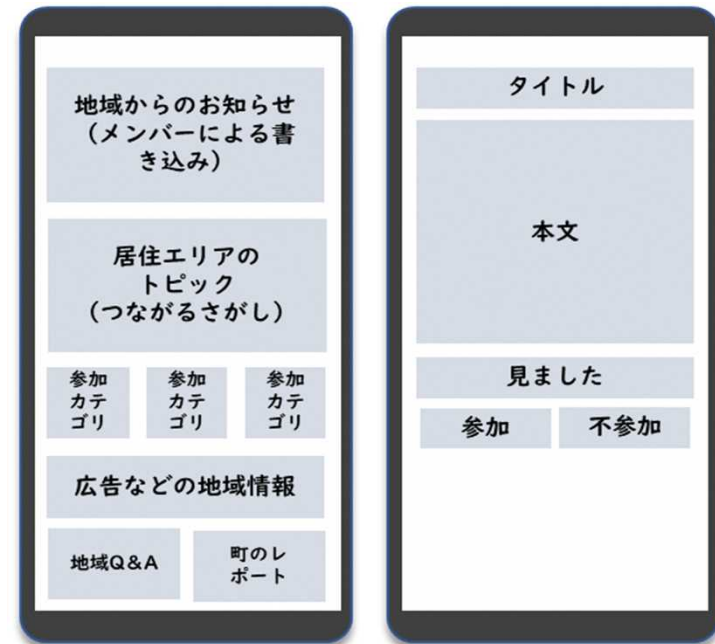


【周知方法と進め方】
 佐賀市から、32校区で活動する各種地域団体に周知し、参加団体を募る。立ちあげ時には3団体での利用を想定し、フィードバックをもらいながらサービス改善を継続する。

【主な機能】

- ①スーパーアプリとSSO連携する独立したウェブアプリ
- ②地域活動参加等に対するインセンティブ（デジタル地域ポイント）付与機能
- ③グループ（子供会、サークルなど）掲示板（デジタル回覧板）機能
- ④居住エリア（校区）の情報、ニュース閲覧機能
- ⑤簡易アンケート機能
- ⑥お知らせ閲覧機能（見ましたサイン、参加・不参加の回答など）
- ⑦行政との課題、地域内のナレッジ共有（〇〇について教えてください！）

・ミニアプリの画像及び機能イメージ



各種コミュニケーション機能



コミュニケーション管理機能（参加管理、アンケート管理等）



地域事業者、情報発信（広告）




地域の気付きを行政と共有（レポート）する機能

■ サービス内容

サービス名	何でもアプリで！「スマート図書館」サービス	事業費	43,860千円
ターゲット	市民、佐賀中部広域連合区域内住民、市内通勤通学者		
展開エリア	佐賀県佐賀市、佐賀中部広域連合区域内		

サービス内容（事業分野：③教育）


◎ 「知りたいこと」をアプリで確認！



「閉館日だから電話で聞けないよ……」
「どうやって調べたらいいの？」

「開館してる？」 「どこにあるの？」
「この本探してるんだけど……」
「おすすめの本ありますか？」
「この本、どんな内容？」
「他の図書館にはありますか？」
「書評が読みたいな」 etc……

いつでも、どこでも簡単にアプリで確認



【図書館の利用統計データ等】

- ・ 図書館の利用統計データ資料の貸出ランキング
- ・ 地域／年齢層ごとの図書館資料の利用傾向データ
- ・ 電子図書館システムで公開中の地域資料の書誌データ 等



生涯学習や地域の課題解決に活用！

◎ データ連携基盤を活用、オープンデータ化

◎ 「デジタル利用カード」をより便利に！

- ・ 図書館業務システムの認証基盤との連携によるデジタル利用カード表示（シングルサインオン）
- ・ 貸出中資料の確認・資料の予約・貸出延長
- ・ デジタル利用カード対応の自動貸出機(※)導入

※本館に設置。現行機器はデジタル利用カード非対応だが対応した機器に変更し、「自動貸出機2台+貸出カウンター3か所」から「自動貸出機4台+貸出カウンター2か所」に改める。貸出できる場所を増やすとともに、自動貸出機等の案内人員を配置することで、本館カウンターの混雑解消やデジタル利用カードの利用促進に繋げる。

シビックテックでのサービス創出・ミニアプリでの実装

【想定される利用方法】

- ・ 居住地域や個人の興味関心にあわせた情報や図書館資料の推薦等